

平成24年度 事務事業評価表

平成25年9月

いなべ市

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	ページ	
第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	充実した公共交通網の整備の推進	三岐鉄道支援事業	都市整備部	1	
		福祉バス運行事業		2	
		駐輪場・駐車場管理事業		3	
		新交通システム建設促進事業		4	
	快適な道路網の充実	河川道路橋梁災害復旧事業	建設部	5	
				県単道路改良事業	6
				市単独河川維持改良事業	7
				市単独道路改良事業	8
				道路橋梁維持補修事業	9
				簡易パーキング管理事業	10
				防災施設整備促進事業	11
				高速道路整備促進事業	12
				幹線道路整備促進事業	13
				道路台帳整備事業	14
				社会資本整備総合交付金事業	15
	暮らしを支える上水道の充実	北勢地区簡易水道統合整備事業	水道部	16	
				給配水管施設維持管理事業	17
				加圧ポンプ施設維持管理事業	18
				配水池施設維持管理事業	19
				水道管理棟施設維持管理事業	20
				浄水施設維持管理事業	21
				水道事業経営安定化事業	22
				水道水源管理事業	23
				水道水質管理事業	24
				水道料金賦課徴収事業(総)	25
				非常時安定供給事業	26
				水道料金賦課徴収事業(工)	27
				水道建設改良事業	28
	【水】美しい水環境の創出	管路施設整備事業(農集)	水道部	29	
				社会資本整備交付金事業	30
				管路施設整備事業(公共)	31
				下水道台帳整備事業(公共)	32
				流域関連下水道建設事業(公共)	33
				水洗化率向上事業(公共)	34
				水洗化率向上事業(農集)	35
				非常時対策事業(農集)	36
				非常時対策事業(公共)	37
				農業集落排水施設維持修繕事業	38
				公共下水道施設維持修繕事業	39
				北勢沿岸流域下水道事業(公共)	40
【市】美しい水環境の創出 秩序ある土地利用の推進	合併処理浄化槽補助事業	市民部	41		
			都市計画推進事務	都市整備部	42
正確な土地情報整備の推進	都市計画審議会事業	建設部			43
			【総】防災対策の計画的な推進	地籍調査事業	総務部
第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	防災無線施設整備事業	総務部			
			災害対策本部事業	46	
			国民保護事業	47	

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	ページ
		災害対策用備蓄資材購入事業		48
		広域防災事業		49
		防災委員会議事務		50
		防災施設管理事業		51
		防災無線事業		52
	【建】防災対策の計画的な推進	土石流対策事業	建設部	53
	消防組織強化による消防力向上	常備消防事業	総務部	54
		消防水利整備事業		55
		消防団研修訓練事業		56
		消防団施設整備事業		57
		消防団事業		58
	自主防災組織による地域防災力の充実	自主防災活動事業	総務部	59
	交通事故のない安全なまちづくりの推進	交通安全施設整備事業	建設部	60
		雪害対策事業		61
		道路除草事業		62
		交通安全啓発事業		63
		放置車両撤去事業		64
	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	生活安全対策事業	総務部	65
		防犯事業		66
	資源循環型社会の形成	ごみ資源化事業	市民部	67
		ごみ減量化推進事業		68
		ごみ収集事業		69
		ごみ処理事業		70
		ごみ分別収集啓発事業		71
	快適な生活環境整備の推進	北勢斎場事業	市民部	72
		生活環境対策事業		73
		環境調査事業		74
		し尿処理事業		75
		環境問題調査事業		76
		あじさいクリーンセンター事業		77
		不法投棄処理事業		78
		緊急雇用創出事業		79
	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進	緑化推進事業	都市整備部	80
		コミュニティ事業(まちづくり事業)		81
		いなべ公園管理事業		82
	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進	ふるさとの森公園整備事業	教育委員会	83
		大井田西部公園管理事業		84
		希少動植物保全事業		85
	調和のとれた居住環境整備の推進	市営住宅整備事業	建設部	86
		市営住宅維持管理事業		87
		耐震啓発広報事業		88
		木造住宅耐震診断事業		89
		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業		90
		木造住宅耐震改修補助金交付事業		91
		空き家住宅活用事業		92
		市営住宅入居管理事業		93
		住宅新築資金等貸付金事業		94

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	ページ
第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	就学前健診事業	教育委員会	95
		特別支援学級児童・生徒交流事業		96
		人権教育事業		97
		児童・生徒特別支援推進事業(巡回相談)		98
		人権教育推進事業		99
		ことばの教室事業		100
		不登校児童・生徒対策事業		101
		学力フォローアップ事業		102
		総合学習推進事業		103
		外国人英語指導事業		104
	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	小学校教育振興事業	教育委員会	105
		学校検診事業(小学校)		106
		児童・生徒特別支援推進事業(小学校)		107
		社会見学事業		108
		児童・生徒文化活動事業(小学校)		109
	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	修学旅行事業(小学校)	教育委員会	110
		中学校教育振興事業		111
		学校検診事業(中学校)		112
		児童・生徒特別支援推進事業(中学校)		113
		修学旅行事業(中学校)		114
		児童・生徒文化活動事業(中学校)		115
		校外活動事業		116
	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	部活動振興事業	教育委員会	117
		コミュニティスクール推進事業		118
		PTA連合会事業		119
		屋根のない学校事業		120
		小規模特認校教育推進事業		121
		公立小中学校学校給食施設整備事業		122
		学校給食施設維持管理事業		123
		児童安全対策事業		124
		生徒減少対策事業		125
		放課後児童健全育成事業		126
	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	公立小学校施設整備事業	教育委員会	127
		員弁東小学校建設事業		128
		公立小学校施設維持管理事業		129
		就学扶助事務(小学校)		130
	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	公立中学校施設整備事業	教育委員会	131
		大安中学校建設事業		132
		通学バス運行事業		133
		生徒指導事業		134
		公立中学校施設維持管理事業		135
就学扶助事務(中学校)		136		
教職員の資質の向上	教育研究所事業	教育委員会	137	
	学校事務研究会事業		138	
	学校図書館研究事業		139	
	研究指定校事業		140	
	教育研究会事業		141	

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	ページ				
		教頭会事業		142				
		校長会事業		143				
	青少年の夢を育む地域社会の醸成		児童センター事業	教育委員会	144			
			子ども活動支援センター事業		145			
			青少年育成市民会議事業		146			
			新成人記念祝賀事業		147			
			大安中央児童センター施設管理事業		148			
	生涯学習による人づくりの推進		社会教育委員合同会議事業	教育委員会	149			
			藤原岳坂本休憩所管理事業		150			
			藤原岳自然科学館自然教室事業		151			
			生涯学習講座開催事業		152			
			郷土資料保存展示施設管理事業		153			
	生涯学習環境の充実		公民館連絡協議会事業	教育委員会	154			
			藤原図書館事業		155			
			員弁図書館事業		156			
			北勢図書館事業		157			
			大安図書館事業		158			
			図書館利用促進事業		159			
			員弁コミュニティプラザ管理事業		160			
			大安公民館管理事業		161			
			藤原文化センター管理事業		162			
			北勢市民会館管理事業		163			
			藤原岳自然科学館博物展示事業		164			
			多彩で個性ある文化の創造			郷土資料博物展示事業	教育委員会	165
						文化財保存活用支援事業		166
	文化芸術活動支援事業	167						
	天然記念物調査保護事業	168						
	文化財調査保護事業	169						
埋蔵文化財調査事業	170							
生涯スポーツの振興		プール・艇庫運営事業	教育委員会	171				
		海洋センター事業		172				
		地域スポーツ推進事業		173				
		スポーツ推進委員活動事業		174				
		全国大会等出場激励事業		175				
		テニスコート運営事業		176				
		野球場運営事業		177				
		運動場運営事業		178				
		体育館運営事業		179				
		スポーツ団体支援事業		180				
第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	市民が参加する福祉のまちづくりの推進	福祉職員人材育成支援事業	福祉部	181				
		民生児童委員事業		182				
		保護司会事業		183				
		市民感謝祭事業		184				
		被災者支援事業		185				
		福祉資金償還事業		186				
		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業		187				
		社会福祉協議会補助金事業		188				

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	ページ		
	安心して産み育てられる子育て環境の充実	地域子育て支援事業	健康こども部	189		
		次世代行動計画推進事業		190		
		ブック・Reスタート事業		191		
		ブックスタート事業		192		
		児童手当事業		193		
		子ども手当事業		194		
		助産施設措置事業		195		
		大安子育て支援センター運営事業		196		
		員弁子育て支援センター運営事業		197		
		藤原子育て支援センター運営事業		198		
		北勢子育て支援センター運営事業		199		
		ファミリーサポート事業		200		
		丹生川上児童館・教育集会所運営事業		201		
		梅戸北児童館・教育集会所運営事業		202		
		中高生の保育体験の推進		203		
		保育サービス・子育て支援サービスの充実		公立保育園整備事業	健康こども部	204
				笠間保育園整備事業		205
				送迎バス運行事業		206
				障害児保育事業		207
				保育士研修事業		208
				公立保育園維持修繕事業		209
				私立保育園運営補助事業		210
				療育支援事業		211
発達支援事業	212					
保育サービス事業	213					
公立保育園運営事業(人材確保)	214					
公立保育園運営事業(包括配分)	215					
保育所運営協力員事業	216					
子育て相談、育児支援体制の推進	家庭児童相談事業		健康こども部	217		
	要支援児者支援対策事業	218				
生活弱者に対する支援策の推進	高等技能訓練促進事業	健康こども部	219			
	自立支援教育訓練給付金事業		220			
	ひとり親家庭等就学金支給事業		221			
	児童扶養手当給付事業		222			
	母子生活支援施設措置事業		223			
高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進	ふじわら社会福祉センター管理事業	福祉部	224			
	ふじわらデイサービスセンター管理事業		225			
	員弁老人福祉センター管理事業		226			
	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業		227			
	大安老人福祉センター管理事業		228			
	北勢福祉センター管理事業		229			
	介護予防推進事業		230			
	介護予防にこやかコース事業		231			
	二次予防事業		232			
	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		介護サービス給付事業	福祉部	233	
いなべ市地域包括支援センター運営協議会開催事業		234				
介護予防ケアマネジメント事業		235				

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	ページ
		社会福祉法人等負担軽減事業		236
		総合相談支援事業		237
		地域ケアマネジメント支援事業		238
		いなべ市北地域包括支援センター運営委託事業		239
		老人福祉施設保護措置事業		240
		介護保険事業		241
		ホームヘルプサービス事業		242
		在宅老人福祉事業		243
		老人短期保護事業		244
	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	シルバー人材事業	福祉部	245
		敬老事業		246
		家族介護支援事業		247
		成年後見制度扶助事業		248
		権利擁護事業		249
		総合相談支援事業（高齢者見守りネットワーク事業）		250
	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障害者施設整備事業	福祉部	251
		障害者福祉啓発事業		252
		障害者手当支給事業		253
		障害者福祉事業		254
		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業		255
		障害者介護給付費等支給審査事業		256
		地域生活支援事業		257
	障がい者の自立の促進	障害者自立支援福祉サービス事業	福祉部	258
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		259
		福祉交通事業		260
		障害者自立支援市単独補助事業		261
		障害者自立支援医療給付事業		262
		地域子育て支援事業(社会福祉)		263
		障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業		264
		手話通訳者等派遣事業		265
		障害者補装具支給事業		266
		障害者就労支援事業		267
	こころの健康づくりの推進	地域自殺対策緊急強化事業	福祉部	268
	生涯を通じた健康づくりの推進	健康増進事業	健康こども部	269
		健康推進事業		270
		感染症予防事業		271
		保健衛生負担金・補助金事業		272
	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進	不妊治療事業	健康こども部	273
		母子保健事業		274
	地域医療体制の充実	医療従事者緊急確保対策事業	健康こども部	275
		救急医療体制整備事業		276
	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営	運営協議会事業	市民部	277
		レセプト点検事業(保険年金)		278
		高額療養費給付事業		279
		高額介護合算療養費給付事業		280
		国保連合会事務委託事業		281
		国保料賦課徴収事務		282

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	ページ		
		前期高齢者納付金事業		283		
		後期高齢者支援事業		284		
		出産育児一時金支給事業		285		
		葬祭費支給事業		286		
		特定健康診査事業		287		
		特定保健指導事業		288		
		被保険者移送事業		289		
		後期高齢者医療事業		290		
		保険料還付事務		291		
		療養給付事業		292		
		安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営		一人親家庭等医療費扶助事業	市民部	293
				子ども医療費扶助事業	294	
	障がい者医療費扶助事業		295			
	国民年金事業		296			
	適正な生活保護施策の推進	行旅人事業	福祉部	297		
		住宅手当緊急特別措置事業		298		
		生活保護事業		299		
	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	【農業関係】魅力ある農林業の振興	環境保全型農業直接支援対策事業	農林商工部	300	
			農業関係組織育成事業		301	
			農業振興協力事業		302	
			農地・水保全管理支払交付金事業		303	
			農業振興施設事業		304	
			農業者戸別所得補償制度推進事業		305	
			農作物有害鳥獣防除施設整備事業		306	
			いなべブランド事業		307	
			農作物有害鳥獣追払事業		308	
			農業振興事業		309	
			担い手育成事業		310	
			農業活性化施設管理事業		311	
【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興			林業施設災害復旧事業		農林商工部	312
			畜産事業			313
			林業事業			314
			環境林整備事業			315
			市単独林道改良事業			316
強い農林業基盤の整備			農業用施設災害復旧事業		農林商工部	317
		用排水施設整備事業	318			
		農地災害復旧事業	319			
		ふるさと農道緊急整備事業(大井田東部)	320			
		市単独土地基盤整備事業(農業用施設)	321			
		生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農業用施設)	322			
		三重用水事業	323			
		生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農村環境)	324			
		農業農村整備担当者育成事業	325			
		中山間地域等直接支払事業	326			
		市単独土地基盤整備事業(農用地)	327			
		梅戸北地区換地事業	328			
		生産基盤整備事業費償還金負担金事業(農業用施設)	329			

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	ページ		
		親水公園管理事業		330		
		川原農村公園管理事業		331		
		県単林道改良事業		332		
	農業生産に必要な優良農地の確保	農業委員会事業	農林商工部	333		
				企業立地による産業の振興	都市整備部	334
						335
	にぎわいある商工業の振興	いなべ市商工会運営補助事業	農林商工部	337		
				商工団体イベント補助事業	338	
				ウッドヘッド三重施設管理事業	339	
	魅力ある観光地づくりの推進	小規模事業者資金利子補給事業	農林商工部	340		
				観光施設整備事業	341	
					阿下喜温泉施設指定管理者事業	342
	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進	観光組織推進事業	農林商工部	343		
				観光客受入施設整備事業	344	
					ドッグラン事業	345
				高齢者社会参加促進事業		346
				農業公園施設整備事業	347	
				農業公園PR事業	348	
				農業公園イベント開催事業	349	
				農業公園整備事業	350	
	未利用資源有効活用事業	351				
	労働環境の向上	勤労者教育資金貸付制度事業	農林商工部	352		
	消費者保護の推進	消費者行政事業	農林商工部	353		
	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	コミュニティ活動の推進	総務部	354		
				コミュニティ施設整備事業	355	
				コミュニティ意識醸成事業	356	
		市民参画のまちづくりの推進	市民活動センター事業	企画部	357	
女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進					福祉部	358
		思いやりのある人権のまちづくりの推進	人権啓発事業	福祉部		359
人権擁護推進事業					360	
児童生徒の国際交流の推進		国際交流事業	教育委員会	361		
				362		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		三岐鉄道支援事業					予算区分	B	
事業概要		北勢線の安定運行のため、三岐鉄道へ運営負担金を支出、三岐鉄道により再整備工事が実施されている。また、北勢線対策推進協議会への負担金により、利用促進等の対策事業を実施している。							
		北勢線運営負担金（平成15年度～平成24年度）		1,687,755千円		平成24年度 109,942千円			
		北勢線対策推進協議会負担金		平成24年度 2,647千円					
		利用促進事業		平成24年度 305千円					
事業目的	現状	北勢線の営業成績は、リニューアル効果により平成17年度以降増加傾向にあったが、平成21年度は不況等の煽りを受け対前年度比で減少となった。継続運行のためには、依然、営業収支の状況は厳しいものとなっている。							
	意図	利便性・安全性を高めるとともに利用促進を進め利用者の増加を図り、平成25年度以降、安定した運行を継続する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	輸送人員	輸送人員 三岐鉄道北勢線需要予測報告書（平成20年3月）に基づき算出 平成23年度からは 三岐鉄道北勢線需要予測報告書（平成23年11月）に基づき算出					万人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	240	251	235	243	252	260	+指標	
	実績値	222	227	233	235				
達成度	92.5%	90.4%	99.1%	96.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	166,077	165,792	174,568	136,015	85,937	86,236	308,188	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.60	0.60	0.90	0.90	2.40
		金額（B）	375	375	4,500	4,500	6,750	6,750	18,000
	歳出計（A）+（B）	166,452	166,167	179,068	140,515	92,687	92,986	326,188	
	前年度比（%）		100%	108%	78%	66%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	166,452	166,167	179,068	140,515	92,687	92,986	326,188		
各年度の事業概要		負担金支払事務	負担金支払事務	負担金支払事務 利用促進	負担金支払事務 利用促進	補助金・協議会 事務費支払 利用促進	補助金・協議会 事務費支払 利用促進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等			北勢線事業の運営資金等の交付に関する契約書	
	施策の分野	公共交通							
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	北勢線事業運営適正化施策			款			項	
	重点P	第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト			2			1	
		担当課		都市整備部 交通政策課		H25.4.24		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		三岐鉄道支援事業			
事業の実施結果等		平成15年度から平成24年度まで支出した運営負担金は1,687,755千円であり、この資金により西桑名駅延伸工事を残すのみとなった。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	負担金支出件数	件	負担金交付事務のため		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		1	1	1
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		166,167.0	179,068.0	140,515.0
前年度比（%）			108%	78%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		12		18	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題、エネルギー問題等を踏まえると、公共交通に課せられる役割と必要性は今後一層増し、公共交通の分担率は必然と高まるものと考えられる。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	運営負担金等による再整備工事は桑名駅乗継円滑化工事を除いて全て完了しており、その効果により将来の安定運行に向けて大幅な利用者数の確保が必要であり、効果的な運営を図らなければならない。			
	② 効率性 （コストの検証）	事業経費では支援当初からH23年度において16%削減を行い利用者は増加傾向にあるが厳しい経営が継続しており、今後も厳しい状況が想定される。運営支援は、一旦H24年度で終了するが、H25～H27年度の3年間の暫定支援を決定した。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	利便性・安全性が向上したことなど、北勢線のリニューアルされた状況について利用意識を高めるため、今後も沿線市町が協働し利用啓発・PRを図る。			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	平成25年度から平成27年度までの北勢線の運行支援について北勢線対策推進協議会にて暫定支援は決定したものの根本的な経営改善に至っておらず、支援側として経営のチェック機能を高めていく。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	相馬 雅史
北勢線の営業収支は依然厳しい状況であるものの、平成24年度においては年間約235万人の通勤、通学、高齢者の移動手段としての役割等を考えるとその存続は必要性は明確であり、利用者増＝収入増→経営改善のためにも更なる利用促進を推進していく。					
		担当課		都市整備部 交通政策課	
		H25.4.24		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		福祉バス運行事業					予算区分	A	
事業概要		福祉バス運行事業 運行開始：平成22年4月 運転業務委託先：三重県シルバー人材センター 運行形態：自家用運行、定時定路線運行、運賃無料 路線：員弁ルート2路線 北勢ルート4路線 藤原ルート3路線 大安ルート循環3系統、シャトルバス1路線 ※平成22年度よりコミュニティバス事業から福祉バス事業へ転化した。							
事業目的	現状	高齢者など交通移動制約者が、買物・通院など生活の上で市内の交通移動が不便な状況にある。							
	意図	市民にとって利便性の高い生活路線とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	福祉バスの乗車数の実績					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値		85,000	113,000	114,000	115,000	116,000	+指標	
	実績値		111,357	103,758	109,032				
	達成度	0.0%	131.0%	91.8%	95.6%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,820	71,169	70,331	74,869	80,666	77,966	233,501	
	人件費	人員	1.23	1.23	1.25	1.25	1.55	1.55	4.35
		金額（B）	9,225	9,225	9,375	9,375	11,625	11,625	32,625
	歳出計（A）+（B）	16,045	80,394	79,706	84,244	92,291	89,591	266,126	
	前年度比（%）		501%	99%	106%	110%	97%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	16,045	80,394	79,706	84,244	92,291	89,591	266,126		
各年度の事業概要		バス運行	バス運行	バス運行 車両更新	バス運行 大安ルート調査	バス運行 大安ルート改正			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等				
	施策の分野	公共交通							
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進			会計 一般会計				
	推進施策	市営バス事業施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト			2	1	7		
担当課		都市整備部 交通政策課				H25.8.20		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉バス運行事業					
事業の実施結果等		高齢者等の生活交通手段として定着していると考えている。 自家用運行でシルバー人材センターに運転を委託しているが、運行も、安定しつつある。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	運行日数	日					
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		294	289	291		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		273.4	275.8	289.5		
前年度比（%）			101%	105%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		12		12		目標達成度	90%以上
						単位コスト	10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題等を踏まえると、公共交通に課せられる役割と必要性は今後も増し、公共交通の分担率は必然と高まるものと考えられる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	高齢者等、移動制約者の買物・通院等の生活交通手段がコンセプトであり、安全性の確保が重要となる。					
	② 効率性 （コストの検証）	収益がないうえ、車両の損耗率の増加、燃料費の高騰といった要因により維持費が増加傾向にある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	運行管理体制の強化、運転手指導の徹底を進め、安全性を高める。				改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	経費減につながるタイヤ改正は基本的にを行わないため、車両管理や運転操作等で効率的な運用を行うよう工夫し、経費を削減する。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	相馬 雅史		
高齢者等の生活交通手段として定着しつつあり、さらなる安全・安心の確立のための運転手教育・指導を今後も実施する。							
担当課		都市整備部 交通政策課		H25.8.20		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		駐輪場・駐車場管理事業					予算区分	B	
事業概要		北勢線各駅における、市が設置した駐輪場・駐車場の管理。 大泉駅：駐輪場84台、駐車場145台（第2駐車場借地1,781㎡） 荻原駅：駐輪場55台、駐車場 26台 麻生田駅：駐輪場60台、駐車場 28台 阿下喜駅：駐輪場96台、駐車場 21台							
事業目的	現状	北勢線の市内各駅に、無料駐輪場・駐車場を設置したことにより、駅の利用環境を整備した。							
	意図	北勢線の市内各駅の駐車場・駐輪場を管理し、利用しやすい駅とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合。 (駐輪場は、ほぼ満車の状況が継続中)					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	85	90	90	95	95	95	+指標	
	実績値	70	75	75	75				
達成度	82.4%	83.3%	83.3%	78.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	1,880	913	1,420	1,249	15,839	21,315	38,403	
	人件費	人員	0.07	0.07	0.04	0.04	0.06	0.06	0.16
		金額(B)	525	525	300	300	450	450	1,200
	歳出計(A)+(B)	2,405	1,438	1,720	1,549	16,289	21,765	39,603	
	前年度比(%)		60%	120%	90%	1052%	134%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,405	1,438	1,720	1,549	16,289	21,765	39,603		
各年度の事業概要		修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払 駐輪場用地取得 駐輪場工事	
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	公共交通							
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	鉄道利用促進施策			款			項	
	重点P	第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト			2			1	
		担当課	都市整備部 交通政策課			H25.8.20		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		駐輪場・駐車場管理事業					
事業の実施結果等		北勢線各駅の駐輪場は飽和状態である。駐車場については収容台数の約75%の状況である。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	駐輪場・駐車場の利用台数	台	駐車場220台に利用率を乗じた数に、駐輪場295台の数を加えた台数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値(C)		75	75	75		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		19.2	22.9	20.7		
前年度比(%)			120%	90%			
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		3	80%以上	2	70%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		8		13			70%以上
						単位コスト	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題、エネルギー問題等を踏まえると、公共交通に課せられる役割と必要性は今後も一層増し、公共交通の分担率は必然と高まるものと考えられる。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	一部の駐車場で満車に近い状況にあるため、新たな駐車場用地の確保を進める必要がある。					
	② 効率性 (コストの検証)	マイカーから公共交通への移行等、利用状況を考慮しながらの整備となるが新たな用地確保となると用地取得費など経費がかかる。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	新たな駐車場を整備すれば利用者も見込めるため、新たな駐車場を検討し、広報媒体等を活用して駐車場の利用促進PRを行う。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	公共交通への利用者の移行等、推移を見ながら増設整備の判断を行う。				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	相馬 雅史	
鉄道利用者を増加させるには通勤者等の利用でのパーク&ライドは不可欠であり、駐輪場、駐車場を適切に管理し、状況により拡張も検討し利便性を向上させる。							
		担当課	都市整備部 交通政策課			H25.8.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		新交通システム建設促進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会への賛助（分担金） （本同盟会は、磁気浮上式リニアモーターカーを導入した中央新幹線の早期建設と、県内への停車駅設置を図ることを目的としている。）</p> <p>同盟会の理事会・幹事会への出席。</p>							
事業目的	現状	リニア中央新幹線の三重県への誘致について、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が活動を行っている。							
	意図	リニア中央新幹線の三重県への誘致活動。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	理事会・幹事会の出席	理事会・幹事会の出席回数。 （過去3カ年の平均開催回数を目標値として設定。）					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	+指標	
	実績値	0	1	2	4				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	114	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03	0.08
		金額（B）	225	225	150	150	225	225	600
	歳出計（A）+（B）	261	261	182	182	275	257	714	
	前年度比（%）		100%	70%	100%	151%	93%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	261	261	182	182	275	257	714		
各年度の事業概要	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		全国新幹線鉄道整備法「基本計画」			
	施策の分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	鉄道利用促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト		2	1	7			
担当課		都市整備部 交通政策課			H25.4.24		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		新交通システム建設促進事業				
事業の実施結果等		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の県内駅誘致の活動について、理事会・幹事会に出席している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	理事会・幹事会の出席	回	理事会・幹事会の出席回数。 （過去3カ年の平均開催回数を目標値として設定。）			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		1	2	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		261.0	91.0	45.5	
前年度比（%）			35%	50%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		10		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		リニア中央新幹線は、平成26年度着工を目指し現在、東京～名古屋間は平成39年、平成57年には名古屋～大阪間の開業予定となっており、引き続き三重県及び同盟会参加市町は県内駅誘致に向けて活動を続けている。				
問題点・課題		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に参加しているものの今後の動向は予測できない。同盟会としてJR東海・国土交通省、県選出国会議員に対し、リニア中央新幹線の整備効果を県内全域に波及できるように、三重県内の概略ルート及び駅の概略位置を早期に公表することなど平成24年7月に行った要望の中でうたった。				
具体的な改善内容		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に引き続き参画し状況把握を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	相馬 雅史	
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の理事会、幹事会に出席し方向性を把握しデメリットを検討する。						
担当課		都市整備部 交通政策課			H25.4.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		河川道路橋梁災害復旧事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	台風等の大雨により被災した道路河川橋梁施設の復旧を行う。 ・災害被災箇所の復旧工事にかかる経費 100万円							
	全体事業費(千円)①	27,901		事業実施期間	H 22年度～H 25年度				
事業の必要性(当初計画時)		台風等の大雨により、市道施設が被災し通行に支障を来している。							
事業目的		被災箇所の復旧を早急に行い、市道としての機能の回復を図る。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		0	0	3	22,148	1,000	1,000	1,000
	人件費	人員		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		金額(B)	0	750	750	750	750	750	
	歳出計(A)+(B)		0	750	753	22,898	1,750	1,750	
	前年度比(%)				100%	3041%	8%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	750	753	22,898	1,750	1,750		
各年度の事業概要		河川道路橋梁災害復旧	河川道路橋梁災害復旧	河川道路橋梁災害復旧	河川道路橋梁災害復旧	河川道路橋梁災害復旧	河川道路橋梁災害復旧		
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷①		(単位を指定しない場合のみ表示)					
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト			10	2	1		
担当課		建設部 建設課		H25.8.28		作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		河川道路橋梁災害復旧事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	大雨による増水で、市内の河川が氾濫し藤原、北勢、大安地域において災害が多数発生した。					
	今後	予測不可能な集中豪雨が発生するようになってきた。					
問題点・課題		経費の節減。					
問題点・課題への対応策		被害が増大しないように早期に発見できるパトロールを強化し、災害が発生した場合、出来るだけ国等の補助を受け対応する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	建設課長 佐藤正文		
		早期に発見し経費節減を図る。					
担当課		建設部 建設課		H25.4.4		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		県単道路改良事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	三重県が実施する県単道路改良事業に対し負担金を支出する。 ・平成21年度見込み 県単道路改良事業にかかる負担金 10万円							
	全体事業費(千円)①	12,566		事業実施期間		H22年度～H25年度			
事業の必要性(当初計画時)		市内の県管理道路の改良工事に対し、事業負担金を納付する。							
事業目的		県管理道路の安全確保を図る。							
財政計画	区分	年度			実施計画(千円)				
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)	9,286	1,478	1,602	0	100	100	100	
	人件費	人員		0.00					
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	
	歳出計(A)+(B)	9,286	1,478	1,602	0	100	100		
		前年度比(%)		16%	108%	0%	100%		
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源	9,286	1,478	1,602	0	100	100			
各年度の事業概要		負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い		
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		地方財政法		
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計		一般会計		
	推進施策	高速道・幹線道路網の整備促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト			7	2	1		
担当課		建設部 建設課				H25.8.19		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		県単道路改良事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。						
	今後	特になし。						
問題点・課題		財政負担額の軽減。						
問題点・課題への対応策		未負担になるよう県へ要望する。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	建設課長 佐藤正文		
県への働きかけを行う。								
担当課		建設部 建設課				H25.4.4		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		市単独河川維持改良事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	各自治会から要望された市管理の河川の改良を行う。 ・員弁川散歩道他除草作業にかかる経費 100万円 ・市内河川改修工事にかかる経費 500万円							
	全体事業費(千円)①	36,141		事業実施期間		H22年度～H25年度			
事業の必要性(当初計画時)		市管理の河川護岸等が未整備のため、増水時に危険が生じ、支障を来たしている。							
事業目的		増水時における安全を確保する。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		6,000	5,932	3,988	4,521	5,200	6,000	6,000
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		金額(B)	750	750	750	750	750	750	
	歳出計(A)+(B)		6,750	6,682	4,738	5,271	5,950	6,750	
	前年度比(%)			99%	71%	111%	113%	113%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		6,750	6,682	4,738	5,271	5,950	6,750		
各年度の事業概要		改良工事,維持管理委託	改良工事,維持管理委託	改良工事,維持管理委託	改良工事,維持管理委託	改良工事,維持管理委託	改良工事,維持管理委託	改良工事,維持管理委託	
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			7	3	1		
担当課		建設部 建設課		H25.8.19		作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独河川維持改良事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。					
	今後	特になし。					
問題点・課題		経費の節減。					
問題点・課題への対応策		被害が増大しないよう早期に発見できるようにする。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	建設課長 佐藤正文		
パトロールを行い早期に発見し経費節減を図る。							
担当課		建設部 建設課		H25.4.4		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		市単独道路改良事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要		・市道の整備 自治会より要望された生活道路の改良工事を行う。						
	全体事業費(千円)①		135,509		事業実施期間		H23年度～H25年度		
	事業の必要性(当初計画時)		生活道路として利用している道路が狭小、未改良であり車輛・歩行者の通行に支障を来している。						
事業目的		道路の拡幅、改良を行い利用者の安全・安心感を高めたい。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		21	22	23	24	25	26	27～
	直接経費(A)		1,819	20,454	25,765	24,421	15,550	10,000	10,000
	人件費	人員		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		金額(B)	0	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	
	歳出計(A)+(B)		1,819	27,954	33,265	31,921	23,050	17,500	
	前年度比(%)			1537%	119%	96%	72%	76%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		1,819	27,954	33,265	31,921	23,050	17,500		
各年度の事業概要									
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト			7	2	3		
担当課		建設部 建設課				H25.8.19		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独道路改良事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。						
	今後	特になし。						
問題点・課題		経費の節減。						
問題点・課題への対応策		工法等十分に検討しコストダウンを行い、また現場を巡回する。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	建設課長 佐藤正文		
専門的知識の向上に努め、現場にあった工法を検討することにより経費の節減を図る。								
担当課		建設部 建設課				H25.4.4		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		道路橋梁維持補修事業						予算区分	B	
事業の全体計画	事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁の維持補修を行う。 ・道路灯の電気代 948万円 ・道路灯の新設・修繕にかかる経費 300万円 ・道路の維持修繕にかかる経費 2,600万円 ・道路の維持工事にかかる経費 7,000万円 ・道路の舗装維持や修理にかかる経費 1,000万円 ・橋梁の点検にかかる経費（健全度評価） 300万円 ・道路の保守管理にかかる経費（資材費） 100万円								
	全体事業費(千円)①	848,921		事業実施期間		H22年度～H25 年度				
事業の必要性(当初計画時)		各自治会が生活道路として利用している市道の舗装、道路排水路等が損傷等により、日常通行に支障を来している。								
事業目的		生活道路の安全確保を図る。								
財政計画	年度		実施計画(千円)							
	区分		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		137,492	137,040	128,391	120,656	107,792	127,550	127,550	
	人件費	人員		2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
		金額(B)		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	歳出計(A)+(B)			152,492	152,040	143,391	135,656	122,792	142,550	
	前年度比(%)				100%	94%	95%	91%	116%	
	財源内訳	国費								
		県費								
		市債								
その他										
一般財源			152,492	152,040	143,391	135,656	122,792	142,550		
各年度の事業概要			維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	
進捗率(%)	単位	%								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)										
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等						
	施策の分野	道路		補助事業の名称等						
	施策名	快適な道路網の充実		会計		一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策		款		項		目		基本事業
	重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト		7		2		2		
担当課		建設部 建設課		H25.8.19		作成				

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		道路橋梁維持補修事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。					
	今後	特になし。					
問題点・課題		経費の節減。					
問題点・課題への対応策		道路灯の交換時期に電灯及び安定器を小さくし経費削減を図る。また、日常のパトロールを行うことにより早期の修繕を行う。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	建設課長 佐藤正文		
早期の発見するよう心がけ経費の節減を図る。							
担当課		建設部 建設課		H25.4.4		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		簡易パーキング管理事業					予算区分	C	
事業概要		○簡易パーキング維持管理（3,072円） 簡易パーキングの維持管理を地元自治会等へ委託し、ゴミ拾いやトイレ清掃等を行う。光熱水費も含む。							
事業目的	現状	ドライバー等の休憩場所、地元朝市の開催（山口P、篠立P）などに利用されている。							
	意図	ドライバーの方がゆっくりと休憩できる駐車場を管理する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	箇所数	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値					箇所		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
	実績値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,688	3,291	2,712	2,724	3,272	2,972	8,968	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	3,438	4,041	3,462	3,474	4,022	3,722	11,218	
	前年度比（%）		118%	86%	100%	116%	93%		
	財源内訳	国費							0
		県費	123	123	100	100	100	100	300
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,315	3,918	3,362	3,374	3,922	3,622	10,918		
各年度の事業概要		施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	推進施策	生活道路網の整備施策			款			項	
	重点P	-			7			2	
担当課		建設部 管理課			H25.8.20		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		簡易パーキング管理事業				
事業の実施結果等						
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 効率性</p> <p>23年度 24年度</p>
	箇所数	箇所	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,010.3	865.5	868.5	
前年度比（%）			86%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	2	10%未満増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		10		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		いなべ市への観光客や登山客の増加の影響からか、パーキングの利用者は微増傾向にある。				
問題点・課題		利用客が増加傾向にあるため、今後施設の管理費用が増加する可能性がある。各パーキングの施設が老朽化（篠立パーキングの東屋修理など）しており修繕費用が増加傾向にある。				
具体的な改善内容		光熱水費等の管理費用や修繕費用が増加傾向にあるため、今後の管理の方針（県と市の管理・費用区分や施設の存続等）について検討する必要がある。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信	
維持管理委託先（地元関係者・シルバー）との管理体制と施設の存続を検討していく。						
担当課		建設部 管理課			H25.4.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		防災施設整備促進事業					予算区分	C	
事業概要		<p>河川の整備促進のため、近隣市町と連携しながら、国、県等関係機関へ要望活動などを行うことにより、市民の安全の確保への積極的な要望活動を行います。活動組織は、河川防災・治水砂防協会及び員弁川同盟会とし、それぞれ、年度ごとの事業計画に沿った活動とします。</p> <p>○三重県河川防災協会 負担金237,300円/年</p> <p>○三重県治水砂防協会 負担金493,000円/年</p> <p>○員弁川改修事業促進期成同盟会 負担金 30,000円/年</p>							
事業目的	現状	近年の相次ぐ大型台風の来襲、集中豪雨などにより、自然災害に対する安全性を向上させる事が必要です。							
	意図	要望活動の実施により2級河川及び砂防施設の整備を推進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和 (3協会それぞれ、総会1回、要望活動1回として)					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	8	6	6	6	6	6	+指標	
	実績値	8	4	4	4				
達成度	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	21	22	23	24	25	26		
	直接経費(A)	597	489	509	612	1,018	1,014	2,644	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額(B)	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計(A)+(B)		1,347	1,239	1,259	1,362	1,768	1,764	4,894
	前年度比(%)			92%	102%	108%	130%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,347	1,239	1,259	1,362	1,768	1,764	4,894	
各年度の事業概要		要望活動	要望活動	要望活動	要望活動	要望活動	要望活動		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		補助事業の名称等			
	施策の分野	道路		無		会計		一般会計	
	施策名	快適な道路網の充実		無		款			
	推進施策	生活道路網の整備施策		無		項			
	重点P	-		7		1		1	
担当課		建設部 建設課			H25.8.19		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災施設整備促進事業				
事業の実施結果等		三重県河川防災協会、三重県治水砂防協会(三重県社会基盤整備協会)の活動(4回) 員弁川改修事業促進期成同盟会の活動(2回)				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	活動回数	回	総会及び要望活動参加の総和			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		309.8	314.8	340.5	
前年度比(%)			102%	108%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	2	10%未満増加	C
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度 70%未満 単位コスト 10%未満増加
		8		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		三重県の各種協会事務を効率化するため、土木建設関係協会を三重県社会基盤整備協会に一本化することとなり、平成25年度から本格実施され、各要望活動は、三重県社会基盤整備協会として行なわれ、負担金も見直しされていく予定である。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	特記すべき事項なし。				
	② 効率性(コストの検証)	特記すべき事項なし。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	特記すべき事項なし。				改善時期 平成年月
	② 効率性(コストに関する改善)	特記すべき事項なし。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	建設課長 佐藤正文	
<p>昨年は台風、豪雨により、藤原町では土石流も発生し、洪水被害が起こりました。幸い当市においては人的被害が無かったものの、河川等に被害をもたらしました。自然災害は、いつ発生するか分からず、また、一度起これば尊い人命に直結するもので、被害が起こらないよう、山積する課題を解決する必要があり、引き続き要望団体等の活動を進めます</p>						
担当課		建設部 建設課			H25.8.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		高速道路整備促進事業					予算区分	C	
事業概要		<p>東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、県等関係機関へ要望活動を行うことにより、平成32年度全線開通（平成23年6月8日NEXCO中日本発表）に向けた働きかけを行います。</p> <p>また、平成20年2月に亀山JCT～草津田上JCT間が開通済の新名神高速道路については、27年度に四日市JCT～四日市北JCT間、さらに30年度に四日市北JCT～亀山西JCT間が計画どおり開通できるよう、上記同様に働きかけを行います。</p> <p>○東海環状自動車道三重県区間建設促進期同盟会 負担金 70,000円 ○岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会 負担金100,000円 ○新名神高速道路三重県区間建設促進期同盟会 負担金 8,000円</p>							
事業目的	現状	いなべ市内では東海環状自動車道が未開通です。東海環状自動車道開通のために、接続する新名神自動車道の開通が前提となります。							
	意図	要望活動、地元啓発の実施により、東海環状自動車道の早期開通を推進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和 (総会3回+要望活動3回=7回)					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	5	5	5	7	7	7	+指標	
	実績値	4	4	6	14				
達成度	80.0%	80.0%	120.0%	200.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	185	302	229	1,439	4,995	4,995	11,429	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	1.05	1.05	1.05	3.15
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	7,875	7,875	7,875	23,625
	歳出計(A)+(B)	1,685	1,802	1,729	9,314	12,870	12,870	35,054	
	前年度比(%)		107%	96%	539%	138%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,685	1,802	1,729	9,314	12,870	12,870	35,054		
各年度の事業概要		要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPへの参加		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等			無	
	施策名	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	推進施策	高速道・幹線道路網の整備促進施策			款			項	
	重点P				7			1	
		担当課	建設部 高速道路対策課			H25.8.8		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		高速道路整備促進事業					
事業の実施結果等		東海環状自動車道三重県区間建設促進期同盟会の活動(6回) 岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会の活動(3回) 新名神高速道路三重県区間建設促進期同盟会の活動(5回)					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	活動回数	回	総会及び要望活動参加の総和				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値(C)		4	6	14		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		450.5	288.2	665.3		
前年度比(%)			64%	231%			
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	1	10%以上増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点			
		19		12		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特記すべき事項なし。					
	② 効率性 (コストの検証)	特記すべき事項なし。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特記すべき事項なし。				改善時期	平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	特記すべき事項なし。				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 広和		
東海環状自動車道及びこの道路につながる新名神高速道路をはじめとする高速道路ネットワークは、いなべ市に限らずこの地域の経済発展に必要なものです。いなべ市の事業推進体制として、平成24年度から高速道路対策課を設置しており、整備促進に向け引き続き要望団体等の活動を推進します。							
		担当課	建設部 高速道路対策課		H25.4.4		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		幹線道路整備促進事業					予算区分	C	
事業概要		<p>幹線道路の整備促進のため、近隣市町と連携しながら、国、県等関係機関へ要望活動などを行うことにより、幹線道路網の完成に向けた積極的な活動を行います。活動組織は、道路協会及び個別の幹線整備同盟会とし、それぞれ、年度ごとの事業計画に沿った活動とします。</p> <p>○日本道路協会 負担金 30,000円/年 ○三重県道路協会 負担金250,000円/年 ○国道306号整備促進同盟会 負担金 45,000円/年</p>							
事業目的	現状	いなべ市は近隣市町に通じる幹線道路ネットワークの整備中です。幹線道路は国道整備が中心です。							
	意図	要望活動、地元啓発の実施により、幹線道路ネットワークの早期完成を推進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和 (3協会・同盟会それぞれ、総会1回、要望活動1回として)					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	8	8	8	6	6	6	+指標	
	実績値	9	10	9	9				
達成度	112.5%	125.0%	112.5%	150.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	1,162	818	860	377	718	718	1,813	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額(B)	750	750	750	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計(A)+(B)	1,912	1,568	1,610	3,377	3,718	3,718	10,813	
	前年度比(%)		82%	103%	210%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	202	135	100	100	100	100	300
一般財源	1,710	1,433	1,510	3,277	3,618	3,618	10,513		
各年度の事業概要		要望活動	要望活動	要望活動	要望活動	要望活動	要望活動		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等			無	
	施策名	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	推進施策	高速道・幹線道路網の整備促進施策			款			項	
	重点P				目			基本事業	
		担当課	建設部 高速道路対策課			H25.8.8		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		幹線道路整備促進事業				
事業の実施結果等		日本道路協会の活動(1回) 三重県道路協会の活動(6回) 国道306号整備促進同盟会の活動(2回)				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	活動回数	回	総会及び要望活動の参加			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		10	9	9	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		156.8	178.9	375.2	
前年度比(%)			114%	210%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		C
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		9		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特記すべき事項なし。				
	② 効率性 (コストの検証)	特記すべき事項なし。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特記すべき事項なし。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特記すべき事項なし。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 広和	
<p>先の東日本大震災を契機に、ライフラインとしての道路が見直されています。この地域にとっても南海トラフを震源とする大地震の発生が危惧されており、幹線道路の整備促進は命を守る観点からも必要な事業であるため、引き続き要望団体等の活動を進めます。</p>						
		担当課	建設部 高速道路対策課		H25.4.4	
		担当課	建設部 高速道路対策課		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		道路台帳整備事業					予算区分	B												
事業概要		<p>道路台帳は道路法第23条で、道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に、調書及び図面の記載事項に変更があつたときは、すみやかに、これを訂正することが義務づけられている。さらに、同条第4項には、付近の地形及び方位を表示した縮尺千分の一以上の平面図に記載して調製するように規定されている。</p> <p>台帳に記載された道路面積及び延長は、地方交付税法第10条による普通地方交付税の算定基礎であり、これらのことから、実情に即した常に最新の台帳を保管する必要がある。</p> <p>今後も、業務効率向上の為に毎年の更新によって常に最新の状態を保持する事に努める。</p> <p>平成24年度は、例年の台帳更新業務に加え、新たに農道からの市道移管を予定している。</p> <table border="1"> <tr> <td>市道更新業務</td> <td>14.6km</td> <td>8,490,300円</td> </tr> <tr> <td>農道市道移管</td> <td>177.9km</td> <td>39,383,400円</td> </tr> <tr> <td>市道認定議案作成</td> <td>177.9km</td> <td>427,350円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>48,301,050円</td> </tr> </table>							市道更新業務	14.6km	8,490,300円	農道市道移管	177.9km	39,383,400円	市道認定議案作成	177.9km	427,350円	計		48,301,050円
市道更新業務	14.6km	8,490,300円																		
農道市道移管	177.9km	39,383,400円																		
市道認定議案作成	177.9km	427,350円																		
計		48,301,050円																		
事業目的	現状	法に沿って適正に整備を行なう必要がある。																		
	意図	法に沿って適正に整備を行い、庁内各部署における業務の効率化を図る。																		
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位													
	台帳整備率	道路台帳は常に最新の状態を保持するため、常に100%の整備率とした。					%													
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向												
	計画値	100	100	100	100	100	100	-												
実績値	100	100	0	100																
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）																		
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	3か年計												
	人件費	2,520	2,943	0	29,920	5,489	8,490	43,899												
	人員	0.20	0.20	0.00	0.70	0.70	0.70	2.10												
	金額（B）	1,500	1,500	0	5,250	5,250	5,250	15,750												
	歳出計（A）+（B）	4,020	4,443	0	35,170	10,739	13,740	59,649												
	前年度比（%）		111%	0%	0%	31%	128%													
	財源内訳																			
	国費							0												
	県費							0												
市債							0													
その他							0													
一般財源	4,020	4,443	0	35,170	10,739	13,740	59,649													
各年度の事業概要		定期更新	定期更新	定期更新	定期更新・農道移管	定期更新	定期更新													
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			道路法												
	施策の分野	道路			補助事業の名称等			無												
	施策名	快適な道路網の充実			会計			一般会計												
	推進施策	生活道路網の整備施策			款			基本事業												
	重点P				項															
担当課		建設部 管理課			H25.8.20			作成												

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		道路台帳整備事業				
事業の実施結果等		新規認定市道、農道から移管された道路、合併以降の開発道路の台帳を前年度分を含め全て更新した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	台帳整備率	%	道路台帳は常に最新の状態を保持するため、常に100%の整備率とした。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		100	0	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		44.4	0.0	351.7	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		-
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		・特取車両通行協議件数や、建築基準法上の道路か否かの判断など道路の幅員に関する問合せが増加している。				
問題点・課題		・合併以前に各町に備え付けられてた道路台帳の精度の低さに加え、道路台帳をデジタル化した際に現地調査を行わなかったため、GISの基盤図レイヤと道路台帳レイヤにズレが生じたままになっている。このため台帳と現地が必ずしも合致しないケースが多く、台帳精度の向上が課題となっている。				
具体的な改善内容		・基盤図と道路台帳のズレに関しては、エリアごとに区切って補正していき台帳の精度を向上させていく措置が取れると良い。 ・ただし補正には費用がかかる（24年度実施の契約額ベースだと50万円/km）ために費用対効果を考慮すると実施にはいたっていない。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信	
新規認定路線や廃止路線はすみやかに台帳補正を行うように努める。基盤図と台帳のズレ補正は、費用対効果も考慮し市街化調整区域等路線を検討しながら計画的に行っていく。						
担当課		建設部 管理課			H25.4.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業					予算区分	A	
事業概要		・市道の整備 ①市道笠田新田坂東新田線（H19～H27） 位置：員弁町市之原地内（市道暮明市之原線～市道下外面鳩岡線・市道畑新田上笠田線交差点） 延長：1,850m 幅員：10.5m(歩道2.0m) 事業費：15億円 ②市道大井田3区292号線（H19～H25） 位置：大安町大井田地内（市道大安四日市線～市道大安東部線） 延長：920m 幅員：10.5m(歩道2.0m) 事業費：6億6,000万円 ③橋梁長寿命化修繕計画業務 98橋							
事業目的	現状	渋滞により道路利用者の移動に支障を来している。橋梁管理において事後保全的な対応となっている。							
	意図	渋滞の緩和を図る。橋梁の事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、コスト削減と交通の安全性を確保するための計画策定。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	道路整備率	年度別事業費による達成率					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	45	65	70	80	85	95	+指標	
	実績値	38	47	69	74				
達成度	84.4%	72.3%	98.6%	92.5%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	233,419	268,653	365,297	470,254	391,188	186,000	1,047,442	
	人件費	人員	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	6.00
		金額（B）	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	45,000
	歳出計（A）+（B）	248,419	283,653	380,297	485,254	406,188	201,000	1,092,442	
	前年度比（%）		114%	134%	128%	84%	49%		
	財源内訳	国費	154,900	11,400	170,389	198,759	198,000	10,230	406,989
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	93,519	272,253	209,908	286,495	208,188	190,770	685,453		
各年度の事業概要	①②建設工事	①②建設工事	①②建設工事	①②建設工事③橋梁修繕計画	①②建設工事③橋梁修繕計画	①②建設工事			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等			道路整備費の財源等の特例に関する法律		
	施策の分野	道路		補助事業の名称等			地方道路整備臨時交付金		
	施策名	快適な道路網の充実		会計			一般会計		
	推進施策	高速道・幹線道路網の整備促進施策		款			項		
	重点P	第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト		7			2	3	
		担当課	建設部 建設課		H25.8.28		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業				
事業の実施結果等		・市道の整備 ①市道笠田新田坂東新田線（H19～H26） 延長：1,850m ②市道大井田3区292号線（H19～H25） 延長：920m ③橋梁長寿命化修繕計画業務 98橋				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	道路延長	m	市道の整備延長			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		47	69	74	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		6,035.2	5,511.6	6,557.5	
前年度比（%）			91%	119%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		14		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし。				
	② 効率性 （コストの検証）	頻繁に現場を巡回できないので無駄な工法で工事を進めてしまう事がある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	設計段階で工法を十分検討し現場を巡回する。				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	建設課長 佐藤正文	
現場を把握し効率的にコスト削減に努める。						
担当課		建設部 建設課		H25.8.19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		北勢地区簡易水道統合整備事業		予算区分	-				
事業の全体計画	事業概要	・簡易水道統合整備 ①簡易水道統合整備測量設計業務(H.22～) 事業費31,349千円 ②小原一色簡易水道(H.23～) 事業費158,800千円 事業量 東貝野配水池整備、送水管(φ150)L=4,000m ③北部簡易水道(H.24～) 事業費190,000千円 事業量 小原一色配水池、北部配水池整備、送水管(φ150～φ100)L=3,500m ④川原簡易水道(H.25～) 事業費190,000千円 事業量 配水管整備(φ150～φ100)L=7,000m							
	全体事業費(千円)①	774,506		事業実施期間	H22年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		簡易水道は各々が取水施設から配水施設までを持ち維持管理をしているが、上水道施設に統合する事によって重複する施設を廃止し管理経費を削減できる。							
事業目的		維持管理コストが各簡易水道事にかかっていたのが、上水道に統合によって維持管理コストの軽減を目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		21	22	23	24	25	26	27～
	直接経費(A)		0	25,080	164,995	160,256	190,000	190,000	315,000
	人件費	人員	0.00	0.50	2.10	1.09	1.10	1.10	
		金額(B)	0	3,750	15,750	8,175	8,250	8,250	
	歳出計(A)+(B)		0	28,830	180,745	168,431	198,250	198,250	
	前年度比(%)				627%	93%	118%	100%	
	財源内訳	国費		6,270	37,632	40,000	45,000	45,000	68,600
		県費							
		市債			112,800	54,000	135,000	135,000	206,000
その他					66,000				
一般財源	0	22,560	30,313	8,431	18,250	18,250			
各年度の事業概要			簡易水道統合	簡易水道統合	簡易水道統合	簡易水道統合	簡易水道統合	簡易水道統合	
進捗率(%)	単位	%	0	4	26	48	74	100	
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市上水道事業認可				
	施策の分野	上水道		補助事業の名称等	簡易水道統合整備事業				
	施策名	暮らしを支える上水道の充実		会計	水道事業会計				
	推進施策	施設統合施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		1	1	1			
担当課		水道部 水道工務課		H25.8.6		作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢地区簡易水道統合整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	・特になし	
	今後	・東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まっている。	
問題点・課題		・統合を進める技術職員が不足している。	
問題点・課題への対応策		・職員の増員を要望するとともに、研修等により現状職員の技術力向上を図る。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	藤田 勉
水源である山林の荒廃により、安定した水質と水量の確保が困難になり、施設の老朽化も目立つことから早急に整備すべき事業である。平成24年度末には小原一色簡易水道を上水道に統合し、給水を開始した。25年度以降も補助金を有効活用し、平成28年度末完了に向けて計画的に整備を進めていく。			
担当課		水道部 水道工務課	H25.8.6 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		給配水管施設維持管理事業					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 給水施設等の維持管理事業 給水装置の設置場所の見直し 給水管の漏水修理 道路改良による給水管移設 							
事業目的	現状	給水装置の設置場所が悪く検針しにくい所があり、閉開栓の作業に支障がある、また、給水管の老朽化により漏水も多く発生している。							
	意図	給水装置の設置場所の見直しを行い、市民の要望・苦情に迅速に対応できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給水装置不適切設置箇所解消件数	量水器の設置場所が確認しづらい場所を移動し検針業務及び閉開栓の円滑化					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	16,400	16,500	16,600	16,600	16,600	16,600	+指標	
	実績値	16,400	16,500	16,600	16,600				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費(A)	22,209	30,117	23,303	23,033	30,300	30,300	83,633	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.30	0.40	0.30	0.30	1.00
		金額(B)	4,500	4,500	2,250	3,000	2,250	2,250	7,500
	歳出計(A)+(B)	26,709	34,617	25,553	26,033	32,550	32,550	91,133	
	前年度比(%)		130%	74%	102%	125%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	26,709	34,617	25,553	26,033	32,550	32,550	91,133		
各年度の事業概要		給配水管維持管理	給配水管維持管理	給配水管維持管理	給配水管維持管理	給配水管維持管理	給配水管維持管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		無			
	施策の分野	上水道		無					
	施策名	暮らしを支える上水道の充実		会計		水道事業会計			
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		1	1	2			
担当課		水道部 水道工務課			H25.8.6 作成				

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		給配水管施設維持管理事業					
事業の実施結果等		検針員や市民の通報により発見した給水管の漏水について、すべて修繕した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	給水装置不適切設置箇所解消件数	件	適切な位置に設置された量水器の全件数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値(C)		16,500	16,600	16,600		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		2.1	1.5	1.6		
前年度比(%)			73%	102%			
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		19		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		・特になし					単位コスト
							10%未満増加
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	・給水管の漏水については問題発生後になるため、対応が後手になる。					
	② 効率性(コストの検証)	・漏水については、すべて緊急かつ個別対応になるため、1件当りの単価が高くなる。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	・日々の配水量に急な変化がないかを確認し、漏水をなるべく早く把握する。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	・本管布設替に併せて古い給水管も取り替える。				平成26年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤田 勉		
マッピングシステムと遠隔監視装置を有効活用し、市民からの通報に対し、より早い対応ができる体制を整えていく。							
担当課		水道部 水道工務課			H25.8.6 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		加圧ポンプ施設維持管理事業					予算区分	-	
事業概要		・加圧ポンプ施設の維持管理 施設巡回及び施設点検を行い消耗部品の交換や修理箇所の発見							
事業目的	現状	加圧ポンプ場には、ポンプ設備及び電気設備があり消耗品が多く使用されており故障の原因となっている。							
	意図	職員の点検及び専門業者の点検を定期的に行い消耗部品の交換をし異常箇所の早期発見をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設への巡回回数	定期的に施設の点検を行い、異常箇所を早期発見する。					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	52	54	55	52	52	52	-	
	実績値	52	54	55	52				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	21,717	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	6,141	6,652	7,021	7,667	8,150	8,150	23,967	
	前年度比（%）		108%	106%	109%	106%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,141	6,652	7,021	7,667	8,150	8,150	23,967		
各年度の事業概要		加圧ポンプ維持管理	加圧ポンプ維持管理	加圧ポンプ維持管理	加圧ポンプ維持管理	加圧ポンプ維持管理	加圧ポンプ維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	安定給水施策			款		項		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			1	1	2		
担当課		水道部 水道工務課			H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		加圧ポンプ施設維持管理事業				
事業の実施結果等		・職員による日常点検、業者による保守点検を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設への巡回回数	回	定期的に施設の点検を行い、異常箇所を早期発見する。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		54	55	52	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		123.2	127.7	147.4	
前年度比（%）			104%	116%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		4		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		・東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まっている。				
問題点・課題		・機器の老朽化による修繕費が増加傾向にある。				
具体的な改善内容		・定期的なオーバーホールにより機器の延命を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤田 勉	
・加圧ポンプの異常は、短時間で水圧低下を招くことになるため、点検精度を高めつつ維持管理を行う。						
担当課		水道部 水道工務課		H25.8.6		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		配水池施設維持管理事業						予算区分	-
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 配水池施設の維持管理 ポンプ設備の維持管理 電気設備の維持管理 配水池内部の清掃業務 							
事業目的	現状	水道使用量の増加に伴い送水ポンプの稼働時間が増えているため、機械に負荷がかかり故障の原因となっている。							
	意図	日常の施設の管理点検を行い、機械設備の常時、平常運転に努める。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	施設への巡回回数	定期的に施設の点検を行い、異常箇所を早期発見する。						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	52	54	55	52	52	52	-	
	実績値	52	54	55	52				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	10,641	14,593	16,175	15,835	18,300	18,300	52,435	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	2,250	2,250	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	12,891	16,843	17,675	17,335	19,800	19,800	56,935	
	前年度比（%）		131%	105%	98%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	12,891	16,843	17,675	17,335	19,800	19,800	56,935		
各年度の事業概要		配水池維持管理	配水池維持管理	配水池維持管理	配水池維持管理	配水池維持管理	配水池維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	施設耐震化施策			款		項	目	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			1	1	1	基本事業	
担当課		水道部 水道工務課				H25.8.6		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		配水池施設維持管理事業					
事業の実施結果等		配水池施設の定期的な点検を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設への巡回回数	回	定期的に施設の点検を行い、異常箇所を早期発見する。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		54	55	52		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		311.9	321.4	333.4		
前年度比（%）			103%	104%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B	
		4		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まっている。					
問題点・課題		一部配水池に耐震強度不足と内部配管の老朽化がある。					
具体的な改善内容		施設の耐震強化を進める。					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	藤田 勉	
配水池は、震災等において給水拠点となる重要施設であり、計画的な改修や修繕を行っていく。							
担当課		水道部 水道工務課				H25.8.6 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		水道管理棟施設維持管理事業					予算区分	-	
事業概要		①北勢町管理棟施設維持管理事業 ポンプ設備の維持管理 薬液の管理 電気設備の維持管理 監視システムの維持管理 ②員弁町管理棟施設維持管理事業 ポンプ設備の維持管理 薬液の管理 電気設備の維持管理 監視システムの維持管理							
事業目的	現状	上水道管理棟では、浄水及び機器管理を行っているが、機械設備の老朽化により故障も発生をしている。							
	意図	取水した原水を安全な水道水に浄化するための施設であり、監視システムの正常な動作が必要なため、施設点検を適正に行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設への巡回回数	定期的に施設の目視点検を行い、異常箇所を早期発見する。					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	52	54	55	52	52	52	-	
	実績値	52	54	55	52				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	59,678	
	人件費	人員	0.20	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	3,000	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	19,631	20,259	19,501	21,178	21,500	21,500	64,178	
	前年度比（%）		103%	96%	109%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	19,631	20,259	19,501	21,178	21,500	21,500	64,178		
各年度の事業概要		管理棟維持管理	管理棟維持管理	管理棟維持管理	管理棟維持管理	管理棟維持管理	管理棟維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		無			
	施策の分野	上水道		補助事業の名称等		無			
	施策名	暮らしを支える上水道の充実		会計		水道事業会計			
	推進施策	安定給水施策		款		項			
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		1		2			
担当課		水道部 水道工務課			H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道管理棟施設維持管理事業				
事業の実施結果等		・職員による日常点検、業者による保守点検で把握した異常箇所について、修繕工事を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>定期的な施設の目視点検を行い、異常箇所を早期発見する。</p>
	施設への巡回回数	回				
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		54	55	52	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		375.2	354.6	407.3	
前年度比（%）			95%	115%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		8		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		・東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まっている。				
問題点・課題		・施設の老朽化による異常が増え、修繕箇所、費用も増加傾向にあるが、それに見合う収入が見込めない。				
具体的な改善内容		・保守点検を長期契約で行うことで点検費用を抑える。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤田 勉	
保守点検業務について、5か年の長期契約を締結し、費用の抑制と計画的な点検業務を行うことが可能になり、これを踏まえより安全な水の安定供給ができるよう計画的な修繕を行う。						
担当課		水道部 水道工務課			H25.8.6 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		浄水施設維持管理事業						予算区分	-
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・藤原地区上水道施設維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ろ過シート洗浄 ・ろ過池砂の補給 ・ろ過池砂の洗浄 ・北勢地区旧簡易水道浄水施設維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・川原、北部、小原一色、南中津原簡易水道施設の維持管理 							
事業目的	現状	各々の施設では、点検管理を行っているが、機械設備の老朽化によって故障も発生している。							
	意図	安定した水道水の供給をするため、施設点検及び機械設備の定期的な更新を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	施設への巡回回数	定期的に巡回点検を行い、異常個所を早期発見する。						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	52	54	55	52	52	52	-	
	実績値	52	54	55	52				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	81,110	78,928	84,994	82,101	89,400	89,400	260,901	
	人件費	人員	2.10	1.90	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	15,750	14,250	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	96,860	93,178	91,744	88,851	96,150	96,150	281,151	
	前年度比（%）		96%	98%	97%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		96,860	93,178	91,744	88,851	96,150	96,150	281,151	
各年度の事業概要		上水道施設維持管理	上水道施設維持管理	上水道施設維持管理	上水道施設維持管理	上水道施設維持管理	上水道施設維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	安定給水施策			款	項	目		
	重点P				1	1	1	基本事業	
担当課		水道部 水道工務課				H25.8.6	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		浄水施設維持管理事業					
事業の実施結果等		<ul style="list-style-type: none"> ・藤原浄水場のろ過シートの洗浄を行った。 ・川原水源と着水井の清掃を行った。 					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設への巡回回数	回	定期的に巡回点検を行い、異常個所を早期発見する。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		54	55	52		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,725.5	1,668.1	1,708.7		
前年度比（%）			97%	102%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B	
		8		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		・東日本大震災以降、ライフラインへの期待と関心が高まっている。					
問題点・課題		・山林の荒廃等により水源水質の低下、水量の減少が懸念される。					
具体的な改善内容		・水源の統廃合を進め、管理の効率化と安定的な取水を進める。					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	藤田 勉	
平成25年3月には、小原一色簡易水道と上水道の統合が完了し、効率化に一步前進した。今後も補助金を有効活用し、平成28年度までに全簡易水道を統合する。							
担当課		水道部 水道工務課				H25.8.6	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		水道事業経営安定化事業						予算区分	
事業概要		1. 水道事業運営審議会の開催 ①水道料金の改正など水道事業の円滑な運営を図るため重要事項について、市長の諮問に応じて審議する。 ②経営計画に対する意見の聴取 ③委員は、水道の利用者（各町自治会長会長経験者（4）、女性（4））、市議会議員（4）、識見を有する者（2）の計14人							
事業目的	現状	経費削減など経営努力を行なっているものの、水道事業は一般会計からの繰り入れを受け、実質赤字の経営であり、健全な水道事業の運営を図られていない。							
	意図	審議会の意見等に取り入れて水道事業の運営の健全化を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	審議会の回数	決算、予算等の経営報告や、市長から諮問の審議を考慮して年間5回を目標値に設定した。						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	5	5	2	5	5	5	-	
	実績値	3	0	0	0				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	490	490	196	0	490	490	980	
	人件費	人員	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	750	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	1,240	865	571	375	865	865	2,105	
	前年度比（%）		70%	66%	66%	231%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,240	865	571	375	865	865	2,105	
各年度の事業概要		水道事業運営審議会の開催	水道事業運営審議会の開催	水道事業運営審議会の開催	水道事業運営審議会の開催	水道事業運営審議会の開催	水道事業運営審議会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市水道事業運営審議会条例	
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等				
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計			水道事業会計	
	推進施策	運営の効率化施策			款			項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			目			基本事業	
		担当課	水道部 水道総務課				H25.8.9	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道事業経営安定化事業					
事業の実施結果等		水道料金改定の審議事項が無く、開催をしなかった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	審議会の回数	回	決算、予算等の経営報告や、市長から諮問の審議を考慮して年間5回を目標値に設定した。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0%	0%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	—	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		0		0			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		水道事業における経営環境は厳しく、水道料金で事業の経営が補いきれないため、一般会計から補填されている状況が続いています。一般会計からの繰り入れも見直す必要があることから、独立採算を行うべき水道事業は、現行の水道料金体系を見直す必要があり、審議していく必要があります。					
具体的な改善内容		水道事業会計の決算状況などを委員に報告し、水道事業の状況などを理解していただき、委員に現状を把握していただく。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	藤田 勉	
問題点・課題にあるように、水道事業における経営環境は厳しく、水道料金で補いきれない状況で独立採算を目指すには、水道料金の体系等水道料金の改正を検討していく。							
		担当課	水道部 水道総務課		H25.8.9	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		水道水源管理事業						予算区分	
事業概要		1. いなべ市水道水源保護審議会の開催 ①水源保護地域の指定 ②対象事業場設置予定者からの協議の申出にかかる対象事業場の判定 ③委員は、各町自治会長会長（4）学識経験を有する者（2）、市議会議員（4）の計10人 *対象事業場とは、 ①ゴルフ場 ②一般廃棄物最終処分場 ③産業廃棄物最終処分場 ④碎石場 ⑤残土処分場 ⑥水源の水質を汚染させ、若しくは汚濁させるおそれのある事業場又は水源の水量に影響を及ぼすおそれのある事業場 *規制対象事業場とは、対象事業場のうち水道にかかる水質保全若しくは水量の確保ができず又はできなくなるおそれがあるものとして審議会の判定により規制対象事業場と判定されたもの							
事業目的	現状	新たな対象事業場設置予定者からの協議の申出はなく、水道水源の水質は清浄な水が確保されている。							
	意図	水源地における規制対象事業場等の設置を規制し、水源地の保全を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	審議会の開催回数	水源保護を目的とし、対象事業場設置予定者から協議の申出があれば、審議会の開催を行なうが年4回程度と考え、目標値を設定した。						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	3	4	4	4	4	4	-	
実績値	0	0	0	0					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	210	280	280	0	280	280	560	
	人件費	人員	0.10	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	750	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	960	430	430	150	430	430	1,010	
	前年度比（%）		45%	100%	35%	287%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		960	430	430	150	430	430	1,010	
各年度の事業概要		水道水源保護審議会の開催	水道水源保護審議会の開催	水道水源保護審議会の開催	水道水源保護審議会の開催	水道水源保護審議会の開催	水道水源保護審議会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			水道法、地方自治法、いなべ市水道資源保護条例、いなべ市水道水源保護審議会	
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等				
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計			水道事業会計	
	推進施策	安定給水施策			款			項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			1			1	
		担当課	水道部 水道総務課				H25.8.9	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道水源管理事業					
事業の実施結果等		対象事業場設置者から協議が無いので審議会を開催していない。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	審議会の開催回数	回	水源保護を目的とし、対象事業場設置予定者から協議の申出があれば、審議会の開催を行なう。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0%	0%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		-	
		0		0			
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会情勢の変化に伴い、病原性微生物等の水質問題が出てきている。また、鉱業法にかかる協議の状況をみると、将来、現在の碎石場の拡大、新たな対象事業が行われると思われる。					
問題点・課題		鉱業法にかかる協議は出されてくるが、試掘の協議であり、本稼動するとなれば対象事業場の設置予定者からのいなべ市水道水源保護条例に基づいた協議が必要で、おいしい水、安全な水の確保からも審議会に諮って、協定書を締結し、監視をしていく必要がある。					
具体的な改善内容		現状報告、専門知識の提供などを行い、協議事項は提出されれば、適切な審議が行なえるように予備的に審議会を開催する、				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	藤田 勉	
水道管理事業は、現状の碎石場の動向を監視している状況で、鉱業法で協議が出されている企業が事業の拡大を諮るため新たに碎石場の拡大を行えば、審議会に諮って、協定書を締結し、水質管理を行っていく。							
		担当課	水道部 水道総務課		H25.8.9	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		水道水質管理事業						予算区分	-
事業概要		・水道水（原水及び処理水）の水質検査 処理水（毎月検査）・・・年8回・13箇所 処理水（カビ臭）・・・年2回・1箇所 処理水（1/3月検査）・・・年1回・1箇所 処理水（全項目）・・・年1回・13箇所 原水（全項目）・・・年1回・25箇所 処理水（特別）・・・年2回・2箇所							
事業目的	現状	水道法によって検査が義務付けられており、水質検査計画を基に水質管理を行っている。							
	意図	水質検査を適正に行っていく事で水質管理を充実させ、より安全な水道水の供給する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	水質検査の定期的な回数	処理水の検査回数年12回、原水の検査回数を年1回						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	13	13	13	13	13	13	-	
実績値	13	13	13	13					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	人件費	5,888	5,583	6,145	5,070	9,700	9,700	24,470	
	人員	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30	
	金額（B）	1,500	1,500	750	750	750	750	2,250	
	歳出計（A）+（B）	7,388	7,083	6,895	5,820	10,450	10,450	26,720	
	前年度比（%）		96%	97%	84%	180%	100%		
	国費							0	
	県費							0	
	市債							0	
その他							0		
一般財源	7,388	7,083	6,895	5,820	10,450	10,450	26,720		
各年度の事業概要	水質検査	水質検査	水質検査	水質検査	水質検査	水質検査			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			水道法	
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等				
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計			水道事業会計	
	推進施策	安定給水施策			款			項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			1			1	
担当課	水道部 水道工務課						H25.8.6	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道水質管理事業					
事業の実施結果等		・水道法に基づき水質検査計画を策定し、計画どおりに実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	水質検査の定期的な回数	回	処理水の検査回数年12回、原水の検査回数を年1回				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		13	13	13		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		544.8	530.4	447.7		
前年度比（%）			97%	84%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A	
		8		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		・安全、安心な水だけでなく「おいしい水」への期待が高まっている。					
問題点・課題		・山林の荒廃等により水質の悪化や水量の不安定さが増している。					
具体的な改善内容		・水源の監視を強化するとともに、統廃合を進める。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	藤田 勉	
水質管理は水道事業の根幹であり、最重要事項である。水質の変化に気を配り適正な管理を行い、安全でおいしい水であることをPRしていく。							
担当課	水道部 水道工務課				H25.8.6	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		水道料金賦課徴収事業（総）					予算区分		
事業概要		①水道使用者異動処理業務 水道使用者が届け出る異動届に基づいて電算入力等により水道料金を賦課する業務 ②水道量水器検針業務 偶数月の下旬に検針員が水道使用者の水道量水器を検針して使用水量を知らせる業務 ③止水栓開閉業務 水道使用者が届け出た異動届に基づいて水道の使用開始、一時中止を行なうための止水栓の開閉を行なう業務 ④水道料金滞納整理業務 水道料金の未納者に督促状及び催告書の郵送、電話催促、訪問徴収、給水停止等を行い、滞納整理を行なう業務							
事業目的	現状	水道料金等の未納等により水道事業の健全な事業経営に支障をもたらすことになる。							
	意図	水道事業の健全な事業運営に向け、水道料金の賦課・徴収業務の適切な推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	水道料金の未納件数	現年度の水道料金の未納件数を過去の実績から毎年20件の減少を目標値とした。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1,680	1,660	1,640	1,620	1,600	1,580	一指標	
	実績値	1,314	1,600	1,640	1,505				
達成度	121.8%	103.6%	100.0%	107.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21,445	28,293	17,597	19,283	18,000	18,000	55,283	
	人件費	人員	6.50	6.50	6.50	5.50	5.50	5.50	16.50
		金額（B）	48,750	48,750	48,750	41,250	41,250	41,250	123,750
	歳出計（A）+（B）	70,195	77,043	66,347	60,533	59,250	59,250	179,033	
	前年度比（%）		110%	86%	91%	98%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	70,195	77,043	66,347	60,533	59,250	59,250	179,033		
各年度の事業概要		水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収、ハンドヘルドターミナル更新	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収、企業会計システム構築	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等			いなべ市給水条例、いなべ市水道事業会計規程	
	施策の分野	上水道			会計			水道事業会計	
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			款			項	
	推進施策	運営の効率化施策			目			基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			1			1	
		担当課	水道部 水道総務課			H25.8.28		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道料金賦課徴収事業（総）				
事業の実施結果等		水道料金の未納者に対して、督促状を郵送、電話催告などを行いながら、悪質な未納者には、給水停止の実施を行った結果、未納者の固定化は少しの解消が出来、未納者を減らす効果が出た。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	督促状の発送件数	件	未納者に納期限50日後に督促状を発送している。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		1,660	1,600	1,600	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		46.4	41.5	37.8	
前年度比（%）			89%	91%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価 A
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		17		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会情勢は厳しく、契約社員または、アルバイトで生計を立てている者が多くなってきている。生活の貧窮による未納者の固定化が進み、悪質な未納者も増えてきている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	未納者で分納している場合に継続的に納付出来ない者がいるので、納付意識の高揚と継続的納付をさせる必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	未納者を固定化されることにより、未納件数が減少される。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	滞納支援システムを活用して、催告書等を送付して納付の催告をしながら、納付管理の強化と給水停止の再執行を行う。				改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	未納者に対して催告書の送付回数を増やして未納件数の減少を図る。				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤田 勉	
平成19年度に滞納支援システムを導入をし、平成20年度より本稼働となり評価を上げていますが、今後、活用・運用により、滞納件数の減少を図ってまいります						
		担当課	水道部 水道総務課		H25.8.28 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		非常時安定供給事業					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓設置及び維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会からの要望を総務課で取りまとめ水道工務課に消火栓の設置及び修理依頼があり工事にかかる ・配水池耐震整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・工事費480,000千円、調査費70,000千円【H.20～H.25調査、H.26～H.30工事】 ・緊急遮断弁設置 <ul style="list-style-type: none"> ・工事費511,000千円、調査費28,000千円【H.28～H.30】 ・浄水施設耐震整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・工事費690,000千円、調査費76,000千円【H24～H33】 							
事業目的	現状	東海地震、東南海地震の発生が危惧されているがレベル2振動に対応できない施設がある。							
	意図	レベル2の揺れに対応した上水道施設を作ることによって、水道使用者に安定した水道水を供給する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震診断実施済配水池箇所数	現在の耐震基準の策定以前に建造された配水池がレベル2の地震に耐えられるかどうかの耐震診断の実施。					箇所		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	6	8	10	12	12	12	-	
実績値	6	8	12	12					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	271,359	
	人件費	人員	0.90	0.30	0.20	0.20	0.20	1.20	1.60
		金額（B）	6,750	2,250	1,500	1,500	1,500	9,000	12,000
	歳出計（A）+（B）	17,040	14,399	12,840	16,859	31,500	235,000	283,359	
	前年度比（%）		85%	89%	131%	187%	746%		
	財源内訳	国費						73,000	0
		県費						146,000	0
		市債							0
		その他							0
一般財源	17,040	14,399	12,840	16,859	31,500	16,000	64,359		
各年度の事業概要		消火栓設置及び配水池耐震調査	消火栓設置及び配水池耐震調査	消火栓設置及び配水池耐震調査	消火栓設置及び浄水施設耐震調査	消火栓設置及び水道施設耐震調査	消火栓設置及び水道施設耐震調査		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市上水道認可				
	施策の分野	上水道		補助事業の名称等	ライフライン機能強化等事業				
	施策名	暮らしを支える上水道の充実		会計	水道事業会計				
	推進施策	防災体制強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		1	1	1			
担当課		水道部 水道工務課			H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		非常時安定供給事業				
事業の実施結果等		<ul style="list-style-type: none"> ・総務課から依頼があった消火栓工事について、すべて実施した。 ・浄水場5箇所（9施設）の耐震診断を行った。 				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	耐震診断実施済配水池箇所数	箇所	現在の耐震基準の策定以前に建造された配水池がレベル2の地震に耐えられるかどうかの耐震診断の実施。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		8	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,799.9	1,070.0	1,404.9	
前年度比（%）			59%	131%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		・東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まった。				
問題点・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・一部配水池に耐震強度不足の箇所がある。 ・緊急遮断弁のない配水池があり、震災時の飲料水確保が難しい。 ・補強には多額の投資が必要であるが、料金への転嫁は理解が得られない。 				
具体的な改善内容		・耐震補強と緊急遮断弁の設置について、補助金を受けて整備が進められるよう計画を策定する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤田 勉	
東海、東南海等の大地震に備え、平成26年度以降に補助金を受けて整備が行えるよう、国、県への要望を行っていく。						
担当課		水道部 水道工務課		H25.8.6		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		水道料金賦課徴収事業（工）					予算区分	-	
事業概要		・水道量水器取替工事 計量法に基づき市内全域の水道量水器を7ブロックに分けた上で、毎年当該区域の水道量水器を取替えている							
事業目的	現状	水道量水器は、計量法により8年ごとの取替が義務付けられており、各町の取替時期に相違があり、毎年取替件数が変わっている							
	意図	量水器の交換を定期的に行う事によって正確な賦課業務を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	適切な量水器の交換	量水器の対応年数は8年で漏れなく交換し、適切な料金賦課を図る					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	1,500	2,400	2,600	2,500	2,600	2,600	-	
	実績値	2,818	2,313	2,587	2,520				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	99,659	
	人件費	人員	0.90	0.70	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額（B）	6,750	5,250	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計（A）+（B）	41,287	34,658	33,465	30,459	39,100	39,100	108,659	
	前年度比（%）		84%	97%	91%	128%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	41,287	34,658	33,465	30,459	39,100	39,100	108,659		
各年度の事業概要		量水器取替	量水器取替	量水器取替	量水器取替	量水器取替	量水器取替		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		計量法		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等				
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	安定給水施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			1	1	2		
担当課		水道部 水道工務課			H25.8.28		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道料金賦課徴収事業（工）				
事業の実施結果等		・期限を迎える量水器について、すべて交換した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	適切な量水器の交換	件	量水器の対応年数は8年で漏れなく交換し、適切な料金賦課を図る			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		2,313	2,587	2,520	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		15.0	12.9	12.1	
前年度比（%）			86%	93%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		9		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		・特になし				
問題点・課題		・悪質な訪問販売業者が増え、量水器の交換作業に市民の理解が得られにくくなってきた。				
具体的な改善内容		・よりいっそうの周知を行い交換作業の必要性をPRしていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤田 勉	
量水器の交換は、計量法に基づく水道料金の賦課の根拠となる重要な作業である。広報誌や交換前の個別の周知などを積極的に行う。						
担当課		水道部 水道工務課		H25.8.28		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		水道建設改良事業					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設事業 <ul style="list-style-type: none"> 老朽管布設替工事 24年度事業費 56,114千円 事業量1,500m 開発区域配水管布設工事 24年度事業費 50,000千円 事業量2,000m 上水道施設機器整備事業 24年度事業費 75,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 取水設備、計装設備の更新 水源調査事業 24年度事業費 20,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 新水源調査（地質・水質・水量） 							
事業目的	現状	上水道施設の耐用年数は上水道管が40年、施設機器が15年となっており、対応年数が経過した施設によって故障の原因になっている。水量が不足する施設がある。							
	意図	新たな施設を建設し、また適切な施設の更新によって、施設の故障を無くし安定した水道水の供給を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	老朽管の整備箇所	市内全域の老朽管の整備箇所（老朽管布設替工事を年5箇所以上を目標に）					箇所		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+指標	
	実績値	5	5	4	4				
達成度	100.0%	100.0%	80.0%	80.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	85,896	96,265	87,019	150,837	200,000	200,000	550,837	
	人件費	人員	2.20	1.90	2.40	2.30	2.30	2.30	6.90
		金額（B）	16,500	14,250	18,000	17,250	17,250	17,250	51,750
	歳出計（A）+（B）	102,396	110,515	105,019	168,087	217,250	217,250	602,587	
	前年度比（%）		108%	95%	160%	129%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	102,396	110,515	105,019	168,087	217,250	217,250	602,587		
各年度の事業概要		配水管布設及び水道施設機器更新	配水管布設及び水道施設機器更新	配水管布設及び水道施設機器更新	配水管布設、水道施設機器更新及び水源新設	配水管布設、水道施設機器更新及び水源新設	配水管布設、水道施設機器更新及び水源新設		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市上水道認可		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	安定給水施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			1	1	1		
担当課		水道部 水道工務課				H25.8.6		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道建設改良事業					
事業の実施結果等		老朽化した配水管4箇所を布設替した。大安、員弁施設の老朽化した機器の更新を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	老朽管の整備箇所	箇所	市内全域の老朽管の整備箇所				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		5	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		22,103.0	26,254.8	42,021.8		
前年度比（%）			119%	160%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度		3	80%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		9		8		目標達成度	80%以上
						単位コスト	10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		・東日本大震災以降、ライフラインへの期待と関心が高まっている。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	・現状の機器は、耐用年数を超過しているものが多く、管も耐震化は図れていない状態にある。安定的な給水を継続するには極めて重要である。					
	② 効率性（コストの検証）	・機器・管の更新は新たな需要を呼び起こすものではなく、莫大な投資に見合う資金の回収ができない。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	・施設、機器については、点検結果をもとに整備計画を作成し、更新を進める。管については、漏水事故の多い箇所を優先的に整備する。				改善時期	平成26年3月
	② 効率性（コストに関する改善）	・更新計画を作成、契約方法の見直し、使用管種の選定等を考慮しても「焼け石に水」で、効率性を求めるのは困難であることを周知する。				改善時期	平成26年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤田 勉		
大震災が発生した場合に事業継続するには、現状の施設、体制とも脆弱で長期の断水は避けられない。ライフラインとしての使命は経済性よりも優先すると考えるので、事務事業の組み換えで、現実的な事業にしながら、コスト優先の考え方にとらわれず整備を進めていく。							
担当課		水道部 水道工務課		H25.8.6		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		管路施設整備事業（農集）						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	①管路新設工事 ・新築および開発に伴う管渠新設工事 ②公共汚水樹設置工事 ・新築および開発に伴う公共汚水樹新設工事							
	全体事業費(千円)①	32,287		事業実施期間		平成23年度～平成26年度			
事業の必要性(当初計画時)		集落環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		集落環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な住環境の整備の向上を目的とする。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		2,626	2,604	1,550	332	5,900	6,000	6,000
	人件費	人員		0.00	0.48	0.43	0.43	0.43	
		金額(B)	0	0	3,600	3,225	3,225	3,225	
	歳出計(A)+(B)		2,626	2,604	5,150	3,557	9,125	9,225	
	前年度比(%)			99%	198%	69%	257%	101%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他				1,200	300	900			
一般財源		2,626	2,604	3,950	3,257	8,225	9,225		
各年度の事業概要				管路新設・公共汚水樹設置工事	管路新設・公共汚水樹設置工事	管路新設・公共汚水樹設置工事	管路新設・公共汚水樹設置工事		
進捗率(%)	単位	%		4	16	30	45		
	金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)								
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計 農業集落排水事業特別会計				
	推進施策	下水道整備促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課				H25.8.7		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		管路施設整備事業（農集）					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし					
	今後	特になし					
問題点・課題		処理区域内における新規開発への迅速な対応が、予算の関係でできない場合がある。					
問題点・課題への対応策		突発的な中小規模の開発等に対応できる予算を確保する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
新規開発に伴う下水道整備は、開発関係機関と十分な調整をとり、情報を共有化して整備を進め、合併浄化槽を含めた下水道計画を検討する。							
担当課		水道部 下水道課		H25.8.7		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		社会資本整備交付金事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	<p>地方公共団体が行う社会資本の整備その他の取組を国が支援し、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図る事業</p> <p>平成24年度実施</p> <p>①管渠整備 ・マンホール蓋取替工事 71箇所 22,293千円</p> <p>②耐震対策の計画策定・災害用トイレ設置 ・避難所への災害時仮設トイレ設置工事 10箇所 60,479千円</p> <p>③災害対策用資機材購入 ・マンホール対応型トイレ及びテント購入 14基 1,026千円</p>							
	全体事業費(千円)①	297,972	事業実施期間			H23年度～H27年度			
事業の必要性(当初計画時)		都市化の進展に伴う生活雑排水及び産業排水の増大に対し、生活環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な住環境の整備の向上を目的とする。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)				41,667	83,798	51,200	65,000	65,000
	人件費	人員			1.00	0.06	0.06	0.06	
		金額(B)	0	0	7,500	450	450	450	
	歳出計(A)+(B)		0	0	49,167	84,248	51,650	65,450	
	前年度比(%)					171%	61%	127%	
	財源内訳	国費			16,550	37,700	22,000	18,000	18,000
		県費							
		市債			21,100	18,300	29,200	20,000	20,000
その他						450			
一般財源	0		11,517	28,248	0	27,450			
各年度の事業概要				①管渠整備 ②災害時トイレの設置	①管渠整備 ②災害時トイレの設置 ③農集の編入	①管渠整備 ②災害時トイレの設置 ③農集の編入	①管渠整備 ③農集の編入	①管渠整備	
進捗率(%)	単位	%		23	47	60	78		
		金額Σ(A)÷①							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		社会資本総合整備計画			
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等		社会資本整備交付金			
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		下水道事業特別会計			
	推進施策	下水道整備促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	2	1			
担当課		水道部 下水道課				H25.8.7		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会資本整備交付金事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	当市の公共下水道事業は、流域関連公共下水道として位置づけられており、都市化の進展に伴う生活雑排水の増大に対し、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な住環境の向上を図ろうとするものである。						
	今後	東日本大震災が平成23年3月11日に発生し、東日本に多大な被害を及ぼした。下水道施設を含めて、防災に対する関心が高まるとともに、早急な防災対策が喫緊な課題となった。						
問題点・課題		<p>①管渠整備 未解消整備事業は、国の予算が震災関連に重点化されるために、予算(補助金)確保が難しい。</p> <p>②耐震対策 マンホールトイレの今後の維持管理及び周知</p> <p>③農業集落排水区域から公共下水道区域への編入 ・流域下水道への接続に向けての不明水の解消 ・接続コストの削減</p>						
問題点・課題への対応策		<p>①管渠整備 優先順位を付け、いなべ市単独事業として下水道整備を進める。</p> <p>②耐震対策 市の総務部危機管理室と調整を図り進める</p> <p>③農業集落排水区域から公共下水道区域への編入 ・不明水調査を実施し、不明水量を確定する ・接続箇所には河川を横断するところがあり、市の建設部と協議して橋梁添架など工法の検討を行う。</p>						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一			
<p>東日本大震災の教訓から、避難所等で仮設生活する人にとってトイレの確保が重要な課題として位置づけられた。いなべ市も平成26年度までに東海・東南海地震対策の一環として、避難所及び防災拠点などに、簡易なマンホールトイレを設置する。また市の危機管理室と今後の維持管理等の調整を図っていく。</p> <p>農業集落排水区域から公共下水道区域への編入は、農業集落排水の汚水処理単価が公共下水道の汚水処理単価より遙かに高く、農業集落排水事業会計に大きな負担を強いている現状から、早急に流域を管理している三重県と協議して、編入を進めていく。</p>								
担当課		水道部 下水道課				H25.8.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		管路施設整備事業（公共）						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	①管渠整備 平成24年度施工予定 ・開発に係る管渠整備等いなべ市一円 ②公共汚水柵設置 ・新築及び開発に伴う公共汚水柵新設工事							
	全体事業費(千円)①	446,621		事業実施期間		平成21年度～平成26年度			
事業の必要性(当初計画時)		生活環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		良好な住環境の整備の向上を目的とする。							
財政計画	区分	年度		実施計画（千円）					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		93,411	98,460	72,274	57,770	69,951	80,000	80,000
	人件費	人員	1.90	2.36	1.43	1.43	1.43	1.43	
		金額(B)	14,250	17,700	10,725	10,725	10,725	10,725	
	歳出計(A)+(B)		110,922	116,160	82,999	68,495	80,676	90,725	
	前年度比(%)			108%	74%	83%	118%	112%	
	財源内訳	国費		19,000					
		県費							
		市債		17,000					
その他		35,571	29,970	48,667	38,011	80,676			
一般財源		75,351	50,190	34,332	30,484	0	90,725		
各年度の事業概要		①管渠整備 ②公共汚水柵設置工事	①管渠整備 ②公共汚水柵設置工事	①管渠整備 ②公共汚水柵設置工事	①管渠整備 ②公共汚水柵設置工事	①管渠整備 ②公共汚水柵設置工事	①管渠整備 ②公共汚水柵設置工事		
進捗率(%)	単位	%	97	97	98	98	98	99	
		金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市公共下水道整備計画		
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等		下水道国庫補助金		
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計		下水道事業特別会計		
	推進施策	下水道整備促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	2	1		
担当課		水道部 下水道課				H25.8.7		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		管路施設整備事業（公共）					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし					
	今後	特になし					
問題点・課題		処理区域内における新規開発への迅速な対応が、予算の関係でできない場合がある。					
問題点・課題への対応策		突発的な中小規模の開発等に対応できる予算を確保する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
新規開発に伴う下水道整備は、開発関係機関と十分な調整をとり、情報を共有化して整備を進め、合併浄化槽を含めた下水道計画を検討する。							
担当課		水道部 下水道課			H25.8.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		下水道台帳整備事業（公共）					予算区分	B	
事業概要		①下水道台帳保守管理 (下水道工事減少のため3年に1回程度の更新とする) 平成24年度に更新を実施。次回は平成27年度に更新予定							
事業目的	現状	下水道法23条に基づき、下水道台帳（排水管路図）を作成し維持管理等に使用する。							
	意図	下水道台帳を作成、保管することにより維持管理および住民の利用に際して利便性を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	下水道台帳作成	・下水道台帳の更新 ・目標値の設定については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	1	1	1	1				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	9,363	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.09	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	750	750	675	525	525	525	1,575
	歳出計（A）+（B）	4,026	1,049	974	7,065	2,848	1,025	10,938	
	前年度比（%）		26%	93%	725%	40%	36%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他					525		0
一般財源	4,026	1,049	974	7,065	2,323	1,025	10,413		
各年度の事業概要		前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		下水道法23条		
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計		下水道事業特別会計		
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策			款		項 目 基本事業		
	重点P				1		1 1		
担当課		水道部 下水道課			H25.8.7		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		下水道台帳整備事業（公共）				
事業の実施結果等		GISの下水道台帳を閲覧することにより、問い合わせの対応が容易になった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	下水道台帳作成	回	・下水道台帳の更新 ・目標値の設定については、過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,049.0	2,807.0	7,065.0	
前年度比（%）			268%	252%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		D
		2		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		災害対策の観点から、より正確な下水道台帳整備が求められる。				
問題点・課題		追加・更新の箇所が減ることで、毎年台帳を更新するとコストがかかり過ぎるので、3年に1回更新しているが、台帳の更新時期及び地図の製本が難しくなった。				
具体的な改善内容		毎年更新しないので、旧台帳（製本）に追加・更新箇所を明記する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
台帳整備は新規の公共ます設置及び開発などの限定区域の作成になり、修正業務が主体となる。現況と異なる箇所については、早急に修正を行う。						
担当課		水道部 下水道課			H25.8.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		流域関連下水道建設事業（公共）					予算区分		
事業概要		①北勢沿岸流域下水道事業（北部処理区）事業負担金 ・平成24年度総事業費 1,430,144千円 ・事業内容 汚水処理施設増築、改修 ・負担金の算出根拠 総事業費から国庫補助金を差引いた額を計画日最大汚水量で按分する。 ②流域下水道関連事業認可変更業務 ・処理区域等の変更を行う。 （関係市町：いなべ市・四日市市・桑名市・東員町・朝日町・菰野町・川越町）							
事業目的	現状	伊勢湾をはじめとする公共用水域の汚濁を防止し、さらに市町単位で汚水処理場を建設する場合と比較して、より高度な汚水処理ができ、建設コストを抑えることができる。							
	意図	処理水質の水質基準の改正に見合った施設改修、増築を計画的に行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払回数	・負担金の支払回数					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	1	1	1	1				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	20,031	11,974	14,000	9,979	7,380	12,000	29,359	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	750	750	525	525	525	525	1,575
	歳出計（A）+（B）	20,781	12,724	14,525	10,504	7,905	12,525	30,934	
	前年度比（%）		61%	114%	72%	75%	158%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債	19,000	10,900	13,400	9,800	7,000	8,000	24,800
その他						905		0	
一般財源	1,781	1,824	1,125	704	0	4,525	5,229		
各年度の事業概要	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		北勢沿岸流域下水道（北部処理区）事業の建設費に要する費用に関する覚書			
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		下水道事業特別会計			
	推進施策	下水道整備促進施策		款		項	目	基本事業	
	重点P			1	2	1			
	担当課	水道部 下水道課			H25.8.7	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		流域関連下水道建設事業（公共）					
事業の実施結果等		北勢沿岸流域下水道（北部処理区）事業の建設費に要する費用を負担する。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	支払回数	回	・負担金の支払回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		12,724.0	14,525.0	10,504.0		
前年度比（%）			114%	72%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A	
		2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		北部処理区の建設負担金につき、特に問題点・課題はない。					
具体的な改善内容		特になし					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
伊勢湾をはじめとする公共用水域の汚濁を防止し、さらに市町単位で汚水処理場を建設する場合と比較して、より高度な汚水処理ができ、建設コストを抑えることが可能な流域下水道が必要であり、処理水質の水質基準の改正に見合った、施設の改修や増設を計画的に行う。							
	担当課	水道部 下水道課			H25.8.6	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		水洗化率向上事業（公共）					予算区分	C	
事業概要		①水洗化啓発の広報業務 ・広報誌リンク掲載 年2回程度 ・自治会長会での周知 ・いなべ市ホームページでの周知 ②下水道排水設備指定工事店新規更新受付業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市指定下水道工事店規則に基づく新規登録及び更新登録の受付 ③宅内排水設備検査業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市下水道条例施行規則に基づく宅内排水設備工事受付及び完成検査等							
事業目的	現状	供用開始区域内において、未接続家庭が全体の8.2%程度ある。							
	意図	水洗化の啓発を行うことにより、下水道接続率の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	接続率	・供用開始区域内における接続家庭の割合 ・平成27年度に接続率98%を達成できるように段階的に目標値を設定した					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	90	92	93	95	96	97	+指標	
	実績値	88	89	91	92				
	達成度	97.8%	96.7%	97.8%	96.8%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	106	21	21	0	70	70	140	
	人件費	人員	0.49	0.49	0.48	0.39	0.48	0.45	1.32
		金額（B）	3,675	3,675	3,600	2,925	3,600	3,375	9,900
	歳出計（A）+（B）	3,781	3,696	3,621	2,925	3,670	3,445	10,040	
	前年度比（%）		98%	98%	81%	125%	94%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他					3,600		0
一般財源	3,781	3,696	3,621	2,925	70	3,445	6,440		
各年度の事業概要		広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	下水道			会計			下水道事業特別会計	
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道の普及推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
		担当課	水道部 下水道課			H25.8.7	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		水洗化率向上事業（公共）				
事業の実施結果等		昨年同様、接続件数も減少し、接続率向上につながらなかった。広報誌により、接続について1回啓発を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	検査戸数	戸	歳出合計/検査戸数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		213	214	259	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		17.4	16.9	11.3	
前年度比（%）			98%	67%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	A
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		16		18		90%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		未接続者には高齢者や生活困窮者が多く、景気の悪化で接続率の伸びは期待できない。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	未接続者の下水道接続に対する自主性が必要である。				
	② 効率性（コストの検証）	広報誌等で接続の啓発を行っているが、未接続の改善につながらない。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	未接続台帳の整理を行い、広報による啓発とともに個別啓発を行う。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	未接続台帳を基に、地区別に個別啓発を図ることにより、作業効率を上げる。				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
積極的な下水道整備の取り組みから、三重県下でも高い接続率を確保している。いままでは全体的な啓発活動を中心に事業推進を行ってきたが、今後は未接続台帳を整理することにより推進対象を明確化し、台帳を基に戸別訪問を行い、水洗化の向上を図る。						
		担当課	水道部 下水道課		H25.8.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		水洗化率向上事業（農集）					予算区分	C
事業概要		①水洗化啓発の広報業務 ・広報誌リンク掲載 年2回程度 ・自治会長会での周知 ・いなべ市ホームページでの周知 ②下水道排水設備指定工事店新規更新受付業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市指定下水道工事店規則に基づく新規登録及び更新登録の受付 ③宅内排水設備検査業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市下水道条例施行規則に基づく宅内排水設備工事受付及び完成検査等						
事業目的	現状	供用開始区域内において、未接続家庭が全体の0.7%程度ある。						
	意図	水洗化の啓発を行うことにより、集落排水接続率の向上を図る。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	接続率	・供用開始区域内における接続家庭の割合 ・平成25年度に接続率を100%を達成できるように段階的に目標値を設定した					%	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分
	目標値	98	99	99	99	100	100	+指標
	実績値	99	99	99	99			
達成度	101.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費(A)	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.36	0.26	0.24
		金額(B)	750	750	750	2,700	1,950	1,800
	歳出計(A)+(B)	750	750	750	2,700	1,950	1,800	6,450
	前年度比(%)		100%	100%	360%	72%	92%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源	750	750	750	2,700	1,950	1,800	6,450	
各年度の事業概要		広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等			
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			
	推進施策	下水道の普及推進施策			農業集落排水事業特別会計			
	重点P	-			1	1	1	基本事業
		担当課	水道部 下水道課			H25.8.2	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		水洗化率向上事業（農集）			
事業の実施結果等		昨年同様、接続件数も減少し、接続率向上につながらなかった。広報誌により接続について1回啓発を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	検査戸数	戸	歳出合計/検査戸数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値(C)		14	9	13
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		53.6	83.3	207.7
前年度比(%)			156%	249%	
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		3	変化無し	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点	
		12		10	
事業を取り巻く今後の環境の変化		未接続者には高齢者や生活困窮者が多く、接続率の伸びは鈍化している。			
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	未接続者の下水道接続に対する自主性が重要である。			
	② 効率性(コストの検証)	広報誌で接続の啓発を行っているが、未接続の改善につながらない。			
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	未接続台帳の整理を行い、広報による啓発とともに個別啓発を行う。			改善時期 平成27年4月
	② 効率性(コストに関する改善)	未接続台帳を基に、作業効率を上げるため、地区を絞って個別啓発を図る。			改善時期 平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		日紫喜 隆一
積極的な下水道整備の取り組みから、三重県下でも高い接続率を確保している。いままでは全体的な啓発活動を中心に事業推進を行ってきたが、今後は未接続台帳を整理することにより推進対象を明確化し、台帳を基に戸別訪問を行い、水洗化率の向上を図る。					
		担当課	水道部 下水道課		H25.8.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		非常時対策事業（農集）					予算区分	C	
事業概要		①自家発電設備の点検管理業務 ・藤原7箇所について月1回の点検整備を行う。 ・作業内容：試運転・給油・消耗部品等交換							
事業目的	現状	定期的な点検を行うことにより、安定した運転状況を維持している。							
	意図	緊急時における始動性の確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検回数	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
	実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	920	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.07	0.10	0.08	0.10	0.28
		金額（B）	750	750	525	750	600	750	2,100
	歳出計（A）+（B）	872	790	642	789	1,031	1,200	3,020	
	前年度比（%）		91%	81%	123%	131%	116%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	872	790	642	789	1,031	1,200	3,020		
各年度の事業概要		発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			農業集落排水事業特別会計	
	推進施策	非常時体制強化施策			款			項	
	重点P				1			1	
担当課		水道部 下水道課			H25.8.2			作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		非常時対策事業（農集）				
事業の実施結果等		施設の停電など、緊急時に対応できるよう発電機の運転を行った。点検を職員で行うことにより、操作手順の確認ができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検回数	回	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		65.8	53.5	65.8	
前年度比（%）			81%	123%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		発電機を整備しても、緊急時に出勤できる人員や積載車が確保できない。				
具体的な改善内容		シルバーによる点検・整備箇所を減らして、職員の点検回数を増やす。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
台風や停電など非常時に対応できるように、日常の機器整備及び操作確認を今後も実施する。機器整備等の委託費を見直していく。						
担当課		水道部 下水道課			H25.8.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		非常時対策事業（公共）						予算区分	C
事業概要		①自家発電設備の点検管理業務 ・藤原5箇所について月1回の点検整備を行う。 ・北勢1箇所については自動運転により月1回の始動状況を確認するため、点検は年1回行う。 ・作業内容：試運転・給油・消耗部品等交換							
事業目的	現状	定期的な点検を行うことにより、安定した運転状況を維持している。							
	意図	緊急時における始動性の確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	点検回数	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については過去の実績と同様とした						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
	実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	240	244	480	295	726	900	1,921	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	750	750	750	600	600	600	1,800
	歳出計（A）+（B）	990	994	1,230	895	1,326	1,500	3,721	
	前年度比（%）		100%	124%	73%	148%	113%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他						1,326		0	
一般財源		990	994	1,230	895	0	1,500	2,395	
各年度の事業概要		自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	非常時体制強化施策			款			項	
	重点P				1			1	
担当課		水道部 下水道課				H25.8.7		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		非常時対策事業（公共）					
事業の実施結果等		施設の停電など、緊急時に対応できるよう発電機の運転を行った。点検を職員で行うことにより、操作手順の確認ができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	点検回数	回	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については過去の実績と同様とした				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		82.8	102.5	74.6		
前年度比（%）			124%	73%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A	
		2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		発電機を整備しても、緊急時に出勤できる人員や積載車確保できない。					
具体的な改善内容		シルバーによる点検・整備箇所を減らして、職員の点検回数を増やす。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	日紫喜 隆一	
台風や停電など非常時に対応できるように、日常の機器整備及び操作確認を今後も実施する。機器整備等の委託費を見直していく。							
担当課		水道部 下水道課			H25.8.7 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業集落排水施設維持修繕事業					予算区分	C	
事業概要		①汚水処理施設運転管理・機器設備保全業務 ・北勢7箇所・藤原5箇所の汚水処理施設について、運転管理と月1回機器設備の点検を行う。 ②マンホールポンプ清掃・点検業務 ・北勢40箇所・藤原32箇所のマンホールポンプについて年間4回の点検を行う。 ・北勢7箇所、藤原5箇所について汚水処理汚泥の採取を行う。(約1,700m ³ /年) ④管路清掃業務 ・計画的に管路洗浄・堆積物の除去を行う(約5km/年) ⑤その他農業集落排水施設の維持管理及び修繕・更新業務 ⑥団体営農業集落排水施設整備促進事業 ・機能強化による施設機器更新の設計委託							
事業目的	現状	処理場等の機器設備の故障により、住民生活および周辺環境に影響をおよぼす恐れがある。							
	意図	処理場を主として、定期的な維持管理を行うことにより、安定した稼働状況を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	・処理場(12箇所)の年間点検回数 ・目標値については過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
	実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費(A)	81,729	99,944	100,544	90,389	185,717	140,000	416,106	
	人件費	人員	1.60	0.80	0.58	0.57	0.77	0.77	2.11
		金額(B)	12,000	6,000	4,350	4,275	5,775	5,775	15,825
	歳出計(A)+(B)	93,729	105,944	104,894	94,664	191,492	145,775	431,931	
	前年度比(%)		113%	99%	90%	202%	76%		
	財源内訳	国費					40,000	40,000	0
		県費		9,100	13,900			6,607	0
		市債					40,000	40,000	0
その他		29,382	34,645	20,860	15,837	69,743		0	
一般財源		64,347	62,199	70,134	78,827	41,749	59,168	179,744	
各年度の事業概要		施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理・最適整備構想策定業務委託	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	下水道					補助事業の名称等		
	施策名	【水】美しい水環境の創出					会計 農業集落排水事業特別会計		
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策					款 項 目 基本事業		
	重点P						1	1	1
担当課		水道部 下水道課				H25.8.7		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業集落排水施設維持修繕事業				
事業の実施結果等		公共用水域の水質浄化により、淡水魚類や水生昆虫の生態系が改善された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間点検回数	回	・処理場(12箇所)の年間点検回数 ・目標値については過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		8,828.7	8,741.2	7,888.7	
前年度比(%)			99%	90%		
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	B
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		
		8		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子高齢化による使用料収入の減少。				
問題点・課題		施設の供用開始時期が集中しているため、施設・機器の老朽化に伴う更新時期も集中する。公共下水道と比較して、維持管理経費が高い。				
具体的な改善内容		点検・監視を密に行い、施設・機器の延命化を図る。公共下水道へ接続可能な地区を計画的に統合し、維持管理経費の削減を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
各処理施設・機器が更新時期をむかえているため、平成25年度から国庫補助事業である機能強化対策事業(農山漁村地域整備交付金)により、計画的に修繕を行っていく。また公共下水道全体計画の見直しに合わせて、平成26年度から処理施設の公共下水道への統合を行う。						
担当課		水道部 下水道課			H25.8.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		公共下水道施設維持修繕事業					予算区分	C	
事業概要		①公共下水道施設の維持管理業務 ・管路施設等の維持修繕を行う ②マンホールポンプ清掃・点検業務 ・員弁49箇所・大安59箇所・北勢73箇所・藤原60箇所のマンホールポンプについて年間4回の点検清掃を行う ③管路清掃業務 ・計画的に管路洗浄・堆積物の除去を行う（約20km/年） ④施設機器の更新 ・マンホールポンプの取替							
事業目的	現状	マンホールポンプ等の機器設備の故障により、住民生活および周辺環境に影響をおよぼす恐れがある。							
	意図	定期的な維持管理を行うことにより、安定した稼働状況を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	・マンホールポンプ（241箇所）の年間点検回数 ・目標値については過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
	実績値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	58,783	57,519	63,563	79,188	78,799	75,000	232,987	
	人件費	人員	1.00	1.00	1.06	0.72	0.82	0.82	2.36
		金額（B）	7,500	7,500	7,950	5,400	6,150	6,150	17,700
	歳出計（A）+（B）	66,283	65,019	71,513	84,588	84,949	81,150	250,687	
	前年度比（%）		98%	110%	118%	100%	96%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他						9,522		0	
一般財源	66,283	65,019	71,513	84,588	75,427	81,150	241,165		
各年度の事業概要		公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策			款			項	
	重点P				1			1	
担当課		水道部 下水道課			H25.8.7			作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		公共下水道施設維持修繕事業				
事業の実施結果等		大きな事故も無く、順調に推移している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間点検回数	回	・マンホールポンプ（243箇所）の年間点検回数 ・目標値については過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		16,254.8	17,878.3	21,147.0	
前年度比（%）			110%	118%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		D
		4		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		供用開始時期が集中しているため、機器の老朽化に伴う更新時期も集中する。 マンホールポンプの設置数も多く、維持管理費の節減が難しい。				
具体的な改善内容		点検・監視を密に行い、機器の延命化を図る。 管路整備により、自然流下が可能になった箇所については、計画的にマンホールポンプの撤去を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
公共下水道の稼働しているマンホールポンプ241箇所、維持管理に多くの経費がかかる。また、各機器が更新時期を迎えているため、計画的に修繕を行っていく。						
担当課		水道部 下水道課			H25.8.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		北勢沿岸流域下水道事業（公共）						予算区分	D
事業概要		北勢沿岸流域下水道事業（公共）は、三重県北勢地域の3市4町を処理計画区域とした下水道事業 平成24年度処理負担金210,568千円							
事業目的	現状	家庭污水及び工場排水を下水道に集水し、高度な処理をする必要がある。							
	意図	水域内の各河川及び伊勢湾の水質汚濁防止並びに地区内の生活環境整備に資する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	有収水量	・年間の有収水量 ・目標値については過去の水量を基準とした						万トン	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	390	395	400	410	420	430	-	
	実績値	380	387	391	400				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	214,372	221,622	231,421	210,912	277,560	300,000	788,472	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.10	0.28
		金額（B）	750	750	750	675	675	750	2,100
	歳出計（A）+（B）	215,122	222,372	232,171	211,587	278,235	300,750	790,572	
	前年度比（%）		103%	104%	91%	131%	108%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他						675		0	
一般財源	215,122	222,372	232,171	211,587	277,560	300,750	789,897		
各年度の事業概要		北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計				
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策			目				
	重点P				1	1	1	基本事業	
担当課		水道部 下水道課				H25.8.7		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢沿岸流域下水道事業（公共）					
事業の実施結果等		処理単位は、平成18年度～平成20年度までは61円。平成21年度～平成23年度が58円に、平成24年度～平成26年度はさらに54円に減額されている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	有収水量	万トン	・年間の有収水量 ・目標値については過去の水量を基準とした				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		387	391	400		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		574.6	593.8	529.0		
前年度比（%）			103%	89%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	A	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		4		9			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		使用料収入について、計画事業もほぼ完了していて、今後は大幅な増加は見込めない。					
具体的な改善内容		不明水対策を行い、有収率の向上を図るとともに、汚水処理費に見合った下水道使用料の改定計画を作成する。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	日紫喜 隆一	
今後も処理場を管理している下水道公社や三重県に働きかけ、処理負担金の削減に努める。							
担当課		水道部 下水道課		H25.8.7		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		合併処理浄化槽補助事業					予算区分	A	
事業概要		合併処理浄化槽を設置及び維持管理 地域：市内の下水道区域外 対象：市民 合併処理浄化槽の設置及び維持管理 経費 （設置補助） 対象経費（浄化槽設置工事費）限度額のうち、いなべ市公共下水道事業受益者負担金に関する条例に定める額を超える部分に相当する金額 平成23年度は、5件 2,430,000円を補助 （維持管理） (1) 通常の維持管理に係るもの その年度中に実施した維持管理に要した費用の実支出額から世帯構成員数を基に算定された年間標準下水道使用料相当額を差し引いた額。ただし、維持管理に要した費用のうち電気料金、水道料金及び年間標準下水道使用料相当額は、別表に定める額とする。 (2) 修繕に係るもの その年度中に実施した修繕に要した費用の実支出額の2分の1に相当する額							
事業目的	現状	市民が、下水道区域外に合併浄化槽を設置していない。 市民が、下水道区域外に合併浄化槽を設置し適正な維持管理を実施							
	意図	下水道区域外の生活排水処理が適正に行われ、美しい水環境の創出を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付件数	合併処理浄化槽設置補助数（合併後の累計） 過去の実績の平均を基に設定					件数		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	23	26	29	32	35	38	-	
	実績値	23	30	34	38				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	3,251	4,684	6,214	5,067	6,050	6,050	17,167	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	3,326	4,759	6,289	5,142	6,125	6,125	17,392	
	前年度比（%）		143%	132%	82%	119%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,326	4,759	6,289	5,142	6,125	6,125	17,392		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		下水道法、浄化槽法			
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策名	【市】美しい水環境の創出		会計		一般会計			
	推進施策	排水の適正処理施策		款		項			
	重点P	-		4		2			
		担当課	市民部 生活環境課			H25. 8. 1	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		合併処理浄化槽補助事業					
事業の実施結果等		下水道認可区域外での合併浄化槽の設置及び維持管理の補助を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	交付件数	件数	合併処理浄化槽設置補助数（合併後の累計） 過去の実績の平均を基に設定				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		30	34	38		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		158.6	185.0	135.3		
前年度比（%）			117%	73%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A	
		2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		下水道の整備が計画に基づいて、おおむね完了しているため、下水道認可区域外への宅地開発による設置補助件数が予想される。					
問題点・課題		設置補助件数が増加すれば、維持管理補助の件数の増加するため、補助金の交付額が増加する可能性がある。					
具体的な改善内容		適正な浄化槽の維持管理と排水処理の点からも、維持管理の補助金交付の際には、適正な維持管理をされていない浄化槽管理者への補助金交付をしないなどの処置をとる。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥		
維持管理の補助金交付については、引き続き下水道課とも十分協議して実施する。							
		担当課	市民部 生活環境課			H25. 3. 14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		都市計画推進事務					予算区分	C	
事業概要		平成17年度から平成19年度にかけいなべ市都市計画マスタープランを策定した。平成24年度に都市計画基礎調査を実施する。建築、開発に関し、用途地域や建築基準法道路等の窓口相談や申請書類の進達、「いなべ市開発事業に関する指導要綱」に基づく開発許可申請の審査、検査等の業務を行う。							
事業目的	現状	1000㎡以上の開発計画について、指導要綱に基づき開発指導を行う必要がある。建築基準法の規定に基づく指定道路図が作成されたため、より適確な道路判断が必要となった。							
	意図	指導要綱に基づき市内の開発計画について適正な指導を行い、都市計画マスタープランの土地利用方針に合う適切な土地利用を推進します。建築基準法の規定に基づく指定道路図が作成されたことにより、今後はより適確な建築指導を行います。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	建築開発申請件数	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	300	300	100	200	200	200	+指標	
	実績値	195	177	198	158				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	8,637	
	人件費	人員	1.66	1.66	1.66	1.56	1.56	1.56	4.68
		金額（B）	12,450	12,450	12,450	11,700	11,700	11,700	35,100
	歳出計（A）+（B）	14,681	14,605	14,815	15,581	14,078	14,078	43,737	
	前年度比（%）		99%	101%	105%	90%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		14,681	14,605	14,815	15,581	14,078	14,078	43,737	
各年度の事業概要		開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		都市計画法		
	施策の分野	都市計画・土地利用			補助事業の名称等				
	施策名	秩序ある土地利用の推進			会計		一般会計		
	推進施策	市街地整備の整備施策			款		項		
	重点P				7		4		
担当課		都市整備部 都市整備課			H25.8.1		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市計画推進事務				
事業の実施結果等		都市計画基礎調査を実施した。開発・建築件数は目標値に届かなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	建築開発申請件数	件	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		177	198	158	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		82.5	74.8	98.6	
前年度比（%）			91%	132%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		6		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		建築確認申請は民間への申請が増えており今後も県への申請は減少しそうである。				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
都市計画基礎調査業務は予定どおり完了した。調査内容を今後の都市計画に活かしていただきたい。建築、開発の窓口業務については、適切に審査・指導に務めた。今後も関係機関と調整を図りながら務めていくこととする。						
担当課		都市整備部 都市整備課			H25.3.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		都市計画審議会事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会 市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実施に関し必要な調査及び審議を行うため、いなべ市都市計画審議会を開催する。 審議会の委員は、学識経験者、市議会議員、関係行政機関若しくは県の職員、市民で構成される。 モーテル類似旅館建築等規制審議会 モーテル類似旅館を建築しようとする者は、行政上の手続を開始する前に、あらかじめ市長の同意を得なければならない。 審議会の委員は住民の代表、識見を有する者、市職員、地元住民の代表で構成される。 							
事業目的	現状	土地利用方針や都市計画案の決定時、モーテル類似旅館の建築計画時に審議会の意見が必要となる。							
	意図	都市計画案決定時には都市計画審議会に、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会に諮問する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。 年1回の審議会開催を目標とする。					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	2	1	1	+指標	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	0	163	163	326	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	300	300	300	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	300	300	300	225	388	388	1,001	
	前年度比（%）		100%	100%	75%	172%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	300	300	300	225	388	388	1,001		
各年度の事業概要		都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			都市計画法	
	施策の分野	都市計画・土地利用			補助事業の名称等				
	施策名	秩序ある土地利用の推進			会計			一般会計	
	推進施策	計画的な土地利用の規制誘導施策			款			項	
	重点P				7			4	
		担当課	都市整備部 都市整備課		H25.2.13		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市計画審議会事業				
事業の実施結果等		都市計画決定案件がなかったため審議会を開催しなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審議会開催回数	回	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		—
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		25年度には廃棄物処理施設の設置計画があり審議会の開催が必要となる。				
問題点・課題		25年度に審議会を開催するため、委員の選任が必要である。				
具体的な改善内容		学識経験者、市議会議員、県職員、住民代表等の委員の選任を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
平成24年度においても当該審議会の開催はなかったため、所見はありません。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H25.3.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		地籍調査事業					予算区分	B	
事業概要		土地を科学的かつ総合的に調査することにより、境界、面積、地目の明確化をはかり法務局の公図、登記簿を整備する。 事業費の75%（国50%、県25%）は国、県から補助金として交付され、自主財源のうち80%は交付税として交付されることから市の負担は5%。							
事業目的	現状	現在、法務局に備え付けられ利用されている登記簿及び地図（公図、字限図）は、明治初期に作成されたもので、現地と大きく異なっているところが多い。							
	意図	公図、登記簿の適正化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査済み面積	地元説明会、境界立会い、調査結果閲覧を実施した箇所の面積。					ha		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	54	50	50	50	50	50	+指標	
	実績値	55	56	71	23				
達成度	101.9%	112.0%	142.0%	46.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	25,003	25,337	22,297	23,868	17,175	26,000	67,043	
	人件費	人員	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	6.00
		金額（B）	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	45,000
	歳出計（A）+（B）		40,003	40,337	37,297	38,868	32,175	41,000	112,043
	前年度比（%）			101%	92%	104%	83%	127%	
	財源内訳	国費	10,250	11,200	10,000	10,000	10,000	10,000	30,000
		県費	5,125	5,600	5,000	5,000	5,000	5,000	15,000
		市債							0
その他								0	
一般財源		24,628	23,537	22,297	23,868	17,175	26,000	67,043	
各年度の事業概要		立会測量閲覧	立会測量閲覧	立会測量閲覧	立会測量閲覧	立会測量閲覧	立会測量閲覧		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		国土調査法			
	施策の分野	都市計画・土地利用		地籍調査補助金					
	施策名	正確な土地情報整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	地籍調査推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	1	2			
担当課		建設部 管理課			H25.8.20		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		地籍調査事業				
事業の実施結果等		調査対象山口地区、麓村地区、宇賀地区とも事業継続中。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	調査対象面積（換算面積）	ha	実施区域の面積			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		56	71	144	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		720.3	525.3	269.9	
前年度比（%）			73%	51%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価 C
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		19		9		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		宅地以外でも境界に対する意識が高まる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	境界の確定しないところが発生すると、隣接地も成果品ができなくなる。				
	② 効率性 （コストの検証）	山林は管理不足から下草など伸び境界確認に支障を来し、立会期間が長くなり費用が余分にかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	調査着手前に地権者に相続登記の推進を啓発する広報誌により土地登記の重要性を啓発する。			改善時期 平成25年9月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	土地管理の重要性を、啓発、調査、立会説明会の時に境界付近の雑木などの伐採を依頼			改善時期 平成25年9月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信	
公共事業を行う場合に立会時間が大幅に短縮でき、測量経費も削減できました、現地に符合した図面、登記簿ができあがり、将来的に境界に関する紛争等の問題がなくなる。						
担当課		建設部 管理課			H25.8.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		防災無線施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	コミュニティFM放送を利用した緊急放送システムの構築。 各町にある電波受信アンテナ支柱（パンザマスト）既存の70本と新設100本、計170本のマストにFM放送設備を設置して、市内全域にコミュニティFM放送を配信する。 災害など緊急時には、放送中の番組に割り込んで、現在の同報無線と同様に緊急放送をFMで流す。マストからの屋外放送だけでなく屋内や車内のFMラジオからも、市民は緊急情報を取得できる。また緊急放送とは別に、マストに付属させる拡声器及びバッテリーにより、自治会長はいつでもマストの下から、マイクで地元住民に対して情報を発信できる。							
	全体事業費(千円)①	448,650	事業実施期間		H24年度～H25年度				
事業の必要性(当初計画時)		現在の同報無線（アナログ）は旧町施設を継続運用しているが、設備の互換性がないために既設を改良しても一元管理はできない。							
事業目的		老朽化の激しい現在の設備は、保守管理においても部品調達が困難なため、平成25年度までに緊急放送システムを構築する必要がある。							
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分		21	22	23	24	25	26	27～
	直接経費(A)		0	0	0	100,200	346,200	0	0
	人件費	人員		0.00		0.10	0.10	0.10	
		金額(B)		0	0	0	750	750	750
	歳出計(A)+(B)			0	0	0	100,950	346,950	750
	前年度比(%)						344%	0%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債				95,000			
その他									
一般財源			0	0	0	5,950	346,950	750	
各年度の事業概要					調査設計 工事請負	工事請負			
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷①							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災			補助事業の名称等 防災無線施設整備事業				
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進			会計 一般会計				
	推進施策	防災体制強化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P								
担当課		総務部 危機管理課				H25.5.24	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災無線施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	平成24年度から、コミュニティFM放送を利用した緊急放送システムを構築を予定している。平成25年度構築に向け準備を行う。						
	今後	平成25年度より開局し市民に対しあらゆる放送をする事により、気軽に市民に情報を流すことができる。また、災害発生時には緊急割り込み装置を使用し即座に市民に情報を伝達することが可能である。						
問題点・課題		現在、藤原町に全戸、大安町、員弁町に一部設置している個別受信機が使用できなくなる事に伴い、個別受信機配布基準の策定が必要になる。						
問題点・課題への対応策		個別受信機の配布基準を策定していく。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	渡辺修司		
本年度はFM放送システム構築業務委託を契約し、その完成図書により、FM放送設備整備工事の契約を行ったが、東海総合通信局のFM局免許許可の動向により工事が遅延する恐れが生じたため、明許繰越を行っている。 今後は、放送設備工事と平行してコミュニティFM運営母体である、いなべ文化協会との運営協議や市内の放送子局整備の契約を進めていく。								
担当課		総務部 危機管理課				H25.3.14	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		災害対策本部事業						予算区分	C
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 災害時における災害対策本部設置経費及び人件費 災害用資機材及び備品購入 災害避難者施設利用者負担金 							
事業目的	現状	災害対策本部を設置して各対策部へ指示を出しているが、連絡体制の調整及び各対策部の運用マニュアル作成が必要である。							
	意図	災害対策本部が迅速かつ的確な指示を出せる体制の確立を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	マニュアル作成	総務部、企画部など各対策部の災害時運用マニュアルの作成完了						部	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	9	9	9	9	9	9	-	
	実績値	3	3	3	3				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	1,143	3,366	13,356	4,540	8,176	5,016	17,732	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	2,643	4,866	14,856	6,040	9,676	6,516	22,232	
	前年度比（%）		184%	305%	41%	160%	67%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	2,643	4,866	14,856	6,040	9,676	6,516	22,232		
各年度の事業概要	本部設置経費・備品等の充実・マニュアル作成 本部設置経費・備品等の充実 本部設置経費・備品等の充実 本部設置経費・備品等の充実 本部設置経費・備品等の充実 本部設置経費・備品等の充実								
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	消防体制充実施策		款		項		目	基本事業
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8		4		1	
担当課		総務部 危機管理課				H25.8.22		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		災害対策本部事業					
事業の実施結果等		部次長及び各庁舎災害対策班で活動する職員を集め災害対策本部を設置した想定で人員体制や資機材の確認、被害状況の報告及び対応の訓練を行なった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	マニュアル作成	部	総務部、企画部など各対策部の災害時運用マニュアルの作成完了				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		3	3	3		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,622.0	4,952.0	2,013.3		
前年度比（%）			305%	41%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	A	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年9月に発生した土石流災害において災害対策本部の重要性が再認識されている。災害時における被害状況の確認と的確な対応を迅速に執り行うために、日頃の訓練を欠かさずに行うとともに設備・装備の充実していく必要がある。					
問題点・課題		いなべ市地域防災計画に基づき活動を行なうが、その行動については各災害対策部・班がそれぞれの地域性など特色を活かしたマニュアルを作成し、日頃の訓練に対応できるようにしておかなければならない。					
具体的な改善内容		防災担当の危機管理課がある総務部が先導して作成する。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	渡辺修司	
地域防災計画に基づいた災害対策本部機能ができていないことから、災害対応訓練を2月に実施した。今後は、迅速かつ的確な行動や対応を行うための災害対応マニュアルを早期に完成するよう各対策部に指示を行う。							
担当課		総務部 危機管理課		H25.8.22		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		国民保護事業					予算区分	C	
事業概要		国民保護協議会 ①協議会の開催： 年1回 ②協議会委員： 27名 ③委員報酬： 70千円 ④所掌事務： 市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。（計画の修正等）							
事業目的	現状	国民保護に関する意識が市民へ浸透していない。							
	意図	平常時から各委員との連携を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	協議会の開催数	開催数					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	0	0	0	0				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	140	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	750	750	750	750	820	820	2,390	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	750	750	750	750	820	820	2,390		
各年度の事業概要		協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめぐって		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民保護計画			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款		項			
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8		1			
	担当課	総務部 危機管理課			H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民保護事業				
事業の実施結果等		開催なし				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	協議会の開催数	回	開催数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		-
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		国内では、テロ、武力侵攻がないが、世界的には、さまざまなテロ、武力攻撃が発生し、北朝鮮を含む世界的に危機事象が発生している。				
問題点・課題		日本国内でのテロ行為が少なく、武力攻撃等もないため、国民保護に対し意識がない。そのため、市民に対し普及、啓発が困難である。				
具体的な改善内容		有事の際の支援側となる自治会組織や消防団を中心に、普及、啓発を行っていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
事象がないことから国民保護協議会も開催していない。 今後は、事象がない場合でも1回は協議会を開催して意見交換行いたい。						
	担当課	総務部 危機管理課			H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		災害対策用備蓄資材購入事業					予算区分	B	
事業概要		<p>【総務部】 災害用非常食購入 アルファ米 1, 620千円（300円×5, 400食） 水 300千円（300円×1, 000本） 防災用備蓄品購入 防水シート 302千円</p> <p>【その他】 飲料水袋（水道部） 1, 200千円 防災用備蓄品購入（社会福祉課）2, 800千円 大規模緩衝帯作業資材購入費（ （獣害・ブランド対策室）1, 000千円 Eポート本体等（生涯学習課）4, 107千円</p>							
事業目的	現状	三重県が発表しているいなべ市の災害想定に基づいて、常時備蓄量15, 000食を算定し年次的に購入する必要がある。							
	意図	災害発生に備えて食糧、飲料水の備蓄購入を図る。災害想定の見直し等による備蓄計画の変更を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	備蓄数	避難住民数1, 655人×3食×3日≒15, 000食 ※避難住民数 147人（地震による避難総定数）+100人（一時避難者）+ 858棟・人（全半壊）+550人（藤原町土砂災）=1, 655人					食		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	+指標	
	実績値	15,000	15,000	15,000					
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,952	2,168	10,078	7,457	2,723	2,723	12,903	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	2,702	2,918	10,828	8,207	3,473	3,473	15,153	
	前年度比（%）		108%	371%	76%	42%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費			1,942				0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,702	2,918	8,886	8,207	3,473	3,473	15,153		
各年度の事業概要		災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		いなべ市地域防災計画			
	施策の分野	防災		無					
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策			款		項 目			
	重点P	第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト		8		1 4			
		担当課	総務部 危機管理課			H24. 2. 6	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		災害対策用備蓄資材購入事業			
事業の実施結果等		三重県が発表しているいなべ市の災害想定に基づいて、常時備蓄量15, 000食を算定し年次的に購入を行っている。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	備蓄数	食	避難者等に配布する食料等を購入		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		15,000	15,000	15,000
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.2	0.7	0.5
前年度比（%）			371%	76%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	1	10%以上低下
②目標達成度		5	100%以上	0	前年度実績なし
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		10		11	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		前年度実績なし	
				10%以上減少	
問題点・課題		現在三重県で調査中の南海トラフ地震におけるいなべ市内の被害状況に応じて非常食等の備蓄数の変更をしていく必要がある。また、さまざまな自然災害に対応するため、資機材の購入を進めていく必要がある。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果の検証）	南海トラフ地震のいなべ市内の被害状況に応じて資機材の購入が必要になるが、資機材の使用方の講習や、今現在保管中の資機材の訓練をしていく必要がある。			
	② 効率性（コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	いなべ市避難所運営訓練などで、職員及び参加地域住民に備蓄している資機材等を活用しながら訓練を実施していく。			改善時期 平成25年9月
	② 効率性（コストに関する改善）				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	渡辺修司	
現在の非常食等の備蓄数の基礎は平成17年に三重県が発表した被害想定に基づいて確実に更新を行っている。しかし、近年の災害による備蓄日数は3日から7日に見直されていることから、南海トラフ地震の被害想定では備蓄総数が増大することが考えられ、備蓄倉庫の整備が必要とされる。また、市民に対しては避難時の自分の食料等を平常時から備えておくことの重要性を啓発していく。					
		担当課	総務部 危機管理課		H25. 8. 29 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		広域防災事業					予算区分	D
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 北勢防衛協会負担金 防衛意識の啓蒙、自衛隊の行事支援及び自衛官募集業務の経費。 費用負担：40千円（単年度経常負担金） 県防災行政無線運営協議会負担金 三重県からの防災に関する情報等を受信する為の設備運営に係る経費。 費用負担：1,770千円（単年度経常負担金） 防災ヘリコプター運営協議会負担金 三重県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化のための防災航空隊員人件費等の経費。 費用負担：2,204千円（単年度経常負担金） 県衛星系防災行政無線更新負担金（H24まで） 費用負担：6,920千円（単年度経常負担金） 						
事業目的	現状	協議会への負担金支払 県防災行政無線により桑名地域防災総合事務所や県庁防災対策室との連携が必要である。						
	意図	いなべ市の防災行政が停滞することのないよう、各協議会との連携強化を図る。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防災ヘリの活用件数	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績					件	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	4	3	3	5	5	5	-
実績値	3	5	5	3				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	
	人件費	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
	金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	4,650	4,498	11,517	8,112	4,903	4,764	17,779
	前年度比（%）		97%	256%	70%	60%	97%	
	国費	40	38	13	13			0
	県費							0
	市債							0
	その他							0
一般財源	4,610	4,460	11,504	8,099	4,903	4,764	17,766	
各年度の事業概要		負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市防災会議条例		
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無		
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計		
	推進施策	-		款		項		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4	基本事業	
担当課		総務部 危機管理課			H25.8.22		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		広域防災事業				
事業の実施結果等		<ul style="list-style-type: none"> 北勢防衛協会負担金 県防災行政無線運営協議会負担金 防災ヘリコプター運営協議会負担金 県衛星系防災行政無線更新負担金（H24まで） 				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災ヘリの活用件数	件	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		5	5	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		899.6	2,303.4	2,704.0	
前年度比（%）			256%	117%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		2		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		山岳救助の件数が近年増加しており、防災ヘリコプターの活躍が期待される。				
問題点・課題		特になし。				
具体的な改善内容		特になし。				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
藤原岳や竜ヶ岳における山岳遭難等で防災ヘリを積極的に活用している。今後も、各協議会の運営が健全に行われるよう負担を担っていく。						
担当課		総務部 危機管理課			H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		防災委員会議事務					予算区分	B	
事業概要		・防災会議 ①会議の開催：年1回 ②防災委員：24名（気象庁・県職員・警察署・市職員・消防署・消防団員・自治会代表ほか） ③委員報酬：7千円×10人（公職者以外）×1回＝70千円							
事業目的	現状	・関係機関との連携が必要である。 ・防災に関する基本方針及び計画の策定または修正を行い、その実施の推進を図るとともに、災害情報の収集、関係機関相互間の連絡調整等を行う。							
	意図	平常時から各委員との連携を密接に行い、また災害発生時において迅速かつ確な連絡体制を確立することにより被害の軽減を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災会議開催数	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	0	7,056	70	7,126	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）＋（B）	750	750	750	750	7,806	820	9,376	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	1041%	11%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	750	750	750	750	7,806	820	9,376		
各年度の事業概要		防災会議の開催・防災計画の修正	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		災害対策基本法 いなべ市防災会議条例			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	消防体制充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課			H25.8.22		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災委員会議事務				
事業の実施結果等		いなべ市地域防災計画の修正業務後に開催を予定していたが、修正業務の遅延により開催することができなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災会議開催数	回	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点＋効率性評点）		23年度評点		24年度評点		—
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成22年7月に笠田東自治会が結成し、その後平成24年には上笠田北自治会ができるなど今後も住宅地の開発などによって新しい自治会が増えると思われる。				
問題点・課題		東海・東南海・南海地震が同時に発生した場合の被害想定が公表され、従来からの想定を超越している。また、局地的豪雨による土砂災害等も頻発することも予想されるため、地域防災計画の見直し等に対する防災会議の助言を求める。				
具体的な改善内容		平常時から関係機関委員との連携保持。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
防災会議を開催できなかったことは反省している。 南海トラフ巨大地震の被害想定が発表されることから、H25年度に地域防災計画を改定することから防災委員会を随時開催して計画の策定を早期に行う。						
担当課		総務部 危機管理課		H25.3.14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		防災施設管理事業					予算区分	B																																								
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 防災用機器、防災施設・設備の使用料等の支払 震度計回線使用料 消防団詰所テレビ受信料（藤原町消防団土砂災害用） 大貝戸地域交流センター 土砂災害情報相通システム保守点検 防災倉庫の設置計画の策定（1基 1,500千円） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現況</td> <td>整備計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>員弁町</td> <td>3基・1施設</td> <td>なし</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>藤原町</td> <td>なし</td> <td>2基</td> <td>3,000千円 (H25)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大安町</td> <td>1基</td> <td>1基</td> <td>1,500千円 (H26)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>北勢町</td> <td>1基</td> <td>なし</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								現況	整備計画						員弁町	3基・1施設	なし						藤原町	なし	2基	3,000千円 (H25)					大安町	1基	1基	1,500千円 (H26)					北勢町	1基	なし					
	現況	整備計画																																														
員弁町	3基・1施設	なし																																														
藤原町	なし	2基	3,000千円 (H25)																																													
大安町	1基	1基	1,500千円 (H26)																																													
北勢町	1基	なし																																														
事業目的	現状	各庁舎に防災用資機材は備蓄しているが、維持管理が不十分である。																																														
	意図	災害用資機材の保管状況を明確にすることで災害対策の効率化を図る。																																														
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位																																									
	防災倉庫設置数	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域					基																																									
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向																																								
	計画値	11	11	11	11	11	11	-																																								
実績値	6	6	6	6																																												
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）																																														
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	3か年計																																								
	16,355	609	7,020	9,276	1,332	2,778	13,386																																									
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30																																								
	金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250																																								
	歳出計（A）+（B）	17,105	1,359	7,770	10,026	2,082	3,528	15,636																																								
	前年度比（%）		8%	572%	129%	21%	169%																																									
	財源内訳	国費						0																																								
	14,489							0																																								
	市債							0																																								
その他							0																																									
一般財源	2,616	1,359	7,770	10,026	2,082	3,528	15,636																																									
各年度の事業概要	防災機器使用料等の支払	防災機器使用料等の支払	防災機器使用料等の支払	防災機器使用料等の支払	防災機器使用料等の支払	防災機器使用料等の支払	防災機器使用料等の支払																																									
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画																																										
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無																																										
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計																																										
	推進施策	消防体制充実施策		款		項																																										
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8		1																																										
担当課	総務部 危機管理課		H25.8.22		作成																																											

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災施設管理事業				
事業の実施結果等		防災用機器、防災施設・設備の使用料等の支払い。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災倉庫設置数	基	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		6	6	6	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		226.5	1,295.0	1,671.0	
前年度比（%）			572%	129%		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)	23年度評点		24年度評点		D	
	2		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化	東日本大震災以降住民の防災に対する意識が高まったが、震災から時間の経過と共に意識が低くなってきている。住民、行政の責務を考えていく必要がある。					
問題点・課題	各庁舎で備蓄する防災資機材（非常食、保存用飲料水を除く）が不足しており、各災害に応じて資機材が必要になるため、今後の災害に備え多くの資機材を常備する必要がある。					
具体的な改善内容	各災害対策部・班におけるマニュアルを整備する。				改善時期	
					平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
地域防災施設（大貝戸交流センター）や防災設備（震度計・土砂相通システム）の適切な管理を実施した。今後も、平常時から管理を行うことで、災害時に機能が発揮できるよう継続的に管理を行っていく。						
担当課	総務部 危機管理課		H25.3.14		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	防災無線事業						予算区分	B	
事業概要	いなべ市地域防災無線（移動系）及び防災行政無線（固定系）システムの正常な機能の維持と障害発生 の未然防止を行う。 ・地域防災無線施設（移動系） 統制局設備1式・基地局設備 1局 移動局（車載、携帯、車携帯）165局 移動局（半固定局） 32局 ・同報無線（固定局）保守管理 旧町で運用している同報無線施設の維持管理 親局設備（無線装置、操作卓） 4局 屋外子局装置 43局 ・非常用電源装置3台・遠隔制御装置一式								
事業目的	現状	在の同報無線は旧町施設を継続運用しているが、設備の互換性がない為一元管理ができない。また、老朽化が激しい施設もあり統合整備を基本として整備の必要性が急務である。							
事業目的	意図	市民に対して迅速で的確な情報を提供する為、施設の保守管理と統合整備に向けた調査設計を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	情報提供数	市民に対して迅速で的確な情報提供・災害対策本部設置数						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	9	9	9	9	9	9	+指標	
	実績値	2	3	9	9				
達成度	22.2%	33.3%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	11,987	11,439	12,688	11,744	12,992	12,143	36,879	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	13,487	12,939	14,188	13,244	14,492	13,643	41,379	
	前年度比（%）		96%	110%	93%	109%	94%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	8,300	8,011	7,749	0			0
一般財源	5,187	4,928	6,439	13,244	14,492	13,643	41,379		
各年度の事業概要	無線設備の保守管理	無線設備の保守管理	無線設備の保守管理	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等			災害対策基本法 いなべ市防災会議条例	
	施策の分野	防災			無				
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進			会計			一般会計	
	推進施策	-			款			項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8			1 4	
	担当課	総務部 危機管理課				H25.8.22	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	防災無線事業					
事業の実施結果等	いなべ市地域防災無線（移動系）及び防災行政無線（固定系）システムの正常な機能の維持と障害発生 の未然防止を行なった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	情報提供数	回	市民に対して迅速で的確な情報提供・災害対策本部設置数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		3	9	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		4,313.0	1,576.4	1,103.7	
前年度比（%）			37%	70%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
	①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	3		変化無し
	②目標達成度	5	100%以上	5		100%以上
	23年度評点		24年度評点			
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		A	
	①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4		10%未満減少
	②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5		10%以上減少
	23年度評点		24年度評点			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		17		17		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年度から、コミュニティFM放送を利用した緊急放送システムを構築をし、平成25年度開局に向け進めている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	現在の同報無線（アナログ）は旧町施設を継続運用しているが、設備の互換性がないために現在の設備を改良しても一元管理はできない。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	平成24年度から、コミュニティFM放送を利用した緊急放送システムを構築をし、平成25年度開局に向け進め、構築することにより一括して放送が可能になる			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	渡辺修司		
現在の旧4町の施設を保守管理して、有事の際は活用できるよう維持してきた。 H24年度から進めているコミュニティFM放送による緊急通報システムを早期に構築して、市民に災害情報等を迅速かつ的確に提供する。						
	担当課	総務部 危機管理課		H25.3.14	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		土石流対策事業					予算区分	C
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報提供 台風時や大雨時の雨量情報・気象情報を民間気象情報会社から情報提供を受け、避難対策の検討資料とする。 ・土砂災害情報相互通報システム保守 住民向けに情報提供を行うため、土砂災害情報相互通報システムの保守を委託する。 						
事業目的	現状	台風等の大雨時に、土石流発生に伴う住民避難を促すための情報提供を行う必要がある。						
	意図	有事の際に、早期に避難できるようにする。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	自然災害に対する不安度の改善（雨量情報提供箇所数）	住民向け情報を発している雨量局の箇所数 目標値は、増設計画を含む雨量局箇所数					箇所	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	13	13	13	13	13	13	-
実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	
	人件費	1,244	399	802	819	981	512	2,312
	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
	金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,994	1,149	1,552	1,569	1,731	1,262	4,562
	前年度比（%）		58%	135%	101%	110%	73%	
	国費							0
	県費							0
	市債							0
その他							0	
一般財源	1,994	1,149	1,552	1,569	1,731	1,262	4,562	
各年度の事業概要		保守管理委託	保守管理委託	保守管理委託	保守管理委託	保守管理委託	保守管理委託	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	防災			補助事業の名称等			
	施策名	【建】防災対策の計画的な推進			会計			一般会計
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策			款			項
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			7			5
担当課		建設部 建設課			H25.8.19			作成

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		土石流対策事業				
事業の実施結果等		情報提供を受けることにより迅速に対応でき被災がなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	自然災害に対する不安度の改善（雨量情報提供箇所数）	箇所	住民向け情報を発している雨量局の箇所数 目標値は、増設計画を含む雨量局箇所数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		95.8	129.3	130.8	
前年度比（%）			135%	101%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		2		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題		特になし。				
具体的な改善内容		特になし。				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	建設課長 佐藤正文	
今後も情報収集を迅速に行い被災のないよう心がける。						
担当課		建設部 建設課			H25.8.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		常備消防事業					予算区分	D	
事業概要		常備消防事務委託料 本部経費負担金 163,477千円 分署経費負担金 367,283千円 ①PA連携：救急業務の際救急車と消防車が同時に出動し患者搬送等を補助。 ②GPS利用で現場までの距離を測定。最短の車両が出動（分署管轄の廃止）							
事業目的	現状	市民の生命・財産を守り安心・安全を確保が必要である。							
	意図	・桑名市への消防救急業務委託により市民の生命・財産を確保する。 ・桑名市消防本部との連携を強化する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	火災発生件数	消防力の充足と火災発生件数の関係・1.5件/月					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	18	18	18	18	18	18	一指標	
	実績値	24	30	28	23				
達成度	66.7%	33.3%	44.4%	72.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費(A)	507,749	563,298	523,923	535,923	535,394	530,760	1,602,077	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額(B)	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計(A)+(B)		508,499	564,048	524,673	536,673	536,144	531,510	1,604,327
	前年度比(%)			111%	93%	102%	100%	99%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					8,782			0	
一般財源		508,499	564,048	524,673	527,891	536,144	531,510	1,595,545	
各年度の事業概要		業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		消防組織法			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	消防組織強化による消防力向上		会計		一般会計			
	推進施策	常備消防施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	1			
担当課		総務部 危機管理課			H25.8.22		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		常備消防事業					
事業の実施結果等		桑名市への消防、救急業務委託 市内分署設置 桑名市消防署員弁南分署及び員弁北分署					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	火災発生件数	件	消防力の充足目安1.5件/月の火災件数を考慮し、年間18件を目標とする。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値(C)		30	28	26		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		18,801.6	18,738.3	20,641.3		
前年度比(%)			100%	110%			
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	2	70%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	2	10%未満増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点			
		13		10		目標達成度	70%以上
						単位コスト	10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成23年度から員弁南分署に員弁方面指揮隊が設置され、従来桑名から出動していた時より、市内での火災現場への到着時間が短縮され消防団員の安全確保や情報収集に効果を上げている。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	桑名市消防本部の予算措置時期が、いなべ市の当初予算に比べて遅すぎる。また、その額が何度も変更されるので予算額入力に支障をきたしている。					
	② 効率性 (コストの検証)	桑名市消防本部の人事異動により、常備消防事業の人件費が大きく上下することになるので、毎年、同階級、勤続年数の職員を配置することにより、大きく変わることがなくなるため、桑名市消防本部に要望する。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	桑名市消防本部に委託する事務を明確化し、消防団及びいなべ市行政に対する事務負担を減らすよう調整する。				改善時期	平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司		
現状を維持していく。 常備消防と非常備消防との連携を行政が取り持ち、有事の際の協力体制の強化に努める。							
担当課		総務部 危機管理課			H25.8.21		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		消防水利整備事業						予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 自治会要望によりホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等の貸与 消火栓用資機材 2,363千円 防火水槽新設及び設備修繕 漏水修繕・標識交換 1,166千円 消防水利管理負担金 水道部委託 2,000千円 消火栓新設及び修繕 水道部委託 5,000千円 								
事業目的	現状	自治会要望に基づき事業を実施している。 ※消火栓関連及び消防水利維持管理については水道部へ事業委託								
	意図	消火栓の新設及び修繕を実施するとともに、自治会にホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等を貸与して初期消火活動の推進を図る。								
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	消火栓設置・修繕数	消防水利の充足・過去の最大要望数					基			
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分		
	目標値	12	12	12	12	12	12			
	実績値	10	11	11	11					
達成度	116.7%	108.3%	108.3%	108.3%						
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計		
	直接経費（A）	21,475	13,839	11,275	23,277	11,574	18,704	53,555		
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30	
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250	
	歳出計（A）+（B）	22,225	14,589	12,025	24,027	12,324	19,454	55,805		
	前年度比（%）		66%	82%	200%	51%	158%			
	財源内訳	国費							0	
		県費	5,236	0	0	0			0	
		市債							0	
		その他							0	
一般財源	16,989	14,589	12,025	24,027	12,324	19,454	55,805			
各年度の事業概要		物品貸与、設備 新設・修繕	物品貸与、設備 新設・修繕	物品貸与、設備 新設・修繕	物品貸与、設備 新設・修繕	物品貸与、設備 新設・修繕	物品貸与、設備 新設・修繕			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		消防力の整備指針 消防団の装備の基準			
	施策の分野	防災					消防施設等整備費補助金（防火水槽）			
	施策名	消防組織強化による消防力向上			会計		一般会計			
	推進施策	消防体制充実施策			款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	3			
		担当課	総務部 危機管理課			H25.8.22		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防水利整備事業						
事業の実施結果等		自治会長が提出する自治会要望により、消火栓資機材のホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等の貸与及び消火栓の修繕、新設を行なった。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	消火栓設置・修繕数	基	消防水利の充足・過去最大要望数					
	区分 \ 年度		22	23	24			
	実績値（C）		10	10	10			
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,458.9	1,202.5	2,402.7			
前年度比（%）			82%	200%				
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		C		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	100%以上	
		18		10		単位コスト	10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		真鍮製の筒先が盗難にあふ事件が多発。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	筒先の盗難など従来では想定外の事件により、消火栓資機材の貸与などの自治会要望が増えた。しかし資機材の格納箱に施錠するのは有事の際に役に立たない。						
	② 効率性 （コストの検証）	特になし						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	県下全域での課題であり、三重県消防協会において格納箱に貼る注意喚起のシールを作成してもらい。市内の被害多発地域にシールを貼り警戒にあたる。				改善時期	平成24年11月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期	平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		渡辺修司		
消火栓は火災時における初期消火の重要な施設であるため、保守管理は適切に実施している。しかし、昨年は資材の盗難が相次ぎ発生して自治会には不安感を与えたが、迅速な対応を行い不安解消に努めた。今後は、行政（注意喚起シール）と自治会（パトロール・点検）が協働で盗難抑止に努める。								
		担当課	総務部 危機管理課			H25.8.22		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		消防団研修訓練事業					予算区分	D	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動をより向上するために、先進地視察や体験学習の研修事業 消防団員の教育訓練を実施することにより、有望な消防人を育成する（員弁南分署及び消防学校への入校） 水・火災等災害に出動した団員の掌握と費用弁償の支払（出動手当） 市民が防災訓練に参加した際の事故等に対する損害賠償 							
事業目的	現状	非常備消防のため、勤務等で研修や訓練に参加できない団員の消防知識の低下が見られる。普通科教育については消防学校での受け入れ人数に限りがあるため、H21年度より員弁南分署で一日講習を行っている。							
	意図	災害時において迅速かつ的確な活動ができる団員の育成及び強化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防学校等入校者数	団員の消防知識の向上・普通科教育、幹部者教育					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	35	35	35	35	35	35	+指標	
	実績値	51	32	33	40				
達成度	145.7%	91.4%	94.3%	114.3%					
財政計画	区分 \ 年度		実施計画（千円）					3か年計	
	直接経費（A）		23,413	22,001	23,969	22,191	23,825	23,825	69,841
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）		24,913	23,501	25,469	23,691	25,325	25,325	74,341
	前年度比（%）			94%	108%	93%	107%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		24,913	23,501	25,469	23,691	25,325	25,325	74,341	
各年度の事業概要		訓練、災害出動手当	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		消防組織法		
	施策の分野	防災					無		
	施策名	消防組織強化による消防力向上			会計		一般会計		
	推進施策	消防団員資質向上施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	2		
		担当課	総務部 危機管理課			H25.8.22	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団研修訓練事業					
事業の実施結果等		消防団活動をより向上するために、先進地視察や防災などの体験学習を行なった。また、員弁南分署及び消防学校において教育訓練を実施し、団員の資質向上に努めた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	消防学校入校者数	人	消防団員の消防知識向上のため、普通科教育・幹部科教育に入校させる。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		32	33	40		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		734.4	771.8	592.3		
前年度比（%）			105%	77%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		12		19		100%以上	
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災を契機に消防団への市民の期待が高まる中、消防団必要性が再認識され、今後発生が予想される、東海、東南海、南海沖地震に対し団員の消火、救助技術の向上が求められるため、研修・訓練を実施していかなければならない。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	仕事の都合により研修・訓練にやむを得ず参加できない消防団員が、消防知識の向上を図る絶好の機会を失う状況が増えている。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	従前の消防学校に2泊3日で実施していた普通科教育だと、仕事の都合で参加できない消防団員が多数いるため、員弁南分署において1日講習を開催し、新入団員すべて参加していただき、団員の消防知識の低下を防ぐ。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
消防団員のサラリーマン化により、平日の教育訓練等への参加ができなくなったため、日曜日の一日教育に切り替えたことにより、100%近い参加者になったことは評価できる。今後は、火災だけではなく、消防団に期待されている活動に対しての、機能別訓練を実施して団員の知識・技術向上に努める。							
		担当課	総務部 危機管理課			H25.8.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		消防団施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		消防車両・可搬ポンプの更新計画							
		H24年度 北勢町 南分団 消防ポンプ自動車 23,600千円 北勢町 西分団 可搬ポンプ 1,820千円							
		H25年度 員弁町 第3分団 積載車・可搬ポンプ 4,454千円 藤原町 第1分団 資機材搬送車 12,600千円							
		H26年度 員弁町 第2分団 積載車・可搬ポンプ 9,669千円							
事業目的	現状	消防車両、可搬ポンプの老朽化に伴う整備が必要である。							
	意図	常備消防事業との関係を考慮して策定した整備方針に基づき計画的な整備を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防車両の更新	消防力の整備（車両）・更新年次計画					車両		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+指標	
	実績値	1	1	1	1	1	1		
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	16,295	20,689	28,172	22,209	20,195	11,046	53,450	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	17,045	21,439	28,922	22,959	20,945	11,796	55,700	
	前年度比（%）		126%	135%	79%	91%	56%		
	財源内訳	国費							0
		県費	3,697	3,773	6,014	3,769			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	13,348	17,666	22,908	19,190	20,945	11,796	51,931		
各年度の事業概要		消防車両等整備及び維持管理	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等	消防力の整備指針 消防団の装備の基準				
	施策の分野	防災		補助事業の名称等	石油貯蔵施設立地対策交付金				
	施策名	消防組織強化による消防力向上		会計	一般会計				
	推進施策	消防体制充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	3			
		担当課	総務部 危機管理課			H25.8.22	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団施設整備事業			
事業の実施結果等		北勢地区団に消防ポンプ自動車を更新配備。通常装備以外にウィンチを装着し、震災時に道路を塞ぐ瓦礫など撤去などに役立てる。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	消防車両の更新	台	老朽化している各地区団の消防車両を1台ずつ更新していく。		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		1	1	1
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		21,439.0	28,922.0	22,959.0
前年度比（%）			135%	79%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		10		18	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位コスト		10%以上減少	
東日本大震災を教訓とし、単なる火災のための消防車両ではなく震災での救助やさまざまな災害を想定した上での消防車両を更新配備していく。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	旧式消防車の取り扱いに慣れた団員に対し、早急に更新車両の機能や操作について知識の習得を図らせる必要がある。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	更新車両を用いた火災の実地訓練を定期的に行い、有事の際に消防団員が迅速且つ冷静に消防活動が出来るよう知識と習得と技術の向上に努める。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司
合併時に作成した消防車両更新計画に基づき、対象車両の状況を踏まえながら更新を行った。今後も、更新計画を基準に消防力の維持を図っていくが、地域の特異性を考慮して、多目的に活用できるような車両等の検討を行う。また、団員誰もが容易に操作できるよう機械訓練実施の指示する。					
		担当課	総務部 危機管理課		H25.3.14 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		消防団事業					予算区分	D	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の報酬及び身分保障等 いなべ市消防団本団及び地区団活動補助 消防団車庫等修繕及び管理 消防車両及び消防機器修繕 団員の消防団活動を支援する家族に対する慰安事業 東員町消防団との連携強化 三重県内、北勢地域の消防体制の確立と消防団員の資質向上 2年に一度消防操法大会への出場 <p>いなべ市消防団 実団員322人（定数327人）</p>							
事業目的	現状	新入団員の確保に苦慮している為、地元企業や自治会等へ人材確保の協力を要請している。							
	意図	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対して消防団の重要性を周知して団員確保を図る。 近隣町及び広域応援体制の確立を図る。 							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防団員実数	消防団組織強化のための団員数・団員定数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	327	327	327	327	327	327	+指標	
	実績値	324	324	322	325				
達成度	99.1%	99.1%	98.5%	99.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	42,137	59,291	57,412	51,862	54,399	56,917	163,178	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計（A）+（B）	45,137	62,291	60,412	54,862	57,399	59,917	172,178	
	前年度比（%）		138%	97%	91%	105%	104%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	5,802	6,433	5,694	4,590			0
一般財源	39,335	55,858	54,718	50,272	57,399	59,917	167,588		
各年度の事業概要		消防団活動支援	消防団活動支援・災害等出動費用弁償・操法大会	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償・操法大会	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等		消防組織法		
	施策の分野	防災			補助事業の名称等		消防団員等公務災害補償		
	施策名	消防組織強化による消防力向上			会計		一般会計		
	推進施策	新入団員の確保施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	2		
		担当課	総務部 危機管理課			H25.8.22	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団事業			
事業の実施結果等		いなべ市消防団がその責務を全うするために、団員の報酬や身分を保証し家族への慰安事業を行なった。また消防活動への補助として、消防車両などの修繕や近隣市町の消防団との連携を取り、消防団員の資質向上に努めた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	消防団員実数	人	消防団としての組織強化のため定数327人を大きく下回らないようにする。		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		324	322	325
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		192.3	187.6	168.8
前年度比（%）			98%	90%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		14		17	
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災において、防災への関心が高まった、また南海トラフ大地震の報道が多くなり、災害に対して不安を感じさせることが多く、消防団への期待が飛躍的に高まっている。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	市民からの期待に反し、新しい消防団員の確保が年々難しくなっており徐々に団員全体の高齢化も進みつつある。			
	② 効率性（コストの検証）	特になし。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	消防団への新規入団者確保に苦慮しているため、地元の自治会や企業等へ人材確保の協力を要請している。			改善時期 平成25年月
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司
消防団員の確保が困難な中、定数327名に対し325名を確保していることは評価できる。今後も、自治会や企業に対して消防団の重要性をアピールして協力を要請していく。また、市の催しに消防団活動を紹介して、消防団のイメージアップに努めることで加入促進につなげたい。					
		担当課	総務部 危機管理課		H25.3.14 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		自主防災活動事業					予算区分	B	
事業概要		<p>災害時要援護者避難支援事業 講師料・事務用品等 1603千円</p> <p>自主防災組織（自治会）に対する支援 防災訓練研修 400千円 資機材購入 600千円 ・自主防災組織が実施する防災訓練及び資機材整備に対して支援を行う。 自主防災組織数 62団体（平成23年4月1日現在）</p> <p>コミュニティ助成事業（H24宝くじ） 自主防災組織育成助成申請 3自治会 4,000千円</p>							
事業目的	現状	自主防災組織（類似団体含む）の未結成地区では災害に対する意識が低い。また、結成地区においても活動が慣例化し、災害時の自助・共助の体制は確立していない地区が多い。							
	意図	行政及び住民が望む自主防災組織のあり方を提示し、その活動に対して支援を行うことにより未結成地区の組織化、既存組織の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自主防災組織数	組織数・市内全自治会					団		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	95	100	105	110	115	120	+指標	
	実績値	82	82	62	62				
達成度	86.3%	82.0%	59.0%	56.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	1,674	1,459	6,173	5,000	12,632	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	750	750	2,424	2,209	6,923	5,750	14,882	
	前年度比（%）		100%	323%	91%	313%	83%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他			1,400	0			0
一般財源	750	750	1,024	2,209	6,923	5,750	14,882		
各年度の事業概要		物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市防災会議条例			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等					
	施策名	自主防災組織による地域防災力の充実		会計		一般会計			
	推進施策	自主防災組織への支援施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課			H25.8.22		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		自主防災活動事業				
事業の実施結果等		今年度より災害時要援護者支援制度を全自治会進めるため説明会を実施し、制度の取り組みをスタートさせた。このことにより自主防災活動が高まるよう自治会への防災訓練の指導を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	自主防災組織の組織数	団体	組織数が多いほど、自主防災活動が活発になる。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		61	61	61	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		12.3	39.7	36.2	
前年度比（%）			323%	91%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	3	変化無し	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	B
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		4		12		
						単位コスト
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		自主防災活動の実態調査を行い、実際に自主防災の活動を行っている団体数を把握した。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	事実上活動を実施していない自主防災組織があり、東日本大震災において自主防災組織の必要性が再認識されたものの、組織率が高くない。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自治会への講演を通じていなべ市の災害を理解してもらい、共助の意識を高め自主防災組織設立を促す。 また、自治会に入り訓練指導も行っていき、自主防災活動の支援を行っていく。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		
担当課		総務部 危機管理課		H25.8.22		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		交通安全施設整備事業						予算区分	C
事業の全体計画	事業概要	市道に設置されたカーブミラー、防護柵等の安全施設の修繕、改良及び新規設置を行う。 ・交通安全施設の設置、維持管理工事にかかる経費 900万円 ・交通安全資材を購入し、現物支給により施設整備を行う経費 200万円							
	全体事業費(千円)①	66,211		事業実施期間		H22年度～H25年度			
事業の必要性(当初計画時)		風雪や老朽化により施設が損傷したり、交通量の増加により、通行者の安全を確保する必要がある。							
事業目的		交通安全施設の設置により、通行者の安全確保を図る。							
財政計画	区分	年度			実施計画(千円)				
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		8,449	10,573	9,554	8,635	10,000	10,000	10,000
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	歳出計(A)+(B)		9,949	12,073	11,054	10,135	11,500	11,500	
	前年度比(%)			121%	92%	92%	113%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		9,949	12,073	11,054	10,135	11,500	11,500		
各年度の事業概要		維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			7	2	4		
担当課		建設部 建設課				H25.8.19		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		交通安全施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。						
	今後	特になし。						
問題点・課題		経費の節減。						
問題点・課題への対応策		日常のパトロールを行うことにより修繕箇所の早期発見できるようにする。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	建設課長 佐藤正文		
早期発見することにより経費の節減を図る。								
担当課		建設部 建設課				H25.4.4		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		雪害対策事業					予算区分	B	
事業概要		冬季における安全な通行を確保するため、主要市道の除排雪作業を建設業者に委託する。 委託業者数 48社							
事業目的	現状	冬季の降雪が市道通行者の妨げになり、交通事故を誘発する恐れがある。							
	意図	除雪作業を行い、通行者の安全確保を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	除雪日数	建設業者に業務委託し、重機により除排雪を実施した日数 目標値は、過去5年間における除雪作業実施日数の平均値						日	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	7	5	5	5	5	5	-	
	実績値	7	4	5	5				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	8,029	29,266	23,922	18,924	4,286	4,000	27,210	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	8,779	30,016	24,672	19,674	5,036	4,750	29,460	
	前年度比（%）		342%	82%	80%	26%	94%		
	財源内訳	国費							0
		県費			1,425				0
		市債							0
その他								0	
一般財源	8,779	30,016	23,247	19,674	5,036	4,750	29,460		
各年度の事業概要		除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款 項 目 基本事業				
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			7	2	5		
担当課		建設部 建設課			H25.8.19		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

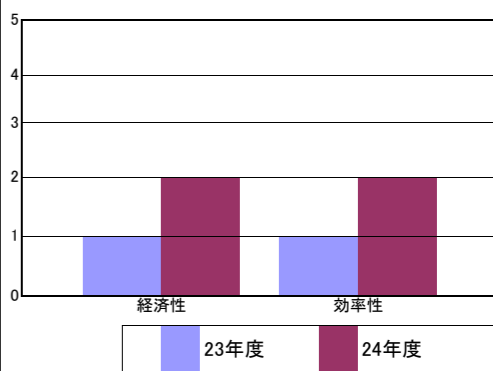
事務事業名		雪害対策事業				
事業の実施結果等		敏速な対応により、通勤通学等の交通が円滑になった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	除雪日数	日	建設業者に業務委託し、重機により除排雪を実施した日数 目標値は、過去5年間における除雪作業実施日数の平均値			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		4	5	5	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		7,504.0	4,934.4	3,934.8	
前年度比（%）			66%	80%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題		特になし。				
具体的な改善内容		特になし。				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	建設課長 佐藤正文	
今後も敏速な対応を行うよう業者に指導を行う。						
担当課		建設部 建設課			H25.8.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		道路除草事業						予算区分	C
事業概要		夏季における主要市道の路肩。法面の除草作業を行う。 建設業者に対し年1回の除草作業を委託 委託業者数 9社 地元の各種団体にに対し年2回の除草作業を委託 委託団体数 6団体							
事業目的	現状	道路の路肩、法面に生える草木が通行者の妨げとなり、交通事故を誘発する恐れがある。							
	意図	除草作業を行い、通行者の安全確保を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	除草作業回数	建設業者、地元団体に委託し除草作業を実施した回数 目標値は、過去の年間除草作業実施回数						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	1	1	1	1	1	1	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	15,842	15,003	18,328	19,986	20,000	20,000	59,986	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	18,092	17,253	20,578	22,236	22,250	22,250	66,736	
	前年度比（%）		95%	119%	108%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		18,092	17,253	20,578	22,236	22,250	22,250	66,736	
各年度の事業概要		除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款 項 目 基本事業				
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			7	2	2		
担当課		建設部 建設課			H25.8.20		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		道路除草事業					
事業の実施結果等		市内主要市道の路肩、法面の除草作業を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	除草作業回数	回	建設業者、地元団体に委託し除草作業を実施した回数 目標値は、過去の年間除草作業実施回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		17,253.0	20,578.0	22,236.0		
前年度比（%）			119%	108%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C	
		2		4			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					
問題点・課題		作業経費の節減。					
具体的な改善内容		路線の見直し。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	建設課長 佐藤正文	
藤原地区の農家組合への委託を見直しを行うこと。							
担当課		建設部 建設課			H25.8.20 作成		



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		交通安全啓発事業					予算区分	B	
事業概要		<p>○交通安全啓発物品購入（680千円） 学校、自治会等からの要望により、飛び出し防止看板を配布行ったり、交通安全事故ゼロを目指して啓発物品の配布を行う。</p> <p>○交通安全協会運営負担金（1,420千円） いなべ地区交通安全協会へ負担金を交付する。 事業内容は幼児、高齢者の交通安全教室を開催したり、大型店舗で交通安全啓発物品を配布するなどの活動を行う。</p>							
事業目的	現状	毎年、市内で交通事故が発生している。							
	意図	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配付人数	イベント時の交通安全啓発チラシ配布人数・平成19年度実績の維持を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	+指標	
	実績値	5,000	5,000	5,000	5,000				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,072	2,105	2,089	2,080	2,100	1,300	5,480	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	750	750	750	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	2,822	2,855	2,839	3,355	3,375	2,575	9,305	
	前年度比（%）		101%	99%	118%	101%	76%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,822	2,855	2,839	3,355	3,375	2,575	9,305		
各年度の事業概要		啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	交通安全							
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	交通安全対策の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			7	2	4		
		担当課	建設部 管理課			H25. 8. 20	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		交通安全啓発事業				
事業の実施結果等		交通安全運動期間（年4回）に、いなべ地区交通安全協会と連携して市内の大型店舗等で交通安全啓発チラシを約5,000人に配布を行った。 自治会・学校等へ要望により飛び出し防止看板を配布した。 年長児を対象に交通安全教室を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	配布人数	人	交通安全啓発チラシ配布人数。（平成19年度実績の維持）			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		5,407	5,546	5,572	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.5	0.5	0.6	
前年度比（%）			97%	118%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		16		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上増加		
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	交通安全運動期間中に交通安全協会と連携し、啓発チラシ等を市内大型店舗で配布を行ったが、客層に限られる。				
	② 効率性（コストの検証）	啓発場所だけの配布でなく、配布方法を考えなければいけない。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	上記啓発場所・啓発方法に加え、幅広い年齢層（小学校など）に配布が行えるよういなべ地区交通安全協会と協議を行う。				改善時期 平成25年9月
	② 効率性（コストに関する改善）	啓発場所でチラシを配布するだけの啓発でなく、直接学校へ配布し、児童の親にも啓発を行う。				改善時期 平成25年9月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信	
交通安全啓発事業については、当市は警察およびいなべ地区交通安全協会と連携しながら活動を行っている。交通事故死の状況は、いまだ減少しないので、さらに関係団体と連携しながら現在の取組を進める。						
		担当課	建設部 管理課			H25. 4. 15 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		放置車両撤去事業						予算区分	C
事業概要		市道上に違法放置された車両の撤去を行う。 日常パトロールを毎日実施し、不法投棄の防止を図る。 違法放置車両を発見した場合は早急に撤去を行う。							
事業目的	現状	違法放置車両を早急に撤去し、通行者の安全を確保する。							
	意図	不法投棄の防止のため日常パトロールを実施し、市道上に違法放置された車両を発見した場合には、通行に支障をきたさないよう早急に撤去作業を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	放置車両の撤去台数	違法放置車両発見時の撤去委託台数 目標値は、過去の実績において撤去処分した最大台数						台	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	5	7	7	7	7	7	-	
	実績値	5	7	7	0				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	1,000	
	人件費	人員	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	0	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	0	750	750	750	1,250	1,250	3,250	
	前年度比（%）		0%	100%	100%	167%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	750	750	750	1,250	1,250	3,250		
各年度の事業概要		車両撤去	車両撤去	車両撤去	車両撤去	車両撤去	車両撤去		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款			項	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			7			2	
担当課		建設部 建設課			H25.8.20			作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		放置車両撤去事業					
事業の実施結果等		なし					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	放置車両の撤去台数	台	違法放置車両発見時の撤去委託台数 目標値は、過去の実績において撤去処分した最大台数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		7	7	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		107.1	107.1	0.0		
前年度比（%）			100%	0%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		-	
		6		0			
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし					
問題点・課題		なし					
具体的な改善内容		なし					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	建設課長 佐藤正文	
今後もパトロールを徹底して行い不法投棄がないようにし発見した場合は早急に撤去する。							
担当課		建設部 建設課			H25.8.20		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

Table with columns: 事務事業名, 生活安全対策事業, 予算区分, D, 事業概要, 現状, 意図, 指標名, 指標の説明・目標値の設定方針, 単位, 成果指標, 財政計画, 総合計画(基本計画)の分類

平成 24 年度 事務事業評価表

Table with columns: 事務事業名, 生活安全対策事業, 事業の実施結果等, 指標名, 単位, 指標の説明, 活動指標, 有効性評価, 効率性評価, 改善評価, 事業を取り巻く今後の環境の変化, 問題点・課題, 具体的な改善内容, 所属長所見, 所属長氏名, 担当課, 総務部 総務課, H25.8.1, 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		防犯事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・犯罪防止を目的に、自治会・防犯ボランティア団体等の活動支援として防犯資材（車貼マグネット・アポロキャップ・青色回転灯・ベスト）貸与。貸与実績 H23年度 26団体（1月末現在）</p> <p>・自治会要望による防犯灯の新設及び修繕、市有防犯灯の修繕及び電気料の負担 施工実績 H23年度 140件（新設・修繕） 要望件数 H23年度 140件（新設・修繕）</p>							
事業目的	現状	ボランティア団体や自治会組織が巡回パトロール活動等を活発に行っている。防犯灯については、電気料の負担があるため設置を躊躇する自治会もある。							
	意図	防犯灯を効果的に配置し、地域住民が安心して生活できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防犯灯設置灯数（修繕含む）	防犯灯の新設及び修繕を行った数。自治会要望総数を目標値として設定した。					灯		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	188	150	140	171	150	150	+指標	
	実績値	174	134	140	123				
達成度	92.6%	89.3%	100.0%	71.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	8,448	7,028	7,258	8,200	8,685	8,564	25,449	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	9,948	8,528	8,758	9,700	10,185	10,064	29,949	
	前年度比（%）		86%	103%	111%	105%	99%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,948	8,528	8,758	9,700	10,185	10,064	29,949		
各年度の事業概要		防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市安全なまちづくりに関する条例	
	施策の分野	防犯			補助事業の名称等			無	
	施策名	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	防犯ボランティア活動支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			2	1	9		
担当課		総務部 総務課				H25.8.1	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		防犯事業				
事業の実施結果等		犯罪抑止を目的として、ボランティア団体等の活動を支援するために防犯資材の貸与を行った。支援の充実を図るため貸与用品を追加した（誘導灯、腕章）自治会要望に応じて、防犯灯の設置及び修繕を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防犯灯設置等数（修繕含む）	灯	防犯灯の新設及び修繕を行った数。過去の最大値を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		134	140	123	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		63.6	62.6	78.9	
前年度比（%）			98%	126%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	2	70%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		D
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		15		5		70%以上
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		電気消費量が少なく環境に配慮したLED防犯灯の要望が増加している。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	防犯灯の電気量の負担を躊躇したり、重要性に対して温度差があったり、要望のない自治会もある。				
	② 効率性（コストの検証）	蛍光管防犯灯と比較すると、LED防犯灯により電気料や電球の交換に係る自治会の負担は軽減されるが、一灯当たりの施工単価が高いため、市の負担は増加する。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	警察や生活安全協会から提供される生活安全情報等を広報することで、防犯に関する関心を高める。自治会長会にて防犯灯設置についての補助基準等を示すことで、設置修繕しやすい環境を整える。				改善時期 平成25年3月
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
昨年度に引き続き防犯資材を各申請団体へ貸与。また新たに防犯パトロール用の誘導灯・腕章を購入し資材の充実を図った。今後も防犯資材の利用促進を図り、犯罪の未然防止に努める。地域防犯灯は自治会の要望を受けて設置する。本年度は蛍光管の他に、新たにLED防犯灯を試行的に採用して設置を行った。今後も、自治会要望により電気料金の安価なLED防犯灯の設置を行っていく。						
担当課		総務部 総務課		H25.8.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ごみ資源化事業					予算区分	B	
事業概要		1. いなべ市内で収集された資源ごみ（ペット、廃プラ）の減容処理、ビン類の搬出、ビン・缶専用収集車両の維持管理 2. 資源ごみのうち、ペット（いなべ市全域分）、廃プラ（員弁町を除くいなべ市全域分）をあじさいC.Cで圧縮梱包している。 3. ビン（いなべ市全域分）は、茶、白、その他に分別し4t車で近隣のリサイクル工場へ搬出している。							
事業目的	現状	可燃、不燃ごみの中に資源ごみが多く含まれている。							
	意図	ごみの分別及び処理を適切に行い、リサイクルの推進を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	リサイクル処理量	ビン、ペット、廃プラの年間処理量					t		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	750	570	570	570	570	570	-	
実績値	552	541	510	515					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	31,052	
	人件費	人員	1.14	1.19	1.19	1.19	0.74	0.74	2.67
		金額（B）	8,550	8,925	8,925	8,925	5,550	5,550	20,025
	歳出計（A）+（B）	17,681	17,695	17,940	16,492	16,435	18,150	51,077	
	前年度比（%）		100%	101%	92%	100%	110%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2,238	4,552	9,068	8,000	3,000	3,000	14,000
一般財源	15,443	13,143	8,872	8,492	13,435	15,150	37,077		
各年度の事業概要		ビン246t、ペット66t、プラ240t	ビン242t、ペット67t、プラ232t	ビン233t、ペット63t、プラ214t	ビン232t、ペット63t、プラ220t	ビン230t、ペット60t、プラ220t	ビン230t、ペット60t、プラ220t		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		容器包装リサイクル法・一般廃棄物処理計画・容器包装廃棄物に係る分別収集計画			
	施策の分野	リサイクル		補助事業の名称等					
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	リユース・リサイクル推進施策		款		項			
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4		2			
		担当課	あじさいクリーンセンター			H25.8.9	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ資源化事業				
事業の実施結果等		いなべ市内で収集された資源ごみ（ペット、廃プラ、ビン）の処理と搬出及び収集車の管理				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	リサイクル処理量	t	ビン、ペット、廃プラの年間処理量			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		541	510	515	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		32.7	35.2	32.0	
前年度比（%）			108%	91%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		4		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		可燃ごみへの混入が増となり灰プラ、ペットの搬入量が減ってきている。				
問題点・課題		施設も5年が経過し保守管理コストが増加する。				
具体的な改善内容		低コストで安定的な処理を持続させるため、故障の原因となる不適物の除去と自主的な点検、整備を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	松下祐康	
廃プラの年間処理量が事業開始時より想定以上に減少したが、事故もなく事業が推進できた。今後も引き続き市民の協力を得て分別リサイクルにより資源化物の品質の向上と併せて回収量のアップを図り、施設の延命と安定した稼働に取り組む。						
		担当課	あじさいクリーンセンター		H25.8.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ごみ減量化推進事業					予算区分	B	
事業概要		生ごみ堆肥化容器購入額の半額を補助（上限5,000円） 補助件数は、24年度以降は年10件ほどの見込み							
事業目的	現状	市民が、出すごみのうち生ごみが最も重量が多い。							
	意図	家庭から出る生ごみを、堆肥化して再利用できるような仕組みづくりを図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付件数	生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数（旧町からの累計） 過去からの実績を基に設定					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2,640	2,670	2,680	2,710	2,740	2,770	+指標	
	実績値	2,633	2,655	2,663	2,686				
	達成度	99.7%	99.4%	99.4%	99.1%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費(A)	184	88	42	95	150	150	395	
	人件費	人員	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額(B)	150	75	75	75	75	75	225
	歳出計(A)+(B)	334	163	117	170	225	225	620	
	前年度比(%)		49%	72%	145%	132%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	334	163	117	170	225	225	620		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	リサイクル		会計		一般会計			
	施策名	資源循環型社会の形成		款		項			
	推進施策	生ごみ堆肥活用施策		目		基本事業			
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4	2	2			
担当課		市民部 生活環境課			H25.8.1		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ減量化推進事業			
事業の実施結果等		生ごみ堆肥化容器を購入した世帯に補助金を交付した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	補助金の交付件数	件	当該年度中に交付した補助金の件数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値(C)		2,655	2,663	2,686
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		0.1	0.0	0.1
前年度比(%)			72%	144%	
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点	
		18		10	
事業を取り巻く今後の環境の変化		民間の古紙回収拠点の整備により市民が古紙類等の再資源化に協力しやすくなり、随時拠点整備がなされている。		目標達成度 90%以上 単位コスト 10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	堆肥化容器の購入補助だけでは、ごみの減量化には限界がある。死のごみの組成で約半分を占める紙類に対する減量化も随時進める。			
	② 効率性(コストの検証)	NPO法人の協力を得るなど、生ごみ堆肥を有効活用できる事業の創出が必要であるが、事業を進めていくための施設整備や事業者との連携がとれていない。			
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	紙類が多い原因には事業所から出るものが考えられるため、IT社会となり事務的にデータ保存等紙類を出さない啓発を行う。			改善時期 平成25年度中
	② 効率性(コストに関する改善)	生ごみ堆肥の有効活用に向けた事業間連携について調査・研究を行う。			改善時期 平成25年度中
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥
有効な資源を調査し、資源循環型社会への取り組みを検証する。紙類については、事業者が保管する個人情報関連への対策を講じた上で実施する。					
担当課		市民部 生活環境課		H25.3.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ごみ収集事業					予算区分	B	
事業概要		1：家庭ごみ収集 家庭から排出されるごみの分別収集 経費：85,785千円 2：指定ごみ袋の製作 家庭から排出されるごみ（もえるごみ・プラスチックごみ）用の指定袋の製作 もえるごみ用：大160万枚・小60万枚、プラスチックごみ用：40万枚 経費：15,750千円 3：ごみ集積場の整備 集積場の設置及び修繕 経費：1,500千円							
事業目的	現状	平成21年度より収集体制を改め、員弁町を除く3町については、もえるごみともえないごみを直営にて収集している。プラスチックごみ、リサイクル品目については、合特法の代替業務で収集を委託している。							
	意図	家庭から排出されるごみを収集によって適正に処理し、ごみの減量とリサイクルの推進を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	収集量	1年間のもえるごみの収集量 前年度の収集量を目標値として設定					t		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	-	
実績値	6,301	6,480	6,361	6,693					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	106,428	117,712	105,896	110,513	125,308	125,308	361,129	
	人件費	人員	0.55	0.55	0.62	0.62	0.62	0.62	1.86
		金額（B）	4,125	4,125	4,650	4,650	4,650	4,650	13,950
	歳出計（A）+（B）	110,553	121,837	110,546	115,163	129,958	129,958	375,079	
	前年度比（%）		110%	91%	104%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		225	3,185	190	50	4,000	4,000	8,050	
一般財源	110,328	118,652	110,356	115,113	125,958	125,958	367,029		
各年度の事業概要		ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	リサイクル		補助事業の名称等					
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	分別収集促進施策		款		項			
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4		2			
		担当課	市民部 生活環境課			H25.8.1	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ収集事業				
事業の実施結果等		直営及び委託により、ごみの収集を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	収集量	t	1年間のもえるごみの収集量 前年度の収集量を目標値として設定			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		6,480	6,361	6,693	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		18.8	17.4	17.2	
前年度比（%）			92%	99%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		8		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内の集合住宅・アパート等が増加し、今度のごみ収集の要望も増加する傾向にあると思われる。				
問題点・課題		北勢の阿下喜・十社地区のリサイクル品目についてのみ、粗大ごみ場職員で収集を行っている。委託業務として発注するよりも安価であるが、委託業務として発注する方が、全体の収集効率が良いと思われる。				
具体的な改善内容		委託業務として発注することによる費用対効果について継続して調査・協議する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
今後は、有料化を視野に入れた検討も必要である。 北勢の阿下喜・十社のリサイクル品目収集については、費用対効果について十分な調査を行ったうえで実施する。						
		担当課	市民部 生活環境課		H25.3.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ごみ処理事業					予算区分	B	
事業概要		1：粗大ごみ場に搬入されたごみの処理 経費：13,799千円 2：桑名広域清掃事業組合でのごみの処理 経費：108,286千円							
事業目的	現状	粗大ごみ場等に搬入されたごみを品目ごとに処理先を決め処理を行っている。							
	意図	家庭から排出された粗大ごみを受け入れて適正に処理しつつ、再資源化の推進を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	処理量	1年間の粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量 過去3年間の最小値を目標に設定					t		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	2,000	2,000	1,800	1,800	1,800	1,800	-	
	実績値	1,984	2,100	2,076	2,076				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	603,168	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	750	750	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	182,100	174,309	190,266	190,677	207,933	207,933	606,543	
	前年度比（%）		96%	109%	100%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	22,792	27,000	32,020	23,656	24,000	24,000	71,656
一般財源	159,308	147,309	158,246	167,021	183,933	183,933	534,887		
各年度の事業概要		ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	一般廃棄物最終処分場維持管理施策		款		項			
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4		2			
担当課		市民部 生活環境課			H25.8.1		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ処理事業				
事業の実施結果等		粗大ごみ場に搬入されたごみを選別し、なるべく資源化されるよう処理を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	処理量	t	1年間の粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量 過去3年間の最小値を目標に設定			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		2,100	2,076	2,076	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		83.0	91.7	91.8	
前年度比（%）			110%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		3		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		受け入れた粗大ごみの中から「使えるものがほしい」という市民の声が多く聞かれるようになった。				
問題点・課題		がれきの受け入れの場所等を市内処分場でどのように処分していくかを調査・研究していく。				
具体的な改善内容		がれき場の場所等を市内処分場でどのように処分していくかを調査・研究していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
市内一般家庭ででたがれき受け入れの可否も含めて、今度調査・研究を推進する。						
担当課		市民部 生活環境課			H25.3.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ごみ分別収集啓発事業					予算区分	C	
事業概要		① ごみカレンダー作製 経費：1,888千円（17,000部作成） ② ごみカレンダー組外はがき通知 経費：150千円（3,000部）							
事業目的	現状	ごみの分別が徹底されず、資源が有効活用されていない。また、収集日以外の日に排出される事案が多く、収集日が守られていない。							
	意図	ごみカレンダーを通じて、住民のごみの分別意識の掲揚を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不適物によりプラスチックごみにならなかった割合	プラスチックごみとして、収集されたにもかかわらず、不適物等により、焼却処分されたごみの割合 H19の実績を基に設定					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	10	5	4	4	4	4	一指標	
	実績値	3	8	7	6				
達成度	170.0%	40.0%	25.0%	50.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,457	2,775	1,946	1,888	2,292	2,292	6,472	
	人件費	人員	0.26	0.26	0.27	0.27	0.27	0.27	0.81
		金額（B）	1,950	1,950	2,025	2,025	2,025	2,025	6,075
	歳出計（A）+（B）	4,407	4,725	3,971	3,913	4,317	4,317	12,547	
	前年度比（%）		107%	84%	99%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,407	4,725	3,971	3,913	4,317	4,317	12,547		
各年度の事業概要		ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	施策の分野	リサイクル			会計		一般会計		
	施策名	資源循環型社会の形成			款		基本事業		
	推進施策	分別収集促進施策			項		目		
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			4		3 2		
		担当課	市民部 生活環境課			H25.8.1		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ分別収集啓発事業					
事業の実施結果等		ごみカレンダーの作成と配布を行い、市民への啓発を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	ごみカレンダーの作成部数	部	当該年度に作成した翌年度のごみカレンダーの部数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		17,000	17,000	17,000		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.3	0.2	0.2		
前年度比（%）			84%	99%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B	
		16		14			
事業を取り巻く今後の環境の変化		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		16		14		70%未満	
						単位コスト	
						10%未満減少	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	外国人世帯や住民登録をしていない世帯、自治会未加入世帯への戸別・具体的な啓発活動が難しい。					
	② 効率性（コストの検証）	外国人も含め、共同住宅入居者への分別の周知には、共同住宅の管理者との連携が必要不可欠である。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	住民登録をしていない世帯や自治会未加入世帯でも分別の認識ができるように、ホームページや広報誌などでごみの分別に関する情報をより多く掲載する。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	共同住宅の管理者との連携がとれ、分別の啓発を促進するため、現在、許可業者まかせにしている共同住宅のごみを市が収集する体制を取れるように協議する。				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		川崎 力弥	
分別することが市民にとっても行政にとっても利にかなうものであることを啓発する。共同住宅のごみ収集については、財政への負担増につながるため、十分な協議を重ねた上で実施する。							
		担当課	市民部 生活環境課		H25.3.14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		北勢斎場事業					予算区分	C	
事業概要		1：人体の火葬 死体（死胎）火葬許可証に基づく火葬 2：動物等の焼却 ペットなどの動物の供養のための焼却							
事業目的	現状	平均して、1件/日程度で火葬を行っているが、社会の高齢化が進むにつれ、火葬件数が増加しつつある。							
	意図	市が経営する最終供養の場として、市民の利用推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	火葬件数	人体の火葬件数					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	376	429	430	430	430	430	+指標	
	実績値	445	450	450	457				
達成度	118.4%	104.9%	104.7%	106.3%					
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	16,684	12,990	14,851	15,039	20,388	20,388	55,815	
	人件費	人員	0.36	0.46	0.49	0.49	0.49	0.49	1.47
		金額（B）	2,700	3,450	3,675	3,675	3,675	3,675	11,025
	歳出計（A）+（B）	19,384	16,440	18,526	18,714	24,063	24,063	66,840	
	前年度比（%）		85%	113%	101%	129%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		5,864	5,727	4,901	8,528	9,051	9,051	26,630	
一般財源	13,520	10,713	13,625	10,186	15,012	15,012	40,210		
各年度の事業概要		火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			墓地、埋葬等に関する法律	
	施策の分野	環境			会計			一般会計	
	施策名	快適な生活環境整備の推進			款			項	
	推進施策	北勢斎場維持管理施策			目			基本事業	
	重点P				4			1 6	
担当課		市民部 生活環境課					H25.8.1	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢斎場事業				
事業の実施結果等		死体（死胎）火葬許可証に基づく火葬のほか、ペットなどの動物の教養のための焼却を行った。使用料を引き上げた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	火葬件数	件	人体の火葬件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		450	430	450	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		36.5	43.1	41.6	
前年度比（%）			118%	97%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		10		15		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		市の高齢化率の上昇に伴い、火葬件数の増加が見られる。また、ペットの焼却の場合は、ペットの増加により「骨を持ち帰りたい。1匹ずつ焼却してほしい。」という飼い主が増えている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	火葬の場が、自治会の火葬場を所有しているが、自治会の負担が軽減されるため、最近ではほとんどの自治会で北勢斎場をしようするようになり、火葬件数も増加傾向にある。				
	② 効率性 （コストの検証）	ペットの焼却の場合の骨の持ち帰りは行っておらず、今度市民からの要望が多く出てくる可能性がある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	下半期より使用料を引き上げた。火葬件数の増加に対応できるよう施設整備について調査・研究を行う。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	使用料を引き上げることで、収入の増につながりコスト面での減少を行う。骨の持ち帰りについては、現状の合同焼却では難しいため施設整備と料金体制について調査・研究を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
人体における使用料を増加したことで、コスト面での改善ができています。施設の補修を適宜行うことで、遺族感情を害することなく事業を遂行できている。ペットの持ち帰りについては、引き続き施設運営と合わせて検討課題とし、調査・研究を行う。						
担当課		市民部 生活環境課			H25.3.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		生活環境対策事業						予算区分	D
事業概要		1：桑員環境保全推進協議会 河川水質検査 11箇所(いなべ市内4箇所)、 ゴルフ場農業検査10箇所(いなべ市内7箇所)、 管内事業所及びゴルフ場視察 2箇所 2：三重県都市環境保全協議会 三重県への要望事項の取りまとめ、研修会							
事業目的	現状	1：桑名市、いなべ市、木曾岬町及び東員町の2市2町で広域的なネットワーク化を推進し、環境保全に取り組んでいる。 2：県内の市でも広域的に環境保全対策に取り組んでいる。							
	意図	広域的に取り組むことで、環境保全推進システムの構築を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	基準適応箇所数	桑員環境保全推進協議会で実施した水質検査で、基準値を満たしている箇所数						箇所	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	21	21	21	21	21	21	-	
	実績値	15	15	15	15				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)							3か年計
	直接経費(A)	21	22	23	24	25	26		
	人件費	1,247	1,434	1,215	1,215	689	689	2,593	
	金額(B)	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.81	
	歳出計(A)+(B)	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	6,075	
	前年度比(%)	3,272	3,459	3,240	3,240	2,714	2,714	8,668	
	国費		106%	94%	100%	84%	100%		
	県費							0	
	市債							0	
	その他							0	
一般財源	3,272	3,459	3,240	3,240	2,714	2,714	8,668		
各年度の事業概要		負担金	負担金	負担金	負担金	負担金	負担金		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市環境基本条例、いなべ市環境保全条例、いなべ市環境美化条例			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	公害防止啓発・予防強化施策		款		項		目	基本事業
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4		1		4	
担当課		市民部 生活環境課				H25.8.1		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活環境対策事業					
事業の実施結果等		pHや大腸菌群数が環境基準値を満たしていない河川がある。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	基準適応箇所数	箇所	桑員環境保全推進協議会で実施した水質検査で、基準値を満たしている箇所数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値(C)		15	15	15		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		230.6	216.0	216.0		
前年度比(%)			94%	100%			
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	3	変化無し		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		B	
		8		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		桑員環境保全推進協議会では、桑名市が事務局となって事業を進めているが、河川水質検査、ゴルフ場農業検査等の検査は平成24年度より必要と思われる箇所だけに限定し、実施している。					
問題点・課題		これまでの事業運営体制の見直しを行う必要がある。					
具体的な改善内容		桑員環境保全協議会の事業に構成自治体も積極的に意見を出し、協議会の組織改善し事業運営に関与していく。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	川崎 力弥	
桑員環境保全協議会の事業運営を組織改善し、桑名広域連合との合併することとし平成25年度から新たな事業運営を見直していく。							
担当課		市民部 生活環境課		H25.3.14		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		環境調査事業					予算区分		
事業概要		1：法令に基づき実施しているもの 環境騒音、道路交通振動、一般廃棄物最終処分場水質 2：地元との協議に基づくもの 河川水質、農業用水路水質、事業所騒音 3：現状把握のためのもの 河川水質 4：権限移譲による自動車騒音常時監視測定及び面的評価対象区間を選定して実施							
事業目的	現状	法令に基づき実施しているものでは、一般廃棄物最終処分場を除き、基準を守られている。							
	意図	環境基準に適合しているかを継続監視することで、自然的構成要素の保全を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施件数	検査又は測定をする件数。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	103	118	85	85	85	85	-	
	実績値	123	134	139	135				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	15,119	
	人件費	人員	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	1.59
		金額（B）	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	11,925
	歳出計（A）+（B）	5,416	5,088	5,395	5,986	10,529	10,529	27,044	
	前年度比（%）		94%	106%	111%	176%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,416	5,088	5,395	5,986	10,529	10,529	27,044		
各年度の事業概要		環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市環境基本条例、いなべ市環境保全条例、いなべ市環境美化条例			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	公害防止啓発・予防強化施策		款		項			
	重点P			4		1			
担当課		市民部 生活環境課			H25. 8. 1		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境調査事業				
事業の実施結果等		計画通りの調査箇所を実施したことに加え、自動車騒音常時監視測定及び面的評価対象区間を選定し、調査を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実施件数	件	検査又は測定をする件数。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		134	139	135	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		38.0	38.8	44.3	
前年度比（%）			102%	114%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		D
		4		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		地元との協議に基づいて行う調査において、調査開始当時に比べ周辺事情が大きく状況が変わってきているものもある。				
問題点・課題		地元と協議し、検査・測定の件数及び頻度を削減していく必要があるが自治会役員等が中止することに難色を示すことが多い。				
具体的な改善内容		段階的に減らす等の方法を提示して理解・協力を継続して求めていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
今後も調査を継続して実施していくが、地元と調整のうえで調査地点を削減していく。						
担当課		市民部 生活環境課			H25. 3. 14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		し尿処理事業					予算区分	D	
事業概要		<p>①大型合併浄化槽汚泥処理事業 大型合併浄化槽から一時多量に汚泥が生じたとき 市内 いなべ市 一時多量に生じた大型合併浄化槽汚泥の処理 委託する 経費：1tあたり 16,590円。月処理見込量 39t ※現在は、市内企業から生じる浄化槽汚泥のみを予定。 ②桑名広域環境管理センター事業 し尿及び浄化槽汚泥が生じたとき 桑名広域環境管理センター 桑名・員弁広域連合 し尿及び浄化槽汚泥 適正に処理する 経費：桑名・員弁広域連合へ構成自治体負担金（衛生費分）として支払 ※均等割のほか、毎年度の構成市町から搬入された処理量に基づく利用割を算定。 ③合特法事業 一般廃棄物処理業者のうち、し尿汲取り及び浄化槽清掃を行う者に代替業務 経費：下水道の接続による業務減少量を補償する額 現在は、旧員弁町のうち1事業者のみが対象となっており、 23年度での所要額は、2,012,950円。</p>							
事業目的	現状	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理している。 合特法に関しては、一般廃棄物処理業者が、事業転換できるように代替業務を委託している。							
	意図	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することで、美しい水環境の創出を図る。 合特法に関しては、一般廃棄物処理業者が、合理化事業計画に基づく代替業務の委託完了及び補償後に事業転換でき、事業者の運営の効率化を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	処理量	し尿及び浄化槽汚泥の処理量 下水道への接続率を基に目標を設定。					t		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	5,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	-	
実績値	6,278	6,073	6,073	5,743					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	118,254	117,377	116,903	124,509	132,191	132,191	388,891	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	750	750	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	119,004	118,127	118,028	125,634	133,316	133,316	392,266	
	前年度比（%）		99%	100%	106%	106%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	119,004	118,127	118,028	125,634	133,316	133,316	392,266		
各年度の事業概要	処理委託 負担金支払 代替業務 転廃補償	処理委託 負担金支払 代替業務 転廃補償	処理委託 負担金支払 代替業務	処理委託 負担金支払 合理化事業計画 の策定	処理委託 負担金支払 合理化事業計画 の策定	処理委託 負担金支払 合理化事業計画 の策定			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめぐって		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	排水の適正処理施策		款		項			
	重点P			4		2			
担当課		市民部 生活環境課			H25. 8. 1		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		し尿処理事業				
事業の実施結果等		し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理済浄化槽汚泥をしないの一般廃棄物処理業者で委託処理した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	処理量	t	し尿及び浄化槽汚泥の処理量 下水道への接続率を基に目標を設定。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		6,073	6,073	5,743	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		19.5	19.4	21.9	
前年度比（%）			100%	113%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		8		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		下水道整備がおおむね完了しているため、今度も下種銅への接続数が増加することが予想される。				
問題点・課題		脱水処理済浄化槽汚泥は、当初の見込みほどの量がないが、景気動向により要処理量が増加する可能性がある。				
具体的な改善内容		排出者に、現状に合わせた予定数量の見直しを申し入れていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
市全体のし尿の要処理量が減少しつつあるので、桑名広域環境管理センター事業費の経費削減を申し入れていく。						
担当課		市民部 生活環境課			H25. 3. 14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		環境問題調査事業					予算区分	D	
事業概要		<p>1：環境審議会の開催 委員は、学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名、市議会議員2名の計10名で構成する。 年1～2回程度、審議会を開催する。</p> <p>2：環境問題が発生した際に、大気、水質、土壌、悪臭、騒音及び振動の測定を実施する。</p>							
事業目的	現状	環境保全届出書が提出されたもので、環境問題に特に影響がありそうなものについて、環境審議会で審査する。 環境保全届出書を未提出で事業を始める場合がある。							
	意図	条例に基づく届出が適正に行われ、環境問題の発生を未然に防ぐことで環境にやさしいまちづくりの推進を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	環境審議会を開催した回数。 過去の最大開催回数を目標値とした。					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	-	
	実績値	3	3	3	2				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	3,868	
	人件費	人員	0.57	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	1.41
		金額（B）	4,275	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	10,575
	歳出計（A）+（B）	5,109	4,612	4,448	3,723	5,360	5,360	14,443	
	前年度比（%）		90%	96%	84%	144%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,109	4,612	4,448	3,723	5,360	5,360	14,443		
各年度の事業概要		環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		市環境基本条例、市環境保全条例、市環境美化条例、市環境保全審議会規則			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	公害防止啓発・予防強化施策		款		項			
	重点P			4		1			
担当課		市民部 生活環境課			H25. 8. 1		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境問題調査事業				
事業の実施結果等		藤原一般廃棄物最終処分場及び北勢がれき処分場についての専門部会において、対策の検討を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審議会開催回数	回	環境審議会を開催した回数。 過去の最大開催回数を目標値とした。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		3	3	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,537.3	1,482.7	1,861.5	
前年度比（%）			96%	126%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		8		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		藤原一般廃棄物最終処分場の観測井6箇所所でダイオキシン類の再建さと地下水の流れをみるため、イオン検査でヘキサダイアグラムにより検討を行った。継続して部会において意見を求め検討する必要がある。				
問題点・課題		ダイオキシン類対策及び北勢がれき処分場対策にかかる費用の増加が見込まれる。				
具体的な改善内容		専門部会の指示に従い、早期に対策を完了させることで検査費用の抑制を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
藤原一般廃棄物最終処分場及び北勢がれき処分場に関して、専門部会の指示に従い継続して調査・対策を行う。						
担当課		市民部 生活環境課			H25. 3. 14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		あじさいクリーンセンター事業					予算区分	A	
事業概要		1. いなべ市（旧員弁町を除く）から収集された可燃ごみ、不燃ごみをあじさいC.Cで処理している。 2. 24年度処理量は、可燃ごみ7,992t、不燃ごみ122tを処理した。 3. 不燃ごみのうちスチール、アルミは業者に売却しリサイクルしている。 4. 焼却灰は、伊賀市の三重中央開発株式会社で焼成処理を委託している。24年度、灰の処理量は、851tであった。 5. リサイクルされなかった残渣（陶器・ガラス等）は、市内の埋立処分場で埋立処理している。							
事業目的	現状	・いなべ市（旧員弁町を除く）から収集された可燃ごみ、不燃ごみを処理している。 ・施設が18年経過して機器の老朽化が進み処理能力の低下してきたことから、長期延命化対策工事を実施する必要がある。							
	意図	施設の安定的な運用を行い、適切なごみ処理の実施を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間ごみ処理量	あじさいクリーンセンターでの可燃・不燃ごみ年間処理量					t		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	8,400	8,600	8,800	8,800	8,800	8,800	-	
実績値	8,440	8,279	8,614	8,114					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	155,154	166,506	160,439	584,194	104,520	160,000	848,714	
	人件費	人員	2.25	2.25	1.55	1.55	2.45	2.45	6.45
		金額（B）	16,875	16,875	11,625	11,625	18,375	18,375	48,375
	歳出計（A）+（B）	172,029	183,381	172,064	595,819	122,895	178,375	897,089	
	前年度比（%）		107%	94%	346%	21%	145%		
	財源内訳	国費				206,565	254,436		0
		県費							0
		市債				244,400	646,000		0
その他		48,422	155,847	49,467	51,723	45,000	45,000	141,723	
一般財源	123,607	27,534	122,597	93,131	-822,541	133,375	-596,035		
各年度の事業概要	補修55,168 灰処分52,006	補修55,902 灰処分41,214	補修56,574 灰処分24,691	補修488,745 灰処分21,819	補修60,000 灰処分26,000				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	あじさいクリーンセンター維持管理施策		款		項			
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4		2			
担当課	あじさいクリーンセンター		H25.8.9		作成				

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		あじさいクリーンセンター事業				
事業の実施結果等		平成24～25年度のあじさいクリーンセンター長期延命化対策工事実施しているが、大きなトラブルも発生せず安定した稼働を実施できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間ごみ処理量	t	あじさいクリーンセンターでの可燃・不燃ごみ年間処理量			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		8,279	8,614	8,114	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		22.2	20.0	73.4	
前年度比（%）			90%	368%		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		D	
	8		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化	平成24～25年度に15年の施設延命と二酸化炭素排出削減3%を目標にあじさいクリーンセンター長期延命化対策工事を実施している。工事完成後は維持管理費と光熱費の低減に寄与できる。					
問題点・課題	①管理コストの縮減 ②コストを下げるため自主的な修繕修理を実施することにより業務量が増えてきている。 ③シルバー人材の派遣期間が5年と定められたことによる熟練を必要とする人員の確保					
具体的な改善内容	（焼却処理施設） ①燃料節約のため、焼却炉の延長運転を実施し焼却日数を減らす。 ②施設機器操作員の確保（不燃処理施設） ①不燃ごみ（ビン）の手選別により出来る限りリサイクルする。 ②電力の最大使用料を下げるため、不燃ごみの機器の処理は集約してプラの休日に実施する。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	松下祐康	
事業を取り巻く環境は厳しいが、無事故で安定的な処理が出来た。今後も継続して管理コストの縮減を実施し、施設の安定稼働を最優先させ事業を実施する。						
担当課	あじさいクリーンセンター		H25.8.9		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		不法投棄処理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>1：不法投棄防止の啓発 啓発看板を作成し、希望する自治会へは、5枚/年度を上限として配布する。 また、不法投棄の重点監視地域を設定し、適宜巡回するなどの対策を講じる。</p> <p>2：不法投棄物処理 自治会の地域清掃などで発見した不法投棄物や、市施設内への不法投棄物の処理を行う。</p>							
事業目的	現状	市内において、不法投棄が年々増加傾向にある。 不法投棄物の種類も年々容易に処理できないような物に変わってきている。							
	意図	不法投棄をしないよう・させないように自治会等の協力により看板等で啓発することで、市民目線での不法投棄防止の意識向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不法投棄物処理件数	不法投棄物の処理件数（粗大物）					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	150	150	150	150	150	—指標	
	実績値	177	120	130	148				
達成度	23.0%	120.0%	113.3%	101.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	485	809	873	2,665	7,183	7,183	17,031	
	人件費	人員	0.30	0.20	0.26	0.20	0.26	0.26	0.72
		金額（B）	2,250	1,500	1,950	1,500	1,950	1,950	5,400
	歳出計（A）+（B）	2,735	2,309	2,823	4,165	9,133	9,133	22,431	
	前年度比（%）		84%	122%	148%	219%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,735	2,309	2,823	4,165	9,133	9,133	22,431		
各年度の事業概要		不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等			いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例	
	施策の分野	環境			会計			一般会計	
	施策名	快適な生活環境整備の推進			款			項	
	推進施策	不法投棄防止施策			目			基本事業	
	重点P				4			1	
		担当課	市民部 生活環境課			H25. 8. 1		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		不法投棄処理事業					
事業の実施結果等		啓発看板を要望のあった自治会へ交付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	啓発看板交付数	枚	自治会に交付した看板				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		120	148	124		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		19.2	19.1	33.6		
前年度比（%）			99%	176%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	1	10%以上低下	C		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		12		8		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					単位コスト
							10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	不法投棄は早急に撤去することが望まれるが、多くの場合は、私有地であるため、行政でできることは、自治会への啓発看板の交付にとどまっている。					
	② 効率性 （コストの検証）	毎年、市内各自治会で啓発看板が大量に立てられていくことで、地域の景観が好ましくない状況になる可能性がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	不法投棄の情報を得たら、速やかに土地管理者へ連絡し、撤去するよう指示することで、啓発看板の交付必要数を減少させる。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	自治会への年間の啓発看板公費数に上限を設けることで、自治会として必要な箇所の優先順位を選定するよう促す。				改善時期	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川崎 力弥	
事業は問題なく遂行したが、不法投棄はなくなり交付件数は減少したが、早期の撤去による環境美化・環境保全と、県と協同してパトロール及び監視を強化していく。							
		担当課	市民部 生活環境課		H25. 3. 14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		緊急雇用創出事業					予算区分	A	
事業概要		<p>1：不法投棄防止・野外焼却禁止の啓発 不法投棄の重点監視地域を設定して定期的に巡視し、市内を巡回しながら野外焼却の禁止についても啓発を行う。</p> <p>2：不法投棄物処理 市内巡回時に発見した不法投棄物を撤去し、市施設へ搬入し、処理する。</p>							
事業目的	現状	市内において、不法投棄が年々増加傾向にある。不法投棄物の種類も年々容易に処理できないような物に変わってきている。							
	意図	環境パトロールを実施することで、市民目線での不法投棄防止・野外焼却禁止の意識向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不法投棄物処理件数	不法投棄物の処理件数（粗大物）					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	500	200	400	400			—指標	
	実績値	387	400	210	148				
	達成度	122.6%	0.0%	147.5%	163.0%				
年度	実施計画（千円）								
財政計画	区分	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	8,818	16,050	13,154	3,179	4,512	0	7,691	
	人件費	人員	0.20	0.10	0.55	0.55	0.55	0.55	1.65
		金額（B）	1,500	750	4,125	4,125	4,125	4,125	12,375
	歳出計（A）+（B）	10,318	16,800	17,279	7,304	8,637	4,125	20,066	
	前年度比（%）		163%	103%	42%	118%	48%		
	財源内訳	国費							0
		県費	8,813	13,264	13,678	100	0	0	100
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,505	3,536	3,601	7,204	8,637	4,125	19,966		
各年度の事業概要		環境パトロール	環境パトロール	環境パトロール	環境パトロール	環境パトロール	環境パトロール		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等			いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例	
	施策の分野	環境			緊急雇用創出事業				
	施策名	快適な生活環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	不法投棄防止施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	1	4		
		担当課	市民部 生活環境課				H25. 8. 1	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		緊急雇用創出事業			
事業の実施結果等		市の非常勤職員として2名を採用し、不法投棄監視重点箇所の巡回及び不法投棄物の撤去などを実施している。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	不法投棄物の処理件数	件	不法投棄物の撤去を行った件数（粗大物）		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		400	230	73
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		42.0	75.1	100.1
前年度比（%）			179%	133%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		13		16	
事業を取り巻く今後の環境の変化		国の補助事業で行っており、平成24年度上半期で終了した。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	環境パトロールによる不法投棄物の撤去後も、不法投棄の絶えない路線がある。			
	② 効率性 （コストの検証）	国の補助事業終了後、環境パトロールの継続について、市単独事業として延長される。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域住民と一体となった取り組みを行う。			改善時期 平成24年10月
	② 効率性 （コストに関する改善）	国の補助事業終了後は、粗大ごみ場の非常勤職員を有効活用し、環境パトロールを継続する。			改善時期 平成24年10月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥
環境パトロールによる市内の不法投棄物は減少している。 市の非常勤職員による環境パトロール員を市単独事業で引き続き引き継ぎ、地域自治会と連携してパトロールを強化する。					
		担当課	市民部 生活環境課		H25. 3. 14 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		緑化推進事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市内自治会、老人会、子ども会、女性部会、花づくりサークル等各種団体に対し、花づくり活動について助成する。 助成対象は、花、苗、種及び肥料のみとする。 花づくりの設置場所は、公園、広場、集会施設、メイン道路付近等公共性の高い場所とする。 							
事業目的	現状	市内の道路際や空きスペースを利用して、花を植えようとする気運が住民たちの中で広がっている。こういった取り組みを通して、地域間の連携が深まっている。							
	意図	地域での自主的な花づくり運動を支援することにより、快適な生活環境づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	花づくり団体数	補助金交付件数 15団体（予算額 45万円＝15団体×3万円）					団体		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	21	21	+指標	
	実績値	16	16	20	20				
	達成度	106.7%	106.7%	133.3%	133.3%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	437	423	577	540	630	630	1,800	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.06	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	450	450	450	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	887	873	1,027	1,365	1,455	1,455	4,275	
	前年度比（%）		98%	118%	133%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	887	873	1,027	1,365	1,455	1,455	4,275		
各年度の事業概要		花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等					
	施策の分野	景観・公園							
	施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進		会計			一般会計		
	推進施策	緑化の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	1	6			
担当課		都市整備部 都市整備課		H25.8.6		作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		緑化推進事業			
事業の実施結果等		子ども会、老人会など補助申請団体の構成も世代性別を問わず多種多様化し、植栽種にも独特の地域性が発現しはじめた。花づくり補助金を活用した快適な生活環境づくりが推進した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	花づくり団体数	団体	公園等公共性の高い場所に花づくりへの補助を実施している団体数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		16	20	20
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		54.6	51.4	68.3
前年度比（%）			94%	133%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		15		10	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位コスト		10%以上増加	
問題点・課題		<p>① 有効性（成果の検証） ほぼ市全域で花づくり団体が活動し、四季感のある地域づくりが推進した。</p> <p>② 効率性（コストの検証） 市民活動への一助として、花づくり団体の支援を引き続き実施する。</p>			
具体的な改善内容		① 有効性（成果に関する改善）		広報、HPで「花づくり運動補助金」のPRを行い、制度周知を実施する。	
				改善時期 平成25年4月	
		② 効率性（コストに関する改善）		特になし。	
				改善時期 平成25年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	
		ほぼ市全域の世代性別を問わず多様な団体が花づくり活動を実施し、地域の生活環境づくりが推進した。引き続き、花づくり運動への支援を実施する。		種村 明広	
担当課		都市整備部 都市整備課		H25.2.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		コミュニティ事業（まちづくり事業）					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市内自治会、市民で構成される団体、市内に所在する法人に対し、新しい個性あるまちづくり推進事業について補助する。 まちづくり推進事業は、地域の公園、広場、集会施設、主要道路付近等公共性の高い場所とする。 補助金額は、補助対象経費の2分の1とする。（上限100万円） 							
事業目的	現状	地元の住民自ら、住民間のコミュニティの場づくりを行おうとする気運が高まりつつある。こういった取り組みを通して、地域の連携が深まっている。							
	意図	個性あるまちづくり活動を通じて地域社会の健全な発展、さらに地域活力の源につなげる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個性あるまちづくり取組団体数	補助金交付件数 1団体（予算額100万円＝1団体×100万円）					団体		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+指標	
	実績値	4	2	1	0				
達成度	400.0%	200.0%	100.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	972	750	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	750	750	375	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	750	1,722	1,125	0	0	0	0	
	前年度比（%）		230%	65%	0%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	750	1,722	1,125	0	0	0	0		
各年度の事業概要	まちづくり補助金交付	まちづくり補助金交付	まちづくり補助金交付						
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	景観・公園					補助事業の名称等		
	施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策						款		
	重点P						項	目	
		担当課	都市整備部 都市整備課		H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティ事業（まちづくり事業）				
事業の実施結果等		主に自治会の集会場周辺の景観等ハード整備事業への補助事業であるが、今年度は相談等がなく実施しなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	個性あるまちづくり取組団体への補助件数	件	地域の公園等公共性の高い場所に個性あるまちづくりに取り組む団体への補助件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		1	1	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,722.0	1,125.0	0.0	
前年度比（%）			65%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		D	
	16		1			
事業を取り巻く今後の環境の変化	宝くじ等自治会等が活用できる補助制度の活用が進み、当補助制度の必要性が低下しつつある。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	宝くじ等自治会対象補助制度の補完制度として位置づけ、必要に応じ対応する必要がある。				
	② 効率性（コストの検証）	自治会等まちづくり団体からの相談に対し、必要経費を精査し補助額を決定し、予算措置を実施する。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	現在、相談案件がないことから、予算計上を見送った。今後、必要に応じ補助額を決定し予算確保していく。			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	相談があった際は、自治会等まちづくり団体と調整する。			平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		種村 明広	
現在、相談案件がないことから、予算計上を見送った。今後、相談があった際は、自治会等まちづくり団体と調整し、必要に応じ補助額を決定し予算確保していく。						
		担当課	都市整備部 都市整備課		H25.2.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		いなべ公園管理事業					予算区分	B
事業概要		子供の遊び場や高齢者の憩いの場所として、安全・快適な都市公園を提供する。 公園内の遊具については定期的に保守点検を行い、安全な施設の提供を行う。 いなべ公園の概要 敷地面積：17.88ha 駐車場：200台 開園時間：4月～9月・・・9:00～18:00 10月～3月・・・9:00～17:00 休園日：月曜日（祭日・祝日は開園） 12月31日から1月3日 主な施設：ローラー滑り台、シンボルタワー						
事業目的	現状	公園内の遊具については定期的な保守点検が必要である。						
	意図	遊具の保守点検・修理等を行い安全・快適な利用環境を維持する。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	入園者数	公園管理日誌から集計					人	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	60,000	65,000	70,000	70,000	70,000	70,000	+指標
	実績値	61,000	77,000	68,300	62,400			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	
	人件費	12,279	8,780	8,650	12,104	11,647	11,901	35,652
	人員	0.26	0.26	0.26	0.32	0.32	0.32	0.96
	金額（B）	1,950	1,950	1,950	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計（A）+（B）	14,229	10,730	10,600	14,504	14,047	14,301	42,852
	前年度比（%）		75%	99%	137%	97%	102%	
	財源内訳	国費						0
	県費							0
	市債							0
その他							0	
一般財源	14,229	10,730	10,600	14,504	14,047	14,301	42,852	
各年度の事業概要	公園維持管理に係る経常経費 給水ポンプ取替え 公園維持管理に係る経常経費 遊具修繕 公園維持管理に係る経常経費 遊具修繕 公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入 公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入 公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入							
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等	都市計画法
	施策の分野	景観・公園					補助事業の名称等	
	施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進					会計	一般会計
	推進施策	都市公園の整備施策					款	項
	重点P						7	4
	担当課	都市整備部 都市整備課				H25.8.6	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべ公園管理事業					
事業の実施結果等		遊具の日常点検の実施や定期的な保守点検により、安全な公園施設の提供に努めてきたが、入園者数については目標を達成できなかった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	入園者数	人	公園管理日誌から集計				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		77,000	68,300	62,400		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.1	0.2	0.2		
前年度比（%）			111%	150%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		D	
		5		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化		25年度に員弁大池東側に遊歩道整備を行うため、管理区域が広がることとなる。					
問題点・課題		22年度から平日は管理人が半日勤務となっているが、25年度に遊歩道整備を行うと管理区域が広がることから管理人の1日勤務が必要となる。					
具体的な改善内容		26年度から平日も管理人が1日勤務できるよう予算確保を行う。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広		
引き続き安全面に配慮しながら日常管理に努めていく。平成25年度には員弁大池東側を拡張すべく用地を取得し、都市公園条例を遵守しつつ遊歩道整備を行うこととする。							
	担当課	都市整備部 都市整備課				H25.8.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ふるさとの森公園整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	ふるさとの森 面積 約1ha 樹木 147種 約1,250本 コナラ林、シイ・カンシ林、シデ・モミジ林、ロックガーデンの4つの生態系区画に分けて植樹し、林床にはそれぞれの生態系に見られる 草本類を植栽しています。 公園施設整備の実施 H22年度 土壌改良 100㎡ 773千円 H23年度 土壌改良 50㎡ 386千円 H24年度 土壌改良 30㎡ 280千円 H25年度 土壌改良 30㎡ 266千円 H26年度 幹線道路・散策路舗装工事 一式 5,981千円 H27年度 幹線道路・散策路舗装工事 一式 2,700千円							
	全体事業費(千円)①	35,536	事業実施期間		H18年度～H26年度				
事業の必要性(当初計画時)		来園者が散策するのに幹線道路・散策路に凸凹で支障があるので、幹線や散策路のコンクリート舗装を行う。また、植生の充実を図る為、土壌改良を行い、草本類を植える。							
事業目的		各世代が安全、快適に観察出来るよう整備する。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		4,430	4,582	3,860	3,972	4,518	10,499	9,870
	人件費	人員	0.17	0.17	0.06	0.03	0.03	0.03	
		金額(B)	1,275	1,275	450	225	225	225	
	歳出計(A)+(B)		5,705	5,857	4,310	4,197	4,743	10,724	
	前年度比(%)			103%	74%	97%	113%	226%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		5,705	5,857	4,310	4,197	4,743	10,724		
各年度の事業概要		維持管理	維持管理 土壌改良	維持管理 土壌改良	維持管理 土壌改良	管理用道路・ 散策路舗装工 事	管理用道路・ 散策路舗装工 事		
進捗率(%)	単位	%							
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	自然学習園の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			2	1	6		
担当課		教育委員会 自然学習室				H25.8.6	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふるさとの森公園整備事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで						
	今後						
問題点・課題		藤原中学生の記念植樹用地の土壌が硬い部分を重機で攪拌し、あわせて山土を補充する。そして、記念植樹を今後も実施していく。 また、希少植物が生育しているので、草取、草刈などの維持管理をしていただけるボランティアの育成が必要である。 今後、公園内の散策路の凸凹があるので舗装をする。					
問題点・課題への対応策		以前は草取等の作業を行っていたが、24年度は出来なかった。今後は、自然講座終了後受講生に草取等の作業を行っていただき、ボランティア組織が出来るよう育成をする。舗装については整備に必要な予算を確保する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義		
園内の樹木や草花が年々充実してきており、将来に向けて大切に維持していきたい。 H18年から自然講座に参加されている受講生を中心に、維持管理作業を行ってほしいボランティア組織が出来るよう指導を行っていく。ボランティアのみなさんが整備された林層を来園者に観察していただく。							
担当課		教育委員会 自然学習室		H25.3.14	作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		大井田西部公園管理事業					予算区分	B	
事業概要		大井田西部公園の下草刈り等の維持管理 大井田西部公園は水環境整備事業で大井田溜東側と宇賀川右岸を整備した公園である。多様な植物が植栽してある湿地と市内の魚類が見れる水槽がある。これら地域の市民の憩いの場となっている場所を維持管理していくことは住民の自然観察などに重要な役割を果たしている。							
事業目的	現状	県営水環境整備事業により整備された公園が市民に広く利用されている。							
	意図	公園の安全性や快適さを確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	管理回数	職員による月2回の水槽の点検と年3回のシルバー人材センターによる除草、施肥など施設の管理回数						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値			27	27	27	27	+指標	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
	直接経費（A）			1,384	809	1,180	1,180	3,169	
	人件費	人員			0.06	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	0	0	450	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）		0	0	1,834	884	1,255	1,255	3,394
	前年度比（%）			0%	0%	48%	142%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		0	0	1,834	884	1,255	1,255	3,394	
各年度の事業概要				公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	自然学習園の充実施策			款 項 目 基本事業				
	重点P				2	1	6		
担当課		教育委員会 自然学習室					H25.8.6	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		大井田西部公園管理事業						
事業の実施結果等		草刈の実施や水槽の点検、水中ポンプの用水ビット内の土砂の除去等を目標どおり実施した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	管理回数	回	職員による月2回の水槽の点検と年3回のシルバー人材センターによる除草など施設の管理回数					
	区分 \ 年度		22	23	24			
	実績値（C）			27	46			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	67.9	19.2			
前年度比（%）			0%	28%				
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	5	10%以上減少	A		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A		
		0		10				
事業を取り巻く今後の環境の変化		24年度から公園の管理担当課が都市整備課から教育委員会自然学習室へと移管された。						
問題点・課題		近年の集中豪雨により宇賀川が氾濫、堤防や公園につながる暗渠水路が破損し、ビットや管路に砂がつまり水槽への流入水がほとんど無くなった。災害復旧工事により流入水が回復したが、今度は水源のポンプが故障し修理中のため水量が低下している。						
具体的な改善内容		今後も集中豪雨等が起こると予想されるが、その都度巡回し早期に破損箇所を発見し出来るだけ影響が少なくなるようにする。					改善時期	
							平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岡 忠義		
異常気象が続くこのごろ、維持管理は非常に難しくなっている。水槽には魚が群れを成して泳いでいる光景は本当に美しい。異常気象による被害を最小限に抑えるよう巡回点検を行い、市民の方に観察していただくよう維持管理をしていく。								
担当課		教育委員会 自然学習室					H25.3.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		希少動植物保全事業					予算区分	B	
事業概要		市地域内で主に植物の生育・生息する現地、文献調査の実施、自然環境保全の資料作り。いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて年度ごとに1地域調査を実施している。 H18 養老山地附近調査 野入溜保全事業 10ha H19 鈴鹿山系附近（大安地区附近） H20 鈴鹿山系附近（藤原地区附近） H21 市内里山 H22 補足調査 H23 補足調査 H24 報告書原稿作成 H25 報告書原稿作成 H26 報告書原稿・報告書作成							
事業目的	現状	市地域内に生息する希少植物の調査もされず情報が不足している。希少動植物が生育、生息する湿地（野入溜）環境を保全するため散水し状況確認を定期的に巡回している。							
	意図	自然環境保護対策の検討、実施を図る資料として情報を収集、調査報告書を作成する。希少動植物の生育環境を保全するため野入溜を保全するため。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	動植物調査地域	いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて調査する。					地域		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	1	4	4	0	0	0	+指標	
	実績値	1	4	4	2				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	46,909	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.06	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	300	300	450	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	986	677	702	15,371	12,644	21,144	49,159	
	前年度比（%）		69%	104%	2190%	82%	167%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	986	677	702	15,371	12,644	21,144	49,159		
各年度の事業概要	市内里山	補足調査	補足調査	報告書原稿作成	報告書原稿作成	報告書原稿作成・報告書作成			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	景観・公園		補助事業の名称等					
	施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進		会計 一般会計					
	推進施策	自然環境保護推進施策							
	重点P		2	1	6				
	担当課	教育委員会 自然学習室			H25.8.21	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		希少動植物保全事業				
事業の実施結果等		24年度、25年度、26年度で報告書原稿を作成するため、24年度分原稿作成業務委託契約を行った。補足調査も実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	動植物調査地域	地域	いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて調査する。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		4	4	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		169.3	175.5	7,685.5	
前年度比（%）			104%	4379%		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		D	
	4		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化	報告書の目録を新しい植物分類で作成するため、原稿作成に時間が係るため、25年度末で報告書を作成予定でしたが26年度に作成することになった。報告書は一般向け冊子と専門家向けの報告書を作成予定					
問題点・課題	いなべ市の植物の種類が1000種類以上と多いため、報告書の作成費が多額になる見込み。専門家向けの報告書を買っていただくためどのようにPRするかが課題。					
具体的な改善内容	植物写真を出来るだけ入れ読みやすい報告書にする。早くからいなべ市が調査報告書を作成していることを関係者を通じて広くPRする。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
今まで広範囲に市内を調査を行ったことは無く、調査期間も7年の歳月をかけた。完成すれば後世に残る報告書となる。26年度に是非発刊したい。						
	担当課	教育委員会 自然学習室		H25.8.21	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		市営住宅整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅整備事業 必要に応じ市営住宅を整備する 周辺附帯施設整備事業 市営住宅解体工事 老朽市営住宅の解体工事を実施する 工事設計委託 工事に必要な設計事務を委託する 市営住宅測量事務委託 既存市営住宅の測量・登記を実施 市営住宅整備基金積立金 いなべ市営住宅整備基金条例（平成16年7月1日条例第17号）に基づき、譲渡事業に伴う譲渡代金を整備基金として積み立てる。 							
	全体事業費(千円)①	94,814	事業実施期間		H20年度～終期末定				
事業の必要性(当初計画時)		市営住宅の老朽化等に伴い、整備及び解体等の対応が求められている。							
事業目的		必要な市営住宅・附帯施設の整備を図る。							
財政計画	区分	年度			実施計画(千円)				
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		29,587	17,354	18,426	3,083	6,057	6,057	6,057
	人件費	人員	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
		金額(B)	3,000	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
	歳出計(A)+(B)		32,587	19,604	20,676	5,333	8,307	8,307	
	前年度比(%)			60%	105%	26%	156%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他		26,220	15,958	13,643	3,083	6,057	6,057	6,057	
一般財源		6,367	3,646	7,033	2,250	2,250	2,250		
各年度の事業概要		住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	
進捗率(%)	単位	%							
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等		公営住宅法 いなべ市住宅管理条例		
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等				
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進			会計		一般会計		
	推進施策	市営住宅有効活用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	6	1		
担当課		建設部 住環境整備課				H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		市営住宅整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	特になし						
問題点・課題		特になし						
問題点・課題への対応策		特になし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	瀬木 光		
今年度は老朽化の顕著な員弁畑新田住宅1棟を解体した。今後も適切な保守管理を施し良好な環境づくりに努めていく。								
担当課		建設部 住環境整備課				H25.2.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		市営住宅維持管理事業					予算区分	B
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅修繕事業 除草等保守管理委託事業 （公営住宅 計64戸） 北勢谷坂住宅15戸、 いなべ中央住宅20戸、 員弁松の木住宅3戸、 員弁石仏住宅1戸、 員弁畑新田住宅5戸、 大安桜の木住宅20戸 （改良・更新住宅 計13戸） 大安丹生川住宅2戸、 大安大泉住宅6戸、 フォレスト大安住宅5戸						
事業目的	現状	平成12年度建築のいなべ中央住宅、平成19年度建築のフォレスト大安住宅のほかは建築より20年以上経過し、経年等に起因する修繕が随時発生している。						
	意図	必要に応じた修繕を実施することで適切な維持管理を行う。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	住宅管理戸数	市営住宅として管理している戸数を指標とする。					戸	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	90	90	81	78	77	77	-
	実績値	90	90	78	77			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	
	人件費	3,921	3,597	3,192	4,203	4,634	4,634	13,471
	人員	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
	金額（B）	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計（A）+（B）	5,796	5,472	5,067	6,078	6,509	6,509	19,096
	前年度比（%）		94%	93%	120%	107%	100%	
	財源内訳	国費						0
	市債							0
	その他	3,921	3,598	3,192	4,204	4,634	4,634	13,472
一般財源	1,875	1,874	1,875	1,874	1,875	1,875	5,624	
各年度の事業概要		市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等			公営住宅法、いなべ市営住宅管理条例
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等			
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進			会計			一般会計
	推進施策	市営住宅有効活用施策			款			基本事業
	重点P				7			6 1
担当課		建設部 住環境整備課			H25.7.30			作成

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		市営住宅維持管理事業				
事業の実施結果等		入居者に不便をかけないように適切な維持管理を実施することができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	住宅管理戸数	戸	市営住宅として管理している戸数を指標とする。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		90	78	77	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		60.8	65.0	78.9	
前年度比（%）			107%	122%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		D
		6		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設老朽化に伴う維持管理経費の増大				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光	
施設老朽化に伴い維持管理費の増加が懸念される。入居者の生活の拠点であることから、迅速な修理対応等に努める。						
担当課		建設部 住環境整備課			H25.7.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		耐震啓発広報事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ホームページや広報誌（リンク）等を利用して、市民に無料耐震診断や耐震関係補助事業の活用を広報する。 無料耐震診断制度利用促進のため、重点地域の戸別訪問 耐震補強促進のための無料相談会開催 建築士協会、建設労働組合との協働による無料相談会（実施時期未定） 							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震の発生が危惧されるが、なかなか耐震化が進まない。							
	意図	個人の防災意識の向上を図り災害に強いまちづくりに資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談者数	無料相談会の相談者数を指標とする。 20人を目標値とする。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	30	30	30	20	20	20	一指標	
	実績値	21	5	1	9				
達成度	130.0%	183.3%	196.7%	155.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	48	102	88	95	127	127	349	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	675	675	675	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	723	777	763	770	802	802	2,374	
	前年度比（%）		107%	98%	101%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	723	777	763	770	802	802	2,374		
各年度の事業概要		郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			県耐震改修促進計画、市耐震改修促進計画	
	施策の分野	住宅			会計			一般会計	
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進			款			基本事業	
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策			項				
	重点P				目				
		担当課	建設部 住環境整備課			H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		耐震啓発広報事業				
事業の実施結果等		相談会参加者数は目標を下回る結果となった。 ※24年度は125自治会へ回覧を配布し参加者募集した。 ホームページ内容を充実させ広報誌を活用し補助制度を周知した。 対象木造住宅を戸別訪問し直接住民へ耐震化を促した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	相談者通知数	人	相談の呼びかけ、募集、通知等した人数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		144	179	125	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		5.4	4.3	6.2	
前年度比（%）			79%	145%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	C
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上増加
		19		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光	
無料耐震相談会について、これまでは対象を耐震診断受診者に限定しダイレクトメールにより案内送付していたが、今年度は対象を旧基準木造住宅に居住する全市民に広げ、より多くの参加者獲得に努めた。						
		担当課	建設部 住環境整備課		H25.2.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		木造住宅耐震診断事業					予算区分	B	
事業概要		<p>下記の内容を満たす建物（対象家屋）について、いなべ市木造住宅耐震診断等事業実施要綱に基づき、無料耐震診断事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月31日以前に着工され完成している建物 ・階数が3階以下の建物 ・延床面積の1/2以上が住宅の用に供されている建物 ・丸太組工法（ログハウス）でない建物 ・大臣等の特別な認定を得た工法でない建物 							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震等の大規模地震発生が懸念される現状において、平成15年度から平成23年度の耐震診断済み木造住宅は271戸である。							
	意図	対象木造住宅の所有者に住宅の耐震安全性を確認させることで耐震化に対する意識向上を図るとともに地震に強いまちづくりに資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震診断戸数	無料耐震診断の受診戸数を指標とする。目標値は過年の実績を踏まえ50戸とする。 ※平成23年度は見込増のため補正計上し54戸実施。					戸		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	50	50	60	50	50	50	+指標	
	実績値	18	34	54	34				
達成度	36.0%	68.0%	90.0%	68.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	810	1,530	2,434	1,535	2,256	2,250	6,041	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	675	675	675	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	1,485	2,205	3,109	2,210	2,931	2,925	8,066	
	前年度比（%）		148%	141%	71%	133%	100%		
	財源内訳	国費	405	765	1,215	765	1,125	1,125	3,015
		県費	202	382	607	382	562	562	1,506
		市債							0
		その他							0
一般財源	878	1,058	1,287	1,063	1,244	1,238	3,545		
各年度の事業概要	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市木造住宅耐震診断等事業実施要綱			
	施策の分野	住宅		いなべ市木造住宅耐震診断事業					
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進		一般会計					
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	6	1			
担当課		建設部 住環境整備課			H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震診断事業				
事業の実施結果等		耐震診断実績戸数は34戸と目標値を下回った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	診PR戸数	戸	耐震診断普及啓発のため、住宅各戸訪問、相談会等で接触した戸数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		177	55	22	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		12.5	56.5	100.5	
前年度比（%）			454%	178%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		4	90%以上	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		11		8		70%未満
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光
成果指標である診断受診数が東日本大震災の影響もあった昨年から大きく減少した。しかし一昨年の受診戸数は維持しており、今後も地道な普及啓発に努めこのレベル以上の受診者を獲得していきたい。						
担当課		建設部 住環境整備課			H25.2.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業					予算区分	B	
事業概要		住宅耐震診断の結果、三重県木造住宅耐震診断マニュアルの総合評点が、1.0未満と診断された住宅を1.0以上にする工事の設計費用の一部を補助する制度。補助対象設計費の3分の2（最高16万円）を補助。							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震が危惧されるが、耐震化が進まない。							
	意図	対象家屋の耐震化につながる耐震設計の費用負担を軽減する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震設計戸数	補助金を交付して耐震設計を実施した戸数を指標とする。毎年度3戸を目標値とする。					戸		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	5	5	+指標	
	実績値	2	2	2	2				
達成度	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	320	320	320	320	800	800	1,920	
	人件費	人員	0.10	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	750	450	450	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）	1,070	770	770	770	1,250	1,250	3,270	
	前年度比（%）		72%	100%	100%	162%	100%		
	財源内訳	国費	160	160	160	160	400	400	960
		県費	80	80	80	80	200	200	480
		市債							0
		その他							0
一般財源	830	530	530	530	650	650	1,830		
各年度の事業概要		耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			市木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱	
	施策の分野	住宅			いなべ市木造住宅耐震補強設計補助金交付事業				
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	6	1		
		担当課	建設部 住環境整備課			H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業					
事業の実施結果等		実績は2戸で目標値を下回る結果となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	耐震設計相談者数	戸	建築士に相談した耐震設計相談者数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		5	5	4		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		154.0	154.0	192.5		
前年度比（%）			100%	125%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し	C	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		3	変化無し	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		10		8		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					単位コスト
							10%以上増加
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光		
<p>昨年度同様申請意向を翻しキャンセルしたものが2件あった。日程等の制約からこれに代る申請を受理出来なかったことも目標を達成できなかった一因と考える。補強設計は耐震化の最終段階である耐震改修工事へとつながるステップであり耐震化率向上の要ともいえる。今後も相談会等の機会を通して制度の周知及び利用促進に努めていく。</p>							
		担当課	建設部 住環境整備課		H25.2.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		木造住宅耐震改修補助金交付事業					予算区分	A	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 補助対象工事 耐震診断の結果、三重県木造住宅耐震診断マニュアルの総合評点が、0.7未満と診断された住宅に対する補強工事（補強後1.0以上）、事前に判定委員会において適切であると判定された工事。 対象世帯 地域要件等（平成23年度からは年齢・所得要件が撤廃された）を満足する世帯。 平成23,24年度の2カ年度は、耐震補強工事と同時に施工されるリフォーム工事もリフォーム補助金の対象となる。 補助金額 補助対象工事費の23%以内（最高100万円/戸：国40万円、県30万円、市30万円） ただし、23,24年度は時限的県費等上乗せあり最高130万円/戸）、リフォーム工事は上限20万円/戸 							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震の発生が危惧されるなか、平成17年度から平成23年度の耐震補強補助金交付住宅は11戸である。							
	意図	耐震性が脆弱な住宅について耐震補強工事を施すことで、大規模地震発生時における被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震補強工事費補助金交付件数	補助金を交付して耐震補強を実施した件数を指標とする。 目標値は過年の実績を踏まえ3戸とする。					戸		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	5	5	+指標	
	実績値	0	3	1	2				
達成度	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	2,825	1,187	2,690	7,500	7,500	17,690	
	人件費	人員	0.03	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	225	675	675	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	225	3,500	1,862	3,365	8,175	8,175	19,715	
	前年度比（%）		1556%	53%	181%	243%	100%		
	財源内訳	国費	0	1,325	287	690	2,750	2,750	6,190
		県費	0	600	600	1,400	2,500	2,500	6,400
		市債							0
		その他							0
一般財源	225	1,575	975	1,275	2,925	2,925	7,125		
各年度の事業概要		耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等			市木造住宅耐震補強事業費補助金交付要綱	
	施策の分野	住宅						いなべ市木造住宅耐震改修補助金交付事業	
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策			款			項	
	重点P				7			6	
		担当課	建設部 住環境整備課			H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震改修補助金交付事業						
事業の実施結果等		実績戸数は2戸となり目標値を下回る結果となった。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	耐震補強相談件数	戸	耐震補強工事の相談件数					
	区分 \ 年度		22	23	24			
	実績値（C）		5	5	6			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		700.0	372.4	560.8			
前年度比（%）			53%	151%				
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点				
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	C		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点				
		12		8		目標達成度	70%未満	
						単位コスト	10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	耐震診断や耐震補強相談会を通じて耐震改修工事の必要性を認識しても、工事費用が高額となることから改修工事に踏み切れない。						
	② 効率性 （コストの検証）	特になし						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期	平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光			
目標値を達成することができなかった。今年度まで県の補助制度の拡充（補助金上限130万円）があったが、耐震改修工事費が高額となることへの懸念を払拭するには至らなかった。								
		担当課	建設部 住環境整備課			H25.2.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		空き家住宅活用事業					予算区分	A	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者で売却や賃貸を希望する者を空き家バンクに登録 ・所有者による仲介を希望するものには、仲介業者を紹介 ・空き家情報を広報誌やホームページに掲載し利用者を募る ・利用希望者を所有者に紹介 <p>・市と協定を締結している宅建業者の仲介により交渉・契約</p> <p>市は情報提供や連絡調整は行うが交渉や契約などの仲介行為は行わない。</p>							
事業目的	現状	少子高齢化の進行やライフスタイルの変化に伴い、市内各地において空き家が目立つようになってきている。その一方で、核家族化等により住宅ニーズは増加している。							
	意図	市内に存在する空き家を有効活用し、いなべ市での暮らしを希望する者と空き家の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることを目的とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録戸数	空き家（貸し手）を発掘し、登録戸数を指標とする。 毎年度5戸ずつ新規登録させ、平成25年度までに30戸を目標とする。					戸		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	10	15	20	25	35	40	+指標	
	実績値	14	22	26	30				
	達成度	140.0%	146.7%	130.0%	120.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	49	130	163	245	245	653	
	人件費	人員	0.23	0.23	0.23	0.23	0.04	0.04	0.31
		金額（B）	1,725	1,725	1,725	1,725	300	300	2,325
	歳出計（A）+（B）	1,725	1,774	1,855	1,888	545	545	2,978	
	前年度比（%）		103%	105%	102%	29%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,725	1,774	1,855	1,888	545	545	2,978		
各年度の事業概要		空き家の募集・照会	空き家の募集・照会	空き家の募集・照会	空き家の募集・照会	空き家の募集・照会	空き家の募集・照会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市空き家バンク制度要綱	
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等			いなべ市空き家住宅活用事業	
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	空き家住宅活用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	6	1		
担当課		建設部 住環境整備課				H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		空き家住宅活用事業					
事業の実施結果等		新規登録目標5戸に対し実績4戸と目標を下回る結果となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	空き家調査数	戸	登録のため空き家所有者に接触・調査した戸数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		12	10	9		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		147.8	185.5	209.8		
前年度比（%）			125%	113%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B	
		13		13			
事業を取り巻く今後の環境の変化		空き家所有者の高齢化等により管理不全となる空き家の発生が懸念される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光		
<p>昨年度に引き続き今年度も新規作製した啓発物品（ティッシュ）を公共施設等に配布し制度の周知に努めた。新規登録の顕著な増加には繋がっていないが、市民等からの問い合わせは確実に増えており手ごたえを感じている。今後も種々の手法を用いて制度の普及啓発をしていく。</p>							
担当課		建設部 住環境整備課		H25.2.13		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		市営住宅入居管理事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料賦課徴収事務 入居募集広報事務 空室発生時にリンク及びホームページに関連記事掲載 使用料滞納等に係る訴訟事務 研修会参加事務 協議会会費、負担金支払い事業 							
事業目的	現状	市営住宅入居者に対し住宅使用料の賦課徴収を行うとともに、退去者があれば新規入居者募集を行う。							
	意図	いなべ市営住宅管理条例等の関係法令に基づく適正な市営住宅の管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入居者戸数	市営住宅入居者戸数を活動指標とする。 (現状) 北勢谷坂住宅2戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松之木住宅2戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安桜の木住宅20戸、大安大泉住宅6戸、フォレスト大安住宅5戸					戸		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	72	72	62	62	60	60	-	
	実績値	72	68	62	60				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	2,200	5,230	2,242	2,336	4,312	4,312	10,960	
	人件費	人員	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額(B)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計(A)+(B)	3,775	6,805	3,817	3,911	5,887	5,887	15,685	
	前年度比(%)		180%	56%	102%	151%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,775	6,805	3,817	3,911	5,887	5,887	15,685		
各年度の事業概要		入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等		公営住宅法、いなべ市営住宅管理条例		
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等				
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進			会計		一般会計		
	推進施策	市営住宅有効活用施策			款		項 目 基本事業		
	重点P				7		6 1		
担当課		建設部 住環境整備課			H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		市営住宅入居管理事業				
事業の実施結果等		大安桜の木住宅退去に伴う2戸の新規入居者決定など適切に処理した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	入居者戸数	戸	市営住宅入居者戸数を活動指標とする。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		68	62	60	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		100.1	61.6	65.2	
前年度比(%)			62%	106%		
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加	C
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		
		10		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光	
今後も関係法令の規定に基づき適正な入居管理を行う。						
担当課		建設部 住環境整備課			H25.2.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		住宅新築資金等貸付金事業						予算区分	B
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 住宅新築資金等貸付金回収事務 納付書送付、家庭訪問、返済相談 訴訟事務 研修会参加事務 回収実務研修、担当者連絡会議 関連協議会負担金 							
事業目的	現状	貸付業務は、昭和41年度の住宅改修資金の貸付に始まり平成8年度で終了した。当該貸付金を回収している。							
	意図	借受者の自立支援となり、自立促進に大きく貢献した。月割賦償還により貸付金の回収を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	返済完了件数	繰上償還等貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年5件とする。						件	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	5	5	5	5	5	5	-	
	実績値	12	13	7	5				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							3か年計
	直接経費（A）	280	13,222	223	91	3,088	3,088	6,267	
	人件費	人員	0.70	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.50
		金額（B）	5,250	1,200	1,200	1,200	1,275	1,275	3,750
	歳出計（A）+（B）	5,530	14,422	1,423	1,291	4,363	4,363	10,017	
	前年度比（%）		261%	10%	91%	338%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1,453	1,372	0	0	0	0	0
		市債							0
		その他	30,111	21,920	0	0	0	0	0
一般財源	-26,034	-8,870	1,423	1,291	4,363	4,363	10,017		
各年度の事業概要		貸付金回収、地方債償還	貸付金回収、地方債償還	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等 住宅新築資金等貸付助成事業補助制度				
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進			会計 一般会計				
	推進施策				款 項 目 基本事業				
	重点P				7 6 1				
担当課		建設部 住環境整備課			H25.8.20		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		住宅新築資金等貸付金事業					
事業の実施結果等		完済が5件と目標を達成した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	返済完了件数	件	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年5件とする。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		13	7	5		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,109.4	203.3	258.2		
前年度比（%）			18%	127%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C	
		10		5			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		瀬木 光
滞納がない借受者については問題ないが、収入状況等により通常の返済が困難な借受者に対しては当事者とよく相談し、可能な限り返済の滞りがないよう取り組んでいく。							
担当課		建設部 住環境整備課			H25.8.20		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		就学前健診事業					予算区分	D	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・実施義務 市町村教育委員会 ・対象 翌年度就学するもので、市内に住所を有するもの。 ・実施時期 10月～12月の間（学齢作成時～入学の4月前まで） ・検査項目 視力、聴力、内科健診、歯科健診 ・結果措置 就学時健康診断表を作成し、入学する学校長に送付 また、市町村は結果に基づき、保健上必要な助言指導を行う。 							
事業目的	現状	学校保健安全法第11条、同施行令第1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者を対象に実施している。							
	意図	診断結果に基づき教育課程の履修に際して配慮すべきことを把握する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	学齢簿登載者に対するの就学時健診受診者数					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	774	735	712	728	996	996	2,720	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	2,274	2,235	2,212	2,228	2,496	2,496	7,220	
	前年度比（%）		98%	99%	101%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,274	2,235	2,212	2,228	2,496	2,496	7,220		
各年度の事業概要	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		学校保健安全法第4条			
	施策の分野	教育							
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	健やかな体の育成施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学前健診事業				
事業の実施結果等		対象児童の健診を実施し、結果、就学時健康診断票を作成し、入学する校長に送付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
			実施義務を課せられているため全児童が受診する。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		22.4	22.1	22.3	
前年度比（%）			99%	101%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		16		12		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		目標達成度 100%以上
						単位コスト 10%未満増加
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	法に基づき継続実施する。				改善時期 平成25年5月
	② 効率性（コストに関する改善）	法に基づき継続実施する。				改善時期 平成25年5月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川専哉	
関係法令に基づき、引き続き実施し、児童の健康の保全増進を図る。						
担当課		教育委員会 学校教育課		H25.3.8	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		特別支援学級児童・生徒交流事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に行事等を通して交流する機会を持つ。 交流活動に伴う経費の補助。 あすなろ運動会支援。 							
事業目的	現状	各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会が少ない。							
	意図	中学校区別に集まる機会を持つことで、同じ地域で生活する者として交流し、コミュニケーション力や社会性を育成する。また、教師間での情報共有等ができ、小中連携の点からも大きな機会とすることができる。							
成果指標	指標名	交流会参加割合					単位	%	
	指標の説明・目標値の設定方針	交流会参加校割合。(該当小中学校全学校が参加して交流)							
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	396	438	403	361	480	480	1,321	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	396	438	403	361	480	480	1,321	
	前年度比(%)		111%	92%	90%	133%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	396	438	403	361	480	480	1,321		
各年度の事業概要		補助金等	各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	児童生徒特別支援推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		特別支援学級児童・生徒交流事業				
事業の実施結果等		平成21年度から事業化し、各中学校区で実施している交流事業の活動費を配当した。校外活動や、小中学校の特別支援学級交流行事等を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	交流会参加割合	%	交流会参加校割合。(該当小中学校全学校が参加して交流)			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		4.4	4.0	3.6	
前年度比(%)			92%	90%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		
		16		18		
事業を取り巻く今後の環境の変化		児童生徒の障害が複雑化・重複化する傾向にあり、教職員の専門性を高めるとともに、交流に係る対応職員の複数必要な状況がある。		総合評価		
				A		
問題点・課題		① 有効性(成果の検証)		児童生徒の体験活動を増やし、情緒的発達を促す交流活動の計画及び教職員の専門性の向上。		
		② 効率性(コストの検証)		バス借り上げ料等の値上げや共同での交流会の開催		
具体的な改善内容		① 有効性(成果に関する改善)		特別支援学校のセンター的役割を活用		
		② 効率性(コストに関する改善)		バス借り上げ料を考慮した年間計画の作成。他の中学校区との共同開催等。		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		
		中学校区間の情報交換をさらに活発にし、児童生徒がより広範囲で交流できる形で継続、実施していく。		小川 専哉		
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.3.12 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		人権教育事業					予算区分	C	
事業概要		三重県人権教育協議会の活動に参加し、社会教育・学校教育を通して人権教育をすすめる。 ① 団体会員会費 ② 「せいかつ実践交流会」「研究大会」「分野別大会」への参加費							
事業目的	現状	教職員が人権教育に関する新しい取り組みを知る機会が少ない。							
	意図	研究大会等に参加することで、県下の人権に関する実践を収集し、児童生徒に還元する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	三人教研究大会参加者数	三重県人権同和教育研究大会へ参加する人数。各校2名以上の参加者数。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	50	50	50	50	50	50	+指標	
	実績値	150	54	50	40				
達成度	300.0%	108.0%	100.0%	80.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	726	250	241	273	311	311	895	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	726	250	241	273	311	311	895	
	前年度比（%）		34%	96%	113%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	726	250	241	273	311	311	895		
各年度の事業概要		負担金等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計 一般会計					
	推進施策	人権教育推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権教育事業			
事業の実施結果等		「三重県人権・同和教育研究大会」「豊かな就学前人権教育実践交流会」「せいかつ実践交流会」「部落解放研究三重県大会」といった研究・研修会へ各校教職員が参加し、人権教育について学ぶとともに、児童生徒への指導に活かしている。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	研究大会への参加者数	人	三人教大会等への参加人数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		54	84	40
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		4.6	2.9	6.8
前年度比（%）			62%	238%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	1	10%以上低下
②目標達成度		5	100%以上	3	80%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		16		6	
事業を取り巻く今後の環境の変化		三重県人権教育研究協議会の公益法人化が実施された。今後は、協力体制を整え、人権教育の充実を図りたい。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	各校1名の参加であるので、学校の教職員への還流の機会はあるものの、それが学校の取り組みに反映されるまではいかないのが現状である。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	研修で学んだことを学校へ還流する十分な時間確保と、教職員の意識を高める取り組みを工夫する。			改善時期 平成25年11月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	小川 専哉	
県内の人権教育の先進的な取り組みを学ぶとともに、自校の人権教育の取り組みを外部に発信するいい機会となっている。学んだ実践を各校の教育活動に活かし、いなべ市の人権教育の推進を図っていきたい。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H25.7.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（巡回相談）					予算区分	B	
事業概要		チャイルドサポート事業 ・発達障害等特別な教育支援を必要とする児童生徒及び保護者に対して、学校心理士や臨床心理士による教育相談の実施 ・教職員を対象とした教育相談の実施。 ・特別な支援が必要な子どもを対象にした学校心理士等による巡回相談の実施。							
事業目的	現状	様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩む保護者、教職員が多い。特別支援教育を推進していくための専門的な力量が教師に必要である。							
	意図	巡回相談・教育相談を充実し支援を明確にすることで、すべての子どもを健全育成する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	校	
	巡回相談・教育相談を受けた人数	特別支援にかかわる巡回相談・教育相談を受けた学校数。保護者、教職員が構えることなく気軽に相談できる場となるよう、19校を目標とする。							
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19	一指標	
	実績値	19	18	18	19				
達成度	100.0%	105.3%	105.3%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,005	5,118	5,461	5,099	5,091	5,091	15,281	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	6,255	7,368	7,711	7,349	7,341	7,341	22,031	
	前年度比（%）		118%	105%	95%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,255	7,368	7,711	7,349	7,341	7,341	22,031		
各年度の事業概要		巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等					
	施策の分野	教育		会計		一般会計			
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	児童生徒特別支援推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2			
		担当課	教育委員会 学校教育課			H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（巡回相談）					
事業の実施結果等		学習や集団行動等に困難を抱える児童生徒への指導・支援の在り方や校内支援体制の構築等について、専門家がアドバイスをを行うとともに、保護者支援も行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	巡回相談・教育相談を受けた学校数	校	巡回相談・発達検査・教育相談を受けた学校数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		19	18	19		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		387.8	428.4	386.8		
前年度比（%）			110%	90%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B	
		11		15			
事業を取り巻く今後の環境の変化		学校現場はもちろん、保護者にも教育相談・発達検査が周知され、抵抗なく受けていただくケースが増えてきた。また、相談が継続するケースも増えてきた。		目標達成度		100%以上	
		単位コスト		10%未満減少			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	ユニバーサルデザインの授業づくりについての教職員の共通認識及び校内特別支援教育体制の構築が課題。Q-U調査やNRTで成果を把握できる。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特別支援教育コーディネーター会の充実 教職員研修の充実 発達支援課との連携				改善時期 通年	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉		
特別支援教育の推進（ユニバーサルデザインの授業づくり、校内支援体制の構築）に向けて、予算を整備するとともに、研修会等において、指導・助言を行う。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H25.3.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		人権教育推進事業					予算区分	C	
事業概要		①子どもの育ちを人権の視点で捉え、中学校区において保小中の連携をすすめるための研修会実施 ②いなべ市人権教育全員研修会の実施 ③員弁地区人権フォーラムへの参加 員弁地区の小学校・中学校の児童生徒が集まり、各校の取り組み交流やいじめなど身近な人権問題について話し合う。 ・実施時期毎年12月 ・参加者数 小学校約60名 中学校約70名							
事業目的	現状	各校で取り組んでいる人権教育の視点を、中学校区を単位として一致させることを進めている。							
	意図	中学校区で共通に取り組む課題に対し、保小中が同じ視点で系統的・継続的に人権教育を行う状況を作る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人権研修会参加率	中学校区で保小中の職員が集まって行う研修会への参加率。全職員参加を目標値とする。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,222	789	326	945	855	855	2,655	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	1,222	789	326	945	855	855	2,655	
	前年度比（%）		65%	41%	290%	90%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,222	789	326	945	855	855	2,655		
各年度の事業概要		補助金・自動車借上	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	人権教育推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	1	2		
		担当課	教育委員会 学校教育課			H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権教育推進事業					
事業の実施結果等		①中学校区人権教育推進協議会の実施。②中学校区人権研修会の実施。③人権教育全員研修会の実施。④途切れない支援のため小学校教職員による保育参観実施。⑤員弁地区人権フォーラムの企画、運営。⑥いなべ市人権教育基本方針の改訂。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	人権研修会実施回数	回	中学校区の保小中全職員対象の研修会の実施回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		12	1	5		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		65.8	326.0	189.0		
前年度比（%）			496%	58%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		14		14		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		人権教育推進体制の見直しにより、各中学校区に人権教育推進協議会を立ち上げ、それぞれの活動をスタートさせた。今後は、各校の人権教育の充実を図るとともに、合併以前から続いている人権フォーラムの在り方について検討を進めたい。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	・小学校人権フォーラムの参加は各校の代表者に限られているので、参加者の拡大を図りたい。					
	② 効率性（コストの検証）	・員弁地区人権フォーラムの自動車借り上げの費用がかさむ。 ・各校に分配していた予算の有効活用。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	・市教研人権教育部会で、人権フォーラムの開催方法（中学校区毎の開催（小中連携の推進））について検討を進める。 ・人権教育カリキュラムの作成。 ・人権教育に係る教材・指導案の共有化。				改善時期 平成25年10月	
	② 効率性（コストに関する改善）	・小学校人権フォーラムでは、員弁町内の児童輸送を学校職員が行うことで、バス代の削減を図った。 ・各校に分配されていた予算の一部を中学校区毎に集中させ、講演会を企画する。				改善時期 平成25年12月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉		
保小中が同じ視点で系統的・継続的に指導が行えるよう、市教育研究会との連携を図りながら、とりわけ中学校区における人権教育の保小中連携を進めたい。 また、予算の縮減を図りながら事業の有効性を高めることを念頭に置き、人権フォーラム等活動の見直しをお願いしたい。							
		担当課	教育委員会 学校教育課		H25.7.30	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ことばの教室事業					予算区分	C
事業概要		①言語発音障がい、発達遅滞の児童生徒の通級による支援事業 員弁郡・いなべ市内の在籍児童生徒の通級による指導を石榑小学校内に「ことばの教室」を置いて行なっている。指導者（人件費）は県費。運営に係る経費を市で負担。 ・発音がはっきりするようになるための訓練 ・会話の訓練等						
事業目的	現状	言葉の問題をかかえている子どもの中には、原籍校での授業や教育活動に支障が出ている場合がある。						
	意図	言葉の問題をかかえる子どもの分析、早期の専門的指導を行う。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	通級指導終了児童数の割合	通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数					%	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標
	実績値	73	62	80	35			
達成度	73.0%	62.0%	80.0%	35.0%				
財政計画	区分 \ 年度		実施計画（千円）				3か年計	
	直接経費（A）		293	226	536	367	536	1,439
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		293	226	536	367	536	1,439
	前年度比（%）			77%	237%	68%	146%	100%
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源		293	226	536	367	536	1,439	
各年度の事業概要		通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	教育		会計			一般会計	
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計			一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援推進施策		款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ことばの教室事業					
事業の実施結果等		ことばの教室及びLD等発達障害に係る通級指導教室での専門的な指導により、発音等言葉に関する課題、発達障害に伴う困難や課題の改善・克服に成果を挙げてきた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	通級指導終了児童数の割合	%	通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		62	80	35		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		3.6	6.7	10.5		
前年度比（%）			184%	157%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		3	80%以上	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		10		8		70%未満	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		山郷小学校に設置されているLD等通級指導教室は今年度より他校通級（4名）を開始した。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	発達障害に伴う困難や課題の改善・克服は、障害の程度によっては、1年間でその成果を検証することは難しい。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	発達支援課とも連携し、発達障害に伴う困難や課題の改善・克服のための指導や支援について適切な指導・支援を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		小川 専哉	
言葉の発達上の課題や、発達障害の特性を持つ児童生徒（の発見）が増加していくと思われる。引き続き、通級指導教室の環境整備や担当教員の専門性の向上に努めるとともに、通級教室で指導されたことが通常学級担任にも引き継がれるような体制づくりに努めたい。							
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.3.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		不登校児童・生徒対策事業					予算区分	B	
事業概要		①「ふれあい教室」の活動を充実させ、不登校児童生徒の減少をめざす。 ②教育相談・巡回相談を充実させ不登校の未然防止をめざす。							
事業目的	現状	不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩んでいる保護者が多い。							
	意図	教育相談を充実させ、児童生徒、保護者の悩みを解消し、学校に復帰させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	復帰率	ふれあい教室通級者のうち、学校へ復帰した児童生徒の割合。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	92	78	22	40				
達成度	92.0%	78.0%	22.0%	40.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,325	3,624	2,430	1,464	2,201	2,201	5,866	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	3,075	4,374	3,180	2,214	2,951	2,951	8,116	
	前年度比（%）		142%	73%	70%	133%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,075	4,374	3,180	2,214	2,951	2,951	8,116		
各年度の事業概要		ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計				一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		不登校児童・生徒対策事業					
事業の実施結果等		不登校、いじめ、問題行動、あるいは、集団への不適応などさまざまな課題を抱えている子どもや特別な支援が必要な子どもへの支援の方法がわからず悩んでいる保護者・教職員への相談を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	教育相談の日数	日	不登校・生徒指導に関わる教育相談の日数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		24	21	21		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		182.3	151.4	105.4		
前年度比（%）			83%	70%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	A	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		12		16		目標達成度	70%未満
						単位コスト	10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		子どもへの対応で悩む保護者・教職員の増加。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	・何らかの理由で長期にわたり欠席する児童・生徒の状況把握と、不登校との関連を分析する必要がある。 ・事業発生から教育相談までに日がたってしまうため、事態が深刻化する場合がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	・不登校の早期発見のためのシステム作り。長期欠席児童生徒の調査。 ・子ども総合支援室や教育支援センターにおいて、教育相談の認知度を高める工夫。 ・Q-U調査や面談による子どもづかみの充実。				改善時期	通年
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉		
現在、保護者のニーズが増えている分野である。 保護者の教育相談を充実させるとともに、不登校児童生徒の早期学校復帰や、問題行動の早期解決を目指していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課		H25.7.30	作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		学力フォローアップ事業					予算区分	A	
事業概要		<p>①学力調査(NRT)の実施 小学校・中学校全学年を対象に学力調査を実施する。 小学校(国・算・理)中学校(国・算・英・理)</p> <p>②学級満足度調査(QU)の実施 学級の状態を把握するためのアンケート調査を実施し、結果分析を満足度アップの取り組みに生かす。 (小3～中3までの全児童対象) この調査はいじめ・不登校の未然防止にも効果がある。</p> <p>③学力向上特別指導員による巡回指導 臨時的任用講師をはじめ教職員の授業力・指導力向上のための巡回指導を行い、もって児童生徒の学力向上を図る。</p>							
事業目的	現状	学力調査の結果、活用する力をつけていく必要があるという結果が出ている。学力向上を図るためには様々な手法があるが、各校では学力調査の結果を基に研究を進めている段階である。臨時的任用講師等の資質向上研修の機会が少ない。							
	意図	学力調査とともに学級集団アセスメント(QU調査)を実施することで、学習集団と学力の関係を確かめ、学力向上に対する効果的な取り組み方法を確立する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標達成学校数	学力向上の成果があったと認められる学校数。市内全学校数19を目標値とし、毎年2校ずつ増やすことを目標とする。 (NRT結果分析より)					校		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	14	16	18	19	19	19	+指標	
	実績値	11	13	15	19				
達成度	78.6%	81.3%	83.3%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	6,239	7,137	8,357	8,139	9,436	9,436	27,011	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額(B)	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計(A)+(B)	9,989	10,887	12,107	11,889	13,186	13,186	38,261	
	前年度比(%)		109%	111%	98%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	870	871	871	871	871	871	2,613
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,119	10,016	11,236	11,018	12,315	12,315	35,648		
各年度の事業概要		学力調査(CR T)学級集団アセスメント(QU)	学力調査(CR T)学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NR T)学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NR T)学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NR T)学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NR T)学級集団アセスメント(QU)		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	確かな学力の向上施策					款	項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	1	
		担当課					教育委員会 学校教育課	H25.7.30	作成

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		学力フォローアップ事業							
事業の実施結果等		学力向上や、それを実現するための学級づくり、授業づくりに対する意識の更なる高まりがみられた。(市内すべての学校で事業を実施した)							
活動指標	指標名	単位	指標の説明						
	3事業すべての実施校数	校	希望制になっている1事業(学級満足度調査)を含めた3事業を実施した学校数						
	区分 \ 年度		22	23	24				
	実績値(C)		19	19	19				
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		573.0	637.2	625.7				
前年度比(%)			111%	98%					
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価			
①成果向上度(前年度比):有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上				
②目標達成度		3	80%以上	5	100%以上				
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点					
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少				
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少				
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		A			
		10		18					
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国学力・学習状況調査結果やPISA調査に代表される世界規模の学習到達度調査結果の公表にともない、学力向上及び児童生徒の学習・生活環境づくりへの関心がますます高まると思われる。							
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	学力調査担当者やQU担当者、市教育研究会等の場において各学校の成果の交流を図る必要がある。							
	② 効率性 (コストの検証)	研修費用の縮減を図る必要がある。							
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	成果をあげている学校の情報を提供する研修会議を開催する。				改善時期 平成25年6月			
	② 効率性 (コストに関する改善)	学力向上、満足度調査の研修については、研究所講座の実施で各校に還元し、研修費用を縮減していく。				改善時期 平成25年8月			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉				
児童生徒が安心して学び生活できる学習・生活環境づくりは、学力向上と密接にリンクしていることが本事業における調査により分析されている。今後も、各校における成果を市教育研究会や各担当者において交流し、効果のある取組を取り入れることで、学力向上、よりよい集団づくり授業づくりにつなげていく。									
		担当課					教育委員会 学校教育課	H25.3.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		総合学習推進事業					予算区分	C	
事業概要		特色ある学校づくり支援事業 ①各校の地域的な特色を生かしてテーマ（環境教育、食育、国際理解、地域、福祉、など）による学習活動 ②地域との交流と連携 ゲストティーチャーとして学校へ招いたり、各校の取組を学習発表会やたより等で地域に発信し、地域との交流を深める。 ③体験活動の重視 自然体験、ボランティア活動、社会体験を行う。							
事業目的	現状	各小中学校において、テーマを決定し、年間計画を作成し総合的な学習を進めている。							
	意図	児童・生徒の自ら学び、考え、主体的に取り組む姿勢を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標達成学校数	総合的な学習での取組みの成果を、学習発表会や授業参観等を通して地域・保護者に発信した学校数 設定方針：全学校数					校		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19	+指標	
	実績値	19	19	19	19				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	9,442	8,989	8,539	8,675	9,400	9,400	27,475	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	10,192	9,739	9,289	9,425	10,150	10,150	29,725	
	前年度比（%）		96%	95%	101%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	10,192	9,739	9,289	9,425	10,150	10,150	29,725		
各年度の事業概要		特色ある学校づくり支援事業	特色ある学校づくり支援事業	特色ある学校づくり支援事業	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			総合学習推進事業補助金	
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	総合学習推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		総合学習推進事業					
事業の実施結果等		年度当初に提出された各校の「総合学習推進事業実施計画書」に基づき各校で取組が進められた。年度末に「総合学習推進事業実施報告書」にて取組内容を報告された。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	総合の取組内容について、保護者、地域等への発信を行った学校数	校	総合での取組の成果を学習発表会、授業参観等で保護者や地域の方に発信する。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		512.6	488.9	496.1		
前年度比（%）			95%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		16		12		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から「新学習指導要領」が本格実施され、総合的な学習の時間が減少し、学習活動内容の精選が必要となる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし					
	② 効率性（コストの検証）	「総合的な学習の時間」の授業時数削減に伴い、各校での年間計画の見直しと、予算の見直しが必要。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期	平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	予算については、授業時数の削減を見越して、平成21年度から削減実施。計画については、小学校は平成23年度から見直し、中学校においても平成24年度から見直しを実施。				改善時期	平成24年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉		
授業時数削減と関わって、予算の縮減を図った。取組内容については、「地域の特性」及び新学習指導要領で求められている「探究活動」を意識したもの等、課題解決学習の要素を取り入れ、体系的・系統的な学習にしていく必要がある。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.7.31		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		外国人英語指導事業					予算区分	C	
事業概要		①5名のALTを小学校と中学校に配置。内1名は小学校のみ ②小学校外国語活動及び中学校英語の授業を実施 ③ふれあうことによるコミュニケーション能力の育成 ④異文化に触れ、国際理解教育を行う							
事業目的	現状	中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力向上が必要である。							
	意図	平成23年度より小学校5、6年生で各学年年間35時間実施している。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標達成学校数	ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校5、6年生 15校） ALT活用年間学級授業時数35時間（中学校 4校）					校		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19	+指標	
	実績値	19	19	19	19				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	23,100	23,100	23,100	21,079	21,000	21,000	63,079	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	24,600	24,600	24,600	22,579	22,500	22,500	67,579	
	前年度比（%）		100%	100%	92%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	24,600	24,600	24,600	22,579	22,500	22,500	67,579		
各年度の事業概要		ALT業務委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	教育							
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	確かな学力の向上施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	3	1		
		担当課	教育委員会 学校教育課			H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		外国人英語指導事業					
事業の実施結果等		中学校4校及び小学校15校に5名のALTを配置。中学校の「英語科」小学校高学年の「外国語活動」において、担任とのチームティーチングを実施。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	各小学校へのALTの年間派遣回数	回	年間35時間の外国語活動に対してALTの派遣を行う。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		557	577	512		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		44.2	42.6	44.1		
前年度比（%）			97%	103%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	4	10%未満減少	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		15		14		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		派遣法により24年度の契約は平成25年2月で一旦終了となった。平成25年6月からの再契約まではALTが不在であるが、各小学校とも年間指導計画に基づき、活動を実施していく。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	教育課程特例校におけるアンケート結果からは、子どもたちが楽しく意欲的に学ぶことで、確実にコミュニケーションの素地が培われているのがわかる。					
	② 効率性（コストの検証）	より質の高いALTを確保しようとする、コストダウンは難しい。これからもプロポーザルによる選定を続けたい。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	派遣元業者が行う各校へのアンケート調査の活用。				改善時期	通年
	② 効率性（コストに関する改善）	ALTの資質・能力の確保するため、プロポーザルの時期を考えるとともに、内容を充実させる。				改善時期	平成26年2月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川専哉		
いなべ市では平成19年度からプロポーザル形式で業者を選定してきた。平成21年度からはそれまでの委託契約から派遣契約に切り替え、授業者とALTが十分に連携して、よりより外国語活動を行えるように支援してきた。引き続き、外国語活動を充実させるために、質の高いALTの確保に尽力していく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H25.7.31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		小学校教育振興事業					予算区分	C	
事業概要		<p>○小学校教育振興事業</p> <p>・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、新たな教材や学習資料、備品、消耗品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。</p> <p>・非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育を行うことにより、学力向上等を目指し人的な部分で教育の振興を図る事業。</p>							
事業目的	現状	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育を進めていくことが課題。							
	意図	学習環境の整備およびきめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スクールサポーター配置校数	きめ細かな指導のためのスクールサポーターの配置校数					校数		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	15	15	+指標	
	実績値	13	11	11	12				
達成度	86.7%	73.3%	73.3%	80.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	60,245	56,166	66,897	53,605	66,724	59,519	179,848	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	60,245	56,166	66,897	53,605	66,724	59,519	179,848	
	前年度比（%）		93%	119%	80%	124%	89%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	60,245	56,166	66,897	53,605	66,724	59,519	179,848		
各年度の事業概要		非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策			款		項			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		2			
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		小学校教育振興事業			
事業の実施結果等		ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、少人数教育などきめ細かな教育を行うとともに、学習指導要領改訂に伴い必要な教材備品等の購入等を行い学習環境整備措置を実施した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	非常勤講師配置校数	校	市単非常勤講師を配置した学校数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		6	6	6
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		9,361.0	11,149.5	8,934.2
前年度比（%）			119%	80%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	4	10%未満向上
②目標達成度		2	70%以上	3	80%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		7		17	
事業を取り巻く今後の環境の変化		小学校学習指導要領の全面改訂において、特に理数教育の充実、観察・実験等を通じた思考、判断、表現の育成指導のための環境整備が重要とされている。児童・生徒により多くの観察、実験の機会を作るため、計画的に教材を整備し、環境整備を整える必要がある。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	講師の人材確保。			
	② 効率性 （コストの検証）	リンクの講師登録募集の掲載回数を増やすなど、広く人材の確保を行う。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	県の加配措置増員を要望し、市人件費の削減を行う。			改善時期 平成26年1月
	② 効率性 （コストに関する改善）	県の加配措置増員を要望し、市人件費の削減を行う。			改善時期 平成26年1月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	小川 専哉	
適切な講師の配置で教育効果を高め、よりよい学校運営を図れた。人的配置は必要不可欠であり、今後も県に要望するとともに、必要なところに必要な配置を継続していく。また、学習指導要領の改訂に伴う教材等の整備についても有効的で効率的な方法で経費削減を図っていく。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H25.7.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	学校検診事業（小学校）		予算区分	-					
事業概要	①耳鼻科健診事業（1年生） ②眼科検診事業（1年生） ③歯科健診事業（全学年） ④健康診断（全学年） ⑤尿検査、ぎょう虫検査等								
	現状	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第3条に基づく健康診断、眼科・耳鼻科健診は、小学校1年生のみ実施している							
	意図	児童の健康の保持、増進を図る。その他保健にに必要な措置を講じ、指導要録に記入することとなっている。							
	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
成果指標	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	年度	実施計画（千円）							
区分	21	22	23	24	25	26	3か年計		
財政計画	直接経費（A）	11,263	11,210	11,109	11,079	11,294	11,389	33,762	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	12,013	11,960	11,859	11,829	12,044	12,139	36,012	
	前年度比（%）		100%	99%	100%	102%	101%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
	一般財源	12,013	11,960	11,859	11,829	12,044	12,139	36,012	
各年度の事業概要	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校保健安全法第4条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	健やかな体の育成施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	2	1			
担当課	教育委員会 学校教育課				H25.7.30	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	学校検診事業（小学校）					
事業の実施結果等	年度当初に学校医と日程調整を行い、各学校の対象児童が全員受診した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
			実施義務を課せられているため全児童が受診する。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		119.6	118.6	118.3	
前年度比（%）			99%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
	①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3		変化無し
	②目標達成度	5	100%以上	5		100%以上
	23年度評点		24年度評点			
効率性評価（各項目：5点満点）	①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少	
	②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少	
	23年度評点		24年度評点			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	16		16		目標達成度	100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化	特になし				単位コスト	10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	法に基づき継続する。			改善時期	平成25年5月
	② 効率性 （コストに関する改善）	法に基づき継続する。			改善時期	平成25年5月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	小川 専哉		
関係法令に基づき、引き続き実施し、児童の健康の保全増進を図る。						
担当課	教育委員会 学校教育課				H25.3.8	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（小学校）					予算区分	C	
事業概要		特別支援学級において、教育専門家の診断・指導、および家庭との連携をもとに、個々の障がいや学校が的確に把握し、個別の指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行う。特別支援学級また普通学級における教育活動を物的（消耗品、教材備品等）、人的（介助、特別支援）な面から、推進支援をする事業。							
事業目的	現状	個別の指導計画、特別な教育課程に基づき、特別支援教育を行っている。							
	意図	個々の状況を的確に把握し、より適切できめの細かい特別支援教育を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個別の指導計画作成率	個別の指導計画作成済み割合。全小学校。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	26,181	28,001	30,515	28,598	39,723	39,723	108,044	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	26,181	28,001	30,515	28,598	39,723	39,723	108,044	
	前年度比（%）		107%	109%	94%	139%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	26,181	28,001	30,515	28,598	39,723	39,723	108,044		
各年度の事業概要		特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	児童生徒特別支援推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	2	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.8.21		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（小学校）				
事業の実施結果等		各教職員が児童生徒の障がいの把握に努め、個別の指導計画、特別な教育課程に基づいて学習活動を行った。特別支援学級また普通学級における教育活動を物的（消耗品、教材備品等）、人的（介助、特別支援）な面から、支援を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	個別の指導計画作成率	%	個別の指導計画作成済み割合。全小学校			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		280.0	305.2	286.0	
前年度比（%）			109%	94%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	A
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		12		16		100%以上
						単位コスト
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年度より「ハビネスファイル」を特別支援学級在籍児童対象に配布した。個別の指導計画もそのファイルに含まれてくるので、今後はハビネスファイルの活用も視野にいれて授業を推進したい。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	今後は個別の教育支援計画の作成を進めたいが、今年度より開始したことなので、その普及には時間がかかる。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ハビネスファイル（個別の教育支援計画）の普及に努める。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				通年
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉
		今年度は特別支援学級在籍児童を対象に保護者にハビネスファイルを配布したが、来年度から徐々にその対象を拡大していけるよう努力したい。				
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.8.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		社会見学事業					予算区分	C	
事業概要		<p>バス借上げ・施設借上げ支援 ・学習指導要領にもとづく教科の学習における見学および体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の点で支援を行う。</p> <p>※低学年・中学年・高学年で各1回（1校あたり3回を限度）、市内の移動を原則としてバス借上げに掛かる経費（1台あたり40,000円を上限）の支援を行う。</p>							
事業目的	現状	学習指導要領にもとづく教科学習の中では校外での学習の必要が多く、体験活動重視の観点からも必要性が高まっている。							
	意図	教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	社会見学、校外活動等への児童の参加率。対象全児童。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	10,652	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	4,104	4,466	3,947	4,002	4,450	4,450	12,902	
	前年度比（%）		109%	88%	101%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,104	4,466	3,947	4,002	4,450	4,450	12,902		
各年度の事業概要		バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	総合学習推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	2	2			
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会見学事業			
事業の実施結果等		各小学校が実施した社会見学、教科学習、体験学習に対して一定の基準を設け支援を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	実施校数	校	社会見学、体験学習等の実施校数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		15	15	15
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		297.7	263.1	266.8
前年度比（%）			88%	101%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		18		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		教育に係る経費については、公費負担が膨らむ傾向にあり、公費、私費の区分を明確化し、保護者負担とすべきものを検討していく必要がある。		総合評価	
				B	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし。			
	② 効率性（コストの検証）	学校規模により、保護者負担経費に格差が生じる。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし。			改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	保護者負担の一律化の点で、対象とする活動（教科）を限定する方法を検討する。			平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	小川 専哉	
<p>小学校における教育活動上重要な内容であり、継続した支援を行うが、効率性の点で検討を行う。 また、応分の保護者負担を求めていく上から、公費負担額を見直していく。</p>					
担当課		教育委員会 学校教育課		H25.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（小学校）					予算区分	B	
事業概要		・小学校が実施する文化活動に必要な経費（観劇・鑑賞料金）への補助 ①観劇 ②音楽鑑賞 等 ・児童一人当たり200円の補助。200円×2,620人=524,000円							
事業目的	現状	劣悪な文化が氾濫している中、質の高い文化を身近に鑑賞する機会が少なくなっている。							
	意図	児童に質の高い文化にふれる機会を与える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施校数	質の高い文化活動（観劇・音楽鑑賞等）を実施した学校数。全小学校数。					校		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	15	15		
	実績値	9	10	12	12			-	
達成度	140.0%	133.3%	120.0%	120.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	320	480	406	422	422	512	1,356	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	320	480	406	422	422	512	1,356	
	前年度比（%）		150%	85%	104%	100%	121%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	320	480	406	422	422	512	1,356		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		児童文化活動補助金			
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策			款		項			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（小学校）					
事業の実施結果等		小学校15校中12校が観劇鑑賞や音楽鑑賞等を実施した。この活動を通して、質の高い文化に触れるいい機会となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施校数	校	質の高い文化活動（観劇・音楽鑑賞等）を実施した学校数。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		10	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		48.0	33.8	35.2		
前年度比（%）			70%	104%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		16		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					単位コスト
							10%未満増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	児童の実態と文化活動の質					
	② 効率性 （コストの検証）	大規模校と小規模校では予算に違いがあり、鑑賞する文化活動に差が出てしまう。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	児童に鑑賞させる文化活動を厳選する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	小規模校の合同開催を提案する。				平成25年5月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		小川専哉	
劣悪な文化が氾濫している状況の中、豊かな文化に触れさせる機会を保障することは大変意義がある。今後も事業を継続するとともに、児童の実態に合った内容となるよう厳選をしていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.3.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		修学旅行事業（小学校）					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 修学旅行のねらい 学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図るために行うものである。 事業の必要性 6年生児童の修学旅行（京都奈良方面）に掛かる経費は平均して20,000～25,000円程度を要する。バス経費を市が負担することで1人当たり5,000～7,000円程度の保護者の負担軽減を図ることができ、全児童が修学旅行に参加できる状況を保障している。 							
事業目的	現状	バス借上げ費用の補助は、保護者負担の格差を考慮する上で、公平であるとする。一人当たり均一の助成は、児童数の違いにより保護者負担に格差が生じる。							
	意図	保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行へ参加できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修学旅行参加率	6年生児童数に対する修学旅行参加児童数の割合。全児童。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,606	3,558	3,336	3,454	3,910	3,910	11,274	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	4,356	4,308	4,086	4,204	4,660	4,660	13,524	
	前年度比（%）		99%	95%	103%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,356	4,308	4,086	4,204	4,660	4,660	13,524		
各年度の事業概要		自動車借上	自動車借上	自動車借上	自動車借上	自動車借上	自動車借上		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	総合学習推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	2	2			
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		修学旅行事業（小学校）					
事業の実施結果等		藤原町内の小学校5校については合同実施に対して、他校は各校ごとに実施した修学旅行に要したバス代に支援を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	バス台数	台	修学旅行に要したバスの総数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		18	16	17		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		239.3	255.4	247.3		
前年度比（%）			107%	97%			
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点				
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	2	10%未満増加	B		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度	100%以上	
	14		14		単位コスト	10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし。					
	② 効率性 （コストの検証）	児童数によりバスの台数、一人あたりの費用に差が生じる。保護者の負担割合の格差是正を検討する。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期	平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	実施時期、児童数等の関係で現在は各校ごとの契約となっているが、一括発注等によりコスト削減の方法を検討する。				改善時期	平成25年10月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉		
保護者の負担軽減を図り、全児童が修学旅行に参加できる機会を保障する。支援の方法、学校間格差の是正など工夫を図る必要はある。また、近隣市町の状況も踏まえ適正な公費負担を図っていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.7.30	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		中学校教育振興事業					予算区分	C	
事業概要		<p>○中学校教育振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、新たな教材や学習資料、備品、消耗品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。 非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図る人的な部分で教育の振興を図る事業。 							
事業目的	現状	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育を進めていくことが課題。							
	意図	学習環境を整備し、きめ細かな学習により教育水準、学力を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スクールサポーター配置校数	スクールサポーターの配置校数。全中学校数。					校		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	27,910	32,259	30,749	34,097	42,650	46,753	123,500	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	27,910	32,259	30,749	34,097	42,650	46,753	123,500	
	前年度比（%）		116%	95%	111%	125%	110%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	27,910	32,259	30,749	34,097	42,650	46,753	123,500		
各年度の事業概要		非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計			一般会計		
	推進施策			款			項		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9			3	2	
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		中学校教育振興事業				
事業の実施結果等		ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、少人数教育などきめ細かな教育を行うとともに、学習指導要領改訂に伴い必要な教材備品等の購入等を行い学習環境整備措置を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	非常勤講師配置校数	校	市単非常勤講師を配置した学校数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		2	2	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		16,129.5	15,374.5	8,524.3	
前年度比（%）			95%	55%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		16		14		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		新学習指導要領の完全実施により、特に理数教育の充実、観察・実験等を通じた思考、判断、表現の育成指導のための環境整備が重要で急務とされている。生徒により多くの観察、実験の機会を作るため、計画的に教材を整備し、環境整備を整える必要がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	講師の人材確保				
	② 効率性 （コストの検証）	人権費の削減				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	リンクの講師登録募集の掲載回数を増やすなど、広く人材の確保を行う。			改善時期 平成25年10月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	県の加配措置増員を要望し、市人件費の削減を行う。			改善時期 平成26年1月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉	
適切な講師の配置で教育効果を高め、よりよい学校運営を図れた。人的配置は必要不可欠であり、今後も県に要望するとともに、必要なところに必要な配置を継続していく。また、学習指導要領の改訂に伴う教材等の整備についても有効的で効率的な方法で経費削減を図っていく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.7.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		学校検診事業（中学校）					予算区分	-	
事業概要		①耳鼻科健診事業（1年生） ②歯科健診事業（全学年） ③健康診断（全学年） ④尿検査、ぎょう虫検査（1年生）等							
事業目的	現状	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第3条に基づく健康診断、耳鼻科健診は、中学校1年生のみ実施している。							
	意図	児童の健康の保持、増進を図る。その他保健にに必要な措置を講じ、指導要録に記入することとなっている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,217	4,162	4,183	4,193	4,493	4,590	13,276	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	4,967	4,912	4,933	4,943	5,243	5,340	15,526	
	前年度比（%）		99%	100%	100%	106%	102%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,967	4,912	4,933	4,943	5,243	5,340	15,526		
各年度の事業概要		医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校保健安全法第4条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	健やかな体の育成施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	3	1			
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校検診事業（中学校）				
事業の実施結果等		年度当初に学校医と日程調整を行い、各学校の対象生徒が全員受診した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
			実施義務を課せられているため全生徒が受診する。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		49.1	49.3	49.4	
前年度比（%）			100%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	B
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		12		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	法に基づき継続実施する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	法に基づき継続実施する。				平成25年5月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉	
関係法令に基づき、引き続き実施し、生徒の健康の保全増進を図る。						
担当課		教育委員会 学校教育課		H25.3.8	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（中学校）					予算区分	B
事業概要		特別支援学級において、教育専門家の診断・指導、および家庭との連携をもとに、個々の障がいや学校が的確に把握し、個別の指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行う。特別支援学級また普通学級における教育活動を物的（消耗品、教材備品等）、人的（介助、特別支援）な面から、推進支援をする事業。また外国人児童生徒指導支援する事業。						
事業目的	現状	個別の指導計画、特別な教育課程に基づき、特別支援教育を行っている。						
	意図	個々の状況を的確に把握し、より適切できめの細かい特別支援教育を推進する。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	個別の指導計画作成率	個別の指導計画作成済み割合。全中学校。					%	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標
	実績値	100	100	100	100			
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	5,784	5,969	7,602	8,281	12,003	12,003	32,287
	人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	5,784	5,969	7,602	8,281	12,003	12,003	32,287
	前年度比（%）		103%	127%	109%	145%	100%	
	国費							0
	県費							0
	市債							0
	その他							0
一般財源	5,784	5,969	7,602	8,281	12,003	12,003	32,287	
各年度の事業概要		特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育		補助事業の名称等				
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計 一般会計				
	推進施策	児童生徒特別支援推進施策		款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	3	2		
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.3.12	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（中学校）			
事業の実施結果等		各教職員が児童生徒の障がいの把握に努め、個別の指導計画、特別な教育課程に基づいて学習活動を行った。特別支援学級また普通学級における教育活動を物的（消耗品、教材備品等）、人的（介助、特別支援）な面から、支援を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	個別の指導計画作成率	%	個別の指導計画作成済み割合。全中学校		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		100	100	100
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		59.7	76.0	82.8
前年度比（%）			127%	109%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		10		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年度より「ハビネスファイル」を特別支援学級在籍児童対象に配布した。個別の指導計画もそのファイルに含まれてくるので、今後はハビネスファイルの活用も視野にいれて授業を推進したい。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	今後は個別の教育支援計画の作成を進めたいが、今年度より開始したことなので、その普及には時間がかかる。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ハビネスファイル（個別の教育支援計画）の普及に努める。			改善時期 通年
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	小川 専哉	
ハビネスファイル（個別の教育支援計画）の普及に努める。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H25.3.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		修学旅行事業（中学校）					予算区分	-	
事業概要		生徒の修学旅行に係る経費に対する支援 学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、中学校における学習活動の実質化を図ることを目的に東京方面、広島方面で実施される修学旅行について、生徒一人あたり4,500円の補助を行う。 (平成21年度：10,000円、平成22年度：8,000円、平成23年度：5,000円)							
事業目的	現状	東京方面あるいは、広島方面を目的地として、一人あたり平均6万円程度の費用を要する修学旅行を実施している。							
	意図	旅行経費の負担を軽減し、すべての生徒が修学旅行に参加できるよう支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	緊急の事情を除き、修学旅行に参加する生徒の参加率。全生徒。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	5,120	3,456	2,440	2,016	2,115	2,115	6,246	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額(B)	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計(A)+(B)	5,870	4,206	3,190	2,766	2,865	2,865	8,496	
	前年度比(%)		72%	76%	87%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,870	4,206	3,190	2,766	2,865	2,865	8,496		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校教育関係事業補助金交付要綱			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		修学旅行補助事業補助金			
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	総合学習推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	3	2			
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		修学旅行事業（中学校）				
事業の実施結果等		修学旅行実施経費について一律の補助を行い、全生徒が参加できる機会を保障した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	生徒数	人	補助を行った生徒の総数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		432	488	448	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		9.7	6.5	6.2	
前年度比(%)			67%	94%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		A
		18		17		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災の年には影響や状況を考慮しながら行き先や実施時期等を変更する学校もあったが、危機管理の観点からも安全性への配慮が重要となっている。		目標達成度		100%以上
				単位コスト		10%未満減少
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	特になし。				
	②効率性(コストの検証)	修学旅行の行き先(関東方面、広島方面)により、保護者負担経費に格差が生じる。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	特になし。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	特になし。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉	
保護者の負担軽減を図り、全生徒が修学旅行に参加できる状況を保障する。効率性の工夫を図るとともに近隣市町の状況も踏まえた上で適切な保護者負担のあり方の検討をおこなっていく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.7.31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（中学校）					予算区分	C	
事業概要		・中学校が実施する文化活動に必要な経費（観劇・鑑賞料金）への補助 ①観劇 ②音楽鑑賞 等 ・生徒一人当たり200円の補助。200円×1,420人=284,000円							
事業目的	現状	劣悪な文化が氾濫している中、質の高い文化を身近に鑑賞する機会が少なくなっている。							
	意図	生徒に質の高い文化にふれる機会を与える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施校数	質の高い文化事業実施校数。全中学校数。					校		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4		
	実績値	1	0	0	0			-	
	達成度	175.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	40	0	0	0	277	277	554	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	40	0	0	0	277	277	554	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	0%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	40	0	0	0	277	277	554		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		生徒文化活動補助金			
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策			款		項			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		3			
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.7.31		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（中学校）				
事業の実施結果等		実績なし				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実施校数	校	質の高い文化事業実施校数。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	人権啓発課、いなべ市保護司会等による文化活動事業を受けているため、近年においては実績がなかった。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	生徒の実態に応じて内容を決定する。				改善時期 平成25年5月
	② 効率性 （コストに関する改善）	人権啓発課等と調整する。				改善時期 平成25年5月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		小川専哉
劣悪な文化が氾濫している状況の中、豊かな文化に触れさせる機会を保障することは大変意義がある。近年は、他課の事業で行うことが多かったが、今後も何らかの形で事業を継続していきたい。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.3.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		校外活動事業					予算区分	B	
事業概要		・中学校が実施する校外活動に必要な経費への補助 ①デイキャンプ（キャンプ地使用料、薪代等） ②遠足（下見旅費、交通費等） ③社会見学（入園料、保険料携帯電話借用料等） ④修学旅行（引率者旅費等） ・キャンプ施設賃借料 140,000円 ・校外活動補助金 350,000円×4校=1,400,000円							
事業目的	現状	近年の社会情勢の中、生徒の社会体験・自然体験等が不足している。							
	意図	社会体験・自然体験等をととして、豊かな心を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施校数	校外活動実施中学校数。全中学校数。					校		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,074	1,009	1,067	1,007	1,200	1,200	3,407	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	1,074	1,009	1,067	1,007	1,200	1,200	3,407	
	前年度比（%）		94%	106%	94%	119%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,074	1,009	1,067	1,007	1,200	1,200	3,407		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		校外活動補助金			
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	総合学習推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	3	2			
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.8.21	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		校外活動事業					
事業の実施結果等		各中学校において、デイキャンプや社会見学等の校外活動を実施した。この活動を通して、自然体験や社会体験のいい機会となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施校数	校	校外活動を実施した学校数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		4	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		252.3	266.8	251.8		
前年度比（%）			106%	94%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価 A	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		12		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	・生徒の実態と校外活動の質 ・実施校における実施内容の差					
	② 効率性 （コストの検証）	交通機関がバスと電車の併用になっている場合がある					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	生徒に体験させる校外活動を厳選する。				改善時期 平成25年5月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	交通機関をできるだけ統一する。				改善時期 平成25年5月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川専哉		
生徒の社会体験が不足している状況の中、豊かな社会体験・自然体験の機会を保障することは大変意義がある。今後も児童の実態に応じた内容を厳選しながら事業を継続していきたい。							
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.8.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		部活動振興事業					予算区分	C
事業概要		・市内中学校の部活動を推進するため、以下の諸経費を補助。 ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入						
事業目的	現状	中学校の生徒にとって部活動は心技体を鍛える場として、また、集団生活の向上のために必要不可欠なものである。						
	意図	各種大会や対外試合の機会を増やし部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上をめざす。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	部活動入部率	市内4中学校の全生徒における部活動に入部している生徒の割合。除除に増加させる。					%	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分
	目標値	96	96	96	96	96	96	+指標
	実績値	96	95	97	96			
達成度	100.0%	99.0%	101.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	7,271	7,338	7,408	7,567	8,720	8,720	25,007
	人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	7,271	7,338	7,408	7,567	8,720	8,720	25,007
	前年度比（%）		101%	101%	102%	115%	100%	
	財源内訳							0
	国費							0
	県費							0
	市債							0
その他							0	
一般財源	7,271	7,338	7,408	7,567	8,720	8,720	25,007	
各年度の事業概要	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	教育						
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計		
	推進施策			款		項		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		3		
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		部活動振興事業				
事業の実施結果等		全ての中学校で生徒会主催の部活動オリエンテーションを実施し、入部の動機付けを図っている。例年多くの生徒の入部状況があり、部活動が健全な生徒育成に大きな役割を果たしているといえる。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	オリエンテーション回数	回	生徒へのオリエンテーション回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		7,338.0	7,408.0	7,567.0	
前年度比（%）			101%	102%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		13		11		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		生徒数減少に伴い、部の減少が予想される。また、学校外の地域スポーツクラブに所属する生徒も微増している。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	生徒の意識の把握				
	② 効率性（コストの検証）	生徒の興味関心に見合ったクラブ数が確保できない中学校もある。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	部活動に対する生徒の意識調査				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	オリエンテーションの工夫及び生徒が主体的に活動できる部活動を目指した運営方法の工夫改善を行う。				平成25年12月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉	
生徒の生活状況や価値観の多様化により、全生徒が部活動に取り組む意識は低下してきているが、部活動のもつ意義や集団活動のすばらしさを実感させる、生徒主体の活動を実施していく必要がある。同時に保護者に対してもその意義の啓発に努めていきたい。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.7.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		コミュニティスクール推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・いなべ市教育委員会規則第8号に基づきコミュニティスクールを指定し、学校運営協議会を開き、地域住民保護者等が学校運営について話し合うことにより、教育内容の充実をめざす。</p> <p>※コミュニティスクール……「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民等が学校運営に参加し、より地域に密着した学校運営を行う。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。</p>							
事業目的	現状	学校運営が学校職員中心で行われ、学校の活動内容が地域住民に伝わりにくいことと、地域の思いが学校運営にあまり反映されない状況にある。							
	意図	保護者や地域住民が学校運営に関わることで、より地域に密着した教育活動が展開する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校運営協議会開催回数。	コミュニティスクール指定校における学校運営協議会開催回数。年間5回以上の開催回数を目指しとする。 (立田小学校、石榑小学校)					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	10	10	10	10	10	10	+指標	
	実績値	10	10	10	10				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	400	400	400	400	400	400	1,200	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	400	400	400	400	400	400	1,200	
	前年度比(%)		100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	400	400	400	400	400	400	1,200		
各年度の事業概要		運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市学校運営協議会規則			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	コミュニティスクール推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2			
		担当課	教育委員会 学校教育課			H25.8.21	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティスクール推進事業					
事業の実施結果等		<p>地域の特色を生かした活動や健全育成、安全確保等の取組で成果。学校、家庭、地域が目指す学校像を共有、活動の協働化を図れた。石榑小において「未来を強くする子育てプロジェクト未来大賞」を受賞。「こころを育む総合フォーラム」開催。</p>					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	学校運営協議会開催回数	回	コミュニティスクール指定校における学校運営協議会開催回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値(C)		10	10	10		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		40.0	40.0	40.0		
前年度比(%)			100%	100%			
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		3	変化無し	3	変化無し	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		3	変化無し	3	変化無し		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		14		14			100%以上
						単位コスト	
						変化無し	
事業を取り巻く今後の環境の変化		運営協議会委員の固定化、高齢化。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	・学校の取り組みに対して、協力・参画する地域住民や保護者が、一部のメンバーに限られ、地域全体へと広がりにくい。 ・学校区を越えた取組の広がり。					
	② 効率性(コストの検証)	活動費確保。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	・地域の体制づくりを充実させ、次世代を担う若い層の参画を進めることが必要である。 ・学校を支援する地域組織の中学校区への拡大を進めたい。 ・ケーブルTV、自治会便り、HPなど情報発信の活発化を図る。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	国道草刈り業務の受託、イオングループのイエローカード事業、市指定のゴミ袋の販売、コンクール等への応募など、学校の自助努力により財源を確保している。				改善時期	
						平成25年10月	
						平成25年10月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉		
<p>国道草刈り業務の受託、イオングループのイエローカード事業、市指定のゴミ袋の販売など、学校の自助努力により財源を確保している。今後は、コミュニティスクール2校の実績に学びながら、市内全ての学校においても「地域の支援による学校運営」の機運を醸成していく。</p>							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H25.8.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		PTA連合会事業					予算区分	C	
事業概要		<p>1. 「こどもをまもるいえ」活動 (1) 「こどもをまもるいえ」に協力していただいた方に対して、1年間の取組への謝意を表すとともに次年度への継続依頼を行う。また、新規に協力していただき方への呼びかけを行う。 お礼、依頼の方法は手紙・電話・訪問等、単Pで取り組む。 (2) プレートや小旗の破損数等の集約とその補充を行う。 2. 「いなべ市子育て講演会」 目的 PTAの使命・役割の自覚を深め、会員相互の連携を強化する。 平成24年度実績 ①講師 川島隆太 ②演題「脳を知り、能を鍛える」 ③日時 平成24年7月1日(日) ④会場 いなべ市北勢市民会館 さくらホール ⑤参加者 500名</p>							
事業目的	現状	子どもを取り巻く教育環境が急激に変容し、家庭・地域の教育力も低下しつつある中、安全・安心の確保が求められている。							
	意図	子どもたちを守り育てるというPTAの使命・役割の自覚を深める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	子育て講演会に参加したPTA会員数。より多くの保護者の参加。子					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	650	650	650	650	650	650		
	実績値	350	350	820	500				
達成度	146.2%	146.2%	73.8%	123.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	650	500	535	650	750	750	2,150	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	650	500	535	650	750	750	2,150	
	前年度比(%)		77%	107%	121%	115%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	650	500	535	650	750	750	2,150		
各年度の事業概要		「こどもをまもるいえ」活動	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計				一般会計	
	推進施策	コミュニティスクール推進施策		款				項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9				1	2
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.3.13			作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		PTA連合会事業					
事業の実施結果等		各単Pにおいて、前年度から講演者及び講演内容を検討を重ね、より多くのPTAが参加できる体制を考えてきた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加単PTA団体	校	PTA講演会に参加する各PTA団体				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値(C)		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		26.3	28.2	34.2		
前年度比(%)			107%	121%			
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		2	70%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	1	10%以上増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		7		12		100%以上	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		子育て間の多様化に伴い、講演会に対する保護者・地域住民のニーズが多様化している。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	講演内容がそれぞれのPTA活動の中でどのように生かされているのか把握できない。					
	② 効率性 (コストの検証)	講演会参加者数の増加が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	講演会の内容と各単Pとの活動を関連付けていく。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	より多くの参加者を得る為に講演者、講演内容を事前に検討する。				平成25年10月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		小川 専哉	
子育ての多様化に伴い、保護者・地域住民の教育に対するニーズも様々である。しかし、保護者や地域住民に現在の家庭教育、学校教育の方向性をうたえる機会として「子育て講演会」の機会は非常に重要である。今後は、講演会参加者を増加させる取り組みを実施するとともに保護者・地域住民のニーズに応じた講演会を企画していく必要がある。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.3.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		屋根のない学校事業					予算区分	C	
事業概要		①「屋根のない学校講座」年間開設事業委託事業 「魚と人と自然のおもしろ教室」「植物のふしぎな世界をさぐる」「昆虫という生き物 さがして見つけて触ってみよう」「この指と～まれ」「遊び・笑い・作り・ふれあいの輪」「昔、昔のふるさと発見 これなんだろう？」 ②施設保守管理委託事業 施設の自然環境の維持、整備の委託 ③事業内容発信および啓発事業 施設の事業のPR							
事業目的	現状	講座に参加する子ども、保護者は施設や事業の価値を理解しているが、立地の関係上、市民全体に拡大していかないという課題がある。							
	意図	より多くの子ども、市民が施設を利用し、講座に参加する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	屋根のない学校講座への児童の参加者数。より多くの子どもの参加。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2,000	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500	-	
	実績値	959	931	970	1,184				
達成度	152.1%	153.5%	135.3%	121.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,206	3,301	3,564	4,630	6,015	6,000	16,645	
	人件費	人員	0.20	0.20	1.20	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	1,500	1,500	9,000	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	4,706	4,801	12,564	5,380	6,765	6,750	18,895	
	前年度比（%）		102%	262%	43%	126%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,706	4,801	12,564	5,380	6,765	6,750	18,895		
各年度の事業概要		体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等					
	施策の分野	教育							
	施策名	【事】 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計			一般会計		
	推進施策	児童健全育成支援施策		款			項		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9			2		
		担当課	教育委員会 自然学習室			H25.8.6	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		屋根のない学校事業				
事業の実施結果等		年間を通じた6講座に加え、6講座合同のイベントを実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	講座開設回数	回	年間講座開設総数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		56	45	53	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		85.7	279.2	101.5	
前年度比（%）			326%	36%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	1	10%以上低下	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		9		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。		単位コスト		10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	受講者の講座に対する意見の把握。				
	② 効率性 （コストの検証）	受講者の増員。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	アンケートの実施。				改善時期 平成26年11月
	② 効率性 （コストに関する改善）	市内各小学校へのPR活動の充実				改善時期 平成26年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
保護者と子どもが豊かな自然の中で同時に学び、感性を育む講座を目指しており、その価値を受講児童の保護者に見いだしてもらっている。今後も優れた講師陣による講座を継続して開設し、広く市民に周知していく。						
		担当課	教育委員会 自然学習室		H25.3.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		小規模特認校教育推進事業					予算区分	C	
事業概要		小規模特認校とは通学区域を市内全域とし、校区外からも通学できる制度である。現在いなべ市では児童数減少による複式解消のために西藤原小学校を小規模特認校として指定している。複式学級を解消するためには、児童数増加をめざさなければならない。小規模特認校では本事業によりチラシを作成したり説明会を行うなど広報活動を行い市内からの通学生を募集している。							
事業目的	現状	児童生徒数の減少により、複式学級になる可能性が高くなっている。							
	意図	複式学級を解消するため児童数を増やす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	指定校における複式学級数	指定校において複式学級を実施している学級数。複式ゼロを目指す。					学級		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	一指標	
	実績値	0	1	1	1				
達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	198	200	199	199	100	100	399	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	198	200	199	199	100	100	399	
	前年度比（%）		101%	100%	100%	50%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	198	200	199	199	100	100	399		
各年度の事業概要		説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等			いなべ市小規模特認校設置要綱	
	施策の分野	教育			会計			一般会計	
	施策名	【事】 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			款			項	
	推進施策	生徒減少対策施策			目			基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9			1 2	
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		小規模特認校教育推進事業				
事業の実施結果等		説明会を希望者の都合に合わせて随時行うことで、個別対応ができ、気軽に質問や見学を受け入れることができた。作成したPRパンフレットは郡市校長会で配布説明した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	説明会回数	回	PR等説明会実施回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		3	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		66.7	49.8	49.8	
前年度比（%）			75%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C	
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	3	変化無し		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		12		9		前年度実績なし
						単位コスト
						変化無し
事業を取り巻く今後の環境の変化		対人関係等に悩み、小規模の学校で学ばせたいというニーズは高い。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	小規模特認校に通う児童や保護者の思いの把握。				
	② 効率性 （コストの検証）	いなべ市民への周知方法の改善				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	聴き取りやアンケート活用				改善時期 平成25年2月
	② 効率性 （コストに関する改善）	ホームページ、広報誌、新聞等での周知方法の活用				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川専哉	
市内の他の学校区から通う児童・保護者の満足度は高い。年度途中の転出児童はいないので学校生活に満足してもらっている。今後も保護者に丁寧に説明を行い、学校の教育方針をよく理解してもらったうえで、通学児童の確保を進めたい。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.2.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		公立小中学校学校給食施設整備事業					予算区分	C	
事業概要		<p>平成23年度までの整備実施状況</p> <p>①公立中学校の4校のうち未整備の員弁中学校、北勢中学校の学校給食の実施</p> <p>②大安学校給食センター、藤原学校給食センターの設備増設・配送車増車</p> <p>③員弁中学校のランチルーム、北勢中学校の配膳室等の整備</p> <p>平成24年度整備内容</p> <p>①大安学校給食センター 配送車ピット改修</p> <p>②員弁小学校の給食を自校式からセンターからの配膳に変更することに伴う配送車の購入</p> <p>平成25年度以降</p> <p>屋根・外壁の塗装等施設整備</p>							
事業目的	現状	大安給食センターの屋根・外壁は経年による劣化が激しいため、再塗装が必要である。また、洗浄室は、食器等の洗浄を蒸気で行なっているが、室内の吸気が不足している。現状の配送車ピットに余裕がないため、学校から回収したコンテナを乾燥室に仮置きしており、衛生的に問題がある。							
	意図	学校給食調理施設であり、衛生上改修が必要。配送車の購入は、員弁小学校の校舎改築に伴い給食調理を自校式からセンター方式へ変更するために必要。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事故件数	学校内施設での管理瑕疵による事故発生件数。引き続き、事故発生を0件とする。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値								
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	0	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	6,000
	歳出計（A）+（B）	89,447	26,505	72,470	17,148	3,000	0	20,148	
	前年度比（%）		30%	273%	24%	17%	0%		
	財源内訳	国費	80,000						0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	89,447	26,505	72,470	17,148	3,000	0	20,148		
各年度の事業概要			学校の施設設備整備	給食センターの施設設備整備	給食センターの施設設備整備				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	-		款		項 目 基本事業			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		5 3			
担当課		教育委員会 教育総務課			H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立小中学校学校給食施設整備事業				
事業の実施結果等		員弁東小学校の給食を大安学校給食センターから配送するダンプトラック1台を購入した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	事故件数	件	学校内施設での管理瑕疵による事故発生件数。引き続き、事故発生を0件とする。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）					
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		-
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		安心・安全な給食を提供するために、給食施設設備の不備や故障の発生による作業中止を避けるため、日常の点検強化、設備使用頻度の増による維持管理費や修繕費の増額が見込まれる。				
問題点・課題		コンテナ配送や収納時における安全確保のため、ピット改修工事を行う事や配送車の運転業務については、委託業務となっているが安全運転管理を継続して徹底していく指導強化が必要である。				
具体的な改善内容		日常の安全管理講習や配送業務における協力体制に努める様指示をして行く。なお、平成25年度にピット改修工事を行い配送業務の安全確保と事故防止を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林幸次	
配送用ダンプトラックの購入により各学校への配送時間が厳守された。平成25年度にはピット改修工事を行い安全確保を図る。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H25.2.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		学校給食施設維持管理事業						予算区分	B
事業概要		学校給食センター・自校式学校給食施設の運営、維持管理を行う。 (大安学校給食センター、藤原学校給食センター、自校式5校) 病虫害防除・換気扇清掃委託・グリスストラップ清掃・ごみ収集業務・消防施設保守点検・安全・安心、安定した学校給食の供給							
事業目的	現状	大安学校給食センターから大安町内の小中学校5校と員弁西小、北勢中学校へ配送。藤原学校給食センターから藤原町内の小中学校6校と員弁中学校へ配送。阿下喜小、治田小、十社小、山郷小、員弁東小は自校式給食を実施。							
	意図	安全・安心、安定した学校給食の供給							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	実施割合	委託業務を実施した割合。すべての学校施設が実施する。						%	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
	実績値	100	100	100	100				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費(A)	106,804	109,437	128,224	125,867	165,797	150,000	441,664	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額(B)	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計(A)+(B)	110,554	113,187	131,974	129,617	169,547	153,750	452,914	
	前年度比(%)		102%	117%	98%	131%	91%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	110,554	113,187	131,974	129,617	169,547	153,750	452,914		
各年度の事業概要		施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	健やかな体の育成施策			款 項 目 基本事業				
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	6	3		
担当課		教育委員会 教育総務課			H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校給食施設維持管理事業					
事業の実施結果等		員弁東小学校を含む大安学校給食センター調理業務を委託する業者を決定した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施割合	%	委託業務を実施した割合。すべての学校施設が実施する。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値(C)		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		1,131.9	1,319.7	1,296.2		
前年度比(%)			117%	98%			
効率的性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		B	
		2		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		学校給食の調理業務方式は、直営、自校、委託方式の3方式がある。日常における児童・生徒の食事や生活習慣の変化により学校給食のあり方は学校給食法で基準が定められている。今後、特に摂取基準の改正に伴い児童・生徒の健康を考慮した給食を提供をしていく必要がある。					
問題点・課題		民間委託により運営経費の削減を目指す、安心・安全な給食を提供していくためには調理員の安全意識や調理方法など研修を重ね民間のノウハウを生かしてより高い安全衛生管理を求めていくが、安全管理の取組むには経費の高騰が必然的に発生する。					
具体的な改善内容		委託による運営経費を3年間の継続事業と捉え、自治体運営と比較、運営業務の協議、検討を重ねより安全・安心な給食を提供できるよう検証をしていく。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	小林幸次	
いなべ市の大安学校給食センター調理委託業者の決定を行い運営の効率化を目指していくスタートに立った。今後、他の調理委託業者との競争も視野に入れ、安心・安全な給食を提供していきます。							
担当課		教育委員会 教育総務課			H25.3.15		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		児童安全対策事業					予算区分	C	
事業概要		①学校安全管理上必要な物品、児童生徒の防犯対策ための物品の購入（護身用スプレー、防犯ブザー、ホイッスル等） ②市内小中学校の全児童・生徒が防犯用ブザーを所持 ③職員がホイッスルを所持、護身用スプレーを職員数分配布							
事業目的	現状	あとを付けられたり、声をかけられるなどの事案、また夜間に学校敷地への侵入があるなど児童生徒の安全を侵害する案件が起きている。							
	意図	全児童・生徒の危機回避能力を高め、通学時の安全を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配布割合	新入学対象児童への防犯ブザー配布割合。すべての新入児童への配布。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	194	1,005	448	661	1,554	703	2,918	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	944	1,755	1,198	1,411	2,304	1,453	5,168	
	前年度比（%）		186%	68%	118%	163%	63%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	944	1,755	1,198	1,411	2,304	1,453	5,168		
各年度の事業概要		防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計			一般会計		
	推進施策			款			項		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9			1	2	
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童安全対策事業			
事業の実施結果等		各小学校において児童対象の防犯教室や職員対象の防犯研修会等が実施された。また、各小学校において見守りボランティアによる登下校指導が行われた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	防犯教室実施校	校	児童対象の防犯教室または職員対象の防犯教室実施校		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		15	10	12
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		117.0	119.8	117.6
前年度比（%）			102%	98%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		15		13	
事業を取り巻く今後の環境の変化		不況による治安状態の悪化が予想される。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	配付された防犯用具の有効性を高める必要がある。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	防犯教室の実施により、配付された防犯用具の使用方の理解を図るとともに、防犯ブザーの着用率を高める。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	警察やNPO等との連携による防犯教室の実施率を高めていく。			改善時期 平成25年12月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		小川 専哉
児童・生徒の安全確保のため、各校において、今後も防犯用品の数的な充実、防犯教室等の実施に努めていく。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H25.3.11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		生徒減少対策事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・児童生徒数減少による複式学級を解消するために、山村留学等により校区外から児童生徒の通学を認める。</p> <p>※山村留学(立田小学校)・・校区外に居住する者が、山留住宅等を利用し校区内に 居住し通学する制度。</p> <p>・広報のための費用などを支出。</p>							
事業目的	現状	児童生徒数の減少により、複式学級となる可能性が高まっている。複式学級になると教職員定数が減り、きめ細かい指導が難しくなる。							
	意図	児童数を増やし複式学級を解消し、一人ひとりに行き届いた教育活動を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	複式学級数	複式学級を実施する学級数。ゼロを目標値とする。					学級		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	一指標	
	実績値	1	2	2	2				
達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	300	300	300	300	300	300	900	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	300	300	300	300	300	300	900	
	前年度比(%)		100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	300	300	300	300	300	300	900		
各年度の事業概要		広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	教育			会計			一般会計	
	施策名	【事】 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	生徒減少対策施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.2.13	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		生徒減少対策事業				
事業の実施結果等		市内外の広域での働きかけが重要となるため、大型商業施設等に出向きPRした。また、夏季休業中に1日体験留学を実施したり、希望する保護者等には随時個別対応した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	説明会実施回数	回	他地域の保護者への説明会数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		8	10	10	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		37.5	30.0	30.0	
前年度比(%)			80%	100%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		3	変化無し	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	3	変化無し	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		C
		11		9		
		目標達成度	前年度実績なし	単位コスト	変化無し	
事業を取り巻く今後の環境の変化		山村留学希望者の確保が困難となってきている。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	山村留学を希望する児童・保護者の思いの把握				
	② 効率性 (コストの検証)	少子化のため希望者が減少している。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	アンケート等で留学希望者(保護者)の気持ちを把握する。				改善時期 平成25年4月
	② 効率性 (コストに関する改善)	ホームページ、市広報誌、新聞等の活用による周知				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川専哉	
立田小学校での山村留学は特色ある取組として歴史があり、数多い表彰も受け、マスコミ等でも毎年取り上げられている。また、留学を体験した児童保護者の満足度は非常に高い。ただ、年々、留学希望者も減少しているので更なるPR活動を実施する等、児童生徒の確保を進めたい。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.2.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		放課後児童健全育成事業					予算区分	C	
事業概要		保護者が昼間、労働などにより家庭にいられない場合に、児童の保護・健全育成を目的に居場所と活動を保障する民立民営の放課後児童健全育成の委託。保護者等が自主運営し、平日の授業終了後や土曜日、春・夏・冬休みの平日に施設等を利用して、適切な遊び場や、生活の場を提供する活動に対して運営費等の支援を行う。							
事業目的	現状	市内に6ヶ所の民営の児童クラブがあり、年間を通して110名前後の児童が利用している。							
	意図	<ul style="list-style-type: none"> 放課後保護者不在である児童の居場所保障と適切な指導 希望する児童に対してできるだけ多くの保育保障 							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	登録し利用する児童数。各クラブ20人以上120人を目標値とする。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	120	120	120	120	+指標	
	実績値	80	116	101	95				
達成度	80.0%	116.0%	84.2%	79.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	11,032	15,786	20,936	18,140	29,941	24,000	72,081	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計（A）+（B）	12,532	17,286	22,436	21,140	32,941	27,000	81,081	
	前年度比（%）		138%	130%	94%	156%	82%		
	財源内訳	国費		2,921	2,921				0
		県費		3,605	3,605	5,894	5,800	5,800	17,494
		市債							0
		その他							0
一般財源	12,532	10,760	15,910	15,246	27,141	21,200	63,587		
各年度の事業概要		運営委託・補助事業	運営委託・補助事業	運営委託・補助事業	運営委託・補助事業	運営委託・補助事業	運営委託・補助事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市放課後児童健全育成事業実施要綱	
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	【事】 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	児童健全育成支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			3	2	1		
		担当課	教育委員会 学校教育課			H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		放課後児童健全育成事業			
事業の実施結果等		登録児童数、開設日数などを根拠とする厚生労働省基準に応じて委託契約を締結した。また、既存クラブの施設増設工事や移転改築、新規開設に向けての連絡調整・運営・活動に関して支援を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	放課後児童クラブ活動施設数	カ所	放課後児童クラブの活動を実施している施設の数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		6	6	6
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2,881.0	3,739.3	3,523.3
前年度比（%）			130%	94%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	2	10%未満低下
②目標達成度		3	80%以上	2	70%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		6		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年の社会情勢により、女性の社会進出、核家族化がさらに進む傾向にあり、それに伴うニーズの高まりにより、放課後児童クラブがその受入れ施設として期待されている。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	個別支援が必要な児童に対応するため、各クラブが苦慮している。クラブ間の問題点等を交流できる機会が必要である。また、指導員を対象とした、研修を充実する必要がある。			
	② 効率性 （コストの検証）	クラブの児童数の違いによって運営の効率性に差が生じている。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	個別支援が必要な児童に対応するために加配指導員経費の支援を行えるよう、関係要綱を改正した。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	相談・検討の機会の設定			改善時期 平成25年9月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉
教育委員会と各クラブの連携協力関係を深め、必要な運営支援を推進する。今年度は、保護者やクラブの要望を受け個別支援が必要な児童に対応するための補助金を新設した。常に次世代育成支援の観点を踏まえ、クラブの安定運営を支援していく。					
		担当課	教育委員会 学校教育課		H25.7.31 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		公立小学校施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	公立小学校15校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新							
	全体事業費(千円)①	232,619		事業実施期間		H20年度～H26年度			
事業の必要性(当初計画時)		学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。							
事業目的		児童が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		23,363	0	57,789	60,127	35,920	35,920	0
	人件費	人員	0.50	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40	
		金額(B)	3,750	3,750	3,000	3,000	3,000	3,000	
	歳出計(A)+(B)		27,113	3,750	60,789	63,127	38,920	38,920	
	前年度比(%)			14%	1621%	104%	62%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		27,113	3,750	60,789	63,127	38,920	38,920		
各年度の事業概要		整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新		
進捗率(%)	単位	%							
	金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)								
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	2	1		
担当課		教育委員会 教育総務課				H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立小学校施設整備事業			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命と安全を図る。			
	今後	耐震基準をクリアしている学校施設の経年による老朽化を防ぎ、施設の延命を図る。			
問題点・課題		施設の整備や改修は、各学校の現地調査、学校管理者からの聞き取りや調査点検を行い計画的に整備を進めている。近年、早期の雨漏り対策をしているが、修繕箇所は増加にある。新校舎とのバランスも考慮しながら大規模改修を検討していく必要があり学校運営に配慮しながら計画的に進めるべき時期にある。			
問題点・課題への対応策		平成24年度では、大規模改修として、阿下喜小学校壁面改修工事や飛散防止の窓枠改修工事を施工した。また、阿下喜小学校プール、三里小学校プール槽塗装工事を行い整備を図った。早期に修繕をおこない被害を最小限に止めているが、大規模改修を視野に施設全体を調査していく。			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	小林幸次		
耐震化を優先に進めてきた小学校の耐震化率は、100%となり、他の学校施設の延命強化を図るために、阿下喜小学校の改修に取り掛かった。平成25年度以降は、校舎改築以外の全小学校の調査に入り、全体の大規模改修計画を進める。					
担当課		教育委員会 教育総務課		H25.3.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		員弁東小学校建設事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	○員弁東小学校の建設 校舎改築工事（H23～H24） ・校舎新築 延床面積：3,380.7㎡ ・旧校舎解体（H24） 屋外環境整備工事（H24） ・運動場整備等							
	全体事業費(千円)①	1,125,893	事業実施期間		H22年度～H24年度				
事業の必要性(当初計画時)		建物の耐震診断調査で、耐震性が無い判定を受け、耐力度調査においても危険建物の判定を受けたため改築の必要があります。							
事業目的		学習環境に配慮し、耐震性が確保された学校づくりを行ないます。							
財政計画	区分	年度			実施計画(千円)				
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		29,925	35,771	327,130	559,457	151,110	0	0
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
		金額(B)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0	
	歳出計(A)+(B)		34,425	40,271	331,630	563,957	155,610	0	
	前年度比(%)			117%	823%	170%	28%	0%	
	財源内訳	国費			80,039	140,384			
		県費							
		市債			235,700	402,310			
その他									
一般財源		34,425	40,271	15,891	21,263	155,610	0		
各年度の事業概要			校舎改築基本設計業務、実施設計業務	校舎改築工事、工事監理業務	校舎改築工事、屋外環境整備工事、工事監理業務				
進捗率(%)	単位	%							
	金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)								
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等 安全・安心な学校づくり交付金他				
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	2	4		
担当課		教育委員会 教育総務課				H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁東小学校建設事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	平成23年度から校舎改築工事に着工、平成24年度旧校舎を解体、2学期から新校舎で授業を開始した。						
	今後	学校施設全体の教育環境整備を進めていく必要がある。						
問題点・課題		プールの老朽化が進行しており改修を必要とする。						
問題点・課題への対応策		平成25年度において、補助金を活用してプールの建設を進める。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	小林幸次		
校舎改築工事は、施工計画どおり平成24年9月の仮校舎使用許可を受け授業を開始し、旧校舎解体後の渡り廊下や外構工事を竣工し完成した。さらなる教育環境整備として、プール建設に取り組む。								
担当課		教育委員会 教育総務課				H25.3.7	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		公立小学校施設維持管理事業					予算区分	C
事業概要		①公立小学校15校の施設運営の管理 ②公立小学校15校の施設の保守点検、管理 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・校舎警備保障・水道水受水槽、高架水槽清掃 ・運動場整備・校舎、体育館床清掃 ・ダムウェーター保守点検・プール浄化装置保守点検・遊具・体育機器保守点検 ・病虫害防除・換気扇・グリストラップ清掃 ・ごみ収集・消防施設保守点検 ③建物と設備の修繕						
事業目的	現状	公立小学校の施設は児童が学びやすい環境に維持管理をしている。						
	意図	児童が安心して過ごせる学校環境を確保する。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	点検項目数	エレベータ（遠隔点検及び定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検は、児童の学校における安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	4	4	4	4	4	4	-
実績値	4	4	4	4	4	4		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	3か年計
	人件費	131,533	133,528	128,008	122,408	142,000	142,000	406,408
	人員	0.70	0.70	1.10	1.10	1.10	1.10	3.30
	金額（B）	5,250	5,250	8,250	8,250	8,250	8,250	24,750
	歳出計（A）+（B）	136,783	138,778	136,258	130,658	150,250	150,250	431,158
	前年度比（%）		101%	98%	96%	115%	100%	
	国費							0
	県費							0
	市債							0
その他							0	
一般財源	136,783	138,778	136,258	130,658	150,250	150,250	431,158	
各年度の事業概要		施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育		補助事業の名称等				
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計		
	推進施策	-		款		項		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		2		
担当課		教育委員会 教育総務課			H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立小学校施設維持管理事業				
事業の実施結果等		全ての点検業務を遂行し、不備のあった14校の防災設備の修繕を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検項目数	件	エレベータ点検（年1回）、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検を着実に実施する。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		34,694.5	34,064.5	32,664.5	
前年度比（%）			98%	96%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	B
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		
		8		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		設備施工者の実績による随意契約となり、製造・施工業者のメンテナンスは専門性はあるが、第三者機関による判断も必要。				
問題点・課題		一業者による点検管理の信頼性の範囲、管理委託費の競争性が発生しにくく交渉判断が困難である。継続経費であり老朽化が進む中修繕の時期判断が求められる。				
具体的な改善内容		経過年数による、設備状況の把握と専門性を持ち指導・指摘できる体制をつくり、投資額が増大しないよう監督して行く。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林幸次	
年間を通して事故なく管理の遂行をした。専門知識の向上と委託業者と協議を進めながら安全基準を厳守できる体制づくりを構築していきます。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H25.3.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		就学扶助事務（小学校）					予算区分	D	
事業概要		①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 ・特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費。支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 ・要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
事業目的	現状	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な状況の子どもたちが増えてきている。また、外国人児童生徒、一人親家庭児童生徒の転入も増え、援助費の申請は増加している。							
	意図	必要な援助費を扶助し、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	就学援助費は学校教育法第19条「経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者には必要な援助を与えなければならない」に基づき市町村が行う義務的な経費である。教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りを行い、必要などころに必要な支援が行えるようにする。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	110	120	130	140	150	一指標	
	実績値	91	102	104	122				
	達成度	109.0%	107.3%	113.3%	106.2%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,730	6,203	6,203	7,122	8,000	8,000	23,122	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	5,730	6,203	6,203	7,122	8,000	8,000	23,122	
	前年度比（%）		108%	100%	115%	112%	100%		
	財源内訳	国費	575	449	449	449	449	400	1,298
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,155	5,754	5,754	6,673	7,551	7,600	21,824		
各年度の事業概要		就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校教育法第19条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	健やかな体の育成施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	2	2			
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.8.20	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学扶助事務（小学校）			
事業の実施結果等		家庭環境が安定しない児童が増え、安心して学習できる環境の保障の上からも援助費の給付は大きな役割を果たした。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	受給者割合	%	全児童数に対する受給者の割合		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		4	4	5
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,550.8	1,550.8	1,424.4
前年度比（%）			100%	92%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	1	10%以上低下
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	4	10%未満減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		13		11	
事業を取り巻く今後の環境の変化		長引く経済情勢の低迷により、保護者の就業状況も安定しない状況にある。特に外国人児童生徒、一人親家庭の生活の困窮化による援助費の申請が目立っている。また、就学援助費受給者の他市町村からの転入学者も増えている。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	「いなべ市就学援助費交付要綱」に基づき給付している。			
	② 効率性 （コストの検証）	「いなべ市就学援助費交付要綱」に基づき給付している。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	小川 専哉	
経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、地方公共団体は必要な措置を講じるとされている。他制度（福祉医療、生活保護）との連携を図りながら、今後も必要などころに必要な支援を行えるように努め、子どもが安心して学習できる環境を保障していく。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H25.8.20	作成

事務事業名		公立中学校施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	公立中学校4校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新							
	全体事業費(千円)①	116,213		事業実施期間		H20年度～H26年度			
事業の必要性(当初計画時)		学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。							
事業目的		生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		23,403	498	21,218	4,584	17,010	30,000	0
	人件費	人員	0.50	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40	
		金額(B)	3,750	3,750	3,000	3,000	3,000	3,000	
	歳出計(A)+(B)		27,153	4,248	24,218	7,584	20,010	33,000	
	前年度比(%)			16%	570%	31%	264%	165%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		27,153	4,248	24,218	7,584	20,010	33,000		
各年度の事業概要		整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新		
進捗率(%)	単位								
	金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)	20%	21%	39%	43%	57%	83%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	3	1		
担当課		教育委員会 教育総務課				H25.7.30		作成	

事務事業名		公立中学校施設整備事業			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。			
	今後	学校施設の大規模改修や太陽光発電設備等の新エネルギーを活用した施設環境を整備していく方向へと進めていく。			
問題点・課題		施設の整備は各学校を調査し計画的に整備を進める必要がある。生徒の安全な学習環境を整備していくために、新エネルギーや空調施設の導入も考慮していく必要がある。			
問題点・課題への対応策		員弁中学校体育館や玄関の雨漏り修繕をおこなった。平成25年度から大規模改修や太陽光発電を活用した計画も視野に進めていく。			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	小林幸次	
緊急を要した雨漏り対策を予算内で計画どおり遂行した。今後、学校環境の状況を十分に把握するため調査費を投入して事業計画を進める。					
担当課		教育委員会 教育総務課		H25.3.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		大安中学校建設事業					予算区分	A	
事業の全体計画	事業概要	○大安中学校の建設 校舎改築工事（H24～H25） ・校舎新築 延床面積：6,000㎡ ・旧校舎解体（H25） 屋外環境整備工事（H25） ・運動場整備等							
	全体事業費(千円)①	2,113,353		事業実施期間	H22年度～H25年度				
事業の必要性(当初計画時)		建物の耐震診断調査で、耐震性が無い判定を受け、耐力度調査においても危険建物の判定を受けたため改築の必要があります。							
事業目的		学習環境に配慮し、耐震性が確保された学校づくりを行ないます。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		0	29,400	59,009	530,044	1,479,900	0	0
	人件費	人員		0.50	0.50	0.50	0.50		
		金額(B)	0	3,750	3,750	3,750	3,750	0	
	歳出計(A)+(B)		0	33,150	62,759	533,794	1,483,650	0	
	前年度比(%)				189%	851%	278%	0%	
	財源内訳	国費				133,657			
		県費							
		市債			61,700	380,531			
その他									
一般財源		0	33,150	1,059	19,606	1,483,650	0		
各年度の事業概要			校舎改築基本設計	校舎改築実施設計	校舎改築・屋内運動場・プール実施設計、校舎改築工事、工事監理業務	校舎改築・屋内運動場・プール実施設計、校舎改築工事、工事監理業務			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	1%	4%	29%	99%	99%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等 安全・安心な学校づくり交付金他				
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	3	3		
担当課		教育委員会 教育総務課			H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安中学校建設事業			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	施工計画どおり校舎改築工事を行っている。			
	今後	平成25年度、施工計画に合わせて完成を目指す。			
問題点・課題		新校舎の建設は順調に進めていくが、旧校舎の解体工事は大規模であるため夏休み期間を利用して施工するが周辺や授業への騒音や粉塵の環境面が問題である。			
問題点・課題への対応策		市と施工業者と細部協議を行いながら周辺住民や学校の理解と協力を求めていく。			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	小林幸次		
当初施工計画どおり平成24年度は、全体事業の3割の出来高として施工された。今後、平成25年度も継続事業として施工が遅れることのないよう進めていく。					
担当課		教育委員会 教育総務課		作成	
H25.3.7					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		通学バス運行事業					予算区分	C	
事業概要		①運行ルート 員弁西小学校：市之原・坂東新田・平古 十社小学校：川原・千司久連新田・西貝野・東貝野・小原一色 北勢中学校：川原 中里小学校：鼎・米野・川合の一部 藤原中学校：古田・篠立・鼎・米野 ②車両台数 ハイエース15人乗り（定員12名）×9台 ハイエース10人乗り（定員8人）×4台							
事業目的	現状	平成21年度まで市内を通行していたコミュニティバスを利用して員弁西小学校、十社小学校、中里小学校、北勢中学校、藤原中学校の遠距離の児童生徒が通学していたが、福祉バスへの変更に伴い、平成22年度から新たにスクールバスを購入し、運行している。							
	意図	平成22年4月からコミュニティバスは福祉バスに変わり、運行が見直しされ、それに伴いスクールバスを別に運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事故件数	スクールバス運行による事故発生件数					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値		0	0	0	0	0	+指標	
	実績値		0	0	0				
達成度	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,030	7,908	37,955	38,723	43,156	43,156	125,035	
	人件費	人員	1.20	1.20	1.20	1.20	1.00	1.00	3.20
		金額（B）	9,000	9,000	9,000	9,000	7,500	7,500	24,000
	歳出計（A）+（B）	14,030	16,908	46,955	47,723	50,656	50,656	149,035	
	前年度比（%）		121%	278%	102%	106%	100%		
	財源内訳	国費		14,400					0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	14,030	2,508	46,955	47,723	50,656	50,656	149,035		
各年度の事業概要			スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計			一般会計		
	推進施策			款			項		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9			1	2	
担当課		教育委員会 学校教育課			H25. 8. 21		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		通学バス運行事業			
事業の実施結果等		平成22年度から開始されたスクールバス事業は、員弁西小、十社小、中里小、北勢中、藤原中で運行した。スクールバス運行については大きな問題はなく運行できた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	事故件数	件	スクールバス運行による事故（苦情）発生件数。		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		0	0	0
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0
前年度比（%）			0%	0%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし
②目標達成度		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		1		2	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。今後も安全運行を目指していきたい。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	運転士の確保			
	② 効率性 （コストの検証）	福祉バスとの連携			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	派遣元のシルバー人材センターと協力し、定期的に運転士を募集する。			改善時期 平成26年2月
	② 効率性 （コストに関する改善）	福祉バスとの役割分担の協議			改善時期 平成26年2月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉
今年度においても特に大きな問題もなく運行できたが、運転士の確保など、運行に関する課題は依然残っているので、課題解消を目指していく。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H25. 7. 17 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		生徒指導事業					予算区分	B	
事業概要		1. 生活指導 家庭訪問、登下校指導、防犯パトロール、その他必要に応じ補導等の指導を行う ための旅費 2. 進路指導 ①進路指導便覧（資料）購入費 ②払込手数料、願書・指導要録郵送料 ③入試問題集、進路関連図書購入費 ④入試説明会・出願手続き・入試引率等の旅費 ⑤消耗品費 ⑥進路に関わる夜間家庭訪問旅費							
事業目的	現状	1. 問題行動の未然防止、問題行動発生時の迅速な対応及び問題行動の再発防止等の 危機管理が強く求められている。 2. 受験システムの変更等、的確な進路情報を提供する必要がある。							
	意図	1. 事故・問題行動の未然防止及び迅速な対応を行い、生徒の安全安心を確保するとともに、保護者・地域との信頼関係を醸成したい。 2. 的確で丁寧な進路指導を行い、一人一人の進路決定を支援したい。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生活指導実施校数	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校					校		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19	一指標	
	実績値	19	19	19	19				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	905	830	1,099	3,680	4,991	4,991	13,662	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	905	830	1,099	3,680	4,991	4,991	13,662	
	前年度比（%）		92%	132%	335%	136%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	905	830	1,099	3,680	4,991	4,991	13,662		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		生徒指導・進路指導補助金			
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策			款		項			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		3			
		担当課	教育委員会 学校教育課			H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		生徒指導事業					
事業の実施結果等							
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	生徒指導実施校数	校	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		43.7	57.8	193.7		
前年度比（%）			132%	335%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		10		10		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済不況による雇用の不安定化及びそれに伴った生活格差が広がり、保護者及び地域住民の価値観の多様化					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	保護者・地域住民の意識の把握					
	② 効率性 （コストの検証）	生徒指導における小中学校間の連携と地域住民参画による指導					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保護者対象の意識調査の実施					改善時期 平成25年12月
	② 効率性 （コストに関する改善）	生徒指導における小中学校共通のルール作りと地域住民参画による生徒指導。					改善時期 平成25年8月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		小川 専哉	
中学校における問題行動は、小中学校がともに共有すべき課題である。また、学校だけではなく保護者及び地域がその解決に主体的に取り組まなければならないと考える。今後は保小中の連携を重視するとともに保護者・地域と一体になった生活指導・生徒指導を重視しなければならないと考える。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H25.3.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		公立中学校施設維持管理事業					予算区分	C	
事業概要		①公立中学校4校の施設運営の管理 ②公立中学校4校の施設の保守点検、管理 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・校舎警備保障・水道水受水槽、高架水槽清掃 ・運動場整備・校舎、体育館床清掃 ・体育機器保守点検 ・病虫害防除 ・ごみ収集・消防施設保守点検 ③建物と設備の修繕							
事業目的	現状	公立小学校の施設は生徒が学びやすい環境に維持管理をしている。							
	意図	生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベータ（遠隔点検及び定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検は、生徒の学校における安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	4	4	4	4	4	4	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	202,936	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.70	0.70	0.70	0.70	2.10
		金額（B）	4,500	4,500	5,250	5,250	5,250	5,250	15,750
	歳出計（A）+（B）	65,329	67,388	69,520	69,124	74,781	74,781	218,686	
	前年度比（%）		103%	103%	99%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	65,329	67,388	69,520	69,124	74,781	74,781	218,686		
各年度の事業概要		施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	義務教育施設整備施策		款		項			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		3			
担当課		教育委員会 教育総務課			H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立中学校施設維持管理事業				
事業の実施結果等		全ての点検業務を遂行し、大安中学校を除く3中学校において防災施設の修繕を行った				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検項目数	件	エレベータ点検（年1回）、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検を着実に実施する。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		16,847.0	17,380.0	17,281.0	
前年度比（%）			103%	99%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	B
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		
		4		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		設備施工者の実績による随意契約となり、製造・施工業者のメンテナンスは専門性はあるが、第三者機関による判断も必要。				
問題点・課題		一業者による点検管理の信頼性の範囲、管理委託費の競争性が発生しにくく交渉判断が困難である。継続経費であり老朽化が進む中修繕の時期判断が求められる。				
具体的な改善内容		経過年数による設備状況の把握と専門性を持ち指導・指摘できる体制をつくり、投資額が増大しないよう監督して行く。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 幸次	
年間を通して事故なく管理の遂行をした。専門知識の向上と委託業者と協議を進めながら安全基準を厳守できる体制づくりを構築していきます。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H25.3.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		就学扶助事務（中学校）					予算区分	D	
事業概要		①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 ・特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助 （学用品費、学校給食費、修学旅行費。支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 ・要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助 （学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
事業目的	現状	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な状況の子どもたちが増えてきている。また、外国人児童生徒、一人親家庭児童生徒の転入も増え、援助費の申請は増加している。							
	意図	必要な援助費を扶助し、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障していきたい。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	就学援助費は学校教育法第19条「経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者には必要な援助を与えなければならない」に基づき市町村が行う義務的な経費である。教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りを行い、必要などころに必要な支援が行えるようにする					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	一指標	
	実績値	83	79	75	74				
	達成度	117.0%	121.0%	125.0%	126.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,401	6,246	6,885	7,678	8,000	8,000	23,678	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	7,901	7,746	8,385	9,178	9,500	9,500	28,178	
	前年度比（%）		98%	108%	109%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	7,901	7,746	8,385	9,178	9,500	9,500	28,178		
各年度の事業概要		就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		学校教育法第19条		
	施策の分野	教育							
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	健やかな体の育成施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	3	2		
		担当課	教育委員会 学校教育課			H25.8.20	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学扶助事務（中学校）					
事業の実施結果等		家庭環境が安定しない児童が増え、安心して学習できる環境の保障の上からも援助費の給付は大きな役割を果たした。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受給者割合	%	全生徒数に対する受給者の割合				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		6	5	5		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,291.0	1,677.0	1,835.6		
前年度比（%）			130%	109%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		12		13		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		長引く経済情勢の低迷により、保護者の就業状況も安定しない状況にある。特に外国人児童生徒、一人親家庭の生活の困窮化による援助費の申請が目立っている。また、就学援助費受給者の他市町村からの転入学者も増えている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	「いなべ市就学援助費交付要綱」に基づき給付している。					
	② 効率性 （コストの検証）	「いなべ市就学援助費交付要綱」に基づき給付している。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期	平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉		
経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、地方公共団体は必要な措置を講じるとされている。他制度（福祉医療、生活保護）との連携を図りながら、今後も必要などころに必要な支援を行えるように努め、子どもが安心して学習できる環境を保障していく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H25.8.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	教育研究所事業						予算区分	C
事業概要	1. 研究事業 (1)教育課題の研究 (2)調査統計・資料作成 (3)研究まとめ (4)社会科副読本作成 2. 研修事業 (1)授業力アップ講座 (2)教師力・指導力アップ講座 (3)スキルアップ研修講座 3. 教育支援事業 (1)教育相談 (2)教育資料提供 4. 広報活動事業 (1)要覧作成・配布 (2)教育情報の提供 (3)研究所たより発行 (3)保護者・地域への情報発信							
事業目的	現状	平成23年度教職員・保護者の研修講座及び講演会の参加延べ人数は約1,503人で、指導力向上のために良い研修の機会となっている。学校現場と連携して、いなべ市における教育課題の調査・研究を進めている。						
事業目的	意図	教職員と保護者がともに学びあい、研修講座等の実施を通じて教職員の資質・指導力の向上を図る。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位
	研修講座等参加者数	教育研究所が主催する各種研修講座への参加者（教職員数）増やし、延べ数の維持。						人
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分
	目標値	1,400	1,410	1,400	1,300	1,300	1,300	+指標
	実績値	1,800	1,487	1,503	1,705			
達成度	128.6%	105.5%	107.4%	131.2%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	3か年計
	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	金額（B）	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	67,500
	歳出計（A）+（B）	27,900	28,077	28,375	29,124	30,090	30,090	89,304
	前年度比（%）		101%	101%	103%	103%	100%	
	国費							0
	県費							0
	市債							0
	その他							0
一般財源	27,900	28,077	28,375	29,124	30,090	30,090	89,304	
各年度の事業概要	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして						根拠法令・関係計画等補助事業の名称等
	施策の分野	教育						会計
	施策名	教職員の資質の向上						一般会計
	推進施策	教育研究所充実施策						款 項 目
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト						9 1 4
	担当課	教育委員会 学校教育課				H25.7.30	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	教育研究所事業					
事業の実施結果等	授業力アップ13、教師力・授業力アップ講座9、スキルアップ講座6、計28講座を開設した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	講座開催数	回	年間講座開設総数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		33	32	28	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		850.8	886.7	1,040.1	
前年度比（%）			104%	117%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
	①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	5		10%以上向上
	②目標達成度	5	100%以上	5		100%以上
	B					
23年度評点					24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度	
	13		13			100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化	23年度評点		24年度評点		単位コスト	
	13		13			10%以上増加
学力向上・特別支援教育・道徳教育の充実に係り、教職員の資質・指導力の向上が求められる。						
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	教職員の研修時間の確保				
	② 効率性（コストの検証）	講師謝金に応じた受講者数				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	研修時期、研修場所、研修方法の調整			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	学校の教育計画に研修講座を関連付けさせることで受講者の増加を目指す。			平成25年12月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉	
教職員の研修講座への参加率は非常に高い。研修講座の内容も学校における教育活動と関連付けられ、より効果的な研修となってきている。今後はより一層、各学校の研修ニーズの把握に努め、教職員の資質・指導力の向上に寄与していきたい。						
担当課	教育委員会 学校教育課				H25.3.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		学校事務研究会事業					予算区分	C	
事業概要		1. 郡市事務研究会 共同実施の実践交流、パソコン・条例規則研修等基礎知識の習得 2. 県事務研究会 共同実施の実践発表、法令研修、「事務の手引き」の編集、HP作成 3. 東海北陸事務研究会 東海4県持ち回りで年1回の研究大会開催、研究実践を会報で紹介 職務内容、職指定、教育費などの調査活動							
事業目的	現状	事務職員という「一人配置職種」故に日常的な職務の中での研修機会がほとんどない。							
	意図	事務職員研修を活性化し、学校事務職員の資質能力の向上を図るとともに学校事務の効率化を目指す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事務効率化満足度	事務の効率化、適正化の推進に有効であったと自己評価できる職員の割合					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	167	167	167	167	168	168	503	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	167	167	167	167	168	168	503	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	167	167	167	167	168	168	503		
各年度の事業概要		郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等					
	施策の分野	教育		会計		一般会計			
	施策名	教職員の資質の向上		会計					
	推進施策	教育研究会組織充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.3.13	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校事務研究会事業				
事業の実施結果等		事務共同実施が開始されて8年となり、各共同実施グループにおける事務の効率的、効果的運用が実施されている。また、事務共同実施推進委員会をとおして、より重点化した業務体制も整えている。本年度は予算員会が全ての学校に設置された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	リーダー等会議回数	回	学校事務共同実施グループリーダー等会議の開催回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		14	15	21	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		11.9	11.1	8.0	
前年度比（%）			93%	71%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し	A
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		15		16		100%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		予算・執行・会計に対する透明性が求められている。学校会計・学級会計の適正な管理執行とその説明責任がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	学校事務共同実施に対する事務職員の意識の把握。教職員の予算執行に対する意識の改善。				
	② 効率性 （コストの検証）	事務職員を支える校長・教頭及び教員の支援の強化。事務職員と校長・教頭との連携・協力。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	事務職員を含む教職員の意識調査の実施。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	校長会・教頭会・職員会等への働きかけの実施。				平成25年12月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉	
学校運営を事務分野で支える事務職員の資質・能力の向上を目指す一方で、教職員に事務業務の重要性を周知し、協力を得る体制を整える必要がある。校内における事務組織を結成・強化する必要がある。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.3.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		学校図書館研究事業					予算区分	C	
事業概要		①桑員学校図書館研究会、県学校図書館研究会が行なう読書活動啓発事業への参加支援（県下及び桑員市町の負担金で運営） 読書感想文・画コンクール、ゆうびんコンテスト等の事業 ②視聴覚教材充実事業 学校教育に必要な視聴覚教材（ビデオ・フィルム・DVD）を選定、購入し、授業で広く有効活用する。							
事業目的	現状	学校独自の取り組みでは学校図書館の充実、活用また教材購入に限界がある。情報収集も困難であるため組織で情報交換および研究を進める必要がある。							
	意図	学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	読書啓発事業参加率	学校図書館研究会が実施する読書活動啓発事業に参加する学校数の割合。すべての学校からの参加。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	94	100						
達成度	94.0%	100.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	435	67	67	67	67	67	201	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	435	67	67	67	67	67	201	
	前年度比（%）		15%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	435	67	67	67	67	67	201		
各年度の事業概要		桑員学校図書館研究会	桑員学校図書館研究会負担金	桑員学校図書館研究会負担金	桑員学校図書館研究会負担金	桑員学校図書館研究会負担金	桑員学校図書館研究会負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等					
	施策の分野	教育		会計 一般会計					
	施策名	教職員の資質の向上		会計 一般会計					
	推進施策	教育研究会組織充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H23. 11. 22		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校図書館研究事業			
事業の実施結果等		12学級以上の学校6校に加え、11学級以下の学校校の内10校において司書教諭発令を行い、読書指導を実施した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	読書啓発事業参加校	校	学校図書館研究会が実施する読書活動啓発事業への参加校数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		19	19	19
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		3.5	3.5	3.5
前年度比（%）			100%	100%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	0	前年度実績なし
②目標達成度		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	3	変化無し
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		7		6	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		前年度実績なし	
				変化無し	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	小川 専哉	
昨年度に引き続き藤原中学校区の小学校5校で県事業「生き生き読書リレー推進事業」を受け、読書活動を推進してきた。本事業が来年度どうなるのかは現段階では未定であるが、引き続き読書活動が推進されるよう支援していきたい。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H25. 3. 12 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		研究指定校事業					予算区分	B	
事業概要		<p>学力向上や特別支援教育など現代の教育課題について、先進的な研究を進め、発表会等を行うことによって研究成果を市内各校に広める。</p> <p>23年度・24年度研究テーマ 人権教育（員弁西小学校） 学力向上（北勢中学校、治田小学校、三里小学校、丹生川小学校）</p>							
事業目的	現状	学校教育における教育課題が多様であり、広く浅く取り組む傾向が多い。どのような取り組みが効果的であるのか、整理と分析が必要である。							
	意図	1つの課題に集中的、先進的な取り組みを実践し、還元することにより、いなべ市全体の教育水準を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	発表会への参加者数	研究指定校の行う発表会への参加者数。（発表会は隔年の予定）全教職員への還元。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	0	300	0	300	0	300	+指標	
	実績値	0	400	0	496				
達成度	100.0%	133.3%	100.0%	165.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,500	1,750	1,746	1,915	2,000	2,000	5,915	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	3,000	3,250	3,246	3,415	3,500	3,500	10,415	
	前年度比（%）		108%	100%	105%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,000	3,250	3,246	3,415	3,500	3,500	10,415		
各年度の事業概要		研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等					
	施策の分野	教育		会計			一般会計		
	施策名	教職員の資質の向上		会計			一般会計		
	推進施策	研究指定校指定施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		研究指定校事業					
事業の実施結果等		市内教育研究指定校5校において、研究成果を市内外へ発信する研究発表会を開催した。（研究指定期間は2年。本年は発表会開催の年）					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研究発表会への参加者数	人	研究成果の発表を行う研究発表会への外部からの参加者数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		515	0	496		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		6.3	0.0	6.9		
前年度比（%）			0%	0			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	0	前年度実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		5		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		今後も、目の前のこどもの姿やその変化を的確に捉え、研究すべき課題を把握・分析し、市研究指定校の研究テーマとして設定していく必要がある。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	市内外からの参加をさらに増やしていくために、広く周知し、参加を呼びかける必要がある。					
	② 効率性（コストの検証）	各校の研究のテーマにあった先進校や外部講師をみつけるのに困難を要する。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	市内各校から多くの参加ができる体制づくりが整えられたので、今後は近隣市町教委等を通じて、広く参加を呼びかけていく。				改善時期 平成25年10月	
	② 効率性（コストに関する改善）	教育研究所等と連携し、各校の研究テーマに合った先進校や外部講師を選定する。				改善時期 平成25年5月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉		
本年度は、市教育研究指定校の指定2年目であり、各校において研究発表会を開催した。市内外から多くの参加者があり、県外からの参加も得られるなど、いなべ市の取組が注目されている。今後も引き続き、これまで積み上げた研究成果の上に立ち、こどもの姿の分析と合わせ、今日的な教育課題にあった研究テーマを設定し、事業を推進していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.3.11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		教育研究会事業					予算区分	C	
事業概要		基礎基本及び活用する能力向上の課題、子どもの新たな健康上の問題、特別支援教育など新たな教育課題に対し、教職員が主体的に情報交換・研究活動を行う市教育研究会活動及び郡市教育研究会活動を支援する事業。 ・市教育研究会支援事業 ・市教育研究会支援事業 ・郡市健康研究会支援事業 ・郡市健康研究会支援事業 ・子どもの健康、保健衛生に関わる研修・研究事業に対する支援事業 ・郡市特別支援研究会支援事業 従来の障害児教育に加え、特別支援教育に関する研修・研究に対する支援事業							
事業目的	現状	校種及び職種別に教職員が教育課題克服に向け、実践交流や授業研究を進めている。							
	意図	教職員が主体的に実践交流や研究活動を行い、互いに実践力・資質を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	教職員の研究会活動に対する満足度。全教職員が満足する。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100	100	100		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	300	297	297	295	298	298	891	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	300	297	297	295	298	298	891	
	前年度比（%）		99%	100%	99%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	300	297	297	295	298	298	891		
各年度の事業概要		郡市教育研究会支援事業	郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	教職員の資質の向上		会計				一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策		款				項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9				1	3
担当課		教育委員会 学校教育課				H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		教育研究会事業					
事業の実施結果等		教職員が自ら指導力・資質向上を目指し、実践交流や実践交換等の研修会や研究会を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研究会実施回数	回	研究会実施総数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		20	20	20		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		14.9	14.9	14.8		
前年度比（%）			100%	99%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	4	10%未満減少	A	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		14		16		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		学校力の向上や教職員の資質・能力の向上が一層求められている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	大学教授や専門家による指導助言の充実					
	② 効率性 （コストの検証）	市教育研究所との連携協力による活動を企画する					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	大学教授や専門家による指導助言の充実				改善時期	平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	市教育研究所との連携協力による活動を企画する				改善時期	平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川専哉		
市教育研究所の講座や研究内容と市教研活動の成果が市全体に還元できるように、連絡調整、相互連携を深めることで効率を高めたい。また、市研究指定校の発表会との連携を図る等、市の教育方針等の反映、浸透させていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.4.10		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		教頭会事業					予算区分	B	
事業概要		・情報収集及び教育内容の変化に迅速に対応し、学校経営において校長を強力に支援する教頭の力量を向上することを目標とする員弁郡・市小中学校教頭会、三重県公立小中学校教頭会、東海北陸公立学校教頭会、全国公立小中学校教頭会組織事業（学校管理運営・教育課題調査研究・教育制度、教育行政・教育振興等）に対する支援事業							
事業目的	現状	郡市、県、県外の教頭会組織において、情報交換、研修、研究を積極的に行っている。							
	意図	教頭として学校教育に必要な最新情報を得、校長を補佐し適切な学校運営を行う力量を高める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	教頭会議に対する満足度・全教頭の満足度。（年2回開催する教育長・教頭役員等懇談会等を通じて把握する）					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	561	561	561	561	561	561	1,683	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	561	561	561	561	561	561	1,683	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	561	561	561	561	561	561	1,683		
各年度の事業概要		郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等					
	施策の分野	教育		会計		一般会計			
	施策名	教職員の資質の向上		会計					
	推進施策	教育研究会組織充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.2.13		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		教頭会事業			
事業の実施結果等		市及び郡市教頭会、県小中学校教頭研究大会には全員参加、東海北陸・全国公立小中学校教頭研究大会には代表が参加し、最新の教育情報を市及び郡市教頭会研修において還元した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	教頭会議実施回数	回	市及び郡市教頭会会議の開催回数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		8	10	10
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		70.1	56.1	56.1
前年度比（%）			80%	100%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	3	変化無し
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		16		14	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成23年5月に市教研が発足し、郡市教頭会に加え、市教頭会が組織化された。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	教頭会組織における活動の自己評価			
	② 効率性 （コストの検証）	教頭の研修や情報交換の機会の回数。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自己評価の実施			改善時期 平成25年2月
	② 効率性 （コストに関する改善）	小中学校間の連携、学校間の連携協力への教頭会の有効活用			改善時期 平成25年2月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	小川専哉	
学校を取り巻く状況が厳しくなり、教育課題も山積する中、小中学校の連携協力が一層求められている中、校長を補佐する教頭の役割も年を追うごとに重要性を増している。管理職が最新の教育情報や教育情勢を速やかに捉え、学校運営に生かすことは大変重要であるので、継続して事業を推進していく。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H25.4.10 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		校長会事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・山積する教育課題および教育内容の変化に迅速に対応するための情報収集、学校経営手腕を高めることを目標とする研修等を行っている員弁郡・市小中学校校長会、三重県公立小中学校校長会、東海北陸公立学校校長会、全国公立小中学校校長会組織事業（学校管理運営・教育課題調査研究・教育制度、教育行政・教育振興等）に対する支援事業</p> <p>・平成19年度から始まった特別支援教育に係る連携を行う三重県特別支援学級設置校長会組織事業への支援事業</p>							
事業目的	現状	郡市、県、県外の校長会組織において、情報交換、研修、研究活動を積極的に行っている。							
	意図	校長として必要な最新の教育情報、全国の実践情報等を収集し、より適切な学校運営を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	校長会議に対する満足度・全校長数。（年2回開催する教育長・校長役員懇談会等で把握する）					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,123	1,123	1,123	1,123	1,125	1,125	3,373	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,873	1,873	1,873	1,873	1,875	1,875	5,623	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,873	1,873	1,873	1,873	1,875	1,875	5,623		
各年度の事業概要		郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	教職員の資質の向上		会計		一般会計			
	推進施策	教育研究会組織充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		校長会事業			
事業の実施結果等		郡市校長会議、県小中学校校長研究大会には全校長が参加、県小中学校長理事会や東海北陸及び全国小中学校校長研究大会には代表が参加し、最新の教育情報を郡市校長会議や研修会において還元している。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	校長会議実施回数	回	郡市校長会議の開催回数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		13	13	13
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		144.1	144.1	144.1
前年度比（%）			100%	100%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	3	変化無し
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		14		14	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位コスト		変化無し	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	校長会組織における活動の自己評価			
	② 効率性 （コストの検証）	校長の研修や情報交換の機会、会議を増やすことは困難である。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自己点検・評価の実施			改善時期 平成25年2月
	② 効率性 （コストに関する改善）	小中学校間の連携協力、学校間の連絡調整における校長会組織の有効活用			改善時期 平成25年2月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川専哉
学校を取り巻く教育環境が厳しくなり、教育課題が山積している中、小中学校間の連携協力が不可欠となってきている。校長がリーダーシップを発揮し、最新の教育情報や情勢を迅速かつ適切に把握し、学校経営に生かすことは今後ますます重要となってくるので、事業を継続して推進していく。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H25.2.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		児童センター事業					予算区分	C	
事業概要		特定非営利活動法人こどもぱれっとに対する児童センター事業委託							
事業目的	現状	ゲーム遊びなどの普及によって、集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。							
	意図	子どもたちの社会性、協調性及び自立性を育み、活動機会の創出を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	子どもまつり出場者数	子ども教室等の学習成果を発表する「子どもまつり」に出場する児童の人数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値		80	80	80	80	80	+指標	
	実績値	85	80	80	83				
達成度	0.0%	100.0%	100.0%	103.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,266	2,356	2,533	2,562	2,562	2,562	7,686	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	4,016	3,106	3,283	3,312	3,312	3,312	9,936	
	前年度比（%）		77%	106%	101%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	300	1,310	1,310	1,000	1,000	1,000	3,000
一般財源	3,716	1,796	1,973	2,312	2,312	2,312	6,936		
各年度の事業概要		子どもクラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等			児童福祉法、いなべ市児童館条例		
	施策の分野	青少年		会計			一般会計		
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成		会計			一般会計		
	推進施策	青少年健全育成の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		3	2	4			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童センター事業			
事業の実施結果等		子どもクラブ、子ども教室などの児童館事業を特定非営利活動法人こどもぱれっとに委託して実施した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	子ども教室等開催回数	回	大安中央児童センターで開催する各種子ども教室等の延べ開催回数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		30	30	30
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		103.5	109.4	110.4
前年度比（%）			106%	101%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	4	10%未満向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		12		13	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位コスト		10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		従前、放課後や休日の「子どもの居場所づくり」としてのことで事業参加者も多数であった。現在は、市内各所に設置された放課後児童クラブ、放課後児童教室や屋根のない学校などの開設によって重複事業が発生し事業参加者やの減少傾向にある。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	子どもまつりは、ミュージッククラブ、人形劇クラブ、和楽器クラブの3クラブの活動発表が行われた。10のクラブと年間10回開催する子ども教室の内の3クラブのみの参加であった。			
	② 効率性 （コストの検証）	登録または参加する児童が少人数であってもクラブや教室を開催しており、職員賃金、講師料などの人件費または運営経費や事務費のコストは高くなっている。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	子どもクラブの数や子ども教室の開催回数を縮減することによって、参加者の増加を図る。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	子どもクラブの数や子ども教室の開催回数を縮減することによって、職員賃金、講師料などの人件費または運営経費や事務費のコスト削減を図る。			改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岸本勝哉	
大安中央児童センターは、児童福祉法の規定に基く児童福祉施設である。子どもの居場所または社会教育事業を実施するという理由で教育委員会が所管している。しかし実体はNPO法人こどもぱれっとや子育て支援サークルの活動拠点となっている。放課後児童クラブなどと事業が重複していること、本来、福祉部の所管施設であることなどから来年度以降の事業撤退と施設の所管替えを行う。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		子ども活動支援センター事業					予算区分	B	
事業概要		いなべこども活動支援センター運営委託（員弁コミュニティスクール） 員弁西放課後子ども教室運営委託（西っ子夢くらぶ） 放課後子ども教室ほくせい運営委託							
事業目的	現状	ゲーム遊びなどの普及によって、集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。							
	意図	子どもの居場所づくりを確保し、子どもの社会性、協調性及び自立性を育み、活動機会の創出を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	コミュニティスクール等事業参加者数	いなべこども活動支援センター、員弁西放課後子ども教室及び放課後子ども教室ほくせいが開催するコミュニティスクール等に参加する子どもの延べ参加者数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2,900	2,900	4,000	6,000	6,000	6,000	+指標	
	実績値	3,027	4,000	4,000	5,341				
達成度	104.4%	137.9%	100.0%	89.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	7,100	6,200	6,850	13,650	13,350	13,350	40,350	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	750	750	750	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	7,850	6,950	7,600	14,775	14,475	14,475	43,725	
	前年度比（%）		89%	109%	194%	98%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1,678	1,725	1,822	3,500	3,200	3,200	9,900
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,172	5,225	5,778	11,275	11,275	11,275	33,825		
各年度の事業概要		いなべこども活動支援センターへの業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		放課後子どもプラン			
	施策の分野	青少年		補助事業の名称等		放課後子どもプラン推進事業補助金			
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成		会計		一般会計			
	推進施策	青少年健全育成の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	1			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		子ども活動支援センター事業			
事業の実施結果等		放課後子ども教室ほくせい、いなべ子ども活動支援センター事業、西っ子夢くらぶ、それぞれ予定どおり実施し問題なく終了した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	コミュニティスクール等事業開催回数	回	放課後子ども教室ほくせい、いなべこども活動支援センター、西っ子夢クラブ		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		258	326	508
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		26.9	23.3	29.1
前年度比（%）			87%	125%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	5	10%以上向上
②目標達成度		5	100%以上	3	80%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		15		10	
事業を取り巻く今後の環境の変化		両親の共働きなどによって子ども居場所づくりはその必要性が増してきている。市内の他の小学校区にも同様の事業展開が必要になってくる。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	放課後子ども教室ほくせいの設立により、参加児童が市内全域に広がってきた。			
	② 効率性 （コストの検証）	いなべこども活動支援センター及び放課後子ども教室ほくせいの運営は、全市的に広がりを持たせている。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	事業参加者の増加のみを着目するのではなく、移動スクールなどを実施して全市的な事業展開を行う。			改善時期 平成25年8月
	② 効率性 （コストに関する改善）	全市的な事業展開と平行して、北勢町区域をはじめ各地の地域住民によるボランティア講師による事業運営を図る。			改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岸本勝哉
いなべコミュニティスクール、員弁西小放課後子ども教室のそれぞれが安定して活動している。放課後子ども教室ほくせいの発足に合わせ、休日や夏休みなどの長期休暇を利用してコミュニティスクール事業を全市的に、平日の放課後に放課後児童教室を学区単位で実施するよう住み分けをして、地域が学校などの教育機関と連携して感性豊かな子どもの育成を行えるよう支援を続ける。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		青少年育成市民会議事業					予算区分	B	
事業概要		青少年健全育成市民会議事業 有害環境浄化活動 育成者研修会開催 青少年参加事業 子供会事業支援							
事業目的	現状	地域社会のつながりが希薄になり、青少年を取り巻く環境が悪化しつつある中、青少年の健全育成が困難な環境になりつつある。							
	意図	市青少年育成市民会議をはじめ、家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し、青少年の健全育成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民会議諸事業への市民参加人数	非行防止パトロール、環境美化運動、青少年健全育成事業に参加する市民の延べ人数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1,400	1,400	3,000	3,000	3,000	3,000	+指標	
	実績値	3,027	3,200	3,000	3,300				
達成度	216.2%	228.6%	100.0%	110.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,717	4,753	4,626	4,568	4,500	4,500	13,568	
	人件費	人員	0.70	0.70	0.70	0.75	0.75	0.75	2.25
		金額（B）	5,250	5,250	5,250	5,625	5,625	5,625	16,875
	歳出計（A）+（B）	9,967	10,003	9,876	10,193	10,125	10,125	30,443	
	前年度比（%）		100%	99%	103%	99%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,967	10,003	9,876	10,193	10,125	10,125	30,443		
各年度の事業概要		青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		三重県青少年健全育成条例			
	施策の分野	青少年		補助事業の名称等					
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成		会計		一般会計			
	推進施策	青少年健全育成の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	1			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		青少年育成市民会議事業				
事業の実施結果等		有害環境浄化活動、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年を対象とした健全育成事業開催、青少年育成活動実践者の育成などをいなべ市青少年育成市民会議に委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議開催回数	回	会議開催回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		18	24	26	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		555.7	411.5	392.0	
前年度比（%）			74%	95%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	A
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		16		16		
						単位コスト
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国的には、問題行動の低年齢化や青少年の規範意識の低下が進んでいる。インターネットや携帯電話などの情報取得手段の多様化によって、本市においても青少年の健全育成は困難な環境になりつつある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	青少年育成市民会議活動の多くは支部ごとに行われ、それぞれの活動量が大きく異なり、支部によっては活動の趣旨目的が一般市民参加型の事業でないものがある。				
	② 効率性 （コストの検証）	青少年育成市民会議活動の中には委託事業の趣旨目的から乖離した単なるレクリエーション的要素の高いものもあり、年間委託費が500万円と高額になる要因となっている。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	各支部間の横断的な活動や全市的な本部活動を行うことによって、すべての支部活動を活性化させ、それぞれの事業について趣旨目的の平準化を図る。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	各支部における今年度の事業計画を再点検し、高額な経費を要する事業や委託事業の趣旨目的から乖離する事業を中止または変更させる。				改善時期
						平成25年6月
						平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
合併前の育成団体から青少年育成市民会議として一体感を持った活動が徐々に展開されるようになった。いなべ市における青少年健全育成には市民会議の組織力は不可欠であり、今後も市民会議に青少年の健全育成事業を委託し、家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の育成能力を引き出していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		新成人記念祝賀事業					予算区分	B	
事業概要		成人式実行委員公募 式典企画、準備及び司会進行協力							
事業目的	現状	就学又は就職のために本市を離れている若者同士が交流する機会が少ない。							
	意図	成人式の開催を通じて交流を深め励まし合う機会を設け、青少年の多様な活動の場を創出する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	新成人式典出席率	実行委員会による式典開催案内を受けて成人式に参加する新成人の出席率					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	86	86	86	86	86	86	+指標	
	実績値	81	76	86	84				
達成度	94.2%	88.4%	100.0%	97.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,423	1,312	1,341	1,490	1,908	1,908	5,306	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計（A）+（B）	2,923	2,812	2,841	3,365	3,783	3,783	10,931	
	前年度比（%）		96%	101%	118%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,923	2,812	2,841	3,365	3,783	3,783	10,931		
各年度の事業概要		成人式実行委員公募、式典企画	成人式実行委員公募、式典企画	成人式実行委員公募、式典企画	成人式実行委員公募、式典企画	成人式実行委員公募、式典企画	成人式実行委員公募、式典企画		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	青少年			補助事業の名称等				
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成			会計			一般会計	
	推進施策	青少年健全育成の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	5	1		
担当課		教育委員会 生涯学習課				H25.8.5		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		新成人記念祝賀事業				
事業の実施結果等		新成人の実行委員会を組織し、当日までの準備と式典運営を行った。例年どおり中学校区単位に4会場で開催時刻を前後して式典を挙行了。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実行委員会会議開催回数	回	各町（会場）実行委員による会議の延べ開催回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		35	35	34	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		80.3	81.2	99.0	
前年度比（%）			101%	122%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	2	10%未満低下	
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	C
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		
		14		8		目標達成度 90%以上
						単位コスト 10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		今年度から平成19年度以降卒業の生徒が成人式の実行委員を組織し式典を運営するようになった。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	実行委員の公募に時間を要しなくなった。				
	② 効率性（コストの検証）	担当者をはじめ生涯学習課職員による思い出ビデオの編集及び記念写真送付のための封入作業に長時間を要している。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	引き続き教諭等の推せんによって委嘱を行う。				改善時期 平成25年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	写真撮影業者に当該作業も含めて発注委託する。				改善時期 平成25年12月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
中学校区単位での会場設定や実行委員会形式による式典運営のため、報道で見られるような荒れた成人式の様子は一切ない。今後も、社会人としての責任や義務を自覚する機会に、家族または地域の人といっしょに新成人を記念祝賀する事業を実施する。						
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.5		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		大安中央児童センター施設管理事業					予算区分	C	
事業概要		施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理 その他、大安中央児童センターの適正な管理運営に必要な業務							
事業目的	現状	休日や放課後における青少年の活動拠点施設が不足している。							
	意図	大安中央児童センターを安定的に運営し、青少年の活動の場所として提供する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除く開館日数					日		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	284	295	295	295	295	295	-	
実績値	284	295	295	295					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	52,220	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	750	750	750	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	5,603	4,980	5,203	17,300	19,690	19,730	56,720	
	前年度比（%）		89%	104%	333%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,603	4,980	5,203	17,300	19,690	19,730	56,720		
各年度の事業概要		施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			児童福祉法、いなべ市児童館条例	
	施策の分野	青少年			補助事業の名称等				
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成			会計			一般会計	
	推進施策	青少年健全育成の推進施策			款			項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			3			2	
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5			作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安中央児童センター施設管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		295	295	295	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		16.9	17.6	58.6	
前年度比（%）			104%	333%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		D
		4		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		当該施設は、児童福祉法の規定に基く児童福祉施設である。放課後児童クラブなどの子育て支援事業を行う特定非営利活動法人法人こどもぱれっとに対して地方自治法の規定等に基づく行政財産目的外使用を許可していることから福祉部の所管施設に移管する。				
問題点・課題		老朽化が進み雨漏り防止などの修繕が後を絶たない一方、維持管理経費の予算確保が困難である。				
具体的な改善内容		職員による手作業で、最低限の緊急対応的な措置を執る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
放課後児童クラブが各所に設置されてきており、当該施設の一定の役目は終了したものと判断する。今後は維持管理経費の投入は最低限度にとどめ、福祉部への施設移管を行う。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		社会教育委員合同会議事業					予算区分	C	
事業概要		定例又は臨時会議開催 社会教育研究大会参加 県社会教育委員連絡協議会研修会参加							
事業目的	現状	社会教育に関して住民の意見と意向を反映させるには、定例又は臨時の会議で社会教育委員の意見を聴いて社会教育事業を実施する必要がある。							
	意図	社会教育に関する諸計画を立案し、教育長を経て教育委員会に対して意見を述べ助言するため、必要な調査研究を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議、研修会等出席人数	定例会、研修会及び研究大会参加人数を過去最大人数を目標に設定した。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	25	25	25	25	25	25	-	
	実績値	21	25	25	37				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	1,913	
	人件費	人員	1.00	0.20	0.20	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	7,500	1,500	1,500	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	7,842	1,819	1,862	1,574	1,857	1,857	5,288	
	前年度比（%）		23%	102%	85%	118%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	7,842	1,819	1,862	1,574	1,857	1,857	5,288		
各年度の事業概要		臨時会議開催、社会教育研究大会参加	臨時会議開催、社会教育研究大会参加	臨時会議開催、社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催、社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催、社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催、社会教育研究大会参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		社会教育法			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習による人づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策		款		項			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		5			
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H25.8.5	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会教育委員合同会議事業				
事業の実施結果等		社会教育研究大会参加など、社会教育に関して調査研究を行った。定例会を開催し、市の実施する社会教育事業に意見提言を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議、研修会等出席人数	人	定例会、研修会及び研究大会参加人数を過去最大人数を目標に設定した。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		25	25	37	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		72.8	74.5	42.5	
前年度比（%）			102%	57%		
効率的性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率的性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率的性評点）		23年度評点		24年度評点		A
		4		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域における社会的課題に関する学習の推進新案の一つである、未策定の「市生涯学習振興計画（仮称）」立案のための調査研究と意見具申のための活動が必要となってくる。				
問題点・課題		年間2回の定例会議を開催しているが、社会教育法第13条で義務化されている「社会教育団体に対し補助金を交付する場合の社会教育委員の意見聴取」が十分に達成されていない。				
具体的な改善内容		社会教育に関する予算編成前までの時期に会議を開催し、社会教育団体等への予定される補助金の交付に関して委員の意見を聴く機会を持つ。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱しており、教育長を経て教育委員会に助言を受けている。今後は、「市生涯学習振興計画（仮称）」の策定に向けて、社会的課題と地域課題に関して調査研究を行うなど教育委員会に指導助言をいただくよう求めていく。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H25.8.5 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		藤原岳坂本休憩所管理事業					予算区分	C	
事業概要		施設維持管理業務受託 利用者案内 施設、設備等の保全又は修繕							
事業目的	現状	藤原岳等の登山を楽しむ中高年層のアマチュア登山客が増加している。							
	意図	藤原岳登山線の利用者の利便性・安全性確保のために休憩場所を提供する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	休憩所開設日数	手洗い所などの一時休憩施設の開設日数						日	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	365	365	366	365	365	365	-	
実績値	365	365	366	365					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	2,023	2,084	1,778	570	1,004	1,100	2,674	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	750	750	750	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	2,773	2,834	2,528	645	1,079	1,175	2,899	
	前年度比（%）		102%	89%	26%	167%	109%		
	財源内訳	国費							0
		県費	500	500	500	390	300	300	990
		市債							0
その他								0	
一般財源	2,273	2,334	2,028	255	779	875	1,909		
各年度の事業概要		施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			自然公園法、坂本休憩所の設置及び維持業務要領	
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習による人づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策			款			項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	4	5	基本事業	
担当課		教育委員会 自然学習室				H25.8.7		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳坂本休憩所管理事業					
事業の実施結果等		週2回のトイレ及び周辺の清掃を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	休憩所開設日数	日	手洗い所などの一時休憩施設の開設日数 レクチャールームで観察会後の資料整理を行った。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		365	366	365		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		7.8	6.9	1.8		
前年度比（%）			89%	26%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	A	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		10		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年度から自然科学館は藤原文化センターに移転になりトイレ・レクチャールームの利用回数も減少した。					
問題点・課題		藤原岳自然科学館の移転に伴いレクチャールーム・トイレの使用回数が減少した。					
具体的な改善内容		レクチャールームは利用回数が激減したため、今後倉庫兼用で使用していく。 トイレは東海自然歩道の施設として今後も利用していくため、今までどおり清掃を続けていく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡 忠義	
自然科学館移転に伴いレクチャールームの利用がほとんど無くなったので今後倉庫として活用していく。 科学館が移転したことにより、トイレの利用者も減ったと思われるが、東海自然歩道を利用される人のため引き続き管理をしていく。							
担当課		教育委員会 自然学習室			H25.3.14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		藤原岳自然科学館自然教室事業					予算区分	B	
事業概要		自然科学教室の開催 児童生徒夏休み自然科学作品展 児童生徒自然科学研究発表会							
事業目的	現状	自然科学分野における豊かな体験活動を行う機会が求められている。							
	意図	野外で直接自然に触れる機会を設け、自然保護思想の啓発と豊かな感性を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童生徒自然科学作品展出展者数	自然教室等の学習成果を発表する作品展に出展する児童生徒の数を市内小学校15校における各校平均10作品の合計数を設定した					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	150	150	150	150	150	150	+指標	
	実績値	165	150	150	186				
達成度	110.0%	100.0%	100.0%	124.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	855	1,990	945	809	1,123	1,123	3,055	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	750	750	750	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	1,605	2,740	1,695	884	1,198	1,198	3,280	
	前年度比（%）		171%	62%	52%	136%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,605	2,740	1,695	884	1,198	1,198	3,280		
各年度の事業概要		自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	生物多様性シンポジウム、自然科学教室、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		藤原岳自然科学館及び自然教室実施要領			
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習による人づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習講座開催の充実		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	4	5			
担当課		教育委員会 自然学習室			H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳自然科学館自然教室事業			
事業の実施結果等		藤原岳を中心に市内各地のフィールドで自然科学教室及び田んぼの学校を開催した。また、一般向けには「植物と万葉の事始めⅢ」の講座を開催した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	自然教室の開催回数	回	自然教室の開催回数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		26	29	29
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		105.4	58.4	30.5
前年度比（%）			55%	52%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	5	10%以上向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		18		20	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位コスト		10%以上減少	
問題点・課題		名古屋で開催された生物多様性条約第10回締結国会議（COP10）を契機に、動植物や自然への保護意識がさらに高まり、自然講座等の参加者の増加が見込まれる。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果の検証）	近年の山野草ブームで以前観察していたところが、盗掘等により観察できる場所が少なくなってきた。また、藤原岳、青川の土石流が発生、登山道が通行止めで観察できなかった。			
	② 効率性（コストの検証）	科学館が文化センター内に移転したことにより藤原岳山麓でのフィールドワークの時間が短縮している。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	自然教室で自然環境の大切さを理解していただき、自然環境保全につなげたい。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	藤原文化センターに隣接する「ふるさとの森」を自然観察会のフィールドとして活用している。			改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡 忠義
実際のフィールドで行われる自然教室は、市民が自然に親しみ、自然の素晴らしさ、大切さを知っていただき、自然環境の保全につなげていく。					
担当課		教育委員会 自然学習室		H25.3.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		生涯学習講座開催事業					予算区分	B	
事業概要		年度ごとテーマを決めてそのテーマに沿った形で市民大学講座と生涯学習講座を開催する。							
事業目的	現状	市民の学習意欲が高まる中、自らが学習し教養を深めることのできる環境づくりが求められている。							
	意図	市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生涯学習講座参加者数	生涯学習講座受講者の延べ人数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1,100	1,100	1,200	1,200	1,300	1,300	+指標	
	実績値	1,105	1,166	1,171	807				
達成度	100.5%	106.0%	97.6%	67.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,422	4,387	4,210	4,265	4,510	4,510	13,285	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.27	0.27	0.27	0.81
		金額（B）	3,750	3,750	3,750	2,025	2,025	2,025	6,075
	歳出計（A）+（B）	7,172	8,137	7,960	6,290	6,535	6,535	19,360	
	前年度比（%）		113%	98%	79%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	228	236	200	100	100	100	300
一般財源	6,944	7,901	7,760	6,190	6,435	6,435	19,060		
各年度の事業概要		市民大学連続講座	市民大学講座、子ども参加型講座、歴史文化講座、歴史文化講座	市民大学講座、歴史文化講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座	市民大学講座、歴史文化講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座	市民大学講座、歴史文化講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座	市民大学講座、歴史文化講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		社会教育法、生涯学習振興整備法			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習による人づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習講座開催の充実		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	2			
担当課		教育委員会 生涯学習課				H25.8.20	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		生涯学習講座開催事業					
事業の実施結果等		「市民大学講座」「歴史と文化の講座」などの講座を開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	生涯学習講座開催回数	回	分野別各種講座の開催回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		5	15	13		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,627.4	530.7	483.8		
前年度比（%）			33%	91%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	1	10%以上低下	B		
②目標達成度	4	90%以上	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		17		11		70%未満	
						単位コスト	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自主的な学習意欲の高まりと団塊世代の自由時間の増大など、精神的な豊かさの求めに対応するための学習環境の整備が急がれる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	講座に対する全ての市民のニーズに応えるには困難な状況にある。					
	② 効率性（コストの検証）	受講申込者が定員に満たない講座があり、受講者一人当たりに対する経費単価が上昇することになる。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	講座ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して、その結果を事業に反映させていく。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	定員が達して更に受講希望者がある講座は、会場を変更するなどして参加者を増やし、生涯学習講座全体で費用対効果を管理する。				平成25年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岸本勝哉	
市民の生涯学習に対する意欲の高まりを象徴して年々参加者が増加してきている。今後も、時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供を行うと同時に、趣味、教養、生きがいにつながる講座を開催していく。今年度も講座開催時に参加者の学習ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して事業に反映させていく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課				H25.8.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		郷土資料保存展示施設管理事業					予算区分	C	
事業概要		来館者案内 建物及び設備等の保全又は修繕							
事業目的	現状	農具、工具、文化財などの郷土資料を郷土資料館及び桐林館に収蔵している。							
	意図	郷土資料及び施設設備等保全のために適正な管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除く開館日数					日		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	243	250	250	250	250	250	+指標	
	実績値	247	250	250	265				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	14,905	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	750	750	750	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	4,483	4,711	5,615	5,372	6,454	6,454	18,280	
	前年度比（%）		105%	119%	96%	120%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,483	4,711	5,615	5,372	6,454	6,454	18,280		
各年度の事業概要		来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市文化資料保存施設条例		
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習による人づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	4	5		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		郷土資料保存展示施設管理事業				
事業の実施結果等		耐用年数の期限が到来する消火器の更新を行った。夏期には、施設周辺の草刈り除草作業をシルバー人材センターに委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		250	250	265	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		18.8	22.5	20.3	
前年度比（%）			119%	90%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		2		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設自体の老朽化、また展示品も老朽化が進んでいる。				
問題点・課題		建物は老朽化が進み雨漏り防止などの修繕が後を絶たない一方、維持管理経費の予算確保が困難である。展示品も修復が必要なものが多く、修復費用が高額になる。				
具体的な改善内容		修繕等は職員による手作業で最低限の緊急対応的な措置を執る。今後は維持管理経費の投入は最低限度にとどめる。また、同種類の展示品が複数あるものは、保存状態の良いものを展示する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
老朽化した施設の閉鎖及び移転を視野に入れ検討を進める。一方、児童生徒などの社会科授業の教材としての価値は高く、数多い貴重な歴史資料等を保存し活用するために他の遊休施設を利用して郷土資料の展示を続ける。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		公民館連絡協議会事業					予算区分	C	
事業概要		東海北陸公民館大会参加 三重県公民館連絡協議会研修会参加							
事業目的	現状	市民が活動グループを結成して、技能等を身につけるために学習したり、ボランティア活動やまちづくりを実践したりしている。							
	意図	地域における学習情報を提供したり学習のためのアドバイスをしたりするために、社会教育主事や公民館主事の高度化及び専門性を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	社会教育主事等研修会への参加回数	例年3回開催される研修会等にすべて参加することを目標に設定した					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	3	3	3	-	
	実績値	3	3	3	3				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	1,018	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,008	967	907	1,028	1,120	1,120	3,268	
	前年度比（%）		96%	94%	113%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,008	967	907	1,028	1,120	1,120	3,268		
各年度の事業概要		東海北陸公民館大会参加	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		社会教育法			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策		款		項			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		5			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		公民館連絡協議会事業				
事業の実施結果等		三重県公民館大会、桑員地区公民館連絡協議会研修会に参加するなど、生涯学習振興のための意見交換、情報収集を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	社会教育主事等研修会への参加回数	回	例年3回開催される研修会等にすべて参加することを目標に設定した			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		322.3	302.3	342.7	
前年度比（%）			94%	113%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	D
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		
		8		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		「知識」の重要性が増すこれからの時代にあっては、人間的価値と経済的価値のあらゆる面で学習成果を活かし、新たな価値を創造していくことが望まれており、生涯学習事業を実施するうえで担当者の資質向上が求められていく。				
問題点・課題		本市には、いわゆる地域公民館が設置されていないことから、一部の研修会によっては議論がかみ合わないことがあり、参加を見合わせることがある。他地域の公民館事業の先進的取組みなどを本市の生涯学習事業にいかに入力していくかが課題の一つである。				
具体的な改善内容		新たに公民館を設置することは不可能であり、文化施設を公民館類似施設として明確に位置づけ、住民の実生活をサポートするような生涯学習事業を展開していくための調査研究を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
公民館の設置運営状況は他の市町と異なっているが、公民館連絡協議会に参画することが本市の生涯学習事業の振興に大きく寄与している。今後も、引き続き公民館連絡協議会に参画していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		藤原図書館事業					予算区分	C	
事業概要		施設維持管理 カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約及びリクエスト受付) 選書、発注管理、資料修理、配架及び除籍							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、市民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	貸し出し、返却、レファレンスサービスなどのカウンター業務を通じて、利用者に対するサービス向上と効率的運営を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館カード発行者数	図書資料の館外利用のために必要な図書館カード発行登録者数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1,550	1,600	1,650	1,650	1,650	1,650	+指標	
	実績値	1,701	1,813	1,909	1,986				
達成度	109.7%	113.3%	115.7%	120.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	5,790	5,834	4,888	4,612	1,136	1,136	6,884	
	人件費	人員	1.60	1.60	1.60	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	12,000	12,000	12,000	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)	17,790	17,834	16,888	5,737	2,261	2,261	10,259	
	前年度比(%)		100%	95%	34%	39%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	17,790	17,834	16,888	5,737	2,261	2,261	10,259		
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例			
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	3			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応えての図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		291	249	205	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		61.3	67.8	28.0	
前年度比(%)			111%	41%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		A
		14		19		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内には4図書館があり、これらは市行政改革委員会の答申にも削減対象施設にあげられており、整理統合が進められていく。		目標達成度		100%以上
				単位コスト		10%以上減少
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	利用者登録数や貸出し利用者数が他の図書館に比べて少ない。				
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	藤原岳自然科学館機能の移転に伴い、自然科学系資料を充実させる。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	藤原岳自然科学館職員と図書館職員の一部兼務を図る。				平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
市行財政改革委員会の答申に添って実務的な作業に入る。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		員弁図書館事業					予算区分	C	
事業概要		施設維持管理 カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約及びリクエスト受付) 選書、発注管理、資料修理、配架及び除籍							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、市民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	貸し出し、返却、レファレンスサービスなどのカウンター業務を通じて、利用者に対するサービス向上と効率的運営を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館カード発行者数	図書資料の館外利用のために必要な図書館カード発行登録者数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1,650	1,700	1,750	1,750	1,750	1,750	+指標	
	実績値	1,885	2,103	2,310	2,493				
達成度	114.2%	123.7%	132.0%	142.5%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	21	22	23	24	25	26		
	直接経費(A)	2,913	4,030	5,958	5,994	6,471	6,471	18,936	
	人件費	人員	1.60	1.60	1.60	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	12,000	12,000	12,000	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)	14,913	16,030	17,958	7,119	7,596	7,596	22,311	
	前年度比(%)		107%	112%	40%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	14,913	16,030	17,958	7,119	7,596	7,596	22,311		
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	3			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応えての図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		293	250	251	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		54.7	71.8	28.4	
前年度比(%)			131%	39%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		A
		11		19		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内には4図書館があり、これらは市行政改革委員会の答申にも削減対象施設にあげられており、整理統合が進められていく。		目標達成度		100%以上
				単位コスト		10%以上減少
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	利用者登録数や貸出し利用者数が他の図書館に比べて少ない。				
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	閉鎖を検討し、その準備に着手する。				改善時期 平成25年4月
	②効率性(コストに関する改善)	図書館休館日の週2日を継続する。				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
市行財政改革委員会の答申に添って実務的な作業に入る。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		北勢図書館事業					予算区分	C	
事業概要		施設維持管理 カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約及びリクエスト受付) 選書、発注管理、資料修理、配架及び除籍							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、市民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	貸し出し、返却、レファレンスサービスなどのカウンター業務を通じて、利用者に対するサービス向上と効率的運営を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館カード発行者数	図書資料の館外利用のために必要な図書館カード発行登録者数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	3,100	3,150	3,200	3,200	3,200	3,200	+指標	
	実績値	3,465	3,776	4,169	4,469				
達成度	111.8%	119.9%	130.3%	139.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	8,688	7,886	8,195	8,625	12,837	8,748	30,210	
	人件費	人員	1.60	1.60	1.60	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	12,000	12,000	12,000	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)	20,688	19,886	20,195	9,750	13,962	9,873	33,585	
	前年度比(%)		96%	102%	48%	143%	71%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	20,688	19,886	20,195	9,750	13,962	9,873	33,585		
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	3			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応えての図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		286	244	245	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		69.5	82.8	39.8	
前年度比(%)			119%	48%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		13		19		100%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内には4図書館があり、これらは市行政改革委員会の答申にも削減対象施設にあげられており、整理統合が進められていく。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	市内図書館4箇所利用者が分散している。				
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	閉鎖を検討している図書館の代替施設として機能させるため、その準備に着手する。			改善時期 平成25年4月	
	②効率性(コストに関する改善)	図書館休館日の週2日を継続する。			改善時期 平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
市行財政改革委員会の答申に添って実務的な作業に入る。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		大安図書館事業					予算区分	C	
事業概要		施設維持管理 カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約及びリクエスト受付) 選書、発注管理、資料修理、配架及び除籍							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、市民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	貸し出し、返却、レファレンスサービスなどのカウンター業務を通じて、利用者に対するサービス向上と効率的運営を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館カード発行者数	図書資料の館外利用のために必要な図書館カード発行登録者数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	3,650	3,700	3,750	3,750	3,750	3,750	+指標	
	実績値	4,050	4,439	4,758	5,050				
達成度	111.0%	120.0%	126.9%	134.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	10,710	9,457	9,559	9,752	11,357	11,357	32,466	
	人件費	人員	1.60	1.60	1.60	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額(B)	12,000	12,000	12,000	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計(A)+(B)	22,710	21,457	21,559	11,252	12,857	12,857	36,966	
	前年度比(%)		94%	100%	52%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	22,710	21,457	21,559	11,252	12,857	12,857	36,966		
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例			
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	3			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応えての図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		286	247	245	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		75.0	87.3	45.9	
前年度比(%)			116%	53%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)		2	10%未満増加	5	10%以上減少	A
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		12		19		100%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内には4図書館があり、これらは市行政改革委員会の答申にも削減対象施設にあげられており、整理統合が進められていく。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	市内図書館4箇所利用者が分散している。				
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	閉鎖を検討している図書館の代替施設として機能させるため、その準備に着手する。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	図書館休館日の週2日を継続する。				平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
市行財政改革委員会の答申に添って実務的な作業に入る。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		図書館利用促進事業					予算区分	B	
事業概要		図書館利用促進広報活動 子どもの読書活動推進 図書資料検索、貸出しサービス							
事業目的	現状	読書習慣の減少や活字ばなれが進む中、読書活動の重要性が指摘されている。							
	意図	市内4図書館の図書資料情報を一元管理するなど連携を強化するとともに、幅広い世代の図書館利用を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書資料配送冊数	市内各館からの貸出し予約又は蔵所管への返却に伴って図書館間を流通配送される図書資料の冊数					冊		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	45,000	45,000	50,000	50,000	50,000	50,000	+指標	
	実績値	51,177	59,286	52,158	55,580				
	達成度	113.7%	131.7%	104.3%	111.2%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	1,795	2,074	2,096	2,078	2,263	2,263	6,604	
	人件費	人員	1.20	1.20	1.20	1.07	1.07	1.07	3.21
		金額(B)	9,000	9,000	9,000	8,025	8,025	8,025	24,075
	歳出計(A)+(B)	10,795	11,074	11,096	10,103	10,288	10,288	30,679	
	前年度比(%)		103%	100%	91%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他			1	1	1	1	3
一般財源	10,795	11,074	11,095	10,102	10,287	10,287	30,676		
各年度の事業概要		蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	3			
担当課		教育委員会 生涯学習課				H25.8.16	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		図書館利用促進事業					
事業の実施結果等		市子ども読書活動推進計画策定にあわせて、図書館イベントとして読書ボランティアの協力によって昨年に続き「親子ブックフェスティバル」開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	図書利用促進PR資料の発行回数	回	市広報誌等による利用促進資料発行回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値(C)		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		922.8	924.7	841.9		
前年度比(%)			100%	91%			
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	4	10%未満向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	4	10%未満減少	A	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点			
		10		17		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民の自主的な学習意欲は年々高まっており、図書館がその受け皿の一つとして期待されている。一方、情報取得手段のデジタル化が進み、図書館システム利用者の増加が予想される。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	貸出し予約又は所蔵館への返却に伴って図書館間を流通配送される図書資料冊数が伸びているにもかかわらず、各図書館の利用者数に大きな差がある。					
	② 効率性(コストの検証)	市内4館への利用者の分散によって、平日の入館者数が減少傾向にある。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	利用者の少ない図書館を一部閉鎖して資料貸出し返却サービスのみを行い図書館事業を集中させる。				改善時期	平成25年4月
	② 効率性(コストに関する改善)	藤原図書館を「読み聞かせ、お話し会」などを開催する子ども読書活動推進の拠点施設として運営する。				改善時期	平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
図書館システムの更新を行い、操作性、利便性を向上させたことにもよって、蔵書検索や貸出し予約サービス利用者は利用促進PR活動によって順調に伸びている。このサービスの普及によって図書館間の資料配送事業も効率が上がっている。今後も、図書館ボランティアと連携して子ども読書活動を推進し、図書館の利用促進につなげていく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		員弁コミュニティプラザ管理事業					予算区分	C
事業概要		利用案内 施設等利用申請受付 施設、設備等日常管理 施設、設備等の保全又は修繕						
事業目的	現状	市民の文化芸術活動は、員弁コミュニティプラザなどの文化施設を中心に行われている。						
	意図	設備等の適正な管理に努め、施設の安定運営を図る。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除く開館日数					日	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	305	305	306	305	305	305	-
実績値	305	305	306	305				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	
	人件費	12,364	12,397	11,462	11,301	14,000	14,000	39,301
	人員	1.00	1.00	1.00	0.38	0.38	0.38	1.14
	金額（B）	7,500	7,500	7,500	2,850	2,850	2,850	8,550
	歳出計（A）+（B）	19,864	19,897	18,962	14,151	16,850	16,850	47,851
	前年度比（%）		100%	95%	75%	119%	100%	
	財源内訳	国費						0
	県費							0
	市債							0
その他	2,203	2,184	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500	
一般財源	17,661	17,713	17,462	12,651	15,350	15,350	43,351	
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市文化施設条例	
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等			
	施策名	生涯学習環境の充実			会計		一般会計	
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策			款		基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	4	5	
担当課		教育委員会 生涯学習課				H25.8.5	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁コミュニティプラザ管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		305	306	305	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		65.2	62.0	46.4	
前年度比（%）			95%	75%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスも必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減し、利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		大安公民館管理事業					予算区分	C	
事業概要		利用案内 施設等利用申請受付 施設、設備等日常管理 施設、設備等の保全又は修繕							
事業目的	現状	市民の文化芸術活動は、大安公民館などの文化施設を中心に行われている。							
	意図	設備等の適正な管理に努め、施設の安定運営を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除く開館日数					日		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	305	305	306	305	305	305	-	
実績値	305	305	306	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	49,151	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	750	750	750	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	14,468	13,745	15,289	14,325	17,756	18,195	50,276	
	前年度比（%）		95%	111%	94%	124%	102%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1,544	1,180	1,300	1,300	1,300	1,300	3,900
一般財源	12,924	12,565	13,989	13,025	16,456	16,895	46,376		
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		社会教育法、いなべ市公民館条例		
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習環境の充実			会計		一般会計		
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策			款		項 目 基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9		4 5		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安公民館管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		305	306	305	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		45.1	50.0	47.0	
前年度比（%）			111%	94%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		2		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスも必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減し、利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		藤原文化センター管理事業					予算区分	C
事業概要		利用案内 施設等利用申請受付 施設、設備等日常管理 施設、設備等の保全又は修繕						
事業目的	現状	市民の文化芸術活動は、藤原文化センターなどの文化施設を中心に行われている。						
	意図	設備等の適正な管理に努め、施設の安定運営を図る。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除く開館日数					日	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	305	305	306	305	305	305	-
	実績値	305	305	306	305			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	
	人件費	19,961	20,504	19,508	16,517	18,131	18,131	52,779
	金額（B）	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	2.10
	歳出計（A）+（B）	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	15,750
	前年度比（%）	25,211	25,754	24,758	21,767	23,381	23,381	68,529
	国費		102%	96%	88%	107%	100%	
	県費							0
	市債							0
	その他	711	664	700	860	700	700	2,260
一般財源	24,500	25,090	24,058	20,907	22,681	22,681	66,269	
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市文化施設条例		
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計		
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策		款		項		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		4		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原文化センター管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		305	306	305	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		84.4	80.9	71.4	
前年度比（%）			96%	88%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	A
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスも必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減し、利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		北勢市民会館管理事業					予算区分	C	
事業概要		利用案内 施設等利用申請受付 施設、設備等日常管理 施設、設備等の保全又は修繕							
事業目的	現状	市民の文化芸術活動は、北勢市民会館などの文化施設を中心に行われている。							
	意図	設備等の適正な管理に努め、施設の安定運営を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館備を除く開館日数					日		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	305	305	306	305	305	305	-	
実績値	305	305	306	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	91,991	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	975	975	975	2,925
	歳出計（A）+（B）	31,918	31,856	33,799	32,316	31,300	31,300	94,916	
	前年度比（%）		100%	106%	96%	97%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2,912	2,326	2,700	2,310	2,300	2,300	6,910
一般財源	29,006	29,530	31,099	30,006	29,000	29,000	88,006		
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市文化施設条例		
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習環境の充実			会計		一般会計		
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策			款		項 目 基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9		4 5		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢市民会館管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館備を除く開館日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		305	306	305	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		104.4	110.5	106.0	
前年度比（%）			106%	96%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	B
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		
		4		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスも必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減し、利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		藤原岳自然科学館博物展示事業					予算区分	B	
事業概要		藤原岳自然科学に関する博物展示 資料収集及び調査研究 藤原岳自然科学館事業企画運営							
事業目的	現状	都市化によって自然が失われ、市民の自然への回帰意識が高まりつつある。							
	意図	自然を理解し身近に体験できる機会を提供し、自然保護思想の普及啓発に努める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	博物展示入場者数	前年度実績の約50人増を目標に設定した					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	7,000	7,000	4,000	4,000	4,000	4,000	+指標	
	実績値	3,328	3,350	3,350	6,316				
	達成度	47.5%	47.9%	83.8%	157.9%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,308	3,159	10,671	7,781	9,269	9,269	26,319	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.17	0.17	0.44
		金額（B）	750	750	750	750	1,275	1,275	3,300
	歳出計（A）+（B）	4,058	3,909	11,421	8,531	10,544	10,544	29,619	
	前年度比（%）		96%	292%	75%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,058	3,909	11,421	8,531	10,544	10,544	29,619		
各年度の事業概要		藤原岳坂本休憩所での自然科学に関する博物展示	藤原岳坂本休憩所での自然科学に関する博物展示	藤原岳坂本休憩所内博物展示資料移設、展示資料作成	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			自然公園法、藤原岳坂本休憩所博物展示要領	
	施策の分野	生涯学習			会計			一般会計	
	施策名	生涯学習環境の充実			款			項	
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策			目			基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	4	5		
担当課		教育委員会 自然学習室				H25.8.6		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳自然科学館博物展示事業				
事業の実施結果等		平成24年4月1日リニューアルオープンを実施。7月29日リニューアルオープン記念行事を実施。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	企画展	回	常設展示以外の企画展開催回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		5	4	6	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		781.8	2,855.3	1,421.8	
前年度比（%）			365%	50%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価 A
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	5	10%以上向上	
②目標達成度		3	80%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		8		20		100%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		一昨年、名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締結国会議（COP10）を契機に、動植物や自然への保護意識が高まり、これらの取り組みに関する自治体への注目が更に集まっている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	科学館が文化センター内へ移転したことにより、展示スペースも広く設備も整っており充実しているが展示ケースなどが古く展示物の見栄えがしない。				
	② 効率性 （コストの検証）	センター内の照明が多く消費電力が高くなる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	まだまだ、科学館が広く市民に知られていないので、企画展を今後も続けホームページ、広報紙、マスコミ等を通じてPRしていく。 展示ケースなど順に新しい物にを導入していけるよう展示内容を検討する。				改善時期 平成25年7月
	② 効率性 （コストに関する改善）	消費電力を少なくするため、展示用の照明をLEDに出来ないか検討する。				改善時期 平成25年9月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
藤原岳自然科学館が4月から移転になり、展示スペースも広く空調設備もあり来館者の方にはいい環境でご覧いただけるようになった。文化センターの隣にはふるさとの森公園もありあわせてPRを行い、来館者の増加につなげたい。						
担当課		教育委員会 自然学習室			H25.3.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		郷土資料博物展示事業					予算区分	C	
事業概要		郷土資料館利用促進広報活動 郷土資料館での郷土資料常設展示 桐林館での郷土資料常設展示 資料収集及び調査研究							
事業目的	現状	習俗や風俗等をするす歴史民俗資料や生活用具が近代化によって姿を消しつつある。							
	意図	本市の歴史と伝統を身近で学べるように郷土資料に触れる機会を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	郷土資料館来場者数	前年度実績の50人増を目標に設定した					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	950	1,000	1,050	1,050	1,050	1,050	+指標	
	実績値	870	870	900	1,340				
	達成度	91.6%	87.0%	85.7%	127.6%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	712	417	753	519	830	830	2,179	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	750	750	750	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	1,462	1,167	1,503	894	1,205	1,205	3,304	
	前年度比（%）		80%	129%	59%	135%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,462	1,167	1,503	894	1,205	1,205	3,304		
各年度の事業概要		郷土資料展示、資料収集、調査研究	郷土資料展示、資料収集、調査研究	郷土資料展示、資料収集、調査研究	郷土資料展示、資料収集、調査研究	郷土資料展示、資料収集、調査研究	郷土資料展示、資料収集、調査研究		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市文化資料保存施設条例			
	施策の分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策名	多彩で個性ある文化の創造		会計		一般会計			
	推進施策	地域文化継承の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	4	5			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		郷土資料博物展示事業			
事業の実施結果等		展示品の整理・台帳登録を行った。登録した展示品には名前・時代・使用目的などを記したカードを付した。また地元小学校の社会科の授業で展示品の解説を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	施設来場促進PR回数	回	広報誌等による施設案内広報活動の回数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		2	2	2
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		583.5	751.5	447.0
前年度比（%）			129%	59%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上
②目標達成度		3	80%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		9		20	
事業を取り巻く今後の環境の変化		歴史や文化を通じて過去の生活を振り返り、未来につなげることが再考されつつある。一方、全体の来館者数は、学校の社会科授業での利用が大きな割合を占める。児童・生徒数の減少にともない来館者数減少が予想される。		総合評価	
				A	
問題点・課題		① 有効性（成果の検証）		土曜日、日曜日、休日が施設休館日で見学希望に応じて臨時的に開館している。郷土の歴史文化に関する豊富な資料が活用されていない。	
		② 効率性（コストの検証）		埋蔵文化財の発掘調査が発生すると職員が現場の応援に出るため、施設を臨時に休館している。	
具体的な改善内容		① 有効性（成果に関する改善）		休館日の設定を土曜日、日曜日、休日から段階的に変更し、来館者を利便性を高める。 改善時期 平成25年10月	
		② 効率性（コストに関する改善）		施設管理職員を非常勤職員として補充採用し、効率的に施設運営を行う。 改善時期 平成25年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	
		歴史民俗資料や文化財を郷土の先人たちが残した市民共有の財産であるとの視点に立ち、郷土資料を収集保存して管理していくことが重要であり、今後もこれを継続する。一方、施設の老朽化と耐震補強などの改装費用の確保が困難なため、他の遊休施設への移転を検討する。		岸本勝哉	
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		文化財保存活用支援事業					予算区分	C	
事業概要		有形文化財管理補助 有形民俗文化財、天然記念物等管理補助 無形民俗文化財保存伝承補助 活かそう地域文化提案事業補助							
事業目的	現状	国、県又は市指定文化財の保存や伝承が困難になってきている。							
	意図	所有者又は管理者の文化財保存・活用を支援することによって、文化財の啓発及び保護意識の高揚を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市指定無形民俗文化財の伝統行事が行われる件数	地域の高齢化や人口減によって例年の実施や伝承が危ぶまれる伝統行事の開催件数					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	3	3	4	4	4	4	+指標	
	実績値	3	3	5	4				
達成度	100.0%	100.0%	125.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,453	1,368	1,396	1,255	2,111	2,111	5,477	
	人件費	人員	1.00	0.40	0.40	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額（B）	7,500	3,000	3,000	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計（A）+（B）	8,953	4,368	4,396	3,655	4,511	4,511	12,677	
	前年度比（%）		49%	101%	83%	123%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,953	4,368	4,396	3,655	4,511	4,511	12,677		
各年度の事業概要		市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		市文化財保護条例、指定文化財補助金交付要綱			
	施策の分野	文化芸術		いなべ市文化財保護事業補助金					
	施策名	多彩で個性ある文化の創造		会計		一般会計			
	推進施策	文化財の保存活用支援施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	4			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化財保存活用支援事業			
事業の実施結果等		今年度は、文化財保護事業に係る補助金を交付した。啓発事業として、学校や地域での発掘調査体験などの出前授業を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	文化財保護事業費補助金交付件数	件	保存伝承、活用ための補助金交付件数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		10	12	8
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		436.8	366.3	456.9
前年度比（%）			84%	125%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		17		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		保存偏重で活用が軽視されていた従来の文化財保護行政が見直され、地域の活性化やまちづくりと地域づくりの手段として、その活用が更に重要視されていく。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	本来の無形文化財ではない、近代になって興されたいわゆる“地域行事”が市文化財保護事業補助金の交付対象となっている。			
	② 効率性（コストの検証）	市文化財保護事業補助金の予算に限りがあるため、補助金交付要綱に定めた限度額の交付ができない。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	地域振興・観光予算での対応を関係部局に求めていくと同時に、当面は指定文化財よりも補助上限額を低く設定し交付する。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	民間企業や財団等の文化財保護助成金に関する情報を文化財の所有者・管理者に提供し、市文化財保護事業補助金を補完的に交付する。			改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉
文化財保護事業補助金交付要綱のほかに所有者・管理者向けの補助金交付申請要領を作成し、補助金の適正交付にあたっている。文化財の保存活用事業の実施にあたっては、「補助金漬け」によって、市民の自発性を蝕み地域の文化を衰退させることのないように、所有者・管理者または地域の自主的で自立的な活動を自助と補完性の原則で支援していく。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		文化芸術活動支援事業					予算区分	B	
事業概要		地域文化振興事業委託 市民祭開催委託 和太鼓芸能普及振興事業委託							
事業目的	現状	文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められている。							
	意図	市民の文化芸術活動を支えるいなべ市文化協会の組織体制の強化を図り、市民文化の高揚を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民(文化)祭展示部門出展者数	市民祭展示部門開催期間中に文化芸術に関する作品を出展する市民の延べ人数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	800	800	800	800	600	600	+指標	
	実績値	780	609	578	570				
達成度	97.5%	76.1%	72.3%	71.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	10,800	12,520	12,340	15,540	20,540	15,540	51,620	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	2,250	2,250	2,250	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)	13,050	14,770	14,590	16,665	21,665	16,665	54,995	
	前年度比(%)		113%	99%	114%	130%	77%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	13,050	14,770	14,590	16,665	21,665	16,665	54,995		
各年度の事業概要		地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		文化芸術振興基本法			
	施策の分野	文化芸術							
	施策名	多彩で個性ある文化の創造		会計		一般会計			
	推進施策	文化芸術活動支援事業施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	1			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化芸術活動支援事業				
事業の実施結果等		地域文化振興事業を円滑に委託実施することができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	市民(文化)祭展示部門開催日数	日	市民が作品を発表する市民祭展示部門の開催日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		9	9	9	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		1,641.1	1,621.1	1,851.7	
前年度比(%)			99%	114%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		2	70%以上	2	70%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	1	10%以上増加	C
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度 70%以上 単位コスト 10%以上増加
		12		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		これまで培われてきた伝統的な文化芸術を継承し、発展させるとともに、独創性のある新たな文化芸術の創造を促進することが重要な課題の一つとなる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	市民文化祭等のイベント開催時の準備作業、会場案内などに一般会員の参画が少ないため、事務局職員や役員がこれにあたっている。				
	② 効率性(コストの検証)	外注委託で行うイベント会場設営と運営に係る経費が増加している。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	協会加入団体を通じて一般会員の参画を呼びかけるとともにボランティアスタッフの募集することによって市民協働でイベントを運営する。				改善時期 平成25年9月
	② 効率性(コストに関する改善)	出展者、参加者から出展料などの応分の負担金を徴収する。				改善時期 平成25年9月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
市文化協会をはじめとする文化芸術団体は、地域の人々がより主体的に文化芸術活動が行えるように情報を発信し、成果発表の機会を提供している。本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う市民の自主性を尊重しつつ、文化芸術を市民の身近なものとし、それを尊重し大切にするように包括的に文化芸術活動支援事業を推進していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		天然記念物調査保護事業					予算区分	B	
事業概要		ネコギギ保護増殖指導委員会主宰 野生捕獲ネコギギ飼育増殖(人工孵化等) 傷病カモシカ救護及び保護捕獲 カモシカへい死処理及び個体記録調査 その他天然記念物保護に関して必要な業務							
事業目的	現状	生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの国指定天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にある。							
	意図	ネコギギの河川への再導入(放流)及びカモシカ生息状況の把握を行うなど、豊かな自然環境のもと生物多様性の保全を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	飼育下繁殖ネコギギの個体数	志摩リゾート*等で実施している人工増殖で得られるネコギギの数を前年度実績の10個体増を目標に設定した					個体(匹)		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	62	80	90	90	90	90	+指標	
	実績値	64	64	74	62				
達成度	103.2%	80.0%	82.2%	68.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	3,039	2,513	3,070	2,214	2,973	2,973	8,160	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.42	0.42	0.42	1.26
		金額(B)	4,500	4,500	4,500	3,150	3,150	3,150	9,450
	歳出計(A)+(B)	7,539	7,013	7,570	5,364	6,123	6,123	17,610	
	前年度比(%)		93%	108%	71%	114%	100%		
	財源内訳	国費	1,500	1,250	1,450	1,450	1,450	1,450	4,350
		県費	210	175	203	203	203	203	609
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,829	5,588	5,917	3,711	4,470	4,470	12,651		
各年度の事業概要		ネコギギ調査保護増殖、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		文化財保護法、ネコギギ保護管理指針			
	施策の分野	文化芸術		補助事業の名称等		国宝等文化財保存整備費補助金			
	施策名	多彩で個性ある文化の創造		会計		一般会計			
	推進施策	地域文化継承の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	4	4			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		天然記念物調査保護事業			
事業の実施結果等		ネコギギについては、保護増殖指導委員会の指導によって生息状況や河川環境の調査を、カモシカについては、傷病またはへい死個体の調査保護を実施した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	ネコギギの生息状況調査保護回数	回	繁殖に用いるための個体を確保選定するために生息状況調査		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値(C)		11	11	12
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		637.5	688.2	447.0
前年度比(%)			108%	65%	
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度(前年度比):有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下
②目標達成度		3	80%以上	1	70%未満
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)		2	10%未満増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点	
		12		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自然回帰及び生物多様性が再認識され、天然記念物や希少生物の保護機運が高まり、天然記念物の保護に関する行政の取組みに注目があつまる。		総合評価	
				B	
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	天然記念物で希少な淡水魚であるネコギギの存在とその生息が危機的な状況にあることや市教委が保護増殖事業に取り組んでいることがあまり知られていない。			
	② 効率性(コストの検証)	飼育増殖を外部委託しているため、人工孵化による個体増殖が進めば委託料の増加が見込まれる。			
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	地域住民や児童生徒を対象にネコギギに関するPR説明会を開催したり、藤原岳自然科学館での飼育展示を行うなどして情報の発信を行う。			改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	市の遊休施設を利用してネコギギの飼育を行い、外部委託の数量等を現在の水準で維持する。一方、国庫補助金の活用も引き続き行う。			改善時期
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岸本勝哉
平成18年度から取り組んでいるネコギギ保護増殖事業も年々成果を上げている。河川護岸等の災害復旧工事にあわせてネコギギをはじめとする魚類の生息環境に配慮した工法が取り入れられるなど、地道な活動が功を奏している。今後も、本市天然記念物の保護を通じてその活用を図り、まちづくり活動の一つとして事業を実施していく。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		文化財調査保護事業					予算区分	C	
事業概要		文化財保護審議会の開催 文化財の指定登録又は解除 文化財研究機関等共同調査							
事業目的	現状	詳細な調査(評価)がされないまま文化財が散逸し滅失し又は破壊されるおそれがある。							
	意図	文化財保護審議会等によって文化財の調査及び指定並びに登録申請を行い、文化財の適正な保存及び活用を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録有形文化財件数	国指定登録有形文化財又は市登録文化財に登録される文化財の延べ件数					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	2	2	3	3	3	+指標	
	実績値	0	0	0	1				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	69	408	39	382	528	528	1,438	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額(B)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計(A)+(B)	2,319	2,658	2,289	2,632	2,778	2,778	8,188	
	前年度比(%)		115%	86%	115%	106%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	68	52	30	30	30	30	90
一般財源	2,251	2,606	2,259	2,602	2,748	2,748	8,098		
各年度の事業概要		文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		いなべ市文化財保護条例			
	施策の分野	文化芸術		会計		一般会計			
	施策名	多彩で個性ある文化の創造		款		項			
	推進施策	地域文化継承の推進施策		目		基本事業			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		4			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化財調査保護事業			
事業の実施結果等		国登録有形文化財並びに市指定文化財及び登録文化財候補物件の有無調査を実施した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	登録有形文化財等調査件数	件	登録有形文化財等登録申請調査件数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値(C)		1	1	2
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		2,658.0	2,289.0	1,316.0
前年度比(%)			86%	57%	
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度(前年度比):有効性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし
②目標達成度		0	前年度実績なし	1	70%未満
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点	
		10		7	
事業を取り巻く今後の環境の変化		文化財への関心が高まるにつれ、市指定文化財に関する学術上の照会や指定申請などが増加することが予想される。		総合評価 C	
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	特別調査員の調査結果を受けて、文化財の指定や登録申請に関して諮問する市文化財保護審議会の体制が整っていない。			
	② 効率性(コストの検証)	市文化財保護審議会委員を以前のように定数20人全員を市内の有識者で委嘱した場合の報酬支払い等の予算措置が行われていない。			
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	文化財の全分野を網羅するのではなく、指定申請が予想される「天然記念物」「無形民俗文化財」の審議委員を先んじて委嘱する。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性(コストに関する改善)	市内にこだわらず、文化財各分野の有識者と専門家を10人程度委嘱するために、承諾について個別の意向調査を実施する。			改善時期 平成25年10月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岸本勝哉	
イヌワシ、オオサンショウウオなど情報が極めて少ない文化財について調査を継続を行う必要がある。一方様々な「しぼり」のかかった指定文化財制度よりも緩やかな登録文化財制度の登録申請を行うための調査を今年度も県教育委員会度合同で引き続き実施する。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		埋蔵文化財調査事業					予算区分	C	
事業概要		市ホームページ地理情報（遺跡情報）による遺跡情報公開 埋蔵文化財有無照会回答 庁内各部署公共工事計画把握 埋蔵文化財包蔵地内土木工事等立会い 埋蔵文化財範囲確認調査、保護協議 埋蔵文化財本発掘調査（記録保存）							
事業目的	現状	法制度の不知によって、土木工事等で遺跡本体又は遺跡に関する情報が失われる危険性がある。							
	意図	地下に存する埋蔵文化財の情報及び保護に関する手続を周知し、保護協議のうえ、必要に応じて記録保存等の必要な保護措置をとる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	埋蔵文化財記録保存率	開発工事等着工前に調査及び記録保存等が実施される割合					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,374	2,531	2,295	766	2,646	2,646	6,058	
	人件費	人員	1.00	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額（B）	7,500	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計（A）+（B）	9,874	6,281	6,045	4,516	6,396	6,396	17,308	
	前年度比（%）		64%	96%	75%	142%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2,235	2,341	8,000				0
一般財源	7,639	3,940	-1,955	4,516	6,396	6,396	17,308		
各年度の事業概要		市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		文化財保護法、市文化財保護措置要綱			
	施策の分野	文化芸術		会計		一般会計			
	施策名	多彩で個性ある文化の創造		款		項			
	推進施策	地域文化継承の推進施策		目		基本事業			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		4			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		埋蔵文化財調査事業			
事業の実施結果等		文化財保護法に基づく遺跡内での土木工事実施の届出があり、工事立会、範囲確認調査及び本発掘調査を実施した。本発掘調査は、東村B城跡、見上遺跡で調査を実施した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	埋蔵文化財の周知率	%	市HP等による埋蔵文化財の周知率		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		100	100	100
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		62.8	60.5	45.2
前年度比（%）			96%	75%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		16		18	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位コスト		10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	開発に伴う発掘調査や報告書作成業務が例年数件あり、現在一人しかいない埋蔵文化財専門担当者に業務のウェイトが大きくなっており、発掘調査現場が複数同時に発生した場合対応できない。			
	② 効率性（コストの検証）	発掘調査時にシルバー人材センターから雇い入れる現場作業員の賃金を交渉によって時間あたり1,200円から1,000円プラス8%事務費に削減をして契約しているが、依然、調査経費の大半を占めている。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	庁内の開発・建設部局に対して公共事業に係る計画段階で周知の遺跡内での施工を極力回避したり、早い時期に文化財保護法の届出を呼びかけたりして、少しでも余裕のある調査スケジュールを組む。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	市シルバー人材センターに対して現状説明を行い、作業員の賃金単価を1,000円/時で維持するよう求める。			改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉
埋蔵文化財保護は、文化財保護法に基づき行う業務で、法制度に基づく業務である。他所では、制度の不知によって公共事業で埋蔵文化財を破壊し、社会的批判を集めている。今後も、発掘調査や出土遺物の整理作業を円滑かつ効率的に実施できる体制を構築し、埋蔵文化財包蔵地等で開発または建設工事を行う際の手続きについて周知を図り、開発等の情報把握に努める。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		プール・艇庫運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>市内のプールを統廃合等により、運営を効率よくするとともに、存続施設については、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を図る。</p> <p>員弁運動公園プール、大安海洋センター(B&G)艇庫</p> <p>なお、大安海洋センタープールは平成22年度から廃止をし、北勢プールは、平成21年度から一般開放を休止した。</p>							
事業目的	現状	施設の経年劣化により、フェンス・プール槽、管理棟の改修が必要である。							
	意図	老朽化した施設を改修し、利用者が快適に利用できるよう設備の充実を図るとともに、長期にわたり使用できるよう管理する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	1日平均利用者数	プール等の1日平均利用者数（利用者数÷開放日数）					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	60	65	70	75	80	85	+指標	
	実績値	57	58	58	65				
達成度	95.0%	89.2%	82.9%	86.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費(A)	13,912	16,010	8,088	5,320	9,018	9,018	23,356	
	人件費	人員	0.29	0.29	0.29	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額(B)	2,175	2,175	2,175	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計(A)+(B)		16,087	18,185	10,263	7,195	10,893	10,893	28,981
	前年度比(%)			113%	56%	70%	151%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		305	340	310	305	305	305	915	
一般財源		15,782	17,845	9,953	6,890	10,588	10,588	28,066	
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕、艇庫修繕	施設運営、保守管理、維持修繕、艇庫修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市体育施設条例			
	施策の分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策名	生涯スポーツの振興		会計		一般会計			
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	2			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		プール・艇庫運営事業			
事業の実施結果等		プールの監視管理業務を事業者へ委託して実施した。施設利用申請の受付と施設貸出し等の日常管理を行い、施設・設備の貸し出しを行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	施設開業実日数	日	定期休業日を除く員弁運動公園プールの開業日数実績		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値(C)		50	50	49
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		363.7	205.3	146.8
前年度比(%)			56%	72%	
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	5	10%以上向上
②目標達成度		3	80%以上	3	80%以上
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)		5	10%以上減少	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点	
		16		18	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		80%以上	
		単位コスト		10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		北勢プールは、施設の老朽化により、一般利用者による施設利用を休止している。員弁運動公園プールは、23年度から「員弁運動公園海洋センタープール」に名称を変更し、B&G海洋センター機能を有している。			
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	北勢プールは、施設の老朽化により一般利用を休止し、北勢中学校水泳部のクラブ活動施設としている。員弁運動公園海洋センタープールの一日の稼働時間が短く、効率的な運営ができていない。			
	② 効率性(コストの検証)	員弁運動公園海洋センタープールの一日の利用時間が短く、効率的な運営ができていない。			
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	北勢中学校水泳部のクラブ活動施設として、北勢中学校及び水泳部OBの手によって引続き運営していく。員弁のプールは一日の稼働時間が現行より延長し、利用者のニーズに応えつつ効率的な運営を行う。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性(コストに関する改善)	海洋センタープールとして位置づけ、一般開放時間以外の利用促進を図る。			改善時期 平成25年6月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岸本勝哉	
B&G艇庫、員弁運動公園海洋センタープール、いずれも施設・設備等の管理を適切に行い、今後も市民スポーツ実践の場として運営を継続して実施する。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		海洋センター事業					予算区分	B	
事業概要		B & G アドバンストインストラクター養成事業 B & G 事業の指導者を養成所にて養成する。2年毎に1名。							
事業目的	現状	B & G 事業(艇庫・海洋センタープール)を実施する上で必要な指導者が高齢化により減少している。							
	意図	指導者を2年毎に1名、養成所にて養成。指導者の高齢化、異動等による不在状態に対応する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	インストラクター数	B & G 事業を実施する上で必要な指導者数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	10	10	10	10	11	12	+指標	
	実績値	10	10	10	11				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	110.0%					
財政計画	区分 \ 年度		実施計画(千円)				3か年計		
	直接経費(A)		336	753	585	288	565	565	1,418
	人件費	人員	0.24	0.24	0.24	1.27	1.27	1.27	3.81
		金額(B)	1,800	1,800	1,800	9,525	9,525	9,525	28,575
	歳出計(A)+(B)		2,136	2,553	2,385	9,813	10,090	10,090	29,993
	前年度比(%)			120%	93%	411%	103%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他		136	74	166	166	166	498
一般財源		2,136	2,417	2,311	9,647	9,924	9,924	29,495	
各年度の事業概要		海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市体育施設条例		
	施策の分野	スポーツ			補助事業の名称等				
	施策名	生涯スポーツの振興			会計		一般会計		
	推進施策	生涯スポーツの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	5	1		
担当課		教育委員会 生涯学習課				H25.8.5	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		海洋センター事業				
事業の実施結果等		H22年度にB & G アドバンストインストラクター養成研修に参加し、B & G 財団認定の資格を取得した。2年毎に1名参加する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	指導者養成研修参加数	回	B & G 財団が実施する指導者養成等研修参加回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		1	1	0	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		2,553.0	2,385.0	0.0	
前年度比(%)			93%	0%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	0	前年度実績なし	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		16		11		100%以上
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		水辺のレクリエーション活動の普及を通じて水の事故防止と自然や安全に配慮した余暇活動を行うために指導者配置の必要性が高まっている。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	有資格指導者の高齢化(退職)や他課への異動によって必置資格者の確保が困難になっている。				
	② 効率性(コストの検証)	長期の研修期間を経て資格を取得したにも拘らず、職員の異動によって必置条件を満たすことができなくなる。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	リーダー(B & G 財団認定)養成研修をアドバンストインストラクターが実施することによって指導者の確保を図る。				改善時期
						平成25年4月
	② 効率性(コストに関する改善)	B & G 財団の配置基準を満たすため、アドバンストインストラクター(上級指導者)及びアクアインストラクター(水泳指導者)の常勤配置と養成研修よりも安価で行うことができるリーダー研修を実施する。				改善時期
						平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
同事業は、中山間地域の当市で行える唯一の海洋性スポーツである。合併により他の旧町地区からの利用者数が増加している。少額な経費で運営できることもあり、次年度も継続して実施する。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		地域スポーツ推進事業					予算区分	C	
事業概要		市民が気軽に参加できるスポーツイベントを開催する。 実施時期 夏期～秋期のうち 2日間 参加対象者 市民（子どもから大人まで） 内容 スポーツ体験、軽スポーツ参加、体カテストなど（1日間） Eポートによる競技会（1日間）							
事業目的	現状	スポーツをするきっかけづくり、仲間や家族でスポーツを楽しむことのできる環境づくりが求められている。							
	意図	スポーツをするきっかけづくり、気軽にスポーツを楽しむことができる機会を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スポーツイベント参加者数	スポーツイベントの参加者 平成19年度の実績数に対し、およそ10%増を目標値として設定					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2,200	2,400	2,600	2,800	600	600	+指標	
	実績値	3,450	3,583	3,000	450				
達成度	156.8%	149.3%	115.4%	16.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,841	3,954	4,482	8,515	13,092	5,719	27,326	
	人件費	人員	0.20	0.10	0.10	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	1,500	750	750	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	6,341	4,704	5,232	9,790	14,367	6,994	31,151	
	前年度比（%）		74%	111%	187%	147%	49%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,341	4,704	5,232	9,790	14,367	6,994	31,151		
各年度の事業概要		スポフェス開催、市町対抗駅伝選手派遣等	スポフェス開催、市町対抗駅伝選手派遣等	Eポート大会、スポフェス開催、市町対抗駅伝選手派遣等	Eポート大会、スポフェス開催等	Eポート大会、スポフェス開催等	Eポート大会、スポフェス開催等		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		スポーツ基本法		
	施策の分野	スポーツ			補助事業の名称等				
	施策名	生涯スポーツの振興			会計		一般会計		
	推進施策	生涯スポーツの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	5	1		
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H25.8.16	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域スポーツ推進事業					
事業の実施結果等		実行委員会が中心となってスポーツフェスティバルを実施した。本年度は、スポーツ各競技種目のアスリートを講師に幅広い年齢層の人たちがスポーツに参加し、各種競技や軽スポーツなどを市民に普及活動を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	スポーツイベントの開催	日	いなべ市体育協会へ委託して実施するスポーツフェスティバルの開催日数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		4,704.0	5,232.0	9,790.0		
前年度比（%）			111%	187%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	D	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		8		4		70%未満	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		多種多様化する市民ニーズに対応した内容に検討する必要がある。 毎年の実施によりマンネリ化し、参加者が減少することが考えられる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	参加者の中心は若年層であった。幅広い年齢層の市民に参加してもらうような工夫が必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	コスト削減のため、事業内容の改善について具体的に検討しなければならない。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	幅広い年齢層の参加を得るため、個人参加種目のほかに各種団体による参加種目枠を設ける。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	役割分担の見直しによる人件費の削減。				平成25年10月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
市民が運動を始めるきっかけづくりとなるような事業を実施するよう、今後も体育協会に事業委託して実施する。あわせて、気軽に参加しやすい事業内容の提案を求めていく。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H25.8.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業					予算区分	B	
事業概要		ニュースポーツ(キンボール・ドッジビー等のスポーツ)の普及事業とそのスポーツを指導する立場の市スポーツ推進委員(旧称:体育指導委員)の研修活動を実施 【スポーツ推進委員(旧称:体育指導委員)事業】 ①ニュースポーツの出前講習会の開催 ②ニュースポーツ大会の開催							
事業目的	現状	少子化によって学校の部活動は以前のような活動ができなくなり、企業や地域でのスポーツ活動も縮小化が進んでいる。							
	意図	年齢・職域など問わず運動不足の子どもの体力向上、大人の健康づくり、地域の仲間作りなどを目的としたスポーツを活発に展開する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	講習会年間参加者数	ニュースポーツ講習会・大会の1年間の参加者総数(H22からスポーツフェスティバル参加者を除く)					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2,600	1,000	1,100	1,200	1,200	1,200	+指標	
	実績値	3,913	809	659	739				
達成度	150.5%	80.9%	59.9%	61.6%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	2,171	2,613	2,666	2,964	4,575	2,742	10,281	
	人件費	人員	0.31	0.31	0.31	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額(B)	2,325	2,325	2,325	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計(A)+(B)	4,496	4,938	4,991	5,214	6,825	4,992	17,031	
	前年度比(%)		110%	101%	104%	131%	73%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,496	4,938	4,991	5,214	6,825	4,992	17,031		
各年度の事業概要		講習会・大会・研修会	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健康やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		スポーツ基本法			
	施策の分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策名	生涯スポーツの振興		会計		一般会計			
	推進施策	生涯スポーツの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	1			
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H25.8.21	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業			
事業の実施結果等		キンボール出前講習、スポーツフェスティバル会場での新体力テストを実施した。また、委員の資質向上及び他市との情報交換のために研究大会に参加した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	大会開催日数	日	キンボール大会の実施日数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値(C)		1	1	1
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		4,938.0	4,991.0	5,214.0
前年度比(%)			101%	104%	
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)		2	10%未満増加	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点	
		6		10	
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年の健康ブームにより、グラウンドゴルフ、ウォーキングなど軽スポーツに対する関心が高まっている。			
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	キンボール、グラウンドゴルフの2種目での軽スポーツ普及活動で、参加者の選択肢が少ない。			
	② 効率性(コストの検証)	キンボール講習への参加者数が伸び悩んでいる。			
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	他市の先進事例を取り込み、新しい軽スポーツの普及活動を通じて愛好者の掘り起こしを行う。			改善時期 平成25年10月
	② 効率性(コストに関する改善)	キンボール講習、同大会、グラウンドゴルフ大会など、開催事前告知を十分に行う。新たなスポーツメニューを増やし選択の幅を広げる。			改善時期 平成25年5月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉
スポーツ推進委員(旧称:体育指導委員)が市民に軽スポーツを普及することで、運動を始めるきっかけを作り、体力向上と健康増進に寄与させるために継続して実施する。					
		担当課	教育委員会 生涯学習課		H25.8.21 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		全国大会等出場激励事業					予算区分	B	
事業概要		アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場する者に競技力の向上と本市の名声を図ることを目的に賞賜金を交付する。（団体・個人出場者問わず）平成22年度から18歳以下に交付対象者を限定。 H17年度 国内出場 41人 国外出場 0人 合計 41人（確定） H18年度 国内出場 37人 国外出場 0人 合計 37人（確定） H19年度 国内出場 52人 国外出場 0人 合計 52人（確定） H20年度 国内出場 80人 国外出場 0人 合計 80人（確定） H21年度 国内出場 104人 国外出場 0人 合計104人（確定） H22年度 国内出場 75人 国外出場 1人 合計 76人（確定） H23年度 国内出場 65人 国外出場 0人 合計 65人（確定） H24年度 国内出場 85人 国外出場 0人 合計 85人（確定）							
事業目的	現状	毎年、多数の市民が全国大会に出場している。これまでの40人前後の出場者数から年々増加している。（平成22年度から18歳以下に交付対象者を限定。）							
	意図	多数の選手をいなべ市から全国に輩出し、賞賜金の交付によって支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国大会等出場者数	市内出身者の全国大会等への出場者数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	55	60	65	70	75	75	+指標	
	実績値	104	76	65	85				
	達成度	189.1%	126.7%	100.0%	121.4%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	974	926	682	1,116	1,000	1,000	3,116	
	人件費	人員	0.19	0.19	0.19	0.22	0.22	0.22	0.66
		金額（B）	1,425	1,425	1,425	1,650	1,650	1,650	4,950
	歳出計（A）+（B）	2,399	2,351	2,107	2,766	2,650	2,650	8,066	
	前年度比（%）		98%	90%	131%	96%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,399	2,351	2,107	2,766	2,650	2,650	8,066		
各年度の事業概要		賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱			
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興		会計		一般会計			
	推進施策	生涯スポーツの充実施策		款		項			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		5			
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H25.8.16	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		全国大会等出場激励事業			
事業の実施結果等		全国大会の出場者に一人当たり約10,000円の賞賜金を交付した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	交付人数	人	賞賜金を交付する個人の延べ人数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		76	69	85
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		30.9	30.5	32.5
前年度比（%）			99%	107%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		15		13	
事業を取り巻く今後の環境の変化		いなべ総合学園高等学校アマチュアレスリング大会出場など、市内の生徒・児童の全国大会出場の増加が予想される。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	制度が周知され、顕彰されるべき人の掘り起こしにつながっている。市内のスポーツレベルが向上し、出場者が多くなることが予測される。			
	② 効率性（コストの検証）	競技者または競技のレベル、出場結果に関係なく全国大会の出場者に一律に賞賜金が交付されている。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	団体競技など、交付対象人数に応じて賞賜金の額を調整する。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	出場した全国大会等の結果によって、交付額を増減する。			改善時期 平成25年10月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉
例年、多くの市内の児童・生徒・学生が全国大会に出場している。他の模範となるようこれらの人を顕彰することにより、スポーツを推進したい。スポーツ人口の増加にとって重要なことと位置づけ、今後も継続して賞賜金の交付を実施する。					
		担当課	教育委員会 生涯学習課		H25.8.5 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		テニスコート運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>市内のテニスコートを統廃合等により、運営を効率よくするとともに、存続施設については、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を図る。</p> <p>員弁運動公園テニスコート（4面）、大安スポーツ公園テニスコート（4面）</p> <p>なお、平成22年度から北勢テニスコートは、社会体育施設から学校体育施設に変更された。</p>							
事業目的	現状	施設の老朽化により、フェンス・ネット支柱の錆腐食、上面の不陸・雑草に対する整備・改修が必要である。							
	意図	老朽化した施設を改修し、長期にわたり使用できるよう管理する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	テニスコートの年間利用者数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	18,000	19,000	20,000	21,000	22,000	23,000	+指標	
	実績値	21,207	13,808	16,768	24,901				
	達成度	117.8%	72.7%	83.8%	118.6%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,274	767	956	1,159	1,229	1,229	3,617	
	人件費	人員	0.56	0.56	0.56	0.38	0.38	0.38	1.14
		金額（B）	4,200	4,200	4,200	2,850	2,850	2,850	8,550
	歳出計（A）+（B）	10,474	4,967	5,156	4,009	4,079	4,079	12,167	
	前年度比（%）		47%	104%	78%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	697	1,241	1,241	1,229	1,229	1,229	3,687
一般財源	9,777	3,726	3,915	2,780	2,850	2,850	8,480		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市体育施設条例			
	施策の分野	スポーツ		会計		一般会計			
	施策名	生涯スポーツの振興		款		項			
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策		目		基本事業			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	2			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		テニスコート運営事業			
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受付と施設貸出し等の日常管理を行い、施設・設備の貸し出しを行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	施設貸出し実日数	日	定期休業日を除く施設の貸出し可能実日数実績		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		359	356	327
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		13.8	14.5	12.3
前年度比（%）			105%	85%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上
②目標達成度		3	80%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		12		20	
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の統廃合を引き続き進めていくなかで、老朽化が著しく、利用者が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を求められる。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	施設の老朽化により、利用者数の減少が見受けられる。			
	② 効率性（コストの検証）	使用料の減額又は免除団体が長時間にわたり施設を使用することが多く、一般利用者が使用できないことが見受けられる。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設をより快適な施設となるようリニューアルを図る。			改善時期 平成25年12月
	② 効率性（コストに関する改善）	使用料の減免団体に対しては、利用時間に制限を課すなどして長時間利用を排除する。一方、減額又は免除する制度は、受益者負担の観点からを見直しを図り施設整備費用使用料からまかなう体制を構築する。			改善時期 平成26年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岸本勝哉	
市内のテニスコートは、他の類似規模の市町と比較して施設数が多く、施設状況、利用状況等に鑑み統廃合を検討する。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		野球場運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>市内の野球場を統廃合等により、運営を効率よくするとともに、存続施設については、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を図る。</p> <p>員弁市之原野球場、北勢中山グラウンド、北勢其原グラウンド、大安スポーツ公園野球場、藤原第1野球場、藤原第2野球場、員弁運動公園野球場、阿下喜小グラウンド（北勢第1野球場）</p>							
事業目的	現状	施設の老朽化により、ナイター設備の、フェンス・防球ネット支柱の錆腐食、グラウンドの不陸・雑草に対する整備・改修が必要である。							
	意図	老朽化した施設を改修し、長期にわたり使用できるよう管理する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	野球場の年間利用者数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	52,000	55,000	40,000	40,000	40,000	40,000	+指標	
	実績値	47,082	32,280	36,268	32,645				
	達成度	90.5%	58.7%	90.7%	81.6%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	17,873	17,408	15,788	11,813	18,457	18,457	48,727	
	人件費	人員	0.56	0.56	0.56	0.48	0.48	0.48	1.44
		金額（B）	4,200	4,200	4,200	3,600	3,600	3,600	10,800
	歳出計（A）+（B）	22,073	21,608	19,988	15,413	22,057	22,057	59,527	
	前年度比（%）		98%	93%	77%	143%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2,867	2,719	2,500	1,530	1,530	1,530	4,590
一般財源	19,206	18,889	17,488	13,883	20,527	20,527	54,937		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ			補助事業の名称等				
	施策名	生涯スポーツの振興			会計			一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	5	2		
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H25.8.16	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		野球場運営事業					
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受付と施設貸出し等の日常管理を行い、施設・設備の貸し出しを行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設貸出し実日数	日	定期休業日を除く施設の貸出し可能実日数実績				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		359	356	356		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		60.2	56.1	43.3		
前年度比（%）			93%	77%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	2	10%未満低下		
②目標達成度		4	90%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		17		15		目標達成度	80%以上
						単位コスト	10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の統廃合を引き続き進めていくなかで、老朽化が著しく、利用者が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を求められる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	施設の老朽化により、利用者数の減少が見受けられる。					
	② 効率性（コストの検証）	使用料の減額又は免除団体が長時間にわたり施設を使用することが多く、一般利用者が使用できないことが見受けられる。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設をより快適な施設となるようリニューアルを図る。				改善時期	平成25年12月
	② 効率性（コストに関する改善）	使用料の減免団体に対しては、利用時間に制限を課すなどして長時間利用を排除する。一方、減額又は免除する制度は、受益者負担の観点からを見直しを図り施設整備費用使用料からまかなう体制を構築する。				改善時期	平成26年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
市内の野球場は、他の類似規模の市町と比較して施設数が多く、施設状況、利用状況等に鑑み統廃合を検討する。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H25.8.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		運動場運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>市内の運動場・サッカー場を統廃合等により、運営を効率よくするとともに、存続施設については、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を図る。</p> <p>藤原運動場、（北勢フットサルコート）、 大安西部運動場、大安スポーツ公園運動場、 員弁運動公園サッカー場、員弁運動公園運動場、スパーク大安</p>							
事業目的	現状	施設の老朽化により、フェンス・防球ネット支柱の錆腐食、上面の不陸・雑草に対する整備・改修が必要である。							
	意図	老朽化した施設を改修し、長期にわたり使用できるよう管理する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	運動場の年間利用者数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	44,000	44,000	46,000	46,000	48,000	48,000	+指標	
	実績値	38,537	45,331	30,403	30,340				
	達成度	87.6%	103.0%	66.1%	66.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	14,209	13,557	13,101	17,387	19,017	19,017	55,421	
	人件費	人員	0.56	0.56	0.56	0.43	0.43	0.43	1.29
		金額（B）	4,200	4,200	4,200	3,225	3,225	3,225	9,675
	歳出計（A）+（B）	18,409	17,757	17,301	20,612	22,242	22,242	65,096	
	前年度比（%）		96%	97%	119%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1,111	1,419	1,000	1,227	1,227	1,227	3,681
一般財源	17,298	16,338	16,301	19,385	21,015	21,015	61,415		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市体育施設条例			
	施策の分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策名	生涯スポーツの振興		会計		一般会計			
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	2			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		運動場運営事業			
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受付と施設貸出し等の日常管理を行い、施設・設備の貸し出しを行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	施設貸出し実日数	日	定期休業日を除く施設の貸出し可能実日数実績		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		359	359	356
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		49.5	48.2	57.9
前年度比（%）			97%	120%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	2	10%未満低下
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		10		5	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		70%未満	
		単位コスト		10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	施設の老朽化により、利用者数の減少が見受けられる。			
	② 効率性（コストの検証）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設をより快適な施設となるようリニューアルを図る。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設をより快適な施設となるようリニューアルを図る。			改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	使用料の減免団体に対しては、利用時間に制限を課すなどして長時間利用を排除する。一方、減額又は免除する制度は、受益者負担の観点からを見直しを図り施設整備費用使用料からまかなう体制を構築する。			改善時期
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岸本勝哉
市内の運動場は、他の類似規模の市町と比較して施設数が多く、施設状況、利用状況等に鑑み統廃合を検討する。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		体育館運営事業					予算区分	B	
事業概要		<p>市内の体育館・武道場を統廃合等により、運営を効率よくするとともに、存続施設については、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を図る。</p> <p>北勢体育館、北勢武道場、員弁運動公園体育館（柔剣道場を含む）、大安スポーツ公園体育館、大安武道館、大安海洋センター体育館・武道館</p>							
事業目的	現状	施設の老朽化により漏水、壁面亀裂が発生し改修が必要である。							
	意図	老朽化した施設を改修し、長期にわたり使用できるよう管理する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	体育館等の年間利用者数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	110,000	115,000	118,000	121,000	124,000	127,000	+指標	
	実績値	129,840	135,918	114,003	113,707				
	達成度	118.0%	118.2%	96.6%	94.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	48,405	37,131	35,492	32,004	40,904	40,904	113,812	
	人件費	人員	0.56	0.56	0.56	0.53	0.53	0.53	1.59
		金額（B）	4,200	4,200	4,200	3,975	3,975	3,975	11,925
	歳出計（A）+（B）	52,605	41,331	39,692	35,979	44,879	44,879	125,737	
	前年度比（%）		79%	96%	91%	125%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	3,033	3,156	2,636	2,451	2,451	2,451	7,353
一般財源	49,572	38,175	37,056	33,528	42,428	42,428	118,384		
各年度の事業概要		施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市体育施設条例			
	施策の分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策名	生涯スポーツの振興		会計		一般会計			
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	5	2			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H25.8.16		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		体育館運営事業			
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受付と施設貸出し等の日常管理を行い、施設・設備の貸し出しを行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	施設貸出し実日数	日	定期休業日を除く施設の貸出し可能実日数実績		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		359	344	356
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		115.1	115.4	101.1
前年度比（%）			100%	88%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	2	10%未満低下
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		11		15	
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の統廃合を引き続き進めていくなかで、老朽化が著しく、利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を求められる。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	北勢体育館、大安海洋センター体育館施設の雨漏りにより、利用者数の減少が見受けられる。			
	② 効率性（コストの検証）	使用料の減額又は免除団体が長時間にわたり施設を使用することが多く、一般利用者が使用できないことが見受けられる。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設をより快適な施設となるようリニューアルを図る。			改善時期 平成25年12月
	② 効率性（コストに関する改善）	使用料の減免団体に対しては、利用時間に制限を課すなどして長時間利用を排除する。一方、減額又は免除する制度は、受益者負担の観点からを見直しを図り施設整備費用使用料からまかなう体制を構築する。			改善時期 平成26年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉
市内の体育館、武道場等は、他の類似規模の市町と比較して施設数が多く、施設状況、利用状況等に鑑み統廃合を検討する。本年度においては、大安スポーツ公園体育館の屋根裏吹付け材撤去復旧工事等のため21日間使用休止したため、実績値が減少した。）					
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		スポーツ団体支援事業					予算区分	B	
事業概要		地域スポーツ振興事業委託 員弁運動公園管理運営事務委託 スポーツ（はぼ相撲）振興補助							
事業目的	現状	スポーツに触れ、競技種目や軽スポーツ、体力づくりを行う機会の創出や連携協力が求められている。							
	意図	市民のスポーツ・体育活動を支えるいなべ市体育協会の組織体制の強化を図り、市民の心身の充実を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補助率	スポーツ団体が行う行事の補助対象経費に占める補助金の割合を逐減させる。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	85	80	80	75	75	70	—指標	
	実績値	84	82	73	71				
達成度	101.2%	97.5%	108.8%	105.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	20,171	22,108	21,864	21,988	22,250	22,250	66,488	
	人件費	人員	0.21	0.21	0.21	0.27	0.27	0.27	0.81
		金額（B）	1,575	1,575	1,575	2,025	2,025	2,025	6,075
	歳出計（A）+（B）	21,746	23,683	23,439	24,013	24,275	24,275	72,563	
	前年度比（%）		109%	99%	102%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	21,746	23,683	23,439	24,013	24,275	24,275	72,563		
各年度の事業概要		地域スポーツ振興、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		スポーツ基本法			
	施策の分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策名	生涯スポーツの振興		会計		一般会計			
	推進施策	スポーツ団体育成施策		款		項			
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9		5			
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H25.8.16	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		スポーツ団体支援事業					
事業の実施結果等		NPO法人いなべ市体育協会にスポーツ振興事業を委託した。一方、市内スポーツ実践団体への活動費補助は、申請がなかった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	補助金交付件数	件	スポーツ活動を行う団体に対する補助金交付件数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		1	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		23,683.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		—	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度 100%以上	
		14		11			
事業を取り巻く今後の環境の変化		NPO法人いなべ市体育協会などの支援を得ることによって、市からの助成の額は逐減されていく。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	唯一の補助団体（はぼ相撲保存会）からの活動助成申請がなかった。NPO法人いなべ市体育協会への助成額は、同団体の事業総額に対する割合を前年度比で減少できていない。					
	② 効率性 （コストの検証）	唯一の補助団体（はぼ相撲保存会）からの活動助成申請がなかった。NPO法人いなべ市体育協会への賛助金等の自主財源の確保については、民間企業の景気低迷等により増加させられていないと推測される。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	NPO法人いなべ市体育協会への助成額は、同団体の事業総額に対する割合を前年度比で減少するための方策等について、引き続き自主的な団体努力を促していく。				改善時期 平成25年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	NPO法人いなべ市体育協会への賛助金等の自主財源の確保については、引き続き自主的な団体努力を促していく。				改善時期 平成25年12月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
いなべ市のスポーツ振興事業を市体育協会が引き受け事業を遂行している。今後もスポーツ事業を開催する必要があると判断し、次年度以降はスポーツ業務委託により支援を続ける。残る1団体からの助成申請は、本年度もなかった。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H25.8.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		福祉職員人材育成支援事業					予算区分	B	
事業概要		福祉部における各種専門研修への派遣 福祉部における独自研修 資格・専門知識を取得させるため、 ①社会福祉主事資格認定講座 ②社会保障基礎講座 ③福祉部職員研修 等を受講させている。 ③については、職員等を講師に各課から参加者を募り、福祉部研修として月1回実施している。							
事業目的	現状	日々の業務に追われ、じっくりと業務内容等について勉強できない部署がある。							
	意図	日常業務の高度化、専門化に伴う必要な知識を身につけ、多様化する行政ニーズに対応できるための能力向上を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修の参加人数	・資格取得研修等の参加人数 ・平成19年度の実績値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	19	19	19	19	19	19	-	
実績値	19	19	18	19					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,579	629	378	407	494	494	1,395	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	3,329	1,379	1,128	1,157	1,244	1,244	3,645	
	前年度比（%）		41%	82%	103%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,329	1,379	1,128	1,157	1,244	1,244	3,645		
各年度の事業概要		研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	地域福祉			補助事業の名称等				
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	-			款			項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			3			1	
担当課		福祉部 人権福祉課			H25.8.8			作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉職員人材育成支援事業				
事業の実施結果等		社会福祉主事の資格について2名が取得しました。福祉合同職場研修を定期的に開催することができました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修の参加人数	人	・資格取得研修等の参加人数 ・平成19年度の実績値を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		19	18	19	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		72.6	62.7	60.9	
前年度比（%）			86%	97%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		10		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		福祉に対する市民からの多様な要望が今後ますます増加されることが予想されることから、福祉施策の制度内容を含め専門的な知識をもつ職員の人材育成は不可欠である。				
問題点・課題		各職員は日々の業務に追われ、じっくりと研修に取り組む時間を確保するのがむずかしい現状がある。				
具体的な改善内容		負担を最小限に抑えた、効果的な職員研修のあり方を考えて、より充実した研修方法を考えていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
市民に対して正確な情報提供と適切な指導が求められていることから職員のスキルアップを図るために今後も資格専門研修と職員研修は、継続していく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H25.3.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		民生児童委員事業						予算区分	C
事業概要		① 民生・児童委員の就退任事務 ② 民生・児童委員の活動支援 研修会の開催 （役員研修会、全体研修会） 部会の開催 （障害者福祉部会、児童福祉部会、高齢者福祉部会） 心配ごと相談 ※いなべ市民生児童委員協議会（100人）							
事業目的	現状	担当地区内の住民の生活状態を把握し、援助を必要とする者の相談、援助を行っている。また、社会福祉事業活動の支援や関係機関との連携を図り事業を進めている。							
	意図	研修会等を通して民生・児童委員の資質向上を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	研修会開催回数	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	8	8	8	8	8	8	-	
実績値	7	7	10	13					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	729	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	1,500	1,706	1,570	1,549	1,840	1,840	5,229	
	前年度比（%）		114%	92%	99%	119%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,500	1,706	1,570	1,549	1,840	1,840	5,229		
各年度の事業概要		研修会等への参加	研修会等への参加 委員の改選	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		民生委員法・児童福祉法			
	施策の分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	-		款		項			
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		3		1			
担当課		福祉部 人権福祉課				H25.8.8		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		民生児童委員事業					
事業の実施結果等		民生児童委員の研修会を開催しました。欠員が1名発生したため、民生委員推薦会を開催し、就退任事務を行いました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研修会開催回数	回	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		7	10	13		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		243.7	157.0	119.2		
前年度比（%）			64%	76%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A	
		9		9			
事業を取り巻く今後の環境の変化		民生委員児童委員は地域に密着した役職であり、民生委員も自治会単位区切りをお願いしているが、近年は転入者も増加し、自治会に属さない住民も多くいるため、民生委員活動のうえで、いろいろ困難な面が多い。 25年度には、民生委員児童委員の一斉改選により、新たな委員さんが選任されます。					
問題点・課題		少子高齢化社会の進行や、DV・児童虐待の増加、障がい者に対する支援施策の多様化に伴い、民生委員の業務は増加し、相談、支援活動への素早い対応が求められる。					
具体的な改善内容		社会福祉協議会との連携を図り、民生委員の資質向上の観点から、より充実した研修会を実施する。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	小林 政俊	
今後も民生委員、児童委員の活動支援を継続していく。							
担当課		福祉部 人権福祉課		H25.4.12		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		保護司会事業					予算区分	B	
事業概要		・員弁地区保護司会(会員29人 内いなべ市22人) ・員弁地区更生保護女性会(会員62人 内いなべ市50人) 市→団体 補助金の交付 ①員弁地区保護司会 1,757千円(活動補助金330千円、更生事業補助金440千円、県更正保護事業協会負担金118千円、社会を明るくする運動事業補助金150千円、その他事業補助金719千円) ②員弁地区更生保護女性会 100千円(事業補助金100千円) 団体→市民 犯罪防止のため啓発 ①社会を明るくする運動(ポスター・リーフレットの配布、のぼりの掲揚) (作文の募集(小中学校)、啓発物品の作成(うちわ)) ②研修会の開催(資質の向上) 犯罪や非行を犯した者の指導・更正							
事業目的	現状	少年による犯罪が増加している。							
	意図	保護司の資質を高めることにより、犯罪者の更生保護活動の推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会受講者数	・研修会1回当たり22人×6回を目標値として設定					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	154	132	132	132	132	132	+指標	
	実績値	106	110	109	104				
達成度	68.8%	83.3%	82.6%	78.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	1,857	1,646	1,756	2,173	1,759	1,759	5,691	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計(A)+(B)	3,357	3,146	3,256	3,673	3,259	3,259	10,191	
	前年度比(%)		94%	103%	113%	89%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,357	3,146	3,256	3,673	3,259	3,259	10,191		
各年度の事業概要		更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・ 関係計画等 補助事業の 名称等		保護司法		
	施策の分野	地域福祉							
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	関係機関との連携強化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			3	1	1		
		担当課	福祉部 人権福祉課			H25.8.8		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		保護司会事業				
事業の実施結果等		平成24年度において、社会を明るくする運動を中心とした啓発活動等を実施した。また、保護司の自主研修会年1回・定例研修会年4回・県外視察研修を実施し、資質向上を図りました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会の開催数	回	研修会の開催数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		7	7	6	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		449.4	465.1	612.2	
前年度比(%)			103%	132%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		3	80%以上	2	70%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	1	10%以上増加	C
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度 70%以上 単位コスト 10%以上増加
		9		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		保護司は犯罪をした人や非行のある少年の立ち直りを地域で支えるボランティアです。近年、犯罪の複雑化・多様化・低年齢化により保護司の役割がますます重要となっている。また、犯罪件数が増加しているに伴い、保護司の担当件数も増加傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	犯罪件数の増加における複雑化・低年齢化による保護司の資質向上が急務であることから、研修の機会が重要である。				
	② 効率性 (コストの検証)	現在実施している研修会は、義務付けられたもので、講師は保護観察官が務めるため費用的に負担は無い。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	研修会等により、保護観察所と連携を強化(研修会での講師依頼、自主事業への参加等)することで、更生保護活動の充実が図られる。			改善時期 平成25年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
員弁地区保護司会は、研修会、協力雇用主会などを通じて活発な更生保護活動の実績があり、保護観察所から高い評価を受けている。現在、いなべ市が事務局を担当しており今後も東員町・保護司会と連携を図って事業を行っていく。						
		担当課	福祉部 人権福祉課		H25.3.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		市民感謝祭事業					予算区分	B	
事業概要		各部ごとに開催していたイベント（福祉まつり、社会福祉大会と農業祭）を統合して開催し、行政や地域福祉等にご尽力いただいている方々に感謝の意を表する市民表彰等を実施することで市民意識の向上を図る。 日時 10月下旬の土or日曜日 場所 中央公民館、大安体育館とその周辺 内容 顕彰、模擬店、バザー、体験イベント等							
事業目的	現状	福祉まつり・社会福祉大会・農業祭を開催しなくなったため、市民に親しまれる祭りを開催することが求められている。							
	意図	イベントを統合することによって、地域との連携を強化し行政や地域福祉等にご尽力いただいた方々に感謝の意を表し、市民の皆さんへの「ありがとう」の気持ちを込めたお祭りを実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民感謝祭への参加者数	平成21年度の実績値を目標値に設定した。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	+指標	
	実績値	2,500	3,000	3,000	3,000				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,847	2,371	2,740	2,614	3,582	3,582	9,778	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	5,347	3,871	4,240	4,114	5,082	5,082	14,278	
	前年度比（%）		72%	110%	97%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,347	3,871	4,240	4,114	5,082	5,082	14,278		
各年度の事業概要		市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	地域福祉					補助事業の名称等		
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計		
	推進施策	市民感謝祭の充実施策					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	福祉部 人権福祉課			H25.8.8	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		市民感謝祭事業				
事業の実施結果等		社協・福祉団体等の協力により、3,000人の来場があった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	市民感謝祭への参加者数	人	市民感謝祭への参加者数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		3,000	3,000	3,000	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1.3	1.4	1.4	
前年度比（%）			110%	97%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A
		12		16		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。		特になし。		目標達成度
						100%以上
						単位コスト
						10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	福祉団体及びボランティア団体等の協力が不可欠であるが、企画から運営までを市民と市が協働できる体制づくりが必要である。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市民・団体代表による実行委員会の組織化を進める。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成25年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		小林 政俊
市民感謝祭への参加者数は、昨年度と同じくらいの参加であった。来年度は、市民と協働で企画から運営までを行える体制づくりを検討していく。						
		担当課	福祉部 人権福祉課		H25.3.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		被災者支援事業					予算区分	B	
事業概要		① 暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給 ② 自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給 ③ 自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付け							
事業目的	現状	法律に基づき、条例で支給・貸付基準を設けて運用を行っている。							
	意図	被災者の負担軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支給・貸付件数	・災害弔慰金、災害障害見舞金の支給件数、災害援護資金の貸付件数 ・予算に計上した件数を目標値として設定した。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	+指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	21	22	23	24	25	26		
	直接経費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度比(%)		0%	0%	0%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
各年度の事業概要		被災者の支援	被災者の支援	被災者の支援	被災者の支援	被災者の支援	被災者の支援		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		災害弔慰金の支給等に関する法律			
	施策の分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策			款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		3	4	1			
担当課		福祉部 人権福祉課			H25.3.14		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		被災者支援事業				
事業の実施結果等		平成24年度は大きな災害もなく、事業に伴う被災者支援は発生しなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	被災件数	件	災害により被災した件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比(%)			0%	0%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		—
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		0		0		前年度実績なし
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		東海・東南海地震等の発生が高い確率で予想されているなかで、平成19年の法律改正により支給にいたる複雑な手続や支給内容が改正され、全ての被災者を支援の対象者に拡大した。しかし、災害弱者、救助の方策が具体的に確立されていない。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	災害復旧工事に伴い、被災住宅や生活の再建に向けての支援が必要である。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	災害復旧工事の進捗状況にあわせて、被災者の生活が再建できるまでの支援策を進める。			改善時期 平成25年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
災害時に被災者との連携が適正に行われるかが疑問である。日頃から災害時要援護者の情報を地域の民生委員、自治会等と連携を深めて共有していく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H25.3.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		福祉資金償還事業						予算区分	C
事業概要		合併前の大安町で貸し付けた福祉資金（241件）の回収事業 福祉資金残高 52,156,761円 61件（平成22年3月31日現在） ① 多くの債権が時効を迎え、債務者、連帯保証人の死亡等で債務の継承確認が必要であるが、その確認が出来ない。（訪問するも留守、置手紙による連絡依頼、電話でない、行方不明、未届けの転出等） ② 住宅新築資金と併用して貸付していた例が多く、債務者の支払い能力に問題がある。							
事業目的	現状	貸し付けた福祉資金が、回収されていない。							
	意図	債務者の調査、連絡を密にして滞納額の減少を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	調査、訪問回数	平成21年度実績値を目標値として設定した。						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
	実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	6	4	4	10	44	44	98	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	1,506	1,504	1,504	1,510	1,544	1,544	4,598	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,506	1,504	1,504	1,510	1,544	1,544	4,598		
各年度の事業概要	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	地域福祉			補助事業の名称等				
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	-			款 項 目 基本事業				
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3	1	9		
	担当課	福祉部 人権福祉課					H25.8.8	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉資金償還事業					
事業の実施結果等		昨今の厳しい経済状況により償還金の延納申出者・未納者が増加したため、償還金の回収が困難を極めている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	調査、訪問回数	回	平成21年度実績値を目標値として設定した。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		125.3	125.3	125.8		
前年度比（%）			100%	100%			
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	3	変化無し	2	10%未満増加	C		
改善評点（有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点				
	6		4				
事業を取り巻く今後の環境の変化	旧大安町で実施していた事業であり、一部の債務者について返金が滞っている。この福祉資金貸付制度は廃止されているので、新しく発生する貸付金はない。景気の低迷が長く続いているため、今後も償還金の回収が困難になると予想される。引き続き滞納者への訪問を実施し回収につなげる。						
問題点・課題	貸付資料が少なく、事項完成債権が多いため、法的手段不可能な債権が約40%程度ある。一方で定期的に返済している方もあり、安易な再建放棄は不公平感・不信感を招く恐れがある。						
具体的な改善内容	債務者と訪問面談・連絡を取りながら、粘り強く督促していく。					改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	小林 政俊	
ほとんどの債権が時効になっていることから貸付金の回収は、きわめて困難な状況である。現在、償還をしている者の完納を目指していく。							
	担当課	福祉部 人権福祉課				H25.3.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業					予算区分	B	
事業概要		<p>先の大戦で亡くなられた方々を追悼するため、追悼式を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期 10月下旬の日曜日 場所 中央公民館（大安町） 出席者 市長、市議会議長、市議会議員、県議会議員、自治会連合会会長、自治会長、民生児童委員協議会連合会長、社会福祉協議会長、遺族会長、遺族 内容 戦没者、戦災死没者に対して哀悼をささげ、その冥福を祈る。（国歌斉唱、黙祷、式辞、追悼のことは、追悼の辞、献花） 							
事業目的	現状	終戦から60年余りが経過し、平和に対する意識の低下が懸念される。							
	意図	戦争の悲惨さを認識し、事業を実施することにより平和に対する感謝の意を表す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追悼式参加者数	<ul style="list-style-type: none"> 追悼式の参加者数 平成19年度の実績値を目標値として設定 					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	120	300	300	300	300	300	+指標	
	実績値	300	270	300	250				
達成度	250.0%	90.0%	100.0%	83.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	431	406	402	422	474	474	1,370	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,181	1,156	1,152	1,172	1,224	1,224	3,620	
	前年度比（%）		98%	100%	102%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,181	1,156	1,152	1,172	1,224	1,224	3,620		
各年度の事業概要		戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等					
	施策の分野	地域福祉							
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	福祉活動の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	1	1			
担当課		福祉部 人権福祉課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業					
事業の実施結果等		遺族会員の他、来賓に県議員等、団体関係者の方を招いて実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	追悼式参加者数	人	追悼式の参加者数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		270	300	250		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		4.3	3.8	4.7		
前年度比（%）			90%	122%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		19		7		目標達成度	80%以上
						単位コスト	10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		遺族の高齢化が進んでいて遺族会の組織率が低下傾向にあり、参加者は減少していくと思われる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	平和祈念の意識を高めるために、遺族会の方だけでなく、より多くの市民に参加していただけるようにしたい。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	今後は広報誌（リンク）等により、広く市民にPRしたい。				改善時期	平成25年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊		
遺族会と連携して戦没者追悼式をスムーズに実施できた。今後は、平和祈念式典としての実施内容を遺族会と協議していく。							
担当課		福祉部 人権福祉課		H25.3.14		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		社会福祉協議会補助金事業					予算区分		
事業概要		社会福祉協議会の法人運営と地域福祉事業に対する補助金を交付する。 補助金を充当する事業 ・法人運営事業 ・地域福祉事業							
事業目的	現状	社会福祉協議会職員の人件費が大部分を占めている法人運営については、人事給与制度のあり方を検討し、組織経営体制の改善が必要である。また、地域福祉事業の内容について効率的な事業運営の評価・検証と見直しが求められる。							
	意図	人員配置等の経営努力を進めることで、財政運営の適正化と組織経営基盤の安定を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補助金に対する人件費の比率	補助金に対する人件費の比率					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	70	70	65	65	60	60	-	
実績値	67	71	76	64					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	606,823	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	181,758	198,056	186,420	193,731	207,671	207,671	609,073	
	前年度比（%）		109%	94%	104%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	181,758	198,056	186,420	193,731	207,671	207,671	609,073		
各年度の事業概要		人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		社会福祉法第2条第2項及び第3項に規定する事業			
	施策の分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	関係機関との連携強化施策		款		項			
	重点P			3		1			
担当課		福祉部 人権福祉課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会福祉協議会補助金事業				
事業の実施結果等		法人運営・地域福祉事業の案内についてヒアリングを実施しました。給与制度の改善と事業の運営について協議しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	補助金に対する人件費の比率	%	補助金に対する人件費の比率			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		71	76	64	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2,789.5	2,440.1	3,036.5	
前年度比（%）			87%	124%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		9		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会福祉協議会は地域福祉の推進を図る中核として位置づけられているので、今後も引き続き連携を強化していきます。				
問題点・課題		補助金では人件費が大きく占めているため、地域福祉事業の推進を図っていくためには適切な財政運営と組織経営基盤の安定化が必要不可欠である。				
具体的な改善内容		限られた財源の中で多種多様な福祉サービス事業ができるように組織経営体制の見直しを社会福祉協議会と協議する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
補助金のヒアリングにより内容を協議した。引き続き組織体制の改善に努めていただくようヒアリングを通して補助金を精査していく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H25.3.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		地域子育て支援事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センターの運営・調整 ブックスタートに参加しない家庭への把握 世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の開催計画 講師等の依頼 必要冊子等の発行・購入 「子育てガイドブック」（子育てマップ付き）を毎年情報を更新して配布 平成21年度に父親の子育てへの参画を促すため「パパの子育てガイドブック」を作成したので、今後このガイドブックを配布・活用していく。 							
事業目的	現状	すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていくための運営と調整をする必要がある。							
	意図	各支援センターが行う講座等の支援や活動しやすい体制づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ガイドブック作成数	妊娠中及び、子育て中の対象者（0歳から就学前の家庭）					部		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	+指標	
	実績値	1,000	1,200	1,200	1,200				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,267	7,041	3,428	2,417	2,395	2,395	7,207	
	人件費	人員	1.00	1.00	1.00	0.81	0.81	0.81	2.43
		金額（B）	7,500	7,500	7,500	6,075	6,075	6,075	18,225
	歳出計（A）+（B）	10,767	14,541	10,928	8,492	8,470	8,470	25,432	
	前年度比（%）		135%	75%	78%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				750			0
一般財源	10,767	14,541	10,928	7,742	8,470	8,470	24,682		
各年度の事業概要		子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		次世代育成支援対策交付金			
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	6			
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.5		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域子育て支援事業				
事業の実施結果等		<ul style="list-style-type: none"> 関係する担当課の代表からの子育てガイドブック作成委員を選出した。 子育てに必要な情報を収集し、新たな情報に変更した。 関係課とガイドブックのより良い活用のため調整を行った。 				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	ガイドブック作成冊数	冊	ガイドブック作成冊数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		1,000	1,200	1,200	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		14.5	9.1	7.1	
前年度比（%）			63%	78%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A
		18		18		
事業を取り巻く今後の環境の変化		子育てに対する保護者の価値観の多様化が進む。個性を尊重しながら子育て支援を行う。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	子育て支援センターへ来所されない家庭の中には、子育てに不安を感じているケースがある。情報を提供する機会が少ない。				
	② 効率性 （コストの検証）	外国人の事業参加が少ないため、外国人向けパンフレットの作成を行うと、コストが高くなる。職員は、参加推進するために訪問したり参加されにくい方の地域に出向き「出前ひろば」を開催するためコストが高くなる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	子育て応援団との協働で、世代間交流・子育て講演等を開催し相互の関係を築き来所の親同士のかかわりを深め安心安全な環境づくりを提供していく。				改善時期 平成25年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	子育て応援団と協働で事業をすることにより、子育て世代と地域とのつながりができる。				改善時期 平成25年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
関係会議等での連携が確立し、利用者に沿った支援を行っていることで子育て支援センター利用者増加につながる。今後も子育て中の母親等の不安感や困り感の解消法の手立てなどきめ細やかに検討していく。						
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		次世代行動計画推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>(1) 次世代育成支援行動計画で後期計画の策定を踏まえて実施する。 平成22年～平成26年の後期計画の推進計画の進捗管理を行なう。 (2) 未婚者支援（出会いの場提供）事業を行なう。</p>							
事業目的	現状	少子化に歯止めがかからない。次世代育成支援行動計画（後期計画）に基づいて、次代を担う子どもを生み育てるより良い環境をつくる必要がある。							
	意図	さまざまな分野で子育てしやすい環境づくりを推進し、進捗管理を行ないながら確実な目標の達成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	行動計画での目標指標の達成状況	目標指標（20項目）のうち目標を達成した項目数					個		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	80	20	20	20	20	20	+指標	
	実績値	60	2	4	4				
達成度	75.0%	10.0%	20.0%	20.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,201	518	1,230	1,259	6,083	1,301	8,643	
	人件費	人員	1.50	1.50	0.50	0.51	0.51	0.51	1.53
		金額（B）	11,250	11,250	3,750	3,825	3,825	3,825	11,475
	歳出計（A）+（B）	14,451	11,768	4,980	5,084	9,908	5,126	20,118	
	前年度比（%）		81%	42%	102%	195%	52%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	14,451	11,768	4,980	5,084	9,908	5,126	20,118		
各年度の事業概要	ニーズ調査の分析 後期計画策定	進捗管理 計画推進	進捗管理 計画推進	進捗管理 計画推進	進捗管理 計画推進	進捗管理 計画推進	進捗管理 計画推進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		いなべ市次世代育成支援対策地域行動計画			
	施策の分野	子育て		会計		一般会計			
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		款		項			
	推進施策	-		目		基本事業			
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3		2			
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.13		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		次世代行動計画推進事業				
事業の実施結果等		いなべ市において、安心して子どもを産み健やかに育てられるような「子育てに優しいまちづくり」を行ってきた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	数値目標の達成項目数	項目	行動計画における数値目標で達成した項目の数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		2	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		5,884.0	1,245.0	1,271.0	
前年度比（%）			21%	102%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価 C	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	3	変化無し		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度	70%未満
	16		8		単位コスト	10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化	依然少子高齢化は進み、世界的な不況のなか「仕事と生活の調和」と社会的基盤となる「包括的な次世代育成支援の枠組みの構築」を実現させていくことが必要となる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	計画に基づいて各部署がいかに連携して事業を推進していくかが課題である。				
	② 効率性 （コストの検証）	ワーキング会議、担当課長会、部次長会、策定推進委員会の事務をいかに効率的にするかが課題である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	計画は5年だが、社会変動に合わせて、計画の見直しを図るなど、進捗管理を確実に行う。			改善時期 平成24年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	平成23年度から委託料を使わず進捗状況を自主管理している。			改善時期 平成24年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野 謙二		
基本施策ごとに具体的な数値目標を設定したいいなべ市オリジナル版となっている。今後も確実な事業推進のため、事業全体を把握し、進捗管理が必要である。						
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ブック・R eスタート事業					予算区分	C	
事業概要		平成21年度から生後6ヶ月児を対象としたブックスタートに引き続き、満2歳の幼児を対象に再度絵本のプレゼントし、読み聞かせを行なうブック・R eスタートを始めた。年齢に応じた絵本の読み聞かせを通して、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 対象者：満2歳のお子さんと保護者 実施場所：市内の子育て支援センター 内容：年齢に応じた絵本の読み聞かせを行い、読み聞かせのアドバイスやおすすめ絵本の紹介を行う							
事業目的	現状	生後6か月時のブックスタートの後、絵本と触れ合う機会がない。							
	意図	親子で楽しく触れ合う時間をつくることにより、子育てを学ぶことができる。また、ブックスタートに引き続き、子育て応援団の協力を得て実施しているため、保護者と地域を結び、子育ての孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（こどもの数）がセンターでのブック・R eスタート事業へ参加した率 目標値は、対象者が全員来所した値					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	80	81	79	77				
達成度	80.0%	81.0%	79.0%	77.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	341	356	359	361	361	1,081	
	人件費	人員	1.10	1.10	1.10	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	8,250	8,250	8,250	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計（A）+（B）	8,250	8,591	8,606	2,234	2,236	2,236	6,706	
	前年度比（%）		104%	100%	26%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,250	8,591	8,606	2,234	2,236	2,236	6,706		
各年度の事業概要		ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等			いなべ市次世代育成支援対策行動計画	
	施策の分野	子育て			会計			一般会計	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実			款			基本事業	
	推進施策	市民参加による子育て支援の充実施策			項				
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			目				
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.20		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ブック・R eスタート事業				
事業の実施結果等		子育て支援センターでの参加ができない対象者の場合、職員2名で訪問を実施して状況を把握し、子育て支援センターへの呼びかけをした。また、不安を抱える養育者等の場合は保健師等へつなげ、さらに子育て支援センター職員も関わる体制をとった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	来所による実施率	%	来所による実施者数/対象者数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		80			
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		107.4	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		2	70%以上	2	70%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		6		9		70%以上
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子化による対象者の減少。子育てに対する価値観の多様化が考えられる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	事業をきっかけに子育て支援センターを活用するきっかけ作りとする。すべての家庭の養育環境を確認することができる。				
	② 効率性 （コストの検証）	来所による実施ができない場合、職員の家庭訪問となるが、コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌やHPで周知し、事業の認知度を高めるとともに、保健師等を連携し、事業の活用を促していく。				改善時期 平成25年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	1回の案内文書で来所してもらえよう案内文書を工夫したり、出前ひろばで地域に出向く活動により、子育て支援センターの認知度を上げていく。				改善時期 平成25年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
ブックR eスタート事業により、すべての家庭の養育環境を確認することができ、支援が必要な家庭を早期に発見し、適切な支援ができるようにしていく。						
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ブックスタート事業					予算区分	C	
事業概要		<p>絵本の読み聞かせを通じ、家族で楽しいふれあいの時間を持ってもらうため、ブックスタート事業を行う。保護者と乳児がお互い肌のぬくもりを感じながらことばと心を通わせ、そのかけがえのないひと時を「絵本」を介して持つことを応援する。</p> <p>対象者：生後6ヶ月のお子さんと保護者</p> <p>内容：赤ちゃんのおすすめ絵本などが入ったブックスタートパックを一人ひとりメッセージや、説明を添えながら手渡す。</p> <p>なお、各子育て支援センターに立ち上げられた「子育て応援団」の協力を得て実施している。</p>							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育て支援センターの雰囲気を感じ、職員や子育て応援団と触れ合うことにより、子育てにおける孤立化を防ぎ、地域の子育て力の回復を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（こどもの数）がセンターでのブックスタート事業へ参加した率 目標値は、対象者が全員来所した値					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	83	83	82	89				
	達成度	83.0%	83.0%	82.0%	88.5%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	793	747	653	637	686	686	2,009	
	人件費	人員	1.10	1.10	1.10	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	8,250	8,250	8,250	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計（A）+（B）	9,043	8,997	8,903	2,512	2,561	2,561	7,634	
	前年度比（%）		99%	99%	28%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,043	8,997	8,903	2,512	2,561	2,561	7,634		
各年度の事業概要		ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	市民参加による子育て支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	6			
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.5		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ブックスタート事業			
事業の実施結果等		子育て支援センターに参加出来なかった対象者を家庭訪問で状況を把握し、子育て支援センターへの利用を呼びかけた。また支援が必要な家庭の把握に努め、関わりを維持しつつ必要に応じて保健師等関係機関に繋げた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	事業回数	回	子育て支援センターでのブックスタート事業実施回数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		82	83	81
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		109.7	107.3	31.0
前年度比（%）			98%	29%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上
②目標達成度		3	80%以上	3	80%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		13		17	
事業を取り巻く今後の環境の変化		まず対象者の減少が考えられる。また、子育てに対する価値観の多様性が考えられる。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	ブックスタート事業を活用することにより、子育て支援センターを知り、活用するきっかけを提供できるが、その後の継続利用への展開が課題である。			
	② 効率性（コストの検証）	案内文書を2回送付して、来所されない家庭には家庭訪問をしているが、職員の家庭訪問にはコストがかかる。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	広報誌リンクなどでブックスタート事業の認知度を高めて参加を促し、子育て支援センターとつながる機会をつくり、支援が必要な家庭を早期に発見する。			改善時期 平成25年3月
	② 効率性（コストに関する改善）	保護者に対してブックスタートに興味を持てるようなインパクトのある案内文書にする。			改善時期 平成25年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野謙二	
この事業で子育てセンターを知り、利用する保護者が多い。今後もこの事業を充実させ、本市の子育て支援のひとつの核にしていくとともに、支援が必要な家庭の把握に努める。					
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.1 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		児童手当事業					予算区分	C	
事業概要		<p>父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。</p> <p>支給額</p> <p>①所得制限額未満である者</p> <p>3歳未満 月額1万5千円</p> <p>3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 月額1万円</p> <p>3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額1万5千円</p> <p>中学生 月額1万円</p> <p>②所得制限額以上である者</p> <p>当分の間の特例給付（附則に規定） 月額5千円</p> <p>※ 所得制限額は、960万円（夫婦・児童2人世帯）を基準に設定（政令で規定）し、平成24年6月分から適用</p>							
事業目的	現状	児童手当法に基づいて適切に処置している。							
	意図	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するようにしていく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給率	受給申請受付後の支給者の率 目標値は申請内容確認作業後の値					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	364,299	63,069	0	682,077	814,180	814,180	2,310,437	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	366,549	65,319	2,250	684,327	816,430	816,430	2,317,187	
	前年度比（%）		18%	3%	30415%	119%	100%		
	財源内訳	国費	164,948	29,043	0	474,241	567,088	0	1,041,329
		県費	92,936	16,620	0	103,335	122,746	0	226,081
		市債							0
		その他							0
一般財源	108,665	19,656	2,250	106,751	126,596	816,430	1,049,777		
各年度の事業概要	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		児童手当法			
	施策の分野	子育て		児童手当交付金					
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策			款		項			
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3		2			
		担当課	健康こども部 こども家庭課			H25.8.20	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童手当事業				
事業の実施結果等		受給者に対し、適切な制度説明・支給を迅速に行った。現況届未提出者への督促についても積極的に実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受給資格者への支給率	人	受給者への支給率			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		653.2	22.5	6,843.3	
前年度比（%）			3%	30415%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		18		10		100%以上
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		政権交代により一時的な景気回復の様相を呈しているが、今後の経済状況が見通せない中、次代を担う児童の健全育成に資する費用の公的支給のニーズは引き続き高い。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	現況届未提出又は、書類不備により認定更新が滞り、支払時期の遅れが発生している。				
	② 効率性 （コストの検証）	督促通知にかかる事務処理・郵送経費				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	案内通知を工夫するなどし、督促回数を最低限度に抑え現況届・添付書類の提出を促す。			改善時期 平成25年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	出生届、現況届提出時に適切な説明を行い、督促通知に係るコストを削減する。			改善時期 平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
国の制度改正に伴い、新しく児童手当として0歳児から中学校終了前の子どもを養育している方に支給をされることとなった。国の施策であり、その趣旨に沿った申請、認定、支給など適正な対応を心がける。						
		担当課	健康こども部 こども家庭課			H25.8.20 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		子ども手当事業					予算区分	D	
事業概要		<p>●子ども手当の趣旨 子ども手当は、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する</p> <p>1. 支給対象 子ども手当は、0歳から中学校修了（15歳になった後の最初の3月31日）前の子どもを養育している者</p> <p>2. 支給額 3歳未満 15,000円（一律） 3歳以上小学校修了前 10,000円（第3子以降は15,000円） 中学生 10,000円（一律）</p>							
事業目的	現状	少子化が進展するなか、子育てや教育などに対する子育て世帯の経済負担が大きい。子ども手当法の施行により、平成22年4月から支給している。 平成23年10月1日より法改正（特別措置法）制度内容変更。							
	意図	受給資格者に手当を支給することにより、子育て家庭の経済的な援助を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給率	受給申請受付後の支給者の率 目標値は申請内容確認作業後の値					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値		100	100	100	100	100	+指標	
	実績値		100	100	100				
達成度	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）		804,414	926,458	146,476	0	0	146,476	
	人件費	人員		0.50	0.50	0.46	0.00	0.00	0.46
		金額（B）	0	3,750	3,750	3,450	0	0	3,450
	歳出計（A）+（B）	0	808,164	930,208	149,926	0	0	149,926	
	前年度比（%）		0%	115%	16%	0%	0%		
	財源内訳	国費		673,913	761,688	106,082			0
		県費		91,263	104,160	17,272			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	42,988	64,360	26,572	0	0	26,572		
各年度の事業概要			子ども手当の支給	子ども手当の支給	子ども手当の支給	子ども手当の支給	子ども手当の支給		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		子ども手当法			
	施策の分野	子育て		子ども手当国庫負担金、県負担金					
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策			款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	7			
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.20		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		子ども手当事業			
事業の実施結果等		受給者に対し、適切な制度説明を実施し、認定・支給等を迅速に行った。認定請求や現況届未提出者への積極的な通知・督促を行い、未提出者の減少を実施した。広報やHP等を通じ新制度（児童手当）への移行を周知し、円滑な制度移行を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	受給資格者への支給率	人	受給資格者への支給率		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）			100	100
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	9,302.1	1,499.3
前年度比（%）			0%	16%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		9		18	
事業を取り巻く今後の環境の変化		時限立法につき、平成24年度児童手当への移行。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	現況届未提出者、新生児添付書類不備により認定・支給等が滞る。			
	② 効率性 （コストの検証）	督促通知にかかる事務処理経費、郵送料がかかる。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報・案内通知の受給者への周知を工夫する等して、最低限度の督促で不備書類（現況届、保険証等の添付書類）の提出を促す。			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	新規新生児や現況届出時に受給者に対し適切な周知を行い、督促に係るコストを削減する。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野謙二	
対象者に対し広報・HP等で対象者への通知を行い、申請を促し未申請者の減少に努めた。また、受給者となったものへの現況届の提出等の通知・督促をし、支給停止者を減少させるよう努力した。					
担当課		健康こども部 こども家庭課		H25.8.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		助産施設措置事業					予算区分	C	
事業概要		助産施設へ助産費用の支援を行う。							
事業目的	現状	社会的孤立等により、生活に困窮し、入院助産を受けることができない妊産婦の支援が必要である。							
	意図	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるよう努める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	利用希望者が基準を満たしている場合の措置率					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	383	0	0	587	587	1,174	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	750	750	750	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	750	1,133	750	150	737	737	1,624	
	前年度比（%）		151%	66%	20%	491%	100%		
	財源内訳	国費	0	191	293	0	293	293	586
		県費	0	95	146	0	146	146	292
		市債							0
		その他							0
一般財源	750	847	311	150	298	298	746		
各年度の事業概要		助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		児童福祉法			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		児童入所施設措置費			
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	5			
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.13		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		助産施設措置事業				
事業の実施結果等		今年度は措置がなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者	人	助産施設措置人数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	1	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	750.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	B
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		13		13		100%以上
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況の悪化により生活困窮が増加する可能性がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	生活困窮者については、様々な問題を抱えているケースがあり、相談事業の充実により、その家庭に応じた適切な対応を考える必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	相談事業の充実、関係機関が連携して対応することにはコストがかかる。措置した場合、市の負担が増える。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保健師、保育所や学校、支援センター等関係機関の連携により支援が必要な家庭を早期に発見し、適切に対応していく。			改善時期 平成25年3月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	生活困窮であるにもかかわらず、計画性のない出産を繰り返す親に対し、安心して出産できるよう配慮しながら関係機関と連携して対応していく。			改善時期 平成25年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
支援対象者については、十分な聞き取りを行い、適切な措置を実施していく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	大安子育て支援センター運営事業		予算区分	C					
事業概要	<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。 対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前の子どもと家族 遊びの場の提供内容等 ・地域子育て支援センターの運営・調製 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：25回 ・出前テント広場の開催と、切れ目のない家庭訪問 場所：大安駅付近 年間：2回 ・土日曜開放 月1回</p>								
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
事業目的	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	110	120	130	140	150	160	+指標	
	実績値	128	74	72	401				
達成度	116.4%	61.7%	55.4%	286.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	619	392	491	484	529	529	1,542	
	人件費	人員	1.50	1.50	1.50	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	11,250	11,250	11,250	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	11,869	11,642	11,741	7,234	7,279	7,279	21,792	
	前年度比（%）		98%	101%	62%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	11,869	11,642	11,741	7,234	7,279	7,279	21,792		
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		次世代育成支援対策交付金			
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	6			
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.20	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	大安子育て支援センター運営事業					
事業の実施結果等	子育て中の保護者が来所することにより、同年齢の子どもを持つ保護者同士が触れ合い、悩みや不安を共有し、子育てのストレスを解消できた。また子育て応援団などのボランティアスタッフと交流し、地域における子育ての輪が広がった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		7,559	7,400	7,110	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1.5	1.6	1.0	
前年度比（%）			103%	64%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
	①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	5		10%以上向上
	②目標達成度	1	70%未満	5		100%以上
	23年度評点		24年度評点			
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		A	
	①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5		10%以上減少
	②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5		10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		
		7		20		
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化がますます進み、子育て中の保護者が孤独か、孤独感を感じる割合が高まると予想され、子育て支援センターの潜在的なニーズは増える。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	HPや広報誌リンク、子育てガイドブック等を用いて子育て支援センターの周知をしている。保護者の継続的な来所を呼びかけている。				
	② 効率性（コストの検証）	支援が必要な家庭へは地道にポスティングを行っているが、コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	地域の子育て力を回復するために、老人会、メシエレ等各種団体の人材の活用を図るとともに、子育て応援団を巻き込んだ事業を展開していく。			改善時期 平成25年3月	
	② 効率性（コストに関する改善）	地域へ出向く「出前ひろば」等を活用しながら、支援が必要な家庭も連れ出すよう仕向けていく。			改善時期 平成25年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野謙二		
本市の人口で公立の子育て支援センターが4箇所、私立2箇所あり、地域における子育て支援の中心となっている。今後もさらに子育て中の保護者のみならず、地域に開かれた子育て支援センターを目指していく。						
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	員弁子育て支援センター運営事業						予算区分	C	
事業概要	<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。</p> <p>対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族遊びの場の提供内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：25回 ・土日曜開放 月1回 								
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定						件	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	70	80	90	100	110	120	+指標	
	実績値	88	77	75	57				
達成度	125.7%	96.3%	83.3%	57.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	253	342	467	375	407	407	1,189	
	人件費	人員	1.50	1.50	1.50	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	11,250	11,250	11,250	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	11,503	11,592	11,717	7,125	7,157	7,157	21,439	
	前年度比（%）		101%	101%	61%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	11,503	11,592	11,717	7,125	7,157	7,157	21,439		
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		次世代育成支援対策交付金			
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	6			
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.20		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	員弁子育て支援センター運営事業				
事業の実施結果等	子育て中の保護者が来所することにより、同年齢の子どもを持つ保護者同士が触れ合い、悩みや不安を共有し、子育てのストレスを解消できた。また子育て応援団などのボランティアスタッフと交流し、地域における子育ての輪が広がった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		7,559	6,680	6,793
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1.5	1.8	1.0
前年度比（%）			114%	60%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	1	10%以上低下
②目標達成度		3	80%以上	1	70%未満
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		8		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化がますます進み、子育て中の保護者が孤独か、孤独感を感じる割合が高まると予想され、子育て支援センターの潜在的なニーズは増える。		総合評価	
				B	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	HPや広報誌リンク、子育てガイドブック等を用いて子育て支援センターの周知をしている。保護者の継続的な来所を呼びかけている。			
	② 効率性（コストの検証）	支援が必要な家庭へは地道にポスティングを行っているが、コストがかかる。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	地域の子育て力を回復するために、老人会、メシレ等各種団体の人材の活用を図るとともに、子育て応援団を巻き込んだ事業を展開していく。			改善時期 平成25年3月
	② 効率性（コストに関する改善）	地域へ出向く「出前ひろば」等を活用しながら、支援が必要な家庭も連れ出すよう仕向けていく。			改善時期 平成25年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野謙二	
本市の人口で公立の子育て支援センターが4箇所、私立2箇所あり、地域における子育て支援の中心となっている。今後もさらに子育て中の保護者のみならず、地域に開かれた子育て支援センターを目指していく。					
		担当課	健康こども部 こども家庭課	H25.8.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	藤原子育て支援センター運営事業		予算区分	C					
事業概要	<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。</p> <p>対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族遊びの場の提供内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：25回 ・土日曜開放 月1回 ・週1回の障害を持つ子と保護者の居場所をつくり、保護者同士の交流を持つ。 								
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	70	80	90	100	110	120	+指標	
	実績値	77	82	80	31				
達成度	110.0%	102.5%	88.9%	31.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	305	381	438	393	374	374	1,141	
	人件費	人員	1.50	1.50	1.50	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	11,250	11,250	11,250	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	11,555	11,631	11,688	7,143	7,124	7,124	21,391	
	前年度比（%）		101%	100%	61%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	11,555	11,631	11,688	7,143	7,124	7,124	21,391		
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		次世代育成支援対策交付金			
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	6			
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.20	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

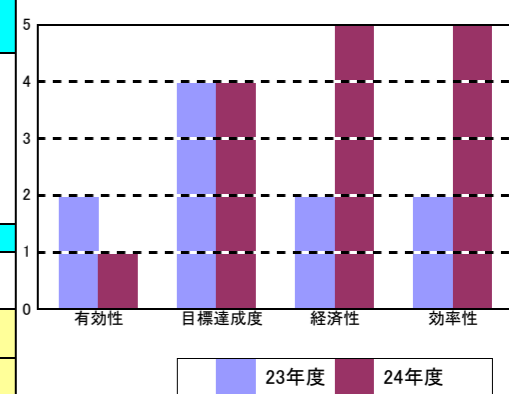
事務事業名	藤原子育て支援センター運営事業					
事業の実施結果等	子育て中の保護者が来所することにより、同年齢の子どもを持つ保護者同士が触れ合い、悩みや不安を共有し、子育てのストレスを解消できた。また子育て応援団などのボランティアスタッフと交流し、地域における子育ての輪が広がった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		4,935	4,900	5,139	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2.4	2.4	1.4	
前年度比（%）			101%	58%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
	①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	1		10%以上低下
	②目標達成度	3	80%以上	1		70%未満
	23年度評点		24年度評点			
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		B	
	①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5		10%以上減少
	②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5		10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		
		9		12		
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化がますます進み、子育て中の保護者が孤独か、孤独感を感じる割合が高まると予想され、子育て支援センターの潜在的なニーズは増える。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	HPや広報誌リンク、子育てガイドブック等を用いて子育て支援センターの周知をしている。保護者の継続的な来所を呼びかけている。				
	② 効率性（コストの検証）	支援が必要な家庭へは地道にポスティングを行っているが、コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	地域の子育て力を回復するために、老人会、メシレ等各種団体の人材の活用を図るとともに、子育て応援団を巻き込んだ事業を展開していく。			改善時期 平成25年3月	
	② 効率性（コストに関する改善）	地域へ出向く「出前ひろば」等を活用しながら、支援が必要な家庭も連れ出すよう仕向けしていく。			改善時期 平成25年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野謙二		
本市の人口で公立の子育て支援センターが4箇所、私立2箇所あり、地域における子育て支援の中心となっている。今後もさらに子育て中の保護者のみならず、地域に開かれた子育て支援センターを目指していく。						
		担当課	健康こども部 こども家庭課	H25.8.20	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

Table with columns for '事務事業名', '予算区分', 'C', '事業概要', '事業目的', '現状', '意図', '指標名', '指標の説明・目標値の設定方針', '単位', '成果指標', '財政計画', '総合計画(基本計画)の分類', and '担当課'.

平成 24 年度 事務事業評価表

Table for '事務事業評価表' with columns for '事務事業名', '事業の実施結果等', '指標名', '単位', '指標の説明', '有効性評価', '効率性評価', '改善評点', '事業を取り巻く今後の環境の変化', '問題点・課題', '具体的な改善内容', '所属長所見', '所属長氏名', '佐野謙二', and '担当課'.



総合評価 B

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ファミリーサポート事業					予算区分	C	
事業概要		子育てを助けてほしい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いが出来る人（提供会員）を紹介し、相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織に対して下記の事業を委託する。 ・会員の募集、登録、相互援助活動の調整 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ・関係機関との連携、連絡調整							
事業目的	現状	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたことや地域で孤立している人がいる。							
	意図	援助依頼に対し時間帯の制限なく柔軟に活動してもらえる提供会員数を増やす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	提供会員数	子育てを助けてほしい人の要望に応じられる提供会員の数 提供会員の年度ごとの目標数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	90	110	130	150	150	150	+指標	
	実績値	81	110	110	58				
達成度	90.0%	100.0%	84.6%	38.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,278	4,347	2,629	2,722	2,790	2,790	8,302	
	人件費	人員	1.00	1.00	0.00	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	7,500	7,500	0	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	11,778	11,847	2,629	2,947	3,015	3,015	8,977	
	前年度比（%）		101%	22%	112%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	11,778	11,847	2,629	2,947	3,015	3,015	8,977		
各年度の事業概要		ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市次世代育成支援対策行動計画	
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等			次世代育成支援対策交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実			会計			一般会計	
	推進施策	市民参加による子育て支援の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3	2	1		
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ファミリーサポート事業				
事業の実施結果等		事業を委託することにより、運営事業者の運営方法で事業を実施してもらい、提供会員数、依頼会員数も前年実績を上回った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	打ち合わせ回数	回	援助依頼（預かり）に伴い依頼会員と提供会員との打ち合わせ実施回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		20	33	38	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		592.4	79.7	77.6	
前年度比（%）			13%	97%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	1	10%以上低下	
②目標達成度		3	80%以上	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		16		7		
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域のつながりが希薄になり、また身近に祖父がいても預けづらいという方が増える。また、子供好きでボランティア意識の高い方が増えていく。ひとり親家庭等ニーズが多様化していく。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	依頼会員は会員登録することで頼るところがあるという安心感が持て、提供会員は、養成講座をすることによって、子供を預かることに関して自信に繋がる。				
	② 効率性 （コストの検証）	子育て支援センターに来所する子育て中の母親に対し、事業PRをしており、コストをかけずに周知ができています。事業拡充にはアドバイザーの増員が必要だが、コストの増大が見込まれる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	NPO法人に事業を委託することにより、利用者のニーズに対応でき、事業の拡充を図ることができる。			改善時期 平成25年3月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	NPO法人への委託により、効率の良い事業展開をしていく。			改善時期 平成25年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
市の直営により事業を運営してきたが、多様化する利用者にニーズに応え、効率的な事業展開とするため、H23年度からNPO法人に事業を委託しており、会員数の増加、研修会の内容の検討がなされ、委託した効果が徐々に現れている。						
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	丹生川上児童館・教育集会所運営事業						予算区分	C	
事業概要	①児童館事業 ・日常の放課後の児童の受け入れ ・保護者からの子育て相談の受付等の子育て支援 ・子育て支援センターはっぴい・はあとの連携 ・平成21年度以降事業計画は立てない（来館児童の対応のみ） ②教育集会所事業 ・文化サークル等への貸館 ・特別支援学校聖母の家学園への貸館								
事業目的	現状	近隣地域の子ども数が少ないため、日常の来館児童は少ない。児童館での夏祭りには、地域の自治会や老人会が主催で、地域の乳幼児から高齢者まで多くの住民の参加があり、交流の場となっている。							
	意図	子どもたちの異世代交流を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	年間来館者数	施設を訪れた市民の数 目標値は過去の最大実績値を適用						人	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	7,000	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000	+指標	
	実績値	5,630	4,736	4,500	4,144				
達成度	80.4%	78.9%	90.0%	82.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,014	3,188	3,028	3,017	3,576	3,576	10,169	
	人件費	人員	1.00	1.00	1.00	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	7,500	7,500	7,500	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	10,514	10,688	10,528	3,767	4,326	4,326	12,419	
	前年度比（%）		102%	99%	36%	115%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				57			0
一般財源	10,514	10,688	10,528	3,710	4,326	4,326	12,362		
各年度の事業概要	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市児童館条例、いなべ市教育集会所条例			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	-		款		項			
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3		2			
担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.5		作成				

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	丹生川上児童館・教育集会所運営事業						
事業の実施結果等	夏祭りなどの行事を通じて、地域に開かれた児童館として運営した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	サークル等への貸館回数	回	教育集会所としてのサークル等への貸館回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		120	135	400		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		89.1	78.0	9.4		
前年度比（%）			88%	12%			
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価		
	①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2		10%未満低下	
②目標達成度	4	90%以上	3	80%以上	B		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点				
	①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5		10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度	80%以上	
	15		15		単位コスト	10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化	児童数の減少。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	施設の活用、利用者の増加をどう図っていくのが課題である。					
	② 効率性 （コストの検証）	コストをかけずに利用者の増加を図るにはどう工夫すればよいか課題である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	児童館は、学校とは違い、異年齢の子どもたちと交流することで、社会性を身に付けることができる。				改善時期	平成25年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	小学校、PTA、子供会等と連携して児童館の利用を進める。				改善時期	平成25年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二		
当初の目的は達成をしたところであるので、今後の事業について検討を進める必要がある。なお、丹生川上児童館については、平成25年度から教育委員会生涯学習課に移管する。							
担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.1		作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		梅戸北児童館・教育集会所運営事業					予算区分	C	
事業概要		①児童館事業 ・日常の放課後の児童の受け入れ ・保護者からの子育て相談の受付等の子育て支援 ・子育て支援センター遊・友・YOUチャイルドとの連携 ・平成21年度以降事業計画は立てない（来館児童の対応のみ） ・平成21年度より利用者を小学1年生と2年生に限定し登録制とした。 ②教育集会所事業 ・文化サークル等への貸館							
事業目的	現状	小学校に近いこともあり、放課後には30数人の児童が来館している。現在、パート職員2名にて対応している。							
	意図	様々な世代の近隣住民が、子どもを中心に据えた活動に携わることにより、異世代交流を進めできたが、教育集会所としての役割は終わりつつあるので、事業縮小に向けて、地元との交渉を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間来館者数	施設を訪れた市民の数 目標値は過去の最大実績値を適用					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	6,000	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000	+指標	
	実績値	5,603	6,207	6,200	7,393				
達成度	93.4%	103.5%	124.0%	147.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,184	1,439	1,890	1,966	2,498	2,498	6,962	
	人件費	人員	1.00	1.00	1.00	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	7,500	7,500	7,500	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	8,684	8,939	9,390	2,716	3,248	3,248	9,212	
	前年度比（%）		103%	105%	29%	120%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				40			0
一般財源	8,684	8,939	9,390	2,676	3,248	3,248	9,172		
各年度の事業概要		児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		いなべ市児童館条例、いなべ市教育集会所条例			
	施策の分野	子育て		会計		一般会計			
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		款		項			
	推進施策	-		目		基本事業			
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		9	5	5			
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		梅戸北児童館・教育集会所運営事業				
事業の実施結果等		放課後に児童が勉強したり遊んだりできる場を提供している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	サークル等への貸館回数	回	教育集会所としてサークル等への貸館回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		113	130	60	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		79.1	72.2	45.3	
前年度比（%）			91%	63%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		13		20		100%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		梅戸北児童館を放課後クラブと勘違いしている保護者が増えている。また、閉館時間になかなか迎えが間に合わない保護者がいる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	来館する児童への指導の難しさが課題である。				
	② 効率性 （コストの検証）	少ないコストでより多くの効果がある事業を行うためには、どう工夫すればよいか課題である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	児童館は、異年齢の子どもたちと交流することで、社会性を身に付けることができ			改善時期 平成25年3月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	小学校、PTA、子ども会等と連携して児童館の運営について協力体制を構築してい			改善時期 平成25年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
当初の目的は達成をしたところであるので、今後の事業について検討を進める必要がある。なお、梅戸北児童館については、登録した小学校1、2年生を対象を絞り、放課後や長期休暇中の子どもたちの居場所になっている。平成25年度からこの事業の事務は、生涯学習課に移管する。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.3.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		中高生の保育体験の推進					予算区分	C	
事業概要		中高生が保育所で保育を体験し乳幼児とのつながりや保育の意義、命の大切さ、子どもや家族の大切さの理解を深める。							
事業目的	現状	少子化の進行や地域社会のつながりの希薄化などにより、近所の子どもと遊んだり、乳幼児とふれあう機会が少なくなっている。子どもの世話をしたりする機会のないまま親になるが増加しており、子育てを困難にしたり、育児不安にもつながっている。							
	意図	子どもとふれあう機会を通じ、命の大切さ、子どもや家庭の大切さを理解するため、中高校生の保育士体験を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保育体験参加者	保育体験した中高生の数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	400	300	300	300	300	300	+指標	
	実績値	232	250	114	161				
達成度	58.0%	83.3%	38.0%	53.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）						0		
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	1,500	1,500	1,500	75	75	75	225	
	前年度比（%）		100%	100%	5%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,500	1,500	1,500	75	75	75	225		
各年度の事業概要		保育体験事業	保育体験事業	保育体験事業	保育体験事業	保育体験事業	保育体験事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	-		款		項			
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3		2			
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		中高生の保育体験の推進				
事業の実施結果等		151人の中高生が公立保育所で保育体験をした。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	保育体験参加者	人	保育体験した中高生の数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		97	151	219	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		15.5	9.9	0.3	
前年度比（%）			64%	3%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		10		16		70%未満
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		保育体験を希望する学生が減少している。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	次代の親の育成に大変有効である。しかし、中高生及び園児に事故、怪我が起こる可能性もある。				
	② 効率性 （コストの検証）	受入れに当たり、保育士業務の負担が増える。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	受け入れ側の保育士等が十分に目的意識を持って指導にあたり、様々な経験を通して次代の親を育成する必要がある。事故、怪我には十分に注意を呼びかける。				改善時期 平成25年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	保育士等に過度の負担がかからないよう、適切な時期、人数で受け入れていく。				改善時期 平成25年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
次代の親を育成する目的で毎年行っている。今後も中高生の受入れを積極的に行っていく。						
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.1	
						作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		公立保育園整備事業		予算区分	A				
事業の全体計画	事業概要	いなべ北勢町阿下喜校区及び十社校区内には、阿下喜保育所（昭和50年開所）と十社保育所（昭和49年開園）の2つの保育所がある。共に建設後30年以上経過して老朽化が進み建て替えの時期にきている。特に阿下喜保育所周辺の道路は狭く、送迎時は混雑し危険な状況である。このため阿下喜小学校西に用地を取得し、二つの保育所を統合して新園舎を整備する。 平成24年度 用地取得、 平成25年度 設計、造成 平成26年度 建設工事 平成27年度 開園							
	全体事業費(千円)①	101,227		事業実施期間	H24年度～H25年度				
事業の必要性(当初計画時)		建設後30年以上の経過によりして老朽化が進んでいる施設及び耐震等の問題により建て替えする必要がある施設がある。 また、周辺道路が狭く、送迎時に混雑し危険な状況である。							
事業目的		新園舎及び環境整備をすることで、通園児童及び保護者の安全を確保する。							
財政計画	区分	年度			実施計画(千円)				
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		0	0	0	25,882	58,920	0	0
	人件費	人員		0.00		0.73	0.73	0.73	
		金額(B)	0	0	0	5,475	5,475	5,475	
	歳出計(A)+(B)		0	0	0	31,357	64,395	5,475	
	前年度比(%)						205%	9%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債				17,300			
その他									
一般財源		0	0	0	14,057	64,395	5,475		
各年度の事業概要					用地買収設計	施工			
進捗率(%)	単位	%							
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等	児童福祉法			
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計	一般会計			
	推進施策	保育所(園)におけるサービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3	2	8		
担当課		健康こども部 こども家庭課		H25.8.28		作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	阿下喜保育所及び十社保育所は、建設後30年以上経過しており、建替えの時期にきている。阿下喜保育所は、周辺道路が狭く、送迎時は混雑し危険な状況である。	
	今後	平成25年度に設計、開発申請、用地所有権移転登記を、平成26年度に土地造成工事、建設工事を実施し、平成27年度中の完成を目指し、平成28年4月に開園できるよう準備をすすめる。	
問題点・課題		用地には段差があり、面積も限られている。周辺には農地が広がり雨水排水等についても調整が必要である	
問題点・課題への対応策		限られた用地の中で、効率的な保育所設計を行い、雨水排水、周辺の農業用水路との調整を耕作関係者を行い、建設に向けた環境整備を実施する。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐野 謙二
阿下喜・十社保育所の統合に向け、その建設用地の選定から地権者との交渉、関係機関との連絡・調整を行った。その結果、建設用地の確保ができ、統合に向けた準備ができた。 平成24年度に計画していた基本設計は、用地交渉に時間がかかり実施ができなかったが、平成25年度で行う。			
担当課		健康こども部 こども家庭課	H25.8.1 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		笠間保育園整備事業				予算区分	A	
事業の全体計画	事業概要	いなべ市大安町笠間校区内には、笠間第1保育園（平成3年建設）と笠間第2保育園（昭和51年建設）の2つの保育所がある。共に老朽化が進んでいるが、特に笠間第2保育園は建設後30年以上経過しており、建替えの時期にきている。笠間第1保育園は、駐車場が少なく、送迎時は混雑し危険な状況である。このため笠間小学校南西に用地を取得し、二つの保育所を統合して新園舎を整備する。 平成23年度 用地取得、設計 平成24年度 施工・備品購入 平成25年度 開園						
	全体事業費(千円)①	787,980		事業実施期間	H23年度～H24年度			
事業の必要性(当初計画時)		笠間第1保育園は、駐車場が少なく、送迎時は混雑し危険な状況であり、笠間第2保育園は、建設後30年以上経過しており、建替えの時期にきている。						
事業目的		新園舎を整備することで、通園児童の安全を図る。						
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)				
		21	22	23	24	25	26	27～
	直接経費(A)	0	0	136,942	627,863	0	0	0
	人件費	人員		0.00	1.03	1.03	1.03	
		金額(B)	0	0	7,725	7,725	7,725	0
	歳出計(A)+(B)		0	0	144,667	635,588	7,725	0
	前年度比(%)					439%	1%	0%
	財源内訳	国費				241,679		
		県費						
		市債			171,400	321,000		
その他								
一般財源	0	0	-26,733	72,909	7,725	0		
各年度の事業概要				用地買収設計	施工			
進捗率(%)	単位	%						
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)								
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等	児童福祉法		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等			
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計	一般会計		
	推進施策	保育所(園)におけるサービスの充実施策			款	項	目	基本事業
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3	2	8	
担当課	健康こども部 こども家庭課				H25.8.8	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		笠間保育園整備事業			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	笠間第1保育園は、駐車場が少なく、送迎時は混雑し危険な状況であり、笠間第2保育園は、建設後30年以上経過しており、建替えの時期にきている。			
	今後	笠間第1保育園と笠間第2保育園を合併し、新たに笠間保育園を整備した。明るく温かみのあり、安全安心な木造の新園舎で、保育を実施していく。			
問題点・課題		園庭整備事業の一部(芝生植付)のみ、平成25年度に繰り越し、園児が通う中で施工することになった。			
問題点・課題への対応策		十分な安全対策をして、施工をすすめる。			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐野 謙二		
国の第2次補正予算で木造建物について補助金対象となったため、急速設計を変更して園舎建設に対応した。これにより、建設費の約1/2の補助金の交付を受けることができ、一般財源の削減と併せて園舎の整備が出来た。					
担当課	健康こども部 こども家庭課	H25.8.1	作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		送迎バス運行事業					予算区分	C	
事業概要		ふじわら保育所、十社保育所の通園バスの運行 平成24年度運行 ・ふじわら保育所 バス2台、バス停32か所、バス利用児童120人 ・十社保育所 バス1台、バス停13か所、バス利用児童46人							
事業目的	現状	保育所の通園範囲が広域に及ぶため、通園バス継続の要望が高い。							
	意図	送迎バスの運行により、保育所から離れた地区に住む園児等が通園しやすくなるよう利便を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	バス利用児童数	バスを利用する児童数 増減なし（現状維持）平成23年度実績を参考とした					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	200	214	150	150	150	150	+指標	
	実績値	187	174	157	166				
	達成度	93.5%	81.3%	104.7%	110.7%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	9,926	9,723	7,126	6,409	6,288	6,288	18,985	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	10,001	9,798	7,201	6,484	6,363	6,363	19,210	
	前年度比（%）		98%	73%	90%	98%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	10,001	9,798	7,201	6,484	6,363	6,363	19,210		
各年度の事業概要		通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	子育て							
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策			款			項	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3			2	
		担当課	健康こども部 こども家庭課			H25.8.8		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		送迎バス運行事業					
事業の実施結果等		ふじわら保育所及び十社保育所においてバス送迎を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	バス利用園児数	人	バスを利用する児童数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		187	169	183		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		52.4	42.6	35.4		
前年度比（%）			81%	83%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	A	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		17		18		100%以上	
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		地元からバス運行の要望が強い。阿下喜・十社保育所の統合に伴い、バス運行事業の継続は必要である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	バス送迎を利用しなくてもよい家庭まで、一律にバス送迎を実施している。					
	② 効率性 （コストの検証）	バス送迎を実施していない園に比べると、コストがかかる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保護者の自力送迎などを積極的に働きかける。				改善時期 平成25年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	バス運転手をシルバー人材センターに委託する。				改善時期 平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二		
十社保育所、ふじわら保育所については、引き続き通園バスの運行を継続する。 運行に伴う職員配置については、シルバー人材センターへの委託を進め、平成25年度から十社保育所及びふじわら保育所ともすべて完全委託となる。 今後の通園バス運行については、バスを配置した経緯を踏まえ検討する。							
		担当課	健康こども部 こども家庭課			H25.8.1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害児保育事業					予算区分	C	
事業概要		障害の程度によって、加配保育士を配置し、就学に向けての支援をしていく。							
事業目的	現状	障害等のある児童が保育所に入所する際には、特別な支援が必要とされている。							
	意図	加配保育士を配置することで、対象児童によって必要な支援を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	加配保育士の配置	支援が必要な児童への加配保育士の配置 必要な支援（配置）をしていく。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度		実施計画（千円）				3か年計		
	直接経費（A）		0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	4.50	4.50	4.50	11.00	0.11	0.11	11.22
		金額（B）	33,750	33,750	33,750	82,500	825	825	84,150
	歳出計（A）+（B）		33,750	33,750	33,750	82,500	825	825	84,150
	前年度比（%）			100%	100%	244%	1%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		33,750	33,750	33,750	82,500	825	825	84,150	
各年度の事業概要		障害児保育	障害児保育	障害児保育	障害児保育	障害児保育	障害児保育		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等				
	施策の分野	子育て			会計			一般会計	
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			款			項	
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策			目			基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3	2	3		
担当課		健康こども部 こども家庭課				H25.8.5	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害児保育事業				
事業の実施結果等		障害児に対して、加配保育士を配置し、就学に向けた支援を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	加配保育士の配置	%	支援が必要な児童への加配保育士の配置			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		337.5	337.5	825.0	
前年度比（%）			100%	244%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		14		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		14		10		100%以上
						単位コスト
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	障害児に対して、児童一人ひとりの加配の割合を算出して保育士を配置しているが、保育士の確保が困難になってきている現状があり、基準どりの配置ができなくなるケースも今後考えられる。				
	② 効率性 （コストの検証）	手厚く保育士を配置すると、人件費が高くなってしまう。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ハローワークに求人票の提出はもとより、退職保育士の任用を含め、出来る限り保育士を配置していく。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	非常勤保育士を活用し、コストを下げる。				平成25年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
療育センターがない本市においては、保育園において専門の研修を受けた保育士等の指導や専門学校の教諭等の巡回、指導研修を受けて事業を実施していく。また、保育士の確保についてもいろいろな方法を模索しながら継続的に検討を行う。						
担当課		健康こども部 こども家庭課		H25.8.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		保育士研修事業					予算区分	C	
事業概要		全国保育士協議会、東海北陸保育士協議会、三重県保育士協議会、いなべ市保育士協議会による保育士研修への参加							
事業目的	現状	保育サービスの質の向上を求められている。							
	意図	保育士として必要な知識、技能を向上させる。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修参加者	保育所全職員が必ず一回は研修に参加する。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	150	150	150	150	150	150	-	
	実績値	150	150	150	1,297				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	4,631	
	人件費	人員	0.18	0.18	0.18	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額（B）	1,350	1,350	1,350	1,950	1,950	1,950	5,850
	歳出計（A）+（B）	2,521	2,540	2,620	3,341	3,570	3,570	10,481	
	前年度比（%）		101%	103%	128%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				660			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,521	2,540	2,620	2,681	3,570	3,570	9,821		
各年度の事業概要		保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	保育所（園）における保育の質の向上施策			款			項	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3	2	3	基本事業	
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.5			作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		保育士研修事業				
事業の実施結果等		いなべ市保育士協議会等の開催する保育士研修会へ参加した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 効率性</p> <p>23年度 24年度</p>
	研修参加者	人	保育所全職員が必ず一回は研修に参加する。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		150	150	1,297	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		16.9	17.5	2.6	
前年度比（%）			103%	15%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		B
		4		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		多様化する保育ニーズに応えるため、高い保育サービスが求められる。				
問題点・課題		予算状況が厳しくなる中、参加する研修を精査していく必要がある。				
具体的な改善内容		いなべ市保育士協議会が主催する研修及び県内や近隣で行われる研修に積極的に参加していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
多様化する保育ニーズに応えるため、高い保育サービスを提供する必要があり、保育士の資質向上のため今後も積極的に研修を受講する必要がある。出来る限りコストのかからず有効な研修を精査して参加する必要がある。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		公立保育園維持修繕事業					予算区分	A	
事業概要		平成24年度実施事業 ・阿下喜保育所床塗装修繕工事 ・員弁東保育園改修工事 ・員弁東保育園トイレ修繕工事 ・員弁西保育園フェンス修繕工事 ・ふじわら保育所エアコン室内機修繕 ・緊急時の修繕不能による庁用備品、機械備品の購入							
事業目的	現状	老朽化等により、修繕工事が必要な保育所がある。							
	意図	修繕工事により、保育所の安全を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設の瑕疵が原因の事故数	施設の老朽化等が原因となった事故の数					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0	0	0	-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	29,655	9,802	6,176	22,338	5,325	5,325	32,988	
	人件費	人員	0.25	0.25	0.25	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	1,875	1,875	1,875	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	31,530	11,677	8,051	23,163	6,150	6,150	35,463	
	前年度比（%）		37%	69%	288%	27%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債				1,810			0
		その他				1			0
一般財源	31,530	11,677	8,051	21,352	6,150	6,150	33,652		
各年度の事業概要		維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	子育て							
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3	2	3		
担当課		健康こども部 こども家庭課		H25.8.20		作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園維持修繕事業				
事業の実施結果等		員弁東保育所の改修工事をはじめ、市内公立保育園における修繕工事を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設の疲弊が原因の事故数	回	施設の老朽化等が原因となった事故の数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②目標達成度		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		5		1		前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		員弁東保育園の改修工事及び笠間保育園の新築工事により、耐震補強工事が必要な保育所はなくなる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	老朽化等により、改修等が必要な施設の修繕を実施していく必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	一時期にコストが集中しないように修繕を実施する必要がある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	施設の見回り等により、改修が必要な個所の早期の発見を行い、計画的に修繕工事を実施する。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	効率的な予算配分をするため、計画的に修繕を実施する。			平成25年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
緊急な修繕箇所については、予算に計上して早急に修繕工事の実施を進める。						
担当課		健康こども部 こども家庭課		H25.8.20 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		私立保育園運営補助事業					予算区分	C	
事業概要		○特別保育事業委託料（対象は、いなべ市が運営する保育所4園） ○運営費負担金（対象は、市内私立及び広域入所依頼保育所） ○市単独及び県補助事業（いなべ市私立保育所運営費補助要綱に基づき補助） 低年齢児等受託事業、乳児保育事業、年度途中入所対策費、 土曜給食推進費、保育所用地借地料、障害児保育推進費 地域子育て支援事業、延長保育事業、施設整備事業） （対象は、市内私立保育所） ○市内私立保育所 社協運営保育所：石樽保育園、三里保育園、山郷保育所、丹生川保育園 その他私立保育所：大安中央保育園、ゆめのみ保育園、いなべひまわり保育園							
事業目的	現状	3歳未満児等に対する保育需要、長時間保育などに、公立保育所だけでたえられない。							
	意図	低年齢児保育、長時間保育等に対する、運営費を補助することで、保育サービスの向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	私立保育所受入3歳未満児数	私立保育所が受入する3歳未満児数 毎年度5人程度の増加があるところから5人の増を目標値とした					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	90	120	140	170	175	180	+指標	
	実績値	118	139	165					
達成度	131.1%	115.8%	117.9%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	466,759	476,564	652,671	717,833	825,403	825,403	2,368,639	
	人件費	人員	0.08	0.08	0.08	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	600	600	600	975	975	975	2,925
	歳出計（A）+（B）	467,359	477,164	653,271	718,808	826,378	826,378	2,371,564	
	前年度比（%）		102%	137%	110%	115%	100%		
	財源内訳	国費	38,000	69,800	116,495	109,746	118,620	118,620	346,986
		県費	19,305	34,900	71,960	62,095	66,532	66,532	195,159
		市債							0
		その他			120,043	122,592	122,592	122,592	367,776
一般財源	410,054	372,464	344,773	424,375	518,634	518,634	1,461,643		
各年度の事業概要		私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ私立保育所補助金要綱		
	施策の分野	子育て					次世代育成支援対策交付金、県保育関係補助金		
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計		一般会計		
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3	2	3		
		担当課	健康こども部 こども家庭課			H25.8.5		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		私立保育園運営補助事業			
事業の実施結果等		私立保育園運営補助事業を実施する私立保育園に対し補助金を交付した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	私立保育所受入3歳未満児数	人	私立保育園が受入する3歳未満児数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		118	155	158
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		4,043.8	4,214.7	4,549.4
前年度比（%）			104%	108%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下
②目標達成度		5	100%以上	0	前年度実績なし
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		13		4	
事業を取り巻く今後の環境の変化		低年齢児の入所申込が増加すると予測される。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	低年齢児の入所申込数は増加しており、現在の施設では受入れできなくなる恐れがある。			
	② 効率性 （コストの検証）	低年齢児の受入れについては、保育士を多数配置する必要があるため、コスト増につながる。また、保育士の確保についても難しい現状である。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	公立保育園に比べ、弾力的な運営ができる民間保育園で、より低年齢児を受入れできるよう協議していく必要がある。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	入所後に、保護者が就労していないなど、「保育に欠けない」状態が認められる場合は、入所を取り消すなどの処置をしていく。			改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二
公立保育園に比べ、弾力的な運営ができる民間保育園で、より低年齢児を受入れできるよう施設整備も含めて協議する必要がある。					
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.1 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		療育支援事業					予算区分	A	
事業概要		市内の保育園に在園する障害児に対し、出前型の個別療育及び小集団療育を実施する。							
事業目的	現状	市内に療育施設を有しないため、障害児がその発達の課程において必要な療育を受けることができていない。							
	意図	保育園に在園する障害児に対し療育を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童数	個別療育及び小集団療育を受ける児童の数（実数）					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値			10	15	15	15	+指標	
	実績値			10	20				
達成度	0.0%	0.0%	100.0%	133.3%					
財政計画	区分 \ 年度		実施計画（千円）				3か年計		
	直接経費（A）		917	0	353	342	1,247	1,250	2,839
	人件費	人員			0.97	1.67	1.67	1.67	5.01
		金額（B）	0	0	7,275	12,525	12,525	12,525	37,575
	歳出計（A）+（B）		917	0	7,628	12,867	13,772	13,775	40,414
	前年度比（%）			0%	0%	169%	107%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		917	0	7,628	12,867	13,772	13,775	40,414	
各年度の事業概要				療育の実施	療育の実施	療育の実施	療育の実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計			一般会計		
	推進施策	チャイルドサポート推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	1	3			
担当課		健康こども部 発達支援課			H25.8.8	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		療育支援事業								
事業の実施結果等		保育所出前型の個別療育（はなまるタイム）及び小集団療育（はなまるグループタイム）を実施した。								
活動指標	指標名	単位	指標の説明							
	保育所数	園	個別療育を実施した保育所の数							
	区分 \ 年度		22	23	24					
	実績値（C）			6	10					
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	1,271.3	1,286.7					
前年度比（%）			0%	101%						
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価				
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	5	10%以上向上					
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上					
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点						
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	1	10%以上増加					
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	2	10%未満増加					
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		<table border="1"> <tr> <td>目標達成度</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>単位コスト</td> <td>10%未満増加</td> </tr> </table>	目標達成度	100%以上	単位コスト	10%未満増加
目標達成度	100%以上									
単位コスト	10%未満増加									
		5		13						
事業を取り巻く今後の環境の変化		発達障害に対する情報が増えたため、その必要性を理解したうえで早期の療育や保育を望む保護者が増えてきている。								
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	未就園の段階において発達障がい児に支援を行わないと、保育所の負担が増加する。								
	② 効率性（コストの検証）	個別療育の実施方法が普遍化されていないため実施者によって支援方法、回数にばらつきがある。								
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	未就園児と保護者を対象に親子療育教室を実施し、児の能力を伸ばすとともに保護者に対応方法を指導する。				改善時期 平成25年4月				
	② 効率性（コストに関する改善）	個別療育の1クールを5回とし、支援の目標と有効性を評価したうえで次の段階に進めることとする。				改善時期 平成25年4月				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤岡 弘毅					
保育所入所前の段階で療育を行うことは、児童の発達の保障及び保育所並びに保護者の負担軽減につながることから、子育てランド事業との調整を図ったうえで実施する。										
担当課		健康こども部 発達支援課			H25.8.9	作成				

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		発達支援事業					予算区分	A	
事業概要		福祉・医療・保健・教育が協働し、児童の発達支援のための基幹部署として発達支援課（チャイルドサポート室）を設置し、発達障害児に関して健診→保育→教育→就労へと繋ぐシステムを構築するとともに、児童の発達を保障するために発達支援事業としてステップアップ教室を実施する。							
事業目的	現状	児童がその発達の過程において、適切な時期に必要な支援（保育・教育）を受けていない。							
	意図	ADHD・LD・高機能自閉症児等の発達障害児に対し、早期発見、適正保育・教育（特別支援保育・教育）による社会的適応能力の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童数	3, 4, 5歳児の6.3% (発達障害児の出現率と次年度の学年や教育等へ支援を引き継ぐケース(児童)数との比率を100%に近づける)					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	76	73	73	74	74	74	+指標	
	実績値	75	73	73	65				
達成度	98.7%	100.0%	100.0%	87.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	1,853	1,187	8,313	4,239	4,504	1,500	10,243	
	人件費	人員	2.00	3.00	3.19	3.49	3.49	3.49	10.47
		金額(B)	15,000	22,500	23,925	26,175	26,175	26,175	78,525
	歳出計(A)+(B)	16,853	23,687	32,238	30,414	30,679	27,675	88,768	
	前年度比(%)		141%	136%	94%	101%	90%		
	財源内訳	国費							0
		県費			1,125				0
		市債							0
		その他							0
一般財源	16,853	23,687	31,113	30,414	30,679	27,675	88,768		
各年度の事業概要		専門職員育成、保幼小への技術支援	保小中への技術支援	専門職員育成、保幼小への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等					
	施策の分野	子育て							
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	チャイルドサポート推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	3	1			
担当課		健康こども部 発達支援課			H25.8.9		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		発達支援事業			
事業の実施結果等		保育から教育への支援の引継ぎを補完するために就学アセスメント、小学校1年生訪問、ケース会議・発達相談等への参加を行った。発達障害に対する啓発を行うための情報収集を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	保育所数	園	就学アセスメントを実施した保育所の数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値(C)			13	13
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		0.0	2,479.8	2,339.5
前年度比(%)			0%	94%	
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	1	10%以上低下
②目標達成度		5	100%以上	3	80%以上
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		0	前年度実績なし	4	10%未満減少
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点	
		9		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		80%以上	
		単位コスト		10%未満減少	
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	発達障がいに対する理解が不十分なために、不利益を受ける児童がある。			
	② 効率性(コストの検証)				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	発達障がいに対する正確な理解が進むように、広報誌への掲載による啓発を実施していく。小児科医による発達相談を実施する。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性(コストに関する改善)				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	藤岡弘毅	
チャイルドサポートの理解が進み保育所と学校間では途切れのない支援が定着しつつある。今後はハビネスファイルの活用により小中学校間及び中学校高校間でも途切れのない支援が行われるように啓発していく。					
担当課		健康こども部 発達支援課		H25.8.9 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		保育サービス事業					予算区分	C	
事業概要		<p>平成19年度に、三重県により第三者評価基準「みえ福祉第三者評価（保育所）」が定められたことに伴い、保育サービス向上のため、第三者評価事業を実施する。</p> <p>平成20年度は笠間第一保育園、平成21年度は治田保育所、平成22年度はふじわら保育所、平成23年度は員弁東保育園、平成24年度は阿下喜保育所が受審をした。</p> <p>なお、第三者評価機関の受審は評価されると共に、審査の準備を進めるうえで、日々の保育・業務を見直すことにより職員の「気づき」を促すシステムである。結果はHPにて広く公開される。受審の結果を真摯に受け止め、今後の本市の保育園運用・保育内容に反映していく。</p>							
事業目的	現状	研修事業等により保育サービスの向上を推進しているが、第三者による外部評価を受けていない。							
	意図	第三者が外部から施設のサービスを評価するとともに、施設自らもサービスの自己評価を行いサービスの改善を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施保育所数	保育サービス第三者評価の実施保育所数 各年度の評価実施保育所数					数		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	0	0		
	実績値	1	1	1	1			-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	278	325	294	294	0	0	294	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10			0.00
		金額（B）	750	750	750	750	0	0	750
	歳出計（A）+（B）	1,028	1,075	1,044	1,044	0	0	1,044	
	前年度比（%）		105%	97%	100%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,028	1,075	1,044	1,044	0	0	1,044		
各年度の事業概要	<p>実施園の選定及び受審保育園の職員研修</p> <p>実施園の選定及び受審保育園の職員研修</p> <p>実施園の選定及び受審保育園の職員研修</p> <p>実施園の選定及び受審保育園の職員研修</p>								
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等			いなべ市次世代育成支援地域行動計画		
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計			一般会計		
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	3			
担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.5		作成				

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		保育サービス事業			
事業の実施結果等		<p>保育園自らが提供しているサービスを自己評価委員会にて点検・見直しをすることにより、改善計画書を策定し、改善措置を行った。受審結果を公表し、保育園の利用者に「安心して利用できるサービス・保育園」として認められるようになった。</p>			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	実施保育所数	箇所	第三者評価を受審した保育所数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		1	1	1
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,075.0	1,044.0	1,044.0
前年度比（%）			97%	100%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	3	変化無し
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	3	変化無し
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		16		14	
事業を取り巻く今後の環境の変化		多様な保育ニーズが醸成されつつある。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	受審の結果のみにこだわらず、保育サービス利用者の多様化するニーズにどのように応えていくかが課題である。			
	② 効率性（コストの検証）	日常の保育業務にさらに第三者の事務が増えるため、どうしても自己評価委員会が時間外での対応になり、人件費が高くなってしまふ。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	県のHPにて公表されることにより、当該保育所の強みをアピールする。			改善時期 平成25年3月
	② 効率性（コストに関する改善）	日々の保育業務の中での隙間の時間を利用して、受審事務を効率的に行う。			改善時期 平成25年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野謙二	
より充実した保育サービスの提供に向け、保護者等の意見を知ることのできるため、今年度も受審をした。					
担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		公立保育園運営事業（人材確保）					予算区分	C	
事業概要		保育に欠ける未就学児童を保育する場として保育所が必要であるため、公立保育所（8か所）の運営を行う。（児童福祉法第22条） 3歳未満児から受入可能な保育所は6か所、3歳児から受入可能な保育所は1か所ある。 保育時間は原則8時間とし、保護者の要望によりその前後時間も保育を実施する。 土曜日については、北勢地区、員弁地区、大安地区は一つの保育所に児童を集めて拠点保育を実施することで、土曜日の長時間保育に対応している。（藤原地区はふじわら保育所が実施） 延長保育等に対応のため、短時間勤務が可能な保育士等を登録し、パート保育士等として活用していく。							
事業目的	現状	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育所へのニーズが多様化している。							
	意図	保育士等の人材を確保し、各種保育サービスの充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないように運営する。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	一指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
年度	実施計画（千円）								
財政計画	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	234,222	253,186	222,549	232,347	255,814	255,814	743,975	
	人件費	人員				0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	0	0	0	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計（A）+（B）	234,222	253,186	222,549	234,222	257,689	257,689	749,600	
	前年度比（%）		108%	88%	105%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	74,672	83,738	7,231	103,456			0
一般財源	159,550	169,448	215,318	130,766	257,689	257,689	646,144		
各年度の事業概要		公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		児童福祉法			
	施策の分野	子育て		保育所子育て対策事業費補助金					
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策		款		項		基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3		2		3	
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園運営事業（人材確保）								
事業の実施結果等		市内の保育に欠ける児童を保育所において保育を実施した。								
活動指標	指標名	単位	指標の説明							
	待機児童数	人	保育所待機児童数							
	区分 \ 年度		22	23	24					
	実績値（C）		0	0	0					
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0					
前年度比（%）			0%	0%						
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価				
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし					
②目標達成度		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし					
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点						
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加					
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし					
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		<table border="1"> <tr> <td>目標達成度</td> <td>前年度実績なし</td> </tr> <tr> <td>単位コスト</td> <td>前年度実績なし</td> </tr> </table>	目標達成度	前年度実績なし	単位コスト	前年度実績なし
目標達成度	前年度実績なし									
単位コスト	前年度実績なし									
		5		2						
事業を取り巻く今後の環境の変化		子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられたことにより、保育所の制度改革が進められる。								
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	市内の就学前児童が通える施設が保育所に一本化されることに伴い、保育に欠けない児童が入所する施設がない。								
	② 効率性（コストの検証）	女性の社会進出に伴い、低年齢児からの保育要望が高くなってきているが、低年齢児を受け入れるには保育士を多く配置する必要がありコストがかかる。								
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	保育所の認定こども園への移行等の検討			改善時期 平成25年3月					
	② 効率性（コストに関する改善）	弾力的に運営できる私立保育園での、低年齢児保育を拡充していく。			改善時期 平成25年3月					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二					
平成24年度、笠間第1保育園と笠間第2保育園を統合、今後阿下喜保育所・十社保育所の統合を進め、効率的な保育園運営を進める。今後も多様化する保育ニーズに対応するため、保育所の統合、民営化等を検討していく。										
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.1 作成					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		公立保育園運営事業（包括配分）					予算区分	C	
事業概要		保育に欠ける未就学児童を保育する場として保育所が必要であるため、公立保育所（8か所）の運営を行う。（児童福祉法第24条） 3歳未満児から受入可能な保育所は7か所、3歳児から受入可能な保育所は2か所ある。（3歳未満児保育実施保育所：阿下喜保育所・治田保育所・員弁西保育園・員弁東保育園・笠間第1保育園・ふじわら保育所、3歳以上児保育実施保育所：十社保育所、笠間第2保育園） 保育時間は原則8時間とし、保護者の要望により平日は、最大で7時30分から18時まで保育を行う。土曜日については、北勢地区、員弁地区、大安地区は一つの保育所に児童を集め拠点保育を実施することにより対応している。（藤原地区は、ふじわら保育所で実施） 入所児童年齢及び前年度の所得税額等に応じて保育料を徴収する。（0円～48,000円）保育料は国の基準に基づき、一部区分を細分化して定めている。							
事業目的	現状	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育ニーズは多様化している。							
	意図	各種保育サービスの提供により、子育てと仕事の両立を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないような運営方法を継続する。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0			-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度		実施計画（千円）				3か年計		
	直接経費（A）		140,181	137,572	110,278	114,207	132,599	132,599	379,405
	人件費	人員	0.53	0.53	0.53	0.81	0.81	0.81	2.43
		金額（B）	3,975	3,975	3,975	6,075	6,075	6,075	18,225
	歳出計（A）+（B）		144,156	141,547	114,253	120,282	138,674	138,674	397,630
	前年度比（%）			98%	81%	105%	115%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費				345			0
		市債							0
		その他	7,560	7,560	127,920	63,409	125,000	125,000	313,409
一般財源		136,596	133,987	-13,667	56,528	13,674	13,674	83,876	
各年度の事業概要		公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		児童福祉法			
	施策の分野	子育て		保育所子育て対策事業費補助金		一般会計			
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		基本事業			
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策		款	項	目			
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	3			
		担当課	健康こども部 こども家庭課			H25.8.8	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園運営事業（包括配分）					
事業の実施結果等		市内の保育に欠ける児童を保育所において保育を実施した。包括配分予算により、効率的な保育所運営を実施できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	待機児童数	人	保育所入所待機児童数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		5		2		前年度実績なし	
						単位コスト	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		子ども・子育て支援法の施行により、市町村において「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられた。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	保護者のニーズを把握すると併せて、ニーズ結果に伴い、市が必要な資源の整備等について、合議機関を設置して計画として取りまとめる必要がある。					
	② 効率性（コストの検証）	女性の社会進出に伴い、低年齢児からの保育要望が高くなってきているが、低年齢ほど、園児一人当たりのコストがかかる。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	保育所を認定こども園へ移行等するなど保育に欠けない児童の保育ニーズに対する施設整備について課内での意見集約を行う。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	弾力的に運営できる私立保育園での、低年齢保育を拡充していく。				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
各園の需用費等を包括で管理することで効率的な予算配分ができ、保育所運営のコスト削減に大きな効果があった。保育ニーズの多様化が予想される中、保育における制度改革が実施される。保育所運営の経費については、引き続き必要性を考慮しつつ、コスト削減に取り組む。							
		担当課	健康こども部 こども家庭課			H25.8.1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		保育所運営協力員事業					予算区分	C	
事業概要		保育所及び周辺の安全確保のため、保育所周辺の地域住民から1園につき1～2人の保育所運営協力員を選任し、現在12名が活動を行っている。保育所運営協力員設置要綱により実施。							
事業目的	現状	保護者から、保育所及び周辺の安全確保に対する要望がある。							
	意図	地域の人（保育所運営協力員）のパトロールにより、保育所及び周辺の安全確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保育所運営協力員数	保育所運営協力員の人数 8園×2人					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	22	20	16	16	16	16	+指標	
	実績値	14	14	12	12				
達成度	63.6%	70.0%	75.0%	75.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	140	140	120	120	140	140	400	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	215	215	195	195	215	215	625	
	前年度比（%）		100%	91%	100%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	215	215	195	195	215	215	625		
各年度の事業概要		保育所安全パトロール・行事手伝	保育所安全パトロール・行事手伝	保育所安全パトロール・行事手伝	保育所安全パトロール・行事手伝	保育所安全パトロール・行事手伝	保育所安全パトロール・行事手伝		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市保育所運営協力員設置要綱			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	3			
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		保育所運営協力員事業				
事業の実施結果等		平成23年度から社会福祉協議会に2園（山郷保育所、丹生川保育園）を移管し、民営化を進めたことにより、協力員は14名から12名に減少した。園行事や登・降園時における安全確保に向けて協力をいただいている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	保育所運営協力員数	人	保育所運営協力員の人数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		14	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		15.4	16.3	16.3	
前年度比（%）			106%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	3	変化無し	
②目標達成度		2	70%以上	2	70%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	3	変化無し	B
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	3	変化無し	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		9		11		
						単位コスト
						変化無し
事業を取り巻く今後の環境の変化		保育所の民営化計画を策定していないが、今後民営化に伴い、協力員の減少は続く。幸い移管先がすべて社会福祉協議会であるので、事業について検証を行い、統一した体制作りが必要である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	保育所周辺の安全確保は、保育所運営協力員の活動だけでは限界がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	保育所運営協力員を増員しても安全確保は難しい。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保育所運営協力員に地域住民との橋渡しの存在になってもらい、地域で見守っていただける環境にしていくことが望ましい。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域全体で子どもの安全確保の機運を高めていく。				平成25年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
保育所運営協力員には、保育所の安全パトロールだけでなく、園行事においても積極的に参加をいただいているところであり、地域との関わりの中で大切な部分である。このため引き続き、園児や保護者と地域住民とのつながりを園行事を通して実施し、保育所と地域との連携を深めていく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		家庭児童相談事業					予算区分	C	
事業概要		福祉事務所の家庭児童福祉、母子及び寡婦福祉、女性の売春、DVに対する被害の防止に関する相談指導業務を行う。							
事業目的	現状	子どもを取り巻く様々な問題、配偶者等の暴力や離婚など問題を抱える家庭が増加し、相談件数が増加している。							
	意図	支援を要する子どもや家庭に対し、相談指導を行うことで、家庭児童福祉、母子寡婦福祉の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	広報への掲載回数	家庭児童相談に関する記事を広報に掲載する回数 目標値は2ヶ月に1回程度とする					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	3	6	6	6	6	6	+指標	
	実績値	3	6	6	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	9,453	8,821	8,064	7,778	8,449	8,449	24,676	
	人件費	人員	3.30	3.30	3.30	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額(B)	24,750	24,750	24,750	825	825	825	2,475
	歳出計(A)+(B)	34,203	33,571	32,814	8,603	9,274	9,274	27,151	
	前年度比(%)		98%	98%	26%	108%	100%		
	財源内訳	国費							3,999
		県費		2,398	1,333	1,333	1,333	1,333	0
		市債							0
		その他							0
一般財源	34,203	31,173	31,481	7,270	7,941	7,941	23,152		
各年度の事業概要		相談業務	相談業務	相談業務	相談業務	相談業務	相談業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		児福法第10条1第25条7母子寡婦法第9条			
	施策の分野	子育て		児童虐待・DV対策等総合支援事業					
	施策名	子育て相談、育児支援体制の推進		会計		一般会計			
	推進施策	児童虐待の防止施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	1			
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.13		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		家庭児童相談事業				
事業の実施結果等		学校訪問等により関係機関との連携が充実し、情報共有ができることで支援が必要とする家庭等への体制整備が図られた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間相談件数	件	電話・来所・訪問に一日の平均件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		1,064	1,194	1,433	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		31.6	27.5	6.0	
前年度比(%)			87%	22%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	1	70%未満	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		17		12		70%未満
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状態の不透明さ、核家族化、ひとり親家庭の増加等社会状況の変化により、支援が必要な家庭が増加傾向にあると予想される。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	家庭児童相談室を中心に要支援児(者)支援対策地域協議会を充実させ、児童相談所や学校、保育所等の関係機関との連携を強化しつつある。要支援児(者)の早期発見、適切な対応が必要である。				
	② 効率性 (コストの検証)	相談内容が複雑になる一方で、職員の研修及び相談員の人員確保のためのコストが増加する。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	要支援児(者)支援対策地域協議会の実務者会議を充実させるとともに、学校や保育現場から文書による定期的な報告を求め、関係機関が連携し、支援の必要な家庭に適切な支援を行うことにより、自立に向けた支援が期待できる。				改善時期 平成25年3月
	② 効率性 (コストに関する改善)	広報誌リンクや、ホームページにて「家庭児童相談室」について掲載することにより、気軽に相談できる場所があることを周知する。				改善時期 平成25年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
家庭児童相談室を気軽に利用できるような配慮を行い、相談員が定期的に家庭訪問を行うなど、地道な活動を行うことで、個々の相談に対応することができた。今後も経済状況と関連し深刻な問題が増加することが予想される中、関連機関と連携し早期対応ができるよう取り組んでいく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		要支援児者支援対策事業					予算区分	C	
事業概要		いなべ市要支援児（者）支援対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化し、児童虐待、配偶者暴力等を早期に発見し、適切な対応をし、自立を支援する。							
事業目的	現状	児童虐待・配偶者暴力等が増加している。育児能力に欠ける親、うつなどの心の病を患っている人は多数の機関が関わり見守ることが必要である。							
	意図	支援を必要とする子ども等の早期発見や適切な保護を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実務者会議開催回数	いなべ市要支援児（者）支援対策地域協議会実務者会議開催回数					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	0	3	12	12	12	12	-	
	実績値	0	6	11	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	803	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.80	0.15	0.15	1.10
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	6,000	1,125	1,125	8,250
	歳出計（A）+（B）	1,542	1,521	1,535	6,075	1,489	1,489	9,053	
	前年度比（%）		99%	101%	396%	25%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,542	1,521	1,535	6,075	1,489	1,489	9,053		
各年度の事業概要		要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		児童福祉法第25条の2		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	子育て相談、育児支援体制の推進			会計		一般会計		
	推進施策	児童虐待の防止施策			款		基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3	2	1		
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.21		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		要支援児者支援対策事業				
事業の実施結果等		学校・保育園・民生委員・警察など関係機関が情報を共有できるよう、実務者会議におけるメンバーの検討を実施し、新しい体制で対応を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実務者会議開催回数	回	いなべ市要支援児（者）支援対策地域協議会実務者会議開催回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		6	11	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		253.5	139.5	506.3	
前年度比（%）			55%	363%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		D
		7		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況の悪化、核家族化等生活環境が変化する中で、児童虐待・配偶者暴力等の家庭内における暴力が増加する。				
問題点・課題		子どもが健全に育成するための環境が脅かされ、要支援児（者）が増加傾向である。多多数の機関が関わり見守ることが必要である。				
具体的な改善内容		支援を必要とする子どもや家庭等の早期発見や適切な保護を図るため、子育てや支援関係者・学校・保育園・民生委員・警察など関係機関が情報や考え方を共有して連携することにより、児童虐待・配偶者暴力等の家庭内における暴力を未然に防止する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
いなべ市要支援児（者）支援対策地域協議会の運営を機能させることにより、関係機関との連携を密にし、早期発見、早期対応のできる支援体制を確立していく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		高等技能訓練促進事業					予算区分	C	
事業概要		看護師、介護福祉士等の資格を取得することにより、自立し安定した生活送るため、修業期間中（2年以上）の生活費の負担の軽減を図り、当該資格の取得を支援する。 月額141,000円（課税世帯は、70,500円）							
事業目的	現状	母子家庭の母は生計を維持するための安定した職業についていない場合がある。母子家庭の就職の促進に効果が高く、取得の促進が求められているが、生計の担い手であるので受講が難しい。							
	意図	母子家庭の母の安定した就職に効果が高い資格の取得する受講期間中、生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付金支給者数	給付金制度を利用して支給する人数。 目標値は、前年度の実績1名増とする。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	2	3	1	1	1	+指標	
	実績値	1	2	2	1				
達成度	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	705	3,033	3,434	1,742	1,200	1,200	4,142	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	750	750	750	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	1,455	3,783	4,184	1,817	1,275	1,275	4,367	
	前年度比（%）		260%	111%	43%	70%	100%		
	財源内訳	国費	528	1,903	2,575	338	2,575	2,575	5,488
		県費				931			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	927	1,880	1,609	548	-1,300	-1,300	-2,052		
各年度の事業概要		給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市高等技能訓練促進費事業実施要綱			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		母子家庭等対策総合支援事業			
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等の自立に向けた支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	5			
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.20		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		高等技能訓練促進事業				
事業の実施結果等		母子家庭の経済的な自立に効果が高い資格の養成機関での訓練に対し、訓練期間中の生活費として給付金を支給した。今年度の支給対象者は1人だった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	事業利用者	人	利用者の数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		2	2	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,891.5	2,092.0	1,817.0	
前年度比（%）			111%	87%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	1	10%以上低下	
②目標達成度		1	70%未満	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上減少
		6		16		
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況は悪く母子家庭を取り巻く状況は厳しい。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	母子家庭の母が就業し、安定した生活を送るため、資格の取得が求められているが、家計を支えているため受講が難しい。				
	② 効率性 （コストの検証）	資格取得のため、2年以上修業する期間の生活費を給付する制度であり、資格取得により安定した生活を送ることができる反面、国、県の補助金以外に市の負担が増大する。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	安定した収入を得ることにより、母子で自立した生活を送ることができる。			改善時期 平成25年3月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	給付金を支出するための市の負担はあるものの、母子家庭の母が安定した収入を得ることにより、手当等の公費負担が抑えられる効果がある。			改善時期 平成25年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
平成21年度入学生1人は平成24年度から看護師として就労することができた。平成22年度入学生1人は、さらに1年助産師の学校に修学予定である。平成23年度、平成24年度の入学者はなかった。今後も制度などの情報を発信し母子家庭の自立を支援していく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		自立支援教育訓練給付金事業					予算区分	C	
事業概要		母子家庭の母が、指定された教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の20%（上限10万円）を支給する。							
事業目的	現状	母子家庭の母は、婚姻中離職していたことにより職業能力が低下していたり、専門的な職業能力に欠ける場合高収入が得られない。							
	意図	教育訓練講座受講に対する支援により、母子家庭の母の能力開発を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付金申請件数	給付金の申請件数。 (実施は平成20年度から)					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+指標	
	実績値	1	0	0	0				
達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費(A)	17	63	30	0	50	50	100	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	750	750	750	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	767	813	780	0	50	50	100	
	前年度比(%)		106%	96%	0%	0%	100%		
	財源内訳	国費	12	0	0	0	37	37	74
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	755	813	780	0	13	13	26		
各年度の事業概要		給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱			
	施策の分野	子育て		母子家庭等対策総合支援事業					
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等の自立に向けた支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	5			
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.13		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		自立支援教育訓練給付金事業				
事業の実施結果等		いなべ市自立支援給付金事業実施要綱に基づく支給対象者はなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	給付金の支給者数	人	指定講座を終了し、事業の給付金を支給した人数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		1	0	0	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		813.0	0.0	0.0	
前年度比(%)			0%	0%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②目標達成度		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		4		0		前年度実績なし
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況が悪い中、安定した職業に就き、母子家庭の母が自立した生活が送れるよう支援が必要となる。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	制度について広報誌に掲載して周知を図り、また個別に制度説明の通知を行ったことにより、支給に関する相談が増えたが、支給には至らなかった。				
	② 効率性 (コストの検証)	国庫補助金を活用し、母子家庭の母の自立を促すことが必要である。事業に対する費用の20%しか支給されない。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	母子家庭の母の自立を促すことが必要であり、制度についてさらに広報していく。			改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	対象者への周知とともに適切に補助金を活用し、母子家庭の自立を支援していく。			改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	
					佐野謙二	
平成21年度は1人が医療事務の資格を取得した実績がある。今年度は個別通知や広報誌に掲載するなど周知を図ったが申し込みはなかった。今後も相談事業の充実、制度の更なる周知を図り、母子家庭の母の自立のための支援を進める。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H25.8.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ひとり親家庭等就学金支給事業					予算区分	C	
事業概要		ひとり親家庭等の児童について、就学金を支給する。 ・就学金の額：幼（保）、小 2,000円 中 3,000円 高 5,000円 ・支給月：4月、10月の年2回							
事業目的	現状	離婚が年々増加し、経済的な理由で児童を就学させることが困難なひとり親家庭等の支給対象者が増加している。							
	意図	ひとり親家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給者率	受給申請受付後の支給者の率 目標値は申請内容確認作業後の値					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	14,019	16,338	16,200	15,521	16,194	16,194	47,909	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.41	0.41	0.41	1.23
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	3,075	3,075	3,075	9,225
	歳出計（A）+（B）	16,269	18,588	18,450	18,596	19,269	19,269	57,134	
	前年度比（%）		114%	99%	101%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	16,269	18,588	18,450	18,596	19,269	19,269	57,134		
各年度の事業概要		就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		ひとり親家庭等就学金支給条例・施行規則			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	5			
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.5		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ひとり親家庭等就学金支給事業			
事業の実施結果等		現況届未提出者に対する督促、未申請者に対する動奨を行い、受給者に対し、適切な支給に努めた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	受給資格者への支給率	%	受給資格者に対して100%の支給		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		100	100	100
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		185.9	184.5	186.0
前年度比（%）			99%	101%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		16		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		年々離婚家庭が増えており、今後も受給者の数は、増えてくると予想される。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	今後、事業の継続について検討が必要である。			
	② 効率性（コストの検証）	現況届未提出等の督促通知に係る事務コストがかかる。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	個々のケースにあわせて対応するとともに、申請時や現況届時に適切な制度の説明の行う。			改善時期 平成25年8月
	② 効率性（コストに関する改善）	広報やホームページなどによる制度の情報提供を行い、督促通知に係るコストの削減に努める。			改善時期 平成25年8月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野謙二	
今後は、事業の継続等も含め検討を行う必要がある。					
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.1 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		児童扶養手当給付事業					予算区分	C	
事業概要		<p>母子家庭等で児童を養育している方について、手当を支給する。 法律改正により、平成22年8月から父子家庭 平成23年4月から障害年金受給者（子加算有） 平成24年8月から父（又は母）が裁判所からのDV保護命令を受けた児童も対象となった。</p> <p>支給額 41,430円～9,780円（所得に応じて） 児童2人目加算額：5,000円 児童3人目以降加算額：3,000円</p>							
事業目的	現状	離婚は年々増加しており、母子家庭等において経済的な理由で児童を養育することが困難な状態である。							
	意図	児童扶養手当法に従い受給資格のある方に、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給率	受給申請受付後の支給者の率 目標値は申請内容確認作業後の値					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	82,280	94,062	101,844	105,012	112,152	112,152	329,316	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.41	0.41	0.41	1.23
		金額(B)	2,250	2,250	2,250	3,075	3,075	3,075	9,225
	歳出計(A)+(B)	84,530	96,312	104,094	108,087	115,227	115,227	338,541	
	前年度比(%)		114%	108%	104%	107%	100%		
	財源内訳	国費	24,526	26,994	35,545	34,669	34,669	34,669	104,007
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	60,004	69,318	68,549	73,418	80,558	80,558	234,534		
各年度の事業概要		児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		児童扶養手当法			
	施策の分野	子育て				児童扶養手当給付費負担金			
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	5			
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.5		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童扶養手当給付事業			
事業の実施結果等		受給資格者に対し適切に支給できた			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	受給資格者への支給率	%	受給資格者に対して100%の支給		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値(C)		100	100	100
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		963.1	1,040.9	1,080.9
前年度比(%)			108%	104%	
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点	
		12		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		年々離婚家庭が増えており、今後も受給者の数は、増える予想される。			
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	子供が小さくて働けなかったり、不況による収入の減少など、この手当を頼る対象者が多い。また、さまざまなケースがあるため、そのケースに合わせた対応が必要になる。			
	②効率性(コストの検証)	現況届未提出や添付書類不備等の通知に係る事務コストがかかる。			
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	個々のケースにあわせて対応するとともに、申請時や現況届時に適切な制度説明を行う。			改善時期 平成25年8月
	②効率性(コストに関する改善)	広報やホームページなどによる制度の情報提供を行い、督促通知に係るコストの削減に努める。			改善時期 平成25年8月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野謙二	
認定(新規、現況届)の際には、個々のケースを慎重に審査し、適正支給に努める。					
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.1 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		母子生活支援施設措置事業					予算区分	C	
事業概要		母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。（児童福祉法23条）							
事業目的	現状	配偶者暴力等により緊急に措置する場合がある。							
	意図	母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	入所希望者が基準を満たし入所できる措置率					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	0	100	100				
達成度	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	8,200	2,031	923	3,120	4,080	4,080	11,280	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	9,700	3,531	2,423	3,270	4,230	4,230	11,730	
	前年度比（%）		36%	69%	135%	129%	100%		
	財源内訳	国費	4,099	4,080	2,040	1,598	2,040	2,040	5,678
		県費	2,049	2,040	1,020	799	1,020	1,020	2,839
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,552	-2,589	-637	873	1,170	1,170	3,213		
各年度の事業概要	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		児童福祉法第38条			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		児童入所施設措置費負担金			
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	5			
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.13	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		母子生活支援施設措置事業				
事業の実施結果等		母子生活支援施設への措置を実施し、入所後も施設と連携し、利用者の現状を把握するとともに、母子の自立に向けた支援を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	母子生活支援施設訪問回数	回数	母子生活支援施設への自立に向けた訪問回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		2	0	8	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,765.5	0.0	408.8	
前年度比（%）			0%	0		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		—	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度	100%以上
	10		14		単位コスト	10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化	DV等があり家庭に戻れないケースもあり、経済状況から生活困窮者が増える可能性がある。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	支援が必要な家庭が増え、施設利用対象世帯が増えると予想される。				
	② 効率性（コストの検証）	生活に困窮し、保護に必要な母子が安心して生活出来る配慮は必要であるが、施設措置費は高額であり、コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	関係機関の連携、相談事業の充実により、支援が必要な家庭を早期に発見し、早期に適切な対応をすることにより、より深刻な事態に陥らない生活ができるよう支援をしていく。			改善時期	平成25年3月
	② 効率性（コストに関する改善）	保護が必要な母子が安心して生活出来る配慮をしながら、施設との協働により、自立に向けた支援を進めていく。			改善時期	平成25年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
平成24年度は、1世帯が退所したが、新たに平成24年12月から1世帯が入所したため総数では代わりがなかった。引き続き母子の自立に向け、施設との連携をとり支援していくことが必要である。						
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H25.8.1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ふじわら社会福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者が増加に対応するため、市社協に貸与し、介護予防や介護保険事業等の福祉活動団体の拠点である藤原支所事務所として活用を図る。 ・警備保障 夜間・休日 ・消防設備点検 年2回 ・館内清掃 年1回							
事業目的	現状	突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障がでないような態勢が必要である。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	906	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	955	911	907	932	1,112	1,112	3,156	
	前年度比（%）		95%	100%	103%	119%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	955	911	907	932	1,112	1,112	3,156		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法第15条第5項			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款		項			
	重点P			3		1			
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわら社会福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		市社会福祉協議会に貸与し、藤原地区福祉団体等の活動拠点の施設である。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		4.3	4.2	4.4	
前年度比（%）			100%	103%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		8		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市社会福祉協議会に貸与し、藤原地区福祉団体等の活動拠点の施設であり、利用回数が増加している。				
問題点・課題		施設も新しく修繕費は、ほとんど発生していない。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、複数年または複数施設で行い保守管理委託料の削減を図ります。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
藤原地区福祉団体等の活動拠点の施設であり、事業を継続する。						
担当課		福祉部 長寿介護課		H25.4.21		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ふじわらデイサービスセンター管理事業					予算区分	C	
事業概要		当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者が増加に対応するため、市社協に貸与し、介護デイサービスの事業所として活用している。 施設の管理運営上各種点検等をおこなっている。 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・浴槽保守点検 年1回 ・消防設備点検 年2回 ・館内清掃 年1回							
事業目的	現状	突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障がでないような態勢が必要である。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	214	214	157	182	214	214	-	
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,092	2,725	2,030	2,094	1,571	1,571	5,236	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	2,842	3,475	2,780	2,844	2,321	2,321	7,486	
	前年度比（%）		122%	80%	102%	82%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,842	3,475	2,780	2,844	2,321	2,321	7,486		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法第15条第5項			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款		項			
	重点P			3		1			
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわらデイサービスセンター管理事業				
事業の実施結果等		市社会福祉協議会に貸与により、介護デイサービスの事業所として運営管理されている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		16.2	13.0	13.3	
前年度比（%）			80%	102%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		10		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市社会福祉協議会の介護デイサービス事業所施設として運営管理されている。				
問題点・課題		施設の管理上は、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討します。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、複数年及び複数施設で行い保守管理料の削減を図ります。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
藤原地区の高齢者支援のサービスを行う拠点として必要な施設であり、事業は継続します。						
担当課		福祉部 長寿介護課		H25.4.21		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		員弁老人福祉センター管理事業					予算区分	C
事業概要		<p>当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市社協員弁支所事務所や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用を図っている。</p> <p>施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー点検 年2回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・昇降機保守点検 年4回 ・危険物地下タンク 年1回 ・浴槽ろ過保守点検 年1回 ・環境整備（樹木剪定・芝管理） ・館内清掃 年6回 						
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。						
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	214	214	214	214	214	214	-
実績値	214	214	214	214				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	
	人件費	3,107	2,895	4,978	2,926	4,968	2,746	10,640
	金額（B）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
	歳出計（A）+（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	前年度比（%）	3,857	3,645	5,728	3,676	5,718	3,496	12,890
	国費							0
	県費							0
	市債							0
	その他	1,213	1,210	1,210	1,210	1,210		0
一般財源	2,644	2,435	4,518	2,466	4,508	3,496	10,470	
各年度の事業概要	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法第15条第5項		
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計		
	推進施策	介護予防の推進施策		款		項		
	重点P			3		1		
担当課	福祉部 長寿介護課					H25.8.8	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁老人福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、ボランティアの活動及び市社協居宅介護支援事業所として活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		17.0	26.8	17.2	
前年度比（%）			157%	64%		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		A	
	2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、ボランティアの活動及び市社協居宅介護支援事業所として活用している。				
問題点・課題		施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討します。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、複数年または複数施設で行い保守管理委託料の削減を図ります。			改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、ボランティアの活動及び市社協居宅介護支援事業所として重要であり事業は継続します。						
担当課	福祉部 長寿介護課			H25.4.21	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市の支援する福祉関係団体の事務所や介護予防事業の運動器機能向上の事業の活用を図っている。 ・ボイラー点検 年2回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・ろ過保守点検 年1回 ・環境整備（樹木剪定・芝管理） ・館内清掃 年6回							
事業目的	現状	介護予防や健康増進を求める一般高齢者が増加している。							
	意図	定期的な点検や早期の発見により、小規模な修繕ですますなど、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214		
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26		
	5,022	4,208	5,144	5,371	6,331	6,331	18,033		
	人件費	人員	1.00	1.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
	金額（B）	7,500	7,500	750	750	750	750	2,250	
	歳出計（A）+（B）	12,522	11,708	5,894	6,121	7,081	7,081	20,283	
	前年度比（%）		93%	50%	104%	116%	100%		
	財源内訳	国費						0	
	県費							0	
	市債							0	
その他	63	70	20	20	20	20	60		
一般財源	12,459	11,638	5,874	6,101	7,061	7,061	20,223		
各年度の事業概要	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法第15条第5項			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款		項			
	重点P			3		1			
担当課	福祉部 長寿介護課					H25.8.8	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業				
事業の実施結果等		高齢者のレクリエーション、趣味の活動、福祉団体の活動の拠点や介護予防事業の運動器機能向上の事業の場を提供している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		54.7	27.5	28.6	
前年度比（%）			50%	104%		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		C	
	10		4			
事業を取り巻く今後の環境の変化	閉じこもり防止、認知症予防または運動器機能向上の事業の参加者が増える傾向にある。					
問題点・課題	施設の管理を平成23年度からシルバー人材センターに委託していますが、施設管理の効率化を検討します。					
具体的な改善内容	施設の保守管理を、複数年または複数施設で行い保守管理委託料の削減を図ります。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
高齢者のレクリエーション、趣味の活動、福祉団体の活動の拠点や介護予防事業の運動器機能向上の事業の場として重要であり事業は継続します。						
担当課	福祉部 長寿介護課			H25.4.19	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		大安老人福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、市社協本所事務所や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用を図っている。また、市民の健康診断等の利用を図っている。</p> <p>施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・昇降機保守点検 年12回 ・自動扉開閉装置保守 年4回 ・温水ヒーター保守 年4回 ・館内清掃 週1回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値			305	305	305	305	-	
	実績値			305	305				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）			4,475	4,312	4,398	4,398	13,108	
	人件費	人員			0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	0	0	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	0	0	5,225	5,062	5,148	5,148	15,358	
	前年度比（%）		0%	0%	97%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他			2,765	2,765	2,765	2,765	8,295
一般財源	0	0	2,460	2,297	2,383	2,383	7,063		
各年度の事業概要				施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法第15条第5項			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款		項			
	重点P			3		1			
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安老人福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		平成23年度から人権福祉課から移った管理業務で、市民の健康診断等、市社会福祉協議会や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）			305	305	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	17.1	16.6	
前年度比（%）			0%	97%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		0		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民の健康診断等、市社会福祉協議会や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用している。				
問題点・課題		施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討します。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、複数年または複数施設で行い保守管理委託料の削減を図ります。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
市民の健康診断等、市社会福祉協議会や介護保険事業のサービス給付の事業所として重要であり事業は継続します。						
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.4.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		北勢福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、北勢地区における各種検診の実施拠点や、市の支援する福祉関係事業団体の常駐事務所として多目的な活用を図っている。</p> <p>施設管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理に要する経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館内清掃 年48回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・自動ドア点検 年3回 ・施設清掃 年3回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	325	325	325	325	325	325	-	
実績値	325	325	325	325					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	17,086	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	5,340	5,280	6,162	5,362	6,987	6,987	19,336	
	前年度比（%）		99%	117%	87%	130%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	72	75	80	80	80	80	240
一般財源	5,268	5,205	6,082	5,282	6,907	6,907	19,096		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法第15条第5項			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款		項			
	重点P			3		1			
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		高齢者のレクリエーション、趣味の活動、各種検診、シルバー人材センター事務所、社会福祉協議会北勢支所及び地域包括支援センターとして活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 23年度 24年度</p> <p>効率性 23年度 24年度</p>
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		325	325	325	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		16.2	19.0	16.5	
前年度比（%）			117%	87%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢者の増加による、シルバー人材センター事務所、社会福祉協議会北勢支所及び地域包括支援センターとしてのニーズは増えてきている。				
問題点・課題		施設管理上は、老朽化に伴い修繕が発生し維持管理に要する経費が増加しています。				
具体的な改善内容		施設修繕を緊急度の優先順位による予算で実施します。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
施設修繕を緊急度の優先順位による予算で継続します。						
担当課		福祉部 長寿介護課		H25.4.19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		介護予防推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>一次・二次高齢者介護予防事業（はつらつ教室/ふれあい訪問）</p> <p>おおむね65歳以上で要介護状態となる確立の高い高齢者（二次予防事業対象者）を訪問活動をととして把握するとともに、市内2拠点の施設において、運動器機能向上と脳活性化（物忘れ予防）のプログラムを中心とした介護予防教室を開催。</p> <p>開催日 週4回 利用時間 1回 約2時間 実施期間 通年 利用負担金 1回につき200円</p>							
事業目的	現状	社会参加の機会の減少や閉じこもりが、虚弱高齢者や要介護者の増加につながっている。							
	意図	はつらつ教室の実施により、身体機能維持と生きがいのある自立生活を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	はつらつ教室への参加者数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値			3,500	3,500	3,500	3,500	+指標	
	実績値			3,065	2,669				
達成度	0.0%	0.0%	87.6%	76.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	8,192	20,450	40,762	41,034	46,248	46,248	133,530	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	9,692	21,950	42,262	41,784	46,998	46,998	135,780	
	前年度比（%）		226%	193%	99%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他			700	700	700	700	2,100
一般財源	9,692	21,950	41,562	41,084	46,298	46,298	133,680		
各年度の事業概要				介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市高齢者保健福祉計画			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.21		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防推進事業				
事業の実施結果等		<p>介護予防をより効果的に実施するため予防が必要な対象者を把握し、対象者となった者に対して認知症予防・運動器機能向上の介護予防教室を開催した。また、調査票の未提出の方には電話及び訪問を行い状態把握を行った。</p>				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	二次予防事業対象者	人	国が示す基本チェックリストの該当項目数で抽出された者			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）			3,065	2,669	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C	0.0		13.8	15.7	
前年度比（%）			0%	114%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	1	10%以上低下	
②目標達成度		3	80%以上	2	70%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		4		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		70%以上		
		単位コスト		10%以上増加		
問題点・課題		<p>① 有効性（成果の検証） 身体機能維持と健康で生きがいのある自立生活を支援する。</p> <p>② 効率性（コストの検証） 二次予防対象の参加促進及び効果の上がるプログラムの開発。</p>				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	介護予防教室へ一人でも多く参加するよう二次予防対象者へ介護予防の必要性や対象者把握を行う。				改善時期 平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	運動器の機能向上と脳の活性化のプログラムを中心とした介護予防教室の実施。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
当該事業は、身体機能の維持及び向上・認知症予防教室として継続する。						
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		介護予防にこやかコース事業					予算区分	B	
事業概要		<p>市内の拠点や地域の集会所等において、運動器機能向上を目的とした各種プログラムをとり入れた「元気づくり体験にこやかコース」を開催する。 事業の実施にあたっては、元気クラブいなべに事業委託をおこなう 19年度より拠点事業に加え、地域での出前コースを各地域で開催し参加者の拡大と事業の普及を図っている。</p> <p>事業概要 ウォーキング・ストレッチ等のプログラム にこやか集会所コース・元気リーダーコース H24年度は、当事業を定住自立圏推進調査事業とに分けて事業実施した。 事業額4,100千円</p>							
事業目的	現状	高齢者の運動不足が筋力の低下をまねき、虚弱高齢者や要介護高齢者の増加につながっている。							
	意図	にこやかコース事業の実施より、高齢者の運動器機能向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	にこやかコース事業の参加者数・毎年5%の増加を設定した					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	18,000	20,000	21,000	21,500	22,000	22,000	+指標	
	実績値	20,216	21,148	25,573	32,890				
	達成度	112.3%	105.7%	121.8%	153.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	39,460	29,483	29,200	25,916	35,100	35,100	96,116	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	40,960	30,983	30,700	26,666	35,850	35,850	98,366	
	前年度比（%）		76%	99%	87%	134%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	40,960	30,983	30,700	26,666	35,850	35,850	98,366		
各年度の事業概要		運動機能向上事業	運動機能向上事業	運動機能向上事業	運動機能向上事業	運動機能向上事業	運動機能向上事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市高齢者保健福祉計画			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防にこやかコース事業				
事業の実施結果等		にこやか集会所コース・ウォーキング・ストレッチ等のプログラム 元気リーダーコースの実施				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	参加者数	人	各コース（事業）への参加者総数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		21,148	25,573	32,890	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1.5	1.2	0.8	
前年度比（%）			82%	68%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	A
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		19		20		100%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		毎年高齢化率が進んでおり、併せて後期高齢者の割合も増加している。 介護認定を受けている後期高齢者の割合は、約9割となっている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	介護予防の運動器機能向上を目的とした「介護予防にこやかコース事業」の普及啓発、フォローアップにより高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で生活をおくれる。				
	② 効率性 （コストの検証）	集会所コースを終了した地区のフォローアップ体制が必要。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	高齢者が参加しやすい運動プログラムの検討、改善をおこなう。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	集会所コース終了後も地区で自主的に活動できるよう人材を育成し、事業を継続する。また、新規地区への普及を行う。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
高齢者の運動器の機能向上は、重要な事業であり継続する。						
担当課		福祉部 長寿介護課		H25.8.8		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		二次予防事業					予算区分	C	
事業概要		<p>要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の方の把握を行い、要介護状態等になることを予防する。</p> <p>通所型事業 いなべ市社会福祉協議会に委託し、阿下喜温泉、員弁老人福祉センター及び大安町老人福祉センターにおいて二次予防事業の対象者に、「運動機能の低下」「物忘れ・閉じこもり・うつ予防」に効果的なプログラムを実施（長寿介護課予算）</p>							
事業目的	現状	要介護状態等となるおそれの高い高齢者（二次予防事業の対象者）がいる。							
	意図	要介護状態等にならないよう、介護予防を目指した生活のとりのくみの動機づけ及び、心身機能の能力維持・向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数（人）	二次予防事業参加者数・昨年度の実績数を目標値とする					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	50	50	120	140	140	140	+指標	
	実績値	54	53	140	182				
達成度	108.0%	106.0%	116.7%	130.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,818	73	32	21	42	42	105	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額（B）	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計（A）+（B）	9,568	3,823	3,782	3,771	3,792	3,792	11,355	
	前年度比（%）		40%	99%	100%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,568	3,823	3,782	3,771	3,792	3,792	11,355		
各年度の事業概要		介護予防事業の実施	介護予防事業の実施	介護予防事業の実施	介護予防事業の実施	介護予防事業の実施	介護予防事業の実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	高齢者							
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進			会計			介護保険特別会計	
	推進施策				款			項	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3			1	
		担当課	地域包括支援センター			H25.8.9		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		二次予防事業			
事業の実施結果等		介護予防が必要とされる対象者について、通所型介護予防事業を318回開催した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	プログラムの回数	回	通所型介護予防事業開催回数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		109	332	318
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		35.1	11.4	11.9
前年度比（%）			32%	104%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		19		16	
事業を取り巻く今後の環境の変化		H27年度第6期介護保険事業計画から、介護予防・日常生活支援総合事業の導入が予定され、軽度認定者は介護保険サービスを使わないで予防を図っていくことが必要とされる。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	会場を1箇所増やしたことで、増やした会場の地域の方の参加が増加した。 通所しやすく、適度な広さや設備のある会場が不足している。			
	② 効率性 （コストの検証）	会場の広さやプログラム内容、マンパワーの状況から1回の定員に限られる。 教室の参加希望者の確保が困難。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	参加しやすい会場、通所手段を検討する。 事業修了者同士が集まりやすい場で予防を図ったり、事業の広報・協力者として活動してもらう。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	1回の定員を可能な限り増やす。			改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口和也
引き続き関係機関と協力して、様々な方法で事業の周知を図り、「介護予防は健康づくり」という意識啓発を行う。介護予防の地域資源として、地域で介護予防を実践する人材育成を視野に入れた活動も続けていく。					
		担当課	地域包括支援センター		H25.2.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		介護サービス給付事業					予算区分	D	
事業概要		介護サービス給付事業 ① 在宅サービス 通所介護・通所リハ・訪問介護・訪問リハ・訪問入浴介護・訪問看護・居宅療養管理・福祉用具販売・貸与・住宅改修・短期入所 ② 施設サービス 介護老人福祉施設（特養）・介護老人保健施設（老健）・介護療養型医療施設（療養型病床） ③ 地域密着型サービス 認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護 ④ 居宅介護サービスプラン作成ほかサービス給付の提供 第5期介護保険事業計画（24年度～26年度）により、24年度以降の給付等について 算出する。							
事業目的	現状	第5期介護保険事業計画における高齢者の意向調査では、自宅での家族や介護保険サービスでの介護を希望する高齢者が68.6%になっている。							
	意図	事業所との連携を図り、要介護者の状況に応じた介護サービスを提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス給付件数	介護サービスの給付件数					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	28,000	29,200	30,000	32,000	33,000	33,000	+指標	
	実績値	31,853	32,640	34,797	35,997				
	達成度	113.8%	111.8%	116.0%	112.5%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,053,791	2,108,479	2,225,052	2,406,943	2,061,589	2,061,589	6,530,121	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	2,053,791	2,108,479	2,225,052	2,406,943	2,061,589	2,061,589	6,530,121	
	前年度比（%）		103%	106%	108%	86%	100%		
	財源内訳	国費	465,924	548,400	570,288	545,241	650,692	702,750	1,898,683
		県費	300,548	274,199	285,143	361,904	325,346	351,375	1,038,625
		市債							0
		その他	612,338	658,078	741,371	718,220	754,803	815,190	2,288,213
一般財源	674,981	627,802	628,250	781,578	330,748	192,274	1,304,600		
各年度の事業概要		保険給付	保険給付	保険給付	保険給付	保険給付	保険給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		介護保険法			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策		款	項	目	基本事業		
	重点P								
		担当課	福祉部 長寿介護課			H25.8.9	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

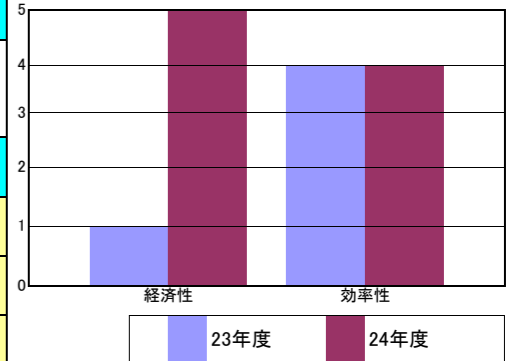
事務事業名		介護サービス給付事業			
事業の実施結果等		要介護者や家族の状況に応じた適切な介護サービスを提供する。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	サービス給付件数	件	介護サービスの給付件数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		32,640	34,797	35,997
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		64.6	63.9	66.9
前年度比（%）			99%	105%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		15		13	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位コスト		10%未満増加	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	介護給付の利用状況として通所介護、認知症対応型通所介護、介護老人福祉施設・介護老人保健施設の利用率が高くなってきています。各サービスがいつでも利用できる供給体制の確保が求められます。			
	② 効率性 （コストの検証）	事業所から請求がある給付サービス内容で適正かどうか審査が必要である			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	介護給付の実態を把握し、介護保険事業計画に基づく各サービスの確保のために適正な事業所の誘致を行う。			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	国民健康保険連合会事業として給付適正化事業の取組みにより給付内容のチェックを実施している。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹
介護を必要とする高齢者や家族に、必要な介護サービスを提供できるよう事業を継続する。					
		担当課	福祉部 長寿介護課		H25.8.13 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		いなべ市地域包括支援センター運営協議会開催事業						予算区分	C
事業概要		市地域包括支援センター運営協議会開催事業 地域における包括的な支援を行なう地域包括支援センターの適切な運営、公正中立性の確保など円滑、適正な運営を図るため、市地域包括支援センター運営協議会を設置し、必要に応じ会議を開催する。							
事業目的	現状	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、総合相談、権利擁護、介護予防など包括的な支援が必要である。							
	意図	運営協議会の開催により有識者の意見を聞き、高齢者の処遇等地域での包括的な支援体制を構築する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	開催回数	運営協議会の開催数・現状維持						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	2	3	3	3	3	3	-	
	実績値	1	1	2	1				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	679	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	63	56	105	49	315	315	679	
	前年度比（%）		89%	188%	47%	643%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	63	56	105	49	315	315	679		
各年度の事業概要		運営協議会開催	運営協議会開催	運営協議会開催	運営協議会開催	運営協議会開催	運営協議会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	高齢者						補助事業の名称等	
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進						会計	一般会計
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策						款	項
	重点P							3	1
								2	基本事業
	担当課	福祉部 長寿介護課					H25.8.20	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべ市地域包括支援センター運営協議会開催事業					
事業の実施結果等		運営協議会の役割は、センターの設置、計画、業務評価などセンターの運営が適切で、公平かつ中立で行われているかを協議するため開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	開催回数	回	運営協議会の開催数・現状維持				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		1	2	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		56.0	52.5	49.0		
前年度比（%）			94%	93%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A	
		5		9			
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率の上昇や核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれ、認知症高齢者の増加も危惧される。					
問題点・課題		地域包括支援センターの設置、計画、業務評価などセンターの運営が適切で、公平かつ中立で行えるよう多職種・多機関で協議を行う。					
具体的な改善内容		地域包括支援センターの運営を適切で、公平かつ中立で行うために、多職種、関係機関に運営委員を委嘱し検討を行う。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	伊藤俊樹	
包括支援センターの運営を図るうえで必要な審議機関であり重要な協議会であり、継続します。							
	担当課	福祉部 長寿介護課			H25.8.20	作成	



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業					予算区分	C	
事業概要		介護保険認定審査会において要支援と認定された方を対象に、ケアプランの作成・サービス利用の評価を実施する。							
事業目的	現状	介護保険を利用する高齢者及び要介護状態等になる恐れの高い高齢者が増加している。							
	意図	利用者が要介護状態等になることを予防し、できる限り在宅で自立した日常生活を営むことができるよう適切なサービス利用を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付管理件数（件）	介護予防給付管理件数・昨年度の実績数を目標値とする					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	591	652	676	804	804	804	+指標	
	実績値	652	676	804	826				
達成度	110.3%	103.7%	118.9%	102.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,899	1,643	1,663	2,445	167	167	2,779	
	人件費	人員	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	3.00
		金額（B）	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	22,500
	歳出計（A）+（B）	9,399	9,143	9,163	9,945	7,667	7,667	25,279	
	前年度比（%）		97%	100%	109%	77%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,399	9,143	9,163	9,945	7,667	7,667	25,279		
各年度の事業概要		ケアプランの作成、評価	ケアプランの作成、評価	ケアプランの作成、評価	ケアプランの作成、評価	ケアプランの作成、評価	ケアプランの作成、評価		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	高齢者							
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3	1	2		
		担当課	地域包括支援センター			H25.8.9	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業				
事業の実施結果等		要支援者対象者に、訪問・来所・電話等でケアマネジメントを行い、ケアプランを作成した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	訪問・来所・電話等件数	件	アセスメント・プラン作成・サービス担当者会議・モニタリング・評価等			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		1,853	1,701	1,499	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		4.9	5.4	6.6	
前年度比（%）			109%	123%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上	B	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		14		12		100%以上
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		超高齢者社会に伴い二次予防事業・要支援・要介護者の増加問題は高齢者の健康な生きがいある生活に影を落とし、介護保険財政も厳しくしている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	利用者の心身の機能維持改善のためケアプランを作成しているが、介護認定度の悪化率が11月30日現在33.5%なので改善の必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	ケアプランを居宅介護支援事業所への委託率が25年1月31日現在37.7%であり、効率化のため委託率を増やす必要がある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	アセスメント力を上げるとともにサービス事業所が予防に重点をおいたサービスを提供できるよう連絡調整を密に行う。				改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域包括支援センターを委託することにより委託率を100%とする。				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		
地域包括支援センター事業を、社会福祉協議会に全市域を担当区域として委託することにより介護予防ケアマネジメント事業も全面委託となり効率化できる。						
		担当課	地域包括支援センター		H25.8.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		社会福祉法人等負担軽減事業					予算区分	C	
事業概要		社会福祉法人等負担軽減事業 介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため、社会福祉法人等は県の認可を受け、一定の基準に該当する低所得者で生計が困難な利用者の負担金1/4の減額をおこなう。また、法人等の減額の実績により市は負担金を助成し支援を行なう。							
事業目的	現状	低所得者で生計の維持が困難な高齢者は、介護給付費の1割の自己負担が利用の障害になっている。							
	意図	事業での助成により、低所得者等の介護サービス利用を容易にする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	負担金減額となる給付件数・現状維持（件数が極少である）					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	5	3	3	3	3	3	+指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	0	157	157	314	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	0	157	157	314	
	前年度比（%）	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	117	117	117	117	117	351
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	-117	-117	-117	40	40	-37		
各年度の事業概要		給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等		ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金			
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会福祉法人等負担軽減事業				
事業の実施結果等		低所得者等の高齢者の介護サービス利用を容易にするための事業者への助成制度であるが、利用者が少ない。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	給付件数	件	負担金減額となる給付件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）		0%	0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度	
	0		0		前年度実績なし	
					単位コスト	
					前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		低所得者で生計の維持が困難な高齢者の介護給付費自己負担の減額に取り組む事業所は少なく、申請者の極小である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	軽減事業に取り組む事業所が少なく給付件数も極めて少ない。				
	② 効率性 （コストの検証）	軽減事業に取り組む事業所が少なく給付件数も極めて少ない。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	軽減事業に取り組む事業所が少なく給付件数も極めて少ないが、事業を継続する。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	制度活用として継続する。			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊藤 俊樹	
軽減事業に取り組む事業所が少なく給付件数も極めて少ないが、事業を継続する。						
担当課		福祉部 長寿介護課		H25.4.12 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		総合相談支援事業					予算区分	C	
事業概要		<p>地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していただけるようにどのような支援が必要かを把握し、関係機関と連携し総合的に支援する。</p> <p>①来所、電話等による相談</p> <p>②訪問による相談</p>							
事業目的	現状	高齢者が地域生活に困難を抱え、身近に相談できる場がなく、十分に問題が解決できないまま生活している。							
	意図	高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を安心して継続できるよう相談支援体制を整備することで高齢者の安心な生活の確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数（件）	総合相談受付件数・昨年度の実績数を目標値とする					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	917	1,132	1,280	1,280	1,280	1,280	+指標	
	実績値	1,132	1,280	1,270	1,236				
達成度	123.4%	113.1%	99.2%	96.6%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6	7	70	0	136	136	272	
	人件費	人員	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	3.00
		金額（B）	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	22,500
	歳出計（A）+（B）	7,506	7,507	7,570	7,500	7,636	7,636	22,772	
	前年度比（%）		100%	101%	99%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	7,506	7,507	7,570	7,500	7,636	7,636	22,772		
各年度の事業概要		総合相談	総合相談	総合相談	総合相談	総合相談	総合相談		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等					
	施策の分野	高齢者							
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	1	2			
担当課		地域包括支援センター			H25.8.9		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		総合相談支援事業				
事業の実施結果等		各地区の民生委員会に担当者が出席し、相談協力員との顔の見える関係づくりと、地域の実態把握に努めた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発回数	回	民生委員会に出席し、情報交換や普及啓発を行った回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		65	48	48	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		115.5	157.7	156.3	
前年度比（%）			137%	99%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上	B	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		9		14		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国的な高齢化率の進行のほか、少子化や、若年世帯と老年世帯との同居率の低下などにより、1人暮らし高齢者や高齢者の夫婦世帯など、高齢者のみの世帯の割合が増加している。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	相談ごとがあってもどこに相談したらよいかわからなかったり、制度やサービスの利用の方法がわからず問題を抱え込んでしまうことがあり、事態が深刻化してしまう。				
	② 効率性 （コストの検証）	本人や家族、民生委員以外にも、様々な機関から多種多様な相談が寄せられるため、スムーズな支援に結びつけるためには、日頃からの関係づくりが必要。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	各種事業を実施したり、地域で講座を開催する際には必ず地域包括支援センターの業務紹介もあわせて行うことにより、センター業務のPRと認知度アップを図ることができる。				改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	市広報誌やホームページなどの活用により、総合相談窓口としての地域包括支援センターの機能を広く紹介することで、初期の段階から適切な相談にのることができる。				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口 和也	
地域包括支援センターの業務展開において、相談協力員を委嘱している民生委員との連携強化は非常に重要な意義があり、定例での情報連絡の機会に加え、相談協力員研修やケアマネジャーとの連携に焦点をあてた懇談会の実施などにより、より専門的な知識の普及と、相互に相談を持ちかけやすい関係づくりの定着に努めた。						
担当課		地域包括支援センター			H25.8.9 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	地域ケアマネジメント支援事業						予算区分	C	
事業概要	介護支援専門員が、地域における様々な資源を活用し、必要な支援を広く集め生活を総合的に支援できる環境を整備する。 ①関係機関との連携体制づくり 機関訪問、会議等の開催 ②包括的継続的ケアマネジメント支援事業研修会 介護支援専門員を対象に年間4回実施(委託) ③事例検討会 随時開催								
	現状	介護支援専門員が、高齢者の心身の状態や生活環境などの変化に対し、包括的継続的な支援ができていない。							
事業目的	意図	介護支援専門員が包括的継続的なケアマネジメントができるよう支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	相談支援件数(人)	介護支援専門員等に対する専門的相談支援の件数 昨年度の実績数を目標値とする						人	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	372	420	429	429	429	429	+指標	
	実績値	420	429	416	328				
達成度	112.9%	102.1%	97.0%	76.5%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	414	820	640	7,509	7,857	7,857	23,223	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	1.80
		金額(B)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	13,500
	歳出計(A)+(B)	4,914	5,320	5,140	12,009	12,357	12,357	36,723	
	前年度比(%)		108%	97%	234%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,914	5,320	5,140	12,009	12,357	12,357	36,723		
各年度の事業概要		介護支援専門員への後方支援・研修会・事例検討会	介護支援専門員への後方支援・研修会・事例検討会	介護支援専門員への後方支援・研修会・事例検討会	介護支援専門員への後方支援・研修会・事例検討会	介護支援専門員への後方支援・研修会・事例検討会	介護支援専門員への後方支援・研修会・事例検討会		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	高齢者						補助事業の名称等	
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進						会計	
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策						一般会計	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト						3 1 2	
		担当課	地域包括支援センター				H25.8.9	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	地域ケアマネジメント支援事業							
事業の実施結果等	研修会、事例検討会、事例報告会の開催 ケアマネジャー相談支援、ケース検討会の開催 関係機関、関係団体との連携 高齢者見守りネットワーク事業、ご近所福祉の推進							
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	研修会開催回数	回	包括的継続的ケアマネジメント支援事業 研修会開催回数					
	区分 \ 年度		22	23	24			
	実績値(C)		14	14	12			
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		380.0	367.1	1,000.8			
前年度比(%)			97%	273%				
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価		
①成果向上度(前年度比):有効性	2	10%未満低下	1	10%以上低下				
②目標達成度	4	90%以上	2	70%以上				
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		D		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	4	10%未満減少	1	10%以上増加				
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加				
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度		
		14		5		70%以上		
						単位コスト		
						10%以上増加		
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域包括支援センターは、地域包括ケア体制の構築に向け、その中核機関として機能強化が求められている。医療と介護の連携、介護予防の推進、多職種協働の地域ケアネットワーク構築等の役割を果たすことが期待されている。						
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	多職種が参加する地域ケア会議、事例検討会等が開催されたことで、チームケアの意識が高まってきた。今後、現場で多職種の専門性を活かしたチームケアが実施できるようスキルを向上させる必要がある。						
	② 効率性 (コストの検証)	各種のケア会議が開かれチームケアが推進されている。ケア会議の参加者の最適な人選において、効率的に会議進行を進める必要がある。						
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	事例検討会、事例報告会を開催して、関係者のみでなく、地域の多職種の専門職が支援の方法等を情報共有することにより、それぞれの力量を高めていく。				改善時期 平成25年4月		
	② 効率性 (コストに関する改善)	地域ケア会議の参加者の人選を必要度を見極め過不足なく行う。事前資料の配布、検討課題の焦点化を行うなどして会議を効率的に進行する。				改善時期 平成25年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名			
医療・福祉職のほか民生委員、ボランティア等高齢者支援をしている住民も連携の必要性を発信している。民生委員とケアマネジャーの懇談会、医師とケアマネジャーと介護職員との懇談会、退院連絡会議等各種の懇談会や会議を継続して開催するとともに個別ケア会議でケアネットワークをより深いものに発展させ、もって地域包括ケア体制の構築を図っていく。								
		担当課	地域包括支援センター				H25.8.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (24 年度～ 26 年度)

事務事業名		いなべ市北地域包括支援センター運営委託事業					予算区分	B	
事業概要		市を北部と南部に担当圏域を分割し、地域包括支援センターを2箇所設置する。南部（員弁町及び大安町）を市直営で運営し、北部（藤原町及び北勢町）を（福）いなべ市社会福祉協議会に運営委託し、相互に連携して以下の事業を実施する。 ①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的マネジメント事業 ④介護予防事業に関するケアマネジメント事業 ⑤家族介護支援事業							
事業目的	現状	いなべ市地域包括支援センターの提供するサービスが高齢者に行き届かない。							
	意図	地域の特性を把握し、身近な場所で地域に密着した地域包括支援センターサービスの提供を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	総合相談件数（件）	北地域包括支援センター総合相談件数・昨年度の実績数を目標値とする					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1,056	1,362	1,807	1,350	1,350	1,350	+指標	
	実績値	1,362	1,807	1,529	1,360				
	達成度	129.0%	132.7%	84.6%	100.7%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	27,156	28,903	27,743	29,526	49,552	49,522	128,600	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計（A）+（B）		30,156	31,903	30,743	32,526	52,552	52,522	137,600
	前年度比（%）			106%	96%	106%	162%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		30,156	31,903	30,743	32,526	52,552	52,522	137,600	
各年度の事業概要		介護予防教室の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	高齢者							
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策			款			項	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3			1	
		担当課			地域包括支援センター			H25.8.9 作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべ市北地域包括支援センター運営委託事業					
事業の実施結果等		北（藤原町、北勢町）地域を担当区域とする地域包括支援センターを委託することにより、社会福祉協議会と密接な連携をしながら地域のニーズを拾い上げ、総合相談件数も増加した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	プログラムの開催数	回	出前講座開催数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		32	35	27		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		997.0	878.4	1,204.7		
前年度比（%）			88%	137%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		3	80%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		13		9		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		北センターの圏域では、北勢町で26%超、藤原町で31%超で高齢化が深刻となっており、公助だけでなく共助の取り組みの必要性も高まっており、地域に入っのきめ細かな支援が期待されている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	南北センターそれぞれに特色はあるものの、サービスとしては同等のものを提供しなければならない。					
	② 効率性 （コストの検証）	南北センター間に距離があるため、合同で会議や打合せを行う場合、移動時間のロスが発生する。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域包括支援センターを1か所に設置してセンター機能を集約して有効性を高める。				改善時期 平成25年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域包括支援センターを1か所に設置して社会福祉協議会に委託することにより効率的に事業を実施する。				改善時期 平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名			
市内に地域包括支援センターを1か所にして社会福祉協議会に委託することにより、地域に根差した均質なサービスが市内全域に提供することができる。							
		担当課			地域包括支援センター		
		H25.8.9			作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		老人福祉施設保護措置事業					予算区分	C	
事業概要		老人福祉施設保護措置事業 ① 入所措置 市老人ホーム入所判定委員会は措置の要否を総合的に判断し入所措置を決定する。 ② 措置費の支給 措置費（養護老人ホーム等での入所に要する経費）について支弁する。 ③ 被措置者や扶養義務者から負担能力に応じ費用の一部を徴収する。							
事業目的	現状	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者が出現する。							
	意図	施設入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入所者数	養護老人ホーム入所者数・現状維持					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	20	17	15	15	15	15	+指標	
	実績値	17	15	12	14				
達成度	85.0%	88.2%	80.0%	93.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	28,868	20,493	22,857	24,725	36,486	36,486	97,697	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0	0.00
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	3,000
	歳出計（A）+（B）	30,368	21,993	24,357	26,225	37,986	36,486	100,697	
	前年度比（%）		72%	111%	108%	145%	96%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	4,633	6,040	3,672	3,700	3,700	3,700	11,100
一般財源	25,735	15,953	20,685	22,525	34,286	32,786	89,597		
各年度の事業概要		保護措置	保護措置	保護措置	保護措置	保護措置	保護措置		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
		担当課	福祉部 長寿介護課			H25.8.8	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人福祉施設保護措置事業			
事業の実施結果等		老人福祉施設への措置入所者数は、14名であり養護老人ホーム12名、特別養護老人ホーム2名となっている。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	入所者数	人	措置による入所者数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		15	12	14
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,466.2	2,029.8	1,873.2
前年度比（%）			138%	92%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上
②目標達成度		3	80%以上	4	90%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		6		15	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		90%以上	
		単位コスト		10%未満減少	
問題点・課題		① 有効性（成果の検証） ケースに適した支援の施設、入所判定等があり早急に措置決定ができないことがある。 ② 効率性（コストの検証） 措置入所のできる施設に限られており、養護老人ホームに入所できないケースがある。			
具体的な改善内容		① 有効性（成果に関する改善） ケース検討会で多面的に検討をする。 ② 効率性（コストに関する改善） 措置入所のできる施設と連絡を密し、支援を継続する。			
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	
		経済的・環境的な理由により在宅生活が不可能な高齢者について引き続き事業を継続する。		伊藤俊樹	
		担当課	福祉部 長寿介護課		H25.4.19
					作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		介護保険事業					予算区分	B
事業概要		①介護保険制度を的確に運営するため、職員の人件費、事務費、保険料賦課や介護認定事務に要する経費等必要な経費を計上する。 ②介護サービスの給付にあたり、申請から認定申請にいたる業務を的確かつ迅速に処理する。 認定申請→認定調査・主治医意見書→認定審査会→認定→サービス給付 なお、23年度に制度改正を反映し第5期介護保険事業計画（24年度～26年度）を策定し、24年度以降の認定者数等について算出する。						
事業目的	現状	急速な高齢化により、介護を必要とする高齢者や家族介護が不可能な世帯が増えている。						
	意図	適格で迅速な介護認定により、遅滞なく介護サービスを受けられる環境を整える。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	認定件数	要介護認定件数・3%増加を見込んだ					件	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	2,200	2,300	2,400	2,500	2,600	2,600	-
	実績値	2,100	2,200	2,250	2,140			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	
	人件費	114,957	77,753	102,268	74,600	60,082	60,082	194,764
	人員	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	10.50
	金額（B）	26,250	26,250	26,250	26,250	26,250	26,250	78,750
	歳出計（A）+（B）	141,207	104,003	128,518	100,850	86,332	86,332	273,514
	前年度比（%）		74%	124%	78%	86%	100%	
	国費	21,838	20,631	25,843	25,869	24,725	24,725	75,319
	県費	10,916	10,317	10,000	12,567	12,365	12,365	37,297
	市債							0
その他	6,237	9,450	128,760	8,791	8,856	8,856	26,503	
一般財源	102,216	63,605	-36,085	53,623	40,386	40,386	134,395	
各年度の事業概要		介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		介護保険法	
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等			
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計	
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策			款	項	目	基本事業
	重点P							
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.9		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業				
事業の実施結果等		介護を必要とする高齢者や家族に迅速な人的結果を通知し、サービス給付を実施している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	認定件数	件	要介護認定者数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		2,200	2,250	2,140	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		47.3	57.1	47.1	
前年度比（%）			121%	83%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率の上昇や核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれ、認知症高齢者の増加が危惧される。				
問題点・課題		認定結果通知については、基準処理期間を30日と定めているが、審査に必要な主治医意見書の提出の遅延や身体の安定が見込めないことから、審査会にかけられないケースが増えてきている。				
具体的な改善内容		身体等の状態を申請時点で把握し、主治医の意見書の遅延については、定期的に病院等と連携をとり、認定結果を30日以内に通知を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
介護を必要とする高齢者や家族に、適確で迅速な介護認定を行う。						
担当課		福祉部 長寿介護課		H25.4.21		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ホームヘルプサービス事業					予算区分	C	
事業概要		<p>ホームヘルプサービス事業 介護保険法の適用を受けることができない要介護高齢者に対し、身体介護や家事などの生活援助のホームヘルプサービスを提供する。</p> <p>ホームヘルプ利用者支援措置給付事業 低所得者であって介護保険法施行時にホームヘルプサービスを利用していた高齢者について、ホームヘルプサービスに係る利用者負担を軽減する。</p>							
事業目的	現状	高齢者で介護保険法の適用外のため、ヘルパーによる日常生活での必要な援助を受けることができない。							
	意図	ホームヘルパーの派遣により、高齢者の日常生活の負担を軽減する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	利用件数	ヘルパー派遣の利用件数・現状維持（件数が極少である）						件	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+指標	
	実績値	0	1	0	0	0	0		
達成度	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
財政計画	区分 \ 年度		実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）		0	11	0	0	50	50	100
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		0	11	0	0	50	50	100
	前年度比（%）		0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		0	11	0	0	50	50	100	
各年度の事業概要		ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計 一般会計					
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ホームヘルプサービス事業				
事業の実施結果等		介護保険法の適用を受けることができない要介護高齢者に対し、身体介護や家事などの生活支援のホームヘルプサービスを提供する事業であるが利用件数は極少である。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者数	人	ヘルパー派遣を必要とする人数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		1	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		11.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	0	前年度実績なし	
②目標達成度		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位コスト 前年度実績なし
		1		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢者で介護保険適用者以外の支援が必要な方が対象であり、利用件数は極少である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	制度の狭間の方が対象であり、利用件数は極少であるが必要な事業である。				
	② 効率性 （コストの検証）	支援内容は週1回2時間の枠で、社会福祉協議会へ事業委託している。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	制度の狭間の方が対象であり、利用件数は極少であるが必要な事業である				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	支援内容は週1回2時間の枠で、社会福祉協議会へ事業委託している。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
事業としての利用は極めて低いが、引き続き事業を継続する。						
担当課		福祉部 長寿介護課		H25.4.12		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		在宅老人福祉事業					予算区分	B	
事業概要		<p>在宅老人福祉事業 在宅生活をする低所得の高齢者に対し、必要な生活用品の給付や貸与の支援をおこなうとともに、要援護者などの日々の生活での支援を検討する。</p> <p>①老人日常生活用具給付 在宅で生活する要援護高齢者に対し、日常生活用具を給付・貸与する。平成12年老発第656号通知「老人日常生活用具給付等事業の実施について」による用具（電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話）及び対象者とする。</p> <p>②携帯用呼び笛配布事業 呼び笛により、震災時の救助対応等を含み、近隣の人へSOSの発信することで、適切な支援につながる通報手段とする。 対象65歳以上及び65歳未満の老人クラブ会員 事業開始23年度は、対象者全員に笛配布を行い翌年度より新規対象者のみ笛配布を 実施している。</p>							
事業目的	現状	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加にともない、日々の生活の不便さが在宅生活の支障となっている。							
	意図	サービスの提供により、高齢者が安心して暮らさない在宅生活を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	日常生活用具・住宅改造の利用件数・現状維持（件数が減少傾向にある）					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2	2	2	1	1	1	+指標	
	実績値	0	0	0	1				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,996	2	2,190	241	615	615	1,471	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	2,746	752	2,940	991	1,365	1,365	3,721	
	前年度比（%）		27%	391%	34%	138%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,746	752	2,940	991	1,365	1,365	3,721		
各年度の事業概要		給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		在宅老人福祉事業				
事業の実施結果等		日常生活用具 自動消火器 1件の利用				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用件数	件	日常生活用具の利用件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	991.0	
前年度比（%）			0%	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②目標達成度		0	前年度実績なし	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		
		1		15		
事業を取り巻く今後の環境の変化		日常生活用具は、電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話の4種類で、市販のものが普及しているため利用件数は少なくなっている。		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上減少		
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	市販のものが普及しているため利用件数は少なくなっている。				
	② 効率性（コストの検証）	在宅から施設入所や、入院をすることがある。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	低所得の一人暮らしを対象に制度を継続する。				改善時期 平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	必要な方に必要な支給を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
日常生活用具は、電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人電話の4種類で、市販のものが普及しているため利用件数は少なくなっているが、低所得の一人暮らしを対象に制度を継続する。						
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.4.12 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		老人短期保護事業					予算区分	C	
事業概要		老人短期保護事業 やむをえない理由により、在宅での介護や生活が困難となった高齢者に一時的に緊急的な措置が必要な場合、特別養護老人ホームや養護老人ホームの施設利用(ショートステイ)を提供する。							
事業目的	現状	家族の疾病など何らかの理由により、高齢者が在宅での介護や日常生活を送ることができなくなる場合がある。							
	意図	ショートステイの提供により、高齢者本人や家族にとって安心して生活できる場を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	ショートステイ利用件数・現状維持（件数が極少である）					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+指標	
	実績値	2	2	1	2				
達成度	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%					
財政計画	区分 \ 年度		実施計画（千円）					3か年計	
	直接経費（A）		1,530	1,871	411	598	686	686	1,970
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		1,530	1,871	411	598	686	686	1,970
	前年度比（%）			122%	22%	145%	115%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,530	1,871	411	598	686	686	1,970	
各年度の事業概要		扶助	扶助	扶助	扶助	扶助	扶助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人短期保護事業					
事業の実施結果等		疾病その他やもう得ない理由により、介護を受けることが一時的に困難な在宅高齢者を2件ショートステイ措置した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用件数	件	ショートステイ利用件数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		2	1	2		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		935.5	411.0	299.0		
前年度比（%）			44%	73%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		12		12		目標達成度	70%未満
						単位コスト	10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		疾病・虐待などの理由により、高齢者が在宅で介護を受けることや、日常生活を送ることが困難な場合がある。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	緊急対応として保護措置が有効である。					
	② 効率性 （コストの検証）	施設の空き状況などすぐに対応できない場合がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ショートステイ利用の間に、本人にとって最善の処遇ができるよう個別ケア会議を行う。				改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	施設と運営状況等の情報交換を密にし、緊急対応が可能な関係を維持する。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
高齢者の虐待等の緊急対応について有効な制度であり、引き続き事業を継続する。							
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.8 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		シルバー人材事業					予算区分	B	
事業概要		① 市シルバー人材センター補助金 高齢者の就業機会確保を目的とした高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国では事業の支援を図っている。市においても高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導をとおしてシルバー人材センターを支援する。 ② 県シルバー人材センター連合会負担金							
事業目的	現状	高齢化により高齢者の生きがいや社会参加が地域の活性化に必要となっている。また、高齢労働力の占める割合が上昇しており高齢者の社会的役割が高まっている。							
	意図	シルバー人材事業への支援を通じて、高齢者の社会参加の促進と就業機会を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	シルバーセンター会員数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	740	760	780	780	790	790	+指標	
	実績値	749	750	743	762				
	達成度	101.2%	98.7%	95.3%	97.7%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	23,685	18,050	18,050	18,050	17,050	17,050	52,150	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	24,435	18,800	18,800	18,800	17,800	17,800	54,400	
	前年度比（%）		77%	100%	100%	95%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	24,435	18,800	18,800	18,800	17,800	17,800	54,400		
各年度の事業概要		センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等		高齢者就業機会確保事業費			
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	生きがいづくりの促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
		担当課	福祉部 長寿介護課			H25.8.8	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		シルバー人材事業					
事業の実施結果等		市の委託事業の増加により、事業定着してきている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会員数	人	シルバーセンター会員数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		750	743	762		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		25.1	25.3	24.7		
前年度比（%）			101%	98%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		11		15		目標達成度	90%以上
						単位コスト	10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		シルバー人材センター会員数は、若干であるが増加をしているが、業務受注量は、伸びていない。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	高齢者の社会参加、就労機会の提供等の社会的役割は大きく、地域に密着している。引き続き受託業務の推進、会員募集の啓発が必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	シルバー人材センターへの運営補助制度は市のみであり					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	シルバー人材センターが行う事業を市内企業にアピールする等の事業拡大が望まれる。				改善時期	平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	事業の安定運営のための事業運営、適正な資産目標等の改善を行い体質強化を図る。				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
高齢者の社会参加や社会的役割から団体の果たす役割は大きい。経営の効率化や改善の指導を行いながら適切な財政的援助を継続する。							
		担当課	福祉部 長寿介護課		H25.4.12	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		敬老事業					予算区分	B	
事業概要		①敬老事業委託金 平成22年度から、長寿を祝い高齢者の交流促進と地域福祉活動の推進と向上を図る敬老事業を身近な地域や地区で行えるように社協に事業委託して実施している 2000円×対象者数（75歳以上） ②敬老祝品贈呈事業 喜寿・米寿・白寿・百歳等一定年齢に到達された高齢者に対し、市長訪問等により祝品、祝状を贈り長寿をお祝いする。							
事業目的	現状	高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により地域での交流が希薄化する傾向にある。							
	意図	敬老事業の実施により、地域内における高齢者、世代間交流の促進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	ふれあい敬老会への参加者数・200人の増加を見込んだ					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	6,000	6,100	6,200	6,400	6,400	6,400	+指標	
	実績値	5,945	6,084	6,170	6,571				
	達成度	99.1%	99.7%	99.5%	102.7%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	14,611	14,477	14,920	15,026	16,471	16,471	47,968	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	1,500	1,500	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	16,111	15,977	15,670	15,776	17,221	17,221	50,218	
	前年度比（%）		99%	98%	101%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	16,111	15,977	15,670	15,776	17,221	17,221	50,218		
各年度の事業概要		敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	地域における見守りとささえ合いの促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			3	1	2		
		担当課	福祉部 長寿介護課			H25.8.8	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		敬老事業					
事業の実施結果等		主催71団体 対象者数6,185名 補助金額 2,000円/人 各団体ごとに催し物を企画し開催（演芸・記念品・食事会・介護予防講座等）					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加者数	人	ふれあい敬老会への参加者数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		6,084	6,170	6,571		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2.6	2.5	2.4		
前年度比（%）			97%	95%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		4	90%以上	5	100%以上	B	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		16		15		100%以上	
						単位コスト	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化により参加対象者となる高齢者数が増加し経費の増加が見込まれる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	要介護者や、老人クラブ未加入など、普段から地域と交流が少ない高齢者への社会参加としての呼びかけができる。					
	② 効率性 （コストの検証）	地域交流、顔見知りのふれあい等から、実施単位は自治会単位から旧村・町単位と様々である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域とのつながりの少ない高齢者の見守りの機会となる。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	自治会単位規模など身近な地域の人々による敬老会の開催が望ましい。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
高齢者の交流の促進と地域福祉活動を図るうえ有効性の高い事業である。今後も敬老精神の向上とともに地域力、福祉力を高めるため事業を推進する。							
		担当課	福祉部 長寿介護課			H25.8.8	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		家族介護支援事業					予算区分	C	
事業概要		<p>在宅で高齢者等を介護している家族介護者等に対して、介護に関する知識や技術の向上、家族介護同士の交流を通じた情報交換及び心身のリフレッシュを図り、在宅介護を継続できるように支援する。</p> <p>①家族介護支援事業 家族介護者等を対象に、介護者教室、介護者のつどい等を実施。</p> <p>②自主活動団体家族の会支援 在宅介護者家族の会を対象に、総合相談支援を行う。</p>							
事業目的	現状	家族介護者の介護についての知識不足や介護による体力的、精神的疲労が蓄積している。							
	意図	家族介護者が必要な介護知識・技術の習得及び、心身のリフレッシュを図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数（人）	家族介護支援事業への参加者数・昨年度の実績数を目標値とする					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	119	161	140	140	140	140	+指標	
	実績値	161	140	110	100				
達成度	135.3%	87.0%	78.6%	71.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	70	13	93	28	220	220	468	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	2,320	2,263	2,343	2,278	2,470	2,470	7,218	
	前年度比（%）		98%	104%	97%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,320	2,263	2,343	2,278	2,470	2,470	7,218		
各年度の事業概要		研修会・交流会の実施	研修会・交流会の実施	研修会・交流会の実施	研修会・交流会の実施	研修会・交流会の実施			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	高齢者							
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	地域における見守りとささえ合いの促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			3	1	2		
		担当課	地域包括支援センター			H25.8.9	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		家族介護支援事業			
事業の実施結果等		家族介護者同士の情報交換や心身リフレッシュを図る「介護者のつどい」を5回開催、延べ66人参加。また、介護に関する知識や技術の向上を目的とする「介護者教室」を1回開催、34人参加。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	家族介護支援事業開催回数	回	「介護者のつどい」「介護者教室」の開催		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		7	6	6
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		323.3	390.5	379.7
前年度比（%）			121%	97%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	2	10%未満低下
②目標達成度		2	70%以上	2	70%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		6		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢者人口の増加に伴い、認知症の割合も増し在宅介護における介護者の負担が大きくなっている。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	認知症の対応、施設見学、座談会など多様な内容で開催したため、参加者のニーズに対応でき良い評価が得られた。ただし、介護のため基本的に外出できない方もいるため、参加しやすいよう検討を要する。			
	② 効率性 （コストの検証）	講師を呼ばず、職員開催による「介護者のつどい」を増やしたことで、昨年より参加者人数はやや減少した。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	介護の事情のため、参加困難な在宅介護者については、ケアマネジャーに事前相談し、サービス利用するなど参加できるよう対応を検討する。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	参加者のニーズを捉え、内容を精査することで、参加者の満足度も高まり、事業の成果も得られることとなる。			改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口和也
前回のアンケートの意見を、少しでも反映できるよう事業内容を検討してきた結果、「よかった」「今後も参加したい」との意見が多く見受けられた。今後も、ニーズを常に把握し、これに応じて内容を検討し、参加者が満足いく事業を推進していく。					
		担当課	地域包括支援センター		H25.4.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		成年後見制度扶助事業					予算区分	C	
事業概要		成年後見制度扶助事業 身近に親族がない認知症高齢者等が預貯金の手続きなど自らできない場合、財産や権利の行使について後見人等を定め制度を利用することにより自己決定の尊重と権利の擁護を図る。審判請求費用、登記手続費用など助成する。							
事業目的	現状	一人暮らしで認知症など的高齢者が銀行手続きなどの権利行使に支障をきたしている。							
	意図	認知症等の要援護高齢者の権利行使の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審判請求件数	審判請求等の件数・現状維持（件数が極少である）					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	2	460	460	922	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	2	460	460	922	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	2300%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	0	0	2	460	460	922		
各年度の事業概要		成年後見	成年後見	成年後見	成年後見	成年後見	成年後見		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	高齢者			会計			一般会計	
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			款			基本事業	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			項				
	重点P				目				
担当課		福祉部 長寿介護課			H25.8.8			作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		成年後見制度扶助事業				
事業の実施結果等		当該事業の利用者がいない。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審判請求件数	件	審判請求件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		—	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度	
	0		5		前年度実績なし	
					単位コスト	
					前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		毎年高齢化が進む中、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加し、認知症高齢者の増加が危惧される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	認知症等の高齢者の権利行使の充実を図る制度であるが申請がないが、社会福祉協議会、包括支援センター等を通して啓発している。				
	② 効率性 （コストの検証）	生活困窮者の制度活用のため法人後見人等の育成が必要である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	認知症等の高齢者の権利行使の充実を図る制度であるが申請がないが、社会福祉協議会、包括支援センター等を通して啓発している。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	いなべ市社会福祉協議会が、法人後見人事業を導入を平成24年4月から開始し、生活困窮者でも利用しやすい体制づくりができた。			平成年月 改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
認知症等の高齢者の権利行使の充実を図る制度で、対象者は狭少であるが引き続き事業を継続する。						
担当課		福祉部 長寿介護課		H25.4.12	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		権利擁護事業					予算区分	C	
事業概要		<p>高齢者の人権や財産を守り、住み慣れた地域で安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な支援を行う。</p> <p>①地域福祉権利擁護事業や成年後見制度など、権利擁護を目的とするサービスや制度を適切に活用できるよう総合相談支援を実施。</p> <p>②高齢者虐待防止、権利擁護の啓発を出前講座、広報誌掲載、研修会等の実施。</p>							
事業目的	現状	<p>独居老人・老夫婦世帯が増え、悪徳商法にねらわれやすい。また、介護ストレスから虐待に至る介護者がいる。</p>							
	意図	<p>高齢者をねらった悪徳商法や虐待から権利と財産を守り、地域において尊厳のある生活を維持できるよう相談支援体制を図る。</p>							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数（件）	高齢者の虐待に関する相談件数・昨年度の実績数を目標値とする					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+指標	
	実績値	5	10	5	7				
達成度	100.0%	200.0%	100.0%	140.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	21	22	23	24	25	26		
	直接経費（A）	204	43	166	247	250	250	747	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	1,704	1,543	1,666	1,747	1,750	1,750	5,247	
	前年度比（%）		91%	108%	105%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,704	1,543	1,666	1,747	1,750	1,750	5,247		
各年度の事業概要		広報・啓発相談	広報・啓発相談	広報・啓発相談	広報・啓発相談	広報・啓発相談	広報・啓発相談		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等					
	施策の分野	高齢者							
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	地域における見守りとささえ合いの促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	2	3			
担当課		地域包括支援センター			H25.8.9		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		権利擁護事業				
事業の実施結果等		市広報誌へ啓発記事を掲載したり、出前講座を実施して権利擁護施策の紹介や相談窓口のPRを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発回数	回	権利擁護に関する普及啓発を行った回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		10	7	10	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		154.3	238.0	174.7	
前年度比（%）			154%	73%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	A
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		9		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域とのつながりの希薄化により、困っていても助けを求めない、困っている人を見かけても知らんぷりという風潮があるため、高齢者の権利侵害が見逃されてしまう恐れがある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	高齢者が知らないところで悪徳商法に騙されたり、認知症が原因で徘徊事故が発生したり、家族の疲労が積み重なって虐待行為に至ってしまうことがある。				
	② 効率性 （コストの検証）	救済制度があっても利用できずいたり、利用の方法がわからずあきらめてしまったりで、問題が表面化した時には被害が深刻化していることがある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市民が広く目にする広報誌面を活用したり、地域の身近な場所で講座を開催することにより、住民自身の意識付けや制度の適正利用への啓発が図れる。				改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	サービス事業所や医療機関などから相談通報が寄せられやすく、権利擁護業務を担う専門機関への橋渡しがスムーズに行えることにより、事故の未然防止や、早期発見が図れる。				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口 和也	
相談通報が寄せられやすい体制づくりのため、関係機関との連携強化に努めたほか、地域への啓発をすすめて、身近なところでのさりげない見守りから権利侵害を見逃さないネットワークづくりの重要性を呼びかけた。						
担当課		地域包括支援センター			H25.8.9 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	総合相談支援事業（高齢者見守りネットワーク事業）						予算区分	C
事業概要	<p>○高齢者見守りネットワーク事業（仮称） みんなが、住みなれた地域でいつまでも安心した生活ができるよう地域や関係機関のさりげなく見守る「ネットワーク」を構築する。 ① 認知症・徘徊事故防止の見守り ② 虐待防止・早期発見の見守り ③ 悪徳商法被害防止の見守り ④ ひとり暮らし世帯・高齢者世帯の見守り <ネットワーク関係団体・者> 地域（自治会・老ク）・民協・警察・消防・郵便・新聞配達・商店etc 行政・関係機関との連絡・情報共有 ○キャラバン・メイト及び認知症サポーター養成事業 見守りネットワーク（徘徊SOSネットワーク）の構築により地域福祉・地域力の向上を図る。</p>							
事業目的	現状	認知症・MCI（認知症予備軍）や一人暮らし高齢者等が増加し、高齢者を巻き込む事象や犯罪ケースの発生が増えている。						
	意図	ひとり暮らし世帯や高齢者世帯を地域で見守る体制を構築する。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位
	団体数	一人でも多くの方に認識していただき、見守り体制の構築、充実につなげるため・毎年3単位で教室等開催数増加						回
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分
	目標値	42	45	48	65	65	70	+指標
	実績値	40	66	68	73			
達成度	95.2%	146.7%	141.7%	112.3%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00
		金額（B）	750	750	750	750	750	1,500
	歳出計（A）+（B）	750	750	750	750	750	0	1,500
	前年度比（%）		100%	100%	100%	100%	0%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源	750	750	750	750	750	0	1,500	
各年度の事業概要	見守りネット普及	見守りネット普及	見守りネット普及	見守りネット普及	見守りネット普及	見守りネット普及		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市高齢者福祉計画		
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計		
	推進施策	地域における見守りとささえ合いの促進施策		款	項	目	基本事業	
	重点P			3	1	2		
	担当課	福祉部 長寿介護課			H25.8.8		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	総合相談支援事業（高齢者見守りネットワーク事業）					
事業の実施結果等	出前講座、認知症サポート養成講座及び関連業務における周知を行いました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	団体数	回	各団体の会合等で、見守りネットワークを紹介した広報団体数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		66	68	73	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		11.4	11.0	10.3	
前年度比（%）			97%	93%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価 A	
	①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4		10%未満向上
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点			
	①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	3		変化無し
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度	100%以上
	16		16		単位コスト	10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化	核家族化が進み、一人暮らしや高齢者夫婦世帯など増加している。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	見守りネットワーク（徘徊SOSネットワーク）の構築により地域福祉・地位力の向上を図るが、不特定多数に周知できるような周知方法への改善を検討します。				
	② 効率性（コストの検証）	行政から市民の方に依頼でなく、地域の人、一人ひとりの自発的な活動によって行えることが必要です。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	出前講座、認知症サポーター養成講座を進めると同時に「高齢者の見守りネットワーク事業」の周知を行います。			改善時期	平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	要介護者把握を行うために、災害時要介護支援制度と合わせて事業を行います。			改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心した生活ができる地域基盤づくりに有効性の高い事業です。引き続き事業を継続します。						
	担当課	福祉部 長寿介護課		H25.8.8		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害者施設整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	既存障害者施設（市所有）の修繕							
	全体事業費(千円)①	178,590		事業実施期間		H23年度～			
事業の必要性(当初計画時)		障害のある人が住み慣れた地域で生活するため、個人の多様なニーズに対応する生活支援の整備が必要である。							
事業目的		介護者の負担を軽減し、障がい者が安心して暮らせるための基盤の整備を実施する。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		159,195	499	8,868	985	450	943	400
	人件費	人員	0.40	0.40	0.10	0.04	0.04	0.04	
		金額(B)	3,000	3,000	750	300	300	300	
	歳出計(A)+(B)		162,195	3,499	9,618	1,285	750	1,243	
	前年度比(%)			2%	275%	13%	58%	166%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		162,195	3,499	9,618	1,285	750	1,243		
各年度の事業概要		ふじわら作業所耐震補強工事9000千円 あじさいの家新築171000千円	障害者通所施設(平成21年度事業の繰越事業)新築事業	既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕	
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	障害者			補助事業の名称等				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計 一般会計				
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課				H25.8.7		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	必要に応じて施設の整備を実施してきたが、既存施設の老朽化は否めない。						
	今後	修繕等に対応できる箇所は対応し、有効利用を図る。						
問題点・課題		利用者の増加はあるものの、既存施設の容量の範囲内で対応できている。						
問題点・課題への対応策		修繕費で対応する。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	佐野英明		
施設の老朽化と利用者の増加等関係要因を検討し、現時点では現有施設の有効利用のため修繕費で対応するが、長期的、計画的に判断しなければならない時期が迫っている。								
担当課		福祉部 社会福祉課				H25.8.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害者福祉啓発事業					予算区分	B	
事業概要		障害福祉サービス制度の改正を理解しやすいガイドブック（パンフレット）として作成し、利用される方に配布する。 障害者本人と保護者を対象とした講演会を開催し、制度の周知や災害時の対処等について話し合う機会を設ける。							
事業目的	現状	障害福祉サービス制度の改正が行われるたびにサービスの利用に関する問合せが多く、サービス利用者等関係者は戸惑うことが多い。							
	意図	障害者の福祉サービス及び制度について周知を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	しおりの作成数	作成したしおりの冊数を指標とする。 しおりを配布することで制度の周知を図り啓発を行う。					枚		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	500	500	500	500	500	500	+指標	
	実績値	500	500	500	500				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	168	205	124	384	485	485	1,354	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	543	580	499	759	860	860	2,479	
	前年度比（%）		107%	86%	152%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	543	580	499	759	860	860	2,479		
各年度の事業概要		福祉制度の啓発	福祉制度の啓発	福祉制度の啓発	福祉制度の啓発	福祉制度の啓発	福祉制度の啓発		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市障害者計画			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等					
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	相談支援体制の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉啓発事業			
事業の実施結果等		手帳交付時等にガイドブックを配付し、制度や福祉サービスの啓発に活用した。 障害者本人と保護者を対象とした講演会を開催し、災害時の対処等について話し合う機会を設けた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	配付枚数	枚	作成したガイドブックの配付枚数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		500	500	500
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1.2	1.0	1.5
前年度比（%）			86%	152%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		18		10	
事業を取り巻く今後の環境の変化		法律の改正、社会資源の整備に伴い福祉サービスの充実が図られることによって、ガイドブックの内容も毎年変化している。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野英明	
啓発活動に取り組む。特に24年度は障害者本人と保護者を対象とした講演会を開催し、東日本大震災で被災した障がい者の体験談を聞き、避難所での生活等災害時の対処等について話し合う機会を設けることができた。					
担当課		福祉部 社会福祉課		H25.8.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害者手当支給事業					予算区分	B	
事業概要		<p>精神又は身体に著しく重度の障害を有する20歳以上の者は特別障害者手当を、精神又は身体に重度の障害を有する20歳未満の児童は障害児福祉手当を支給し、福祉の増進を図る。</p> <p>特別障害者手当 【対象者】 精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において特別の介護を必要とする20歳以上の者 【手当支給額】 26,440円/月</p> <p>障害児福祉手当 【対象者】 精神または身体に重度の障害があるため、日常生活においていつも介護を必要とする20歳未満の児童 【手当支給額】 14,380円/月</p>							
事業目的	現状	日常生活を営むうえで重度障害を有する者は相当な制約を受けている。							
	意図	手当を支給することにより、重度障害者の生活の安定と自立を支援する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支給者数	障害者手当支給者数（実人員） 過去3カ年の平均値を目標値とした。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	62	62	68	67	68	68	-	
	実績値	62	67	71	67				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	15,005	15,979	17,764	16,831	19,608	20,000	56,439	
	人件費	人員	0.12	0.12	0.12	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	900	900	900	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	15,905	16,879	18,664	17,506	20,283	20,675	58,464	
	前年度比（%）		106%	111%	94%	116%	102%		
	財源内訳	国費	12,365	12,298	13,246	12,674	14,706	15,000	42,380
		県費							0
		市債							0
その他								0	
	一般財源	3,540	4,581	5,418	4,832	5,577	5,675	16,084	
各年度の事業概要		特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		特別障害者手当等給付費国庫負担金			
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者手当支給事業				
事業の実施結果等		重度障がい者の経済的負担が軽減できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支給者数	人	障害者手当支給者数（実人員）			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		67	71	67	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		251.9	262.9	261.3	
前年度比（%）			104%	99%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		3		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		重度の障害を有する場合は、家庭での日常生活や社会参加をする場合において経済的負担が多くなるため、継続した支援が必要である。				
問題点・課題		障害の内容や個々の状態によって負担に違いがあり、一律の支援には問題がある。				
具体的な改善内容		制度上のことなので、改善方法はない。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
必要なサービスを提供できる社会資源の充実を図りながら、利用者負担の軽減のため制度を適性に実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課		H25.8.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害者福祉事業					予算区分	B	
事業概要		障害者福祉に携わる職員、障害福祉従事者の研修、資質向上のために図書を購入等、支援方法や法的知識の習得をする。 障害者相談員設置事業を含む。							
事業目的	現状	福祉ニーズは高度多様化するとともに、法改正など障害福祉従事者には専門的知識や技術が求められている。							
	意図	基礎的知識の習得とサービス提供のために必要な技能の習得を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	職場外実習の回数	職場外実習を行った回数					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+指標	
	実績値	0	0	0	1				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	75	150	189	303	458	458	1,219	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.06	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	450	450	450	975	975	975	2,925
	歳出計（A）+（B）	525	600	639	1,278	1,433	1,433	4,144	
	前年度比（%）		114%	107%	200%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	525	600	639	1,278	1,433	1,433	4,144		
各年度の事業概要		障害者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上	障害者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上	障害者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上	障害者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上	障害者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上	障害者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等		
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進					会計	一般会計	
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の					款		
	重点P				3	1	3	基本事業	
		担当課	福祉部 社会福祉課			H25.8.6	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉事業				
事業の実施結果等		法改正のための書籍購入は必須である。今年度は大震災に備えた避難所開設訓練に参加した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	職場外実習の回数	回	職場外実習の参加回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	1,278.0	
前年度比（%）			0%	0		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
	①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0		前年度実績なし
	②目標達成度	0	前年度実績なし	5		100%以上
	23年度評点		24年度評点			
効率性評価（各項目：5点満点）	①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加	
	②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少	
	改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		2		11		
事業を取り巻く今後の環境の変化		専門的な知識や技術が求められている。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
毎年のように法改正、制度改正が行われ、対象者の不利益とならないよう内容を熟知する必要がある。						
		担当課	福祉部 社会福祉課		H25.8.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業					予算区分	B
事業概要		障害者自立支援法に規定する障害者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置している。委員は、医者4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の総数10名で、1合議体5名の2合議体体制として、毎月1回1合議体で交互に開催し、障害程度区分を認定している。						
事業目的	現状	福祉サービスの受給のためには、障害程度区分の判定が必要不可欠である。程度区分によって可能なサービス、不可能なサービスがある。						
	意図	障害者の利益・不利益とならないよう、公正公平な審査判定が不可欠である。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	審査対象者数	障害程度区分申請者数					人	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	170	170	170	170	170	170	-
	実績値	170	150	152	170			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	
	人件費	3,767	3,415	4,055	3,533	3,984	4,000	11,517
	人員	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56	1.68
	金額（B）	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	12,600
	歳出計（A）+（B）	7,967	7,615	8,255	7,733	8,184	8,200	24,117
	前年度比（%）		96%	108%	94%	106%	100%	
	国費	710	710	710	710	710	710	2,130
	県費							0
	市債							0
その他	985	985	837	1,446	1,450	1,450	4,346	
一般財源	6,272	5,920	6,708	5,577	6,024	6,040	17,641	
各年度の事業概要		審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者自立支援法		
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		障害者介護給付費等支給審査会負担金		
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計		
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の		款	項	目	基本事業	
	重点P			3	1	10		
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.6		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業				
事業の実施結果等		必要なサービスが、公平公正に提供された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審査対象者数	人	障害程度区分申請者数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		150	152	170	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		50.8	54.3	45.5	
前年度比（%）			107%	84%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		A
		4		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		福祉サービスは公平公正に提供されなければならない。そのため審査会は他からの圧力を排除し、独立して判断できる場でなければ信用されない。社会資源の充実とともに申請数も増加すると予想されるが、審査会には毅然とした判断が必要とされる。				
問題点・課題		月1回の審査のため、新規認定の場合は希望との時間的差が生じる。				
具体的な改善内容		制度の趣旨を説明し、理解を求める努力を継続する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
福祉サービスの適正な支援のため、公平公正に判断されるよう審議会の独立性を維持し、事業を実施していく。						
担当課		福祉部 社会福祉課		H25.8.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査事業					予算区分	B	
事業概要		<p>障害者自立支援法では介護給付費を支給する場合、障害者と面接し、その心身の状況、置かれている環境等について調査（106項目）を行った認定調査書を作成することとなっている。医師の意見書をもとに医学的見地からの意見を求め、上記の認定調査書とともに審査会で障害程度区分の認定を受ける。</p> <p>障害程度区分の結果を受け、サービスの利用意向を聴取したうえで支給決定を行う。支給決定を行った者には受給者証を発行している。</p> <p>障害程度区分に必要である医学的意見書作成料、認定調査委託料、受給者証の印刷代等がこれにあたる。</p>							
事業目的	現状	社会資源の増加に伴い福祉サービスの内容も充実され、必要なサービスを受けるため認定調査者数は増加の傾向にある。							
	意図	認定調査・審査会の結果により受けられるサービスが決まるので、障害者の不利益にならないよう公正・適正な調査及び支給決定を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	認定調査を行った人数	認定調査を行った総数を指標とする。過去の実績を勘案して目標値を設定する。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	200	130	130	130	130	130	+指標	
	実績値	130	110	73	108				
達成度	65.0%	84.6%	56.2%	83.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	833	1,138	665	614	1,138	1,100	2,852	
	人件費	人員	0.43	0.43	0.43	0.48	0.48	0.48	1.44
		金額（B）	3,225	3,225	3,225	3,600	3,600	3,600	10,800
	歳出計（A）+（B）	4,058	4,363	3,890	4,214	4,738	4,700	13,652	
	前年度比（%）		108%	89%	108%	112%	99%		
	財源内訳	国費	612	441	173	159	420	416	995
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,446	3,922	3,717	4,055	4,318	4,284	12,657		
各年度の事業概要		障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		障害者自立支援法			
	施策の分野	障害者		障害程度区分認定等事務費補助金					
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
		担当課	福祉部 社会福祉課			H25.8.6	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査事業			
事業の実施結果等		障害程度区分の判定が公正公平に実施された。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	認定調査実施人数	人	福祉サービスを必要とする人数である。		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		110	73	108
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		39.7	53.3	39.0
前年度比（%）			134%	73%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上
②目標達成度		1	70%未満	3	80%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		8		15	
事業を取り巻く今後の環境の変化		福祉サービスの利用申請に対し、真に必要なかを審査することは省略できない。対象者の調査、判定は必要不可欠である。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	調査項目が106項目と膨大で、調査員は制度を熟知するとともに、経験が必要である。			
	② 効率性 （コストの検証）	一度に数人の調査は不可能なため、調査に時間がかかる。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	福祉サービス内容と受給資格を周知し、受給できないサービスの申請や不必要なサービスの申請を控える啓発を継続する。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	調査の委託等効率を考えた見直しを実施する。			改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野英明	
真に必要な福祉サービスを安心して利用するためには、調査項目を基に公平公正に審査する必要があるため、本事業を継続して実施する。					
		担当課	福祉部 社会福祉課		H25.8.8 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		地域生活支援事業					予算区分	B	
事業概要		障がいのある人が能力や適正に応じた日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の実情に応じたサービスの提供の実施 ①相談支援事業 ②移動支援事業 ③日常生活用具給付事業 ④身体障害者訪問入浴サービス事業 ⑤知的障害者職親委託制度事業 ⑥自動車運転免許取得・改造助成事業 ⑦視覚障害者生活訓練事業 ⑧成年後見制度利用支援事業							
事業目的	現状	障がい者が地域で安心して生活が送れるよう、社会資源の整備や個々に合った支援が求められている。							
	意図	サービス利用者が安心して利用できるよう、国・県及び市の施策を活用し適正なサービス提供体制を整える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数（移動支援事業）	移動支援事業のサービス利用者数を指標に設定。ただし23年10月以降、視覚障がい者の同行援護が新設されたことにより、目標値を修正する。移動支援事業の増加は、社会参加の促進と考えられる。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	85	90	80	83	83	83	+指標	
	実績値	85	90	77	85				
達成度	100.0%	100.0%	96.3%	102.4%					
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	25,190	29,805	33,146	35,725	43,109	43,000	121,834	
	人件費	人員	0.34	0.34	0.34	0.54	0.54	0.54	1.62
		金額（B）	2,550	2,550	2,550	4,050	4,050	4,050	12,150
	歳出計（A）+（B）	27,740	32,355	35,696	39,775	47,159	47,050	133,984	
	前年度比（%）		117%	110%	111%	119%	100%		
	財源内訳	国費	13,755	13,904	11,991	12,818	14,010	13,900	40,728
		県費	6,877	6,952	5,995	6,424	7,005	6,950	20,379
		市債							0
その他								0	
一般財源	7,108	11,499	17,710	20,533	26,144	26,200	72,877		
各年度の事業概要		給付	給付	給付	給付	給付	給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者自立支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		地域生活支援事業費補助金			
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	日中活動の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域生活支援事業					
事業の実施結果等		福祉サービスを利用して、地域で安心・安定した生活ができ、社会参加が実現できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	移動支援事業の利用者数	人	社会参加のため必要な事業である。事業内容の変化に伴い目標値を修正調整した。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		90	77	85		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		359.5	463.6	467.9		
前年度比（%）			129%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		7		13		100%以上	
						単位コスト	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域移行、地域定着が促進されるなか、社会資源の充実、サービス内容の充実が求められている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	障害程度によって利用可能なサービスに違いがある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	事業内容の周知と啓発を実施し理解を求める。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野英明	
計画相談事業による個々の支援計画に基づき、計画的なサービスの提供によって継続的支援を実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害者自立支援福祉サービス事業					予算区分	B	
事業概要		居宅介護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、計画相談支援、施設入所支援等の介護給付、就労継続支援等の訓練等給付、地域生活（グループホーム・ケアホームを含む）の支援、サービス利用計画作成等の福祉サービスを提供する。							
事業目的	現状	社会資源が整備されるなか、個々の状況に合った福祉サービスの提供が必要とされている。							
	意図	障害者に対して必要な介護、訓練等の場が提供される。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス利用件数	適切なサービスを受けることにより、社会生活能力の向上及び身の自立が目指されるため、各障害福祉サービスごとの利用件数の合計を指標とする。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2,900	3,000	3,000	3,000	4,000	4,000	+指標	
	実績値	2,468	2,700	3,563	4,904				
	達成度	85.1%	90.0%	118.8%	163.5%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	344,370	378,790	409,092	496,686	527,129	550,000	1,573,815	
	人件費	人員	0.37	0.37	0.37	0.59	0.59	0.59	1.77
		金額（B）	2,775	2,775	2,775	4,425	4,425	4,425	13,275
	歳出計（A）+（B）	347,145	381,565	411,867	501,111	531,554	554,425	1,587,090	
	前年度比（%）		110%	108%	122%	106%	104%		
	財源内訳	国費	157,337	178,788	199,788	259,680	263,565	275,000	798,245
		県費	78,668	89,394	99,894	129,840	131,783	137,500	399,123
		市債							0
		その他							0
一般財源	111,140	113,383	112,185	111,591	136,206	141,925	389,722		
各年度の事業概要	介護給付費等の給付	介護給付費等の給付	介護給付費等の給付	介護給付費等の給付や各種サービスの提供	介護給付費等の給付や各種サービスの提供	介護給付費等の給付や各種サービスの提供			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	障害者自立支援法				
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等	障害者自立支援給付費負担金				
	施策名	障がい者の自立の促進		会計	一般会計				
	推進施策	日中活動の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課				H25.8.6	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援福祉サービス事業				
事業の実施結果等		適正なサービスを受けることにより、生活環境が改善され、社会参加や自立につながった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	サービス利用者数	人	福祉サービス利用者数の合計（年間延べ人数）			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		2,700	3,563	4,904	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		141.3	115.6	102.2	
前年度比（%）			82%	88%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	A
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		17		16		100%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域で生活するために必要なサービスの整備が進められ、利用者は増加している。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	重複したサービスが必要な場合は調整が必要。				
	② 効率性（コストの検証）	有効なサービスの提供。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	計画相談支援による計画的なサービスの提供。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	計画相談支援による計画的なサービスの提供。				平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
計画相談支援による、障がい者の社会参加や自立を見据えた計画に基づき、有効かつ可能なサービスを継続して提供する。						
担当課		福祉部 社会福祉課		H25.8.7	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業					予算区分	B	
事業概要		児童福祉法第21条の5、小児慢性特定疾患治療研究事業に基づく事業で、小児慢性特定疾患児（県で小児慢性特定疾患医療受診券受けたもの）に対し、日常生活の便宜を図ることを目的に、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。							
事業目的	現状	小児慢性特定疾患児は、日常生活を送るうえで特殊な用具が必要とされる。							
	意図	用具の給付を通じて、小児慢性特定疾患児の日常生活の便宜を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付者数（人）	日常生活用具給付者数 過去の最大値（1件）を目標値として設定					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+指標	
	実績値	0	0	1	1				
達成度	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	27	32	151	151	334	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	150	150	177	182	301	301	784	
	前年度比（%）		100%	118%	103%	165%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費			13	15	75	75	165
		市債							0
		その他							0
一般財源	150	150	164	167	226	226	619		
各年度の事業概要		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		児童福祉法		
	施策の分野	障害者			障害者地域生活支援事業費補助金				
	施策名	障がい者の自立の促進			会計		一般会計		
	推進施策	障がい児への支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業					
事業の実施結果等		年齢等（3歳未満）が要因で手帳取得に至らず、地域生活支援事業に該当しない対象者は、この事業によって負担軽減できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	給付者数	人	この事業で日常生活用具を給付した人数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		0	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	177.0	182.0		
前年度比（%）			0%	103%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		6		12		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		数多く申請があるわけではないが、継続して必要な事業である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明		
申請件数は少ないが、障害手帳を取得するに至らない場合の負担軽減のため、制度を周知し継続して実施していく。							
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		福祉交通事業					予算区分	C	
事業概要		<p>タクシー乗車券の交付</p> <p>対象者：身体障害者手帳 1級または2級 療育手帳 A（重度もしくは最重度） 精神障害者保健福祉手帳 1級</p> <p>助成内容： ・タクシーの初乗り運賃代(630円) 1回1枚の利用で助成 ・指定した枚数のタクシー乗車券を交付（年間24枚）</p>							
事業目的	現状	重度の障害を有する人は移動に困難を有し、バリアフリーでない箇所も多く介助者が必要等外出には大きな制約を受けている。							
	意図	移動に困難を要する重度の障害者に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、生活の利便を高め、社会参加を促進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付対象者数（人）	タクシー乗車券交付者数を指標とする。社会参加の促進が図られたと判断できる。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	120	120	120	120	120	120	+指標	
	実績値	120	100	109	118				
達成度	100.0%	83.3%	90.8%	98.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	21	22	23	24	25	26		
	直接経費（A）	496	468	508	523	632	632	1,787	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	646	618	658	673	782	782	2,237	
	前年度比（%）		96%	106%	102%	116%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	646	618	658	673	782	782	2,237		
各年度の事業概要		タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市障害者計画			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等					
	施策名	障がい者の自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課				H25.8.6	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉交通事業				
事業の実施結果等		公共交通手段が充分でない地域では、移動手段としてタクシーを利用するしかない対象者の負担軽減となった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	タクシー乗車券交付対象者数	人	タクシー乗車券交付者数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		100	109	118	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		6.2	6.0	5.7	
前年度比（%）			98%	94%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		14		14		
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		90%以上		
		単位コスト		10%未満減少		
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	タクシー乗車券の適正な使用				
	② 効率性 （コストの検証）	タクシー乗車券の適正な使用				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	制度の周知と適正利用の啓発				改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	制度の周知と適正利用の啓発				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
障がい者の社会参加の機会が増加し、外出のための支援は継続する必要がある。しかし、助成には上限があるため、適正な利用を呼びかけ、制度の周知を図る。						
担当課		福祉部 社会福祉課		H25.8.7	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害者自立支援市単独補助事業					予算区分	B	
事業概要		<p>対象施設に対して、開所日数の2分の1以上通所する対象者1人につき一定額を運営助成金として交付する。 対象者：身体障害者手帳の1級、かつ療育手帳A1(最重度)に該当する者 対象施設：市内にある障害者自立支援法第5条第7項に規定する生活介護を提供する施設とする。</p> <p>保護者等の付き添い介護の負担を軽減するため、施設が看護師を雇用した経費に対し、1時間当たり一定額の補助金を交付する。 (平成24年度から施設医療的ケア支援事業を統一)</p>							
事業目的	現状	重度障害者は社会参加においては著しく制約を受けることがあり、より手厚い支援が必要である。							
	意図	対象施設では人的負担が高く、重度障害者の社会参加の促進を図るため施設の円滑な運営が必要である。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付対象人数	交付対象者の人数を目標値として設定する。補助金を交付することは、社会参加と判断できる。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	7	8	9	10	10	10	+指標	
	実績値	7	7	9	10				
達成度	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	632	616	778	2,840	3,142	3,142	9,124	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.22	0.22	0.22	0.66
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	1,650	1,650	1,650	4,950
	歳出計(A)+(B)	2,132	2,116	2,278	4,490	4,792	4,792	14,074	
	前年度比(%)		99%	108%	197%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,132	2,116	2,278	4,490	4,792	4,792	14,074		
各年度の事業概要		重度障害者が通所する施設への助成	重度障害者が通所する施設への助成	重度障害者が通所する施設への助成	重度障害者が通所する施設への助成	重度障害者が通所する施設への助成	重度障害者が通所する施設への助成		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	障害者			会計			一般会計	
	施策名	障がい者の自立の促進			款			基本事業	
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策			項				
	重点P				目				
		担当課			福祉部 社会福祉課			H25.8.6 作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援市単独補助事業						
事業の実施結果等		重度障がい者にかかる施設の負担軽減が図られた。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	交付人数	人	交付人数は重度障がい者の社会参加人数とも言える。					
	区分 \ 年度		22	23	24			
	実績値(C)		7	9	10			
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		302.3	253.1	449.0			
前年度比(%)			84%	177%				
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価		
①成果向上度(前年度比):有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点				
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)		2	10%未満増加	1	10%以上増加	B		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点				
		17		12		目標達成度	100%以上	
						単位コスト	10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		障がい者の地域定着が推進されることにより、重度の障害を有する対象者が施設に通所するためにも、受け入れる施設に対する支援は必要かつ重要である。						
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	特に問題なし						
	②効率性(コストの検証)	特に問題なし						
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	特に問題なし				改善時期	平成年月	
	②効率性(コストに関する改善)	特に問題なし				改善時期	平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明			
重度障がい者の社会参加のために事業継続は必要であるが、国の制度改革等動向を踏まえながら、市単独事業の見直しも必要である。								
		担当課			福祉部 社会福祉課			H25.8.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害者自立支援医療給付事業					予算区分	B	
事業概要		<p>身体に障害を有する者の障害を除去または軽減し、職業能力、日常生活を増進するために定められた医療費の一部を公費で負担する。</p> <p>対象者：身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の者で、障害を軽減するために必要な治療や手術を希望する者</p>							
事業目的	現状	身体障害者の機能障害除去及び経済的負担の軽減を求める要請は多く必要性が高い。							
	意図	身体障害者の機能障害除去及び経済的負担の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	更生医療申請件数	申請件数の減少は、障害が軽減されたと推測されるため目標値として設定する。目標値は過去の実績に近い数値を目標値に設定する。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	11	10	10	10	10	10	+指標	
	実績値	11	11	21	22				
	達成度	100.0%	110.0%	210.0%	220.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	10,437	17,241	6,809	10,666	20,156	21,000	51,822	
	人件費	人員	0.20	0.10	0.10	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	1,500	750	750	900	900	900	2,700
	歳出計（A）+（B）	11,937	17,991	7,559	11,566	21,056	21,900	54,522	
	前年度比（%）		151%	42%	153%	182%	104%		
	財源内訳	国費	6,054	6,732	2,750	5,652	10,078	10,500	26,230
		県費	3,027	3,366	1,375	2,826	5,039	5,250	13,115
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,856	7,893	3,434	3,088	5,939	6,150	15,177		
各年度の事業概要		更生医療の給付	更生医療の給付	更生医療の給付	更生医療の給付	更生医療の給付	更生医療の給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	障害者自立支援法				
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等	障害者自立支援給付費負担金				
	施策名	障がい者の自立の促進		会計	一般会計				
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.20		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援医療給付事業			
事業の実施結果等		実施することによって障害を軽減することができ、社会参加の機会が増えた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	申請件数	件	自立支援医療を申請し、給付した件数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		11	21	22
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,635.5	360.0	525.7
前年度比（%）			22%	146%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	4	10%未満向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		20		11	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位コスト		10%以上増加	
問題点・課題		障がい者が社会参加するための支援が求められており、障害の軽減のために必要な医療を受けやすくする事業として位置づけられ、必要とされている。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果の検証）	早期受診、早期発見が課題である。			
	② 効率性（コストの検証）	早期受診、早期発見が課題である。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	制度の周知、早期受診の啓発を行う。			改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	制度の周知、早期受診の啓発を行う。			平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野英明
制度の周知や早期受診の啓発を実施し、障害者自立支援医療を給付することによって、安心して医療を受けることができ障害が軽減できるような事業を継続実施していく。					
担当課		福祉部 社会福祉課		H25.8.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		地域子育て支援事業（社会福祉）					予算区分	C	
事業概要		障がいのある児童（困り感のある児を含む）の保護者の交流（サークル等）・活動の場、研修・学習の場の提供を行い、保護者の育児への悩みや不安を解消すること、育児ストレスの軽減を図り、児童の社会適応や生活の質の向上させることを目的として障がい児子育て支援を行う。							
事業目的	現状	就学前の障がい児をもつ親が子育てに自信が持てず苦慮している実態があり、早期療育、支援を望む声が多く聞かれる。親と保育士が情報共有できる場の提供や親への支援の充実が求められている。							
	意図	在宅及び重度の障がい児の支援とともに、保護者への支援を充実することにより、子育ての負担軽減につながる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業参加延人数	3サークルの参加者44名の過去の実績値を目標値としていたが、平成23年度から活動が活発となりサークル数も増加したため、事業参加延人数を目標値と変更する。多くの参加者によって相互理解が深まる。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	10	15	500	500	800	800	+指標	
	実績値	10	44	735	822				
達成度	100.0%	293.3%	147.0%	164.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	120	2,130	2,136	2,395	2,395	2,395	7,185	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.24	0.24	0.24	0.72
		金額（B）	225	225	225	1,800	1,800	1,800	5,400
	歳出計（A）+（B）	345	2,355	2,361	4,195	4,195	4,195	12,585	
	前年度比（%）		683%	100%	178%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費		2,130	2,136				0
		市債							0
		その他							0
一般財源	345	225	225	4,195	4,195	4,195	12,585		
各年度の事業概要		就学前の障がい児の育児支援	就学前・在宅の障がい児の育児支援	就学前・在宅の障がい児の育児支援	就学前・在宅の障がい児の育児支援	就学前・在宅の障がい児の育児支援	就学前・在宅の障がい児の育児支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等					
	施策名	障がい者の自立の促進		会計 一般会計					
	推進施策	障がい児への支援施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域子育て支援事業（社会福祉）					
事業の実施結果等		子育ての不安や悩みを抱えている保護者にとっては、保護者同士の交流によって得る経験談が一番身近な手本となり、不安やストレスの軽減となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	事業参加延人数	人	子育て支援事業の参加延べ人数（23年度に指標値を変更）				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		44	735	822		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		53.5	3.2	5.1		
前年度比（%）			6%	159%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		17		12		100%以上	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		障がい児の支援とともに、孤立しがちな保護者への支援として交流会等の参加を促すことは必要であり、何年も関係が維持できるよう拡大の傾向にある。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	保護者間の認識、困り感の差がある。					
	② 効率性（コストの検証）	継続した支援が必要であり、不安やストレスの原因はひとつではない。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	制度や活動を周知し、障害の正しい理解を得る。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	障がい児の年齢を基準とした、そのときその時の問題に対応する事業を選択して実施していく。				平成25年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野英明	
障がい児に対する福祉サービスと同様に、障がい児を支える保護者への支援は重要であり、障がい児の就学前から就学、卒業、就労と継続した関係が必要であり、障がい児を地域で、家庭で安心して支えるためにも事業継続は必要不可欠である。							
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業					予算区分	B	
事業概要		<p>障害者自立支援法の施行による事業の円滑な実施のための事業。平成23年度までは基金による補助が確保されていた。</p> <p>①事業運営円滑化事業 報酬の日払い方式の導入に対応することが困難な事業所について、従前の月払い方式の報酬額の90%を保障する。</p> <p>②通所サービス利用促進事業 障害者自立支援法の制度改正に伴う激変緩和措置の一環として、通所サービスを行う事業者における送迎サービスの実施を促進し、利用にかかる利用者負担の軽減を図る。 24年度は①のみ実施、②は廃止された。</p>							
事業目的	現状	障害者自立支援法の施行によって、事業所及び利用者の負担が大きくなった。							
	意図	制度の改正にともなう負担を軽減し、事業所の安定的な運営と利用者への負担軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	通所サービス利用促進事業を利用する利用者の数	通所サービスを利用する利用者の数を目標値としていたが、23年度で通所サービス利用促進事業が終了したので、事業運営円滑化事業の対象事業所を指標値とする。利用者が安定的に施設通所できることが重要である。					事業所		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	70	70	70	3	3		一指標	
	実績値	70	70	70	3				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度		実施計画（千円）				3か年計		
	直接経費（A）		21	22	23	24	25	26	0
	人件費	人員	0.16	0.16	0.16	0.06	0.06		0.00
		金額（B）	1,200	1,200	1,200	450	450	0	900
	歳出計（A）+（B）		17,982	16,596	18,382	19,652	20,251	0	39,903
	前年度比（%）			92%	111%	107%	103%	0%	
	財源内訳	国費							0
		県費	16,344	14,639	13,232	17,271	9,900		0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,638	1,957	5,150	2,381	10,351	0	12,732	
各年度の事業概要		支援事業所、送迎者への助成	支援事業所、送迎者への助成	支援事業所、送迎者への助成	支援事業所、送迎者への助成	支援事業所、送迎者への助成	支援事業所、送迎者への助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等		
	施策名	障がい者の自立の促進					会計	一般会計	
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		担当課	福祉部 社会福祉課				H25.8.6	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業			
事業の実施結果等		障害者自立支援法の改正に伴い発生する事業所及び利用者の負担が軽減された。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	対象事業所の数	事業所	事業の一部廃止により事業運営円滑化事業の対象事業所を指標値とする。		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		70	70	3
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		237.1	262.6	6,550.7
前年度比（%）			111%	2495%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	5	10%以上向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		10		13	
事業を取り巻く今後の環境の変化		本事業は経過的措置のため、事業所の運営改善と制度の適正運用により本事業は廃止される。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明
本事業は経過的措置のため、事業所の運営改善と制度の適正運用により本事業は廃止される。					
		担当課	福祉部 社会福祉課		H25.8.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		手話通訳者等派遣事業					予算区分	B	
事業概要		聴覚に障害のある人が、日常生活、社会活動等におけるコミュニケーションを円滑に行うため、手話通訳者または要約筆記奉仕者を派遣し、社会参加の促進を図る。 課内にコーディネーターを配置し、来庁者の対応、申請受付等行なっている。 東員町から事務委託を受け共同実施している。							
事業目的	現状	いなべ市、東員町で手話通訳者等の登録を行い、手話通訳者等を派遣している。							
	意図	自治体間に違いのある派遣決定の平準化を県指導のもと広域的に改善して、聴覚に障害のある人が、利用しやすいコミュニケーション支援体制を構築する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	派遣回数	手話通訳者及び要約筆記奉仕者の派遣回数。 社会参加の促進が図られたと判断できる。					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	180	180	180	180	180	180	+指標	
	実績値	169	180	140	147				
達成度	93.9%	100.0%	77.8%	81.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	21	22	23	24	25	26		
	直接経費（A）	2,975	3,074	3,234	3,149	3,128	3,200	9,477	
	人件費	人員	0.71	0.71	0.71	0.71	0.71	0.71	2.13
		金額（B）	5,325	5,325	5,325	5,325	5,325	5,325	15,975
	歳出計（A）+（B）	8,300	8,399	8,559	8,474	8,453	8,525	25,452	
	前年度比（%）		101%	102%	99%	100%	101%		
	財源内訳	国費	1,109	1,109	1,046	665	700	700	2,065
		県費	554	554	523	332	350	350	1,032
		市債							0
その他		1,274	1,274	1,191	1,164	1,100	1,100	3,364	
一般財源	5,363	5,462	5,799	6,313	6,303	6,375	18,991		
各年度の事業概要		手話通訳及び要約筆記奉仕者の派遣	手話通訳及び要約筆記奉仕者の派遣	手話通訳及び要約筆記奉仕者の派遣	手話通訳及び要約筆記奉仕者の派遣	手話通訳及び要約筆記奉仕者の派遣	手話通訳及び要約筆記奉仕者の派遣		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	障害者自立支援法				
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等	地域生活支援事業				
	施策名	障がい者の自立の促進		会計	一般会計				
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		手話通訳者等派遣事業					
事業の実施結果等		手話通訳者を派遣することによって、聴覚障害者とのコミュニケーションが円滑に行われた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	派遣回数	回	手話通訳者及び要約筆記者の派遣回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		180	140	147		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		46.7	61.1	57.6		
前年度比（%）			131%	94%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	4	10%未満向上	B		
②目標達成度	2	70%以上	3	80%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	80%以上
		6		15		単位コスト	10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		学校の式典、スポーツ大会、会議、講演会、病院の診察等通訳者の派遣は必要とされている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし。					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特に問題なし。				改善時期	平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特に問題なし。				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明		
意思疎通支援は継続して実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課		H25.8.7		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害者補装具支給事業					予算区分	B	
事業概要		身体障害児者に対して、職業その他日常生活の能力向上を図るため、補装具の交付と修理を行う。対象者は身体障害者手帳の交付を受けた者。							
事業目的	現状	身体機能の補完となるのが補装具であるため、職場や学校、日常生活の場で常に必要とされる。							
	意図	補装具の交付により、障害を補い、日常生活の質の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補装具交付件数	補装具の交付を行うことは、社会参加支援ともなり得るため、補装具の交付件数を指標とする。過去3年間実績の平均値を目標値とする。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	66	66	66	73	73	73	+指標	
	実績値	78	66	77	109				
	達成度	118.2%	100.0%	116.7%	149.3%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,973	7,361	7,456	4,462	8,401	9,000	21,863	
	人件費	人員	0.20	0.10	0.10	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	1,500	750	750	600	600	600	1,800
	歳出計（A）+（B）	7,473	8,111	8,206	5,062	9,001	9,600	23,663	
	前年度比（%）		109%	101%	62%	178%	107%		
	財源内訳	国費	3,024	2,847	3,729	2,231	4,200	4,500	10,931
		県費	1,512	1,423	1,865	1,115	2,100	2,250	5,465
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,937	3,841	2,612	1,716	2,701	2,850	7,267		
各年度の事業概要		補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者自立支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		障害者自立支援給付費負担金			
	施策名	障がい者の自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.6		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者補装具支給事業				
事業の実施結果等		身体機能が補完され、職場や学校、日常生活の場で効果があった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	補装具交付件数	件	全ての補装具の交付件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		66	77	109	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		122.9	106.6	46.4	
前年度比（%）			87%	44%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	A
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		17		20		100%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		障害を有する人が地域で安心して生活し社会参加するために、身体機能を補完する補装具の交付は、必要かつ重要である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	身体障害者手帳が必要である。				
	② 効率性 （コストの検証）	手帳があっても、さらに補装具が必要であるという診断書に基づく判定により交付される				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	制度の周知啓発を実施する。			改善時期 平成25年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	制度の周知啓発を実施する。			改善時期 平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
適切な対応と必要な手続きを踏まえたうえで、社会参加を促進し、日常生活向上のために継続して事業実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課		H25.8.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障害者就労支援事業					予算区分	A	
事業概要		いなべ市では、障害者就労支援計画に基づき、一般就労が難しいとされている障害者の就労を支援するため、障害特性や希望に配慮したうえで、実習の場を確保し、実際の職場を活用した仕事の体験や作業訓練を、最長半年間実施して障害者の適性を把握し、その記録を蓄積して能力評価表を作成する。能力評価表に基づき、障害者本人と就労を支援する者が一体となり、障害者本人に合った仕事を見つけ出し、社会参加、経済的自立にむけて歩みだすきっかけづくりとする。							
事業目的	現状	障害者自立支援法が施行され、これまで以上に障害のある人の社会参加を促進する動きが活発になった。							
	意図	障害者が、社会参加する喜びと意欲を培い、自立と自己実現を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	障害者就労支援事業の利用決定を行った者の数 実績値と事業の充実を考慮するとともに、受入体制とを勘案して設定をする。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	1	1	一指標	
	実績値	2	2	2	2				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,407	4,408	5,192	5,012	3,724	3,724	12,460	
	人件費	人員	0.50	0.45	0.45	0.39	0.39	0.39	1.17
		金額（B）	3,750	3,375	3,375	2,925	2,925	2,925	8,775
	歳出計（A）+（B）	8,157	7,783	8,567	7,937	6,649	6,649	21,235	
	前年度比（%）		95%	110%	93%	84%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費		2,184					0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,157	5,599	8,567	7,937	6,649	6,649	21,235		
各年度の事業概要		就労支援	就労支援	就労支援	就労支援	就労支援	就労支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		いなべ市障害者計画			
	施策の分野	障害者		会計		一般会計			
	施策名	障がい者の自立の促進		款		項			
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策		目		基本事業			
	重点P			3		1			
		担当課	福祉部 社会福祉課			H25.8.8	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者就労支援事業			
事業の実施結果等		2名実施したが1名は体力的に耐え切れず途中で中止した。1名は最後まで実施でき、最初は精神的に不安定であったが、徐々に安定し、年度内に一般就労はできなかったが、一般就労に向けた支援を継続する。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	利用者数	人	就労支援事業を実施した人数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		2	2	2
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		3,891.5	4,283.5	3,968.5
前年度比（%）			110%	93%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		10		16	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位コスト		10%未満減少	
障がい者の経済的自立のため、福祉的就労から一般就労へ発展的変化が求められている。障がい者の適応力の判断のため、また、受け入れる事業所の不安解消のために一定期間の訓練による適性の評価は必要であり、一般就労を成功させるための支援として求められている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	対象者が、事業内容を理解し行動を起こすのに時間がかかる。			
	② 効率性 （コストの検証）	1対1の支援を基本としているため、一度に複数人の利用が困難。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保護者の協力が必要。			改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	1年に1名として、訓練から就労までを完結したほうが効率的という意見もあり、内容を検討して実施する。			改善時期 平成26年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野英明	
障がい者が一般就労するため支援事業として、障がい者一人ひとりの特性に合わせて必要な改善をしながら継続して実施する。					
		担当課	福祉部 社会福祉課		H25.8.8 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業						予算区分	B	
事業概要	<p>自殺者が平成10年以降13年連続で3万人を超えている。(平成22年31,690人【警察統計】)現在の厳しい経済情勢を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして地域における自殺対策の強化が喫緊の課題である。</p> <p>このため、都道府県に3年間の対策に係る「地域自殺対策強化基金」を造成し、相談体制の整備や人事育成等を実施してきたが、平成24年度～26年度まで基金積み増しの措置により事業が継続することになった。</p> <p>地域の実情に応じて自主的に取り組む地方公共団体の対策や民間団体の活動等の支援により、「地域における自殺対策力」を強化する。</p> <p>積み増し基金額：37億円（平成24年度分）平成25年度以降の予算額は、事業の効果を検証の上、毎年度の予算過程で決定する。</p> <p>補助率：10/10（地方負担なし）</p> <p>時 期：平成24年度～平成26年度</p>								
事業目的	現 状	いなべ市においても自殺者が、過去のペースを上回り（H19～H20は5～7人、H21は18人、H22は11人（H22.12現在 いなべ警察署調べ）、全国平均を上回る勢いである。今後この状況を放置しておくとなりに増加する恐れがある。							
	意 図	いなべ市においても相談体制の整備、人材育成を実施することにより、自殺者の減少を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	研修会等の啓発活動回数	広報、研修会、講演会の開催、参加回数						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+指標	
	実績値	28	15	15	14				
達成度	560.0%	300.0%	300.0%	280.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,168	3,303	2,995	2,902	2,587	2,587	8,076	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,918	4,053	3,745	3,652	3,337	3,337	10,326	
	前年度比（%）		211%	92%	98%	91%	100%		
	財源内訳	国費	1,200	3,767	1,200	1,200	1,200	1,200	3,600
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	718	286	2,545	2,452	2,137	2,137	6,726		
各年度の事業概要	人材育成事業・電話相談相談窓口開設	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	健康・医療						補助事業の名称等	
	施策名	こころの健康づくりの推進						地域自殺対策緊急強化事業	
	推進施策	自殺予防の普及・啓発施策						会計	
	重点P							一般会計	
	担当課	福祉部 人権福祉課					H25.8.8	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業							
事業の実施結果等	市情報誌Linkで「いなべ命の相談電話」の案内掲載、メンタルパートナー要請講座の開催、自死に関する講演会、研修会、他市町との意見交換会に積極的に参加しました。							
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	研修会等の啓発活動回数	回	広報、研修会、講演会の開催、参加回数					
	区分 \ 年度		22	23	24			
	実績値（C）		15	15	14			
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		270.2	249.7	260.9			
前年度比（%）			92%	104%				
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価			
	①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	2		10%未満低下		
	②目標達成度	5	100%以上	5		100%以上		
	23年度評点		24年度評点					
効率性評価（各項目：5点満点）	①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
	②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
	23年度評点		24年度評点					
改善評点（有効性評点+効率性評点）	16		13		目標達成度	100%以上		
					単位コスト	10%未満増加		
事業を取り巻く今後の環境の変化	近年の経済状況により景気の低迷でリストラや派遣の打ち切りなどが続いているため、うつ病などの原因による自殺者の増加が見込まれる。当事者のこころの叫びをいかにして発見するか、相談体制の整備を含めて検討する必要がある。							
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	「いなべ命の相談電話」を開設しているが、引き続きこの問題に対する支援方法、普及啓発について検討を行う。						
	② 効率性（コストの検証）	特になし。						
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	相談電話の周知はもちろんであるが、自死遺族や関係者への心のケアも大切である。			改善時期	平成25年4月		
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。			改善時期	平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊			
「いなべ命の相談電話」を啓発した結果24年度は、144件（25年2月末現在）の相談件数があり、成果は上がっている。来年度も引き続き電話相談を行い問題を抱えている人の心のケアを行っていく。								
	担当課	福祉部 人権福祉課					H25.3.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		健康増進事業					予算区分	B	
事業概要		① 健康増進事業（元気クラブ委託） ② 健康づくり事業（いなべ医師会・桑員歯科医師会委託） ③ 市民医療講座（いなべ総合病院委託） ④ 市民健康・医療相談事業							
事業目的	現状	市民の主体的に健康づくりに参加できる機会を増やす。							
	意図	自主的な健康づくり活動を行う者の増加を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	健康増進事業に参加する市民の数 （毎年60人程度の増加を設定した。）					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	6,000	4,400	4,460	4,520	4,580	4,600	+指標	
	実績値	6,317	4,400	7,147	8,968				
達成度	105.3%	100.0%	160.2%	198.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	42,697	32,490	31,694	33,513	29,330	33,500	96,343	
	人件費	人員	1.00	1.00	0.18	0.11	0.13	0.18	0.42
		金額（B）	7,500	7,500	1,350	825	975	1,350	3,150
	歳出計（A）+（B）	50,197	39,990	33,044	34,338	30,305	34,850	99,493	
	前年度比（%）		80%	83%	104%	88%	115%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	50,197	39,990	33,044	34,338	30,305	34,850	99,493		
各年度の事業概要		健康増進事業実施（委託）	健康増進事業実施（委託）	健康増進事業実施（委託）	健康増進事業実施（委託）	健康増進事業実施（委託）	健康増進事業実施（委託）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	健康・医療							
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	健康づくり推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			4	1	5		
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.7		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		健康増進事業					
事業の実施結果等		健康づくり事業 巡回 344回（6,006人） 固定 477回（2,962人） 計 821回（8,968人）					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	開催回数	回	健康づくりに市民が気軽にできる教室等の開催回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		500	912	821		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		80.0	36.2	41.8		
前年度比（%）			45%	115%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		20		13		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					単位コスト
							10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	男性の参加者が女性に比べ少ない。 若い年代の参加者が少ない。					改善時期
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌やホームページで周知掲載する。				平成25年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野芳次		
健康づくり体験事業は、参加者が徐々に増加しているため、継続して実施する。 また関係する介護予防担当課と連携調整して事業を進める。							
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.9		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		健康推進事業					予算区分	B	
事業概要		① 健康増進法健康診査（生活保護世帯） ② 胃がん（40才以上）・大腸（40才以上）・前立腺がん（40才以上） 乳がん（30才以上）・子宮がん（20才以上）の実施 ③ がん検診推進事業 平成21年度から女性特有のがん検診として子宮頸がん検診（20, 25, 30, 35, 40 歳）・乳がん検診（40, 45, 50, 55, 60歳）を実施（50%国庫補助） 平成23年度から大腸がん検診（40, 45, 50, 55, 60歳）を追加（50%国庫補助） ④ 健康教室（国保との協同事業） 国保特定保健指導（平成20年度から）の実施							
事業目的	現状	高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にある。							
	意図	生活習慣病の早期発見を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受診率	大腸がん検診を受診する人の割合（毎年1%の増加を設定）					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	31	32	33	34	35	36	+指標	
	実績値	30	33	34	36				
達成度	96.8%	102.5%	103.5%	104.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	48,091	51,052	46,150	47,877	54,768	52,000	154,645	
	人件費	人員	2.00	3.00	1.95	2.37	2.41	1.92	6.70
		金額（B）	15,000	22,500	14,625	17,775	18,075	14,400	50,250
	歳出計（A）+（B）	63,091	73,552	60,775	65,652	72,843	66,400	204,895	
	前年度比（%）		117%	83%	108%	111%	91%		
	財源内訳	国費	7,655	6,735	5,089	4,076	4,715	5,200	13,991
		県費							0
		市債							0
		その他	6,750	8,115	8,110	0	0	0	0
一般財源	48,686	58,702	47,576	61,576	68,128	61,200	190,904		
各年度の事業概要		健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	健康・医療							
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	生活習慣病予防施策			款			項	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			4			1	
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.7		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		健康推進事業			
事業の実施結果等		医療機関でがん検診を受診した者のうち要精密検査の指示があった者に対して、再検査が行われたか調査を行った。 国庫の助成事業を利用して対象者に無料券を配布し、受診率の向上を目指した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	検（健）診の開催回数	回	検（健）診を実施する全ての回数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		62	62	63
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,186.3	980.2	1,042.1
前年度比（%）			83%	106%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		19		13	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特定保健指導の対象者（保健年金課）が増加傾向にあるため、保健師、栄養士の業務が増加する可能性がある。		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%未満増加	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	医療機関での検診で要精密検査と指示された人のその後、受診されたか確認ができていない。			
	② 効率性（コストの検証）	通知した検診日の変更や補助事業での無料クーポン券の利用で事務が複雑化し、事務量が増加している。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	医療機関から未受診者に勧奨連絡をもらい、市広報誌やホームページで受診啓発を行なう。			改善時期 平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	検診委託業者と密に連絡を取り、作業を分担し、事務が複雑にならない様に行う。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	藤野芳次	
がん検診推進事業（大腸がん、子宮がん、乳がん）の節目検診で事務量が増えているが、受診率向上に一定の効果があるため、次年度も継続する。					
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		感染症予防事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児に対するDPT、DT、BCG、ポリオ、MR及び日本脳炎予防接種の実施 ・子宮頸がん、Hibワクチン、肺炎球菌の予防接種の実施 ・高齢者に対するインフルエンザ予防接種の実施 ・高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種者への助成 ・結核健診の実施 ・感染症予防に関する啓発 							
事業目的	現状	全ての予防接種を個別接種化することにより接種機会を増加させるとともに、広報、HP等により啓発を行っているが、接種率が低い。							
	意図	予防接種の接種率を向上させることにより、感染症発症の予防を行う							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	接種率	MR（麻疹、風疹混合ワクチン）2期の接種率 （予防接種による疾病予防効果が認められるとされている接種率90%とする）					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	90	90	95	95	95	95	一指標	
	実績値	96	95	95	93				
	達成度	93.3%	94.4%	100.0%	102.1%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	69,602	94,859	140,730	127,662	154,455	204,000	486,117	
	人件費	人員	2.00	1.00	1.74	2.00	2.59	1.89	6.48
		金額（B）	15,000	7,500	13,050	15,000	19,425	14,175	48,600
	歳出計（A）+（B）	84,602	102,359	153,780	142,662	173,880	218,175	534,717	
	前年度比（%）		121%	150%	93%	122%	125%		
	財源内訳	国費							0
		県費			29,972	21,406			0
		市債							0
		その他	2,566	1,995	2,140	2,510	2,715	2,250	7,475
一般財源	82,036	100,364	121,668	118,746	171,165	215,925	505,836		
各年度の事業概要		予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	健康・医療							
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	感染症予防施策			款			項	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			4			1	
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.7		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		感染症予防事業			
事業の実施結果等		子宮頸がん等ワクチン接種の実施 MRワクチン2期～4期の接種啓発 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種者助成			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	接種者	人	接種者数を上げることにより、感染症の予防につなげ、医療費の削減とした。		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		383	371	393
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		267.3	414.5	363.0
前年度比（%）			155%	88%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	4	10%未満向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		10		18	
事業を取り巻く今後の環境の変化		国の方針変更により状況が一変する。 マスコミ等による報道により接種率が左右される。 突発的に発生する感染症には、対応が遅れる。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ワクチンを接種することにより、健康に被害を及ぼすことへの不安を持つ市民がいる。 子どもが成長していくにつれ、予防接種に対する意識が薄くなり、接種率が下がる。			
	② 効率性 （コストの検証）	接種率を上げると公費支出が増えてしまう。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	未接種者に個人通知をする。 ホームページや広報誌で啓発掲載する。			改善時期 平成24年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	ワクチン業者などが作成したチラシなどを利用し、学校から配布してもらう。 チラシを作成し、保育所及び子育て支援センターを通じて啓発を行う。			改善時期 平成25年5月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	藤野芳次	
平成24年9月にポリオワクチンが生ワクチンから不活化ワクチンに切り替わったが、ワクチン不足で接種できない期間があり、また三種混合ワクチンもポリオを含んだ4種混合ワクチンとなって複雑化となっているため、未接種者が無い様、引き続き個人通知などを行い啓発を行っていく。					
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		保健衛生負担金・補助金事業					予算区分	B	
事業概要		① 公衆衛生協会負担金（毎年） ② 保健師研修会負担金（必要時） ③ 保健師協議会負担金（毎年） ④ 歯のフェスティバル負担金（必要時） ⑤ 桑名看護専門学校運営補助金（毎年）							
事業目的	現状	保健師協議会の実施する研修に参加できない保健師がいる。							
	意図	保健師協議会の実施する研修に参加する保健師の増加を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保健師の数	研修会に参加する保健師の数 （年間7回開催される研修に各1名の参加を設定）					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	7	7	7	7	7	7	+指標	
	実績値	7	7	7	11				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	157.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	175	123	160	143	223	283	649	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02	0.01	0.04
		金額（B）	0	0	75	75	150	75	300
	歳出計（A）+（B）	175	123	235	218	373	358	949	
	前年度比（%）		70%	191%	93%	171%	96%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	175	123	235	218	373	358	949		
各年度の事業概要		加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	健康・医療							
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	健康づくり推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			4	1	1		
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.7		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		保健衛生負担金・補助金事業					
事業の実施結果等		三重県都市衛生保健協議会への参加 2回					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加回数	回	協議会などのへ参加回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		3	2	2		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		41.0	117.5	109.0		
前年度比（%）			287%	93%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	A	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		10		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					単位コスト
							10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	研修の案内があるが、業務との調整がつかないことが多く、職員を参加させることができない。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市の事業が水・木曜日に行われることが多いため、主催者に月・火・金曜日の開催を要望する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野芳次		
専門職研修を実施する機関への負担金事業であるため、現状維持は止む無したが、今後経費節減に向け検討するよう要望する。							
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.9		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		不妊治療事業					予算区分	B	
事業概要		特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の治療費を助成市では、前年度の夫婦の合算所得が300万円未満（所得制限）の方を対象に1年度につき1回限り上限20万円。都道府県及び市町村（いなべ市を含む）で同様の助成を受けた年度を含めて5年以内。							
事業目的	現状	不妊治療の内、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）は、1回の治療費が高額であるため、経済的負担が重いことから十分な治療を受けることができず、子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず、子どもに恵まれない方が少なくない。							
	意図	特定不妊治療受診者に経済的負担の軽減を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	妊娠率	特定不妊治療の助成を申請したもののうち妊娠に至った者の割合（申請者の3分の2に設定）					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	67	67	67	67	67	67	+指標	
	実績値	20	29	33	50				
達成度	29.9%	43.3%	49.3%	74.6%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	832	1,135	1,112	2,496	4,000	4,000	10,496	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	750	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	1,582	1,885	1,412	2,796	4,300	4,300	11,396	
	前年度比（%）		119%	75%	198%	154%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	250	350	336	978	1,000	1,000	2,978
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,332	1,535	1,076	1,818	3,300	3,300	8,418		
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	健康・医療		補助事業の名称等		三重県不妊治療費補助事業			
	施策名	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	母子保健事業施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		4	1	3			
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		不妊治療事業					
事業の実施結果等		市広報誌への啓発記事の掲載回数 1回 市ホームページへの啓発記事の掲載					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	啓発回数	回	市広報誌への啓発記事の掲載回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,885.0	1,412.0	2,796.0		
前年度比（%）			75%	198%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	2	70%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		16		9			70%以上
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		県補助金の所得制限が平成24年度から100万円引上げられ、申請者が増えている。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし					
	② 効率性（コストの検証）	国及び県が助成対象条件の所得制限を300万円から400万円に上げたため、対象者が増える。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	補助申請時に治療内容を確認し、適正に補助する。				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		藤野芳次	
平成25年度から市も県同様に、補助対象条件の所得制限を100万円引上げて400万円とする不育症の補助事業を始めるため、適正な事務遂行のための課内職員研修を行う。							
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.9		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		母子保健事業					予算区分	B	
事業概要		次の母子保健事業の実施 ① 妊婦・乳児健康診査（H21年度～妊婦健診助成を5回から9回増加し14回） ② 離乳食教室 ③ こんには赤ちゃん訪問 ④ 1才6か月、3才6か月児健診（法定健診） ⑤ 相談（心理・言語・育児）							
事業目的	現状	核家族化とともに少子化が進む中で、両親ともに育児に関する知識・経験が乏しく、また、周囲からの支援を受けることが困難な状況となっている。							
	意図	保健師等による家庭訪問により、育児者の不安の軽減を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	訪問率	保健師による「こんには赤ちゃん訪問」件数が年度末の0歳児の数に占める割合（100%を維持する。）					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	35,514	42,570	41,275	43,334	79,310	54,000	176,644	
	人件費	人員	6.00	6.00	5.83	5.63	5.94	5.72	17.29
		金額（B）	45,000	45,000	43,725	42,225	44,550	42,900	129,675
	歳出計（A）+（B）	80,514	87,570	85,000	85,559	123,860	96,900	306,319	
	前年度比（%）		109%	97%	101%	145%	78%		
	財源内訳	国費					11,250		0
		県費	8,452	11,050	10,966	8,638	5,625		0
		市債							0
		その他				18	450		0
一般財源	72,062	76,520	74,034	76,903	106,535	96,900	280,338		
各年度の事業概要		健診、訪問、相談、委託料（次世代交付金事業）	健診、訪問、相談、委託料（次世代交付金事業）	健診、訪問、相談、委託料（次世代交付金事業）	健診、訪問、相談、委託料（次世代交付金事業）	健診、訪問、相談、委託料（次世代交付金事業）	健診、訪問、相談、委託料（次世代交付金事業）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等		
	施策名	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	母子保健事業施策					款		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト					4	1 3	
担当課		健康こども部 健康推進課			H25.8.9		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		母子保健事業				
事業の実施結果等		赤ちゃん訪問対象357件 未訪問0件（訪問拒否0件） 実施率100.0%				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発回数	回	母子保健事業における事業の啓発回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		400	463	495	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		218.9	183.6	172.8	
前年度比（%）			84%	94%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		17		14		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%未満減少		
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	妊娠届出時のアンケート結果を用いた支援を実施中であり、データ分析により効果の検証を行い、改善策を検討する必要がある。				
	② 効率性（コストの検証）	妊婦教室の参加者が減少傾向にある。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	妊娠届出時アンケートとこんには赤ちゃん訪問時のEPDS質問票等データとの比較分析により効果を検証、改善のポイントを見出す。				改善時期 平成25年9月
	② 効率性（コストに関する改善）	妊婦教室の内容等を見直す。				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野芳次	
分析を行うためデータをパソコンソフトに入力しているが、実績件数が少ないため（データ不足）に正確な分析が行えない状態であったが、ようやく分析と評価ができ、平成25年度に分析と評価を実施して、改善につなげる。妊婦教室（ぶれママセミナー）は、参加しやすい様に工夫を行っているが、更に工夫を行い改善する。						
担当課		健康こども部 健康推進課			H25.8.9 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		医療従事者緊急確保対策事業					予算区分	B	
事業概要		病院内託児施設及び研修医宿泊施設の運営助成 次の条件を満たす医療機関が実施する医療従事者確保対策事業に助成を行う。 （補助率：90%） (1) 救急指定医療機関 (2) 病院群輪番制病院運営事業参加医療機関 (3) 24時間一般診療実施医療機関 産科医確保支援事業 市内の出産取扱医療機関が従事者に支払う出産手当に助成を行う （国1/3 県1/3 市1/3） 医師養成奨学金貸付事業 市内の医療機関において卒後研修を希望する医学生に奨学金を貸与する （償還免除規定あり）							
事業目的	現状	医師、看護師等の医療従事者の不足により、中核救急を担う医療機関の医療従事者に過重な負担がかかっている。							
	意図	医療従事者確保対策を実施する医療機関に対し財政支援を行うことにより医療従事者の負担軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療機関の数	24時間体制で一般診療を実施する医療機関の数 （少なくとも1ヶ所を確保・維持する。）					ヶ所		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+指標	
	実績値	1	1	1	1				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	12,680	15,654	14,416	12,731	18,270	20,130	51,131	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.02	0.05	0.06	0.02	0.13
		金額（B）	750	750	150	375	450	150	975
	歳出計（A）+（B）	13,430	16,404	14,566	13,106	18,720	20,280	52,106	
	前年度比（%）		122%	89%	90%	143%	108%		
	財源内訳	国費							0
		県費			1,066	746	1,200	1,066	3,012
		市債							0
		その他							0
一般財源	13,430	16,404	13,500	12,360	17,520	19,214	49,094		
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	健康・医療		補助事業の名称等					
	施策名	地域医療体制の充実		会計		一般会計			
	推進施策	医療従事者の確保施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		4	1	1			
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.7		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		医療従事者緊急確保対策事業			
事業の実施結果等		病院内託児施設運営費助成 1件 研修医宿泊施設運営助成 1件 産科医確保支援事業助成 128件 医学生奨学金貸付制度申請者 3件			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	広報回数	回	市広報誌による啓発の回数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		1	1	1
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		16,404.0	14,566.0	13,106.0
前年度比（%）			89%	90%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		18		18	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市内の基幹病院の常勤医師が減少しており、非常勤医師の補充があるものの24時間体制の救急病院であるために、常勤医師への負担が増加する傾向にある。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	各助成制度の継続			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野芳次
この事業により、医療従事者の確保に一定の効果が得られているため、今後も継続していく。					
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		救急医療体制整備事業					予算区分	D	
事業概要		救急医療体制 一次救急 在宅医当番制度運営事業（負担金） 年末年始歯科診療事業（負担金） 桑名市応急診療所運営事業（負担金） いなべ総合病院24時間診療体制運営事業（負担金） 二次救急 桑名・いなべ病院群輪番制病院運営事業（負担金） いなべ総合病院24時間診療体制運営事業（負担金） 医療情報提供 三重県救急医療情報システム運営事業（負担金）							
事業目的	現状	いなべ総合病院の24時間一般診療体制のため夜間や休日における診療体制は確保されているが、受診者数が増加しているため実施体制に負担がかかっている。							
	意図	一次救急医療受診者の増加によりいなべ総合病院の負担軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	患者数	在宅医当番制度受診者の数 (毎年10人の増加を設定)					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	196	206	216	226	236	246	+指標	
	実績値	239	206	285	306				
達成度	121.9%	100.0%	131.9%	135.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	57,073	43,730	43,607	42,271	45,330	47,500	135,101	
	人件費	人員	0.20	0.50	0.08	0.01	0.04	0.08	0.13
		金額(B)	1,500	3,750	600	75	300	600	975
	歳出計(A)+(B)	58,573	47,480	44,207	42,346	45,630	48,100	136,076	
	前年度比(%)		81%	93%	96%	108%	105%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	58,573	47,480	44,207	42,346	45,630	48,100	136,076		
各年度の事業概要		負担金の支出	負担金の支出 器具等の購入	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等					
	施策の分野	健康・医療							
	施策名	地域医療体制の充実		会計		一般会計			
	推進施策	救急医療体制の確保のための施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		4	1	1			
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.7		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		救急医療体制整備事業			
事業の実施結果等		適正受診を啓発する記事を広報誌に掲載 1回			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	啓発回数	回	市広報誌による広報回数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値(C)		1	1	1
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		47,480.0	44,207.0	42,346.0
前年度比(%)			93%	96%	
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度(前年度比):有効性		5	10%以上向上	4	10%未満向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点	
		18		17	
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国的に医療従事者の偏在により医師を含む病院勤務者の労働環境が悪化しており、当地域においても輪番制病院群の参加病院の負担が予想される。		総合評価	
				A	
問題点・課題		① 有効性(成果の検証)		適正受診に関する啓発を行なう必要がある。	
		② 効率性(コストの検証)		特になし	
具体的な改善内容		① 有効性(成果に関する改善)		市が行っている健康講座や子育て支援センターとの協働で適正受診に関する啓発を行なう。出生届出時に、適正受診を含む急な病気やケガの対処法を掲載した冊子を配布する。	
		② 効率性(コストに関する改善)		特になし	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	
		全国的に小児科・産婦人科医の医師不足が起きており、当地域においても入院を制限することがあるため、今後2次救急医療においても受け入れ制限が予想される。短期的な改善はないため、引き続き地道な啓発を行なっていく。		藤野芳次	
		担当課	健康こども部 健康推進課		H25.8.9
				作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		運営協議会事業					予算区分	D	
事業概要		<p>① いなべ市国保事業の運営に関し必要な国民健康保険料率、賦課方式等について市長の諮問に対し審議、答申し判断資料の提供をする。</p> <p>② 国保健康保険運営協議会委員は、いなべ市国民健康保険被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名である。</p> <p>③ 国保健康保険運営協議会の開催は年1回行うが必要に応じて開催する。</p> <p>平成21年度運営協議会会議費 154,000円 平成22年度運営協議会会議費 70,000円 平成23年度運営協議会会議費 140,000円</p>							
事業目的	現状	いなべ市国保事業の運営に関する基本をなすべき事項及び保険財政に重大な影響を及ぼす国民健康保険料率、賦課方式等を協議していただく。							
	意図	国保事業の運営に対して市長答申し判断資料の提供をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	運営協議会開催回数	運営協議会開催回数 暦年並みの支払件数維持					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	1	2	2	2	2	2	-	
	実績値	2	1	2	1				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	420	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	904	820	890	820	925	925	2,670	
	前年度比（%）		91%	109%	92%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	904	820	890	820	925	925	2,670		
各年度の事業概要		運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計		国民健康保険特別会計		
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			1	3	1		
担当課		市民部 保険年金課			H25.7.31		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		運営協議会事業				
事業の実施結果等		保険料の改定等の協議会を開催し、市長に答申した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	運営協議会開催回数	回	運営協議会開催回数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		1	2	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		820.0	445.0	820.0	
前年度比（%）			54%	184%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		7		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		医療保険制度における改革が続いており、国保財政に与える影響も少なくない。				
問題点・課題		国民健康保険の複雑な仕組みを理解するには、専門的な知識が必要であり、度重なる改正で更に複雑になっていく問題点等を短時間の会議で理解してもらうのが困難になってきている。				
具体的な改善内容		審議の要点を絞り、資料内容をより簡易に、イメージを重視した資料作りに心がけ、理解を求めている。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成	
協議会で審議する内容について、分かりやすく簡潔にまとめた資料作成に心がけ、委員の理解を得ることができたので、今後もこの方向で実施する。						
担当課		市民部 保険年金課			H25.8.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		レセプト点検事業（保険年金）					予算区分	D	
事業概要		いなべ市が診療報酬の審査並びに支払事業を国保連合会に委託している。 平成21年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 137,707枚 平成22年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 136,324枚 平成23年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 141,320枚							
事業目的	現状	医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）が適正でない場合もあり、内容を確認する必要がある。							
	意図	専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	過誤請求返戻件数	審査・点検により、医療機関等へ返戻件数 暦年並みの返戻件数維持					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2,100	2,150	2,200	2,250	2,250	2,250	+指標	
	実績値	1,740	1,448	1,229	1,877				
達成度	82.9%	67.3%	55.9%	83.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,702	6,642	6,895	7,037	7,346	7,613	21,996	
	人件費	人員	2.32	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	17,400	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	24,102	6,792	7,045	7,187	7,496	7,763	22,446	
	前年度比（%）		28%	104%	102%	104%	104%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	24,102	6,792	7,045	7,187	7,496	7,763	22,446		
各年度の事業概要		レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障							
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		2	1	5			
		担当課	市民部 保険年金課			H25.7.31	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		レセプト点検事業（保険年金）			
事業の実施結果等		専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払いを行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	過誤請求返戻件数	件	審査・点検により、医療機関等への返戻件数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		1,448	1,229	1,877
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		4.7	5.7	3.8
前年度比（%）			122%	67%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上
②目標達成度		1	70%未満	3	80%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		5		15	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	安藤 喜成	
審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払いを行う。					
		担当課	市民部 保険年金課		H25.8.1 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		高額療養費給付事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が、一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合、全額を支給する制度。 ○70歳未満の方 一般 80,100円+（医療費-267,000円）×1% 上位所得者 150,000円+（医療費-500,000円）×1% 住民税非課税世帯 35,000円 ○70歳以上の方 一般 12,000円 44,400円 現役並み所得者 44,400円 80,100円+（医療費-267,000円）×1% 低所得Ⅱ 8,000円 24,600円 低所得Ⅰ 8,000円 15,000円 平成21年度 高額療養費支払額 289,115,254円 平成22年度 高額療養費支払額 273,978,758円 平成23年度 高額療養費支払額 298,409,288円							
事業目的	現状	高額療養費の申請を怠ると自己負担が増え、国民健康保険加入者が医療等を受けられなくなる。							
	意図	高額療養費支給申請者に対して適正に給付をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	高額療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	-	
	実績値	1,596	1,427	1,479	1,456				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	289,115	273,979	298,409	315,864	357,228	350,000	1,023,092	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	290,240	275,104	299,534	316,989	358,353	351,125	1,026,467	
	前年度比（%）		95%	109%	106%	113%	98%		
	財源内訳	国費	98,008	49,170	68,727	94,475	50,000	50,000	194,475
		県費							0
		市債							0
その他		120,000	139,076	192,894	200,000	200,000	200,000	600,000	
一般財源	72,232	86,858	37,913	22,514	108,353	101,125	231,992		
各年度の事業概要	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		療養給付費等負担金（国庫）			
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		2	2	1			
	担当課	市民部 保険年金課			H25.7.31	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		高額療養費給付事業				
事業の実施結果等		高額療養費支給申請者に対し適正な給付を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	給付件数	件	高額療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		1,427	1,479	1,456	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		192.8	202.5	217.7	
前年度比（%）			105%	107%		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		C	
	4		4			
事業を取り巻く今後の環境の変化	特になし					
問題点・課題	特になし					
具体的な改善内容	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成	
入院時に限度額認定証を発行することで償還から現物への変更ができ、一層の事務軽減効果が出る。しかし、滞納者への発行については制限していることから、制度の説明をすることで被保険者に有利な制度であることを認識させる。						
	担当課	市民部 保険年金課		H25.8.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		高額介護合算療養費給付事業					予算区分	D										
事業概要		いなべ市国民健康保険加入世帯で、高額療養費の算定対象世帯において、介護保険受給者がいる場合、医療の一部負担金と介護の利用者負担金の合計額が一定の限度額を超える自己負担については高額療養費として支給する。 <table border="1"> <tr> <td>国民健康保険+介護保険 70歳～74歳のみ</td> <td>国民健康保険+介護保険 70歳未満を含む</td> </tr> <tr> <td>現役並み所得者 67万円</td> <td>126万円</td> </tr> <tr> <td>一般 62万円</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅱ 31万円</td> <td>34万円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ 19万円</td> <td>34万円</td> </tr> </table> 平成20年度からの事業							国民健康保険+介護保険 70歳～74歳のみ	国民健康保険+介護保険 70歳未満を含む	現役並み所得者 67万円	126万円	一般 62万円	67万円	低所得者Ⅱ 31万円	34万円	低所得者Ⅰ 19万円	34万円
国民健康保険+介護保険 70歳～74歳のみ	国民健康保険+介護保険 70歳未満を含む																	
現役並み所得者 67万円	126万円																	
一般 62万円	67万円																	
低所得者Ⅱ 31万円	34万円																	
低所得者Ⅰ 19万円	34万円																	
事業目的	現状	高額介護療養費の支払を怠ると自己負担となり、国民健康保険加入者が医療等を受けることがなくなる。																
	意図	高額介護療養費申請者に対して適正に給付をする。																
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位										
	高額介護療養費給付件数	高額介護療養費給付件数						件										
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向										
	計画値	1	1	1	1	1	1	-										
実績値	1	6	3	0														
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）																
	直接経費（A）	20	0	5	0	600	600	1,200										
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03									
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225									
	歳出計（A）+（B）	95	75	80	75	675	675	1,425										
	前年度比（%）		79%	107%	94%	900%	100%											
	財源内訳	国費		0	0	0	50	50	100									
		県費							0									
		市債							0									
		その他		1,385	1,430	450	450	450	1,350									
一般財源	95	-1,310	-1,350	-375	175	175	-25											
各年度の事業概要		高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付											
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例											
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		療養給付費等負担金（国庫）											
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計		国民健康保険特別会計											
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業										
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			2	2	3											
担当課		市民部 保険年金課			H25.8.21		作成											

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		高額介護合算療養費給付事業					
事業の実施結果等		国保連合会の請求に基づき、適正に事務を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	高額介護療養費給付件数	件	高額介護療養費給付件数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		6	3	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		12.5	26.7	0.0		
前年度比（%）			213%	0%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	0	前年度実績なし			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		-	
		3		0			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成		
関係課、国保連合会との連携を十分に行う。							
担当課		市民部 保険年金課		H25.8.21		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		国保連合会事務委託事業					予算区分	D
事業概要		<p>①事業は国保連合会において実施されている。 ②保険財政安定化事業は、三重県内における市町の間における保険料の不公平をなくすことや国保財政の安定化を図るために、市町の保険者が資金を出し合って行う共同事業です。具体的には、1件30万円以上の医療費に関して、三重県内すべての市町が出し合った資金を財源として医療の費負を調整するもの。 ③高額医療費共同事業は、三重県内における市町の間における保険料の不公平をなくすことや国保財政の安定化を図るために、市町の保険者が資金を出し合って行う共同事業です。具体的には、1件80万円以上の医療費に関して、三重県内すべての市町が出し合った資金を財源として医療の費負を調整するもの。</p> <p>平成22年度 保険財政共同安定化事業拠出金額 333,545,870円、高額医療共同事業拠出金額 59,252,055円 平成23年度 保険財政共同安定化事業拠出金額 328,894,135円、高額医療共同事業拠出金額 56,263,187円</p>						
事業目的	現状	国保連合会に委託して、一定額以上の医療費に関して、三重県内すべての市町が出し合った資金を財源として医療の費負調整を行っている。						
	意図	国保連合会に委託して市町間における保険料の不公平をなくす。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	国保連合会支払件数	保険財政共同安定化事業拠出額支払件数、高額医療共同事業拠出額支払件数 暦年並みの支払件数維持					件	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	12	12	12	12	12	12	-
	実績値	12	12	12	12			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	
	人件費	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
	金額（B）	225	225	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	371,154	393,025	385,384	394,544	449,222	440,225	1,283,991
	前年度比（%）		106%	98%	102%	114%	98%	
	国費	12,128	14,813	14,176	13,981	15,072	15,072	44,125
	県費	12,128	14,813	14,176	13,981	15,072	15,072	44,125
	市債							0
	その他							0
一般財源	346,898	363,399	357,032	366,582	419,078	410,081	1,195,741	
各年度の事業概要		国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例	
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		高額医療費共同事業負担金	
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計		国民健康保険特別会計	
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			7	1	1	
担当課		市民部 保険年金課			H25.7.31		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		国保連合会事務委託事業					
事業の実施結果等		国保連合会の請求に基づき、適正に支払事務を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	国保連合会支払件数	件	保険財政共同安定化事業拠出額支払件数、高額医療共同事業拠出額支払件数 暦年並みの支払件数維持				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		32,752.1	32,115.3	32,878.7		
前年度比（%）			98%	102%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C	
		8		4			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					改善時期
							平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成		
国保制度の広域化に向けての事業の一つであり、医療費の適正化や保険者事務の効率化等を考慮すると国保連合会への委託は、やむを得ないため今後も実施する。							
担当課		市民部 保険年金課			H25.8.1		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		国保料賦課徴収事務					予算区分	D	
事業概要		<p>会社等を辞められ、いなべ市国民健康保険に加入されると、国民健康保険料が世帯主名で賦課され納付書を送付します。 国保料の支払いが怠ると国民健康保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つことができなくなり、滞納者に対し督促状、催告書を送付し納付を促進して収納管理を行います。</p> <p>平成21年度滞納徴収額 29,524,323円 平成22年度滞納徴収額 35,256,207円 平成23年度滞納徴収額 37,825,285円</p>							
事業目的	現状	国保料等の滞納は、国保特別会計の資金運営を悪化させている。							
	意図	国民健康保険料の納入を促し、収納率を向上させることにより国保特別会計の資金運営を改善する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	国民健康保険料収納率	国民健康保険料収納率 暦年度の収納額の維持					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	92	92	92	92	92	92	+指標	
	実績値	91	92	92	92				
達成度	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,148	4,115	4,662	3,577	4,556	5,000	13,133	
	人件費	人員	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	3.90
		金額（B）	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	29,250
	歳出計（A）+（B）	13,898	13,865	14,412	13,327	14,306	14,750	42,383	
	前年度比（%）		100%	104%	92%	107%	103%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	5,575	5,470	4,979	5,300	5,300	5,300	15,900
一般財源	8,323	8,395	9,433	8,027	9,006	9,450	26,483		
各年度の事業概要		国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		国民健康保険特別対策費補助金			
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		1	2	1			
担当課		市民部 保険年金課			H25.7.31		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		国保料賦課徴収事務				
事業の実施結果等		経済不況に伴う国民所得の低下に直面し、保険料収入の減少と急速な少子高齢化の進展等により収納率は若干下がった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	国民健康保険料収納率	%	国民健康保険料収納率 暦年度の収納額の維持			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		92	92	92	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		150.7	156.7	144.9	
前年度比（%）			104%	92%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A
		12		16		
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上		単位コスト
				10%未満減少		
事業を取り巻く今後の環境の変化		国民健康保険は、仕事を定年した方と高齢者の加入割合が多く、一人当たりの医療費が増大している。最近の経済情勢により、低所得者や非自発的失業者の加入が増え、保険料納付が非常に厳しく、保険料収納率が低下し国保財政は危機的な状況にある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成	
最近の経済情勢の影響で保険料納付が非常に厳しくなっている。そのため保険料収納率が低下し国保財政は危機的な状況にあるので、滞納者の生活状況等を把握するため、電話や個別訪問により納付相談を実施し納付してもらうよう推進する。						
担当課		市民部 保険年金課			H25.8.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		前期高齢者納付金事業					予算区分	D	
事業概要		①いなべ市国民健康保険加入者の方で65歳から74歳までを前期高齢者とし75歳以上を後期高齢者とする新しい医療制度の創設に伴う納付金。 ②65歳から74歳までを前期高齢者とし、いなべ市国民健康保険や各被用者保険の医療保険制度の間にある医療費負担の不均衡を調整する財政調整制度を行うために納付する。 ③65歳から74歳までの人数が少ない医療保険者（各種健康保険）は多い保険者（いなべ市等）を助けるために調整金を納付し、多い医療保険者は調整金を交付金としてもらうことになる。 ④ただし、この制度は原則すべての医療保険者からの納付金により運営されることとなっているので実際には調整金を交付してもらい、いなべ市にあっても負担調整額という名目で一定の基準で納付金を支払うこととなる。そして、この医療保険者間の財政調整事務を行う社会保険診療報酬支払基金に対して事務費負担相当の拠出金を支払う。							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険や各被用者保険の医療保険制度間に医療費負担の不均衡があり、その不均衡をなくすために、社会保険診療報酬支払基金に委託して財政調整を行う必要がある。							
	意図	いなべ市国民健康保険や各被用者保険など医療保険制度間の医療費負担の不均衡をなくす。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	財政調整事務費支払件数	財政調整事務費支払件数 毎月支払い					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
	実績値	100	100	100	100				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	3,452	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	1,413	807	1,500	627	1,475	1,575	3,677	
	前年度比（%）		57%	186%	42%	235%	107%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,413	807	1,500	627	1,475	1,575	3,677		
各年度の事業概要	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計			国民健康保険特別会計	
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			5	1	12		
	担当課	市民部 保険年金課			H25. 7. 31		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		前期高齢者納付金事業				
事業の実施結果等		算出に基づき、適正に支払い事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	財政調整事務費支払件数	件	財政調整事務費支払件数 毎月支払い			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		8.1	15.0	6.3	
前年度比（%）			186%	42%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成	
国が定めた事業であるので、適正に負担金を支払うよう推進する。						
	担当課	市民部 保険年金課		H25. 8. 1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		後期高齢者支援事業					予算区分	D
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が後期高齢者医療制度（75歳以上の後期高齢者及び65歳以上74歳以下で一定の障害があったり寝たきりとなっている高齢者）を財政的支援するために、現役世代（0歳～74歳）の国保料から徴収して社会保険診療報酬支払基金へ支援金として支払う。 平成20年度からの事業である。						
事業目的	現状	国の制度改正により、後期高齢者医療制度を維持するために国民健康保険料から社会保険診療報酬支払基金に支援金を支払う必要がでてきた。						
	意図	支援金を支払い後期高齢者医療制度を維持する。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	後期高齢者支援金支払件数 毎月支払い					件	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	12	12	12	12	12	12	-
実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
	金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	470,527	418,919	481,254	522,419	576,636	470,075	1,569,130
	前年度比（%）		89%	115%	109%	110%	82%	
	国費	238,000	165,962	143,342	146,619	233,460	233,460	613,539
	県費							0
	市債							0
	その他		21,031	23,005	18,972	19,000	19,000	56,972
一般財源	232,527	231,926	314,907	356,828	324,176	217,615	898,619	
各年度の事業概要		後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例	
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		後期高齢者医療支援金等負担金	
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計		国民健康保険特別会計	
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			4	1	1	
担当課		市民部 保険年金課			H25.7.31		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者支援事業				
事業の実施結果等		社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、適正に支払事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	件	後期高齢者支援金支払件数 毎月支払い			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		34,909.9	40,104.5	43,534.9	
前年度比（%）			115%	109%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		2		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成	
後期高齢者医療制度について、当初は廃止と打ち出されたが、現在は継続されており、現時点では今後の方向性は不透明である。						
担当課		市民部 保険年金課		H25.8.1		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		出産育児一時金支給事業					予算区分	D	
事業概要		国民健康保険の加入者が出産したとき、出産育児一時金を支給する。 なお、平成21年10月1日以降の出産は、原則 医療機関等が被保険者に代わって支給申請等を行う「直接支払制度」となり、支給金額の42万円までの分娩費用については、被保険者が医療機関等に対し現金で支払う必要がなくなる。 平成21年度 出産育児一時金支払額 18,170,000円 平成22年度 出産育児一時金支払額 16,800,000円 平成23年度 出産育児一時金支払額 13,398,664円							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険条例に基づき出産育児一時金を支給する。							
	意図	出産費用の財政的負担の軽減を図るために出産者または世帯主に支給する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	出産育児一時金支給件数	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	46	48	48	48	48	48	-	
実績値	45	40	32	40					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	49,541	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	18,545	17,175	13,774	17,156	15,495	18,015	50,666	
	前年度比（%）		93%	80%	125%	90%	116%		
	財源内訳	国費	320	1,000	360	0	0	0	0
		県費							0
		市債							0
		その他		11,466	12,800	12,800	12,800	12,800	38,400
一般財源	18,225	4,709	614	4,356	2,695	5,215	12,266		
各年度の事業概要		出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	社会保障					補助事業の名称等		
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営					会計 国民健康保険特別会計		
	推進施策	国民健康保険事業充実施策					款	項 目 基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト					2	4 1	
担当課		市民部 保険年金課			H25.8.21		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		出産育児一時金支給事業					
事業の実施結果等		適正に事務を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	出産育児一時金支給件数	件	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		40	32	40		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		429.4	430.4	428.9		
前年度比（%）			100%	100%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C	
		7		5			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成		
特になし							
担当課		市民部 保険年金課		H25.8.21		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		葬祭費支給事業						予算区分	D
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が、死亡した際に市役所の窓口にて国民健康保険葬祭費支給申請書にて申請していただき、葬祭執行者に対し葬祭費5万円の支給を行う。 平成21年度 葬祭費支払額 3,850,000円 平成22年度 葬祭費支払額 3,400,000円 平成23年度 葬祭費支払額 3,850,000円							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険条例に基づき葬祭費を支給する。							
	意図	葬祭費用の負担の軽減を図るために葬祭執行者に支給する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	葬祭費支給件数	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持						件	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	60	67	72	72	72	72	-	
実績値	77	68	77	69					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	3,850	3,400	3,850	3,450	3,600	3,600	10,650	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	3,925	3,475	3,925	3,525	3,675	3,675	10,875	
	前年度比（%）		89%	113%	90%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,925	3,475	3,925	3,525	3,675	3,675	10,875	
各年度の事業概要		葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計		国民健康保険特別会計		
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			2	5	1		
担当課		市民部 保険年金課			H25.7.31		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		葬祭費支給事業						
事業の実施結果等		適正に事務を行った。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	葬祭費支給件数	件	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持					
	区分 \ 年度		22	23	24			
	実績値（C）		68	77	69			
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		51.1	51.0	51.1			
前年度比（%）			100%	100%				
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B		
		5		7				
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし						
問題点・課題		特になし						
具体的な改善内容		特になし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	安藤 喜成		
特になし								
担当課		市民部 保険年金課			H25.8.1		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		特定健康診査事業					予算区分	C	
事業概要		①対象者：実施年度中40歳から74歳到達の国民健康保険加入者 ②実施内容：基本的項目：質問票、身体計測（身長・体重・腹囲等）、血圧測定、理学的検査（身体診察）、検尿（尿糖・尿蛋白・尿潜血）、血液検査（脂質検査・血糖検査・肝機能検査、クレアチニン、尿酸、BUN、アルブミン）、詳細な健診の項目：一定の基準の下、医師が必要と認めた場合、心電図・眼底検査・貧血検査 ③健診を受けるには：医療保険者から送付された「受診券」と被保険証を受診医療機関へ持参 ④受診場所：県内の契約医療機関、契約健診業者 ⑤自己負担金：1,000円（受診機関で支払う） ⑥受診結果：本人に受診結果が届く（受診機関で結果を受け取る） ⑦メタボリックシンドロームの有病者及び予備群の方の選別：受診結果データを分析し特定保健指導の対象者を抽出する							
事業目的	現状	平成20年4月から、医療保険者は特定健診を受診させメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の有病者と予備群の対象者を抽出し、有病者等を減少させるため特定保健指導の実施が義務付けられた。							
	意図	特定保健指導の対象者を把握し、より多くの人に受診してもらう。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	特定健康診査対象者受診率	当該年度中に実施した特定健診の受診者数（他者が実施した健診でそのデータを保管しているものも含む）/当該年度末における、40歳以上75歳未満の被保険者数及び被扶養者数 特定健康診査の受診率（評価指数として国が設定）					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	40	50	60	65	65	65	+指標	
	実績値	44	44	48	47				
達成度	110.0%	88.0%	80.0%	72.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	24,738	26,250	29,172	28,860	40,816	41,000	110,676	
	人件費	人員	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計（A）+（B）	26,313	27,825	30,747	30,435	42,391	42,575	115,401	
	前年度比（%）		106%	111%	99%	139%	100%		
	財源内訳	国費	4,497	5,292	5,217	6,277	6,000	6,000	18,277
		県費	4,497	5,292	5,217	6,277	6,000	6,000	18,277
		市債							0
		その他							0
一般財源	17,319	17,241	20,313	17,881	30,391	30,575	78,847		
各年度の事業概要	国保被保険者特定健康診査事業 国保被保険者特定健康診査事業 国保被保険者特定健康診査事業 国保被保険者特定健康診査事業 国保被保険者特定健康診査事業 国保被保険者特定健康診査事業								
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		特定健康診査事業					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		8	1	2			
		担当課	市民部 保険年金課			H25.8.21	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		特定健康診査事業				
事業の実施結果等		特定健診の必要性は理解され受診率は増加した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	特定健康診査対象者受診率	%	特定健診の受診者数/40歳以上75歳未満の被保険者数及び被扶養者数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		44	48	47	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		632.4	640.6	647.6	
前年度比（%）			101%	101%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価 C	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度	3	80%以上	2	70%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度 70%以上	
	10		10		単位コスト 10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化	特になし					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成	
特定健診の必要性は理解され、受診率も増加傾向にある。また、代表保険者を中心に協議され、受診項目等についても充実してきているので、引き続き啓発を推進する。						
		担当課	市民部 保険年金課		H25.8.21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		特定保健指導事業					予算区分	C	
事業概要		<p>①対象者：特定健康診査を受診された結果、健康の保持に努める必要がある者 腹囲85cm以上（男性）、90cm以上（女性）または腹囲が85cm未満（男性）、90cm未満（女性）の者でBMIが25以上の者のうち、血糖（空腹時血糖が100mg/dl以上またはHbA1c5.2%以上）脂質（中性脂肪150mg/dl以上、HDL コレステロール40mg/dl未満）血圧（収縮期130mmHg、拡張期85mmHg以上）に該当する者（糖尿病、高血圧症又は高脂血症の治療に係る薬剤を服用している者を除く）、喫煙歴の有無 ※BMI＝体重（kg）÷身長（m）の2乗 身長と体重の比率から肥満ややせを判定 ②動機付け支援 上記の腹囲以外に1つ該当の者 ③積極的支援 上記の腹囲以外に2つ以上該当 ④階層化 上記の対象者を抽出後、優先順位をつけて選定 ⑤利用券 対象者と選定された者に送付 ⑥指導場所 利用券送付時に詳細案内を通知</p>							
事業目的	現状	平成20年4月法改正により、医療保険者は特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要のある者に対し、毎年度、計画的に特定保健指導を実施する。							
	意図	メタボの有病者・予備群の人が、特定保健指導を受け生活習慣を改善する支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	特定保健指導実施率	当該年度の動機付け支援利用者数＋当該年度の積極的支援利用者数/当該年度の健診受診者のうち、階層化により動機付け支援の対象とされた者の数＋積極的支援の対象者とされた者の数 特定保健指導の対象者受診率（評価指標として国が設定）					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	25	30	40	45	45	45	+指標	
	実績値	7	15	7	8				
達成度	28.0%	50.0%	16.8%	16.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	75	115	77	191	577	600	1,368	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）＋（B）	450	490	452	566	952	975	2,493	
	前年度比（%）		109%	92%	125%	168%	102%		
	財源内訳	国費	36	129	86	103	50	50	203
		県費	36	129	86	103	50	50	203
		市債							0
		その他							0
一般財源	378	232	280	360	852	875	2,087		
各年度の事業概要	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		特定保健指導事業			
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		8	1	3			
		担当課	市民部 保険年金課			H25.8.21	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		特定保健指導事業					
事業の実施結果等		特定保健指導の対象者には、参加するまで繰り返し通知を行ったことで、参加者は微増した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	特定保健指導実施率	%	動機付+積極的支援利用者/動機付支援+積極的支援対象者数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		15	7	8		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		32.7	64.6	70.8		
前年度比（%）			198%	110%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		7		9		目標達成度	70%未満
						単位コスト	10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期	平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成		
参加者は微増となったが、引き続き対象者へは繰り返し通知を行う。							
		担当課	市民部 保険年金課			H25.8.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		被保険者移送事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が、緊急に病院又は診療所に移送した場合に、市役所窓口にて被保険者移送費の申請をしていただきその移送にかかる費用を国民健康保険加入者に支払いする制度。							
事業目的	現状	これまで支払いの実績は無いが、国民健康保険加入者から申請者が出てくる可能性がある。							
	意図	被保険者移送費申請に対して適正に支払いをする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	被保険者移送費支払件数	被保険者移送費申請支払件数 暦年並みの支払件数維持					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	0	0	0	0				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	500	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	75	75	75	75	275	375	725	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	367%	136%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	30	30	60
		県費							0
		市債							0
		その他	0	0	143	160	160	160	480
一般財源	75	75	-68	-85	85	185	185		
各年度の事業概要		被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計		国民健康保険特別会計		
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			2	3	1		
担当課		市民部 保険年金課			H25.7.31		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		被保険者移送事業					
事業の実施結果等		申請はなかった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	被保険者移送費支払件数	件	被保険者移送費申請支払件数 暦年並みの支払件数維持				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0%	0%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		—	
		0		0			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成		
特になし							
担当課		市民部 保険年金課		H25.8.1		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		後期高齢者医療事業					予算区分	C	
事業概要		①後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に納付する。 ②75歳以上(65歳以上で一定の障害があり後期高齢者医療制度に加入する者を含む)の者から保険料を徴収する。保険料の徴収は、年6回の特別徴収(年金天引)と年9回の普通徴収(納付書等)により徴収する。 ③被保険者証の発行などの被保険者の資格に関する事務を行う。 ④被保険者の療養の給付に関する事務を行う。							
事業目的	現状	75歳以上(65歳以上で一定の障害があり、後期高齢者医療制度に加入する者を含む)の者が後期高齢者医療保険料を納付し療養の給付を受けるための事務を行う。							
	意図	法に基づき適切に事務を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	負担金の支払	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	40	40	40	40	40	40	-	
	実績値	40	40	40	40				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	738,539	727,340	754,912	783,379	771,627	780,000	2,335,006	
	人件費	人員	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	2.40
		金額(B)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	18,000
	歳出計(A)+(B)	744,539	733,340	760,912	789,379	777,627	786,000	2,353,006	
	前年度比(%)		98%	104%	104%	99%	101%		
	財源内訳	国費	4,654						0
		県費	45,007	46,439	46,116	47,756	52,548	52,548	152,852
		市債							0
		その他	257,764	247,562	254,046	291,511	288,783	288,783	869,077
一般財源	437,114	439,339	460,750	450,112	436,296	444,669	1,331,077		
各年度の事業概要	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		高齢者の医療の確保に関する法律			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計					
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	-		1	1	1			
	担当課	市民部 保険年金課			H25.7.31	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者医療事業				
事業の実施結果等		請求のあった負担金を適正に支出することができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	負担金の支払	件	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		40	40	40	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		18,333.5	19,022.8	19,734.5	
前年度比(%)			104%	104%		
効率性評価(各項目:5点満点)	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)	23年度評点		24年度評点		C	
	4		4			
事業を取り巻く今後の環境の変化		後期高齢者医療制度について、「廃止」・「継続等」色々な協議がなされているが、現行制度を継続する予定。				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成	
広域連合・県担当課との連携を密にし情報収集に努め、適宜啓発を実施する。						
	担当課	市民部 保険年金課			H25.8.1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		保険料還付事務					予算区分	D
事業概要		いなべ市国民健康加入者が遡って国民健康保険を資格喪失した場合に、国民健康保険料の精算を行い保険料の還付が生じた場合保険料還付を市役所から該当される方へ支払いを行う。支払いは世帯主または、国民健康保険喪失者に支払う。 平成21年度 国保料還付金 3,290,400円 平成22年度 国保料還付金 2,729,200円 平成23年度 国保料還付金 2,276,000円						
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険加入者が遡って国民健康保険料を資格喪失者に対して、国民健康保険料の精算を行い保険料を還付する。						
	意図	国民健康保険料を還付することにより、国保加入世帯の保険料の適正化を図る。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	保険料還付件数	還付件数 暦年並みの支払件数維持					件	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	45	100	100	100	100	100	-
実績値	115	84	100	100				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	
	3,290	2,729	2,276	3,516	4,150	3,500	11,166	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	3,440	2,879	2,426	3,666	4,300	3,650	11,616
	前年度比（%）		84%	84%	151%	117%	85%	
	財源内訳	国費						0
	県費							0
	市債							0
その他							0	
一般財源	3,440	2,879	2,426	3,666	4,300	3,650	11,616	
各年度の事業概要		遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		11	1	1		
担当課		市民部 保険年金課			H25.7.31	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		保険料還付事務				
事業の実施結果等		国保の資格喪失者に対し、保険料の精算を行い、還付がある場合に適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	保険料還付件数	件	還付件数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		84	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		34.3	24.3	36.7	
前年度比（%）			71%	151%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成	
社会保険への2年間遡及適用が生じた場合や資格喪失届出が遅れることで、国保側保険料の還付事務が発生する。法で定められた14日以内の届出を推進する。						
担当課		市民部 保険年金課		H25.8.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		療養給付事業					予算区分	D	
事業概要		<p>①療養給付費は、毎月国民健康保険加入者が医療機関等に受診したときに自己負担（3割及び1割）を除いた医療費を医療機関等が国保連合会に請求し、国保連合会が立替払いをして国保連合会からいなべ市に請求し、いなべ市が国保連合会に支払う。</p> <p>②療養費は、国民健康保険加入者が、旅行先など緊急に保険証無しで病院等で受診したとき、また、補装具を作成したときや鍼灸マッサージにかかったときなど、市役所にて国民健康保険療養費支給申請をしていただき自己負担（3割及び1割）を除いた分を償還払いする。</p> <p>平成21年度 療養給付費 2,548,281,091円 療養費 24,612,858円 平成22年度 療養給付費 2,481,416,838円 療養費 24,770,287円 平成23年度 療養給付費 2,632,721,205円 療養費 28,781,841円</p>							
事業目的	現状	療養給付費、療養費の支払を怠ると自己負担となり、国民健康保険加入者が医療等を受けられなくなる。							
	意図	療養給付費請求分及び療養費は適正に給付をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	療養給付費給付件数及び療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	300	300	300	300	300	300	-	
	実績値	352	366	447	539				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	2,572,894	2,506,187	2,661,503	2,657,921	2,817,037	2,900,000	8,374,958	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	2,573,269	2,506,562	2,661,878	2,658,296	2,817,412	2,900,375	8,376,083	
	前年度比（%）		97%	106%	100%	106%	103%		
	財源内訳	国費	446,664	550,342	588,801	715,872	594,473	594,473	1,904,818
		県費							0
		市債							0
その他		1,420,058	1,565,964	1,800,614	1,890,125	1,890,125	1,890,125	5,670,375	
一般財源	706,547	390,256	272,463	52,299	332,814	415,777	800,890		
各年度の事業概要		療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		療養給付費等負担金（国庫）		
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計		国民健康保険特別会計		
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			2	1	1		
		担当課	市民部 保険年金課			H25.7.31	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		療養給付事業					
事業の実施結果等		適正に事務を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>療養給付費給付件数及び療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持</p> <p>23年度 24年度</p>	
	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	件					
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		366	447	539		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		6,848.5	5,955.0	4,931.9		
前年度比（%）			87%	83%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A	
		7		9			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成		
請求に基づき適正に支払い事務を実施する。							
		担当課	市民部 保険年金課		H25.8.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		一人親家庭等医療費扶助事業					予算区分	-	
事業概要		<p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母または父および18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童 <p>【所得制限】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人および扶養義務者の前年の所得により制限あり <p>【助成額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費、附加給付分を除いた自己負担額（保険適用分） 							
事業目的	現状	一人親家庭が増えてきてはいるが、件数としては横ばいと予想した。							
	意図	医療費助成をすることにより、一人親家庭の親や子どもが安心して暮らせるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	医療費助成対象者に受給資格証を交付し医療費の一部を助成することにより、健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	12,670	13,603	14,815	15,309	18,091	18,100	51,500	
	人件費	人員	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.66
		金額（B）	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	4,950
	歳出計（A）+（B）	14,320	15,253	16,465	16,959	19,741	19,750	56,450	
	前年度比（%）		107%	108%	103%	116%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	6,316	6,493	7,386	7,630	9,000	9,000	25,630
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,004	8,760	9,079	9,329	10,741	10,750	30,820		
各年度の事業概要	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等			市福祉医療費の助成に関する条例		
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等			一人親家庭等医療費補助金		
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営		会計			一般会計		
	推進施策	福祉医療事業運営施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	1	6			
		担当課	市民部 保険年金課			H25.8.1	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		一人親家庭等医療費扶助事業			
事業の実施結果等		適正に医療費を助成した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	%	助成対象者に受給資格証を交付し、医療費を助成することにより健全な運営を行う。		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		100	100	100
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		152.5	164.7	169.6
前年度比（%）			108%	103%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		12		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし			
	② 効率性（コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	安藤 喜成	
一人で複数医療機関を受診していることが医療費増大の原因となっているため、適正受診をするよう啓発する。					
		担当課	市民部 保険年金課		H25.8.5 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		子ども医療費扶助事業					予算区分	-	
事業概要		<p>【対象者】 ・通院 小学生まで・・・24年度9月から拡大 ・入院 15歳年度末まで（中学3年まで）</p> <p>【所得制限】 ・保護者の前年の所得により制限あり</p> <p>【助成額】 ・高額療養費、附加給付分を除いた自己負担額（保険適用分）</p>							
事業目的	現状	子育て支援関係の報道や近隣市町の助成対象者拡大などで子どもを持つ親の関心が高くなってきている。							
	意図	医療費助成をすることにより、子どもを持つ親が安心して暮らせるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	医療費助成対象者に受給資格証を交付し医療費の一部を助成することにより、健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	332,212	
	人件費	人員	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	2.49
		金額（B）	6,225	6,225	6,225	6,225	6,225	6,225	18,675
	歳出計（A）+（B）	67,445	72,256	71,207	86,952	127,710	136,225	350,887	
	前年度比（%）		107%	99%	122%	147%	107%		
	財源内訳	国費							0
		県費	31,365	32,344	31,527	37,640	45,000	45,000	127,640
		市債							0
		その他							0
一般財源	36,080	39,912	39,680	49,312	82,710	91,225	223,247		
各年度の事業概要		乳幼児医療費助成	乳幼児医療費助成	乳幼児医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		市福祉医療費の助成に関する条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		子ども医療費補助金			
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営		会計		一般会計			
	推進施策	福祉医療事業運営施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	1	6			
担当課		市民部 保険年金課			H25.8.1		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		子ども医療費扶助事業				
事業の実施結果等		適正に医療費を助成した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	%	助成対象者に受給資格証を交付し、医療費を助成することにより健全な運営を行う。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		722.6	712.1	869.5	
前年度比（%）			99%	122%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	C
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		16		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤 喜成
平成24年9月から県に合わせて小学生までの通院分を拡大した。また、一人で複数医療機関を受診していることが医療費増大の原因となっているため、適正受診をするよう啓発する。						
担当課		市民部 保険年金課			H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		障がい者医療費扶助事業					予算区分	-	
事業概要		<p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方の内IQ50以下の方、または療育手帳A(最重度・重度)とB(中度)の方。 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者 <p>【所得制限】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人および扶養義務者の前年の所得により制限あり。 <p>【助成額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費、附加給付分を除いた自己負担額（保険適用分） ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者については通院分のみ助成 							
事業目的	現状	最近では医療機関で手帳の取得等について、案内されることもあり、受給対象者が増加する傾向にある。							
	意図	医療費助成をすることにより、障がい者が安心して暮らせるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	医療費助成対象者に受給資格証を交付し医療費の一部を助成することにより、健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	156,598	154,262	155,178	160,172	161,362	161,000	482,534	
	人件費	人員	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	2.85
		金額（B）	7,125	7,125	7,125	7,125	7,125	7,125	21,375
	歳出計（A）+（B）	163,723	161,387	162,303	167,297	168,487	168,125	503,909	
	前年度比（%）		99%	101%	103%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	55,363	55,222	56,524	56,803	57,350	57,350	171,503
		市債							0
		その他							0
一般財源	108,360	106,165	105,779	110,494	111,137	110,775	332,406		
各年度の事業概要		障がい者医療費助成	障がい者医療費助成	障がい者医療費助成	障がい者医療費助成	障がい者医療費助成	障がい者医療費助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		市福祉医療費の助成に関する条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		心身障害者医療費補助金			
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営		会計		一般会計			
	推進施策	福祉医療事業運営施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト		3	1	6			
担当課		市民部 保険年金課			H25.8.1		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		障がい者医療費扶助事業			
事業の実施結果等		適正に医療費を助成した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	%	助成対象者に受給資格証を交付し、医療費を助成することにより健全な運営を行う。		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		100	100	100
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,613.9	1,623.0	1,673.0
前年度比（%）			101%	103%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		12		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし			
	② 効率性（コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし			改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし			平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	安藤 喜成	
一人で複数医療機関を受診していることが医療費増大の原因となっているため、適正受診をするよう啓発する。					
担当課		市民部 保険年金課		H25.8.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		国民年金事業					予算区分	C	
事業概要		①年金取得届：20歳到達者については、誕生日の月初めに日本年金機構から資格取得届が送付され、返信封筒にて送付することで、取得手続きが可能 転入者、厚生年金・共済年金に本人が加入している、配偶者が厚生年金・共済年金の加入者でその被扶養配偶者の方が確認し、上記以外の場合は取得照会 取得が確認できない場合は、取得手続きを促す。 ②相談：年金加入・納付の相談があった場合、年金事務所に確認の上、手続き書類を受付 ③年金の受給に関する申請：窓口相談・申請書類を受付し、日本年金機構へ送付 ④受給権者死亡時の書類の受理：死亡手続きの一環として、未支給請求申請書を受付し、日本年金機構へ送付 ⑤被保険者の死亡手続き：手続きの相談・一時金申請の書類受付及び日本年金機構への送付 他							
事業目的	現状	年金に関する届出は、市民自ら行わなければならないにも係らず、年金制度は個人ごとに要件が異なり、複雑で解りにくい。							
	意図	年金受給に際し不利益を市民が被ることのないよう、市民に密着した利点を生かし、届出書等の受理や制度全般の相談を充実する							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年金相談件数	各種手続きに係る相談、日本年金機構からの送付文書の代行説明などの数 過去2年間（日本年金機構への報告実績）から目標値を設定					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	+指標	
	実績値	4,836	12,614	19,255	14,187				
	達成度	161.2%	420.5%	641.8%	472.9%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,040	3,307	2,809	3,273	3,151	3,000	9,424	
	人件費	人員	0.70	0.85	0.70	0.70	0.70	0.70	2.10
		金額（B）	5,250	6,375	5,250	5,250	5,250	5,250	15,750
	歳出計（A）+（B）	8,290	9,682	8,059	8,523	8,401	8,250	25,174	
	前年度比（%）		117%	83%	106%	99%	98%		
	財源内訳	国費	8,615	9,615	9,830	8,847	8,000	8,000	24,847
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	-325	67	-1,771	-324	401	250	327		
各年度の事業概要		国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		国民年金法			
	施策の分野	社会保障				国民年金事務費交付金			
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営		会計		一般会計			
	推進施策	国民年金運営施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		3	1	5			
		担当課	市民部 保険年金課			H25.7.31	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民年金事業			
事業の実施結果等		市民からの各種手続きの相談を聞き取り、詳細を日本年金機構へ報告した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	年金相談件数	件	各種手続きに係る相談等、日本年金機構への報告実績から目標設定		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		12,614	19,255	14,187
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.8	0.4	0.6
前年度比（%）			55%	144%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		20		9	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	安藤喜成	
年金受給に際し、不利益を市民が被ることのないよう、市民に密着した利点を生かし、届出書等の受理や制度全般の相談を実施する。					
		担当課	市民部 保険年金課		H25.8.1 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		行旅人事業					予算区分	C	
事業概要		警察や医療機関と連携し、身元不明の要援護者の救護や身元不明遺体の葬儀を、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき実施する。 参考 ・行き倒れの救護 生活保護法の適用 ・身元不明遺体の葬祭 行旅病人及行旅死亡人取扱法の適用							
事業目的	現状	身元不明要援護者や身元不明遺体の発見は、警察や医療機関からの通報により突発的に発生する。							
	意図	対象者がいかなる状況であっても、人として尊厳されるよう、発見・発生した自治体において然るべき対応をとる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	行旅人・死亡人	身元不明要援護者の救護、身元不明遺体発見の警察や医療機関等からの通知件数。過去3カ年の平均値を目標値として設定					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	1	0	1	3				
達成度	100.0%	0.0%	100.0%	-100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	81	1	149	471	397	397	1,265	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	750	750	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	831	751	899	771	697	697	2,165	
	前年度比（%）		90%	120%	86%	90%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	186	0	146	469	376	376	1,221
		市債							0
		その他							0
一般財源	645	751	753	302	321	321	944		
各年度の事業概要		行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			行旅病人及行旅死亡人取扱法	
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等			県負担金	
	施策名	適正な生活保護施策の推進			会計			一般会計	
	推進施策	生活困窮者の相談支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	1		
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.6			作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		行旅人事業				
事業の実施結果等		人として尊厳ある最後を迎えることができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	行旅人・死亡人	人	事案の発生件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	1	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	899.0	257.0	
前年度比（%）			0%	29%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	1	10%以上低下	B	
②目標達成度	5	100%以上	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		6		11		前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		突発的な発生に対し、いつでも対応できる準備が必要である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし。				
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特に問題なし。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特に問題なし。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
法に基づき適性に実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H25.8.7	
		作成				

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		住宅手当緊急特別措置事業					予算区分	B	
事業概要		<p>厳しい経済情勢の中で、派遣切り等離職が原因で住まいまで喪失し、就職活動したくても生活する場所がない状況がある。 住宅確保の支援を受けながら再就職の実現に取り組む、新たなセーフティネットが拡充された。 離職者で就労能力及び就労意欲があり、住宅を喪失又は喪失するおそれのある対象者に、6月間を限度として住宅手当を支給するとともに、就労に向けた支援を行う。</p>							
事業目的	現状	雇用形態の変化に伴い、離職によって住まい（社宅）まで出される事例が多く発生した。派遣労働者に多く、居住地を基本とする現行の生活保護制度では適用が難しい							
	意図	早急な再就職を前提に、現行の生活保護を適用せず、生活困窮者、住宅困窮者に対し支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	申請件数	申請件数					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	5	10	15	10	10	10	一指標	
	実績値	3	14	5	7				
達成度	140.0%	60.0%	166.7%	130.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	393	2,375	525	842	2,004	2,004	4,850	
	人件費	人員	0.10	0.20	0.20	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額（B）	750	1,500	1,500	2,625	2,625	2,625	7,875
	歳出計（A）+（B）	1,143	3,875	2,025	3,467	4,629	4,629	12,725	
	前年度比（%）		339%	52%	171%	134%	100%		
	財源内訳	国費	1,002	2,004					0
		県費			526	842	2,004	2,004	4,850
		市債							0
		その他							0
一般財源	141	1,871	1,499	2,625	2,625	2,625	7,875		
各年度の事業概要	扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		住まい対策緊急特別措置事業費補助金			
	施策名	適正な生活保護施策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	生活困窮者の相談支援施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	-		3	3	2			
		担当課	福祉部 社会福祉課			H25.8.6	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		住宅手当緊急特別措置事業					
事業の実施結果等		生活保護を適用せず、住宅の確保と就労支援ができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	申請件数	件	本事業の申請件数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		14	5	7		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		276.8	405.0	495.3		
前年度比（%）			146%	122%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C	
		16		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		雇用形態の改善がなされない以上、本事業は必要である。		目標達成度	100%以上	単位コスト	10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	支給要件が複雑である。					
	② 効率性 （コストの検証）	住宅手当の支給と生活貸付の窓口が別々であり、非効率である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	制度上の問題のため改善策はない。				改善時期	平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	制度上の問題のため改善策はない。				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明		
生活拠点となる住宅の確保と求職活動中の生活費確保のため本制度は必要であり、継続して実施する。							
		担当課	福祉部 社会福祉課		H25.8.8	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		生活保護事業					予算区分	B	
事業概要		<p>生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。 国が定める最低生活費に不足する生活費分を生活扶助として、病気治療に必要な医療費は医療扶助として全額給付されます。 ただし、利用し得る資産、能力その他あらゆるものをその最低限度の生活維持のため活用することが要件となります。 生活保護から自立できるよう継続的に支援します。 扶助の種類は8種類です。 ①生活扶助 ②教育扶助 ③住宅扶助 ④医療扶助 ⑤介護扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助の</p>							
事業目的	現状	社会状況、景気動向の変化による影響や、年齢、突発的な病気、身体・精神的な状況の変化など生活困窮の要因は多様である。							
	意図	要保護者が安定、安心して日常生活を送り、就労や治療によって生活保護制度から自立できるようアドバイスや専門的支援を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	世帯数	生活保護の状況・規模を示す基準として保護世帯を指標とする。保護世帯の増減は社会の景気動向に一番左右されるが、過去3年間の最高世帯数を目標値とする。					世帯		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	85	90	103	106	113	113	一指標	
	実績値	85	103	106	112				
達成度	100.0%	85.6%	97.1%	94.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	209,608	249,925	271,875	343,065	302,157	303,000	948,222	
	人件費	人員	3.30	3.30	3.30	3.31	3.31	3.31	9.93
		金額（B）	24,750	24,750	24,750	24,825	24,825	24,825	74,475
	歳出計（A）+（B）	234,358	274,675	296,625	367,890	326,982	327,825	1,022,697	
	前年度比（%）		117%	108%	124%	89%	100%		
	財源内訳	国費	174,939	174,939	246,142	203,376	223,505	227,250	654,131
		県費	22,510	22,510	19,414	18,599	18,750	18,750	56,099
		市債							0
		その他	60	60	2,633	4,599	500	500	5,599
一般財源	36,849	77,166	28,436	141,316	84,227	81,325	306,868		
各年度の事業概要		扶助及び相談等支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		生活保護法		
	施策の分野	社会保障					生活保護費負担金		
	施策名	適正な生活保護施策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	生活保護施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	3	2		
		担当課	福祉部 社会福祉課			H25.8.6		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活保護事業					
事業の実施結果等		最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援ができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	保護世帯数	世帯	年度末において生活保護を受給している世帯数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		103	106	112		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		2,666.7	2,798.3	3,284.7		
前年度比（%）			105%	117%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		C	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		10		8		90%以上	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		景気の動向や雇用形態の変化に左右されるが、最近では増加傾向にあり、今後も微増が予想される。稼働年齢層への自立に向けた支援が必要である。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	ひとつとして同じケースはなく、それぞれに深く係わり自立に向けた支援が必要である。					
	② 効率性（コストの検証）	特に問題なし。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	ケース会議等で知識を共有するとともに、多角的な視点で自立支援を実施する。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特に問題なし。				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野英明	
生活困窮の状態を解消するため多角的な視点から判断し、対象者にとって一番適切な方法で自立支援を実施する。生活保護制度の適正な運用と就労相談や面接指導等自立に向けた就労支援を実施する。							
		担当課	福祉部 社会福祉課		H25.8.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		環境保全型農業直接支援対策事業					予算区分		
事業概要		<p>環境保全型農業に対する支援は、平成19年度～平成23年度までの5年間で農地・水環境保全向上対策事業で措置していましたが、農業者戸別所得補償制度の本格実施に併せて農地・水環境保全向上対策事業から切り離し、農業振興地域内の農地で栽培する作物を対象に化学肥料、化学合成農薬の使用を地域の慣行栽培から5割以上低減する取組に対して、10a当り8,000円（国1/2・県1/4・市1/4）をエコファーマー認定農業者に交付する。</p> <p>① 化学肥料・化学合成農薬の5割低減する取組とカバークロープを組み合わせた取組② 化学肥料・化学合成農薬の5割低減する取組とリビングマルチ又は草生栽培を組み合わせた取組③ 化学肥料・化学合成農薬の5割低減する取組と冬期湛水を組み合わせた取組④ 化学肥料・化学合成農薬（有機栽培）を使用しない取組</p>							
事業目的	現状	現在の農業は化学肥料、化学合成農薬を多用しており環境に対する負荷が大きい。							
	意図	農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要である。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	取組面積	事業概要記載の4つの取り組みのうち、いずれか1つの取組面積					ha		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値			10	20	20	20		
	実績値			5	8				
	達成度	0.0%	0.0%	150.0%	158.5%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）			550	512	2,080	2,080	4,672	
	人件費	人員			0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	0	0	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	0	0	1,300	1,262	2,830	2,830	6,922	
	前年度比（%）		0%	0%	97%	224%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費			100	166	200	200	566
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	0	1,200	1,096	2,630	2,630	6,356		
各年度の事業概要									
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興					会計		
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		農林商工部 農林振興課					H25.7.31	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境保全型農業直接支援対策事業				
事業の実施結果等		化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培より5割以上低減する取組を行いました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	取組面積	ha	5割以上低減した栽培面積			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	5	8	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.0	260.0	157.8	
前年度比（%）			0%	61%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		5		15		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		水田作物栽培は化学肥料・化学合成農薬を多用しており環境に対する負荷が大きい現状であります。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	環境負荷の少ない栽培取組が必要であります。				
	② 効率性（コストの検証）	環境負荷への影響が少ない栽培技術マニュアルを作成し支援します。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	地球温暖化防止や生物多様性保全に向けた取組みを支援します。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	国の施策を優先して活用します。				平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一	
試行的に進められていますが、今後は国の施策に準じて環境に配慮した栽培技術支援の充実を推進します。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H25.7.31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業関係組織育成事業					予算区分	B	
事業概要		・農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化・生産物の付加価値に関する取組・直売所の先進地視察研修等の農業振興事業に新たに取り組む団体に対する補助事業費の50%を補助 限度額300千円 同事業の補助期間は3年間 予算600千円 ・ハウス建設事業農産物販売所へ出品する農産物栽培用ハウス建設補助 限度額200千円 予算400千円							
事業目的	現状	新しい作物の栽培や加工品開発に取組を行う場合、費用負担がかかり新規導入が進んでいない。							
	意図	農業振興の活性化を図るため、特産品の開発を含め新規作物の導入を支援し、団体の安定的運営を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	育成団体数	農業生産団体及び加工団体数 ブランド化取り組み団体を睨み毎年2団体の取り組み団体を設定とする。					団体数		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+指標	
	実績値	2	2	2	3				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	150.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	940	828	568	600	1,000	1,000	2,600	
	人件費	人員	0.50	0.09	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額(B)	3,750	675	150	150	150	150	450
	歳出計(A)+(B)	4,690	1,503	718	750	1,150	1,150	3,050	
	前年度比(%)		32%	48%	104%	153%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,690	1,503	718	750	1,150	1,150	3,050		
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐりて			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		農林商工部関係補助金等交付要綱		
	施策の分野	農業・畜産					農業関係組織育成補助金		
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計		一般会計		
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			5	1	3		
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド			H25.8.16	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業関係組織育成事業					
事業の実施結果等		・農業振興を進める中で活動している団体の育成は蕎麦生産部下の1団体であった。 ・ハウス建設事業農産物販売所へ出品する生産物栽培用ハウス建設補助を3件行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	育成団体数	団体数	農業生産団体扱販売団体対数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値(C)		2	2	2		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		751.5	359.0	375.0		
前年度比(%)			48%	104%			
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	5	10%以上向上	B		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		18		14		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成23年度からの所得保障制度が畑作への拡大が行われず、例年通りとなった					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	生産者の高齢化による栽培品の固定と消費者が求める農産物の生産が合致していない。					
	② 効率性 (コストの検証)	家庭菜園が主流で本格的な野菜農家が少ない。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	農業改良普及所や消費者団体との懇談会を実施する。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	直売所へのビニールハウス補助の案内を行い専業農家の育成補助を行った。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町裕一		
直売所の売上は、年々増加しており生産者も品質の良い生産物の生産に努力している。今後も受ける商品の生産開発に向けて説明会などを通じて生産者に指導をしていく。							
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド			H25.8.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業振興協力事業					予算区分	C	
事業概要		集落営農の推進調整役として、各集落より選任された営農推進委員に対して、国・県・市の農業関係施策の伝達説明会を開催する。 報償金 7,000円/回							
事業目的	現状	集落の農地耕作者の高齢化・後継者不足により耕作放棄地の増加が危惧されてきており、集落での明確な農業生産活動の取組が必要である。							
	意図	営農推進委員が集落の調整役となり担い手型・集落営農型の農業生産活動を決め、集落の合意形成により、農地を守る組織づくりを目指す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議の開催	農地の維持管理、農地利用計画、担い手の確保・育成などの会議の開催					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	10	15	3	3	3	3	+指標	
	実績値	12	12	3	4				
達成度	120.0%	80.0%	100.0%	133.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,925	40	44	0			0	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	2,675	790	794	750	750	750	2,250	
	前年度比（%）		30%	101%	94%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,675	790	794	750	750	750	2,250		
各年度の事業概要		報償費							
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	集落を軸にした担い手への支援施策					款	項	
	重点P				5	1	3	基本事業	
担当課		農林商工部 農林振興課					H25.7.31	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業振興協力事業				
事業の実施結果等		集落の農業推進調整役の営農推進委員に対して、農業関係施策等の周知・伝達説明会等を実施しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議等の開催	回	農業関係施策等の説明会			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		10	3	6	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		79.0	264.7	125.0	
前年度比（%）			335%	47%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	A
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		9		19		100%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業所得の低下、高齢化・後継者不足等により耕作放棄地の増加が危惧されているため、集落単位での農業生産活動が必要であります。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	集落の農地を守る組織づくりが必要であります。				
	② 効率性 （コストの検証）	農地の維持管理に関する集落での話し合いによる取組に支援します。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	集落を単位として支援します。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	国等の施策を優先して活用します。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本浩一
市の農業推進に重要な役割を担う営農推進委員に対して説明会等を開催することは効果が大きい。今後も市と集落の橋渡し役として活躍していただくことにより市の農業発展につながります。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H25.7.31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農地・水保管理支払交付金事業					予算区分	B	
事業概要		平成19年から平成23年度までの5年間で第1期農地・水・環境保全向上対策事業は地域共同による保全管理活動をおこない地区に十分に根ざしました。今後も集落を支える体制の強化を図ります。第2期対策は農地・水・保管理支払交付金と名称を変更して行います。期間は平成24年度～28年度の5年間事業である。共同活動支援として農用地内の田 4,400円/10a。 国2/4、県1/4、市1/4を5年間交付する。							
事業目的	現状	農業は耕作者が高齢化すると共に、担い手に集約されてきているため、耕作が不便な場所は耕作放棄地が多くなりつつある。また、農業用施設の老朽化が目立ってきている。							
	意図	集落全体が共同して農地を守り、環境に対する取り組みまた、農業用施設の長寿命化等を行うことで、農業の安定的な継続を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	協定締結集落数	地区と集落協定を結ぶ事により自分たちの手で地元農業用施設、集落環境を地元の手で守っていく組織を作る。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	0	0	0	16,640	16,640	16,640	一指標	
	実績値	0	0	0	10,527				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	136.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	18,825	18,544	18,162	11,013	11,490	11,490	33,993	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額（B）	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計（A）+（B）	22,575	22,294	21,912	14,763	15,240	15,240	45,243	
	前年度比（%）		99%	98%	67%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	850	243	463	100	100	100	300
		市債							0
		その他							0
一般財源	21,725	22,051	21,449	14,663	15,140	15,140	44,943		
各年度の事業概要		負担金支払	負担金支払	負担金支払	負担金支払	負担金支払	負担金支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	農業・畜産							
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款			項	
	重点P				5			1 3	
		担当課	農林商工部 農村整備課			H25.8.20		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農地・水保管理支払交付金事業				
事業の実施結果等		取り組み集落は県内でも最多の47組織となった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	取組み組織数	組織	この事業に取組んだ組織数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）					
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		4		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子、高齢化に伴い1期対策の意識が薄れていくことはないか。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	交付金の使途に国、県の制限が多い。				
	② 効率性（コストの検証）	高齢化により、自分たちでできることが次第に少なくなっていく。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	制限緩和の要望を国、県に要望していく。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	農業従事者が高齢化しているので業者委託をしないと施設路改修工事ができない。にもかかわらず委託料の制限がある。				平成25年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		渡部武
1期対策を5年間継続したことにより、自分たちで地域を保全していく意識が醸成された。小規模な改修工事はこの交付金事業で実施している。						
		担当課	農林商工部 農村整備課			H25.8.20 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業振興施設事業					予算区分	B	
事業概要		①フラワーセンター (花木類を栽培育成するための施設) ・電気代・汲み取り代・修繕費 ②ふじのいち (農産物販売所) ・修繕費・施設管理消耗品 ③うりぼう (農産物加工販売所) ・施設保守・修繕費							
事業目的	現状	旧町時代に各目的を持って建設された施設が合併により管理団体の見直しや施策の見直しで運営方法が変更され市の管理となった為、市で維持管理をおこなっていく必要が出てきた。							
	意図	それぞれの農業振興施設の設置目的が達成できるように適正な施設の維持管理を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設数	いなべ市が管理する農業振興施設数 現状維持を目標とする。					施設		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+指標	
	実績値	3	3	3	3				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	241	98	158	70	273	273	616	
	人件費	人員	0.10	0.07	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額(B)	750	525	600	600	600	600	1,800
	歳出計(A)+(B)	991	623	758	670	873	873	2,416	
	前年度比(%)		63%	122%	88%	130%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	391	341	329	283	283	283	849
一般財源	600	282	429	387	590	590	1,567		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐりて			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			5	1	3		
担当課		農林商工部 獣害・ブランド				H25.8.16	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業振興施設事業				
事業の実施結果等		①フラワーセンター・除草作業・電気代・汲み取り代・修繕費 ②ふじのいち(農産物販売所)電気代・修繕費・施設管理消耗品・補助金 ③うりぼう(農産物加工販売所) 修繕費を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設数	施設	いなべ市が管理する農業振興施設			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		207.7	252.7	223.3	
前年度比(%)			122%	88%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		A
		10		18		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		目標達成度		100%以上
				単位コスト		10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	全体的に最低限の維持管理費用で維持しているが、大きな修繕があると施設の利用状況やあり方が問題点として上がる。				
	② 効率性 (コストの検証)	利用形態が固定化してきている中で、本来の建設した目的にあっていない状況が出てきている。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	閉鎖中の施設や老朽化施設の利用方法や解体等を検討する。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	利用形態が固定化してきている団体の中で、指定管理や担当部局への所管変えの検討をしたが受け手がない。				改善時期
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町裕一	
各施設の利用の検討を行う。						
担当課		農林商工部 獣害・ブランド			H25.8.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業者戸別所得補償制度推進事業					予算区分	A	
事業概要		「農業者戸別所得補償制度」の円滑な本格実施を図るため、対象作物ごとの農業者別の生産数量目標の設定、申請書類等の配布・回収、作付面積等の確認、制度の普及・推進に係る経費の助成を受け円滑な実施に資する。							
事業目的	現状	自給率向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っている。							
	意図	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、これを生産する農業者に対して所得を補償する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	人	
	申請書類等の作成支援及び制度の周知	制度の普及推進を図り、農業者の加入促進を支援する。							
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値			1,500	1,500	1,500	1,500	+指標	
	実績値			1,376	1,288				
	達成度	0.0%	0.0%	91.7%	85.9%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）			0	0	0	0	0	
	人件費	人員			2.00	2.00	2.00	2.00	6.00
		金額（B）	0	0	15,000	15,000	15,000	15,000	45,000
	歳出計（A）+（B）		0	0	15,000	15,000	15,000	15,000	45,000
	前年度比（%）			0%	0%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費			0	0	0	0	0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		0	0	15,000	15,000	15,000	15,000	45,000	
各年度の事業概要									
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	集落を基軸にした担い手への支援施策					款	項	
	重点P				5	1	3	基本事業	
担当課		農林商工部 農林振興課					H25.7.31	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業者戸別所得補償制度推進事業								
事業の実施結果等		「農業者戸別所得補償制度」を円滑に実施するため、対象作物ごとの農業者別生産数量目標を設定し、申請書類等の配布・回収・作付面積の確認等制度の普及推進を支援しました。								
活動指標	指標名	単位	指標の説明							
	申請書類等の作成支援及び制度の周知	人	制度の推進を図り、対象者の加入促進を支援する。							
	区分 \ 年度		22	23	24					
	実績値（C）		1,466	1,376	1,288					
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	10.9	11.6					
前年度比（%）			0%	107%						
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価				
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	2	10%未満低下					
②目標達成度		4	90%以上	3	80%以上					
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点						
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	3	変化無し					
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	2	10%未満増加					
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		<table border="1"> <tr> <td>目標達成度</td> <td>80%以上</td> </tr> <tr> <td>単位コスト</td> <td>10%未満増加</td> </tr> </table>	目標達成度	80%以上	単位コスト	10%未満増加
目標達成度	80%以上									
単位コスト	10%未満増加									
		4		10						
事業を取り巻く今後の環境の変化		自給率向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っているため、国による差額補てんが必要であります。								
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	農業者戸別所得補償制度の普及推進を図り、生産販売する農業者の加入を促進する必要があります。								
	② 効率性（コストの検証）	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と自給率の向上を支援します。								
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	生産販売する農業者へ制度の周知徹底を図り、積極的に加入促進を行います。				改善時期 平成年月				
	② 効率性（コストに関する改善）	国からの交付金を活用し推進します。				改善時期 平成年月				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一					
農業者戸別所得補償制度が本格実施されて2年目であるため、制度の普及も進み、また生産販売する農業者の所得が向上したと思われます。今後も引き続き制度を積極的に活用して対象農業者を支援します。										
担当課		農林商工部 農林振興課			H25.7.31	作成				

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農作物有害鳥獣防除施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		① 獣害防除対策施設補助事業 (農地を守るために設置した金網・電気柵等に対する補助)							
事業目的	現状	鳥獣害による被害が増加しており、農業の生産性が著しく低下しているとともに、高齢者の生き甲斐といった精神面等の被害が拡大している。							
	意図	電気柵や金網等の防止施設の設置により、農作物の被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	設置面積	市内の農地において（新規に）防除施設を設置した面積 過去2年間の平均値を指標として設定した。					ha		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	30	30	60	80	80	80	+指標	
	実績値	55	109	71	67				
達成度	183.3%	363.3%	117.7%	84.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	5,442	5,892	8,404	5,906	5,500	5,500	16,906	
	人件費	人員	1.00	1.02	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額(B)	7,500	7,650	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計(A)+(B)	12,942	13,542	11,404	8,906	8,500	8,500	25,906	
	前年度比(%)		105%	84%	78%	95%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	250	200					0
		市債							0
		その他							0
一般財源	12,692	13,342	11,404	8,906	8,500	8,500	25,906		
各年度の事業概要		電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱			
	施策の分野	農業・畜産		補助事業の名称等		獣害対策事業補助金			
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	推進施策	有害鳥獣対策推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		5	1	3			
担当課		農林商工部 獣害・ブランド			H25.8.16		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農作物有害鳥獣防除施設整備事業			
事業の実施結果等		獣害から農作物を守ることを目的とし、有害獣の侵入防止柵の設置を行った個人や団体に資材費の補助を行った。 補助金交付件数52件、受益面積約109haが電気柵、金網柵で整備され、鳥獣被害が軽減した地域があった。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	設置距離	km	新規に防止施設を設置した面積		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値(C)		175	197	202
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		77.4	57.9	44.1
前年度比(%)			75%	76%	
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
① 成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	2	10%未満低下
② 目標達成度		5	100%以上	3	80%以上
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点	
① コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	5	10%以上減少
② 活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点	
		16		15	
事業を取り巻く今後の環境の変化		ニホンジカ、イノシシ、ニホンザルの個体数増加が見込まれ、これに伴い農作物への被害増加が懸念される。被害軽減のためには侵入防止柵の更なる整備の必要性がある。		総合評価	
				B	
問題点・課題		① 有効性(成果の検証)		防護柵を設置する際に、効果が薄い設置方法(電気柵に草が絡み漏電しているなど)を行っているところがある。すでに設置したものの点検がなざりとなっており、動物の侵入が見受けられる。	
		② 効率性(コストの検証)		ニホンジカやイノシシの対策として先進的な高価な防護柵を設置した場合、補助金の上限額を上回り設置できない。また、小規模な畑に電気柵が乱立している。	
具体的な改善内容		① 有効性(成果に関する改善)		出没の頻繁な地区への出前講座を実施し効果的な設置方法を周知したり、集落点検を行うよう指導。	
		② 効率性(コストに関する改善)		国の交付金の上限額を参考に、金網柵、ネット柵の補助金上限を設ける。	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	
				伊町裕一	
3地区5回の出前講座をおこない成果が上がっている集落がある。また、講座を受けても集落での追払いが出来ない集落は被害減少はない。被害者自らが主体となることを考え被害の軽減を図る体制作りを講座で推進していく。					
担当課		農林商工部 獣害・ブランド		H25.8.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		いなべブランド事業					予算区分	A	
事業概要		①既存の農産物をいなべ市のブランドとして確立する いなべ産そばのPR事業 ・いなべ産そば使用による商品を試作し、商品化を目指す。 ・平成23年度農業公園「梅まつり」で第2回いなべ市そばまつりを同時開催 打ちの昇段試験を開催予定 平成24年度そば ②いなべ市の生産したものを利用したブランド品開発 ・ブランド品認定会の開催 ・認定品のパンフ作成 ・先進地視察							
事業目的	現状	現在、生産している農産物はいなべ市の特産品として全国にほとんど知られていない。							
	意図	現在最も力を入れているいなべ産そばを中心に赤米・黒米の商品をいなべ市のブランドとして全国にPRすることにより、いなべ市をアピールする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	宣伝回数	イベント・情報機関・取扱業者等にPRを行うことによりいなべ市の農産物ブランドを推進する					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	30	30	40	45	50		+指標	
	実績値	35	35	43	40				
達成度	116.7%	116.7%	107.5%	88.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	898	3,226	5,757	5,517	8,070	8,070	21,657	
	人件費	人員	0.10	0.23	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	750	1,725	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	1,648	4,951	8,007	7,767	10,320	10,320	28,407	
	前年度比（%）		300%	162%	97%	133%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,648	4,951	8,007	7,767	10,320	10,320	28,407		
各年度の事業概要		ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策					款	項	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト					5	1	
	担当課	農林商工部 獣害・ブランド				H25.8.16	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべブランド事業				
事業の実施結果等		蕎麦の栽培面積が92.4haと前年度対比108パーセント増の栽培面積であった。蕎麦打ち段位認定会の実施やいなべ市そば祭り等をトータル30回行いPRを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	宣伝回数	回	イベント・情報機関・取扱い業者へのPR回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		35	40	30	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		141.5	200.2	258.9	
前年度比（%）			142%	129%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	2	10%未満低下	C	
②目標達成度	5	100%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		12		10		80%以上
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		蕎麦が昨年度全国的な豊作とH23年度から始まった所得補償が2年目を向かえ補償額を求めた農家が栽培面積の拡大し、実需者が値踏みをしており販売価格の低下が起きている。市の生産部会の中でも販売価格の下落を見て来年度の生産面積が見えてきていない。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	蕎麦の販売において、市及び生産者の宣伝だけではブランドとしての認知が広く行き渡らない。				
	② 効率性 （コストの検証）	蕎麦は、契約栽培の形で進んでいるので播種時期までに実需者との交渉を済ませないと面積拡大が望めない。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	蕎麦について、まずはいなべ市内の住民への周知を徹底するため、来年度も引き続きそば祭りや体験教室を行い蕎麦の認知度を上げる。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	蕎麦生産部会の組織の充実を行い、契約販売先への安定供給を図る他、昇段試験粉やや直販所での粉販売にも力を要れいなべのそば粉受注を部会で受けれるようにする。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町裕一	
3月に実施した第3回そば祭り「いなべのそば」を情報発信できた。今年度もそば祭りを実施していなべの蕎麦に認知度を上げる。						
担当課	農林商工部 獣害・ブランド				H25.8.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農作物有害鳥獣追払事業					予算区分	B	
事業概要		①農作物有害鳥獣駆除事業 （猟友会への委託によるサル、イノシシ、シカ等の駆除） ②サル発信機装着事業 （サル追払いのための発信機の装着） ③獣害対策講習会事業 （地域で追払いをするための講習会） ④サル追払い事業 ⑤サル等檻作製補助事業							
事業目的	現状	鳥獣害による被害が増加しており、農業の生産性が著しく低下していると同時に、高齢者の生き甲斐といった精神面等の被害が拡大している。							
	意図	有害鳥獣の駆除を実施し、農作物の被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追払い日数	サルの追払い日数					日		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	365	365	365	365	365	365	+指標	
	実績値	365	365	360	362				
達成度	100.0%	100.0%	98.6%	99.2%					
財政計画	区分 \ 年度		実施計画（千円）					3か年計	
	直接経費（A）		21	22	23	24	25	26	80,923
	人件費	人員	1.00	1.02	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額（B）	7,500	7,650	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計（A）+（B）		22,429	21,662	20,496	19,765	35,079	35,079	89,923
	前年度比（%）			97%	95%	96%	177%	100%	
	財源内訳	国費	2,000	2,000	0	0	0	0	0
		県費	320	250	1,850	7,460	7,460	7,460	22,380
		市債							0
		その他							0
一般財源		20,109	19,412	18,646	12,305	27,619	27,619	67,543	
各年度の事業概要		有害鳥獣駆除及びサル追払業務委託	有害鳥獣駆除及びサル追払業務委託	有害鳥獣駆除及びサル追払業務委託	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			有害鳥獣捕獲促進事業費補助金	
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	有害鳥獣対策推進施策			款			項	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			目			基本事業	
担当課		農林商工部 獣害・ブランド					H25.8.16	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農作物有害鳥獣追払事業				
事業の実施結果等		サルパトロール員を2名配置し、年間を通し市内巡回を行うとともに、発見した場合には、駆逐用煙火を用い追払いを徹底した。駆除ではニホンジカ100頭、イノシシ69頭、ニホンザル36頭を捕獲した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	追払い日数	日	サルの追払い日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		365	365	363	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		59.3	56.2	54.4	
前年度比（%）			95%	97%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上	A	
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		14		16		90%以上
						単位コスト
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		野獣の里慣れが進みニホンジカ、ニホンザル、イノシシの被害は農作物に留まらず、日常生活や交通にも支障を来しており、今後も被害が増加するものと思われる。高齢化による猟友会員の減少に歯止めがかからない。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	猟友会の高齢化や減少で駆除が難しくなっている。また、駆除による頭数は出沒頭数の数から見ると極一部で抜本的な解決策にはなっていない。				
	② 効率性 （コストの検証）	単独行動での花火での追払いでは、慣れが生じて追払いの効果が上がらない。集落座談会の案内を行い集落全体で守る方法を進めている。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌やホームページにより、狩猟免許に関する広報を行い無許可者の増員を求め、捕獲報奨金による捕獲意欲の向上を狙い昨年度より駆除頭数は増えている。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	多人数により広範囲でのロケット花火での追払いを行うと効果が上がり出沒回数が増えている集落が出てきている。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町裕一	
獣の狩猟免許取得者の高齢化が進んでいる中、新規取得者も期待が持てない。わなの狩猟免許の取得の推進と檻の購入補助金・捕獲奨励金の案内を行い、農家自らの駆除の推進を行っていく。						
担当課		農林商工部 獣害・ブランド			H25.8.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業振興事業					予算区分	B	
事業概要		農業振興を進める上で、各関係機関とともに地域農業の持続的な発展を図るため、関係機関による統計情報提供、農業者への技術指導など、農業施策の支援を図る。 ① 桑員農業共済組合 負担金 2,950千円 ② いなべ地域農業振興協議会 負担金 300千円 ③ 桑員農業改良普及事業協議会 負担金 267千円 ④ 三重県農林水産統計協会 負担金 9千円							
事業目的	現状	市の農業は、水稲と麦・大豆・ソバの土地利用型農業が主体となっており、大多数の兼業農家によって守られているが、後継者不足・高齢化により農業生産活動が困難になってきている。							
	意図	集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、集落の合意形成により担い手を明確化にし、魅力とやりがいのあるものとなるよう関係機関で総合的に検討し、支援を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農業生産活動支援の検討会	事業目的を達成するため、いなべ地域農業振興協議会（県・市・JA・農済）で検討会・研修会等を開催する。					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	20	20	20	20	20	20	+指標	
	実績値	20	20	16	18				
	達成度	100.0%	100.0%	80.0%	90.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,825	3,481	3,263	5,830	7,369	7,369	20,568	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額（B）	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計（A）+（B）	7,575	7,231	7,013	9,580	11,119	11,119	31,818	
	前年度比（%）		95%	97%	137%	116%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	7,575	7,231	7,013	9,580	11,119	11,119	31,818		
各年度の事業概要		負担金	負担金	負担金	負担金	負担金	負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	農業・畜産							
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	集落を軸にした担い手への支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			5	1	3		
		担当課	農林商工部 農林振興課			H25.7.31	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業振興事業					
事業の実施結果等		地域農業の維持発展を図るため、意欲ある農業者に対して技術研修会・農業関係施策講習会を行いました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	農業生産活動支援の検討会	回	農業者支援のための農業関係機関による検討会・農業者生産技術等研修会の開催				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		20	16	18		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		361.6	438.3	532.2		
前年度比（%）			121%	121%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		3	80%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		9		11		目標達成度	90%以上
						単位コスト	10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業経営の安定、食糧自給率の向上及び農業の多面的機能の維持のため、更なる農業生産活動の改善が必要であります。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	担い手の後継者育成及び農地所有者の役割づくりが必要であります。					
	② 効率性（コストの検証）	認定農業者制度を活用して、担い手育成と農地集積を促進し、効率的な土地利用体制を確立するシステムづくりを支援いたします。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	集落単位で持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、耕作者及び農地所有者の役割分担づくりを支援します。			改善時期		
	② 効率性（コストに関する改善）	農家組合は、事業推進のために欠くことのできない団体であるため、事業継続を行います。			平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一		
農業者が安定的な農業生産活動を行うため、生産技術向上のための研修会・講習会を継続して実施することが必要であるため、そのためには関係機関の検討会等が重要であります。							
		担当課	農林商工部 農林振興課		H25.7.31	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	担い手育成事業		予算区分	B				
事業概要	農業において集落を基本とした農業生産活動を支援するため、担い手等へ農地集積および集落ぐるみでの営農活動を明確にした、集落協定書により農業生産活動計画（水田の耕作・適切な水田の維持管理及び水路・農道等の維持管理を明確化）に合意した集落に対し支援する。 平成22年度～平成24年度 ① 営農計画書作成支援補助金 作成農家 500円/戸 ② 農地集積支援補助金 新規契約面積 5,000円/10a ③ 環境保全型栽培支援補助金 6,000円/10a ④ 獣害対策農用地等保全支援補助金 3,000円/10a ⑤ 農業機械等支援補助金 購入価格の10%（上限100,000円以内）							
	現状	米価の下落による農業所得の低下、兼業農家の後継者不足・高齢化等が急速に進行しており、中山間地においては、鳥獣被害が頻発している。また農村の混住化など集落機能の低下による共同活動が困難になり、集落単位の農業生産活動が難しくなっている。						
事業目的	意図 集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を確保することにより、水田の保全・水源のかん養・景観形成等水田の持つ多面的機能を維持するための集落組織づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	農地利用集積率	持続性のある安定的な水田農業生産活動を行うため、集落が指名した担い手等へ農地を集積（水田面積 2,480ha）					%	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分
	目標値		65	70	75			+指標
	実績値		60	60	65			
達成度	0.0%	92.3%	85.7%	86.7%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	744	8,321	9,477	22,279	34,725	0	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.00
		金額（B）	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	0
	歳出計（A）+（B）	4,494	12,071	13,227	26,029	38,475	0	64,504
	前年度比（%）		269%	110%	197%	148%	0%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源	4,494	12,071	13,227	26,029	38,475	0	64,504	
各年度の事業概要			補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			
	施策の分野	農業・畜産			会計 一般会計			
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計 一般会計			
	推進施策	集落を軸にした担い手への支援施策			款	項	目	基本事業
	重点P				5	1	3	
担当課		農林商工部 農林振興課			H25.7.31		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	担い手育成事業				
事業の実施結果等	集落で合意した「集落協定書」・「人・農地プラン」に基づいた活動に対して支援を行いました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	農地利用集積率	%	集落協定書・人農地プランで指名した集落の中心経営体への農地の集積		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		65	65	68
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		185.7	203.5	382.8
前年度比（%）			110%	188%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	4	10%未満向上
②目標達成度		3	80%以上	3	80%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		10		9	
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業所得の低下、生産機材の価格高騰、耕作者の高齢化、後継者不足等農業生産活動を取り巻く環境が困難になっています。		総合評価	
				C	
問題点・課題		① 有効性（成果の検証）		集落での耕作者及び農地所有者の役割分担が必要であります。	
		② 効率性（コストの検証）		効率的で安定的な水田営農システムづくりに対して支援します。	
具体的な改善内容		① 有効性（成果に関する改善）		持続性のある安定的な農業生産活動ができる役割分担づくりに支援します。	
		② 効率性（コストに関する改善）		国の施策を優先して活用します。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岡本浩一	
本年度より実施された「人・農地プラン」策定は集落の7割で策定されるなど、集落づくりに大きな成果が得られました。今後も、国の施策を活用して効率的で安定的な水田営農システムづくりを進めます。					
担当課		農林商工部 農林振興課		H25.7.31 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業活性化施設管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>平成14年度に建設された農業活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。</p> <p>農業活性化施設で実施されている主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化対策 ・都市住民に対する営農体験指導等による交流 ・青空デイサービス事業 ・地元県地区民の集会等 							
事業目的	現状	地元市民による利用の他、農業公園が行う園芸塾（年3回実施）で梅ジュース作り・そば打ち体験を行い、園芸福祉では社会福祉協議会による青空デイサービス（年12回実施）の場としての利用等目的に沿った利用がなされているが、利用頻度が低く農業の活性化につながっていない現状がある。							
	意図	施設の設置目的である農業振興・特産品開発及び都市住民との交流を推進していく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	年間の施設利用者数 建設当初の目標利用者数5,000人を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	5,000	5,000	5,000	3,877	3,877	3,877	+指標	
	実績値	2,912	3,471	3,556	3,742				
	達成度	58.2%	69.4%	71.1%	96.5%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	601	779	474	536	782	782	2,100	
	人件費	人員	0.20	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	1,500	225	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	2,101	1,004	699	761	1,007	1,007	2,775	
	前年度比（%）		48%	70%	109%	132%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	25	50	110	120	120	120	360
一般財源	2,076	954	589	641	887	887	2,415		
各年度の事業概要		施設使用	施設使用	施設使用	施設使用	施設使用	施設使用		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	農業・畜産							
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款			項	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			5			1	
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド			H25.8.16		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業活性化施設管理事業					
事業の実施結果等		農業活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。蕎麦打ち体験、青空デイサービス事業・地元県地区民の集会等で年間利用者が3742人となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	人	年間の施設利用者数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		3,800	3,900	3,742		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.3	0.2	0.2		
前年度比（%）			68%	113%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		2	70%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		16		11		90%以上	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。蕎麦打ち教室の充実を行い週3回平均一回10人の教室参加者になってきた。また、青空デイサービス事業・地元県地区民の集会等で利用し目標数に近くなってきた。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	建設当初の目標利用人数の設定に無理があったが、国の指標の見直しを申請し3877人としたが、超えることは出来なかった。					
	② 効率性 （コストの検証）	市民自ら特産品（そば）の位置付けが浸透し敵っており、そば打ち人口の増加がまちの活性化に結びつけられてきた。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	蕎麦打ちの教室を行う団体を育成し利用人数を増加させる努力を行なった				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	県地区住民への蕎麦打ち体験教室の実施し、8名の常時参加者を得てこの人たちを核に施設の利用の促進を行い地区の行事や市のイベントに積極的に参加してもらった。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町裕一		
建設当初の目標者達成には、大変困難である。県地区の地域の活性化を上げる施設と位置づけて、利用促進を行なう。							
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド			H25.8.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		林業施設災害復旧事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	林道施設が異常な天然現象により災害を受けた場合、暫定法の主旨に沿うもが国庫補助の対象となり、災害復旧工事を実施することができる。							
	全体事業費(千円)①	40,490		事業実施期間	H22年度～H25年度				
事業の必要性(当初計画時)		いなべ市の林道は約60路線あり、毎年降雨による小規模な法面の崩落などが発生し、集中豪雨や台風などによる災害の可能性がある。							
事業目的		災害が起こった場合、すみやかに被害状況を調査し県に報告し、災害復旧事業により復旧工事を行う。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		0	0	11,474	11,986	1,030	1,000	1,000
	人件費	人員	0.50	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
		金額(B)	3,750	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
	歳出計(A)+(B)		3,750	2,250	13,724	14,236	3,280	3,250	
	前年度比(%)			60%	610%	104%	23%	99%	
	財源内訳	国費	35,586	500	3,603	6,922			
		県費			1,494				800
		市債	800		2,800	1,500			
その他		193	30	1,019	167				
一般財源		-32,829	1,720	4,808	5,647	3,280	3,250		
各年度の事業概要		工事請負費、委託料、事務費	工事請負費、委託料、事務費	工事請負費、委託料、事務費	工事請負費、委託料、事務費	工事請負費、委託料、事務費			
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等 林道災害復旧事業				
	施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興			会計 一般会計				
	推進施策	林道整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P								
担当課		農林商工部 農林振興課				H25.7.31	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		林業施設災害復旧事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	林道施設が異常な天然現象により被害を受けた場合は、県に報告し受益者と協議し事業実施を検討する。						
	今後	林道施設が異常な天然現象により被害を受けた場合は、県に報告し受益者と協議し事業実施を検討する。						
問題点・課題		森林整備等林業事業のために原状回復が必要か検討する必要がある。						
問題点・課題への対応策		災害発生後速やかに現場精査し、補助対象の災害事業になるか協議、検討する。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岡本浩一		
国、県の林道災害補助事業として採択された工事があり、コスト面で有利であった。今後も、異常気象後速やかに林道施設の状況を把握して、災害復旧事業の補助事業として工事が進められるべきものは、国、県の林道災害補助事業採択に向けて進めていく。								
担当課		農林商工部 農林振興課				H25.8.28	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		畜産事業					予算区分	B	
事業概要		畜産農家の経営のより発生する家畜ふん尿に対して適切な処理を求められている。また、耕種農家においては、化学肥料の施用により地力が低下している状況であることから、家畜ふん尿堆肥等有機質肥料に対する有用性が再認識され、このような状況から家畜ふん尿を適切な方法で堆肥化し、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環型農業を確立する。							
事業目的	現状	家畜から排泄されるふん尿の排出規制等、家畜全般を取り巻く環境が厳しくなり、家畜ふん尿処理においては、環境問題になっている。							
	意図	近代農法により、化学肥料を施用し、地力が低下しているため、地力の増進、安心・安全な農産物の生産に有用なことから有機質肥料が再認識されている。よって、家畜ふん尿を適切な処理方法で堆肥化し耕種農家がこれを利用して環境にやさしい資源循環型農法を確立する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	家畜ふん尿堆肥化処理量	家畜ふん尿の処理及び堆肥生産量					トン/日		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+指標	
	実績値	6	6	6	6				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,100	3,100	9,200	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	3,750	3,750	3,750	3,750	3,850	3,850	11,450	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,750	3,750	3,750	3,750	3,850	3,850	11,450		
各年度の事業概要		補助金	補助金	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐりて			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	農業・畜産							
	施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	4		
		担当課	農林商工部 農林振興課			H25.7.31	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		畜産事業			
事業の実施結果等		畜産ふん尿の適正処理に対して支援しました。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	畜産ふん尿堆肥化処理量	トン/日	畜産ふん尿の処理及び堆肥化生産量		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		6	6	6
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		625.0	625.0	625.0
前年度比（%）			100%	100%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		3	変化無し	3	変化無し
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		14		14	
事業を取り巻く今後の環境の変化		畜産業に起因した地域からの苦情が厳しくなっています。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	悪臭問題を解消します。			
	② 効率性（コストの検証）	畜産ふん尿を適正に処理する必要があります。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	畜産ふん尿を堆肥化し、これを耕種農家が積極的に利用します。			改善時期 平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	国等の制度を優先して活用します。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一
畜産ふん尿の適正処理のために効果が大きい。引き続き支援が必要となるが、施設の老朽化が課題となってきたため、施設の払い下げ等を検討します。					
		担当課	農林商工部 農林振興課		H25.7.31 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		林業事業					予算区分	B	
事業概要		林業関係団体の会員となり、それぞれの団体からの資料や会議等により林業の情報等を仕入れ、市内の林業振興に生かす。							
事業目的	現状	市内における森林は、林業の衰退や世代交代等により荒廃の一途を辿っているのが現状である。もはや業としての林業が難しくなっている状況ではあるが、環境保全的な見地からの森林整備は必要である。							
	意図	各方面の林業団体より情報提供等を受け、市内においても現在に見合った森林整備の振興を行い、森林を正常な状態へと導く。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	協会等への会員参加数					会員		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	491	326	380	246	321	321	888	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,241	1,076	1,130	996	1,071	1,071	3,138	
	前年度比（%）		87%	105%	88%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,241	1,076	1,130	996	1,071	1,071	3,138		
各年度の事業概要		負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	農業・畜産			会計			一般会計	
	施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興			款			基本事業	
	推進施策	林業事業普及施策			項				
	重点P				目				
		担当課	農林商工部 農林振興課			H25.7.31		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		林業事業					
事業の実施結果等		三重県森林協会はじめ4団体の会員となり、研修・説明会・林業に関する情報を得て、市の林業振興を推進したい。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会員数	団体	協会等への会員入会数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		4	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		269.0	282.5	249.0		
前年度比（%）			105%	88%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価 A	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	100%以上
		12		18		単位コスト	10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		国・県の森林整備計画が変更されたことに伴い、市の森林整備計画も変更して林業振興を図る必要があります。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	協会の研修会等で早急に森林整備の必要性があります。					
	② 効率性 （コストの検証）	県下の林業に関する市町が会員となる4団体に限定されています。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	協会等からの確かな情報を入手し、計画的に森林整備等を図ります。				改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	情報伝達内容により、団体加入を見定めます。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一		
林業経営に関係する市町が加入しているため、継続して加入します。							
		担当課	農林商工部 農林振興課			H25.7.31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	環境林整備事業						予算区分	B	
事業概要	<p>放置した森林を地権者といなべ市が管理協定を締結し、市が20年間、間伐等を継続的に行い管理していく</p> <p>事業負担割合 森林環境創造事業 県80%（補助金） 市20% 森林再生CO2吸収量確保対策事業 県・国85%（補助金） 市15%</p>								
事業目的	現状	林業を取り巻く情勢は厳しく、採算性の悪化、高齢化等による担い手不足のため、放置される森林が増加するなど、林業経営を通じた公益的機能の発揮は困難になり、森林の機能低下が進んでいる。							
	意図	下草や広葉樹の導入を目的とした間伐を継続的に行い、針広混交林の造成など、多様で力強い森林づくりを行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	環境林の整備面積	環境林整備計画（20年間）認定面積の整備						ha	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	40	40	40	40	40	40	+指標	
	実績値	38	38	38	38				
	達成度	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,532	62	51	65	105	105	275	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	3,032	1,562	1,551	1,565	1,605	1,605	4,775	
	前年度比（%）		52%	99%	101%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1,213				1,600	1,600	0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,819	1,562	1,551	1,565	5	5	1,575		
各年度の事業概要		協議会委託料	協議会	協議会	協議会	協議会委託料	協議会委託料		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			環境林整備事業	
	施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	森林の公益的機能保全施策			款			項	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			5			2	
		担当課	農林商工部 農林振興課			H25.7.31		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	環境林整備事業					
事業の実施結果等	環境林整備計画の認定が38haであり、平成21年度に受光間伐を実施しており、平成24年度以降調査・実施計画を策定します。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	環境林整備計画認定面積	ha	県に認定された環境林整備計画面積			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		38	38	38	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		41.1	40.8	41.2	
前年度比（%）			99%	101%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		15		11		
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		90%以上		単位コスト
				10%未満増加		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年度までは、森林整備治事業が拡充されたため、当該事業の認定面積は増減がありません。また平成26年度よりみえ森と緑の県民税が導入されることに伴い、森林に関する事業が拡充される見込みであります。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	放置された森林の受光伐など、計画的に整備を行うことにより、下層植生が繁茂する多様な樹種の環境林になることが期待できます。				
	② 効率性 （コストの検証）	受光伐や歩道整備など、計画的に森林整備を行うことにより、効率的で多様な森林づくりを推進します。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	1回目の受光伐が終了し、2回目の受光伐を行うまで7年間の間隔があるため、現地巡回確認が必要であります。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	効率的に森林整備を実施するため、実施計画を作成する必要があります。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一	
環境林整備事業は、平成17年から20年間の管理協定を締結しているため、事業を継続する必要があります。今後も引き続き国・県等の施策を活用して実施します。						
		担当課	農林商工部 農林振興課			H25.7.31 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		市単独林道改良事業					予算区分	B	
事業概要		<p>大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道を市発注工事により復旧したり、市から原材料を支給し受益者施工により復旧したり、軽微な工事については市が補助金を出し受益者発注により修復する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独林道事業で採択された工事の負担割合 <ul style="list-style-type: none"> 市…80% 受益者…20%（受益者負担金） 原材料支給 <ul style="list-style-type: none"> 原材料費のみ市が100%支給（上限あり） 軽微な林道工事（受益者発注） <ul style="list-style-type: none"> 市…80%（補助金） 受益者…20% 							
事業目的	現状	林業は衰退の一途を辿っているが、それでも山へ入り手入れをする人もいれば、近年の環境対策として国や県が行う事業で山へ入る機会も増えてきている。その際には、林道の通行が不可欠であるため、林道の整備が必要となっている。しかし市単独林道事業の予算は縮小傾向にある。							
	意図	予算の範囲内でできるだけ多くの林道の修復を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	工事件数	市発注の林道工事・地元発注の軽微な工事・原材料支給の発注件数					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+指標	
	実績値	6	3	8	3				
達成度	120.0%	60.0%	160.0%	60.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,316	1,045	2,125	948	2,800	2,800	6,548	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	2,066	1,795	2,875	1,698	3,550	3,550	8,798	
	前年度比（%）		87%	160%	59%	209%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,066	1,795	2,875	1,698	3,550	3,550	8,798		
各年度の事業概要		工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興					会計	-	
	推進施策	林道整備施策					款		
	重点P				5	2	2	基本事業	
		担当課	農林商工部 農林振興課			H25.7.31	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独林道改良事業			
事業の実施結果等		原材料支給2件、受益者発注による軽微な林道工事1件の補助を実施しました。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	原材料支給及び工事件数	件	市発注の林道工事・地元発注の軽微な工事・原材料支給の発注件数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		3	7	3
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		598.3	410.7	566.0
前年度比（%）			69%	138%	
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下
②目標達成度		5	100%以上	1	70%未満
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点	
		16		8	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		70%未満	
		単位コスト		10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		原材料支給等は林道の維持管理に有効な手段であるため、受益者には今後も引き続き活用を促進します。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	原材料支給等は林道の維持管理に有効な手段であるため予算執行しています。			
	② 効率性 （コストの検証）	業者見積額及び市設計額の比較により安価に発注が行えました。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	要望が多くなった場合は、現場を確認して有効性を比較する必要があります。			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	引き続き業者見積額及び市設計額の比較により安価になるよう精査します。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岡本浩一	
森林整備には林道の保全が重要なため、事業を継続する必要があります。					
		担当課	農林商工部 農林振興課		H25.7.31 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業用施設災害復旧事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	暴風、降雨、洪水、地震等の異常な自然現象により生じた田、畑等農地に係る災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率50%）を受けて復旧事業を行う。ただし、採択については要件があります							
	全体事業費(千円)①	92,618		事業実施期間		H24年度～H24年度			
事業の必要性(当初計画時)		農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行なう。							
事業目的		農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		2,756	0	48,483	20,869	7,010	0	0
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.10	0.10	0.10	
		金額(B)	3,750	3,750	3,750	750	750	750	
	歳出計(A)+(B)		6,506	3,750	52,233	21,619	7,760	750	
	前年度比(%)			58%	1393%	41%	36%	10%	
	財源内訳	国費	1,300	650	650	17,453	650	650	
		県費							0
		市債	0						
その他		140	70	70	2,422	70	70		
一般財源		5,066	3,030	51,513	1,744	7,040	30		
各年度の事業概要		実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務		
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)							
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりを めざして			根拠法令・ 関係計画等		「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置 に関する法律」		
	施策の分野	農業・畜産			補助事業 の名称等		団体営災害復旧事業補助金		
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計		一般会計		
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				10	1	2		
担当課		農林商工部 農村整備課				H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業用施設災害復旧事業	
事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境 との対比)	今まで	なし	
	今後	地球規模の気象変動により少雨、多雨の出現サイクルが短くなってきている。	
問題点・課題		施設の被災前の現況がわからず、原形復旧に時間がかかる。	
問題点・課題への対応策		平時において現状写真を撮影しておく。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	渡部 武
今年度も集中豪雨により大規模な災害が発生した、今後も復旧事業は重要と考える。			
担当課		農林商工部 農村整備課	H25.3.8
			作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		用排水施設整備事業				予算区分	A		
事業の全体計画	事業概要	<p>国55%、県37%、合計92%の補助金を利用し行なう県営事業の農業用河川工作物応急対策等事業でおこなう員弁川第一用水護床工改修工事。 国50%、県25%、合計75%の補助金を利用し行なう県営事業基幹水利施設ストックマネジメント事業でおこなう六把野井水改修工事の2件の改修事業に補助金を補助する。 両用水とも市内の基幹水路であり、一次改修工事後30年以上経過しています。 農業用河川工作物応急対策等事業 24年度工事費 50,000千円 地元負担分 8% (4,000千円) 市負担金2,792千円 (全体の約1/3) 土地改良区分を含む。 基幹水利施設ストックマネジメント事業 24年工事費 40,000千円 地元負担分25% (10,000千円) 市負担金3,000千円 (全体の約1/3)</p>							
	全体事業費(千円)①	70,615	事業実施期間		H24年度～H24 年度				
事業の必要性(当初計画時)		第一用水は、頭首工下流側のコンクリート構造物が水で侵食されておりこのままでは頭首工が倒壊する恐れがあるため。六把野井水は改修後40年以上経過しておりいたるところで漏水がある。							
事業目的		それぞれ受益地内210haの農地の水源である頭首工、水路を守る。							
財政計画	区分	年度		実施計画 (千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		37,343	607	5,133	2,042	4,870	4,870	0
	人件費	人員	0.50	0.40	0.60	0.20	0.20	0.20	
		金額(B)	3,750	3,000	4,500	1,500	1,500	1,500	
	歳出計(A)+(B)		41,093	3,607	9,633	3,542	6,370	6,370	
	前年度比(%)			9%	267%	37%	180%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他					427				
一般財源		41,093	3,607	9,633	3,115	6,370	6,370		
各年度の事業概要		実施設計業務	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事				
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷①							
		(単位を指定しない場合のみ表示)							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課				H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		用排水施設整備事業			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	なし			
	今後	なし			
問題点・課題		ほ場整備で整備された農業用用水は近年老朽化が著しい。			
問題点・課題への対応策		国、県の補助事業を利用して計画的に施設を改修。			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	渡部武		
大規模な施設改修は地元負担も多額になるが県営事業等を利用すれば国や県の補助も受けられ地元負担も少なくて済む。計画的に補助事業を利用して今後も改修を実施していく。					
担当課		農林商工部 農村整備課		H25.3.12	
				作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農地災害復旧事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により生じた田、畑などの農地にかかる災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率50%）をうけて復旧事業を行なう。ただし、採択には条件があります。							
	全体事業費(千円)①	32,405		事業実施期間		H24年度～H24年度			
事業の必要性(当初計画時)		農地が被災した場合、迅速な復旧工事を行なう。							
事業目的		農地被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		1,418	819	5,472	1,176	9,010	1,010	0
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.10	0.10	0.10	
		金額(B)	3,750	3,750	3,750	750	750	750	
	歳出計(A)+(B)		5,168	4,569	9,222	1,926	9,760	1,760	
	前年度比(%)			88%	202%	21%	507%	18%	
	財源内訳	国費	1,000	721	500	1,030	500	500	
		県費							
		市債							
その他		200	110	200	235	100	100		
一般財源		3,968	3,738	8,522	661	9,160	1,160		
各年度の事業概要		実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務		
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」		
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等		団体営災害復旧事業補助金		
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計		一般会計		
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				10	1	1		
担当課		農林商工部 農村整備課				H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農地災害復旧事業			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	なし			
	今後	地球規模の気象変動により少雨、多雨の出現サイクルが短くなってきている			
問題点・課題		担い手に集約された農地が被災すると貸し手である地主は負担金を支払ってまで復旧をしないことがある。このような状況が続くと耕作放棄地になっていく。			
問題点・課題への対応策		一度耕作放棄地になると、以前の農地に戻すことは難しい。災害復旧の補助率は高く少しの負担で復旧できるので地主に必要性を訴えていく。			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	渡部武		
今年度も集中豪雨により大規模な災害が発生した。今後も災害復旧事業は重要である。					
担当課		農林商工部 農村整備課		H25.3.12	
				作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ふるさと農道緊急整備事業（大井田東部）		予算区分					
事業の全体計画	事業概要	県65%、市35%の負担でおこなう県単独の農道整備事業。 大井田3区292号線の終点である大安東部線交差点から国道365バイパスまでの370mを整備するもの。工期は平成23、24年度の2年間							
	全体事業費(千円)①	87,665		事業実施期間	H24年度～H24年度				
事業の必要性(当初計画時)		大井田東部地区のほ場から取り入れた米をライスセンターへ搬入するには住宅地の中の狭い道を通行しなければならないことから収穫期に交通事故も発生しており、地元からも道路新設の要望があった。							
事業目的		大井田東部地区の農作物の搬入時間の短縮							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		0	5,215	64,750	14,700	0	0	0
	人件費	人員		0.10	0.20	0.10			
		金額(B)	0	750	1,500	750	0	0	
	歳出計(A)+(B)		0	5,965	66,250	15,450	0	0	
	前年度比(%)				1111%	23%	0%		
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	5,965	66,250	15,450	0	0		
各年度の事業概要				用地購入、擁壁工事	舗装工事、交差点工事				
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷①							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課		H25.7.30		作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふるさと農道緊急整備事業（大井田東部）	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	なし	
	今後	なし	
問題点・課題		なし	
問題点・課題への対応策		なし	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	渡部武
県営事業で実施したふるさと農道整備事業は、24年度で完成し事業終了となった、今後は農道として管理していく。			
担当課		農林商工部 農村整備課	H25.3.12 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農業用施設）						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	自治会及び農家組合の要望により農業用施設の機能回復や、耐用年数の確保を図り施設管理の省力化をはかるために以下の3種類の施設整備事業を行っている。このことにより生産基盤の安定的な継続を図る。 ①一般農業土木事業 市が事業主体として工事を行ない受益者から2割の分担金を徴収して実施する農業用施設整備工事。 ②小規模農業土木事業 受益者が発注する400千円以下の小規模な農業用施設整備工事に対して工事費の8割を補助する。 ③農業用施設整備原材料支給事業 受益者自ら行なう簡易な農業用施設整備工事（個人的なものを除く）において必要な原材料を10千円から500千円までの金額内で支給する。							
	全体事業費(千円)①	178,364	事業実施期間		H24年度～H24年度				
事業の必要性(当初計画時)		ほ場整備完了後数十年が経過し用排水路、農道の老朽化が進んでいる。							
事業目的		自治会要望に基づき農業用施設を必要な時期に補修、改修することにより施設の延命と維持管理労力の軽減を図る。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		21	22	23	24	25	26	27～	
	直接経費(A)		18,609	24,066	7,712	39,107	20,120	20,000	0
	人件費	人員	1.80	1.90	1.60	0.40	0.40	0.40	
		金額(B)	13,500	14,250	12,000	3,000	3,000	3,000	
	歳出計(A)+(B)		32,109	38,316	19,712	42,107	23,120	23,000	
	前年度比(%)			119%	51%	214%	55%	99%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	
		県費							
		市債							
その他		239	2,374	2,000	5,723	2,000	2,000		
一般財源		31,870	35,942	17,712	36,384	21,120	21,000		
各年度の事業概要		実施設計業務	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事		
進捗率(%)	単位	%							
		金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課				H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農業用施設）			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	自分の農地は自分で守るという意識があった。			
	今後	担い手に作業を委託すると自分の田であっても農地を守る意識が薄れはしないか。			
問題点・課題		なし			
問題点・課題への対応策		なし			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	渡部 武		
高齢化により農業を続ける人が少なくなると一層担い手に集約される。そうなると担い手が人の土地を修復しないようになりはしないかという懸念がある。個人負担が70%であることから補助金の申請は少ないが今後も必要であると考え。					
担当課		農林商工部 農村整備課		H25.3.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農業用施設）						予算区分	D
事業概要		<p>市内には145kmの農道があり、その大部分が昭和60年ごろまでに整備された道路であることから今後改修が必要となります。</p> <p>市としては協議会活動により、国、県に農道整備補助金の継続、整備事業の推進等についての活動をおこなっていく。</p> <p>三重県農道管理協議会の会費（80,000円） ①平等割 10,000円 ②耕地面積割（2,960ha）20,000円 ③農道延長割（145,814m）50,000円</p>							
事業目的	現状	県内28市町加入の共同組織で農道の適正な建設、管理をおこなうために、国、県への要請活動、農道台帳副本の管理を実施している。							
	意図	農道の整備促進と農道管理の適正化							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	会議参加回数	協議会に参加し適正な運営に努める						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	3	3	3	-	
	実績値	3	3	3	3	3			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	238	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	830	830	830	828	830	830	2,488	
	前年度比（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	830	830	830	828	830	830	2,488		
各年度の事業概要		会議への参加	会議への参加	会議への参加	会議への参加	会議への参加			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款			項	
	重点P				5			1	
		担当課	農林商工部 農村整備課			H25.7.30	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農業用施設）					
事業の実施結果等		農道協会の決算内容の確認、県への陳情により農道補助事業が確保できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会議参加回数	回	協議会に参加し適正な運営に努める				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		3	3	3		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		276.7	276.7	276.0		
前年度比（%）			100%	100%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B	
		6		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					
問題点・課題		ほ場整備により、ほとんどの農道は整備された。今後は、農道の維持修繕が中心となっていく。					
具体的な改善内容		維持修繕でも補助が利用できる制度の創設を協議会を通じて要望していく。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	渡部武	
今後は、農道の維持修繕にお金がかかるようになる。協議会の中で維持修繕においても補助が得られるよう活動を続けていく。							
		担当課	農林商工部 農村整備課			H25.9.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		三重用水事業					予算区分	D	
事業概要		<p>1. 三重用水に係る各種負担金 三重県北勢地方の広大な農業地帯の水田は、ため池や河川取水に頼っており安定的な用水の確保は以前からできなかった。一方で北勢地域の産業発展に伴い都市用水の需要が増大し、その充足も緊急の課題となっていた。このようなことからこれらの要望に対処するため昭和41年三重用水事業が着手され同47年藤原町の中里ダムが工事着工し、順次取水施設、4つの調整池等が整備され、昭和59年農業用水暫定通水となり平成4年に完成した。受益地は北勢地域2市2町の農地7300ha。市内の送水幹線は、すべて埋設管工法であり配水口は北勢町治田、大安町地内、員弁町地内においては4つの溜池等に配水されている。市では現在建設事業費の償還、毎年の施設維持管理費を支払っている。</p> <p>①三重用水事業建設費の償還 償還金総額（H1～H29）991,578千円 ②施設維持管理費 6,896千円/年 ③経常賦課金 176千円/年</p>							
事業目的	現状	受益地として償還、施設維持管理費および負担金を三重用水土地改良区からの請求により支払を行なう							
	意図	三重用水事業の健全な事業運営を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議参加回数	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4			-	
	実績値	4	4	4	4				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	29,609	25,235	21,745	19,693	17,159		0	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		0.00
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	3,000
	歳出計（A）+（B）	31,109	26,735	23,245	21,193	18,659	0	39,852	
	前年度比（%）		86%	87%	91%	88%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		1,782	1,359	994	500	500		0	
一般財源	29,327	25,376	22,251	20,693	18,159	0	38,852		
各年度の事業概要		負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款			項	
	重点P				5			1	
		担当課	農林商工部 農村整備課		H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		三重用水事業				
事業の実施結果等		定期的な会議に参加、水資源機構も維持管理経費削減に取り組んでおり経費を削減した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議参加回数	回	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		6,683.8	5,811.3	5,298.3	
前年度比（%）			87%	91%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		10		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業用水の暫定通水から25年以上経過しており施設の老朽化が見受けられる。今後は維持修繕に費用が必要となる。				
問題点・課題		災害等により三重用水の取水施設に被害が発生した場合、用水受益地の市町から地元負担金を徴収することとなるが、国の補助事業に採択されないことがあると、市町の負担金を単年度で閉場しなければならない。				
具体的な改善内容		受益地の市町に負担の少ない国の補助事業を利用した修繕を実施			改善時期	
					平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡部武	
三重用水は市内において重要な農業用水であり今後も建設償還金、及び負担金の支払は必要である。						
		担当課	農林商工部 農村整備課		H25.3.12 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農村環境）						予算区分	C
事業概要		三重県土地改良事業団体連合会が県内29市町から平等割、及び耕地面積割で負担金を賦課徴収し、各種研修会、機関紙発行、取水施設、溜池等の定期点検をおこなっている。これにより補修が必要な場合は、適正化事業申込みなどの指示をし、施設の長寿命化につなげる。							
事業目的	現状	農業土木技術の習得に必要な講習会等への参加回数が少ない。							
	意図	最新の農業土木技術を習得し効率的な工事を行なう。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	参加回数	総会1回、研修会3回						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
	実績値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	314	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
		金額（B）	750	750	750	750	750	0	
	歳出計（A）+（B）	950	848	848	848	858	108	1,814	
	前年度比（%）		89%	100%	100%	101%	13%		
	財源内訳	国費						0	
		県費						0	
		市債						0	
		その他						0	
一般財源	950	848	848	848	858	108	1,814		
各年度の事業概要		負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款			項	
	重点P				5			1	
		担当課	農林商工部 農村整備課				H25.8.19	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農村環境）					
事業の実施結果等		市内3箇所のため池と1箇所の頭首工の点検を三重県土地改良事業団体連合会が実施した					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				<p>経済性 効率性</p> <p>23年度 24年度</p>
	参加回数	回	総会1回、研修会3回				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		4	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		212.0	212.0	212.0		
前年度比（%）			100%	100%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	3	変化無し		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B	
		6		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし					
問題点・課題		点検により修繕を要する箇所が発見されても地元の水利組合や土地改良区が解散をしており、代表者が不在であったり、修繕負担金を負担できない場合がある。					
具体的な改善内容		水利施設の重要性を地元を理解してもらう。					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	渡部武	
毎年行われる市内のため池、など水利施設の点検は今後の改修計画にも役立つ。また、改修については適正化事業の長期計画にも反映されるため、今後も負担金等の支払は継続していく。							
		担当課	農林商工部 農村整備課				H25.8.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業農村整備担当者育成事業					予算区分	C	
事業概要		技術関係の職員として常に新しい工法、低コスト工法等の技術を吸収するために国、県及び関連団体が主催する農業農村整備に関する研修等への参加をしている 災害研修 農業土木技術研修会 工事検査研修会 農村環境技術研修会 情報公開・個人情報保護制度実務研修会							
事業目的	現状	農業農村整備に関する専門的技術、新しい知識を習得する機会がないので新しい工法での施工ができない。							
	意図	専門的技術、知識の習得によりスムーズな事業執行を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受講者数	専門的講習会への年間受講者数 毎年1名を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	3	3	3	-	
	実績値	3	0	0	0				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	20	0	0	0	126	126	252	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.00
		金額（B）	750	750	750	750	750	0	1,500
	歳出計（A）+（B）	770	750	750	750	876	126	1,752	
	前年度比（%）		97%	100%	100%	117%	14%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	770	750	750	750	876	126	1,752		
各年度の事業概要		専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款			基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課			H25.7.30		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業農村整備担当者育成事業					
事業の実施結果等		災害復旧技術研修会に参加した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 効率性</p> <p>23年度 24年度</p>	
	受講者数	人	専門的講習会への年間受講者数 毎年1名を目標とする。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0%	0%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		—	
		0		0			
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし					
問題点・課題		なし					
具体的な改善内容		なし					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名			
24年度大規模な豪雨災害が発生した、研修に参加したことによりよりスムーズに、補助申請、査定が受検できた。							
担当課		農林商工部 農村整備課			H25.3.5		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		中山間地域等直接支払事業					予算区分	-	
事業概要		<p>市内には中山間指定地域として、山村振興法及び特定農山村法に指定された地区（旧北勢町十社村、藤原町立田村）と特定農山村法に指定された地区（旧藤原町白瀬、西藤原）があり、またこれに順ずる地区として三重県知事が指定した特認地区（北勢町山郷、治田、中里）があります。これらの地区は畦畔が大きく農地の維持管理に多大な費用がかかることから農用地の保全と、耕作放棄を防ぐ目的で、平成22年度～26年度の5年間、集落協定を締結した地区に対し面積に応じ交付金が支払われる。</p> <p>対象集落 21集落（うち18集落が集落協定取組み）</p>							
事業目的	現状	中山間地域の農用地は、ほ場の高低差が大きく、畦畔の除草作業に多大の労力が必要である。また、鹿、猪による獣害が深刻であるため耕作者は、フェンス等を設置し獣害を防いでいる。このように平坦なほ場が多く獣害が少ない市街地農地よりほ場の維持管理に余分な労力を必要とする。以上のことから耕作放棄による農地の荒廃が進んでいる。							
	意図	対象中山間地域内で地域の農地を自ら守るといった協定（集落協定）を行い、地区内の耕作意欲を高揚し、農用地や施設の保全を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集落協定締結地区数	耕作放棄地防止のために集落防止協定を締結し農地等の保全に勤める					件数		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	17	17	18	18	18	18	+指標	
	実績値	19	19	18	18				
	達成度	111.8%	111.8%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	22,105	24,999	26,002	26,016	26,045	26,000	78,061	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額（B）	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計（A）+（B）	25,855	28,749	29,752	29,766	29,795	29,750	89,311	
	前年度比（%）		111%	103%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費				11,774	11,787	11,787	35,348
		県費	15,697	18,234	15,697	7,057	7,065	7,065	21,187
		市債							0
		その他							0
一般財源	10,158	10,515	14,055	10,935	10,943	10,898	32,776		
各年度の事業概要		交付金	交付金	交付金	交付金	交付金			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして		根拠法令・関係計画等		中山間地域等直接支払交付金実施要領			
	施策の分野	農業・畜産		補助事業の名称等					
	施策名	強い農林業基盤の整備		会計		一般会計			
	推進施策	農業用施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			5	1	3			
		担当課	農林商工部 農村整備課			H25.8.20	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		中山間地域等直接支払事業				
事業の実施結果等		農地保全のための共同活動をおこなうことで、地区内耕作放棄地の防止や農地管理の意識が高まった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	農地保全協定面積	ha	市との協定にもとづき保全活動を行なう農地の面積			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		192	192	192	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		149.7	155.0	155.0	
前年度比（%）			103%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		B
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%未満増加
		11		12		
事業を取り巻く今後の環境の変化		中山間地域は作業効率も悪く、獣害なども発生することから担い手農家が作業受託を敬遠する傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	耕作放棄地の防止活動は、協定参加者に負担が重いので、集落協定を敬遠する地区が増える。				
	② 効率性（コストの検証）	交付金の個人配分に制限を設けているため、耕作者に直接の支援とならない。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	交付要件の共同活動を廃止し、耕作担い手に個人配分できるように国に働きかける。			改善時期 平成25年3月	
	② 効率性（コストに関する改善）	現在の単価では金額が低く中山間地以外のところと収入面で格差がある。			改善時期 平成25年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡部武	
市内において交付金の対象面積は198haある、今後もこの制度を利用し中山間地の農地を守っていけるようにしていく。						
		担当課	農林商工部 農村整備課			H25.8.20 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農用地）					予算区分	B
事業概要		<p>農地の保全により生産性の向上を図ることを目的とし、個人の水田等の暗渠排水新設工事などに工事費の3割を市から補助をするものである。 その他災害復旧事業に採択されなかった場合の農地の復旧工事等にも適用している。</p> <p>農地等整備事業（農地等の改善工事事業費の3割を補助。）</p>						
事業目的	現状	湿田等の耕作不良地については、安定した収穫が見込めないため耕作放棄や、担い手の確保ができない。						
	意図	ほ場の復旧、耕作不良地の改善を行い、安定した収穫ができる農地に整備する。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	農地整備件数	整備を行なった件数					件	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分
	目標値	1	0	0	3	3		+指標
	実績値	3	0	0	0			
達成度	300.0%	100.0%	100.0%	0.0%				
財政計画	区分 \ 年度		実施計画（千円）					3か年計
	直接経費（A）		150	0	0	0	600	0
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00
		金額（B）	750	750	750	750	750	0
	歳出計（A）+（B）		900	750	750	750	1,350	0
	前年度比（%）			83%	100%	100%	180%	0%
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源		900	750	750	750	1,350	0	
各年度の事業概要		土砂搬出	土砂搬出	暗渠排水の設置	暗渠排水の設置	暗渠排水の設置		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		農林商工部関係補助金等交付要綱	
	施策の分野	農業・畜産			会計		一般会計	
	施策名	強い農林業基盤の整備			款		項	
	推進施策	農業用施設整備施策			目		基本事業	
	重点P	-			5		1	
担当課		農林商工部 農村整備課			H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農用地）				
事業の実施結果等		耕作不良農地の改善要望はなく平成24年度事業実施はなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	整備件数	件	整備した件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②目標達成度		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し	—
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位コスト 前年度実績なし
		3		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		担い手農家に作業すべてを委託する地権者が今後も増える。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	なし				
	② 効率性 （コストの検証）	なし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	なし				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	なし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡部 武	
平成24年度は、湿田の改修要望等農用地に対する事業実施はなかった。今後も、安定的な農業経営を支援していくために補助事業は、継続していく。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H25.8.28 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		梅戸北地区換地事業					予算区分	B	
事業概要		昭和56年から58年にかけてほ場整備事業に取組んだ梅戸北地区は区画整備の工事は完了しているものの換地処分登記が済んでいない。このような状況を一日でも早く解消するよう換地業務の前提登記である相続登記を完了させて最終処分登記を進める。 市営梅戸北地区換地業務（H18～H24） 地区面積15ha 権利者86名 相続登記5件・権利者会議							
事業目的	現状	昭和56年～58年に同和对策事業梅戸北地区土地総合整備事業にて、ほ場整備事業が行われたが、未だに換地処分が完了していない。							
	意図	換地処分を早期に完了させ、所有権を設定する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	未相続件数7件	相続登記の不可能な案件については、法定相続により早期に換地処分を完成させる。						件	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	7	5	5	5	5		-	
実績値	1	0	0	2					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
		21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	683	0	22	43	1,008	100	1,151	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.20	0.10		0.00
		金額（B）	750	750	750	1,500	750	0	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,433	750	772	1,543	1,758	100	3,401	
	前年度比（%）		52%	103%	200%	114%	6%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,433	750	772	1,543	1,758	100	3,401		
各年度の事業概要		換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	強い農業基盤の整備					会計 一般会計		
	推進施策	農業用施設整備施策					款	項	
	重点P						5	1	
		担当課	農林商工部 農村整備課				H25.8.20	作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		梅戸北地区換地事業					
事業の実施結果等		相続人未確定の7名のうち3名の相続人確定のために、土地家屋調査士に相続人調査（最新の住民票の取次ぎ作業）を実施している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	未相続件数7件	件	相続登記の不可能な案件については、法定相続により早期に換地処分を完成させる。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		0	0	2		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	771.5		
前年度比（%）			0%	0%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		—	
		0		1			
事業を取り巻く今後の環境の変化		時間の経過と共に相続人が増える。					
問題点・課題		ほ場整備後25年以上経過しており当時の地権者の中にはすでに死亡している人が多く、相続人が全国に散らばっている。2～3世代遡っており、事業自体に関心がなく文章を郵送しても返送されることがほとんどない。					
具体的な改善内容		相続人を確定し、法的に相続持分を確定し、土地改良法に基づいて早期に事業終了をめざす。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡部武		
面整備は完了しているが、公図は現場と一致していない。今後個人の売買にも支障をきたすことが考えられるので早期に完了させるように手続きを実施。							
		担当課	農林商工部 農村整備課				H25.3.12 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		生産基盤整備事業費償還金負担金事業（農業用施設）						予算区分	
事業概要		昭和55年から旧員弁町において始まった県営ほ場整備事業により整備された地区内新設農道の舗装工事費用の借り入れの償還金補助。償還は平成24年度にて終了、よって補助も24年度で終了。							
事業目的	現状	員弁地区土地改良区からの請求により支払う。							
	意図	土地改良区域内の農道の保全を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	理事会参加回数	年3回開催される理事会に出席						回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値				3				
	実績値	3	3	3	3				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	0	
	人件費	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00		0.00	
	金額（B）	750	750	750	750	0	0	750	
	歳出計（A）+（B）	20,536	14,377	14,301	7,660	0	0	7,660	
	前年度比（%）		70%	99%	54%	0%	0%		
	財源内訳	国費						0	
	県費							0	
	市債							0	
	その他							0	
一般財源	20,536	14,377	14,301	7,660	0	0	7,660		
各年度の事業概要									
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款			項	
	重点P				5			1	
担当課		農林商工部 農村整備課				H25.8.20		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		生産基盤整備事業費償還金負担金事業（農業用施設）					
事業の実施結果等		土地改良区の請求に基づき金融公庫への償還助成金を補助した。なお、24年度で償還金は完了するので補助金は終了。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	理事会参加回数	回	年3回開催される理事会に出席				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		3	3	3		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		4,792.3	4,767.0	2,553.3		
前年度比（%）			99%	54%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		A	
		8		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし					
問題点・課題		なし					
具体的な改善内容		なし					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	渡部武	
旧員弁町のほ場整備に伴う農道舗装の借り入れに伴う償還の補助。今年度をもって償還は終了した。							
担当課		農林商工部 農村整備課		H25.8.20		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		親水公園管理事業					予算区分	C	
事業概要		せせらぎ公園、笠田大溜連絡管理道の下草刈等の維持管理 上記の2施設は水環境整備事業で整備された施設でありそれぞれ、藤原町せせらぎ公園は藤原保育所と高齢者生活支援センターいこいに隣接、笠田大溜連絡道はいなべ公園に隣接した公園である。これら地域の市民の憩いの場となっている場所を維持管理していくことは住民の自然観察などに重要な役割を果たしている。							
事業目的	現状	県営水環境整備事業により整備された公園が市民に広く利用されている。							
	意図	公園の安全性や、快適さを確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	シルバー人材による除草、施肥などの管理回数					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	8	8	8	8	8	8	-	
	実績値	6	6	6	2				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	969	
	人件費	人員	0.20	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10	0.40
		金額（B）	1,500	750	750	1,500	750	750	3,000
	歳出計（A）+（B）	3,241	1,513	860	1,721	1,124	1,124	3,969	
	前年度比（%）		47%	57%	200%	65%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,241	1,513	860	1,721	1,124	1,124	3,969		
各年度の事業概要		公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐりて			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	観光資源活用施策			款			項	
	重点P				5			1	
		担当課	農林商工部 農村整備課			H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		親水公園管理事業					
事業の実施結果等		24年度から、親水公園管理はせせらぎ公園のみとなった。24年度は除草作業はおこなっていない。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	管理回数	回	シルバー人材による除草、施肥などの管理回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		6	6	2		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		252.2	143.3	860.5		
前年度比（%）			57%	600%			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		D	
		10		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし					
問題点・課題		なし					
具体的な改善内容		なし					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡部武		
せせらぎ公園は、真ん中を市道により分断されています。それぞれ藤原保育所隣接、高齢者施設いこいに隣接しており、それぞれの施設で維持管理をしたほうが、タイムリーな管理ができると思われる。							
		担当課	農林商工部 農村整備課			H25.3.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		川原農村公園管理事業					予算区分	C
事業概要		中山間地域総合整備事業の中で「風光明媚な景勝地に多目的利用できる住民憩いと語らいの場を確保する目的」で平成12年に完成した川原農村公園には、あずまや、トイレ、芝生広場が整備されている。ただし平成21年度より公園、トイレを閉鎖。						
事業目的	現状	地域住民の語らい、憩い、ふれあいの場として、また地区外から訪れる人々の休憩場所として利用されている。						
	意図	誰もが気軽に利用できる清潔感ある農村公園として維持していく。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	管理作業回数	園内の草刈、植栽木剪定及び芝の手入れ回数					回	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向
	計画値	4	4	4	4	4	4	-
	実績値	4	0	0	1			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	90
	人件費	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.00
	金額（B）	750	750	750	750	750	0	1,500
	歳出計（A）+（B）	768	750	750	780	780	30	1,590
	前年度比（%）		98%	100%	104%	100%	4%	
	国費							0
	県費							0
	市債							0
	その他							0
一般財源	768	750	750	780	780	30	1,590	
各年度の事業概要		公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			
	施策名	強い農業基盤の整備			会計			一般会計
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業
	重点P				5	1	5	
担当課		農林商工部 農村整備課			H25.7.30		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		川原農村公園管理事業				
事業の実施結果等		平成20年ごろに公園のトイレ、公園とにも閉鎖した、以降公園管理は地元の自主管理とし、年間の委託料を支払をしている。今年も年間管理の委託料を支払。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	管理作業回数	回	園内の草刈、植栽木剪定及び芝の手入れ回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	780.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		—
		0		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし				
問題点・課題		なし				
具体的な改善内容		なし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡部武	
今後も芝生広場の管理は地元で実施。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H25.3.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		県単林道改良事業					予算区分	B	
事業概要		<p>大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道や、フェンスの設置等改良を必要とする林道について、県からの補助金を受け市発注の工事を行う。</p> <p>県単林道事業で採択された工事の負担割合 県…50%（補助金） 市…30% 受益者…20%（受益者負担金）</p>							
事業目的	現状	現状として林業は衰退の一途を辿っているが、それでも山へ入り手入れをする人もいれば、近年の環境対策として国や県が行う事業で山へ入る機会も増えてきている。その際には、林道の通行が不可欠であるため、林道の整備が必要となっている。しかし県単林道事業の予算は縮小傾向にある。							
	意図	受益者からの要望を受け県に要望し、少ない予算の中で有効な林道整備を行い、林道の安全な通行を目指す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	工事件数	県単林道改良工事として採択される工事の件数					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+指標	
	実績値	2	0	0	0				
達成度	200.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,813	0	0	0	0	0		
	人件費	人員	0.10	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	0	0	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	2,563	0	0	750	750	750	2,250	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	750						0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,813	0	0	750	750	750	2,250		
各年度の事業概要	需用費、工事請負費			需用費、工事請負費	需用費、工事請負費	需用費、工事請負費			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	強い農林業基盤の整備					会計	一般会計	
	推進施策	林道整備施策					款	項	
	重点P				5	2	2	基本事業	
		担当課	農林商工部 農林振興課			H25.7.31	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		県単林道改良事業				
事業の実施結果等		今年度は事業の実施がありません。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	工事件数	件	県単林道改良工事で採択される工事件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		—	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位コスト 前年度実績なし	
	0		5			
事業を取り巻く今後の環境の変化	国が示す森林・林業再生プランの実行に向けて、森林整備の促進が図られるため、林道整備が必要になります。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	今年度は事業の実施がありません。				
	② 効率性 （コストの検証）	今年度は事業の実施がありません。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	今年度は事業の実施がありません。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	今年度は事業の実施がありません。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岡本浩一		
		担当課	農林商工部 農林振興課		H25.7.31 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	農業委員会事業		予算区分	-					
事業概要	農業委員会等に関する法律に基づき、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与するため、農業委員会の運営を図っている。 農業委員会では、農地法に基づき、食料の安定供給の確保に資するため、農地の転用や権利の移動を規制している。								
事業目的	現状	食糧自給率が低迷するなか、安全・安心で安定した農産物の供給を図るため、農地の確保と有効利用、遊休農地の解消、少子高齢化による農業の担い手不足解消等が課題となっている。							
	意図	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与し、法律に基づく適正な事務を執行する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農用地面積	優良農地である農用地区域を保全することが農業の健全な発展に寄与することとなり、その確保が最優先の課題である。平成25年度に農業振興地域整備計画の変更を予定しており、農用地面積から10ha以下の小規模な未整備農地除外する予定である					ha		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	12	12	12	12	13	12	+指標	
	実績値	12	13	12	13				
達成度	100.0%	108.3%	100.0%	108.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	8,372	8,855	8,783	7,870	8,498	9,300	25,668	
	人件費	人員	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	5.55
		金額（B）	13,875	13,875	13,875	13,875	13,875	13,875	41,625
	歳出計（A）+（B）	22,247	22,730	22,658	21,745	22,373	23,175	67,293	
	前年度比（%）		102%	100%	96%	103%	104%		
	財源内訳	国費	4,357	4,857	4,511	4,550	4,550	4,000	13,100
		県費							0
		市債							0
		その他	327	323	274	235	230	230	695
一般財源	17,563	17,550	17,873	16,960	17,593	18,945	53,498		
各年度の事業概要	農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして		根拠法令・関係計画等	農業委員会等に関する法律 農地法				
	施策の分野	農業・畜産		補助事業の名称等	農業委員会交付金等事業				
	施策名	農業生産に必要な優良農地の確保		会計	一般会計				
	推進施策	農業委員会組織強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			5	1	1			
担当課	農業委員会事務局				H25.8.8	作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	農業委員会事業					
事業の実施結果等	優良農地である農用地を計画通り確保できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	農業委員会の開催回数	回	定期的に農業委員会を開催することにより、農地の転用や権利移動を規制			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		13	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,748.5	1,888.2	1,812.1	
前年度比（%）			108%	96%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
	①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4		10%未満向上
	②目標達成度	5	100%以上	5		100%以上
	23年度評点		24年度評点			
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		A	
	①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	4		10%未満減少
	②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4		10%未満減少
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		
		13		17		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成25年度に農業委員の改選があり、新しい農業委員の体制で農地転用に対する審査、指導を行っていくことになる。		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%未満減少		
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	今後の農地は、高齢化による、耕作者の減少、獣害による耕作放棄地等の増加が予想される。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	土地の有効利用や農地の利用権設定などを促進し、耕作放棄地等の発生を抑制する。			改善時期 平成26年3月	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	渡部 武		
農業委員会の活動は、優良農地の確保や、不法転用の抑制を行うために重要である。新しい農業委員会が今後も十分機能するように、研修会や勉強会を計画する。						
担当課	農業委員会事務局		H25.8.1	作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		工業団地管理事務					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等の維持管理 下周囲工業団地調整池、京ヶ野公園、笹野工業団地調整池、中尾工業団地調整池、鍋坂第3公園その他（中央ヶ丘用地、大杉工業団地法面、舞谷工業団地調整池） 工業団地に付随する公園遊具の保守点検 京ヶ野公園、中尾工業団地調整池広場 							
事業目的	現状	開発許可制度において、土地造成時の調整池や公園部分などの公共施設については自治体に帰属するよう指導されている。							
	意図	工業団地の公園・調整池等の維持管理は、円滑な企業活動を維持し、周辺住民の生活環境を保全するものであるが、直接の受益者である工業団地内企業に維持管理業務を委託することによって、いなべ市の財政支出の軽減に努めることとする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理箇所数	現在管理している箇所数					箇所		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	9	9	8	15	15	15	—指標	
	実績値	10	9	15	15				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	4,965	
	人件費	人員	0.51	0.51	0.15	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	3,825	3,825	1,125	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計（A）＋（B）	4,543	4,819	32,382	3,280	3,655	3,655	10,590	
	前年度比（%）		106%	672%	10%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,543	4,819	32,382	3,280	3,655	3,655	10,590		
各年度の事業概要		維持管理	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐりて			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	産業振興			補助事業の名称等				
	施策名	企業立地による産業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	産業用地整備確保施策			款			項	
	重点P	第6節 企業誘致推進プロジェクト			2	1	6	基本事業	
担当課		都市整備部 都市整備課		H25.8.1		作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		工業団地管理事務				
事業の実施結果等		工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等を実施し適正な管理を推進した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	管理箇所数	箇所	現在管理している箇所数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		9	15	15	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		535.4	2,158.8	218.7	
前年度比（%）			403%	10%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	A
改善評点 （有効性評点＋効率性評点）		23年度評点		24年度評点		
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年では通常の草刈り、剪定に加え、風水害による倒木等自然災害復旧事業が発生している。				
問題点・課題		自然災害の復旧にあつては周辺環境に支障が出ないよう迅速な対応が求められることから、発生時の臨時処置とその後の抜本的改修等を実施する必要がある。				
具体的な改善内容		自然災害の復旧に際しては、発生時に周辺環境に支障が出ないよう、シルバー人材センター等と連携し対応する。 また自然災害危険箇所を洗い出し、事前対策を検討する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村 明広	
自然災害復旧にあつては、周辺環境配慮を第一とし、迅速に対応する。 また予防策として、危険箇所を調査し事前対策を検討する。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H25.3.21		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		企業誘致推進事務					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問の実施 市内企業との定期的な情報交換会の実施 円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備について側面からのサポート 桑員地域活性化基本計画の策定、推進 							
事業目的	現状	企業を取り巻く六重苦（貿易自由化、高法人税、円高、労働規制、温暖化ガス規制、震災とそれに伴う電力不足と高料金）が企業の投資を抑制し、景気低迷を継続している。いなべ市においても、新規企業の誘致や既存企業の投資は減少したままで、特に雇用状況は厳しい。しかし、こういった中でも他市に先んじて積極的にセールス等を行う必要がある。							
	意図	いなべ市における、新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与するものとして、企業誘致の推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	企業立地件数	企業立地協定締結数 平成24年4月1日現在企業立地の可能な工業団地を3箇所保有しており、年間1件の立地を目標とした。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2	1	1	1	1	1	+指標	
	実績値	0	0	1	2				
達成度	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	239	982	606	464	1,019	1,019	2,502	
	人件費	人員	0.95	0.95	0.67	0.88	0.88	0.88	2.64
		金額（B）	7,125	7,125	5,025	6,600	6,600	6,600	19,800
	歳出計（A）+（B）	7,364	8,107	5,631	7,064	7,619	7,619	22,302	
	前年度比（%）		110%	69%	125%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	7,364	8,107	5,631	7,064	7,619	7,619	22,302		
各年度の事業概要		企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	産業振興							
	施策名	企業立地による産業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	企業誘致活動施策			款			項	
	重点P	第6節 企業誘致推進プロジェクト			2			1	
		担当課	都市整備部 都市整備課		H25. 8. 1		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		企業誘致推進事務				
事業の実施結果等		長引く国内景気低迷に加え世界規模の経済停滞により、企業活動は非常に厳しい状況にあるが、幸い2社と立地協定を締結することができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	企業立地件数	件	企業立地協定締結数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		1	1	2	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		8,107.0	5,631.0	3,532.0	
前年度比（%）			69%	63%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		15		16		100%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		国内企業は、生産施設の統廃合や海外移転を加速させ、新たな企業を誘致することは非常に厳しい状況にある。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	昨年度誘致した企業の新たな投資計画について、誘致が実った。情報の収集と増資計画への支援活動の成果である。				
	② 効率性（コストの検証）	ワンストップサービスを心がけ、企業が求める情報収集や図面作成に加え地元調整に適正な予算執行を実施した。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	数少ない誘致案件が成就するよう、引き続き地道な企業誘致活動事業を実施する。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	厳しい企業誘致競争において、自治体による企業へ誘致提案が主流になっており、今後も一定の誘致コストの必要性が認められる。しかし、1つの企業誘致成功した際の誘致効果は地域雇用や税収等大きく見込まれる。				改善時期
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	
					種村 明広	
立地済企業と取引のある企業等新たな誘致に繋がる企業訪問等を実施した。また、立地済企業との情報交換も定期的にも実施し、潜在的な行政ニーズに加え新たな設備投資への支援が実施できた。しかし、国内の雇用状況は厳しさを増し、市民生活の根幹を成す就労先の確保に努める。						
		担当課	都市整備部 都市整備課		H25. 2. 14	
				作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		員弁土地開発公社事務					予算区分	D	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 土地開発公社事務全般 予算の作成・執行 共通会計の経理事務 理事会の開催 公社所有地の特定土地化及び適正処分 							
事業目的	現状	地方公共団体が地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地等の取得及び造成その他の管理を行っている。							
	意図	引き続き土地開発公社事務を継続していく。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	理事会の開催数	取得・売却計画、資金計画、予算・決算認定のための理事会の開催数 第1回：前年度決算認定、第2回：当年度補正予算、新年度予算審議 の2回開催を目標値とする。					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	+指標	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.81	0.81	0.47	0.49	0.49	0.49	1.47
		金額（B）	6,075	6,075	3,525	3,675	3,675	3,675	11,025
	歳出計（A）+（B）	6,075	6,075	3,525	3,675	3,675	3,675	11,025	
	前年度比（%）		100%	58%	104%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		6,075	6,075	3,525	3,675	3,675	3,675	11,025	
各年度の事業概要		土地開発公社事務	土地開発公社事務	土地開発公社事務	土地開発公社事務	土地開発公社事務			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐりて		根拠法令・関係計画等		公有地拡大推進法			
	施策の分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策名	企業立地による産業の振興		会計		一般会計			
	推進施策	産業用地整備確保施策		款		項	目	基本事業	
	重点P	第6節 企業誘致推進プロジェクト		2	1	6			
担当課		都市整備部 都市整備課		H25.2.13		作成			

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁土地開発公社事務				
事業の実施結果等		公社所有地の適正管理、処分活動を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	理事会の開催数	回	取得・売却計画、資金計画、予算・決算認定のための理事会の開催数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		2	2	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		3,037.5	1,762.5	1,837.5	
前年度比（%）			58%	104%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		10		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		<p>公社所有地の処分が推進するよう努める必要がある。加えて、中長期的には国は土地開発公社等第三セクターの見直しを推進し、全国的に解散する団体が増加している。多くの団体が経営難による解散であり、当公社は経済理由による早急な解散は必要ないが、国県及び他団体等の動向に注視しつつ、「いつでも解散できるよう」準備する必要がある。</p>				
問題点・課題		市HPで産業用地情報を発信し、公社所有地の適正処分を実施する。				
具体的な改善内容		用地処分にあつては法令等と適合した近隣との調和を保つことのできる相手を重視し、かつ簿価に重点を置きつつも昨今の土地下落を考慮し、柔軟で適正かつ公平な土地取引を実施する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村 明広	
<p>公社は無借入金経営を実施し国内でも優良な公社であったが、今後は資金的な問題による大胆な投資は厳しいことが予想される。今後は不動産を整理し適宜処分を推進し、内部留保金確保する。市財政は依然厳しく、市依頼による公社単独事業の増加が見込まれることから、その事業の有効性、実現性、経済性を考慮した市依頼受託の可否を検討できる組織づくりと資金計画づくりを推進する。</p>						
担当課		都市整備部 都市整備課		H25.2.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		いなべ市商工会運営補助事業					予算区分	B	
事業概要		・いなべ市商工会への運営補助金（主に人件費） 補助金交付額 27,000,000円							
事業目的	現状	市内事業者の多数を占める中小小売店舗は、長引く不況の影響に加え高齢化や後継者不在などの問題を抱えており、活性化が求められている。							
	意図	商工会の運営支援を行うことにより、市内の商工業の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	商工会への加入団体数 平成18年度時点での会員数の確保を目指す。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	+指標	
	実績値	1,090	1,056	1,049	1,027				
達成度	90.5%	87.6%	87.1%	85.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	35,000	35,000	30,000	27,000	27,000	27,000	81,000	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	36,500	36,500	31,500	28,500	28,500	28,500	85,500	
	前年度比（%）		100%	86%	90%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	36,500	36,500	31,500	28,500	28,500	28,500	85,500		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等				
	施策の分野	商工業			会計			一般会計	
	施策名	にぎわいある商工業の振興			款			項	
	推進施策	観光資源活用施策			目			基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			6			1	
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべ市商工会運営補助事業					
事業の実施結果等		商工会運営補助は、商工会職員の人件費に適正に充当されている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会員数	件	商工会への加入会員数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		1,056	1,049	1,027		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		34.6	30.0	27.8		
前年度比（%）			87%	92%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		3	80%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		15		13		80%以上	
						単位コスト	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		近隣の大規模店舗への利用が益々増加することが懸念される中、会員数の減少を如何に食い止めるかが課題である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	会員の後継者問題。					
	② 効率性 （コストの検証）	各店舗の人件費等のコスト削減が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	魅力ある商店街にするために、現状分析を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	経費削減のため、事務の効率化を図る。				平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀		
長引く不況の影響に加え、経営者の高齢化や後継者の不足の問題を抱えており、新規創業者を支援する施策を講じたところであるが、今後も一層商工業の活性化に努める。							
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		商工団体イベント補助事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市商工会が主催する各種イベントとありがとう券事業への補助事業 桜まつり、商工まつり、納涼花火大会、ありがとう券事業 合計5,300,000円							
事業目的	現状	いなべ市商工会主催のイベントが年3回開催されており、その費用の一部に対して補助金が求められている。また、23年度から新たに始まったありがとう券事業への補助金。							
	意図	商工会が開催するイベントに対して補助金を交付し、地域の活性化を図る。 また、新たにありがとう券事業を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来場者数	藤原さくらまつり・商工まつり・花火大会の来場者数 20年度の来場者数を維持しながら21年度以降、500人程度の増加を目指す。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	+指標	
	実績値	8,000	8,000	8,000	8,000				
達成度	94.1%	94.1%	94.1%	94.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,000	5,000	5,142	5,046	7,005	5,300	17,351	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	6,500	6,500	6,642	6,546	8,505	6,800	21,851	
	前年度比（%）		100%	102%	99%	130%	80%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,500	6,500	6,642	6,546	8,505	6,800	21,851		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等				
	施策の分野	商工業			会計			一般会計	
	施策名	にぎわいある商工業の振興			款				
	推進施策	イメージアップと集客力の向上施策			項				
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			目			基本事業	
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		商工団体イベント補助事業						
事業の実施結果等		商工会が実施する各種イベントへの補助を実施した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	参加人数	人	イベントへの参加人数					
	区分 \ 年度		22	23	24			
	実績値（C）		8,000	8,000	8,000			
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.8	0.8	0.8			
前年度比（%）			102%	99%				
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点				
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	B		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点				
		11		15		目標達成度	90%以上	
						単位コスト	10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		観光協会と連携の取れたイベントを検討する。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市民が楽しめるイベントの実施。						
	② 効率性 （コストの検証）	補助金に見合ったイベントの実施。						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	観光協会とタイアップしたイベントの実施。				改善時期	平成25年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	商工会の資金も活用して経費節減を図る。				改善時期	平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀			
経費節減を図りながら、市民が楽しめるイベント企画を考えていく必要がある。								
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		ウッドヘッド三重施設管理事業					予算区分	C	
事業概要		①名称 モデル木造施設ウッドヘッド三重 ②所在地 いなべ市北勢町阿下喜1991番地 ③敷地面積 1,443㎡ ④建物 木造二階建 建築面積 520㎡ 延床面積 628㎡ ⑤管理対象部分 敷地全域 指定管理者制度によりいなべ市商工会を指定管理者として市から指定管理者への指定管理料を210万円支払っている。							
事業目的	現状	商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として使用されている。							
	意図	施設の適切な管理により、利用者の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	会議等でウッドヘッドを利用した件数 前年度の実績値の5件増を目指す。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	254	259	264	269	274	279	+指標	
	実績値	176	160	92	203				
達成度	69.3%	61.8%	34.8%	75.5%					
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	6,300	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	8,550	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	8,550		
各年度の事業概要		業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	商工業							
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	観光資源活用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				6	1	2		
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		ウッドヘッド三重施設管理事業						
事業の実施結果等		平成20年度からの指定管理制度により、施設の利用を増加し利用者の利便性を図った。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	利用数	件	施設の利用件数					
	区分 \ 年度		22	23	24			
	実績値（C）		160	92	203			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		17.8	31.0	14.0			
前年度比（%）			174%	45%				
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上				
②目標達成度	1	70%未満	2	70%以上				
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		B		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	3	変化無し				
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少				
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	70%以上	
		6		15		単位コスト	10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	施設の利用者をどのように増やしていくか。						
	② 効率性 （コストの検証）	施設・設備の老朽化による修理、修繕にかかる経費の問題。						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	利用者の満足度を高めるため、接客及び施設管理を徹底し、利用の促進を図る。				改善時期	平成25年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	施設の修繕を早期に行い、コスト削減を図る。				改善時期	平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀			
施設の適切な管理により、利用者の利便性の向上を図ることが重要である。								
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		小規模事業者資金利子補給事業					予算区分	B	
事業概要		市が市内小規模事業者へ県または国の融資制度資金の支払利子の10%を補助する。 ・小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人以下の商工業者） ・毎年1月1日から12月31日までの期間で計算 ・融資制度資金のうち、設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む者が対象。							
事業目的	現状	県及び国の資金融資制度による融資を受けて事業を営む市内小規模事業者の資金の円滑化及び経営の改善が求められている。							
	意図	利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	小規模事業者資金利子補給事業の利用件数 小規模事業者資金利子補給の利用者を年10件ずつ増やす。					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	120	130	140	150	160	170	+指標	
	実績値	111	121	114	132				
達成度	92.5%	93.1%	81.4%	88.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	21	22	23	24	25	26		
	直接経費（A）	580	523	552	622	0	0	622	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,330	1,273	1,302	1,372	750	750	2,872	
	前年度比（%）		96%	102%	105%	55%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,330	1,273	1,302	1,372	750	750	2,872		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等			商工業小規模事業者資金利子補給金交付要綱	
	施策の分野	商工業			会計			一般会計	
	施策名	にぎわいある商工業の振興			款			項	
	推進施策	観光資源活用施策			目			基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			6			1	
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		小規模事業者資金利子補給事業					
事業の実施結果等		平成24年度の事業の利用者数は132件であり、これに対しての利子の10%を補助した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	件	事業の利用者数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		121	114	132		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		10.5	11.4	10.4		
前年度比（%）			109%	91%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		3	80%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		9		14			80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				景気好転と言われながらも実感できない状況にあり、融資を受ける事業所が増える予想される。		単位コスト	
問題点・課題		① 有効性 （成果の検証）		申請手続きの簡素化。		10%未満減少	
		② 効率性 （コストの検証）		事業の利用者の増加による予算の確保。			
具体的な改善内容		① 有効性 （成果に関する改善）		商工会との協議による手続き方法の検討。		改善時期	
		② 効率性 （コストに関する改善）		当初予算を上回った場合の補正対応を速やかに行う。		平成25年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川瀬清秀
		利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内の商工業の活性化を図る。					
		担当課	農林商工部 商工観光課		H25.8.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		観光施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて3人の巡視員がパトロール、草刈を行っている。 委託期間 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで 委託金額 814,000円							
事業目的	現状	定期的に巡回パトロールを行い、東海自然歩道の保安全管理を行っている。							
	意図	保安全管理を行い、東海自然歩道を歩く人の安全確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	パトロール回数	3人の巡視員によるパトロール回数 年間基準回数の27回を厳守する。（平成24年度から県の業務委託事務 処理要綱により1人年6回に変更）					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	33	33	36	36	36	36	+指標	
	実績値	36	36	36	36				
達成度	109.1%	109.1%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,991	1,379	1,008	1,058	1,542	1,542	4,142	
	人件費	人員	0.20	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	1,500	825	825	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	3,491	2,204	1,833	1,883	2,367	2,367	6,617	
	前年度比（%）		63%	83%	103%	126%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,491	2,204	1,833	1,883	2,367	2,367	6,617		
各年度の事業概要		委託金	委託金	委託金	委託金	委託金	委託金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等				
	施策の分野	観光			会計			一般会計	
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			款			項	
	推進施策	観光施設充実施策			目			基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			6			1	
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光施設整備事業					
事業の実施結果等		3人の巡視員により、市内を通る東海自然歩道のパトロール及び草刈を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	パトロール回数	回	東海自然歩道のパトロール回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		36	36	36		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		61.2	50.9	52.3		
前年度比（%）			83%	103%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		18		12		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		県からの委託事業であり、委託金の削減が懸念される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	今後のパトロール員の確保が問題である。					
	② 効率性 （コストの検証）	県の委託金の削減が行われると、東海自然歩道の維持管理の継続が困難になる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	パトロール員の確保のため、地元に通じた人材を地元で相談を書け確保しておく。			改善時期 平成25年4月		
	② 効率性 （コストに関する改善）	早期にパトロールを行うことにより、東海自然歩道の補修箇所等を発見する。			改善時期 平成25年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀		
市の単独費も使い、維持管理を行っている。利用者が安全に利用できるように、今後も最小限の経費で管理を継続し、利用者の増加を図っていく。							
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		阿下喜温泉施設指定管理者事業					予算区分	B	
事業概要		健康増進施設阿下喜温泉の管理運営に指定管理者制度を導入した。また、評価基準を定め、適正な運営管理が施行されているかどうかの評価を行う。							
事業目的	現状	平成19年度から指定管理者制度を導入し、随時指定管理者と連携を図り、問題点等の改善を含め運営を行っている。							
	意図	平成19年度から指定管理者制度を導入し、随時指定管理者と連携を図り、問題点等の改善を含め運営を行っている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	温泉利用者数	・温泉入浴者 ・過去の実績から毎年1,000人増の目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	131,000	137,000	138,000	139,000	140,000	141,000	+指標	
	実績値	138,690	141,528	135,714	130,117				
達成度	105.9%	103.3%	98.3%	93.6%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	54,600	21,276	24,175	25,260	45,000	45,000	115,260	
	人件費	人員	0.40	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	3,000	825	825	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	57,600	22,101	25,000	26,085	45,825	45,825	117,735	
	前年度比（%）		38%	113%	104%	176%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	57,600	22,101	25,000	26,085	45,825	45,825	117,735		
各年度の事業概要		指定管理者による運営（指定最終年度）	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		地方自治法		
	施策の分野	観光			会計		一般会計		
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			款		項	目	
	推進施策	観光資源活用施策			3		1	4	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト							
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		阿下喜温泉施設指定管理者事業					
事業の実施結果等		平成18年3月の開業以来、入場者数は毎年増加を続け、平成24年度には90万人を超えたが、入浴者数については、平成23年度料金改定を行ったこともひとつの要因か、平成23年度から減少傾向にある。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	入浴者数	人	温泉への入浴者数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		141,528	135,714	130,117		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.2	0.2	0.2		
前年度比（%）			118%	109%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		8		10		90%以上	
						単位コスト	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		今年度近隣にできた温泉施設やトンネルを越え隣県の温泉への客の流出があり、利用者数増に向けた検討が急務である。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	温泉利用者へのアンケートに対する改善策の検討が必要である。					
	② 効率性（コストの検証）	近隣にできた温泉施設等の影響による入場者数の減少に対する検討が急務である。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	アンケートに対する改善を迅速に行っていく。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	指定管理事業者と協議して、一層のコスト削減を検討する。				平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀		
平成22年度からの指定管理事業者である財団法人ほくせいふれあい財団により、コストの削減について見直しを行い、改善できた。今後も利用者の満足度を高め、利用者の増加に向けた検討を重ねる。							
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		観光組織推進事業					予算区分	B	
事業概要		三重県観光連盟負担金 428千円 まちの駅連絡協議会負担金 60千円 いなべ市観光協会事業補助金 6,000千円							
事業目的	現状	いなべ市内の観光資源を活用した民間主導による市の活性化が求められている。							
	意図	民間主導による観光施策の推進のために、観光組織の支援の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	いなべ愛馬会草競馬イベント等への参加人数集客人数50人増を目指す					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	800	850	900	1,250	1,300	1,350	+指標	
	実績値	780	780	790	2,000				
達成度	97.5%	91.8%	87.8%	160.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,390	667	3,592	7,688	6,488	6,488	20,664	
	人件費	人員	0.20	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	1,500	525	525	525	525	525	1,575
	歳出計（A）+（B）	2,890	1,192	4,117	8,213	7,013	7,013	22,239	
	前年度比（%）		41%	345%	199%	85%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,890	1,192	4,117	8,213	7,013	7,013	22,239		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	観光			会計			一般会計	
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			款			項	
	推進施策	観光資源活用施策			目			基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			6	1	3		
担当課		農林商工部 商工観光課			H25.8.13		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光組織推進事業				
事業の実施結果等		三重県観光連盟、まちの駅連絡協議会への負担金及びいなべ市観光協会に補助金を交付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	集客人数	人	草競馬への参加人数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		780	790	2,000	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1.5	5.2	4.1	
前年度比（%）			341%	79%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		3	80%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	A
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上減少
		9		16		
事業を取り巻く今後の環境の変化		三重県観光連盟、まちの駅への負担金に見合った情報の発信が重要である。草競馬は市内の観光資源として重要であり、観光協会の支援補助金として交付した。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	三重県観光連盟、まちの駅、いなべ市観光協会ホームページや観光連盟季刊誌等への情報発信を積極的に行う。				
	② 効率性 （コストの検証）	情報発信を重点的に行う専従的な職員の確保を行う。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市内のイベント情報等をホームページ等を通じて迅速に情報刷新する。			改善時期 平成25年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	いなべ市観光協会のホームページやフェイスブックにより、情報発信を積極的に行う。			改善時期 平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀	
三重県観光連盟のホームページや季刊誌には、かなりの頻度で掲載している。また、観光協会のホームページや今年度から新たにフェイスブックも立ち上げた。今後これらの充実を図り、積極的に情報発信を行っていく。						
担当課		農林商工部 商工観光課			H25.8.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		観光客受入施設整備事業						予算区分	B
事業概要		①藤原岳登山口休憩所管理事業：藤原町大貝戸自治会へ事業委託（371千円） ②藤原山荘運営事業：運営委員会へ事業補助（100千円） ③鈴鹿国定公園登山道整備事業：宇賀溪観光協会（35千円）に事業補助 ④宇賀溪観光美化推進事業：石榑七、四大字生産森林組合へ事業補助（七大字1,000千円、四大字200千円） ⑤宇賀溪公衆便所管理事業：4箇所の公衆便所を個人に管理委託（270千円） ⑥生活環境保全林維持管理事業：宇賀溪登山道の整備を石榑七大字生産森林組合へ管理委託（1,500千円） 施設の管理事業を委託したり補助して各施設を維持管理している。							
事業目的	現状	市内には様々な種類の観光客受入施設があり、利用者の利便性向上のための維持管理が必要である。							
	意図	既存施設の適切な管理を行い、観光客の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	藤原岳、宇賀溪、聖寶寺、青川峡キャンプパークの観光施設利用者数 利用者500人増を目指す					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	201,500	202,000	202,500	203,000	203,500	204,000	+指標	
	実績値	168,031	124,826	106,260	122,264				
	達成度	83.4%	61.8%	52.5%	60.2%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,051	5,874	8,249	4,356	4,467	4,467	13,290	
	人件費	人員	0.30	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	2,250	825	825	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	7,301	6,699	9,074	5,181	5,292	5,292	15,765	
	前年度比（%）		92%	135%	57%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	130	130	130	130	130	130	0
一般財源	7,171	6,569	8,944	5,051	5,162	5,292	15,505		
各年度の事業概要		委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等				
	施策の分野	観光			鈴鹿国定公園協会補助金				
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	観光施設充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			6	1	3		
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.8	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光客受入施設整備事業					
事業の実施結果等		観光施設の管理事業を委託、補助して各施設の維持管理を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	人	観光施設の利用者数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		124,826	106,260	105,654		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.1	0.1	0.0		
前年度比（%）			159%	57%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価 A	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	70%未満
		4		16		単位コスト	10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		委託金、補助金を削減していくと、各施設の維持管理が難しくなってくる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	観光客の要望に対応すべく、観光施設の維持管理を地元の理解を得て、どのように維持していくか。					
	② 効率性 （コストの検証）	施設の維持管理に必要な経費をどのように現状維持していくか。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	委託管理団体や地元自治会と協議し、施設管理を行っていく。				改善時期 平成25年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	日常の点検や清掃を行い、修理や補修箇所を早期に発見していく。				改善時期 平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川瀬清秀	
各施設の必要性を検討し、廃止できるものは調整を行っていく。また、施設を維持していくためには必要な経費ではあるが、早期の修理や補修を行うことでコストの削減を図る。							
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	ドッグラン事業						予算区分	A	
事業概要	ドッグラン施設の整備及び運営 ・設置場所及び規模：梅林公園内 約3,000㎡（平成20年度整備済） ・運営主体：ドッグトレーナーのインストラクター依頼（平成21年度） ・事業内容： ① ドッグランイベント開催（平成21年度） ② ドッグラン市場調査（平成21年度） ③ ドッグラン施設の運営（平成22年度から運営開始） ※「ドッグラン」 リード（引き紐）を離して犬を自由に走らせたり、他の犬と遊ばせたりすることが できるように、フェンス等で周囲を囲んだ犬専用のスペースのことをいいます。								
事業目的	現状	梅まつり、ぼたんまつりなどのイベント開催時以外の集客数が伸び悩んでいる。							
	意図	年間を通じて集客が見込めるドッグラン施設を整備し運営することにより安定した集客数の確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	ドッグラン利用者数	いなべ市への来訪者の拡大 H22 20人/54週/年 H23 23人/54週/年						人	
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値		1,080	1,242	1,300	1,300	1,300	+指標	
	実績値		1,101	1,099	1,168				
達成度	0.0%	101.9%	88.5%	89.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							
	直接経費（A）	1,935	2,069	1,349	1,382	1,821	1,821	5,024	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.20	0.10	0.04	0.04	0.18
		金額（B）	1,125	1,125	1,500	750	300	300	1,350
	歳出計（A）+（B）	3,060	3,194	2,849	2,132	2,121	2,121	6,374	
	前年度比（%）		104%	89%	75%	99%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,060	3,194	2,849	2,132	2,121	2,121	6,374		
各年度の事業概要	ドッグランイベント実施、市場調査及びテスト	ドッグラン運営開始、ドッグランイベント実施	ドッグラン運営、ドッグランイベント開催	ドッグラン運営、ドッグランイベント開催	ドッグラン運営、ドッグランイベント開催	ドッグラン運営、ドッグランイベント開催	ドッグラン運営、ドッグランイベント開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	観光						補助事業の名称等	
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進						会計	
	推進施策	農業公園の充実施策						農業公園事業特別会計	
	重点P				1	1	1	基本事業	
担当課	農林商工部 農業公園						H25.8.7 作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	ドッグラン事業						
事業の実施結果等	小規模ではあるが、アジリティ体験や運動会などを実施						
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	営業日数	日	ドッグラン施設営業日数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		112	109	105		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		28.5	26.1	20.3		
前年度比（%）			92%	78%			
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価		
	①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4		10%未満向上	
	②目標達成度	3	80%以上	3		80%以上	
	A						
23年度評点					24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）					5	10%以上減少	5
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度		
	14		17		80%以上		
事業を取り巻く今後の環境の変化	23年度評点		24年度評点		単位コスト		
	14		17		10%以上減少		
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	まだまだ知名度が無く、集客数が少ない。					
	② 効率性 （コストの検証）	季節で集客の変動がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	インストラクターが常に配置されているドッグラン施設は全国的に少ない。このことに付加価値をつけPRを行う。			改善時期 平成25年4月		
	② 効率性 （コストに関する改善）	ドッグランイベントを行い、誘客を行う。			改善時期 平成25年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩		
ドッグランでの大きな大会を誘致することができないか検討する必要がある。							
担当課	農林商工部 農業公園			H25.8.7	作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		高齢者社会参加促進事業					予算区分	B	
事業概要		農業公園を就労機会の場として、高齢者の培ってきた技術・経験を活かし農業公園内の造成・植栽・梅林やぼたん園の管理・パークゴルフ受付、クラインガルデン利用者への営農指導・イベント催し等を自ら主催者となり公園づくりに参画することによって生きがい・やりがいづくりの場を提供する。また、平成21年度から園芸療法を取り入れた青空デイサービスを実施する。							
事業目的	現状	定年退職後に経験や高い技術を持ちながら活かせる場がない。家で閉じ籠りがちな高齢者の増加。							
	意図	シルバー人材センターをとし、高齢者の社会参加・就労機会を設けることにより、やりがい、生きがいの創出を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	雇用人口	雇用延べ人口 H22年度年度実績の維持					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	+指標	
	実績値	5,078	4,631	4,795	5,190				
達成度	101.6%	92.6%	95.9%	103.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	48,483	47,735	48,524	50,369	50,887	50,000	151,256	
	人件費	人員	0.15	0.20	0.20	0.20	0.16	0.16	0.52
		金額（B）	1,125	1,500	1,500	1,500	1,200	1,200	3,900
	歳出計（A）+（B）	49,608	49,235	50,024	51,869	52,087	51,200	155,156	
	前年度比（%）		99%	102%	104%	100%	98%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	49,608	49,235	50,024	51,869	52,087	51,200	155,156		
各年度の事業概要		シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進					会計	農業公園事業特別会計	
	推進施策	社会参加と生きがいづくりの推進施策					款		
	重点P				1	1	1	基本事業	
		担当課	農林商工部 農業公園			H25.8.7	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		高齢者社会参加促進事業				
事業の実施結果等		梅まつり、ぼたんまつり、パークゴルフ、ブルーベリー狩りなどのイベントの主催者として、またこれらの管理を実施。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払い件数	件	シルバー人材センターへの支払い件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		14	14	14	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		3,516.8	3,573.1	3,704.9	
前年度比（%）			102%	104%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		12		13		100%以上
						単位コスト
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	シルバー人材センターから75歳以上の人の会員の作業はできない旨の指摘があり、新たな人材を募集したことから、従来の人らに指導することは異なり今までのような作業の指導では困難である。				
	② 効率性 （コストの検証）	現指導員の負担が増える				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	指導者の補助員を加えらることを検討する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	梅まつり、ぼたんまつりに照準を合わせた管理をスムーズに行う				平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩	
新たな会員の人員を確保し、作業に当たる際、技術的指導はもちろん、安全管理にも充分注意を図ること。						
		担当課	農林商工部 農業公園		H25.8.6	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業公園施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 観光の充実のための地産池消レストラン建設 梅、ぼたん等で利用する堆肥をつくるための破碎機の購入 散策道路等の舗装工事 農業振興と障害者福祉のための菌床栽培のための温室建設 園内の草刈用機材の購入 							
事業目的	現状	中里ダムの建設で水没した農用地の代替地として畑地造成された農地を多くかかっていた県地区では、高齢化、獣害等による農地の荒廃化に加え、一部では不法投棄の恐れもある等、環境の面からも憂慮すべき事態が生じていました。							
	意図	既存の農業公園施設を活かした観光レクリエーション施設を整備し、産業振興と集客による活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客数	農業公園の中心イベントである梅まつり、ぼたんまつり及びパークゴルフ場の集客人口の増加 H22年度実績から1,000人増					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	72,000	78,000	78,000	79,000	80,000	81,000	+指標	
	実績値	77,917	76,953	41,377	82,918				
達成度	108.2%	98.7%	53.0%	105.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）				2,884	102,800	175,365	281,049	
	人件費	人員				0.20	0.28	0.28	0.76
		金額（B）	0	0	0	1,500	2,100	2,100	5,700
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	4,384	104,900	177,465	286,749	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	2393%	169%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	0	0	4,384	104,900	177,465	286,749		
各年度の事業概要					レストラン設計業務	レストラン建設・温室建設	舗装工・破碎機購入・ペレット製造機購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等			辺地対策事業債	
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進			会計			農業公園事業特別会計	
	推進施策	農業公園の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		農林商工部 農業公園			H25.8.20		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園施設整備事業				
事業の実施結果等		レストラン設計業務 農業用機械購入				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	契約件数	件	辺地対策事業債を充当しての契約件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）				2	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	2,192.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		2		15		100%以上
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	パークゴルフ場利用者の休憩室が小さく寛げる場所が無い。				
	② 効率性 （コストの検証）	レストラン営業とパークゴルフ大会等の運営と互いに譲り合って使用している。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	現在のレストランは、パークゴルフ休憩室兼レストランとして建設されたもので、レストランを別に建設することで互いに確立された空間ができる。				改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	レストランの情報発信力とパークゴルフ、梅まつり、ぼたんまつりそれぞれの魅力で相乗効果を活かすことができる。				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩	
新設のレストランによって魅力のある農業公園にできるよう総合的に検討する必要がある。						
担当課		農林商工部 農業公園			H25.8.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業公園PR事業					予算区分	B	
事業概要		農業公園整備事業趣旨や季節ごとのイベント情報発信のためのパンフレット・チラシ作成							
事業目的	現状	三重県内を中心に情報発信を行い、徐々にではあるがいなべ市農業公園の認知度は高まってきたが、まだまだ県外での認知度は少なく、今後は県外への情報提供も進める。							
	意図	農業公園整備の事業内容を含めイベント等の開催の情報発信を行い認知を高め、集客数の拡大を狙う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客数	農業公園の中心イベントである梅まつり、ぼたんまつり及びパークゴルフの集客人口の増加 H21年度実績から1,000人増					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	72,000	78,000	78,000	79,000	80,000	81,000	+指標	
	実績値	77,917	76,953	41,377	82,918				
達成度	108.2%	98.7%	53.0%	105.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,895	4,002	3,137	3,746	4,042	4,000	11,788	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,125	1,125	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	3,020	5,127	4,637	5,246	5,542	5,500	16,288	
	前年度比（%）		170%	90%	113%	106%	99%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,020	5,127	4,637	5,246	5,542	5,500	16,288		
各年度の事業概要		パンフレット・チラシ作成	パンフレット・チラシ作成・着ぐるみ作成・PR委託	パンフレット・チラシ作成・広告発信	パンフレット・チラシ作成・広告発信	パンフレット・チラシ作成・広告発信	パンフレット・チラシ作成・広告発信		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	観光			会計			農業公園事業特別会計	
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進			款			項	
	推進施策	情報発信の強化施策			目			基本事業	
	重点P				1			1	
担当課		農林商工部 農業公園				H25. 8. 7		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園PR事業					
事業の実施結果等		梅まつりでのメディア告知 今年度初めて新聞（2誌）トップページに掲載された					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	メディア告知回数	回	梅まつりでのメディア告知回数				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		32	36	36		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		160.2	128.8	145.7		
前年度比（%）			80%	113%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点			
		11		12		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化							
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	今までも、広告依頼をしたり、サービスエリア等集客施設にチラシ、ポスター等配布してきた。					
	② 効率性（コストの検証）	どの手段が有効であるか正直判りづらい。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	新聞記者との交流を行う				改善時期	平成25年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	リアルな情報を、残る誌面として発信することで、目に付く確立が高くなり、即効性がある。				改善時期	平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩		
今回の梅まつりでは、新聞2誌のトップに大きく取り上げられ、その影響もあり、集客数の拡大につなげることができたと思われる。どの手段が有効であるかアンケートをとるなどして分析をかけることも必要である。							
担当課		農林商工部 農業公園			H25. 4. 3		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業公園イベント開催事業					予算区分	B	
事業概要		<p>3月の梅まつり・6月下旬の梅の実もぎとり体験・ゴールデンウィークにはぼたんまつり等花の開花に合わせてイベントを開催し、市内商工会会員や農産物生産者団体等呼びかけ地域特産品販売も行う。また農業公園という集客施設を活かし食や農を体験できる体験学習等も実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月下旬～5月上旬 ぼたんまつり ・6月下旬 梅の実もぎとり体験及び梅ジュースづくり体験 ・7月下旬～8月中旬 ブルーベリー狩り体験 ・3月(3W) 梅まつり ・その他ミニイベント 							
事業目的	現状	梅まつりやぼたんまつりを中心にイベントを開催し、梅の木も大きく成長するとともに知名度も上がり、入園料をH20年度から徴収を開始した。							
	意図	農業公園の目玉である梅まつり(梅もぎとり体験)やぼたんまつりは、公園を整備してきた高齢者にとってのお披露目の場でもあり、また、その他のイベントを充実させ集客数の拡大を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客数	農業公園の中心イベントである梅まつり、ぼたんまつり及びパークゴルフの集客人口の増加 H21年度実績から1,000人増					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	72,000	78,000	78,000	79,000	80,000	81,000	+指標	
	実績値	77,917	76,953	41,377	82,918				
達成度	108.2%	98.7%	53.0%	105.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	6,999	8,972	7,384	7,752	10,443	10,000	28,195	
	人件費	人員	0.35	0.35	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額(B)	2,625	2,625	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計(A)+(B)	9,624	11,597	9,634	10,002	12,693	12,250	34,945	
	前年度比(%)		121%	83%	104%	127%	97%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,624	11,597	9,634	10,002	12,693	12,250	34,945		
各年度の事業概要		イベント開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	観光			会計			農業公園事業特別会計	
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進			会計			農業公園事業特別会計	
	推進施策	農業公園の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
		担当課	農林商工部 農業公園			H25.8.7	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園イベント開催事業				
事業の実施結果等		梅まつり、ぼたんまつり、梅の実もぎとり体験及び梅ジュースづくり体験、パークゴルフ大会、ブルーベリー狩り体験の実施				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	イベント日数	日	梅まつり、ぼたんまつり、ブルーベリー狩り体験のイベント日数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		64	63	57	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		181.2	152.9	175.5	
前年度比(%)			84%	115%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上	B	
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		12		13		100%以上
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化						
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	いなべの梅、ぼたんと徐々に知名度が上がってきているが、集客があがることから道路渋滞の発生が起きるようになった。				
	② 効率性(コストの検証)	来園していただき、がっかりして帰ってもらえるような施設では持続することができない。相当な施設管理をする必要がある。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	園内の駐車場整備や、園内や道路にガードマンを配置させる。			改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	見応えある施設にすることでリピーター、また口コミで来園者数の維持ができる。			改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		水谷 浩
交通量の増加によって、事故が発生する可能性も出てくるため、スムーズな誘導が行えるよう検討する必要がある。また、お客様に満足してもらえるよう、梅やぼたんを中心に弱った木の植え替え等も行い、質の良い花として観賞してもらえるよう管理をする必要がある。						
		担当課	農林商工部 農業公園		H25.4.3	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		農業公園整備事業					予算区分	B	
事業概要		38haの梅林公園には、実梅を中心とした広大な梅林と、花梅を中心とした梅苑、農業体験のできるクラインガルデン、ブルーベリー園などを整備し、18haのエコ福祉広場には四季折々の花広場、ぼたん園、国際パークゴルフ協会認定コースのパークゴルフ場などの管理、整備を行う。							
事業目的	現状	梅まつり・ぼたんまつりを中心とし、徐々にではあるが知名度を増してきている。							
	意図	農業公園が、いなべ市を訪れる人たちのインセンティブの1つとなるよう利用者の拡大を図るため農業公園を充実させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客数	農業公園の中心イベントである梅まつり、ぼたんまつり及びパークゴルフの集客人口の増加 H22年度実績から1,000人増					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	72,000	78,000	78,000	79,000	80,000	81,000	+指標	
	実績値	77,917	76,953	41,377	82,918				
達成度	108.2%	98.7%	53.0%	105.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	33,012	26,107	29,079	30,075	44,487	35,000	109,562	
	人件費	人員	0.35	0.35	0.25	0.13	0.15	0.15	0.43
		金額（B）	2,625	2,625	1,875	975	1,125	1,125	3,225
	歳出計（A）+（B）	35,637	28,732	30,954	31,050	45,612	36,125	112,787	
	前年度比（%）		81%	108%	100%	147%	79%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	35,637	28,732	30,954	31,050	45,612	36,125	112,787		
各年度の事業概要		エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等				
	施策の分野	観光			会計			農業公園事業特別会計	
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進			款			項	
	推進施策	農業公園の充実施策			目			基本事業	
	重点P				1			1	
担当課		農林商工部 農業公園				H25.8.7		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園整備事業					
事業の実施結果等		・老朽化した草刈機の購入 ・土石流の土砂搬入及びぼたんまつり時の臨時駐車場整備ができるよう新たな土地の購入					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	就労人口	人	農業公園で従事する就労人口				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		4,631	4,795	5,190		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		6.2	6.5	6.0		
前年度比（%）			104%	93%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価 A	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		6		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化							
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	梅まつり、ぼたんまつり、梅の実もぎと体験、パークゴルフ場と徐々に知名度が増してきているが、道路渋滞が発生するようになった。					
	② 効率性 （コストの検証）	道路渋滞を嫌悪するお客様が到着することなく帰る人がいる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	梅林公園、エコ福祉広場共に、土石流搬入場所となっていることから、その搬入土砂を有効活用して、臨時駐車場として整備を行う。				改善時期 平成25年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	園内にスムーズに誘導しやすくなる				改善時期 平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩		
車両台数が増えることによって、お客様農業公園スタッフの事故発生の可能性が高くなる、ガードマンを配置するなどして、安全性に気を配る必要がある。							
担当課		農林商工部 農業公園			H25.8.6		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		未利用資源有効活用事業					予算区分	B	
事業概要		道路・河川等から発生する刈草等を焼却処分されていたが、有価で農業公園に受け入れ公園内で堆肥化し、梅・ぼたん等の肥料として活用する。 家庭から排出されるものでは、廃食油を精製し公園内重機やごみ回収車等の燃料として再利用を行う。							
事業目的	現状	有機性廃棄物が有効活用されていない。							
	意図	未利用資源の有効活用							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	堆肥受入量	堆肥生産量の維持 H22度実績の維持 (平成22年度からトラックスケール設置により単位を㎡から重量性のトン単価へと移行 (1t当り、1,000㎡で換算))					トン		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2,500	2,500	2,600	2,600	2,600	2,600	+指標	
	実績値	2,403	2,606	2,577	2,451				
達成度	96.1%	104.2%	99.1%	94.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	9,208	5,485	4,277	3,925	15,088	4,500	23,513	
	人件費	人員	0.25	0.25	0.25	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額(B)	1,875	1,875	1,875	750	750	750	2,250
	歳出計(A)+(B)	11,083	7,360	6,152	4,675	15,838	5,250	25,763	
	前年度比(%)		66%	84%	76%	339%	33%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	11,083	7,360	6,152	4,675	15,838	5,250	25,763		
各年度の事業概要		刈草の堆肥化、トラックスケール設置	刈草の堆肥化、廃食用油リサイクル	刈草の堆肥化、廃食用油リサイクル	刈草の堆肥化、廃食用油リサイクル	刈草の堆肥化、廃食用油リサイクル	刈草の堆肥化、廃食用油リサイクル		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	リサイクル			補助事業の名称等				
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進			会計			農業公園事業特別会計	
	推進施策	農業公園をモデルとした循環型社会の実現施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			1	1	1		
担当課		農林商工部 農業公園			H25.8.7			作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		未利用資源有効活用事業				
事業の実施結果等		受け入れた刈草の堆肥化過程の検討				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	契約件数	件	除草受入受託契約件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値(C)		124	134	133	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		59.4	45.9	35.2	
前年度比(%)			77%	77%		
有効性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	5	10%以上減少	A
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		16		16		90%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化						
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	1. 破碎機の老朽化がみられる。 2. 堆肥化する過程において、特に搬入量の多い夏に処理をこなしていくことが難しくなっている。				
	② 効率性 (コストの検証)	草木の破碎が上手くいかないために、堆肥化促進が難しく、さらに堆肥を梅林公園やぼたん園に散布する方法が人力でしかないため、費用が増加する。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	1. 破碎機の買換えの検討を行う。 2. マニアスプレッタの購入の検討を行う。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	受け入れから散布(IN~OUT)がスムーズにいくことによって、作業過程、また作業労力も軽減することができる。				改善時期
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩
農業公園の収益として大きな位置づけである事業である。破碎機購入の検討の際、従来行ってきた堆肥化の他に、有効的な手段を検討する必要がある。						
担当課		農林商工部 農業公園			H25.8.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		勤労者教育資金貸付制度事業					予算区分	B	
事業概要		市内勤労者及びその家族の教育に必要な資金を融資する。 （市と東海労働金庫による協調融資） 貸付金額：5,000千円（融資枠：10,000千円） ・融資対象者 いなべ市に居住し、引き続き1年以上居住する者。 年間所得金額が1,000万以下の者。 納期到来分の市税等を完納している者。 ・融資額 10万円以上100万円以下で10万円単位 ・融資期間 10年以内							
事業目的	現状	教育を受けるためには、多額の費用が必要であり、市内勤労者及びその家族からその費用に対する融資が求められている。							
	意図	市内勤労者及びその家族が教育を受けられる様に支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	貸付件数	教育資金貸付制度の利用者年間2件程度の利用を目指す					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,000	5,000	5,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	5,750	5,750	5,750	3,750	3,750	3,750	11,250	
	前年度比（%）		100%	100%	65%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,750	5,750	5,750	3,750	3,750	3,750	11,250		
各年度の事業概要		貸付金	貸付金	貸付金	貸付金	貸付金	貸付金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	労働			会計			一般会計	
	施策名	労働環境の向上			会計			一般会計	
	推進施策	勤労者福祉制度充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			6	1	2		
		担当課	農林商工部 商工観光課			H25.8.13	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		勤労者教育資金貸付制度事業				
事業の実施結果等		平成24年度まで利用者は無いが、勤労者福祉施策のひとつとして事業を継続する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	貸付件数	件	融資制度利用件数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度	
	3		5		前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化	23年度評点		24年度評点		単位コスト	
	3		5		前年度実績なし	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）		融資制度のPRを検討する。			
	② 効率性（コストの検証）		特になし。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）		広報誌、ホームページ等で周知を図る。			改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）		特になし。			平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀	
教育を受けるためには、多額の費用が必要であり、市内の勤労者及びその家族が教育を受けるための支援を行う必要がある。						
		担当課	農林商工部 商工観光課		H25.8.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		消費者行政事業					予算区分	C	
事業概要		・消費者行政事業 高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報、回覧、HPなどでの情報提供 各自治会ごとに開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修を開催 （18年度：13箇所 716名 19年度：5箇所 470名 20年度：9箇所 424名、21年度：6箇所 226名、 22年度：8箇所 412名、23年度：7箇所 303名、 24年度：7箇所 355名）							
事業目的	現状	高齢者を狙った悪徳商法が発生している現状で地域ぐるみでの研修会の実施が求められている。							
	意図	消費者トラブル研修会を通じて高齢者の被害をなくす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会参加者数	老人会、自治会等の会議で開催する消費者トラブル研修会への参加者数 定員数は1,000人であり、定員の30%である300人の参加者を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	300	300	300	300	300	300	+指標	
	実績値	226	412	303	355				
	達成度	75.3%	137.3%	101.0%	118.3%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,885	259	142	126	141	141	408	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計（A）+（B）	5,885	3,259	3,142	3,126	3,141	3,141	9,408	
	前年度比（%）		55%	96%	99%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,885	3,259	3,142	3,126	3,141	3,141	9,408		
各年度の事業概要		研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	消費者					補助事業の名称等		
	施策名	消費者保護の推進					会計	一般会計	
	推進施策	消費者知識向上施策					款	項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					6	1	
担当課		農林商工部 商工観光課				H25.8.13	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		消費者行政事業				
事業の実施結果等		平成24年度は、高齢者を対象にした消費者トラブル研修を7箇所で開催し、355名の参加があった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会参加人数	人	消費者トラブル研修会への参加人数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		295	303	355	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		11.0	10.4	8.8	
前年度比（%）			94%	85%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	A
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		14		19		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢者を狙った悪徳商法や振込め詐欺等の犯罪が増加するものと懸念される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	各地域の老人クラブ等からの依頼で研修会を実施し、広報誌消費者トラブルに遭わないよう啓発活動を行っている。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	今後も社会福祉協議会及び地域包括支援センターと連携して、高齢者向けの消費者研修を実施していく。				改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	広報誌やホームページを通じて、啓発していくことでコストをかけずに啓発活動を行う。				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀	
消費者を取り巻く環境は悪質で知能的な犯罪が増加をしていることから、トラブルに巻き込まれないよう研修を行い被害者を減らしていく。						
担当課		農林商工部 商工観光課			H25.8.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		コミュニティ施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		・自治会補助金事業（当初予算額） ①集会所施設整備補助金（5,000千円） ②集会所駐車場舗装補助金（1,000千円） ③掲示板設置補助金（300千円） ④消防防災関係施設等整備補助金（1,500千円） ⑤防犯設備等整備補助金（300千円） ・コミュニティ助成事業（宝くじ） コミュニティセンター助成事業（15,000千円） 一般コミュニティ助成事業（2,500千円）							
事業目的	現状	自治会要望を補助金要綱に照らして交付している。							
	意図	自治会活動の促進と健全な発展を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	コミュニティ助成事業（宝くじ）申請件数	宝くじ助成金制度の活用によるコミュニティ施設の整備					件		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+指標	
	実績値	5	6	4	5				
達成度	100.0%	120.0%	80.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	9,279	2,676	16,035	4,593	23,900	8,100	36,593	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	10,029	3,426	16,785	5,343	24,650	8,850	38,843	
	前年度比（%）		34%	490%	32%	461%	36%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2,500	0	6,900	2,500	6,600		0
一般財源	7,529	3,426	9,885	2,843	18,050	8,850	29,743		
各年度の事業概要		補助金交付・コミュニティ助成事業申請	補助金交付・コミュニティ助成事業申請	補助金交付・コミュニティ助成事業申請	補助金交付・コミュニティ助成事業申請	補助金交付・コミュニティ助成事業申請	補助金交付・コミュニティ助成事業申請		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして			根拠法令・関係計画等			無	
	施策の分野	協働			補助事業の名称等			コミュニティ助成事業（宝くじ）	
	施策名	コミュニティ活動の推進			会計			一般会計	
	推進施策	コミュニティ施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			2	1	9		
担当課		総務部 総務課				H25.8.1		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティ施設整備事業				
事業の実施結果等		■市単独補助事業 ①駐車場舗装（1件）②掲示板設置（3件）③消防防災等整備（1件） ■コミュニティ助成（宝くじ）事業 ①一般コミュニティ（4件）②コミュニティセンター（1件）				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	コミュニティ助成事業（宝くじ）申請件数	件	宝くじ助成金制度の活用によるコミュニティ施設の整備			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		6	4	5	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		571.0	4,196.3	1,068.6	
前年度比（%）			735%	25%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		3	80%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	A
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		6		20		100%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		広報等によりコミュニティ助成事業（宝くじ）の認知度が高まり、提灯屋形や公園遊具の整備などの自治会要望が増えている。市の単独補助では賅えない要望について、今後もこちらを積極的に活用していく。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	自治会長の中には、コミュニティ助成事業（宝くじ）について認識がまだ浅い自治会長も大勢いる。				
	② 効率性 （コストの検証）	いなべ市の予算にも限りがある。コミュニティ助成事業（宝くじ）は、250万円の補助があり、自治会負担も少なくメリットが大きいので出来るだけ活用する。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自治会からの要望を緊急性と費用対効果で照らし合わせ、できる限りコミュニティ助成事業（宝くじ）で申請するよう自治会長を指導する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成24年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫
自治会活動の促進と健全な発展を図るため「いなべ市自治会補助金交付要綱」で集会所施設の整備や掲示板設置などの補助を行っている。今後も、宝くじ助成事業の活用と併せて自治会要望に対し支援を行っていく。						
担当課		総務部 総務課			H25.8.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		コミュニティ意識醸成事業					予算区分	C	
事業概要		<p>・自治会との連絡調整 旧町間の意識を排除し、連携を保つことで格差のない自治会活動ができるよう連合会で調整を行う。</p> <p>・郵送料等の軽減を図るため、自治会連合会へ広報等配布業務を委託。 H24年度委託予定額（58,974千円） 200千円× 119自治会（均等割り） 3千円× 11,650世帯（自治会長配布、組長配布）</p>							
事業目的	現状	・自治会連合会に広報等配布業務を委託して、経費の削減を行っている。							
	意図	・自治会連合会の活動を強化することにより、自治会加入率の向上を図る。							
成果指標	指標名	自治会加入世帯数					単位	世帯	
		自治会加入世帯数 平成20年度実績値を基に、毎年50件の増加を目標値として設定した。							
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	11,500	11,600	11,650	11,700	11,750	11,800	+指標	
	実績値	11,492	11,537	11,537	11,605				
達成度	99.9%	99.5%	99.0%	99.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	21	22	23	24	25	26	3か年計	
	直接経費（A）	58,136	58,346	58,467	58,723	59,689	59,274	177,686	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）		59,636	59,846	59,967	60,223	61,189	60,774	182,186
	前年度比（%）			100%	100%	100%	102%	99%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		59,636	59,846	59,967	60,223	61,189	60,774	182,186	
各年度の事業概要		各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託		各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託		各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等	無	
	施策の分野	協働					補助事業の名称等	無	
	施策名	コミュニティ活動の推進					会計	一般会計	
	推進施策	コミュニティ意識醸成施策					款		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					項		
		担当課		総務部 総務課		H25.8.1		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティ意識醸成事業				
事業の実施結果等		いなべ市自治会連合会と「地域振興等事業委託契約」を締結し、広報に関する事など様々な事務事業を委託する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	自治会加入世帯数	世帯	自治会加入世帯数。毎年50件の増加目標。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		11,537	11,537	11,605	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		5.2	5.2	5.2	
前年度比（%）			100%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	4	10%未満向上	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		B
		11		14		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年6月に上笠田北自治会が誕生し、今後も住宅地の開発などによって新しい自治会が増えると思われる。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	自治会連合会に委託する事業は、自治会配布・地域の取りまとめ・環境衛生に関する事など多岐に渡る。だが、この委託料が「自治会配布」だけの手数料だとする誤った認識が自治会内で広がっている。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	自治会連合会の会議の場において、様々な委託事業の内容について再確認し、行政からの自治会補助であるといった認識から脱却し、自助共助のコミュニティ意識を醸成させるよう指導していく。				改善時期 平成25年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
自助・共助・公助の役割分担を踏まえ、地域住民の福祉向上を図るため自治会の協力を得て、地域振興業務について自治会連合会を通じて各自治会に委託を行っていく。						
		担当課		総務部 総務課		H25.3.13 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		コミュニティ組織育成事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 各4町の自治会長会会長及び副会長でいなべ市自治会連合会を構成する。自治会間及び行政との調整のため、委員会を開催する。 委員報酬（年5回） 280千円 自治会組織の向上発展のために三重県自治会連合会へ積極的参加する。 負担金 68千円 							
事業目的	現状	自治会連合会を通じて各町自治会との連絡調整を行うため、定期的に連合会議を開催している。							
	意図	各町の自治会相互の連携を図り、行政との調整を行うために定期的に連合会議を開催する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	連合会開催数	連合会開催数・年間5回を目標値とする					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	3	5	5	5	5	5	+指標	
	実績値	2	1	1	1				
達成度	66.7%	20.0%	20.0%	20.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,409	208	236	264	348	348	960	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	3,909	1,708	1,736	1,764	1,848	1,848	5,460	
	前年度比（%）		44%	102%	102%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,909	1,708	1,736	1,764	1,848	1,848	5,460		
各年度の事業概要		研修事業費補助	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	協働			補助事業の名称等		無		
	施策名	コミュニティ活動の推進			会計		一般会計		
	推進施策	-			款		項		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			2		1	9	
		担当課	総務部 総務課			H25.8.1	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティ組織育成事業					
事業の実施結果等		各町自治会の運営について自治会相互の連携等を行いながら行政と円滑な連絡調整を図る事を目的として自治会連合会を開催した。また、三重県自治会連合会の会議にも積極的に参加し、自治会組織の向上発展及び地域住民の福祉増進を目指した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	連合会開催数	回	連合会開催数・年間5回を目標値とする。				
	区分 \ 年度		22	23	24		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,708.0	1,736.0	1,764.0		
前年度比（%）			102%	102%			
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度	
		8		8		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自治会長も年々世代交代が進み、自治会に対する考え方や組織制度の捉え方も多種多様化してきている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	自治会長が若い世代となり行政との対応や自治会の間で、従来にはなかった新しい問題が起きる可能性が高い。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	重大な案件がなくても定期的に自治会連合会を開催して行政と自治会を円滑に連絡調整し、コミュニティ組織育成を推進する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		服部 郁夫	
年数回開催される各町自治会長会（事務局：総合窓口課）の議題を調整し、各自治会との円滑な連絡調整等を行っている。また、各町自治会長会の正副会長で組織する市自治会連合会を開催し、連合会を通じて119自治会の調整を図り、自治会との連携を強めていく。							
		担当課	総務部 総務課			H25.3.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		市民活動センター事業					予算区分	A	
事業概要		市民、企業、自治会、行政によるまちづくりの促進 ・市民活動団体の運営相談及び情報の収集と提供。 ・市民活動に関する広報。 ・市民活動団体と他機関とのネットワークの構築。 ・新たに活動を始めたいグループ等への助言。 ・市民による自発的な地域づくりグループ（新規）の発掘、育成。 ・既存の地域づくりグループのバージョンアップ。							
事業目的	現状	市民活動がばらばらで行われており、団体間の交流も少ない。また、行政、市民などの市民活動に対する認知度が低い。							
	意図	既存の活動団体が相互の活動等について情報交換や交流が持てるようし、団体の活動の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率（回数）	運営機能の利用回数・登録団体（82団体）の3割が2回/月利用					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	360	396	482	830	830	830	+指標	
	実績値	404	455	830					
達成度	112.2%	114.9%	172.2%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度		実施計画（千円）				3か年計		
	直接経費（A）		21	22	23	24	25	26	20,947
	人件費	人員	3.00	2.00	2.00	2.20	0.60	0.60	3.40
		金額（B）	22,500	15,000	15,000	16,500	4,500	4,500	25,500
	歳出計（A）+（B）		24,043	16,717	21,293	23,209	11,598	11,640	46,447
	前年度比（%）			70%	127%	109%	50%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		24,043	16,717	21,293	23,209	11,598	11,640	46,447	
各年度の事業概要		センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		無			
	施策の分野	協働		無		無			
	施策名	市民参画のまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	ネットワーク機能の充実施策		款		項		基本事業	
	重点P			2		1		1	
担当課		企画部 市民活動室			H25. 8. 13		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		市民活動センター事業				
事業の実施結果等		平成24年度は、企業のCSRに着目し、企業と団体とのマッチングを図るため、助成金セミナーやイベントでの交流などを重点的に行いました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	情報収集および情報提供回数	回	研修会や交流会への参加、登録団体、企業などとの面談および機関紙活用数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		753	961	1,127	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		22.2	22.2	20.6	
前年度比（%）			100%	93%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	0	前年度実績なし	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度 前年度実績なし
		15		7		
事業を取り巻く今後の環境の変化		国を中心に「新しい公共」が展開される中で、団体にも活動に対する意識の変革が求められている。従来のボランティアから資源循環型の活動への展開が期待される。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	若い世代に向けた情報発信ができていない。				
	② 効率性（コストの検証）	個別相談などは一団体にに対し時間を要することで数をこなせない。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	高校、大学、企業と既存団体とのマッチングを進める。				改善時期 平成25年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	相談回数を増やしたり、的を絞った会議を増やす。				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	因 真人	
市民活動に携わっているスタッフ2名の任用により、登録団体数は確実に増加傾向にある。また、スマイルフェスタについては、イベント規模を拡大し実施した。今後は、団体の活動源となる会計の個別相談、ソーシャルネットワークなど時代に応じた広報活動の展開ができるよう講座回数を増やすなどして、中間支援組織としての役割の充実を図る。						
担当課		企画部 市民活動室			H25. 3. 15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		男女共同参画推進事業					予算区分	C	
事業概要		<p>1 「いなべ市男女共同参画推進計画」実施計画の進捗管理及び見直し 平成20年度に策定した「いなべ市男女共同参画推進計画」実施計画の進捗状況を管理し、必要なものは見直しを行う。</p> <p>2 「いなべ市男女共同参画推進委員会」の開催 「いなべ市男女共同参画推進委員会」で、「いなべ市男女共同参画推進計画」実施計画の進捗状況を報告し、審議してもらう。</p> <p>【会議フロー】 ①ワーキング会議（2回） 実施計画の進捗管理・見直し ②推進本部会議（2回） 実施計画の審議承認 ③推進委員会</p>							
事業目的	現状	平成19年度に策定された「いなべ市男女共同参画推進計画（計画期間H20～24）」の実施計画を平成20年度に作成し、取り組みを進めている。							
	意図	「いなべ市男女共同参画推進計画」に基づく実施計画の進捗管理をする体制を整備し、計画的に施策を実施する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議の開催数	実施計画を作成し、進捗管理するために開催する会議数。 推進委員会2回、推進本部会議1回、ワーキング会議1回開催する。					回		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標の傾向	
	計画値	5	4	4	4	4	4	-	
実績値	4	3	3	3					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	22	23	24	25	26	1,730	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	1.80
		金額（B）	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	13,500
	歳出計（A）+（B）	4,555	4,562	5,780	5,930	4,650	4,650	15,230	
	前年度比（%）		100%	127%	103%	78%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,555	4,562	5,780	5,930	4,650	4,650	15,230		
各年度の事業概要		推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法	
	施策の分野	人権					補助事業の名称等		
	施策名	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	女性の人権が尊重される社会の形成施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		担当課	福祉部 人権福祉課			H25.8.8	作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		男女共同参画推進事業				
事業の実施結果等		ワーキング会議、推進委員会、推進本部会議の開催。 平成25年度から5年間の「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」を策定した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>5 4 3 2 1 0</p> <p>経済性 効率性</p> <p>23年度 24年度</p>
	会議の開催数	回	実施計画の進捗管理するために開催する会議数。 推進委員会2回、推進本部会議1回、ワーキング会議1回開催する。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,520.7	1,926.7	1,976.7	
前年度比（%）			127%	103%		
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		C
		2		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成25年度からは「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」を基に、新たに取り組みを始める。				
問題点・課題		実施計画の取組と成果について、各担当課から進捗状況を報告してもらっているが、審議会等への女性委員の登用については、数値的に伸びが無い。				
具体的な改善内容		成果がでない部分に関しては、原因を究明し、効果的な取り組み方法を考えていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
平成24年度は、「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」を策定し平成25年度から平成29年度までの5年間に男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進する。						
		担当課	福祉部 人権福祉課		H25.3.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		男女共同参画啓発事業					予算区分	C	
事業概要		1 啓発事業 ①市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための講座の開設 ②市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための講演会の開催 2 情報発信 県内を中心に男女共同参画に関するイベントや研修会等の情報、および、男女共同参画意識を啓発する情報をさまざまな媒体を利用し掲載する。							
事業目的	現状	さまざまな場面での市民への男女共同参画意識の啓発によって、さらに自らが気づき学びを深めることのできる環境づくりが求められている。							
	意図	いなべ市における男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する市民の意識の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	実施施設の定員数に対する来場者の割合。過去の人権啓発講演会等の実績により70%を目標値とする。					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	70	70	70	70	70	70	+指標	
	実績値	28	50	50	59				
達成度	40.0%	71.4%	71.4%	84.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	936	328	1,042	859	1,137	1,137	3,133	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	1.80
		金額（B）	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	13,500
	歳出計（A）+（B）	5,436	4,828	5,542	5,359	5,637	5,637	16,633	
	前年度比（%）		89%	115%	97%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,436	4,828	5,542	5,359	5,637	5,637	16,633		
各年度の事業概要		広報媒体による情報発信、講演会、映画会	広報媒体による情報発信、講演会、映画会	広報媒体による情報発信、講演会、映画会	広報媒体による情報発信、講演会、映画会	広報媒体による情報発信、講演会、映画会	広報媒体による情報発信、講演会、映画会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして		根拠法令・関係計画等		男女共同参画社会基本法			
	施策の分野	人権		補助事業の名称等					
	施策名	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	女性の人権が尊重される社会の形成施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	-		3	1	8			
担当課		福祉部 人権福祉課			H25.8.8		作成		

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		男女共同参画啓発事業				
事業の実施結果等		三重県内男女共同参画連携映画祭に参加しました。男女共同参画啓発講演会を実施しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発イベントの開催回数	回	啓発イベントとして講演会1回、映画1回を開催する。			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		1	2	2	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		4,828.0	2,771.0	2,679.5	
前年度比（%）			57%	97%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	5	10%以上向上	
②目標達成度		2	70%以上	3	80%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		11		16		80%以上
						単位コスト
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	男女共同参画社会の取り組みを周知しているが、市民の意識がまだまだ浸透されていない。				
	② 効率性（コストの検証）	啓発講演会に多くの方々に参加してもらえるよう、著名な講師を招きたいが予算的に難しい。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	一般市民対象にリンク等での周知を行っているが、民生委員・保護司会等、関係団体への個別周知も図っていく。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	アンケートによる市民ニーズの把握や社会における話題性を考慮して映画作品・講演会講師を選定する。				平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
連携映画祭、啓発講演会を通して男女共同参画の啓発事業を実施したが市民の意識の変革には、まだ時間が必要である。今後は、映画、講師の選定に市民が参加しやすいよう考慮していく。						
担当課		福祉部 人権福祉課		H25.3.14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		人権啓発事業					予算区分	C	
事業概要		<p>啓発事業</p> <p>①人権意識を高めるための講演会や映画会等の開催 ②人権について考えるきっかけを作るための標語やポスターの募集 ③メシエレいなべと共催で市民人権フェスティバルの開催 ④市内各中学校での人権教育推進支援（事業費100万円） ⑤県や他市町、人権啓発機関等からの人権啓発事業広報の取次</p> <p>自主研修</p> <p>①市職員対象の人権研修事業の運営協力 ②効果ある啓発を進めるための書籍の購読や研修会等への担当職員の参加 ③市役所内の他課との連絡・調整・連携</p>							
事業目的	現状	人権に関わる様々な課題に対して、その解決に向けて各所で取組がなされている。また、社会の変化に応じた新しい人権課題の存在も明らかとなっており、事実が公にされることで、その重要性に初めて気づかされることも少なくない。							
	意図	人権が尊重される民主的ないなべ市をめざし、人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自らの人権意識の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	啓発事業への新規参加者率	人権啓発事業への新規参加者率（参加者へのアンケートにより把握する） 目標値は過去の最大実績値を適用					%		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	49	49	49	49	49	49	+指標	
	実績値	41	50	45	33				
達成度	83.7%	102.0%	91.8%	67.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,591	6,050	6,624	4,338	5,230	5,830	15,398	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	6,091	7,550	8,124	5,838	6,730	7,330	19,898	
	前年度比（%）		124%	108%	72%	115%	109%		
	財源内訳	国費							0
		県費	543	517	500	500	500	500	1,500
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,548	7,033	7,624	5,338	6,230	6,830	18,398		
各年度の事業概要		講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	人権					補助事業の名称等	人権啓発活動推進事業費補助金	
	施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	啓発事業の充実施策					款		
	重点P						項	目	
		担当課					福祉部 人権福祉課	H25.8.8 作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権啓発事業				
事業の実施結果等		市民人権連続講座5回、映画会4回開催しました。 人権標語・ポスター募集を実施しました。 市民人権フェスティバルをメシエレいなべと共催し開催しました。 中学校で人権教育推進事業として落語・朗読会・コンサートを実施しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発事業の回数	回	講座などの人権啓発事業の開催回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		14	16	15	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		539.3	507.8	389.2	
前年度比（%）			94%	77%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下	
②目標達成度		4	90%以上	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		11		12		70%未満
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	アンケート結果によると、全般的に参加している多くの市民は人権問題に関心が高く幾度も参加しているが、特に20～40代の年齢層の参加は低い数字となっている。				
	② 効率性 （コストの検証）	人権連続講座は参加者が低いため、コストが高くなっている。 映画会は話題となった作品を選定しているために経費は高くなっている。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	啓発事業の周知ポスターの掲示を市内企業・商業施設や商工会に協力してもらい、若年層の参加増加に結びつける。				改善時期 平成25年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	人権講座の回数を少なくし、著名な講師を選定する。 映画の選定方法を見直し、検討する。				改善時期 平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
人権標語・啓発ポスター募集については、2,377件の応募があり啓発活動としての成果は、十分に達成されている。 人権連続講座への参加が少ないので市民が興味を持つ講師の選定を考えていく。						
		担当課		福祉部 人権福祉課	H25.3.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名	人権擁護推進事業						予算区分	C	
事業概要	①人権相談の受付と専門機関への取次・紹介 ②人権擁護委員による人権相談所の開設事務 ・心配ごと相談（社会福祉協議会主催）の一環としての人権相談所 ・人権擁護委員独自の取り組みとしての人権相談所 ③人権擁護委員の活動支援 ・街頭啓発等の活動支援 ・桑名人権擁護委員協議会への負担金（人口×4円） ・員弁地区人権擁護委員連絡会への負担金（人口×4円+委員数×4千円） ④人権擁護委員の推薦事務 ⑤県や他市町、法務局等の人権擁護機関との連携								
事業目的	現状	人権相談所を開設しても相談者が訪れることは少ない。しかし、人権福祉課や津地方法務局桑名支局、人権擁護委員宅へ相談の電話を入れる方もみえる。							
	意図	市民の不安を取り除き、人権が保障され安心して生活が送れるいなべ市づくりのために、市民が相談したいときに気軽に相談できるような体制を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談人数	人権相談所への相談者と人権福祉課への相談者の総数 目標値は過去の最大実績値を適用					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	12	12	6	6	6	6	+指標	
	実績値	5	5	2	3				
達成度	41.7%	41.7%	33.3%	50.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	599	711	675	738	732	732	2,202	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	2,849	2,961	2,925	2,988	2,982	2,982	8,952	
	前年度比（%）		104%	99%	102%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,849	2,961	2,925	2,988	2,982	2,982	8,952		
各年度の事業概要		人権相談所の開設・人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設・人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設・人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設・人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設・人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設・人権擁護委員の活動支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	人権			補助事業の名称等				
	施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	人権行政の充実施策			款			項	
	重点P				3			1 8	

担当課 福祉部 人権福祉課 H25.8.8 作成

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名	人権擁護推進事業				
事業の実施結果等	毎月1回人権相談所を開設しました。人権週間中、人権擁護委員と街頭啓発活動を市内主要な商業施設・主要駅等で実施しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	人権相談所の開設箇所	回	人権擁護委員による人権相談所の開設回数		
	区分 \ 年度		22	23	24
	実績値（C）		13	13	13
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		227.8	225.0	229.8
前年度比（%）			99%	102%	
有効性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		総合評価 C
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上	
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）	23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	23年度評点		24年度評点		目標達成度 70%未満
	10		10		単位コスト 10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化	特になし。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	人権相談日の周知については、行政カレンダーと毎月の市情報誌Linkに掲載している。			
	② 効率性（コストの検証）	毎回2名の相談体制を組んでいるが、相談者の来所がないときが多い。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	CTV放送や年間の人権相談日を周知するポスター掲示などで周知を図る。		改善時期 平成25年4月	
	② 効率性（コストに関する改善）	津地方法務局の指導もあり、相談体制を変更することは難しいが、人権擁護委員協議会と方策を協議していく。		改善時期 平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	小林 政俊	
相談日に相談者がまったく無い時があるがこれは問題が無いのではなく相談することを躊躇しているとも考えられるため気軽に相談できるような方法を検討していく。					
担当課	福祉部	人権福祉課	H25.3.14	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 24 年度～ 26 年度）

事務事業名		国際交流事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市国際交流協会活動費補助							
事業目的	現状	外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。							
	意図	異なる文化や習慣を持つ人々が交流してお互いを理解し、すべての市民が暮らしやすい環境をつくる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	日本語ボランティア登録者数	語学講座を受講した市民が外国人向け日本語教室の日本語ボランティアとして活動する人数					人		
	区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	指標区分	
	目標値	20	30	35	35	35	35	+指標	
	実績値	33	30	35	35				
達成度	165.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,020	5,020	2,800	4,550	5,000	5,000	14,550	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	5,520	6,520	4,300	5,675	6,125	6,125	17,925	
	前年度比（%）		118%	66%	132%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,520	6,520	4,300	5,675	6,125	6,125	17,925		
各年度の事業概要		いなべ市国際交流協会活動費補助金交付	いなべ市国際交流協会活動費補助金交付	いなべ市国際交流協会活動費補助金交付	いなべ市国際交流協会活動費補助金交付	いなべ市国際交流協会活動費補助金交付	いなべ市国際交流協会活動費補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			いなべ市国際交流協会補助金交付要綱	
	施策の分野	国際			会計			一般会計	
	施策名	児童生徒の国際交流の推進			会計			一般会計	
	推進施策	児童生徒の海外研修支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	5	1		
担当課		教育委員会 生涯学習課				H25.8.16		作成	

平成 24 年度 事務事業評価表

事務事業名		国際交流事業				
事業の実施結果等		国際交流協会の活動の一環として平成22年度からの新たな取り組みである外国人向け日本語講座開設に向けて、日本語ボランティアの登録募集を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	語学講座開催回数	回	国際交流協会が開催する語学講座の開催回数			
	区分 \ 年度		22	23	24	
	実績値（C）		5	5	5	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,304.0	860.0	1,135.0	
前年度比（%）			66%	132%		
有効性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		23年度評点		24年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	C
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		23年度評点		24年度評点		目標達成度
		20		10		
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		本市や近隣市町の企業や事業所に就労する外国人が増加し、市内の国際化が進んでいる。互いの文化や習慣などの違いを理解し尊重しながら生活できる環境づくりが必要になる。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	活動の場である日本語講座の開講日（時間）に調整がつかずに参加できないボランティアが多数ある。				
	② 効率性（コストの検証）	外国語講師の報酬が高額なために、語学講座の増加とともに市の補助金額が更に必要になる。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	講座日程にフレキシブルに対応できるボランティアの登録者を多く募集する。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	低料金またはボランティアによる語学講師を公募する。				平成26年3月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉
国際化に対応する施策の一つとして国際交流協会の活動費補助を行っている。いなべ市国際交流協会の組織強化を図るためNPO法人格取得を支援し、今後ますます進展する国際化に向けて、企業等の民間組織やボランティアとの協働と地域レベルでの交流活動によって事業を推進する。						
担当課		教育委員会 生涯学習課		H25.8.5		作成